

汉译世界学术名著丛书

# 奥本海国际法

上 卷 第二分册

〔英〕劳特派特 修订





汉译世界学术名著丛书

# 奥本海国际法

上卷 平时法

第二分册

〔英〕劳特派特 修订

王铁崖 陈体强 译

商务印书馆

1989年 北京



汉译世界学术名著丛书

**奥 本 海 国 际 法**

上卷 平时法

第 二 分 册

〔英〕劳特派特 修订

王铁崖 陈体强 译

---

商 务 印 书 馆 出 版

(北京王府井大街 36 号)

新华书店总店北京发行所发行

北京第二新华印刷厂印刷

ISBN 7-100-00644-9/D·44

---

1972年12月第1版

开本 850×1168 1/32

1939年12月北京第3次印刷

字数 440 千

印数 1,800 册

印张 16 7/8 插页 4

定价: 7.20 元

# 汉译世界学术名著丛书

## 出版说明

我馆历来重视移译世界各国学术名著。从五十年代起，更致力于翻译出版马克思主义诞生以前的古典学术著作，同时适当介绍当代具有定评的各派代表作品。幸赖著译界鼎力襄助，三十年来印行不下三百余种。我们确信只有用人类创造的全部知识财富来丰富自己的头脑，才能够建成现代化的社会主义社会。这些书籍所蕴藏的思想财富和学术价值，为学人所熟知，毋需赘述。这些译本过去以单行本印行，难见系统，汇编为丛书，才能相得益彰，蔚为大观，既便于研读查考，又利于文化积累。为此，我们从1981年至1986年先后分四辑印行了名著二百种。今后在积累单本著作的基础上将陆续以名著版印行。由于采用原纸型，译文未能重新校订，体例也不完全统一，凡是原来译本可用的序跋，都一仍其旧，个别序跋予以订正或删除。读书界完全懂得要用正确的分析态度去研读这些著作，汲取其对我有用的精华，剔除其不合时宜的糟粕，这一点也无需我们多说。希望海内外读书界、著译界给我们批评、建议，帮助我们这套丛书出好。

商务印书馆编辑部

1987年2月



# 目 录

## 第二编 国际法的客体

第一章 国家领土 .....	1
第一节 国家领土概说 .....	1
第 169 目 国家领土的概念 .....	1
第 170 目 国家领土的重要性 .....	2
第 171 目 领土主权的可分性 .....	2
第二节 国家领土的各部分 .....	7
第 172 目 陆地、国内水、领水 .....	7
第 172 目——1 领土的虚构部分 .....	8
第 173 目 地下领土 .....	9
第 174 目 领空 .....	9
第 175 目 部分领土的不可割让性 .....	10
第三节 河流 .....	10
第 176 目 河流是沿河国的国家财产 .....	10
第 177 目 国内河流、界河和非国内河流上的航行 .....	11
第 178 目 国际河流上的航行 .....	12
第 178 目——1 第一次世界大战后的其他欧洲河流 .....	15
第 178 目——2 1921 年巴塞罗那公约 .....	16
第 178 目——3 河的水流的利用 .....	18
第四节 湖泊和内陆海 .....	19
第 179 目 湖泊和内陆海是沿岸国的国家财产 .....	19
第 180 目 所谓国际湖泊和内陆海 .....	19
第 181 目 黑海 .....	20
第五节 运河 .....	21
第 182 目 运河是沿河国的国家财产 .....	21
第 183 目 苏伊士运河 .....	21

---

第 183 目——1 基尔运河 .....	23
第 184 目 巴拿马运河 .....	24
第六节 领海 .....	26
第 185 目 关于领海是否国家财产是有争论的 .....	26
第 186 目 领海的宽度 .....	27
第 187 目 领海内的渔业、沿海航运、警察和海上礼节 .....	30
第 188 目 领海内的航行 .....	30
第 189 目 领海内的管辖权 .....	31
第 190 目(甲) 实施税收和卫生法规的区域 .....	32
第 190 目(乙) 在领海外行使保护性管辖权的主张 .....	33
第 190 目(丙) 对鱼业的保护性管辖权 .....	34
第 190 目——1 海洋中灯塔周围无领海 .....	36
第 190 目——2 领海下的海床的表面和下层土 .....	36
第 190 目——3 港口、海港和碇泊所 .....	37
第七节 海湾 .....	38
第 191 目 领湾 .....	38
第 192 目 非领湾 .....	40
第 193 目 领湾内的航行、捕鱼和管辖权 .....	42
第八节 海峡 .....	42
第 194 目 什么样的海峡是领峡 .....	42
第 195 目 海峡内的航行、捕鱼和管辖权 .....	43
第 196 目 过去的松德海峡通行费 .....	44
第 197 目 波斯普鲁斯海峡和达达尼尔海峡 .....	44
第九节 空间与航空 .....	47
第 197 目——1 关于空间的学说 .....	47
第 197 目——2 英国的立法 .....	47
第 197 目——3 1919 年国际航空公约 .....	48
第 197 目——4 其他国际公约 .....	51
第 197 目——5 习惯国际法 .....	51
第 197 目——5 甲 1919 年国际航空公约的缺点 .....	52
第 197 目——5 乙 1944 年芝加哥各民用航空协定 .....	53
第 197 目——6 无线电信 .....	57

第十节 国家领土的疆界 .....	57
第 198 目 自然疆界与人为疆界 .....	57
第 199 目 界水 .....	58
第 200 目 界山 .....	60
第 201 目 疆界争端 .....	60
第 202 目 政治意义的自然疆界 .....	60
第十一节 国家地役 .....	60
第 203 目 国家地役的概念 .....	60
第 204 目 国家地役的主体 .....	62
第 205 目 国家地役的客体 .....	62
第 206 目 国家地役的种类 .....	64
第 207 目 国家地役的效力 .....	65
第 208 目 国家地役的消灭 .....	66
第十二节 国家领土取得方式 .....	67
第 209 目 谁能取得国家领土 .....	67
第 210 目 关于领土取得的旧学说 .....	68
第 211 目 领土取得的方式 .....	68
第 212 目 原始的和转受的取得方式 .....	69
第十三节 割让 .....	69
第 213 目 国家领土割让的概念 .....	69
第 214 目 割让的主体 .....	69
第 215 目 割让的客体 .....	70
第 216 目 割让的形式 .....	70
第 217 目 被割让领土的交付 .....	72
第 218 目 第三国的否决 .....	72
第 219 目 公民投票 .....	73
第 219 目——1 国籍和迁移出境的选择权 .....	73
第十四节 占领 .....	74
第 220 目 占领的概念 .....	74
第 221 目 占领的客体 .....	75
第 222 目 占领的方式 .....	76
第 223 目 发现产生不完全的所有权 .....	77

---

第 224 目	向其他国家发出占领的通知 .....	78
第 225 目	占领的范围 .....	78
第 226 目	被保护地是占领的先声 .....	79
第 227 目	势力范围 .....	80
第 228 目	占领的效果 .....	80
第十五节	添附 .....	81
第 229 目	添附的概念 .....	81
第 230 目	添附的种类 .....	81
第 231 目	人为的土地 .....	81
第 232 目	涨滩 .....	82
第 233 目	三角洲 .....	82
第 234 目	新生岛屿 .....	82
第 235 目	废河床 .....	83
第十六节	灭亡 .....	84
第 236 目	征服和灭亡的概念 .....	84
第 237 目	灭亡与占领不同 .....	84
第 237 目——1	第二次世界大战后德国的地位 .....	85
第 238 目	灭亡作为取得领土的方式的理由 .....	86
第 239 目	敌国领土全部或一部的灭亡 .....	86
第 240 目	灭亡的后果 .....	87
第 241 目	第三国的否决 .....	89
第 241 目——1	战争的废弃与根据征服取得领土所有权 .....	89
第十七节	时效 .....	90
第 242 目	时效的概念 .....	90
第 243 目	完成时效的方式 .....	91
第十八节	国家领土的丧失 .....	92
第 244 目	丧失国家领土的六种方式 .....	92
第 245 目	自然作用 .....	93
第 246 目	叛变 .....	93
第 247 目	放弃 .....	94
第二章	公海 .....	96
第一节	公海自由的兴起 .....	96

第 248 目	从前关于控制海洋的主张 .....	96
第 249 目	主张海洋主权的实际表现 .....	97
第 250 目	格老秀斯对海洋主权的攻击 .....	98
第 251 目	对公海自由的逐渐承认 .....	99
第二节	公海的概念 .....	100
第 252 目	公海和领水的区别 .....	100
第 253 目	公海各部分的显明例子 .....	100
第三节	公海自由 .....	101
第 254 目	“公海自由”一词的意义 .....	101
第 255 目	关于公海的法律规定 .....	102
第 256 目	公海自由与战争 .....	103
第 257 目	公海上的航行和礼节 .....	103
第 258 目	国家要求有海商旗的权利 .....	103
第 259 目	公海自由的理由 .....	105
第四节	公海上的管辖权 .....	105
第 260 目	旗帜与公海上的管辖权 .....	105
第 261 目	船舶悬挂某一国家的旗帜的权利 .....	106
第 262 目	船舶文书 .....	107
第 263 目	船舶的名称 .....	107
第 264 目	公海上船舶的领土性质 .....	108
第 265 目	海上交通安全 .....	108
第 265 目——1	海上碰撞 .....	111
第 266 目	军舰对一切国家的商船的权力 .....	112
第 267 目	怎样查明旗帜 .....	114
第 268 目	怎样进行临检 .....	114
第 269 目	怎样进行搜索 .....	114
第 270 目	怎样进行拿捕 .....	115
第 271 目	公海上遇难 .....	115
第五节	海盗行为 .....	116
第 272 目	海盗行为的概念 .....	116
第 273 目	私有船舶作为海盗行为的主体 .....	117
第 273 目——1	公有船舶作为海盗行为的主体 .....	119

第 274 目 叛变的船员和乘客作为海盗行为的主体 .....	120
第 275 目 海盗行为的客体 .....	121
第 276 目 怎样实行海盗行为 .....	121
第 277 目 在什么地方可以作海盗行为 .....	122
第 278 目 对海盗的管辖权和惩罚 .....	122
第 279 目 “海盗行为不变更所有权”原则 .....	123
第 280 目 国内法上的海盗行为 .....	123
第六节 公海上的渔业 .....	124
第 281 目 公海上的渔业对一切国家开放 .....	124
第 282 目 北海上的渔业 .....	125
第 283 目 北海上的零售船 .....	125
第 284 目 北太平洋上的渔业 .....	125
第 284 目——1 大西洋西北部渔业 .....	126
第 285 目 法罗群岛和冰岛周围的渔业 .....	127
第 285 目——1 捕鲸的管理 .....	127
第 285 目——2 渔业的国际管理 .....	128
第七节 公海中的电报线 .....	129
第 286 目 公海中容许敷设电报线 .....	129
第 287 目 海底电报线的国际保护 .....	129
第八节 公海上的无线电信 .....	130
第 287 目——1 和第 287 目——2 公海上的无线电信 .....	130
第九节 公海海床的表面 .....	131
第 287 目——2 甲 公海海床的表面 .....	131
第十节 公海海床下的下层土 .....	132
第 287 目——3 关于公海海床下的下层土的规则 .....	132
第 287 目——4 大陆架 .....	134
第三章 个人 .....	138
第一节 个人在国际法上的地位 .....	138
第 288 目 个人对国际法的重要性 .....	138
第 289 目 个人作为国际法的主体 .....	138
第 290 目 个人作为国际法的客体 .....	140

---

第 291 目 国籍是个人和国际法间的联系 .....	140
第 292 目 国际法和人权 .....	141
第二节 国籍 .....	142
第 293 目 国籍的概念 .....	142
第 294 目 国籍的功用 .....	144
第 295 目 所谓“被保护人”和事实上的人民 .....	145
第 296 目 国籍和移民出境 .....	146
第 296 目——1 出籍权 .....	146
第三节 取得和丧失国籍的方式 .....	147
第 297 目 五种取得国籍的方式 .....	147
第 298 目 因出生而取得国籍 .....	148
第 298 目——1 英联邦内的公民籍 .....	149
第 299 目 因入籍而取得国籍 .....	150
第 300 目 因回复而取得国籍 .....	152
第 301 目 因灭亡和割让而取得国籍 .....	152
第 302 目 丧失国籍的方式 .....	152
第四节 入籍 .....	155
第 303 目 入籍的概念及其重要性 .....	155
第 304 目 入籍的客体 .....	155
第 305 目 入籍的条件 .....	156
第 306 目 入籍对旧有国籍的影响 .....	156
第 307 目 在英国的入籍问题 .....	157
第五节 双重国籍和无国籍 .....	158
第 308 目 双重国籍和无国籍的可能性 .....	158
第 309 目 双重国籍是怎样发生的 .....	158
第 310 目 双重国籍人的地位 .....	159
第 310 目——1 海牙国际法法典编纂会议与双重国籍 .....	159
第 311 目 无国籍是怎样发生的 .....	160
第 312 目 无国籍人的地位 .....	161
第 313 目 关于无国籍的条约规定 .....	161
第 313 目——1 无国籍状态的取消 .....	164
第六节 外国人的入境与庇护权 .....	166

---

第 314 目	外国人入境的许可 .....	166
第 315 目	在某种条件下接受外国人 .....	166
第 316 目	所谓庇护权 .....	167
第七节	外国人入境后的地位 .....	169
第 317 目	外国人受属地最高权的约束 .....	169
第 318 目	在若干亚非国家内的外国人 .....	171
第 319 目	外国人和他的本国的保护 .....	173
第 320 目	给予外国人人身和财产的保护 .....	173
第 321 目	对外国人的待遇可以自由决定到什么程度 .....	174
第 322 目	离开外国 .....	175
第八节	外国人的驱逐出境 .....	176
第 323 目	驱逐外国人的权力 .....	176
第 324 目	驱逐外国人的正当理由 .....	177
第 325 目	怎样执行驱逐 .....	178
第 326 目	押解出境与驱逐出境不同 .....	178
第九节	引渡 .....	179
第 327 目	不存在引渡的法律义务 .....	179
第 328 目	引渡条约的兴起 .....	179
第 329 目	关于引渡的国内法 .....	180
第 330 目	引渡的客体 .....	181
第 331 目	可引渡的罪名 .....	182
第 332 目	引渡的条件 .....	183
第十节	政治犯不引渡原则 .....	184
第 333 目	政治犯不引渡怎样变为一项规则 .....	184
第 334 目	关于政治罪的概念的困难 .....	186
第 335 目	所谓比利时的行刺条款 .....	188
第 336 目	1881 年的俄国计划 .....	188
第 337 目	1892 年瑞士对这问题的解决办法 .....	188
第 338 目至第 340 目	——1 拟议的反恐怖主义公约 .....	189
第十一节	对少数者的保护 .....	190
第 340 目	——2 第一次世界大战结束以前 .....	190
第 340 目	——3 第一次世界大战以后 .....	190



第 340 目——4 少数者条款的制裁 .....	191
第 340 目——5 对少数者保护的担保的性质 .....	192
第十二节 国际劳工组织 .....	193
第 340 目——6 国际劳工组织的起源 .....	193
第 340 目——7 国际劳工组织的目的和职权 .....	193
第 340 目——7 甲 国际劳工组织的会员资格 .....	194
第 340 目——7 乙 国际劳工组织的三方代表性 .....	195
第 340 目——7 丙 国际劳工局的职能 .....	197
第 340 目——7 丁 国际劳工公约 .....	197
第 340 目——7 戊 国际劳工公约与联邦国家 .....	198
第 340 目——7 己 对于未批准的公约的义务 .....	199
第 340 目——7 庚 劳工公约的制裁 .....	202
第 340 目——7 辛 国际劳工组织的基本性质 .....	204
第十三节 奴隶、奴隶贩卖和强迫劳动 .....	205
第 340 目——8 奴隶和奴隶贩卖 .....	205
第 340 目——9 强迫劳动的废除 .....	206
第 340 目——10 (原书缺) .....	207
第十四节 国际人权保护 .....	207
第 340 目——11 国际人权保护的基础 .....	207
第 340 目——12 联合国宪章与人权 .....	209
第 340 目——13 拟议的国际人权法案 .....	212
第 340 目——14 世界人权宣言 .....	213
第 340 目——15 欧洲人权公约 .....	215
第 340 目——16 灭种公约 .....	217
第 340 目——17 违反人道罪 .....	219
第 340 目——18 妇女权利 .....	220

### 第三编 国家的对外关系机关

第一章 国家元首和外交部 .....	221
第一节 国家元首在国际法上的地位 .....	221
第 341 目 国家必需有元首 .....	221

第 342 目 对国家元首的承认 .....	221
第 343 目 国家元首的职权 .....	221
第 344 目 国家元首作为国际法的客体 .....	222
第 345 目 国家元首的尊荣和特权 .....	222
第二节 君主 .....	222
第 346 目 君主的主权 .....	222
第 347 目 君主在本国时应享的尊敬 .....	222
第 348 目 君主在外国时应享的尊敬 .....	223
第 349 目 君主的随从人员 .....	224
第 350 目 隐名旅行的君主 .....	224
第 351 目 被废黜的君主和逊位君主 .....	224
第 352 目 摄政 .....	225
第 353 目 君主在为外国服务时 .....	225
第三节 共和国的总统 .....	225
第 354 目 总统不是主权者 .....	225
第 355 目 总统的一般地位 .....	225
第 356 目 总统在国外时的地位 .....	226
第四节 外交部 .....	226
第 357 目 外交部长的地位 .....	226
第 357 目——1 外交部的声明在国内法院上有最后确定性 .....	228
第二章 外交使节 .....	230
第一节 使节制度 .....	230
第 358 目 使节制度的发展 .....	230
第 359 目 外交 .....	231
第 359 目——1 外交语文 .....	231
第二节 使节权 .....	232
第 360 目 使节权的概念 .....	232
第 361 目 什么国家有使节权 .....	233
第 362 目 由谁行使使节权 .....	233
第 362 目——1 外交关系的破裂 .....	234
第三节 外交使节的种类和等级 .....	234

第 363 目	典礼使节和政治使节 .....	234
第 364 目	外交使节的等级 .....	235
第 365 目	大使 .....	236
第 366 目	特命全权公使 .....	236
第 367 目	驻办公使 .....	236
第 368 目	代办 .....	236
第 369 目	外交团 .....	237
第四节	外交使节的任命 .....	237
第 370 目	使节的人选和资格 .....	237
第 371 目	国书、全权证书、护照 .....	238
第 372 目	联合使馆 .....	239
第 373 目	同时任命几位外交代表 .....	239
第五节	外交使节的接受 .....	239
第 374 目	接受外交使节的义务 .....	239
第 375 目	拒绝接受某一个人 .....	240
第 376 目	接受的方式和隆重程度 .....	241
第 377 目	对出席国际会议和联合国的使节的接受 .....	242
第六节	外交使节的职能 .....	242
第 378 目	外交职能概说 .....	242
第 379 目	谈判 .....	242
第 380 目	观察 .....	243
第 381 目	保护 .....	243
第 382 目	杂项职能 .....	243
第 383 目	避免干涉内政 .....	243
第七节	外交使节的地位 .....	244
第 384 目	外交使节是国际法的客体 .....	244
第 385 目	外交使节应享的特权 .....	244
第八节	外交使节的不可侵犯性 .....	245
第 386 目	外交使节应受的保护 .....	245
第 387 目	刑事管辖的豁免 .....	246
第 388 目	不可侵犯性的限度 .....	247
第九节	外交使节的治外法权 .....	248

---

第 389 目	治外法权的理由及其虚构性 .....	248
第 390 目	住所的豁免 .....	248
第 390 目——1	所谓外交庇护权 .....	251
第 390 目——2	哥伦比亚和秘鲁间的“庇护权”案 .....	251
第 391 目	民事管辖的豁免 .....	252
第 391 目——1	豁免权的放弃和外交特权的滥用 .....	254
第 392 目	传讯作证的豁免 .....	255
第 393 目	警察管辖的豁免 .....	255
第 394 目	捐税等的豁免 .....	256
第 395 目	设堂礼拜权 .....	257
第 396 目	内部管辖权 .....	257
第十节	外交使节对于第三国的地位 .....	258
第 397 目	各种可能的情形 .....	258
第 398 目	使节在旅行经过第三国领土时 .....	258
第 399 目	使节被交战国在其占领的敌国领土上发现时的情形 .....	260
第 400 目	使节干预第三国事务 .....	260
第十一节	外交使节的随从人员 .....	261
第 401 目	随从人员的类别 .....	261
第 402 目	使馆人员的特权 .....	261
第 403 目	私人仆役的特权 .....	262
第 404 目	使节家属的特权 .....	263
第 405 目	使节的信使的特权 .....	264
第十二节	外交使命的终止 .....	264
第 406 目	终止与暂停不同 .....	264
第 407 目	使命的完成 .....	265
第 408 目	国书期限的届满 .....	265
第 409 目	召回 .....	265
第 410 目	提升 .....	267
第 411 目	斥退 .....	267
第 412 目	要求发给护照 .....	267
第 413 目	战争的爆发 .....	267
第 414 目	合乎宪法的改变 .....	268

---

第 415 目 政府的革命性的变革 .....	268
第 416 目 派遣国或驻在国的灭亡 .....	269
第 417 目 使节的死亡 .....	269
第十三节 非外交人员的外交特权 .....	270
第 417 目——1 非外交人员的外交特权 .....	270
第三章 领事 .....	276
第一节 领事制度 .....	276
第 418 目 领事制度的发展 .....	276
第 419 目 领事活动的性质 .....	277
第二节 领事组织 .....	277
第 420 目 领事的种类 .....	277
第 421 目 领事区 .....	278
第 422 目 领事的等级 .....	278
第 423 目 领事从属于外交使节 .....	279
第三节 领事的任命 .....	279
第 424 目 充当领事的资格 .....	279
第 425 目 接受领事的义务 .....	280
第 426 目 任命领事的权利 .....	280
第 427 目 任命和接受领事的方式 .....	280
第 428 目 领事的任命和承认 .....	281
第四节 领事的职能 .....	282
第 429 目 领事职能概说 .....	282
第 430 目 促进工商业 .....	282
第 431 目 监督航务 .....	282
第 432 目 保护 .....	282
第 433 目 公证职能 .....	283
第五节 领事的地位和特权 .....	283
第 434 目 领事的地位 .....	283
第 435 目 领事的特权 .....	284
第六节 领事职务的终止 .....	286
第 436 目 无可怀疑的终止原因 .....	286

第 437 目 有疑问的终止原因 .....	286
第 438 目 国家元首的更迭 .....	287
第七节 驻在非基督教国家的领事 .....	287
第 439 目至第 442 目 在某些非基督教国家的领事的地位 .....	287
第四章 其他机构 .....	289
第一节 在外国领土上的武装部队 .....	289
第 443 目 武装部队作为国家机关 .....	289
第 444 目 武装部队在国外的场合 .....	289
第 445 目 武装部队在国外的地位 .....	290
第 446 目 麦克劳德案 .....	292
第二节 在外国领水内的国有船舶 .....	292
第 447 目 军舰作为国家机关 .....	292
第 448 目 军舰性质的证明 .....	293
第 449 目 军舰在国外的场合 .....	293
第 450 目 军舰在外国领水中的地位 .....	294
第 451 目 船员在外国登陆后的地位 .....	295
第 451 目——1 军舰以外的国有船舶 .....	296
第三节 无外交或领事身分的人员 .....	298
第 452 目 无外交或领事身分的人员 .....	298
第 453 目 公开的政治代表 .....	298
第 454 目 秘密的政治代表 .....	299
第 454 目——1 商务代表 .....	300
第 455 目 间谍 .....	300
第 456 目 特派人员 .....	301
第 457 目至第 476 目 信使 .....	301

## 第四编 国际交往行为

第一章 国际交往行为概说 .....	302
第一节 谈判 .....	302
第 477 目 谈判的概念 .....	302
第 478 目 谈判的当事者 .....	302

第 479 目 谈判的目的 .....	302
第 480 目 进行谈判的人 .....	303
第 481 目和第 482 目 谈判的方式 .....	303
第二节 公会和会议 .....	303
第 483 目 公会和会议的概念 .....	303
第 484 目 公会和会议的参加国 .....	304
第 485 目 公会和会议的程序 .....	304
第三节 谈判和条约以外的国际交往行为 .....	305
第 486 目 各种不同的国际交往行为 .....	305
第 487 目 宣言 .....	306
第 488 目 通知 .....	307
第 489 目 抗议 .....	308
第 490 目 放弃 .....	308
第二章 条约 .....	310
第一节 条约的性质和功用 .....	310
第 491 目 条约的概念 .....	310
第 492 目 所谓造法性条约 .....	310
第 493 目 条约的拘束力 .....	312
第二节 缔约国 .....	312
第 494 目 缔约权 .....	312
第 494 目——1 国际组织的缔约权 .....	313
第 495 目 国家元首或政府首脑行使的缔约权 .....	314
第 496 目 低级官员行使缔约权 .....	315
第 496 目——1 英联邦成员国与缔约权 .....	315
第 497 目 宪法上的限制 .....	316
第 498 目 缔约国的相互同意 .....	318
第 499 目 胁迫的效果 .....	319
第 500 目 缔约国的错误 .....	320
第三节 条约的客体 .....	320
第 501 目 条约的一般客体 .....	320
第 502 目 只有缔约国负有义务 .....	321
第 503 目 与前条约义务抵触的条约 .....	321

---

第 503 目——1 与联合国宪章抵触的条约 .....	322
第 504 目 客体必须是物质上可能的 .....	322
第 505 目 不道德的义务 .....	323
第 506 目 不合法的义务 .....	323
第四节 条约的形式和条约的各部分 .....	323
第 507 目 条约没有必要的形式 .....	323
第 508 目 文件、公约、宣言等 .....	324
第 508 目——1 法律义务的存在 .....	325
第 509 目 条约的各部分 .....	326
第 509 目——1 政府间协定和政府部门间协定 .....	327
第五节 条约的批准 .....	328
第 510 目 批准的概念和功用 .....	328
第 511 目 批准制度的基本理由 .....	329
第 512 目 批准的必要性 .....	330
第 513 目 批准的期限 .....	332
第 514 目 拒绝批准 .....	332
第 515 目 批准的方式 .....	333
第 516 目 由谁批准 .....	333
第 517 目 部分的和有条件的批准 .....	334
第 517 目——1 保留 .....	336
第 517 目——2 批准书的互换和交存 .....	338
第 518 目 批准的效果 .....	338
第 518 目——1 条约的接受 .....	339
第六节 条约的登记和刊布 .....	339
第 518 目——2 国联盟约下的条约登记 .....	339
第 518 目——3 联合国宪章下的条约登记 .....	341
第七节 条约的效力 .....	343
第 519 目 条约对缔约国的效力 .....	343
第 520 目 条约对缔约国人民的效力 .....	343
第 521 目 政府的改变对条约的影响 .....	344
第 522 目 条约对第三国的效力 .....	344
第 522 目——1 对非缔约国间接加以义务 .....	346



---

第八节 保证条约履行的手段 .....	348
第 523 目至第 525 目 一些过时的手段 .....	348
第 526 目 财政负担 .....	348
第 527 目 领土上的占领 .....	349
第 528 目 担保 .....	349
第 528 目——1 以国际行动执行条约 .....	349
第九节 第三国对条约的参与 .....	350
第 529 目 利益关系和参与 .....	350
第 530 目 斡旋和调停 .....	350
第 531 目 干涉 .....	351
第 532 目 加入 .....	351
第 533 目 参加 .....	352
第十节 条约的到期和解除 .....	352
第 534 目 到期和解除与履行不同 .....	352
第 535 目和第 536 目 因期限届满而到期 .....	353
第 537 目 相互同意 .....	353
第 538 目 通知退约 .....	353
第 539 目 情势的重大变迁 .....	354
第十一节 条约的失效 .....	357
第 540 目至第 544 目 失效的理由 .....	357
第十二节 条约的取消 .....	359
第 545 目 取消的理由 .....	359
第 546 目 与后来的国际法相抵触 .....	359
第 547 目 缔约一方的违反 .....	359
第 548 目 缔约一方嗣后的地位改变 .....	360
第 549 目 战争 .....	361
第十三节 条约的展期、重新确定和回复 .....	361
第 550 目 条约的展期 .....	361
第 551 目 重新确定 .....	361
第 552 目 回复 .....	361
第十四节 条约的解释 .....	362

第 553 目 权威解释和仲裁条款 .....	362
第 554 目 可以推荐的解释规则 .....	363
第 554 目——1 准备资料在条约解释中的作用 .....	366
第 555 目至第 568 目——9 (原书缺) .....	367
<b>第三章 条约的重要类别 .....</b>	<b>368</b>
<b>第一节 同盟条约 .....</b>	<b>368</b>
第 569 目 同盟条约的概念 .....	368
第 570 目 同盟条约的缔约国 .....	369
第 571 目和第 572 目 各种同盟条约 .....	369
第 573 目 履行盟约的场合 .....	371
<b>第二节 担保和保护条约 .....</b>	<b>372</b>
第 574 目 担保条约的概念和标的 .....	372
第 575 目 担保条约的效力 .....	373
第 576 目 集体担保的效力 .....	373
第 577 目 假担保 .....	374
<b>第三节 中立条约 .....</b>	<b>375</b>
第 577 目——1 中立条约 .....	375
<b>第四节 商务条约 .....</b>	<b>376</b>
第 578 目 商务条约概说 .....	376
第 579 目 (原书略) .....	376
第 580 目 最惠国条款的意义 .....	376
第 581 目 国际商品协定 .....	378
<b>附录一：关于国际合作和行政的专门机构 .....</b>	<b>381</b>
<b>一、卫生和教育 .....</b>	<b>381</b>
(一) 世界卫生组织 .....	381
(二) 联合国教育科学文化组织 .....	389
<b>二、农业、贸易和金融 .....</b>	<b>395</b>
(一) 联合国粮食农业组织 .....	395
(二) 拟议中的国际贸易组织、关税贸易总协定和商品理事会 .....	399
(三) 国际货币基金组织 .....	401

---

(四) 国际复兴开发银行 .....	407
(五) 国际清算银行 .....	410
三、运输和交通 .....	410
(一) 国际民用航空组织 .....	410
(二) 政府间海运协商组织 .....	413
(三) 万国邮政联盟 .....	418
(四) 国际电信联盟 .....	422
(五) 世界气象组织 .....	426
附录二 译名对照表 .....	428
一、专门名词 .....	428
甲、中文——外文 .....	428
乙、外文——中文 .....	459
二、案件名 .....	491
三、人名 (包括船名) .....	500
四、地名 .....	507

## 第二编 国际法的客体

### 第一章 国家领土

#### 第一节 国家领土概说

**第 169 目 国家领土的概念** 国家领土是指隶属于国家主权的地球表面的特定部分。一个国家是不可能没有领土的，虽然必要的领土可以是很小的，如梵蒂冈城、摩纳哥郡国、圣马力诺共和国或列支敦士登郡国的情形。一个流浪的部落，虽然有一个政府或在其他方面是有组织的，但在没有在它自己的领土上定居以前，不是一个国家。<sup>①</sup>

国家领土也叫做国家的领土财产。然而必须记住，领土财产是一个公法名词，不应与私有财产混为一谈。一个国家的领土不是它的君主的财产，也不是它的政府的财产，甚至不是它的人民的财产；它是隶属于一个国家的属地最高权或统治权之下的国土。但是这种区别在以前几世纪中并未明确。尽管有塞内卡所说“君主有统治权，而私人有所有权”的名言，君主和国家对国家领土的统治权，往往被看做与君主或国家的私有财产权同样的东西。但是随着专制制度的消灭，这种看法也就消灭了。正是因为这个缘故，在今天，按照大多数国家的宪法，无论是君主或政府，不经国会

---

<sup>①</sup> 见第 64 目。

同意都不能任意处分国家领土的任何部分。<sup>①</sup>

**第 170 目 国家领土的重要性** 国家领土的重要性在于它是国家行使其最高权威的空间。国家领土是国际法的客体, 因为国际法承认每一个国家在其领土内的最高权威。在领土上或进入领土内的任何人或物, 就当然隶属于该国最高权威, 这是根据“领土上的一切均视为属于领土”和“所有在我领土上的人均系我之臣民”这些古老规则的。在本国领土的疆界以内, 外国当局没有任何权力, 虽然外国君主和外交使节享有所谓治外法权的特权, 虽然国际法对于本国当局行使主权在许多点上加以限制, 而且国际条约也可能加以限制。<sup>②</sup>

**第 171 目 领土主权的可分性** 国家在其领土上行使的最高权威似乎意味着, 在同一领土上只能存在一个完全主权的国家, 而两个或两个以上完全主权的国家是不可能存在于同一领土上的。另一方面, 则又难于忽视上面所述的<sup>③</sup> 事实, 即: 实际上, 主权是可以分割的。这就说明了, 在同一领土上只能有一个主权这个原则是有一些例外的(这种例外有的是真正的, 有的是表面的):

(一) 对于这个原则的第一个或许是唯一的真正的例外是所谓**共管**的情形。在这种情形下, 一块由陆地或水域所构成的领土由两个或两个以上国家**共同保有**, 这些国家对这块领土和在这块领土上的居民共同行使主权。<sup>④</sup> 例如, 石勒苏益格—荷尔斯泰因和劳恩堡从 1864 年到 1866 年是在奥地利和普鲁士**共管**之下,<sup>⑤</sup> 苏

① 在英国, 有一个强烈的倾向, 主张通过制定法来取得国会的同意, 例如 1890 年的英德协定法(关于赫耳果兰), 1904 年的英法专约法和 1925 年的英意条约(东非领土)法。

② 见第 126 目至第 128 目。

③ 见第 66 目至第 69 目。

④ 关于丹吉尔, 见第 95 目。

⑤ 比利时和德国边界上的莫勒内(克尔米斯)以前是在比利时和德国共管之下,

丹在1898年以后是在英国和埃及**共管**之下,<sup>①</sup>新赫布里底群岛在1914年以后是在英国和法国**共管**之下,<sup>②</sup>坎顿岛和恩德贝里岛——它们对于维持太平洋上航空线具有重要意义——在1939年以后是在英国和美国“共同控制”之下。<sup>③</sup>在有些情形下,这种办法被采用为对一些其命运有待以后确定的领土的一种临时措施。在最后解决以前,各有关国家都不对这些领土行使单独的主权,而同意在它们的联合主权下进行共同管理。例如,1919年的和约规定,中欧国家将若干领土割让给协约与参战各国,而协约与参战各国在最后处分以前,把这些领土置于它们的共同主权之下。<sup>④</sup>但在其他情形下,如苏丹和新赫布里底群岛的情形,在法律上,主权是被分割了。1945年6月5日,当英国、美国、俄国和法国在“关于德

---

因为它们对于1815年荷兰和普鲁士之间的疆界条约的解释未能获致协议。但根据1919年对德和约第三十二条,德国承认比利时对该领土的完全主权。

① 例如,1899年1月19日在开罗签订的英国和埃及的协定。在1936年的英埃同盟条约中,对苏丹的主权问题明文予以保留。按照该条约第十一条的附件,苏丹参加国际公约应由英国和埃及采取共同行动。在1953年2月12日签订的关于苏丹自治和自决的协定中,英国和埃及同意,苏丹的地位问题由一个自由选举的制宪会议来决定,这个会议可以决定苏丹和埃及联合起来或是完全独立。英埃两国政府同意尊重这样作出的决定。见第91目。

② 根据1914年8月6日的条约:虽然这两个国家对土著居民行使的权力是共同的主权,但它们对自己的国民则分别行使管辖权。关于兼有被保护国和共管地的奇特地位的丹吉尔,见第94目和第95目。关于共同使用(以别于严格意义的共管)的例子,有1936年3月2日(1939年批准)美国和巴拿马的地峡公路公约。该公约第七条规定,除各该管辖范围内有关车运的现行法律外,两国应平等地享有使用贯穿地峡公路的权利。1945年8月的中苏协定规定,“中长铁路”应成为两国的共同财产并应由两国共同经营。三十年之后该铁路的全部所有权应归中国。

③ 1939年4月6日的美英协定规定,这些岛屿在五十年内由美国和英国官员各一人共同管理。1949年英国关于被保护地、被保护邦和被保护人的枢密院令(第一四〇号)的各项条款适用于新赫布里底群岛和坎顿岛,“就象它们是被保护国一样”(第六节)。

④ 例如,凡尔赛条约第九十九条关于美默尔的规定;特里亚农条约第五十三条和第七十四条关于阜姆的规定。

国战败的宣言”中取得了对德国的最高权威时,它们提供了一个共同行使主权的例子。<sup>①</sup>联合国安全理事会对1946年所设立的的里雅斯特自由区的行政管理上所负的部分责任,也属于这一类。

(二) 在另外一些情形下,一个国家实际上行使了在法律上属于别的国家的主权。例如,一块领土经其所属的国家同意由他国管理,就是这种情形。例如:土耳其的塞浦路斯岛从1878年到1914年是由英国管理的;<sup>②</sup>土耳其的波斯尼亚和黑塞哥维那两省从1878年到1908年是由奥匈管理的。<sup>③</sup>在这些情形下,实际上发生了领土的割让,虽然在法律上这些领土仍属于原来的国家。这种名义上的主权并不是完全没有实际后果的。例如,在克里特和萨摩斯的灯塔案中,国际常设法院于1937年10月8日判称:虽然土耳其给予克里特岛和萨摩岛以广泛的自治权,这些领土在1913年应该被看作是在土耳其主权之下的,因此土耳其能够正当地给予或重订有关这些岛屿的租让权。<sup>④</sup>

(三) 第三种情形是一个国家将一块领土租给或抵押给外国的情形。例如,中国在1898年将胶州租给德国,<sup>⑤</sup>将威海卫和香港岛对面的土地租给英国,将广州湾租给法国,<sup>⑥</sup>和将旅顺港租

<sup>①</sup> 见第101目。并见第237目——1。

<sup>②</sup> 塞浦路斯岛于1914年11月5日被英国兼并,这项兼并由土耳其在1923年洛桑条约第二十条中加以承认。英土混合仲裁法庭1929年12月16日对帕龙纳克诉土耳其政府案的判决,曾经对英国管理塞浦路斯岛的性质加以分析。该法庭判称,在1914年8月29日,塞浦路斯岛在下述意义上是英国的被保护国,即:它是洛桑条约第六十四条所指的在英国“保护之下”的一个国家。

<sup>③</sup> 多瑙河中属于土耳其的阿达卡莱岛从1878年到1913年是在奥匈管理之下的。

<sup>④</sup> 赫德逊法官在他的异议意见中关于这点说:“不应将法律概念加以极度的夸张,也不能让空洞的主权的阴影模糊这种现实的情况。”

<sup>⑤</sup> 见第216目。依据1919年的对德和约第一五六条,德国把它在这项租借下的一切权利让给日本。

<sup>⑥</sup> 在1921年至1922年的华盛顿会议上,日本、英国和法国同意在一定条件下将胶州、威海卫和广州湾归还中国。

给俄国。<sup>①</sup>又例如,瑞典在1803年将维斯马城<sup>②</sup>抵押给梅克伦堡——施韦林大公国,热那亚共和国在1768年将科西嘉岛抵押给法国。这些事例中有些在差不多所有的实际意义上构成了领土的割让,但在严格的法律上它们却依然是出租国的财产。<sup>③</sup>这种财产权并不是一种单纯的虚构,象有些作者所说的那样,因为这种租借可能因期限届满或因废止而终止。例如,英国在1894年给予前刚果自由邦的所谓拉多袋形地的租借于1906年<sup>④</sup>废止,<sup>⑤</sup>英国在威

① 俄国于1905年依据朴茨茅斯和约,将它的租借地转让给日本。依据1945年8月14日的中苏协定,双方同意以三十年为共同使用旅顺港。1950年2月14日莫斯科条约规定,至迟于1952年底把旅顺口海军基地移交给中国。根据1947年和约第四条,芬兰以每年五百万芬兰马克租金,租期五十年,把在波卡拉——乌德地区内的领土和水域的使用和管理权租给苏联,以建立一个苏联海军基地。

② 这项交易是以1,250,000泰勒金额成交的,其条件是,瑞典在一百年后有权在偿还该款并附加年利百分之五的条件下赎回维斯马城。瑞典于1903年正式放弃赎回该城的权利。

③ 但对下述两种情形应加区别:(一)中国在1851年和1861年之间在七个英国租界中所给予英国的颇为特殊的永租权,其目的是使这些租界内的商人能够为了贸易和居住的目的而持有土地和房屋。在其中一个租界,这些永租权立即转移给土地持有人;在其他各租界,英国政府成为基本的地主,而在1927年英国政府曾经提议向土地持有人放弃其收回土地的权利。1929年10月的英国和中国之间的换文规定交还镇江英租界,解散该地的英国工部局,并以中国永租地契代替1861年的中英协定所规定的永租。(二)关于真正的国际租借,可以提到以下几个例:英国把在肯尼亚的基斯马尤的土地租给意大利,作为建筑货栈和其他房屋之用;德国依据1919年的凡尔赛条约第三六三条将一些土地租给捷克斯洛伐克;印度政府于1920年4月26日将巴拉索尔地方的法国特区租给法国;意大利于1921年3月23日将的里雅斯特港的一个地区租给捷克斯洛伐克。本附注内所述各项租借的特征是:它们不转移任何主权的行使。在宁亦清(译音)等案中,法院判称:天津英租界虽由英国行使一定的管辖权,但仍是中國领土的一部分,所以不能用人身保护状来阻止将若干中国犯人移交于日本当局。依据1941年1月11日关于放弃在华领事裁判权的英中条约第四条,英国同意终止其上海和厦门租界以及关于天津和广州租界内所享有的特殊权利,并同意将这些地区交还中国管理。

④ 依据1906年5月9日的伦敦条约第一条。

⑤ 同样地,德国在汉口和天津的租界和奥匈在天津的租界,经对德和约第一二条和对奥和约第一一六条废止,恢复了中国在这些地区的完全主权。



海卫的租借于1930年废止。<sup>①</sup>另一方面,英国于1941年将若干小块领土租给美国九十九年,<sup>②</sup>以供在纽芬兰、百慕大、牙买加、圣卢西亚、安提瓜、特立尼达和英属圭亚那的海空军基地使用和活动。这项租借,除了关于某些管辖权<sup>③</sup>的有严格限制的让与以外,不包含任何主权或主权行使的转让。<sup>④</sup>

(四) 第四种情形是一个国家将一块领土永远让给另一个国家使用、占领和控制,而让予国对该领土不得行使任何主权权利。巴拿马共和国于1903年以这种方式<sup>⑤</sup>将十英里宽的长条领土转移给美国,以为建筑、管理和防卫所谓巴拿马运河之用。在这种情形下,让予国在法律上保留对该领土的所有权,但是只有受让国在该领土上行使主权。<sup>⑥</sup>

(五) 第五种情形是联邦国家的领土的情形。因为联邦国家

---

① 1930年4月18日的专约规定交还威海卫和废止1898年的专约。威海卫于1930年10月1日正式归还中国。

② 1940年9月2日英国大使和美国国务卿的换文,将五十艘驱逐舰移交给英国。

③ 其中包括美国法院对租借地内所犯叛逆、破坏、间谍和类似罪行的管辖权(第四条),和在租借地内非经美国当局许可不得进行逮捕或传讯的规定(第六条)。但是,如果美国当局拒绝许可,除有关上述第四条所载各罪行外,应将被要求予以逮捕的人交付该地的地方当局。在1950年,美国行使管辖权的条件曾受到相当详细的修改和规定。例如,如果有战争状态的存在而被告是美军人员,则美国有排他性的管辖权。即使没有战争状态,如果被告是美军人员而所犯罪行是关于国家安全事项(不问在什么地方犯的)和在该租借区内犯有损害美国利益的罪行,美国也有排他性的管辖权。关于一切其他罪行,不问是在什么地方犯的,美国都有平行的管辖权。而且,如果有美国民事法院在租借地内开庭,则美国对于不是美国公民的人所犯有关国家安全的罪行也有排他性的管辖权。

④ 例如,有关领土的政府负有责任制订为保证美国海空军基地的安全所必要的立法。在斯佩拉诉美国案中,美国最高法院最后判称:美国对于在纽芬兰的空军基地不享有主权,因此该空军基地在一项美国制定法的意义上是一个“外国”。

⑤ 见第184目。

⑥ 在拉肯巴赫轮船公司诉美国案中,美国最高法院于1930年1月判称:巴拿马运河区内各港口在一项美国制定法的意义上是外国港口。巴拿马最高法院于1930年

本身被认为<sup>①</sup>是与其各个成员邦同时并存的一个国家，所以，显然，各个成员邦的领土同时集体地又是联邦国家的领土。这是联邦国家和其成员邦间分割主权的結果。

(六) 委任统治地的情形在前面已经讨论过。<sup>②</sup> 在这里我们看到一个国家在不属于自己的领土上行使大部分的主权属性。<sup>③</sup> 托管领土的情况基本上也是一样的。<sup>④</sup> 而且，联合国宪章规定了由数个国家共同托管的可能性——这是一种共同行使被分割的主权的情形。<sup>⑤</sup>

## 第二节 国家领土的各部分

**第 172 目 陆地、国内水、领水** 一个国家的领土首先是其疆界以内的陆地。如果是一个有海岸的国家，它的领土就包括在其

---

2月17日对巴特勒特案的判决中，认为运河区在对巴拿马的关系上不是外国领土。见第184目。

1903年2月的条约有关于美国在古巴租借土地建立加煤站和海军站的规定。1934年的条约废除了1903年的条约的其他条款，但关于租借的规定保留不变。

① 见第89目。

② 见第94目——3至第94目——6。

③ 德国领土萨尔在一个时期中构成在外国领土内行使主权的又一个例子。依照凡尔赛条约第四十五条，德国“把该领土的治理权放弃给予具有受托者资格的国际联盟。”国联通过一个由国联行政院任命的五人行政委员会行使这种委托。居民保留他们的德国国籍。1934年，由于依照凡尔赛条约的规定举行的公民投票的结果，该领土的治理权交还了德国。第二次世界大战以后，萨尔成为一个单独的领土，有自己的政府、立法机关和国籍。作为这样一个单独的领土，它以自己的名义成为各种条约的缔约国，如欧洲人权公约（见第340目——15）。它和法国成立财政、经济和关税同盟。1948年与法国订立的一个条约规定了萨尔的司法组织。该条约除其他事项外，规定建立一个上诉法院的法萨联合分院，由法国和萨尔的法官组成。法国法院曾经认为萨尔是一个外国。关于1934年公民投票，见第219目。

④ 见第94目——14。

⑤ 见第94目——10。

陆地疆界内或与其陆地相邻接的某些水域。这些水域有两种——国内水和领水。(甲)国内水——国内水包括国家的湖泊、运河、河流连同河口、<sup>①</sup>港口以及有些海湾内的水域。关于这些不同种类的国内水(有时称为内地水或内陆水)以后将加以论述,不过首先应将它们和领水加以区别。<sup>②</sup>实际上,国内水在法律上是和国家的陆地相等的,虽然在形体上并不一样。(乙)领水——领水是指围绕一个国家的一定地带(称为领海带或边缘带)内的水域,因此也就包括该国的一些海湾、港湾和海峡内的水域的一部分。

国内水和领水的区别,从国际法的观点来看是重要的:(一)因为在领水中,外国可以为其船舶主张某种通过权(下面将予以讨论),而在国内水中则没有这样的权利;(二)因为在那些被承认为属于国内水的海湾的情形下,计算领水的基线是指明海湾内的水域从那里起不再是国内水的那条线;(三)若干国家的国内法可能在管辖权问题上加以区别。<sup>③</sup>

**第 172 目——1 领土的虚构部分** 与上述国家领土的真实部分不同的,还有一些在一切方面或为某些目的被视为国家的领土的一部分的东西。它们是领土的虚构的部分,并且只在某种意

---

① 见第 176 目。

② 赫斯特以及第 185 目所引的国联法典编纂委员会报告中所载的最后公约草案,曾经对海湾加以这样的区别。这种区别在实践上获得广泛的间接和默示承认,而在理论上是值得一般承认的。特威斯建议用“海洋领土”这个名词代替国内水,而用“管辖水域”代替领海带。上述区别是英国普通法所承认的;我们相信,把英女王诉肯宁安案和英女王诉凯因案加以比较,这一点就很明显了。在前一案中,全部布里斯托耳海峡被说是在格勒摩根和萨默塞特两郡的境内的;在后一案中,法院则认为,如果碰撞的地点(在多佛尔海滩外约两海里半)可以说是在肯特郡的境内的,那么就不难找到一个法院(不一定是中央刑事法院)有审理该罪犯的管辖权。在法格纳斯号案中,虽然在布里斯托耳海峡的地位问题上推翻了英女王诉肯宁安案,但不影响后一案件中上文所述的原则。见第 191 目。

③ 见第 25 目(三),附注,关于英女王诉凯因案。

义上是领土的一部分。例如,在公海上以及在外国领水内的军舰及其他公有船舶,在一切方面基本上被认为是它们本国的浮动部分。<sup>①</sup>用作外国外交使节官舍的房屋在许多方面被认为是该使节本国的一部分。<sup>②</sup>此外,在公海上的商船在某些方面被认为是该船合法悬挂其国旗的那个国家的领土的浮动部分。<sup>③</sup>

**第 173 目 地下领土** 在领土和领水下面的下层土<sup>④</sup>由于电报线和电话线等等以及由于矿产的开发和隧道的建筑而具有重要性。地下领土并非领土的特殊部分,虽然常常有人这样主张。但是,普遍承认的国际法规则是:一直到无限深的下层土都是属于拥有领土的表面和附于领土的领水的那个国家所有的。<sup>⑤</sup>

**第 174 目 领空** 领空也不是领土的特殊部分,这和地下领土的情形是一样的,但是由于电报线、电话线、高压电线及其他电线,由于无线电信,尤其是由于航空等原因,它是具有极大的重要性的。

(一) 除下述一点外,关于电报线等等是无需多加说明的,即:显然,领土国可以阻止邻国利用它的领空来装设这种电线。

(二) 关于无线电报,<sup>⑥</sup>1912年7月5日在伦敦和1927年11月25日在华盛顿签订的国际无线电报公约<sup>⑦</sup>以及各项国际电信公约,<sup>⑧</sup>对于领土国是否必须允许从外国无线电台发出的电波

---

① 见第 450 目。

② 见第 390 目。

③ 见第 264 目。关于国际常设法院 1927 年审判的荷花号案,见第 147 目——1。

④ 关于公海下的下层土,见第 287 目——3 和第 287 目——4。

⑤ 见第 190 目——2。关于大陆棚下面的下层土,见第 287 目——3 和第 287 目——4。

⑥ 见本卷附录。

⑦ 见第 287 目——1 和第 287 目——2。

⑧ 见第 197 目——6。

通过它的领土上面的一般性问题,都没有规定。按照习惯国际法,领土国并没有这种义务。因而,除了可能受到权利不得滥用的原则的限制外,<sup>①</sup>领土国可以阻止这种电波<sup>②</sup>在它的领土上面通过。

(三) 但是,对航空而言,领空是特别重要的;这将在第197目——1至第197目——5中加以讨论。

**第175目 部分领土的不可割让性** 应该指出,并非领土的每一部分都可以由其所有国加以割让。因为,显然,领水象地下领土和领空一样,都是陆地的不可分的附属部分。只有一块陆地连同其附属的领水,才是领土的可割让部分。<sup>③</sup>然而,这一点有一个例外:因为疆界水<sup>④</sup>可以完全属于沿岸国之一,因而也可以用割让方法由一个沿岸国转移于另一个沿岸国,而其水岸本身却不连同割让。但是,显然,这只是对于领水是陆地的不可分的附属部分这个原则的一个表面的而不是真正的例外,因为被割让于另一个沿岸国的疆界水仍然是陆地的附属部分,只不过这些水流现在只是一岸的附属部分而已。

### 第三节 河流

**第176目 河流是沿河国的国家财产** 对于河流是沿河国的领土的一部分这个规则,理论和实践是一致的。因此,(甲)如果一条河流全部(即从河源到河口)在同一国的疆界内,这条河流就属

<sup>①</sup> 见第155目——1甲和第178目——1。

<sup>②</sup> 但是,国际法学会于1927年8月和9月洛桑会议上讨论了无线电问题,并通过了一项决议,其中规定:一个国家“……对于电波仅仅在其领土上面通过,是无权加以阻止的。”并见第197目——6。

<sup>③</sup> 见第185目。但是,根据条约义务,一部分领土可以成为不可割让的,或只在一定条件下才可以割让。见第213目,附注。

<sup>④</sup> 见第199目。

于该国所专有。<sup>①</sup>因为这种河流只在一国控制之下,并且完全排除其他国家的控制,所以它们被称为国内河流。例如,所有英格兰、苏格兰和爱尔兰的河流都是国内河流。同样地,举几个欧洲大陆上的例子来说,法国的塞纳、卢瓦尔和加龙等河,意大利的台伯河,也都是国内河流。但是许多河流并不仅仅流经同一国家的领土。(乙)第二,有所谓界河,那就是将两个不同的国家彼此隔开的河流。(丙)第三,有些河流流经几个国家,因而被称为非国内河流。<sup>②</sup>这种河流是属于一个以上国家的。界河属于它所隔开的各国的领土,其疆界线<sup>③</sup>通常是通过河流的中间或是通过河流的所谓主航道的中间。流经几个国家的河流属于各有关国家的领土;各个国家保有对通过其领土的那一部分河流的所有权。

(丁)然而还应该提到另外一类河流,这类河流包括所有可通航至公海而同时从其河源到河口之间是隔开几个国家或是通过几个国家的河流。这些河流也是属于各有关国家的领土,但是它们却被称为国际河流,因为在欧洲的所有这种河流以及欧洲以外的很多这种河流上,各国商船在平时的航行自由是协定国际法所承认的。<sup>④</sup>

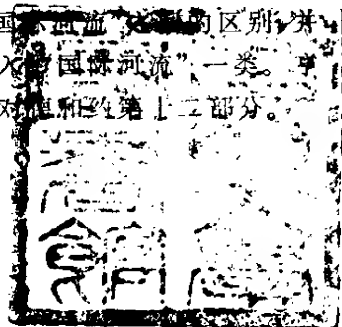
**第 177 目 国内河流、界河和非国内河流上的航行** 国际法上并没有规定给予外国以要求准许其公私船舶在国内河流上航行

① 包括河口。河流及其河口内的水流是国内水或内地水,见第 142 目。

② 其代替名词“多国河流”(或“复国河流”)有某些可取之处。

③ 见第 199 目。1919 年的对德和约(第三十条)、对奥和约(第三十条)、对匈和约(第三十条)和对保和约(第三十条)规定,在本约内指明以水道为疆界的情形下,“河道”和“航道”等用语:(一)在不通航河流的场合,是指水道或其主流的中线;(二)在通航河流的场合,是指主航道的中线。

④ 正文内所作“国内河流”、“界河”、“非国内河流”和“国际河流”的区别,并不为其他作者所采用。其他作者将所有不是国内的河流都归入“国际河流”一类。尼奇指出,把河流称为“国际河流”的第一个条约是 1919 年的对德和约第十二部分。



的权利。在没有给予这种权利的商务或其他条约的情形下，每一个国家可以拒绝外国船舶进入它的国内河流，或者仅在一定条件（例如缴纳捐税等等）下准许它们进入。格老秀斯认为应该准许无害通过河流的学说并未获得各国实践的承认，而布伦奇理提出的一切能自公海通航的河流应在平时对一切国家的船舶开放的主张，也最多不过是对未来国际法规则的一个预言；这样的规则现在还不存在。

至于通过几个国家的界河和非国内河流，沿岸国可以各就其所有的那一部分河流对于在河流上的航行加以管理，并且除有特别条约的限制外，它们肯定地可以完全拒绝非沿岸国的船舶进入。

**第 178 目 国际河流上的航行 沿革**——虽然关于在国内河流、界河和非国内河流上自由航行肯定地是没有公认的原则的，但是，争取国际河流上自由航行的运动却在十九世纪初就开始了。在十八世纪末法国革命以前，现在称为国际河流的沿河国，在没有特别条约的情形下，可以完全拒绝外国船舶驶入该河流经其领土的部分，或在任意规定的条件下准许外国船舶驶入。例如，些耳德河<sup>①</sup>依照 1648 年荷兰和西班牙的明斯特和约第十四条，为荷兰的利益而被完全封闭。随后 1792 年 11 月 16 日法国国民议会的命令开始向相反方面发展，该项命令将些耳德河和马斯河对所有沿河国的船舶开放。但是，到了 1815 年维也纳公会，<sup>②</sup>才宣布了不仅沿河国而且一切国家的商船都可以在欧洲国际河流上自由航行

---

① 比利时和荷兰之间关于些耳德河的若干困难问题仍然没有获得解决。为了处理争议各点并建立一个新制度而订立的比利时和荷兰之间的条约经由比利时批准，却于 1927 年 3 月 24 日被荷兰议会第一院所否决。关于威林根通道，见第 194 目。

② 维也纳公会最后文件第一〇八条至第一一七条。

的原则。<sup>①</sup> 维也纳公会本身在其对些耳德河、马斯河、莱茵河以及莱茵河通航支流——即内卡河、美因河和摩泽尔河——的自由航行作出规定时，<sup>②</sup> 对于上述原则给予了理论上的承认；可是到了五十余年后，在 1868 年，<sup>③</sup> 该项原则才在实际上见诸实行，并且就是在那时候也还是多少有些限制的。<sup>④</sup>

**多瑙河**——1856 年的巴黎和约采取了第二个步骤。该条约第十五条规定了“多瑙河及其河口”的自由航行；它明文宣布：维也纳公会关于一切国家商船在国际河流上自由航行的原则是“欧洲公法”的一部分。为了管理伊萨查以下的多瑙河的航行，设立了一个特别的国际机关，即所谓欧洲多瑙河委员会。

1919 年和 1920 年的对德国、奥国、保加利亚和匈牙利的和约，（一）确认了欧洲委员会在第一次世界大战前所具有的权力（这种权力的行使曾经逐渐向上游伸展到布勒伊拉）；（二）将该河国际化部分向上游伸展到德国的乌尔姆（包括当时开凿中的莱茵—多瑙水道）；和（三）预定设立一个新的国际委员会，以管理多瑙河新

---

① 但应注意：维也纳公会主要文件第一〇九条有“关于商业”字样，而且根据某些方面的意见，“航行自由”是受着相当的限制的。

② 《河流自由航行规则》。

③ 见 1868 年 10 月 17 日的曼海姆公约。

④ **刚果河和尼日尔河**——1884 年至 1885 年柏林刚果会议的公约规定了在刚果河和尼日尔河以及它们的支流上的自由航行，并且设立了一个“国际刚果委员会”作为规定该河航行的特别国际机关；但是该委员会委员一直没有被任命。1919 年和会曾经对该两河加以处理。上述公约经 1919 年 9 月 10 日在圣歇尔曼签订的公约所废除；但原公约第一条——该条规定了一切国家的商业应享有完全自由的地区——被重新订入新公约之内，并且定下了新的规则，以便新公约的原来签字国或参加国都在实际上享受原公约所宣布的在刚果和尼日尔两河及其支流上的航行自由的全部利益。国际常设法院 1934 年 12 月 12 日对英国和比利时间奥斯卡·清案的判决对这些规定作了解释。此外还有若干条约规定一切国家商船在某些南美洲河流上的航行自由。在英国和委内瑞拉的疆界纠纷案中，巴黎仲裁法庭于 1899 年判决，赞同一切国家商船在亚马考罗河和巴利马河上有航行自由。



划为国际化的部分。不久,通过1921年7月23日的公约<sup>①</sup>订立了一个多瑙河最后规约。该规约确认了欧洲委员会的权力,并且宣布多瑙河上的航行是“在完全平等<sup>②</sup>的基础上就该河全部通航水路,就是说,从乌尔姆到黑海,对所有国家开放而不加任何限制的。”国际委员会的管辖权从乌尔姆伸展到布勒伊拉,即“多瑙河的河流部分”,而欧洲委员会的管辖权则从布勒伊拉伸展到黑海,即“多瑙河的海洋部分”。<sup>③</sup>1947年的对保加利亚、<sup>④</sup>罗马尼亚和匈牙利的和约规定,在多瑙河上的航行,在有关港口与航行费用及商务航运条件等问题上,应在平等的基础上对一切国家的国民、商船和货物自由开放。<sup>⑤</sup>在国际化制度的细节问题上未能达成协议。然而,英国、美国、苏联和法国在1946年12月发表的另一宣言中,同意召集一个会议以制订关于多瑙河的新制度,以便实现这些条约中规定的原则。会议于1948年在贝尔格莱德举行,参加的国家有苏联、乌克兰苏维埃共和国、保加利亚、罗马尼亚、南斯拉夫、捷克斯洛伐克、匈牙利——七个多瑙河国家——以及美国、英国和法国。<sup>⑥</sup>会议通过了一项公约,该公约在前七个国家之间已经生效,但后三个国家认为无效,因为该公约虽然表面上保证对所有国家一律平等,<sup>⑦</sup>可是在实际上它确认了苏联的最高控制权,并且拒绝

---

① 1932年6月28日,南斯拉夫、罗马尼亚和国际多瑙河委员会订立协定,在铁门地方设立特别服务部门。

② 除了第二十二条为沿河国所作关于沿海航运(见第187目)的有限度的保留以外。

③ 1927年国际常设法院曾经就欧洲委员会和罗马尼亚对于布勒伊拉和加拉茨之间的多瑙河海洋部分的权力等问题提出谘询意见。

④ 该和约第三十六条。

⑤ 平等原则不适用于同一国家的各港口之间的运输(所谓“小型沿海航运”)。

⑥ 虽然巴黎公约第四十二条规定任何修改公约的会议都应该邀请所有签字国参加,但是意大利、比利时和希腊没有被邀请。

⑦ 该公约第一条照抄本文所简述的1947年的对保加利亚、匈牙利和罗马尼亚

了沿河国奥地利和德国以及所有非沿河国参加多瑙河委员会。英、法、美三国认为 1921 年公约仍然有效。

**第 178 目——1 第一次世界大战后的其他欧洲河流** 第一次世界大战结束时的和约宣布了若干欧洲河流为国际河流，并预定要订立一个“一般性公约”以规定适用于这些河流的一般制度。德国、奥地利、保加利亚和匈牙利同意参加这个公约。<sup>①</sup> 下述各部分河流被宣布为国际河流：易北(拉贝)河、乌塔瓦(摩尔都)河、奥得河、涅曼河、摩拉瓦(马尔凯)河、泰斯(泰耶)河、维斯丢拉河、<sup>②</sup> 普鲁特河等的一部分以及乌尔姆以下的多瑙河，包括当时计划开凿的莱茵—多瑙水道。<sup>③</sup> 在这些水道上，一切国家的国民、财产和旗帜应享受与沿河国的国民、财产和旗帜完全平等的待遇。<sup>④</sup>

在这些河流及部分河流中，易北河经 1922 年 2 月 22 日签订的航行规约规定有特别制度。该规约关于航行自由和待遇平等问题的原则大致采取了 1921 年的巴塞罗那公约(即将讨论到)的原则。奥得河被置于一个国际委员会之下。对于莱茵河和莫泽尔河没有规定实行一般性的临时制度。1868 年的曼海姆公约暂时对莱茵河和莫泽尔河上的航行继续有效，但受对德和约所规定的重要修正的限制。1936 年 5 月，除荷兰外，所有有关国家签订了关于莱茵河航行

---

和约中关于在多瑙河上自由航行的条款。

① 对德和约第三三八条；对奥和约第二九九条；对保和约第二二七条；对匈和约第二七六条。

② 1919 年 6 月 28 日协约与参战各国和波兰的条约第十八条规定对德和约第三三二条至第三三七条所包含的制度，在一般性公约缔结前，适用于维斯丢拉河(连同布格河及那累夫河)，这就默示地宣布了该河为国际河流。

③ “以及这些河流系统之一切通航部分天然为一个以上国家通达海洋的道路(不论是否经过换船)者，连同为增加或改善某特定河流系统的天然通航各段或为联接同一河流天然通航的两段而建筑的分支运河及航道。”见 1919 年的对德和约第三三一条；对奥和约第二九一条；对波兰条约第十八条；对罗马尼亚条约第十六条。

④ 例如，对德和约第三三二条。

的公约。但在该公约生效前,德国于1936年11月14日宣布它不再认为自己受凡尔赛条约第十二部分关于多瑙河、莱茵河、易北河和奥得河各委员会的规定的拘束。德国宣布终止它和国际河流委员会的合作,但宣称在对德国船舶予以互惠待遇的条件下,在德国水道上的航行在与德国国民的船舶平等的基础上对一切国家的船舶开放。

**第 178 目——2 1921 年巴塞罗那公约** 1921年在国际联盟主持下召开了一个会议以草拟各和约中所预定的一般性公约。欧洲、美洲和亚洲四十个国家(美国、阿根廷共和国、俄国和土耳其<sup>①</sup>是值得注意的缺席国家)的代表集会于巴塞罗那,并有德国和匈牙利代表以谘商资格参加。这次会议产生了一个《国际通航水道制度公约及规约》,<sup>②</sup>该公约及规约经许多国家(包括英国在内)批准和加入,现在是有效的。除了对沿海航运<sup>③</sup>和对军舰及其他从事公务的船舶<sup>④</sup>的航行有若干保留外,各缔约国“对于属于本国主权下或管辖下通航水道各部分(经本规约加以规定者),应允许悬挂其他缔约国旗帜之船舶自由航行”(第二条)。在航行时“所有缔约国的国民、财产及旗帜在一切方面均应依完全平等基础待遇之”(第四条)。除为维持和改善水道通航而征收的公平捐税外,不得征收任何捐税(第七条)。各沿河国都不得采取足以减少航行便利的措施,并且必须除去对航行可能发生的障碍和危险(第十条)。在没有特别公约另作规定的情形下,通航水道都由所隶属的各沿河国自行管理(第十二条)。该规约并不导致取消或阻止将来在合乎

① 然而依据1923年的洛桑条约第一〇一条,土耳其同意参加巴塞罗那通航水道公约。

② 关于1921年巴塞罗那会议所产生的其他公约,见第258目。

③ 该规约第五条,并见第187目。

④ 该规约第十七条。

平等原则的条件下准许给自由航行以更大便利(第二十条)。该规约并不企图规定战时交战国和中立国的权利和义务,但是该规约“在这种权利和义务容许的范围内在战时继续有效”(第十五条)。不能由国联交通运输组织的咨询技术委员会调停或用其他方法解决的争端,应提交国际常设法院(第二十二条)。

上述的巴塞罗那公约和各和约的关系是:前者是“经协约与参战各国起草并经国际联盟认可”并在各和约中提到的“一般性公约”;但是该公约并不影响这些和约在符合平等原则的条件下为自由航行所创设的任何现有的更大便利。

因为有些国家希望比开放“国际通航水道”更进一步而开放纯粹国内水道,于是有些国家<sup>①</sup>在同日签订了一个附加议定书并加以批准,根据该议定书,这些国家于平时“在相互条件下”对于在其主权或权威下并且普通商船可以与海洋通航的(一)“一切通航水道”(大概是指河流、运河和湖泊)或<sup>②</sup>(二)“一切天然的通航水道”(大概是指河流和湖泊),对彼此船舶,“就不经换船转载的进出口运输而言”,给予完全平等的待遇。

**概说**——在第一次大战后,河流自由航行原则有了一些重要的适用;这个原则的主要内容是:在平等条件下并在仅缴纳因维持和改善航行情况而必须征收的公平捐税的限制下,准许一切国家的船舶在河流上航行。这个原则不能说是习惯国际法的公认规则,但在1921年的巴塞罗那公约中已经有一种机构可以使这个原则成为一个世界范围的协定国际法的原则。国际联盟设立了一个保卫和发展这个原则的国际团体——交通运输组织。在国联主持下而且大部分由于国联交通运输咨询委员会的努力,在1930年缔结

① 接受“一切通航水道”条款的国家之中包括英国。

② 各国在签字时必须宣布它究竟是接受(一)点,还是接受范围较狭的(二)点。

了一系列有关统一河流法规的公约。<sup>①</sup>

**第 178 目——3 河的水流的利用** 除河上航行外,河的水流的利用问题是很重要的。的确,国内河是不发生这个问题的,因为当地国家对于国内河的水流的利用是绝对不受阻碍的。但是非国内河、<sup>②</sup>界河和国际河的水流并不是在任何一个沿河国专断权力之下的,因为依照国际法规则,<sup>③</sup>任何国家不得改变其自己领土的天然状况致使邻国领土的天然状况蒙受不利。因此,一个国家不仅不得阻断或变更从其本国流往邻国的河的水流,而且同样地,该国对于河水的使用既不得引起对邻国的危害,也不得妨碍邻国在它的部分对河的水流作正当的使用。<sup>④</sup>

1923年12月9日,十六个国家和一个自治领在日内瓦签订了一个关于涉及一个以上国家的水力发展的公约;该公约现在有效。该公约虽然不影响每个国家按照上面所述的“在国际法范围内”在其自己领土内进行水力发展工程,并且任何国家也没有义务共同

---

① 该会议于1930年11月和12月在日内瓦举行。会议于12月9日通过了下列公约:(一)关于内地航行船舶的登记及产权与其他有关问题的公约;(二)关于证明内地航行船舶悬旗权利的行政措施的公约;(三)关于统一内地航行碰撞若干规则的公约。1925年11月27日关于内地航行船舶丈量的公约规定,经缔约国之一的主管当局依照本公约的规定发给的丈量证书,其他缔约国的当局应予接受,而不得接受任何其他证书。1947年6月,由内地航行国际委员会召开的河流运输国际公会在巴黎举行会议。

② 或多国河流。

③ 见第127目。

④ 在康涅狄格州诉麻萨诸塞州案中,康涅狄格州曾经企图要求法院下令禁止麻萨诸塞州变更两条不通航小河的水流,这两条小河是全部流经麻萨诸塞州境内的,但却是流经两州的康涅狄格河的支流。变更水流的目的是为了供给波士顿及其邻近城市的用水。法院判称:康涅狄格州所称的将来可能受到的损害与麻萨诸塞州所得到的利益比较起来是微不足道的。

国际法学会于1911年马德里会议中通过了一个《从动力和工农业利用的观点对国际河的水流的国际调整》的决议,供由各国考虑并采取它们认为适当的行动。

从事一部分在自己领土内而一部分在另一个国家的领土内的水力发展工程，或忍受在另一个国家的领土内进行的足以对其邻国引起重大损害的水力发展工程，但是，该公约规定，各有关国家应进行谈判，以便缔结协定，使这种工程得以进行并对这种工程所造成的局势加以调整。

#### 第四节 湖泊和内陆海

**第 179 目 湖泊和内陆海是沿岸国的国家财产** 完全由同一国家的土地所包围的湖泊和内陆海，是该国家的领土的一部分；对于这个规则，理论和实践是一致的。例如，温德末尔湖是英国领土的一部分，科摩湖是意大利的领土。然而关于由几个国家的领土所围绕的湖泊和内陆海，则无一致的意见。多数作者认为这种湖泊和内陆海是沿岸领土的一部分，但有些作者不同意这种意见，他们断言这种湖泊和内陆海不属于各沿岸国，而是象公海一样自由的。各国的实践似乎赞成多数作者的意见，因为一些特别条约常常规定这种湖泊和内陆海的哪些部分属于哪一个沿岸国。<sup>①</sup> 实例有：康斯坦次湖，它是由德国（巴登、瓦登堡、巴伐利亚）、奥国和瑞士（土尔高和圣加伦）领土所围绕的；日内瓦湖，它是属于瑞士和法国的；休伦湖、伊利湖、和安大略湖，是属于英自治领加拿大和美国的。<sup>②</sup>

#### **第 180 目 所谓国际湖泊和内陆海 由几个国家领土所包围**

<sup>①</sup> 关于这种湖泊和内陆海的水流的利用，情形与河水的利用相同。关于密执安湖，见第 178 目——1。在战时，关于海上捕获法问题，这种湖泊和内陆海是视同公海的。见下卷，第 181 目，附注。

<sup>②</sup> 这些湖泊并没有中立化，因为 1817 年 4 月 28 日和 29 日的英美两国换文所成立的协议并未规定中立化，而仅限制两国政府在这些湖泊上驻泊军舰的数目。

而同时却通航至公海的湖泊和内陆海,依照所谓国际河流类推,被称为“国际湖泊和内陆海”。然而,尽管有些作者持有不同的意见,国际法到现在为止并没有承认在这种湖泊和内陆海上自由航行的原则。刚果地区内各湖泊的自由航行是条约所规定的。<sup>①</sup>可能在不久的将来这个原则会得到承认,因为差不多所有的所谓国际湖泊和内陆海实际上都对一切国家的商船开放。这种国际湖泊和内陆海的恰当的例子是上述的休伦湖、伊利湖和安大略湖。

**第 181 目 黑海** 黑海是一个内陆海。当它周围的土地完全属于土耳其而且入口处的博斯普鲁斯和达达尼尔两海峡(这两个海峡完全是土耳其领土的一部分)不对一切国家商船开放的时候,黑海一直无疑地完全是土耳其领土的一部分。但是,当俄国、罗马尼亚和保加利亚成为沿岸国的时候,情形就变了。如果认为这时黑海成了这四个国家的领土的一部分,那是错误的,因为博斯普鲁斯和达达尼尔两海峡虽然属于土耳其领土,然而它们是地中海的一部分,而且是对一切国家的商船开放的。因此,黑海现在是公海的一部分,<sup>②</sup>而不是任何国家的财产。1856 年巴黎和约第十一条将黑海中立化,并且宣布黑海对一切国家商船开放,禁止各沿岸国以及其他国家的军舰驶入,只有土耳其和俄国从事沿岸勤务的少数公有船舶除外。但是,中立化虽然被规定为“正式的和永远的”,却仅仅持续到 1870 年。那一年,在普法战争期间,俄国摆脱了巴黎条约的限制。参加伦敦会议的各国于 1871 年 3 月 13 日签订了伦敦条约,废除了黑海的中立化和不许军舰进入黑海的规定。但

---

① 原先规定自由航行的刚果会议公约第十五条被 1919 年 9 月 10 日在圣歇尔曼签订的公约所废止(对后者的签字国而言),但在这些湖泊上的自由航行由新的公约加以规定。

② 见第 252 目。

是, 该条约维持了土耳其政府禁止外国军舰通过达达尼尔和博斯普鲁斯海峡<sup>①</sup> 的权利以及一切国家商船在黑海上自由航行的权利。关于一切国家商船的自由航行, 无论是附于 1923 年洛桑条约的海峡专约 (该专约维持地中海与黑海之间的通行与航行自由),<sup>②</sup> 或是代替洛桑条约的 1936 年蒙特勒公约,<sup>③</sup> 都未加以变更。所以黑海仍然是一个公海。

## 第五节 运河

**第 182 目 运河是沿河国的国家财产** 运河是各领土国的领土的一部分; 从它们是人工所筑的水道这一事实来看, 这点是显然的。所有关于河流<sup>④</sup> 的规则应该类推适用于运河, 这点应当是没有什么疑义的。如果不是因为有了在十九世纪后半期所开凿的或在将来计划开凿的通洋运河, 运河问题本来是无须特别说明的。这类通洋运河之一, 科林斯运河, 连接着科林斯湾和埃吉纳湾, 是无须多加说明的。<sup>⑤</sup> 它完全是在希腊领土之内, 而且虽然该运河对各国船舶开放, 但希腊对该运河上航行有排他性的控制权。

**第 183 目 苏伊士运河** 最重要的通洋运河是苏伊士运河, 它连接着红海和地中海。1875 年, 特拉费斯·特威斯爵士提议将该运河中立化; 1879 年, 国际法学会投票赞成用国际条约保护该运河上的自由航行。1883 年, 英国向列强建议召开国际会议, 以便

---

① 见第 197 目。

② 关于黑海海峡的地位, 见第 197 目。

③ 见第 197 目。

④ 指国内河流; 见第 176 目。运河内——至少是没有国际化的运河内——的水域是国内水。

⑤ 见下卷, 第 325 目——3。



将该运河中立化,但经过若干年才达成协议。这就是1888年10月29日英国、奥匈、法国、德国、荷兰、意大利、西班牙、俄国和土耳其所订立的君士坦丁堡公约。<sup>①</sup>该条约有十七条,其中较重要的规定如下:

(一) 该运河在平时和战时对所有国家的商船和军舰一律开放。无论在平时或战时都不允许企图限制该运河的自由使用。该运河永远不得加以封锁(第一条)。

(二) 在战时,即使土耳其是交战国,也不允许在运河内或在该运河的港口三海里内从事敌对行为。<sup>②</sup>交战国军舰通过该运河时不得停留。交战国军舰在塞得港或苏伊士港内停留的时间,除绝对必要的情形外,不得超过二十四小时;交战国一方军舰和他方船舶驶离这些海港之间必须相隔二十四小时。在运河及其港口内不得装卸军队、军火及其他战争物资。所有有关交战国军舰的规则对其所捕获的船舶是同样有效的(第四、五、六条)。

(三) 军舰不得在运河内停泊,但每个国家得在塞得港和苏伊士港内停泊两艘军舰。但交战国不得在这些海港内停泊军舰(第七条)。在运河内不得设永久性的防御工事(第二条)。

(四) 各签字国应将本条约通知其他国家,并邀请它们参加(第十六条)。

1914年12月18日,英国宣布它对埃及的保护关系。根据各和约,德国<sup>③</sup>和奥国<sup>④</sup>同意苏伊士运河公约所赋予土耳其苏丹的

<sup>①</sup> 英国成为君士坦丁堡公约的缔约国时附有一项保留,但该项保留经1904年4月8日英法两国在伦敦签订的关于埃及和摩洛哥的宣言第六条予以撤销。

<sup>②</sup> 在意大利和阿比西尼亚发生争端的全部期间,英国政府从来没有主张,在国际联盟会员国之间,1888年公约的规定在对国际联盟盟约第十六条和第二十条(见第167目——15甲)的关系上,比起任何其他对国际联盟会员国有拘束力的条约具有不同的或更优越的地位。这种态度相信是与现有的法律情况相一致的。封闭苏伊士运河不许意大利船舶通过的困难,是政治性质的而非法律性质的。英国外交大臣于1936年5月6日声称:“除依据国际联盟的行动外,运河不得封闭。”

<sup>③</sup> 对德和约第一五二条。

<sup>④</sup> 对奥和约第一〇七条。

权利移转于英国政府,并且根据1923年洛桑条约第十七条,土耳其自1914年11月5日起放弃它对埃及的一切权利和所有权。英国于1922年2月28日宣布埃及独立时,除其他问题外,将保卫运河的问题加以保留,以待将来与埃及政府谈判。<sup>①</sup>在1936年8月26日英埃同盟条约第八条中,双方承认运河虽然是埃及的完整部分,但也是英帝国各部分的交通要道。因此,该条约订有规定,保证由驻在埃及领土内的英国军队和埃及军队合作,共同保卫运河。<sup>②</sup>

**第183目——1 基尔运河** 基尔运河连接着波罗的海和北海,是德国主要为了战略目的而开凿的。该运河全部流经德国领土。在第一次大战前,虽然德国事实上将该运河对其他国家的船舶开放,但是它控制了航行,而且除有任何特别条约关系外,它可以随时加以封闭。但对德和约第三八〇条至第三八六条规定,“基尔运河及其入口处应对所有与德国保持和平关系的国家的商船和军舰在完全平等的条件下一律自由与开放”,德国只能为了公正地支付因维持和改善航行所需的费用而征收捐税。

1923年国际常设法院在温勃登号案中<sup>③</sup>涉及到基尔运河的地

<sup>①</sup> 见第90目,附注。

<sup>②</sup> 第八条的附件规定英国驻埃及的军队的数目。当二十年期满时,关于英国军队是否仍有必要留在埃及的问题,如果双方意见不一致,应由国际联盟行政院或双方同意的其他组织决定。1940年8月,在采取事先预防措施之后,英国指挥运河防务的海军当局接管了对苏伊士运河公司的利益的控制。在战争期中,运河屡次遭受意大利和德国空军的攻击。1948年巴勒斯坦战事发生后,埃及根据它所认为它和其他阿拉伯国家与以色列订立停战协定之后的合法封锁,对于通过运河的船只建立了一种临检搜索制度。1951年,安全理事会在一项决议中认为这样建立的封锁是对航行权的不正当干扰,它要求埃及终止这样强加的限制,但无效果。

<sup>③</sup> 这是一艘租赁给一个法国公司的英国船,替波兰政府从萨洛尼卡载运一批军火到但泽,而波兰政府当时与俄国处于战争状态,或者从法院的判决来说被认为是与俄国处于战争状态的。德国政府拒绝了该船根据和约第三八〇条通过基尔运河的请求,理由是:这种通过将构成对某些德国中立法令的违反,并且使德国破坏中立。该船终于经由斯卡晏开往但泽,而且由于被拒绝通过运河而损失了十三天时间。

位。法院以多数票<sup>①</sup>判决德国败诉,认为基尔运河应该对与德国保持和平关系的国家开放,即使这些国家从事战争而德国维持中立。并且,法院在研究有关苏伊士运河和巴拿马运河的条约规定(这两条运河和基尔运河的规定不同之处在于基尔运河并未被置于战区之外)之后声称,苏伊士运河和巴拿马运河的先例

“只是一般意见的说明,按照这种意见,当一个连接两个公海的人工水道永远地供全世界使用时,这种水道在下述意义上是视同天然海峡的,即:即使交战国军舰通过,也不妨害该水域所属的主权国家的中立。”

1936年11月14日,德国片面废弃了凡尔赛条约第三八〇条至三八六条。该条约的大多数的有关签字国并没有提出抗议。<sup>②</sup>

**第184目 巴拿马运河** 1901年11月18日,美国和英国缔结了所谓海—庞斯福条约,规定经由任何认为便利的路线开凿一条大西洋和太平洋之间的运河,并以该约代替克莱顿—布耳沃条约。<sup>③</sup>依据1901年条约,美国对于这条运河有制定规则和管理 的排他性权利,而且采用了一些与苏伊士运河公约大体上相同的规则,作为该运河的“中立化的基础”。

该运河对于遵守这些规则的各国商船和军舰“在完全平等的条件下”一律自由开放;该运河永远不得加以封锁,在运河内也不得行使任何战争

① 安吉洛蒂、胡伯尔和许金教授提出了重要的异议判决。

② 见第178目——1。

③ 早在1850年,英国和美国在华盛顿签订的克莱顿—布耳沃条约(根据第八条,对于拟议中一条通过巴拿马地峡的运河也是适用的)已经规定了拟在太平洋和大西洋之间经由尼加拉瓜圣胡安河与尼加拉瓜和马拿瓜两湖或其中一湖开凿的一条运河的自由航行和中立化。1881年,一条通过巴拿马地峡的运河已着手建筑,但是,到了1888年,由于从事建筑的公司财政破产,工程陷于停顿。在这之后,美国回到了经由尼加拉瓜圣胡安河修筑运河的旧计划。鉴于这条运河即将完成,英国和美国在1900年2月5日签订了华盛顿专约。该专约比照1888年关于苏伊士运河的君士坦丁堡公约,规定了拟议中的运河的自由航行和中立化。但是,这个专约因为美国参议院提出的修正为英国所不能接受而没有得到批准。

权利或作任何敌对行为。但是,美国为了防止不法和骚乱,得沿运河保持必要的宪警。<sup>①</sup>交战国船舶和捕获船舶通过运河时,应至少延搁,而且除严格必要的情形外,不得补充给养或取得贮藏品。交战国在运河内或其两端三海里的水域内不得装卸军队或军火。交战国军舰,除遭难外,在这些水域内停留不得超过二十四小时,也不得在交战国他方军舰驶离后二十四小时内驶离。所有为建筑、管理、保养运河所必要的工事,无论在战时和平时都不得加以攻击或损害。

1903年11月18日,美国和新成立的巴拿马共和国缔结了所谓海—瓦里拉条约。按照这个条约,一方面美国保证和维持巴拿马共和国的独立,另一方面巴拿马共和国将科仑和巴拿马之间为修筑运河所需的地段以及运河两岸各五英里宽的土地(但巴拿马和科仑两域及其邻近海港除外),永远给与美国使用、占有和控制,以便修筑、管理和保护运河。<sup>②</sup>按照该条约第十八条,运河及其入口处应保持永久中立而且应该象海—庞斯福条约第三条所规定那样,对各国船舶一律开放。

巴拿马运河于1914年<sup>③</sup>开放,美国颁布了管理和航行的规则。<sup>④</sup>

---

① 1929年2月,美国颁布了一些关于在巴拿马运河区内航空的条例,并且宣布运河区,包括三海里限界,为“空中军事保留区”。该规则除其他事项外禁止不经总督许可而拍摄巴拿马运河区的任何陆海军设备的照片。并见第171目。

② 依据1936年3月2日的条约(1939年批准),美国放弃了它使用运河区以外的土地和水域(已经在其管辖权下的土地和水域除外)的权利(第二条)。

③ 依据美国和尼加拉瓜1914年8月5日在华盛顿签订并于1916年6月22日批准的条约,尼加拉瓜以3,000,000美元的代价,给美国以通过尼加拉瓜开凿和经营一条通洋运河的排他性权利。关于对该条约的抗议,见第135目(二)。

④ 第一次世界大战爆发后,美国于1914年11月13日发表一项公告,规定交战国船舶使用运河的规则,在美国加入战争时又于1917年5月23日再次发表一项公告。见下卷,第72目(四)。1941年,当美国国会规定取得所有在美国管辖范围内的本国和外国船舶时,美国总统授权扣押不仅在美国各港口内而且在菲律宾和巴拿马运河各港口内停泊的外国船舶。

## 第六节 领海

**第 185 目 关于领海是否国家财产是有争论的** 领海是海洋的一部分,它与公海不同,是在沿岸国管辖权之下的。但是,关于沿岸国的管辖权的性质,意见是不一致的。许多作者认为,这种管辖权力等于是主权,领海是沿岸国的领土的一部分,沿岸国的属地最高权扩展到它的沿岸水域。公海不能是国家财产这一点在今天已经获得普遍的承认,然而,构成沿岸水域的那一部分海洋,依照这些作者的意见,实际上却是沿岸国的国家财产,不过外国商船享有无害通过沿岸水域<sup>①</sup>的权利而已。另一方面,少数作者<sup>②</sup>否认领海具有领土的性质,并且只承认沿岸国为了海岸的安全才享有某些控制、管辖、警察等权力,而并不享有主权。各国的实践似和上述第一种意见相一致。例如,在 1919 年航空公约中,<sup>③</sup>各缔约国认为国家领土包括邻接国家领土的领水(第一条)。赞成这种意见的人正确地认为:沿岸国有将沿岸水域内的自然水产据为己有的排他性权利,特别是在这种水域内捕鱼的权利,这个公认的事实是只能与领海的领土性质相一致的。反对者的论点是,如果认为领海是国家领土的一部分,每一个沿岸国就应该有权割让和交换它的沿岸水域;但是,这个论点可以正当地用下面的话来回答:各种领

① 但这些水域不是国内水而是领水,见第 172 目。

② 法国平政院于 1935 年 5 月 24 日判决的瑟里奥特案中,认为领水不构成国家领土的一部分。1939 年 4 月 27 日布勒斯特民事法院的判决也是这样(法国电报公司诉法国海关案)。

③ 见第 197 目 3。在 1930 年海牙国际法法典编纂会议的准备工作之中,差不多所有国家,包括英、德、意、日等国,都表示赞同这个原则。

水都是沿岸国或沿河国<sup>①</sup>的不可割让的附属部分。<sup>②</sup>

**第 186 目 领海的宽度** 尽管如此,下面的问题就产生了:究竟构成沿岸水域——因此也就是在沿海国的管辖权之下——的那些水域,伸入到海洋多远?关于领海的宽度和从海岸计算领海的起点的问题,意见也是不一致的。

(一) 关于后者,一般的(虽然不是普遍的)实践是这样:随着海岸的曲折沿最低落潮线划定领水。<sup>③</sup>虽然 1930 年海牙会议没有就领水问题通过公约,但在会议前和会议期间各国政府的态度表明对这个方法是大体上同意的。<sup>④</sup>然而,国际法院在 1951 年判决的英挪渔业案中判称:领水带可以循着海岸的一般方向,而不一定循着海岸的所有曲折。法院同意过去有些国家采用的直线基线法,这种方法就是在最低落潮线上选定适当基点,并在这些基点之间划直线。因此,法院判称,1935 年的挪威命令是符合国际法的;这个命令就是依照上述方法划定挪威渔业区的。<sup>⑤</sup>这些直线相当

① 1907 年第二次海牙和平会议的第十三公约(海战中中立国权利与义务公约)第一条提到“在中立国水域内的……主权权利”,似乎表明各国自己认为它们对领海的权力是具有主权的性质的。英国枢密院在不列颠哥伦比亚省检察长诉加拿大检察长案(1914 年)中宣称,这个问题还没有得到解决。关于卢卑克湾的争端,见第 191 目,附注。

② 见第 175 目。宾刻舒克认为沿岸国可以割让领海而不割让海岸本身的意见,在今天站不住的。在比国和荷兰谈判些耳德条约和威林根通路时,曾经谈到这个问题。见第 178 目。

③ 有些作者认为,这条线应沿最高涨潮线划出。另外有些作者把它划在海水不能通航的深处。但是,一般趋势是把最低落潮线当作起点。在英挪渔业案中,法院“毫无困难地发现”:为了测量领水宽度的目的,实践所一般接受的是最低落潮线,而不是最高涨潮线,也不是两者的中间线。

④ 有十七个国家的政府表示赞成全部海岸循着最低落潮线的办法,而只有挪威、瑞典、波兰、苏俄以及可能的拉脱维亚赞成在大陆和岛屿的若干选定点上划直线联接起来的办法。1930 年海牙会议的有关小组委员会制订最低落潮线的规则时说它是“随着海岸的一切曲折”,虽然该小组委员会承认海湾、海岸附近的岛屿和群岛应作为例外。

⑤ 虽然主要争执点是关于渔业区,但是当事双方经法院赞同,似乎同意把这个争执点视为决定挪威的国内水——不知为什么法院称之为“领海”——的范围的关键。

长,<sup>①</sup>划出后就把一向被一般认为构成公海一部分的大片水域划进去了。<sup>②</sup>循着海岸的一般方向划直线基线的原则,今后必须被认为已经在国际法上取得了重要的地位,不过大概还需要把法院在这个重要判决中所建立的原则进一步加工,即对这些直线的长度和它们距海岸的距离加以限制,才能把这种方法变成国际法的一个可行的规则。<sup>③</sup>

(二) 关于领海的宽度,从前有过各种不同的意见,不同国家也提出过极为过分的主张,例如六十海里或一百海里,或视力所及的范围(约十四海里)。虽然宾刻舒克的规则——“陆上国家的权力以其武器所及的范围为限”——现在已经为理论和实践所普遍承认,因而以海岸炮台有效射程为宽度的地带被看作属于沿岸国权力之下,但是由于这种射程日益扩大,对于领海的宽度仍然是意见不一的。在十八世纪末,大炮的射程约为三海里,即一里格,因而这种距离就一般地<sup>④</sup>被承认为领海的宽度。但是,共同的原则

① 其中包括长达十九、二十五、三十九甚至四十四海里的直线。

② 据徐谟法官称,在罗浦哈维一区,线长四十四海里,影响到面积达几百平方海里的区域。

③ 法院重视下述一点,即:虽然划定海域的行为必然是沿岸国的单方行为,但是,对于其他国家来说,划线的效力却取决于国际法。法院说明了几种基本考虑,以便从国际法的角度来判断这样划线是否适当。这些考虑包括:领海对陆地的依赖性,以免显然离开海岸的一般方向;基线内的海域是否与陆地有相当的联系足以使其受内水制度的支配的问题;以及“一个地区所特有的某些经济利益,而其现实性和重要性已经为长期惯例所证明者。”我们相信,鉴于在国际法院判决之前从海岸的曲折起算基线的办法已经被广泛接受,适用法院所制订的标准是否正当的问题,必须取决于主张用直线划定领水的国家是否愿意把任何发生争端的划线提交国际司法机关依照国际法院所规定的各项标准加以决定。在没有这种强制性的司法裁判的情形下,国际法院所核准的办法必然造成这样的结果,即:用一种难以捉摸的和主观的标准来代替一个一向被一般所遵守并可以被客观地适用的规则。

④ 但非普遍地。例如,挪威主张四海里的宽度,西班牙主张六海里的宽度。安吉洛蒂认为还没有产生任何国际法规则来代替已经被废弃的“海岸炮台”规则。关于在中立问题上要求领海超过三海里的例子,见下卷,第71目。应该注意保罗斯的下述

刚刚产生出来,大炮射程就随着更重型的大炮的制造而增大了。并且,海洋运输与通讯和炮火射程上的技术进步,以及其他变动,对于三海里规则并不是完全没有影响的。虽然大多数国家,正如它们在海牙国际法法典编纂会议中的态度所表现的,仍然主张三海里的限界,<sup>①</sup>但很多国家则以承认另外一种保护地带——即所谓毗连地带——为条件,<sup>②</sup>而这种地带在许多方面是与领水没有什么区别的。即使那些反对这样一个不受海洋自由原则支配的毗连区概念的国家,如英国,也承认可能发生一种情形,在这种情形下,一个国家不能容忍在与其领海毗连的地区作某种行为,并且承认在这种情形下,外国有义务同意沿岸国对外国商船有某种程度的控制权。<sup>③</sup>正是由于在领海宽度和毗连区宽度的问题上意见不一致,1930年国际法法典编纂会议没有产生关于领水的公约。<sup>④</sup>

见解:不止有一个领海,而是根据受保护的利益的性质(渔业、卫生、中立等)而有几个不同宽度的领海。

① 在赞成三海里限界的国家中有英国及各自治领、美国、法国、德国、日本、比利时、荷兰、中国和波兰;在主张六海里限界的国家中有意大利、巴西、西班牙、波斯、罗马尼亚、土耳其和南斯拉夫。在这里把国际法委员会的报告员弗朗索瓦在1953年所作关于各国主张的情形的统计抄录下来不是没有好处的:(一)下列国家只遵守三海里规则,或者在遵守三海里规则的同时还要求一个不超过十二海里的关于海关、财政或卫生管制的毗连区:澳大利亚、比利时、中国、丹麦、德国、印度、印度尼西亚、以色列、日本、利比里亚、荷兰、新西兰、巴基斯坦、波兰、南非联邦、联合王国、美国。(二)下列国家遵守四海里规则:芬兰、冰岛、挪威、瑞典。(三)下列国家主张六海里规则:哥伦比亚、古巴、法国(三至六海里)、希腊(为安全目的十海里)、伊朗(为安全目的十二海里)、意大利(为安全目的十二海里)、黎巴嫩(为捕鱼目的二十公里)、葡萄牙、沙特阿拉伯、西班牙、叙利亚、土耳其(为某些目的三十至六十公里)、乌拉圭、南斯拉夫(为捕鱼目的十海里)。(四)下列国家主张十二海里:保加利亚、厄瓜多尔、埃及、危地马拉、罗马尼亚、苏联。下列国家根据大陆架提出了关于航行及(或)捕鱼的特权的主张:阿根廷、智利、哥斯达黎加、洪都拉斯、冰岛、南朝鲜、墨西哥、尼加拉瓜、巴拿马、秘鲁。

② 这些国家中包括德国、比利时、法国和波兰。

③ 国际法学会曾经表决通过以六海里或二里格为领海宽度。1924年英美禁酒条约(见第190目(乙))包含有对三海里原则的庄严的确认。

④ 见第190目(甲)。



**第 187 目 领海内的渔业、沿海航运、警察和海上礼节** 关于领海内渔业、沿海航运、警察和海上礼节，一般都同意下述原则：

（一）沿岸国得将领海内<sup>①</sup>的渔业权，无论是鱼类或蚌珠或琥珀或其他海产，专保留给它的本国人民。

（二）如果没有特别条约作相反的规定，沿岸国家得禁止外国船舶从事沿海岸的航行和贸易，即所谓**沿海航运**，并专为其本国船舶保留这种沿海航运。**沿海航运**的本来意义是指在属于同一国领土的一条海岸的各港口之间的航行和贸易。然而，通商条约中所用的**沿海航运**或沿海贸易一词，现在是指同一国家的任何两个港口之间的海上贸易，而不问这两个港口是在同一海岸还是在不同的海岸，但这些海岸必须属于作为政治和地理单位的同一国家的海岸，而不是这种国家的殖民地或领地的海岸。<sup>②</sup>

（三）沿岸国为了关税、沿岸要塞的秘密等等，得在其领海内行使排他性的警察和控制的权力。例如，沿岸国可以命令外国船舶遵循一定路线并避免其他路线。

（四）沿岸国可以制定有关海上礼节的法律和规则，由驶入其领海的外国商船遵行。

**第 188 目 领海内的航行** 虽然领海是沿岸国领土的一部分并因此是在该国的绝对属地最高权之下，但是按照所有国家的实践，领海是对一切国家商船的无害航行开放的，但**沿海航运**除外。而且大家都认为：<sup>③</sup> 每一个国家依据习惯国际法都有**权利**要求准许其商船在平时无害通过任何其他国家的领海。这种权利被正确

① 多数条约规定，为了渔业目的领海宽度为三海里。例如 1882 年 5 月 6 日关于北海巡逻和捕鱼的海牙公约第二条。1930 年 5 月英苏临时渔业协定允许英国渔船在俄国北部海岸三至十二海里内捕鱼。

② 见第 579 目。

③ 见第 142 目。

地称为是公海自由原则的一种结果,因为如果没有这种权利,各国船舶在公海的航行将在事实上成为不可能。而且正是由于这种权利的结果,任何国家都不能对外国船舶因单纯通过其领海而征收通行费。虽然沿岸国为了领海内航行的安全,在建筑和维持灯塔及其他设备上耗费相当数量的金钱,但它不能使单纯通过的外国船舶负担这种费用。只有当外国船舶在领海内碇泊或驶入港口时,沿岸国才能使它们缴付捐税和通行费。有时有人认为,各国商船的无害通行权只是依据惯例,而不是依据习惯国际法的,因而在严格的法律上,沿岸国可以阻止这种通过。这种见解是不能接受的。沿岸国在平时阻止通过其领海的自由航行的任何企图,在法律上都是不许可的。

但是外国军舰无阻碍地通过领海的权利并没有获得一般的承认。<sup>①</sup>虽然许多作者主张这种权利是存在的,但是另外许多作者则极力加以否认。然而,一般来说,没有任何国家在实际上反对外国军舰和其他公用船舶在平时通过它的领海。可以妥当地这样说:第一,如果这种通过在任何方面都是无害的并且是无危险的,在平时就不应予以拒绝,这已经成为一项惯例;第二,对于构成国际交通大道的那一部分领海,不应否认外国军舰有通过的权利,这在今天已经是国际法的一个习惯规则。<sup>②</sup>不过,通过不应与驶入港口或碇泊所混为一谈。对于后一种情形,任何国家都没有允许的必要,虽然所有国家在某些情况下并除了某些例外以外是允许的。

#### 第 189 目 领海内的管辖权 沿岸国对其领海内关于单纯的

---

① 各国政府对于1930年国际法法典编纂会议涉及的问题所作的答复表明:商船和军舰待遇的差别并不象预期那样大。在戴维号案中,美国和巴拿马求偿审查委员会认为,尽管有无害通过权,沿岸国仍然有权根据民事诉讼扣留通过其领海的商船。

② 见第 449 目。

警察和管制事项有排他性的管辖权,这是普遍承认的。<sup>①</sup>因此,沿岸国可以拒绝外国领水人,可以制定海关规章、卫生规则、关于搁浅船舶和货物的法律,等等。但是,不停留而仅通过领海的外国船舶是否暂时在这种管辖权之下,则是一个没有解决的问题。<sup>②</sup>因为这个缘故,主张这种管辖权的1878年英国领水管辖权法引起了许多作者的反对。这个争论本身只能由各国的实践来解决。我们相信,1878年的英国法律的根据是健全而合理的,它是创立这种实践的一个重要因素;但是,还不能说各国已经有共同的实践。沿岸国对于在其领海内停泊的外国商船的管辖权将在下面(第190目——3)加以讨论。

**第190目(甲) 实施税收和卫生法规的区域** 沿岸国将其税收和卫生法规的实施范围推广所及的那个公海上的区域,不应与领海混为一谈。英国和美国以及很多其他国家,都有一些税收和卫生法规,不仅对于它们本国船舶,而且对于驶往它们的港口、正在驶近但尚未驶入领海的外国船舶,加以某种义务。<sup>③</sup>有些人认

---

① 关于一个国家将在其本国领水内的管辖权让给另一个国家的例子,有1935年6月13日美国和墨西哥的条约,该条约是为了便利一个国家的船舶救助在另一个国家海岸或领水内遇险或遇难的本国船舶而缔结的。

② 美国最高法院在对船上酒类案(古纳德轮船公司等诉梅伦案)的判决中,主张对于驶入美国领水的外国船舶有管辖权,而似乎并不认为碇泊或驶入港口是必要的条件。

③ 英国的所谓“游弋法”已经废除,关于这个问题的现行英国法律是包含在1876年的统一关税法之内的。美国1935年8月5日的反走私法除其他事项外,规定对于净吨位在五百吨以下的船舶,如果在十二海里界限以内被查出没有输入酒精及酒类至美国的执照,应予处罚。在海牙国际法法典编纂会议的准备工作中,英国政府对于民事和刑事管辖权,再度确认了这种见解。但是1930年海牙国际法法典编纂会议的最后文件认可了下述规则:“沿岸国不得为了对船上某一人行使民事管辖权的目的,而扣留通过其领海的外国船舶或改变其航程”,而且“沿岸国家除非因船舶本身在通过沿岸国领水的航行中或为了这种航行的目的而产生的债务或责任,不得为了任何民事程序的目的而对该船舶加以执行或扣押。”关于这个问题的1952年5月10日布鲁塞尔公约,大

为,在严格的法律上,这些国内法是没有根据的,因为依据国际法,任何国家都不应将其管辖权扩展到公海,而且他们认为,在外国不加反对的情形下实施这种国内法只是国际礼让所默许的,而且还是以不在另一个国家领海内采取任何行动为条件的。然而,上述各种国内法既然已经存在了一百多年,并且没有为其他国家所反对,因而国际法上可以说已经有了一个习惯规则,允许沿岸国为了执行税收和卫生法规,而对于驶往其港口并驶近(虽尚未驶入)其领海的外国船舶加以某种义务。<sup>①</sup>

**第 190 目(乙) 在领海外行使保护性管辖权的主张** 此外还发生了一些事例,在这些事例中一个国家主张用事先预防或事后惩罚<sup>②</sup>的方法在领海外的公海上采取行动,来补充该国在领海内的公认的管辖权。沿岸国对于在其领海外但企图驶入其领海、意图损害沿岸国或其领土或国民的外国商船使用武力,肯定是可以宽恕的行为,因为这是在前面已经讨论过<sup>③</sup>的条件下的必要的自保行为。但是,如果外国商船的航行的目的仅仅是参加破坏沿岸国禁止其所认为有害商品输入的法律规定的企图,那么,我们相信,这种在领海外的预防性武力,在国际法的目前情况下,是不能严格地被认为是正当的,即使人们可以争辩说,这种武力行为依据国

体上也是这样规定的。美国和巴拿马之间的求偿审查委员会于其 1933 年 6 月判决的国家航运公司诉美国案中,拒绝接受海牙最后文件所采取的见解。

① 1953 年国际法委员会通过了一个关于毗连区的条款草案,规定如下:“沿岸国得在毗连其领水的公海上行使为防止和处罚在其领土或领水内违犯其海关、移民、财政或卫生等规章所必要的控制”,但“这种控制不得在距离测量领海宽度的基线十二海里以外行使”。我们认为,这样制订的草案是表明了关于上述权利的行使和对这种权利的默认的一般实践的。很可能,关于领水界限这个捉摸不定的问题可以在毗连区等办法的范围内逐渐获得解决。

② 关于所谓紧追权,见第 266 目(三)。

③ 见第 129 目、第 130 目和第 133 目。国际法承认毗连区主义到什么程度的问题,近来曾经由人们加以研究并广泛讨论,但是没有一致的意见。

际礼让的理由是应该得到原谅的。<sup>①</sup>在美国实施其禁酒修正案和全国禁酒法(福耳斯忒德法)时,这个问题曾经引起注意,但是英美两国政府于1924年缔结英美禁酒条约,就这种特殊贸易而言,把这种保护管辖权的行使置于确实的协议基础之上。<sup>②</sup>这个条约,在申述缔约国双方决心“维护从海岸线往外扩展并从最低落潮线起算的三海里构成领水的适当限界的原則”之后,进而规定了一个一小时区域——即有运酒嫌疑的船舶(如有换船转运的意图则指准备用以转运的船舶)在一小时内所能驶行的距离所代表的区域。英国承允,对于在这一小时区域内对有企图违反美国法律运酒至美国的嫌疑的英国船舶所进行的临检和搜索不提出反对。<sup>③</sup>这种让步的交换条件,是允许英国船舶在美国港口和领水内载运固封的酒类,以供海上之用,或运往非美国港口。

**第190目(丙) 对渔业的保护性管辖权** 各国为了保护渔业以防止乱打乱捞起见,有时主张在接近其领水的公海上有管辖权。各国在主张对公海上外国国民行使控制时,曾经以自保权——即防止势将毁灭一种与国家经济生活有重大关系的实业的某些活动的权利——为依据,或者以这种动物系附着于该国的领土或领水因而对于这种动物有所谓财产权这一较为狭小的理由为依据。美国曾于1893年在关于保护海豹渔业的白令海仲裁案中向法庭提

---

① 关于公海上的管辖权,见第260目至第271目。

② 美国曾经与若干其他国家缔结一些为了同样目的但不一定依据同样原则的条约。

③ 这种用条约扩展的限界能不能在一切方面都被视为领水呢?这个问题在孤独号案中曾经被提出并且似乎是得到了否定的答复。在该案中,一艘从事烈酒走私的加拿大船,被美国巡逻艇在离美国海岸二百海里以外的公海上击沉。该船系在三海里限界以外但看来是在一小时航程以内的地点被命令停航或允许登船检查,但它拒绝这样作。这个问题交由两位专门委员处理,他们于1935年末说明理由而判称:击沉该船,无论根据该条约的规定或根据国际法,都是不正当的。见第266目(三)。

出后一论据,但是没有得到成功。俄国提出的类似主张,后来遭到了美国的反对而归于失败。各国际法庭于否认国家在与其领土毗连的公海上对渔业行使保护性管辖权时,维护了海洋自由的原则。但是,在这类性质的案件中硬性地适用海洋自由原则,大概会受到一种批评,认为这样的适用就不能保护沿岸国的重要利益而使其受到别人任意行使法律权利之害。而且,领水的三海里限界虽然还是应该被看作是在这个问题上的国际法规则,但是这个规则是需要参照其所牵涉到的各种利益而加以修正的。<sup>①</sup>

另一方面,事先未认真努力对困难求得协商一致的解决而采取片面行动,是否可以被看作是建立国际法关于这个问题的一个适当规则的正当方法,是可怀疑的。1945年9月,美国“鉴于保存和保护渔业资源的迫切需要”,宣布在毗连美国海岸的公海海域中建立若干保存区。该项公告对于单独由美国国民从事捕鱼活动的区域和由美国及其他国家国民共同从事捕鱼活动的区域加以区别。对于前者,美国主张有排他性的管理和控制的权利。对于后者,这种管理和控制则受与其他国家缔结的协定的限制。<sup>②</sup>在宣布该项片面措施时,美国表示无意干涉在该公告所建立的保存区内的自由无阻的航行,或一般地妨碍这些地区作为公海一部分的性质。

本目所阐述的种种考虑,说明了国际法委员会在1953年制订的一条规则,这规则是该委员会所通过的关于捕鱼问题的条款草案的一部分。该规则建议:各国负有义务接受在联合国体系内成立的一个国际机构认为保护鱼类使其不致浪费和灭绝所必要而制定的在任何公海上的任何捕鱼条例,并使它们的国民受其拘束。虽

---

① 见第190目,附注。

② 该公告宣布,美国承认其他国家有在它们海岸外建立保存区的同样权利,只要它们对美国国民的渔业利益给以同样的承认。

然这样制订的规则已经超出了现行国际法,但是国际法委员会强调指出,这规则是表明一个一般法律原则的,因为它是以禁止一些国家滥用权利为根据的,<sup>①</sup>这些国家利用公海自由原则,而把其他国家的正当权利和一般国际利益置诸不顾。

**第 190 目——1 海洋中灯塔周围无领海** 因为最重要的灯塔都是建立在沿岸国领海之外的,所以发生了一个问题:一个国家能否主张它在公海中的灯塔的周围有领海。对于这个问题,英国检查长查理·鲁塞尔爵士<sup>②</sup>在白令海海豹渔业案中给予肯定的答案。人们很容易将这种灯塔比作岛屿,<sup>③</sup>并且主张在其周围应有领海,但是这种比拟是会引起误解的。灯塔应该与碇泊的灯船同样对待。正如一个国家不得对碇泊灯船周围的海洋主张享有主权一样,它也不得对公海中的灯塔作这样的主张。<sup>④</sup>

**第 190 目——2 领海下的海床的表面和下层土** 既然构成领海的那一部分海洋是沿岸国的财产,<sup>⑤</sup>领海下的海床的表面和下层土就也是沿岸国的财产,不能由任何其他国家加以占取。有些人否认这一点;他们宁愿说,这种领海下的海床的表面和下层土是能够通过占领而成为沿岸国的财产的。这种看法似乎是没有站得住脚的法律根据的。各国实践都是把对海床的表面(例如捞捕非

① 见第 155 目——1。关于公海上捕鱼的管理问题,见第 281 目至第 285 目——1。

② 见第 284 目。

③ 岛屿有没有居民,是没有关系的。

④ 韦斯特累克特同样的意见。林德利依据不同的理由得到同样的结论,即认为占领一块岩石或一个荒岛,如果其目的并不是“为了该岛本身,而仅仅是为了便于在其周围的海洋捕鱼和航行”,就不是“占领国将主权扩张至这些水域的充分理由”。国际法委员会在 1953 年通过的关于大陆架的条款草案第六条(见第 287 目——4)明文规定:为了开发海洋的下层土或海床的资源而在公海上竖立的设备,虽然是在沿岸国的管辖之下,但不具有岛屿的地位;它们是没有它们自己的领水的。

⑤ 见第 185 目。

游动鱼类)和下层土(例如开掘煤矿和其他矿产)的开发保留给本国政府或国民,并且依据它们的法律体系都认为它们对两者都有排他性的财产权。<sup>①</sup>公海下的表面和下层土是另外的问题,将在下面加以讨论。<sup>②</sup>

**第 190 目——3 港口、海港和碇泊所** 港口、海港、碇泊所和河口内的水域的地位,与领海内水域的地位不同,这在前面已经说过;因为前者是国内水或内地水,而后者是领水。因此,对通过领海的外国船舶的管辖权(上面已经说过),是与对驶入港口、海港、碇泊所或河口的外国船舶的管辖权不同的。在后一种情形下,以及当外国商船在领海内碇泊时,<sup>③</sup>如果船舶之外的和平与秩序受扰乱或海员或乘客以外的人受影响,船舶和船上的人就都处于沿岸国的管辖权之下。但是许多作者主张,如果仅仅船舶的内部秩序受影响或仅仅涉及海员或乘客之间的关系,沿岸国就没有管辖权;法国和若干其他国家的实践支持他们的这种意见。<sup>④</sup>然而国际法并没有任何规则,将一国的管辖权限制在这个范围以内,因此国家可以主张在一切事项上对碇泊在领海内或驶入海港的外国商船以及船上的人<sup>⑤</sup>行使管辖权。另一方面,沿岸国并不必须行使

---

① 在不列颠哥伦比亚省检察长诉加拿大检察长案中,英国枢密院拒绝表示意见。国联国际法法典编纂委员会关于领水的报告所附的公约草案和上面所述的见解是一致的。在美国诉加利福尼亚州案(1947年)中,法院判称:对领水的下层土及其资源享有所有权并行使管辖权的是美国而不是各州。但是,一个美国区法院在后来的一个判决中判称:领水内的鱼类是在毗邻的州(而不是美国)的排他性管辖权之下的(图末诉威特塞耳案,1947年)。

② 关于表面,见第 287 目——2 甲;关于下层土,见第 287 目——3。

③ 在领海内大概是没有碇泊的权利的。

④ 例如,1925 年,一只昌兴公司的邮船的大副,当该船停泊在安特卫普港内时,在船上枪杀该船的船长,后来在英国以杀人罪受审判。

⑤ 依据拉弗勒特海员法,美国法院对于在美国港口内的外国海员的工资要求(包括以美国港口为终点的航程完成时支付的工资)有管辖权。



这种管辖权,因此许多国家的商务和领事条约规定,遇有仅涉及船内秩序的情形,管辖权不由沿岸国行使,而由船舶的本国通过其领事行使。但是应该指出,即使在沿岸国主张对在其港内的外国商船有完全管辖权的情形下,如果该船是因遇难<sup>①</sup>而被迫驶入港口时,这种管辖权是在某种较小程度上受限制的。

1923年12月9日在日内瓦签订了关于港口的国际制度的公约及规约。<sup>②</sup>它已经为若干国家(包括英国在内)所批准,并且现在还有效。它规定,在相互基础上,各缔约国的航海船舶应享有驶入各国港口——即“航海船舶常常往来并供对外贸易之用的一切港口”——的自由和在港内的平等待遇。该规约适用于除“军舰和执行警察或行政职务的公有船舶”(第十三条)或渔船(第十四条)外的“一切船舶,不论是公家所有或管理的,还是私人所有或管理的”;但该规约不适用于“海洋沿岸贸易”——即沿海航运<sup>③</sup>(第九条)——也没有规定战时交战国和中立国的权利和义务(第十八条)。

## 第七节 海湾

**第191目 领湾** 由同一沿岸国领土所包围而且通海的入口宽度不超过六海里的海湾,肯定地是领湾;<sup>④</sup>反之,入口太宽以致

---

① 司透韦耳勋爵在埃兰娜号案(1809年)中说:“真正的而不可抗拒的危难,应该在任何时候在适用人类的任何法律时,都是人类的充分有效的护照。”

② 依据1923年的洛桑条约第一〇三条,土耳其允诺参加这个公约。并见第258目,附注。

③ 见第187目。

④ 不应因“领湾”一词而模糊了下列的事实:(一)领湾内的水域和在非全部具有领湾性质的海湾中有领湾性质的那一部分内的水域,不是领水或领海的一部分,而是

不能由两岸或一岸所设的炮台加以控制的海湾，即使由同一沿岸国领土所包围，则肯定地不是领湾。这两个命题是可以站得住脚的。但是，由一个沿岸国所包围而入口宽度超过六海里但又非宽到不能由海岸炮台加以控制的海湾，究竟怎样才算是领湾，是有争论的。有些作者说这种海湾都不是领湾。费兹莫里斯勋爵于1907年2月21日在英国上院以英政府的名义宣称，只有入口宽度不超过六海里的海湾才应视为领湾。但在海牙常设仲裁法院于1910年判决的北大西洋海岸捕鱼案中，英国否认了费兹莫里斯勋爵的声明。美国认为那个声明是正确的，但该法院拒绝同意。另外一些作者认为，入口宽度超过十海里（或三又三分之一里格）的海湾不能属于沿岸国的领土，而且若干国家，如德国、比利时和荷兰的实践是与这个意见相一致的。但经许多作者所赞同的其他国家的实践，则超过了这个限界。例如，法国主张堪卡尔湾为领湾，虽然该湾的入口宽度是十七海里；英国主张在纽芬兰的康塞普兴湾和在加拿大的夏勒湾和米拉米其湾为领湾，虽然这些海湾的两地角之间的宽度分别是二十、十六和十四海里。<sup>①</sup> 甚至加拿大的哈得逊湾，其面积约达五十八万平方海里，其入口宽度达五十海里，加拿大也主张其为领湾。<sup>②</sup> 挪威主张伐兰格峡湾为领湾，虽然该湾的入

---

国内水；（二）国内水的限界是计算领海的基线。见第172目。德国最高法院在1928年7月判决的卢卑克和梅克伦堡——施韦林之间的争端中，表示赞同下述的意见：对同一部分的海湾的主权可以在职能上加以划分，就是说，一个国家可以在某些事项上行使主权，而另一个国家可以在其他事项上行使主权。

① 在法格纳斯号案（1927年）中，英国上诉法院认为它本身受着检察长代表英王所作的声明的拘束，它判称，布里斯托耳海峡中宽二十海里处的某一地点“不在英王陛下领土主权范围以内”，因此这个判决是与英女王诉肯宁安案（1859年）中所述的意见不同的，在后一案件中，法院判称，布里斯托耳海峡全部是在邻近各郡的境内的。（在后一案件中有关的地点较法格纳斯号案中的地点更在该海峡的上端）。

② 但这个主张为美国所否认。

口宽度是三十二海里。美国主张切萨皮克湾和特拉华湾以及其他同性质的海湾为领湾,虽然前者的入口宽度是十二海里,后者的入口宽度是十海里。国际法学会曾经投票赞同十二海里的入口宽度,但承认入口较宽的海湾如果在一百年以上被视为领湾,也具有领湾的性质。在英挪渔业案中,国际法院拒绝承认大多数参加1930年海牙国际法法典编纂会议的国家所赞同的十海里规则已经取得国际法的一般规则的权威。“虽然这个十海里规则已经由某些国家在它们的国内法和它们的条约与专约中加以采用,虽然某些仲裁裁判已经在各当事国之间加以适用”,情形还是这样的。法院没有提示任何其他限界。虽然法院的判决赞成按照“海岸的一般方向”的原则来划定领水,从而让人解释为它完全放弃了海湾的法律概念,但是这大概不是法院的意思。<sup>①</sup>显然,特别是考虑到法院的判决所造成的局势,进一步对这个问题在司法上加以澄清或在国际上加以规定是迫切需要的。

按照现在的情形,许多海湾是否领湾,是有问题的。在欧洲,领湾的例子是:须德海,属于荷兰;波罗的海的斯德丁湾,属于德国;北海的玉湾,也属于德国。英国现在不会象过去几世纪那样还主张所谓“英王圈水区”具有领湾的性质,<sup>②</sup>该圈水区包括由地角到地角划出的若干直线以内的一部分海域。

#### 第 192 目 非领湾 由同一沿岸国的土地所围绕而入口处很

---

① 情形可能是这样:法院并不认为海湾的大小是无关紧要的,而且它的意思是要定下这样的规则,即:如果两岸距离很远,那么,它们必须被视为两个不同的海岸,因而海岸的一般方向的原则是不适用的。

② 霍尔说:“无疑地,英国不会再企图主张对英王圈水区享有所有权”,而菲利莫尔则仍保持这种主张,象英国检察长在北大西洋海岸捕鱼案中在海牙常设仲裁法院上所主张那样。英国政府对默里湾案(见第 192 目)的态度似乎表示,这种主张是不再受支持了。

宽以致不能由海岸炮台加以控制的海湾, 以及一般而言<sup>①</sup> 一切由两个以上沿岸国的土地所包围的海湾, 不论其宽度如何, 都是非领湾。<sup>②</sup> 这些海湾, 除湾内的领海外, 是公海的一部分。它们是决不能加以占取的;<sup>③</sup> 它们在平时和战时对各国船舶, 包括军舰在内, 一律开放, 并且外国渔船因此不得被强迫遵守沿岸国关于捕鱼方法的国内规则。<sup>④</sup>

① 关于这原则的一个例外, 见关于封塞卡湾的附注。

② 这不是没有争论的。少数作者——例如特威斯——主张由两个国家的土地所围绕的狭窄的海湾是领湾, 其中线是划分两国的疆界。然而多数作者不接受这个意见, 而各国的实践似乎也否认这种意见, 但具有闭海的特征的海湾除外。例如, 在萨尔瓦多诉尼加拉瓜案中, 中美洲国际法院于 1917 年判称, 在考虑封塞卡湾的地理和历史情况以及其位置、范围和形状之后, 该湾应视为“一个具有闭海的特征的历史性海湾”, 因此它是萨尔瓦多、洪都拉斯和尼加拉瓜的领土的一部分。自然, 该法院的这个判决只对有关的三个中美洲国家有效力, 但美国承认该海湾的领湾性质。其他国家的态度不详。

③ 但是赫斯特主张, 如果一个非领土的水湾逐渐狭窄“到显然是海湾的程度”, 比方说, 十海里宽, 那么, 在这一点以上较狭窄部分的水域是国内水, 而其领海将从国内水的想象的限界处起划。应该注意下列文件支持了这个意见: 1882 年北海渔业公约; 1924 年英国和苏联之间的一般性条约草案, 第二章附件, 第 2 节; 国联国际法法典编纂委员会所通过的关于领水报告中的公约草案第四条。1930 年 5 月 22 日的英国和苏联之间的临时渔业协定规定, 就海湾而言, 三海里的距离应从海湾中靠入口处最近并且其宽度不超过十海里的地点所划直线起算。

④ 一个有说明性的案件是关于默里湾内捕鱼案件(摩腾森诉彼得斯案, 1906 年)。依据 1889 年的鲱鱼(苏格兰)法第六条, 在苏格兰海岸的某些界线以内被禁止使用某种渔具的曳网捕鱼的方法, 而从克斯内斯郡的当肯兹比角至阿贝丁郡的拉特莱角所划的一条线以内的默里湾是处在禁区之内的。1905 年, 挪威渔船船长丹麦国民摩腾森, 因违反上述第六条的罪名而被控诉。虽然被告辩称其被控的行为发生在距海岸三海里以外, 但是多诺郡法院判决处以罚金。被告上诉于高等法院, 但该法院维持郡法院的判决, 并且正确地说, 不问默里湾能否被看作英国的领湾, 法院应受英国国会法律的拘束, 即使这种法律违反了国际法的一条规则。英国政府承认苏格兰法院应受有关的国会法律的拘束, 但也承认, 既然默里湾不是英国的领湾, 外国渔船就不能被迫遵守那个规定在默里湾中距海岸三海里以外捕鱼的方法的国会法律, 因此免除了摩腾森的罚金。

为了补救上述 1889 年的鲱鱼(苏格兰)法第六条与国际法的要求之间的冲突, 英国国会通过了 1909 年的防止在禁区内曳网捕鱼法。按照该法的规定, 对在距海岸三海里以外使用被禁止的捕鱼方法的人不得起诉, 但这样捕获的鱼不得在联合王国起岸或出售。

**第 193 目 领湾内的航行、捕鱼和管辖权** 关于领湾内的航行、捕鱼和管辖权,多数主张(我们相信是正确的)适用关于领海内航行和捕鱼的同一国际法规则。因此,捕鱼的权利可以完全保留给沿岸国的国民。<sup>①</sup> 并且,除沿海航运外,领湾应允许各国商船航行,<sup>②</sup> 不过对于外国军舰,除非该海湾构成国际交通大道,可以不准许其驶入。但是,这个问题并没有解决,有些作者主张可以完全排除外国船舶于领湾之外,或仅于缴纳捐税等后允许其驶入。<sup>③</sup>

## 第八节 海峡

**第 194 目 什么样的海峡是领峡** 宽度不超过六海里的海峡肯定地都是领峡,因此,分开同一国家的陆地的这种海峡是属于这一国家的领土的。例如,分隔怀特岛和英格兰的索棱海峡和分隔安格尔西和威尔士的麦耐海峡属于英国;墨西拿海峡属于意大利;介于芬英岛和西兰岛之间的大贝尔特海峡属于丹麦。另一方面,如果这一类的窄狭海峡是分隔两个国家的陆地的,它就属于这两国的领土;如果没有特别条约另作规定,疆界线是通过海峡的中航道。<sup>④</sup>

但是宽度超过六海里而仍能由一岸或两岸的炮台加以控制的海峡能否是领峡,是有争论的。大多数作者,包括霍尔和赫尔希在内,认为是能够的;但有少数作者,如韦斯特累克和泰勒,则认为不

① 1882 年 5 月 6 日英国、比利时、丹麦、法国、德国和荷兰所订立的关于北海巡逻及捕鱼的海牙公约第二条规定,将入口宽十海里以内的海湾中的渔业,保留给沿岸国的国民,同时还保留一个从入口宽十海里处所划的线往外计算三海里宽的领海。因此,实际上,在入口宽度远超过十海里的海湾中的渔业也是保留给沿岸国的国民的。

② 但这没有得到普遍的承认。

③ 见第 191 目。

④ 见第 199 目。

能。

不论对于这个问题的争论如何，一些国家对于宽至不能由海岸炮台加以控制的海峡要求作为其领土的主张，似乎不能再得到支持了。例如，英国以前常常主张狭海——即圣乔治海峡、布里斯托尔海峡、爱尔兰海和北海峡——是它的领峡。菲利莫尔曾经说过，英国对于这些狭海的排他性权利是没有争论的。但是必须着重指出，对于这种权利是有争论的。虽然 1910 年英国检察长在北大西洋海岸捕鱼案中曾经提出这种权利，但英国现在对于过去这种主张会坚持到什么程度，是有疑问的。<sup>①</sup> 1878 年的领水管辖权法并没有提到这一点。

**第 195 目 海峡内的航行、捕鱼和管辖权** 国际法中一切关于在领海内航行、捕鱼和管辖权的规则也适用于海峡中的航行、捕鱼和管辖权。所以，不能拒绝外国商船驶入海峡。<sup>②</sup> 捕鱼的权利可以完全保留给沿岸国人民；沿岸国对于一切通过海峡的外国商船可以行使管辖权。外国军舰也应该被允许驶入为国际交通要道的海峡。<sup>③</sup>

在英国和阿尔巴尼亚之间的科孚海峡案中，国际法院重新肯定了这个规则并加以引伸。法院判称：如果通行是无害的，<sup>④</sup> 这种

<sup>①</sup> 见第 191 目（英王圈水区）。在不列颠哥伦比亚省检察长诉加拿大检察长案（1914 年）中，英国枢密院认为较早的权威如塞尔登和海耳所讨论的“狭海”的限界问题，“可以肯定地说，现在已经过时了”。

<sup>②</sup> 因此，俄国提出的认为有权拒绝外国商船通过喀拉海峡和尤哥斯基海峡的主张是没有根据的。关于喀拉海，见第 253 目。

<sup>③</sup> 例如麦哲伦海峡。这些海峡在 1881 年根据智利和阿根廷之间的一个条约而永久中立化。见下卷，第 72 目。

<sup>④</sup> 费兹莫里斯以国际法院的判决为根据对于什么构成无害通行，制订了一些规则。他似乎认为：即使进行了扫雷，只要当时怀疑有水雷存在，而扫雷行动是通行所连带发生的，通行还是无害的。如果军舰未得领土国的同意，却为了扫雷的目的而被派进该国的领水，那么，通行就不是无害的。

通行的权利可以不经沿岸国事先许可而行使；除非条约另有规定，沿岸国无权在平时禁止通行，虽然在特殊情形下，它可以颁布关于通行的条例；而至于海峡不是两个公海之间的必经之道而只是两条可行之道中的一条，那是无关重要的。只要它一向是海上国际交通的有用路线就够了。

如果窄狭的海峡是分隔两个不同国家的陆地的，那么，除非条约另有规定，各沿岸国在以中航道为界的分界线以内各自保留管辖权和捕鱼权。

但是应当说明的是：不能拒绝外国商船驶入海峡这一规则，仅适用于两端连接公海的海峡。如果属于同一国家的领土的海峡连接公海的一部分和属于同一国家的领湾或内海——例如刻赤海峡<sup>①</sup>以及过去的博斯普鲁斯海峡和达达尼尔海峡<sup>②</sup>——则可拒绝外国商船驶入。

**第 196 目 过去的松德海峡通行费 见附注。<sup>③</sup>**

**第 197 目 博斯普鲁斯海峡和达达尼尔海峡** 博斯普鲁斯和达达尼尔这两个连接黑海与地中海的海峡，必须特别加以说明。只要黑海还完全为土耳其领土所包围而为其领土的一部分，土耳

---

① 见第 252 目。

② 见第 197 目。

③ 第 196 目。**过去的松德海峡通行费。**必须允许外国商船无害通过而不征收任何捐税和通行费的规则在 1857 年以前有一个例外。从远古时候起，丹麦就一直不允许未缴纳所谓松德海峡通行费的外国船只通过分隔丹麦和瑞典而连接卡特加特海和波罗的海的大小贝尔特海峡和松德海峡。在过去许多世纪中，这种通行费没有遭到反对，而到了海洋航行自由原则被普遍承认之后，这种通行费立即被认为是不可容许的，但是丹麦还坚持征收。然而，1857 年，欧洲各海洋国家和丹麦成立了协议（1857 年 3 月 14 日哥本哈根条约），依据这个协议通行费被废除，而由各国付一大笔赔偿金给丹麦。同年 4 月 11 日，美国和丹麦订立了华盛顿专约，规定美国船舶有自由通过权，而美国也付给一笔赔偿金。

其除受特别条约的限制外，可以拒绝外国船舶驶入博斯普鲁斯和达达尼尔两海峡。<sup>①</sup>但是，当十八世纪俄国成了黑海的一个沿岸国因而黑海不再完全是一个国家的领海时，土耳其和外国订立了几个条约，准许外国商船自由航行通过博斯普鲁斯和达达尼尔两海峡。但是土耳其始终坚持不许外国军舰驶入海峡的规则，而且在1841年7月13日土耳其、英国、奥国、法国、普鲁士和俄国订立的伦敦公约的第一条中，这项规则被肯定地接受了。1856年巴黎和约第十条和该和约所附的第一号公约，以及1871年伦敦条约第二条，再度确认了这个规则；所有没有签署这些条约的国家也服从了这个规则。但是，按照1871年伦敦条约，土耳其政府在平时可以将两海峡向友好和同盟的国家的军舰开放，以便于必要时执行1856年巴黎和约的规定。<sup>②</sup>

1923年洛桑条约取消了对非黑海沿岸国家不利的大多数限制，而对土耳其加以广泛的限制，其中包括海峡地带的不设防和国际委员会的监督。这两项限制都被1936年7月20日的蒙特勒

① 见第195目。

② 大体说来，土耳其在事实上是执行了这个规则的。为驻君士坦丁堡外国使节服务的外国轻型公有船舶，依照1856年巴黎和约的规定，可以驶入；有几次，当土耳其准许载送前来访问君士坦丁堡的外国君主的外国军舰驶入时，各国都未加反对。但是，曾经发生过外国军舰违反规则通过海峡的情形。例如，1847年，土耳其允许法国军舰两艘通过海峡，以便由黑海拖引两艘运粮船前往法国。土耳其的允许虽然是纯粹根据人道主义的理由，但各国提出了抗议。又如，1858年，美国政府获得允许派遣一艘轻型军舰供美国驻君士坦丁堡公使馆之用，但它却派了装有五十门大炮的巡洋舰沃巴希号前往；其他国家提出了抗议，沃巴希号因此离开。1902年，土耳其允许俄国鱼雷驱逐舰四艘通过海峡，而以该四舰解除武装和悬挂俄国商旗为条件；英国曾经提出抗议。1904年，在日俄战争时，属于黑海俄国志愿舰队的彼得堡号和斯摩棱斯克号获得准许通过，驶往地中海。因为该两船悬挂俄国商旗，当时不可能推定它们以后将改悬俄国海军旗而变为俄国军舰，所以没有人提出抗议（见下卷，第84目）。在第一次世界大战中，土耳其在参战以前，曾经允许德国巡洋舰戈本号和布勒士劳号通过海峡，前往君士坦丁堡。



公约废除了。该公约规定在平时和战时各国商船有通过和航行的完全自由,只受公约所准许的收费和卫生措施的限制,以及土耳其有权禁止与它作战的国家的商船通过的限制。

关于许可军舰驶入黑海问题,该公约对平时通过和战时通过加以区别。**在平时**,非黑海国家可以驶入黑海的军舰的总吨数不得超过三万吨,在某些情形下,不得超过四万五千吨;任何一个非黑海国家可以驶入的军舰的吨数不得超过这些国家的总吨数的三分之二。至于通过海峡,外国军舰同时通过海峡的总吨数不得超过一万五千吨(第十四条),而黑海国家的主力舰通过海峡,可以不受吨位的限制,但须一个一个地通过,而护送的驱逐舰不超过两艘(第十一条)。这些限制不适用于无论黑海或非黑海国家的轻型水面船舶、小型军舰和辅助舰。

**在战时**,如果土耳其不是交战国,各交战国军舰只在下述情形下才享有通过的自由,即:其通过是依照国际联盟盟约规定的义务,<sup>①</sup>或是依照互助条约前往协助被攻击的国家,而该条约是对土耳其有拘束力并且是在国际联盟盟约的范围内缔结的(第十九条)。如果土耳其是交战国(第二十条),或者土耳其认为受有迫切的战争威胁,那么除经土耳其政府允许,是没有通过的权利的。但是在后一种情形下,国际联盟行政院以三分之二多数通过,可以决定土耳其的措施是缺乏理由的,土耳其这时就应当停止它的措施(第二十一条)。很可能,在修改该公约时,国际联盟的有关职能将由联合国担任。

---

<sup>①</sup> 该公约第二十五条的有关规定不太清楚,看来是指盟约第十六条所规定的那些权利和义务。

## 第九节 空间与航空

**第 197 目——1 关于空间的学说** 本世纪初年,航空的发展引起了关于空间的法律性质和在空间内的权利的范围的许多讨论。公海和未被占领土地上面的空间是自由的,以及公海上面的空间是不能为人所占取的,这可以说是差不多为举世所承认了。但是,关于已被占领的陆地和国内水及领水上面的空间,则有若干互相抗衡的学说。这些学说可以简述如下:(一)认为空间是完全自由的;<sup>①</sup>(二)根据领海为类比,认为有一较低层的领空和其上无限高的自由空间;<sup>②</sup>(三)认为无限高的空间完全属于在它下面的国家的主权,这就是私法中“有土地者,土地的上和下面也属其所有”这一格言的适用——虽然不一定是正确的适用;(四)认为空间属于在它下面的国家的主权,但受外国民用飞机(而不是军用飞机)无害通过的地役权<sup>③</sup>的限制。

**第 197 目——2 英国的立法** 英国国民和外国人在不列颠和北爱尔兰的陆地和国内水及领水上空的飞行,现在是依据 1920 年的航空法和依照该法颁布的枢密院令办理的。该法主张“英王陛下的完全与绝对主权和合法管辖权扩展到并且过去一直扩展到陛下的各部分领土和与这些领土相毗连的领水上面的空间”;该法可以由枢密院令推广适用于英帝国内除印度和各自治领以外的其他领土的任何部分,并适用于“在陛下保护下的任何领土”。它的主

---

① 格老秀斯曾经提到空间,他似乎以为空间应视同公海,是不能占取的。

② 国家的领土在空间中往上高达什么地方? 这问题据说已经与高空火箭相联系而成为一个时髦的问题。

③ 见第 203 目至第 208 目。

要目的是授权英王颁布为实施 1919 年国际航空公约所必要的枢密院令。<sup>①</sup> 该项公约将在下面加以讨论。

**第 197 目——3 1919 年国际航空公约** 国际航空，在目前是依照下列各方面的规定办理的：（一）1919 年国际航空公约、其各修正议定书<sup>②</sup> 和 1944 年国际航空公约及其所附各协定（见第 197 目——5 乙）；（二）其他双边或多边专约或公约，这些是补充或代替 1919 年和 1944 年的公约的；<sup>③</sup> 或（三）习惯国际法。

1919 年公约是在 1919 年和中会中拟定，并于 1919 年 10 月 13 日签字的。该公约只适用于平时，并不影响各缔约国在战时——不论为交战国或中立国——的行动自由（第三十八条）。它的主要规定如下：

（甲）**空间主权**——公约承认“每一国家对其领土和领水上方的空间具有完全的和排他的主权”，但各缔约国承允在平时给予其他缔约国的私有飞机以无害通过的自由，<sup>④</sup> 但以这项飞机遵守本公约所制订的规则或遵守根据本公约而订立的规则为限。各缔约国依照本公约所制定的关于准许这一类飞机入境的任何规章，应不分国籍，一律适用。<sup>⑤</sup> 但各缔约国保留因军事或公共安全的理

---

① 值得注意的是，该法第九节关于侵入或滋扰的诉讼的规定没有按照字面适用“有土地者，土地的上面和下面也属其所有”的原则，而规定“如果飞机飞越一项财产的上空，而按照当时风向、气候和所有其他情形其飞行高度是合理的”，则不得以此为唯一理由而提起侵入或滋扰的诉讼。但是，该节规定，飞机所有人因飞机在飞行、起飞或降落时，或由飞机坠下的物品，对于在陆上或水面的任何人或财产所致的物质损害，应负绝对责任，但损害的发生是被害人所招致或可归罪于被害人的情形除外。

② 1922 年 10 月 27 日和 1923 年 6 月 30 日；1929 年 6 月和 12 月又有修正。

③ 例如，第六届美洲国际会议在 1928 年所通过的商务航空公约。该公约的规定和 1919 年航空公约很相似。

④ 关于允许非缔约国飞机的通过，见第五条（该条经 1922 年的修正议定书修正，这项议定书曾经许多国家签字和批准）。

⑤ 第一条和第二条。

由禁止私有飞机在一定区域上空飞行的权利。<sup>①</sup>

(乙) **飞机的国籍**——飞机应在它的所有人所属的国家注册,并且只能在该国注册。飞机在哪一国注册就属于哪一国国籍。飞机从事国际航行时,必须备有国籍和注册标志以及所有人的姓名和住址。<sup>②</sup>

(丙) **私有飞机的国际航行**——从事国际航行的私有飞机必须携有:(一)注册证;(二)由飞机所属国家发给的适航证;(三)各航空人员的合格证书和执照;(四)旅客名册(如有旅客);(五)提单和舱单(如有货物);(六)航行记录簿;(七)无线电设备和无线电人员的特别执照(如装有无线电设备)。行使无害通过权飞经他国而不降落的私人飞机,必须遵循被飞越的国家所规定的航路,而且,如果该国命令它降落,即使它不愿意,也必须降落。意欲在他国降落的私有飞机,如果有关国家的规章规定必须在指定的机场降落,就必须遵办。但是,除了这个规定以外,一个缔约国内经收取费用而开放给本国飞机公共使用的机场,应同样对所有其他缔约国的飞机开放使用。国际航线的划定,应经所飞越的国家的同意。<sup>③</sup> **国内两地间空运**<sup>④</sup>是保留给领土国的本国飞机的;第十六条规定,领土国有权将“本国领土内两点间租用飞机载运人和货物的业务”,保留给本国飞机。对于海上失事的飞机,如果没有相反的协议,适用关于船舶救助的规则<sup>⑤</sup>;各缔约国的飞机,特别在遇险时,应与本国飞机享受同样的协助降落的措施。<sup>⑥</sup>

---

① 第三条。

② 第五条至第十条。

③ 第十五条和第二十四条。

④ 见第187目(二)。

⑤ 见第271目;并见第二十三条。

⑥ 第二十二條。

(丁) **对私有飞机的管辖权**——在每一个外国私有飞机降落和起飞时, 领土国当局有权察看飞机和检验它的文件。每一缔约国承允采取措施, 保证在其领土上面飞行的每一个飞机和具有其国籍标志的每一个飞机(无论在哪里飞行), 都遵守本公约所制订的航行规则。每一缔约国还承允控诉和惩罚所有违犯这些规则的人。<sup>①</sup>

(戊) **国有飞机**——国有飞机有两类:(一)**军用飞机**, 即“由特派的军事人员指挥的”飞机;(二)**非军用**、但专供国家公务如邮政、海关和警察之用的飞机。

(一) **军用飞机** 军用飞机未经特许, 不得飞越或降落于另一个缔约国的领土。如果得到这种特许, 军用飞机在没有特别规定的情形下, 应在原则上享受外国军舰习惯上所享受的治外法权。<sup>②</sup> 另一方面, 在任何其他情形下, 在另一缔约国领土上降落的军用飞机, 不能主张这种特权。

(二) **非军用飞机** 关于警察和海关飞机, 各国应彼此自行商定它们可以飞越边境的条件。这一类飞机无论如何不享受治外法权。其他一切非军用国有飞机, 都应视为私有飞机。<sup>③</sup>

(己) **国际委员会**——公约设立一个国际航空委员会, 作为在国际联盟指导下的一个常设委员会。<sup>④</sup> 它的主要职责是收受或

① 该公约的第一次草案还规定关于对私有飞机的管辖权的一般规则; 但是这些规定遭到了反对, 因而被删去。因此, 上面所述的规定所没有包括的一切有关管辖权的问题, 必须参照国际法的一般原则加以解决(见第 123 目至第 124 目, 第 143 目至第 145 目)。在美国诉柯多瓦案中(1951 年), 法院判称: 一项授权美国法院对在公海上所犯罪行为行使管辖权的法律, 并不推广适用于公海上面的空间。

② 见第 450 目。

③ 第三十条至第三十三条。

④ 依据第三十四条(该条经 1923 年 6 月 30 日的修正议定书予以修正, 这项修正议定书经许多国家签字和批准), 该委员会由美国、法国、意大利和日本各派代表二人, 英国、英属各自治领和印度各派代表一人, 以及其他缔约国各派代表一人组成。

提出有关修改公约的建议,修改各技术性的附件,执行公约给该委员会规定的职责,收集和传送有关航空的消息,出版各种航空地图,和就提交给它审查的问题提出意见。<sup>①</sup>

(庚) **公约的修改**——国际委员会可以依规定多数的同意,自行修改附件,但对于公约只能提出修改的建议。

**第 197 目——4 其他国际公约** 上述 1919 年公约的签字国与非签字国之间,以及非签字国彼此之间,曾经订立许多公约或专约,规定民用飞机在遵守规章的条件下无害通过和降落的相互权利。<sup>②</sup> 1928 年 2 月,若干美洲国家,包括美国在内,订立了一个商务航空条约。该公约仿照巴黎公约的要旨,但未设立特别国际组织。特别重要的是,1929 年 10 月 12 日在华沙签订的统一国际航空运输某些规则的公约。<sup>③</sup>

**第 197 目——5 习惯国际法** 如果没有条约允许外国飞机通过和降落,就应依照习惯国际法办理。各国实践似乎符合下述的理论:地面的国家对于其领土与国内水和领水的上空享有不受任何地役权或其他无害通过权限制的主权。随着国际法的发展和国际法庭强制管辖权的扩大,禁止滥用权利的原则<sup>④</sup>有可能被有效地利用,作为一种手段,以制止各国凭借空中主权而从事无理的

① 见经修正的第三十四条。

② 例如 1927 年 6 月 29 日的英德专约。该专约的批准书在 1927 年 12 月 1 日交换。有时,条约规定设立特别的航空运输线,如 1934 年 12 月 7 日的英意专约。

③ 该公约的目的是统一规定在运输凭证和承运人责任方面的国际航空运输的条件。它包括有关旅客与行李、驾驶员、航空运货单、承运人的责任和联合运输的详细规定。并见第 510 目,附注。1933 年 5 月 29 日,在罗马举行的第三届国际航空私法会议缔结了统一飞机在海面上对第三者发生损害的某些规则的公约。1938 年 9 月在布鲁塞尔举行的第四届国际航空私法会议通过了一个统一海上对飞机的协助与救助和受飞机的协助与救助的某些规则的公约。1948 年,国际民航组织大会通过了一个关于飞机权利的国际承认的公约。

④ 见第 155 目——1 甲。

阻挠行动。但在目前,通过和降落的权利的给予往往被用为获得经济利益的讨价还价的武器,甚或被用为政治压力或歧视的工具。固然许多双边条约的订立在某种程度上减少了现在所了解的习惯法的后果,但是在一般性条约方面还没有得到相应的进展。

**第 197 目——5 甲 1919 年国际航空公约的缺点** 1919 年的国际航空公约虽然因为它是在国际上对航空加以规定的第一次大规模的尝试而具有重大的意义,但就它所要解决的问题的最重要方面而言,它所取得的进展只是徒有虚名的。第一,虽然各缔约国承允在平时给予其他缔约国的飞机以有无害通过其领土上空的自由,<sup>①</sup>但是这种无害通过的权利不一定包括降落的权利(不从事国际定期航空业务的飞机也许是例外)。<sup>②</sup>第二,该公约准许各缔约国“因军事上的原因或者为安全起见”禁止飞机飞越它们的领土。<sup>③</sup>这一条准许性的规定在事实上被解释为在实质上限制了无害通过的权利。<sup>④</sup>第三,该公约为各缔约国保留了为了本国飞机的利益而对于所谓**国内两地间航运**——即对于一国内两地之间人和货物的载运——设定限制的权利。<sup>⑤</sup>在海洋运输上,**国内航运**的范围,只限于沿海岸的航运,而在航空上,**国内两地间航运**的适用范围则远为广泛,可以包括有关宗主国本土内相距遥远的两点,也可以包括宗主国本土与有关国家的殖民地之间的地方。最后,并且是最显著的是,该公约明文规定,“国际航空线”是没有无害通过的

① 第二条。

② 第十五条规定:“一个缔约国的任何飞机都有权不着陆飞越另一个国家的空气空间。”第二条第二款对于降落的权利还规定有另外一个默示的限制。该条规定,关于准许外国飞机入境的规则,应不分国籍,一律适用。

③ 第三条。

④ 詹宁斯指出,例如在第二次世界大战以前,在意大利北方边界上,禁区的范围很广,以致只有一些有限的走廊是开放的。

⑤ 第十六条。

权利的。<sup>①</sup>这种经常的和定期的国际航空业务的通过权,必须得到有关国家的同意。其结果,该公约使它的主要规定不适用于国际航空运输最重要的方面。各国政府曾经毫不犹豫地利用该公约所给予它们在这一方面的行动自由。1939年,西班牙就曾经不许英国飞机飞经西班牙的领土前往葡萄牙。<sup>②</sup>

所以,可以很清楚地看出,1919年国际航空公约对于国际民用航空的主要问题之一,即为国际航空业务取得通过自由的问题,在很大程度上是没有解决的。而且,该公约没有考虑到国际运输的通过自由与在经济方面对民用航空加以国际调整的必要两者之间的密切关系。后者应当包括:通过国际协定规定定期的国际航空路线和分配在这种路线上的飞航次数——所谓“频率”——以及废除为了国家威信或军事考虑而实行的不经济的航线津贴制度,借以消除浪费性的竞争和保障准许通过自由的国家的合法利益。依照这些原则而订立的协定,可能要设置一个国际机构,赋以核准航空业务和规定路线的权力。很多人主张,只有在世界性或区域性的国际机关控制下的航空线国际化,才足以应付国际航空所产生的复杂问题。

**第 197 目——5 乙 1944 年芝加哥各民用航空协定** 1944年11月在芝加哥召开的国际民用航空会议未能考虑到过境自由与国际调整航空的其他方面之间的相互关系,这是它所以没有能够很好地实现对1919年公约所急需的改进的原因。<sup>③</sup>该会议通过了一

---

① 第十五条第二款。

② 它的表面理由是:这种权利应当保留给1936年至1939年西班牙内战中援助西班牙当时政府的国家。波斯曾经阻碍英国帝国航空公司开辟通往印度的航线的计划。美国拒绝给外国飞机以在夏威夷降落的许可,从而在事实上垄断了横贯太平洋的航空。美国、中国、德国、巴西、波斯以及若干其他国家,都没有加入1919年公约。

③ 例如,关于飞机的国籍和注册问题,就是如此(见芝加哥公约第十七条至第二



个国际民用航空公约,该公约经许多国家签字,它的内容大体上是采用1919年公约的原则的。该公约在1947年4月发生效力。到了1947年8月,已经有四十三个国家受它的拘束。该会议通过了一个最后文件,其中包括有关各种技术问题——如飞机所有权的转移和临时航空路线协定标准格式——的决议和建议,此外,还通过了下列协定:

(一) **国际民用航空过渡协定** 这个协定是拟在主公约未生效以前施行的;它规定了主公约所采用的若干一般性原则,并在各缔约国之间设立了一个技术性和咨询性的临时国际组织,以谋在国际航空方面的合作。该组织设在加拿大,包括一个临时大会和临时理事会。临时理事会的职责之一是设立关于航空运输、空中航行和国际民用航空公约的各种委员会。这些委员会的任务是搜集情报和对国际航空的各方面从事研究和提出意见。

(二) **国际航空运输协定** (所谓“五种自由协定”)。这个协定的目的是弥补总公约在国际定期航空业务方面的漏洞。它规定这种航空业务方面的五种自由如下:(一)不降落而飞越一国领土的特权;(二)非业务性降落的特权;(三)卸下自飞机所属国的领土

---

十一条)。但是,由于现有各项规定使国际机构所有和经营的飞机难于(如果不是不可能)享受公约的利益,公约第七十七条用下述方法留下了进行较有弹性的调整的可能性:它责成理事会来决定在什么方式下将公约中关于飞机国籍的规定“适用于国际经营机构所经营的飞机”。关于**国内两地间空运**,该公约第七条禁止将**国内两地间空运**的特权完全给予任何一个国家,从而在某种程度上限制了一些可能的滥用。至于禁区,芝加哥公约第七条仅允许在“有军事必要或公共安全的理由”时设立(巴黎公约第三条提到军事“理由”)。同条还要求,禁区“应有合理的范围和地点,使航空不致受到不必要的妨碍”,而且各项禁令和限制“一律适用于所有其他国家的飞机”。最后,关于非从事定期国际航空业务的飞机,第五条规定,其通过或非为运输而降落,都无须获得事先核准;该公约中没有出现“无害通过”这个词语。然而,关于非为运输目的的降落,对其装卸客货物或邮件的特权,装卸所在地国家有权规定其认为适宜的规则、条件或限制。

上装来的旅客、邮件和货物的特权；<sup>①</sup>（四）装载前往飞机所属国领土的旅客、邮件和货物的特权；<sup>②</sup>（五）装载前往任何其他缔约国领土的旅客、邮件和货物的特权和卸下来自这种领土的旅客、邮件和货物的特权。<sup>③</sup>但以上所述（三）、（四）、（五）三项自由的享受，只限于构成一条来自或前往该飞机所属国本土的相当直线航路上的直运业务。<sup>④</sup>

该协定虽曾由十九国签字，但英国和其他若干处于能提供通过便利的地位的国家都没有予以接受。<sup>⑤</sup>这个协定主要是由美国发起的；美国在整个会议中，始终最引人注目地主张国际航空自由的原则，但它却不肯接受应视为随同这个原则而必然发生的条件，即：由国际机关或在国际机关主持下进行相当程度的调整。<sup>⑥</sup>

---

① 例如，英国飞机有权在法国（假定它是公约的缔约国）卸下它从英国载来的旅客。

② 例如，英国飞机有权在法国装载前往英国的旅客。

③ 例如，英国飞机有权在法国装载前往任何其他缔约国领土的旅客，和在法国卸下从任何其他缔约国领土载来的旅客。

④ 第一条第三节规定，一个缔约国在给予另一个缔约国的航空线以非业务性降落的特权时，得要求这些航空线在这些降落地点提供合理的商业服务。

⑤ 在芝加哥会议后，若干国家缔结了双边条约；这些条约在某些限制和条件下给予“第五种自由”。例如，1946年2月11日的英美双边民用航空协定。该协定给予各缔约国以按照已确定的原则从事“第五种自由”的运输的权利。该协定规定，经营英国一些地点和美国一些地点之间的航空运送人所收的运费，应由政府审核。它还规定各缔约国应有权决定它的航线的飞航次数。但是，直到1946年末，在实施一般的“五种自由协定”方面没有什么进展。1946年7月，美国宣布退出这项协定。一些其他国家，包括中国在内，采取了同样的行动。

⑥ 美国提倡在发展国际航线方面进行无限制的自由竞争，而澳大利亚和新西兰则主张国际航线应有充分的国际控制和经营。加拿大提出了一个折衷方案，其中把允准头四种自由（见上面）和由一个国际机构控制飞航次数结合起来；这个国际机构是作为国际航空大会的执行委员会的一个理事会，被授权按照议定的原则分配各国航线的飞航次数。特别是，如果一条航线能够证明在相当期间内它的全部载运能力百分之六十五以上，曾经是付费商运所占用的，它就有权增加它的飞航次数。反之，如果一条航线的付费商运所占比例不及百分之四十，它的飞航次数就应该减少。英国所提的新公

(三) **国际航空过境协定** (所谓“两种自由协定”)。在这个协定中,各缔约国同意对于国际航空业务给予不降落而飞越其领土和非营业性降落(即为加油和修理的目的而降落)的特权。这个协定是一种折衷办法;它在1945年2月已经由三十三个国家签字,除澳大利亚、中国、巴西和苏联外,各主要通过国家都在内。<sup>①</sup>

由此可见,国际民用航空问题的解决,还有待于将来。航空较之国际经济关系的任何其他方面,或许更表现出各国在现代情况下的相互依赖。除非各国愿意不只允许过境自由,并且还多少接受某种程度的国际调整,从而限制它们在这方面的主权,否则这种相互依赖是不能通过国际协议予以有效地承认的,而如果没有国际调整,那么,过境自由就可能一方面使给予过境权的国家的正当经济利益遭受忽视,另一方面产生某些国家处于无限制的经济优越地位的危险。后一点和军事安全的考虑之间的密切关系更加表明,对民用航空的主要方面加以国际调整是适宜的。国际民用航

---

约方案则建议公约应:

“(三) 确定应受国际调整的国际航空路线;这类路线应在必要时随时加以审核;

(四) 规定飞航次数(任何国际航线上所有各国的飞航总数),确定有关各国的飞航次数的分配,和依照航速和设备标准确定载运费用,以消除不经济的竞争;

(五) 规定对于承允遵守公约和服从主管当局的裁定的国际航空经营者发给执照的办法,并规定遇有违反情形撤销执照的办法;

(六) 规定对于任何无执照的经营者不给予便利。”

这个方案包括了对头四种自由的承认。

① 苏联没有参加会议。可以注意的是,“两种自由协定”(第二条第一节)和“五种自由协定”(第四条第二节)都给予国际民用航空组织以一种准司法的权力,以处理一个缔约国的行动使另一个缔约国感到不公平或困难而提出申诉时所引起的局势。该组织的理事会,在对于申诉进行调查后,得提出适当的建议;如果有关国家不采取“适当的纠正行动”,理事会得向大会提出建议(经大会三分之二通过),对违犯的缔约国“在该缔约国采取此项行动前,停止其本协定规定的权利与特权”。关于海上运输和空中运输的关系,也可能发生国际协调的问题。

空公约<sup>①</sup>所设立的国际民用航空组织在这个和其他事项上的目的和这个组织的规章,都将在下面述及。<sup>②</sup>

**第 197 目——6 无线电信** 国家对于它的上空有排他性主权的原则,在航空方面已经得到了普遍认可,从而使国家能够禁止由外国发出的赫兹电波对其领土上空的干扰。1927 年 11 月 25 日的华盛顿公约、<sup>③</sup> 1932 年 12 月 9 日在马德里签订并经 1938 年 2 月 1 日至 4 月 9 日在马德里举行的会议加以修改的国际电信公约<sup>④</sup>所附的一般无线电信条例、以及 1933 年 6 月 19 日的欧洲广播公约,都没有离开这个原则。但是,这些公约是企图对于一种按其本质属于超越国界的人类活动的领域予以相当详细的法律调整的开端。1933 年欧洲广播公约,是走向这一方向的一个重要步骤;该公约的各缔约国对于广播电台的活动和设置承担了一些确定的义务。这一方面的条约日益增多,可能将有助于在电波放送与通过方面禁止权利滥用的原则<sup>⑤</sup>获得更普遍接受。

## 第十节 国家领土的疆界

**第 198 目 自然疆界与人为疆界** 国家领土的疆界是地面上想象的界线,分隔着一个国家和另一个国家的领土,或一个国家的领土和未被占取的土地,或一个国家的领土和公海。<sup>⑥</sup> 疆界线可以

① 该公约在 1947 年经二十六个国家批准后生效。国际民用航空组织于三十天后成立。

② 见本卷附录。

③ 见第 174 目和第 287 目——1 至第 287 目——2。

④ 该公约还包括有重要的电报与电话条例。

⑤ 见第 155 目——1 甲和第 174 目。

⑥ 关于确定的疆界对于国家的法律上承认的重要性,1928 年 8 月 1 日德国和波兰混合仲裁法庭在它判决的德意志大陆煤气公司诉波兰国家案中判称:国家资格并不绝对有赖于具有严格确定的疆界。

有,也可以没有疆界标志予以标明。这些标志可以是自然的,也可以是人为的,因此,有所谓自然疆界,以别于人为疆界。自然疆界<sup>①</sup>可以由水域、岩石或山脉、沙漠、森林等等构成。人为疆界则是特意设置的标志,用以标明想象的界线所经之处。人为疆界可以由标柱、石头、栅栏、墙垣、<sup>②</sup>壕沟、道路、运河、水上浮标等等构成。但是,应该记住,人为疆界和自然疆界并没有严格的区别,因为有些自然疆界可以用人工造成。例如,为了标志边界,可以栽植森林或制造沙漠;古代罗马人就常有这种做法。<sup>③</sup>

**第 199 目 界水** 因为有各种不同的界水,所以由水域构成的自然疆界应加以特别讨论。界水有河流、湖泊、内海和领海等不同的种类。

(一) 界河是分隔两个不同的国家的河流。<sup>④</sup> 如果这种河流是不通航的,想象的疆界线在原则上是在河流的中间,<sup>⑤</sup> 循着河流两岸的曲折而行。如果河流是可通航的,疆界线在原则上是在所谓**主航道**,即河流的中航道的中间;<sup>⑥</sup> 1919 年各和约,除特殊情形

---

① 第 202 目政治意义的**自然疆界**。在国际法的理论和实践上,“自然疆界”一词是指标明疆界线所经之处的自然标志,而这个名词在政治上却用以表示各种不同的意义。例如,法国人常说莱茵河是他们的“自然”疆界;意大利人对于阿尔卑斯山也这样说。又如,一国语文通行的地带也常被称为该国的“自然”疆界。再如,环绕着特别便于防御外来攻击的一部分土地的一条线,也常被称为该国的“自然”疆界,而不问这些土地是否属于该国所有。但是,这些概念是政治概念,是超出国际法的范围的。

② 古代罗马人常常建筑界墙;中国的长城也可以被援引为一个例子。

③ 1919 年的和会关于疆界所采用的普通办法,是在可能范围内用文字来具体说明疆界,而将实际的划界工作委于疆界委员会;疆界委员会则依照条约的规定在当地划定疆界线。地图曾被用以表明疆界;但在条约约文和地图有出入的情形下,应以约文为准。

④ 这种情形不应与一条河流经不同的国家的土地的情形相混淆。在后一种情形下,疆界线是横贯河流的。

⑤ 如果河流的支流不止一个,则为其主流。

⑥ 如果河流的航道不止一个,则为其主航道。

外,<sup>①</sup>采用了这个一般原则。但是,疆界可以是河的一岸,因而全部河床专属于一个沿河国。<sup>②</sup>这种例外情形是由下列原因造成的:自古以来的占有、条约,或由于一个国家在其他国家占有河流那一岸的土地以前就已经占有河流这一岸的土地。还应该记住,因为河道有时发生或多或少的改变,所以疆界线也就随之变更。<sup>③</sup>如果在界河上建筑桥梁,在没有特别条约规定的情形下,<sup>④</sup>疆界线是在桥梁的中间。<sup>⑤</sup>

(二) 界湖和疆界内陆海是分隔两个或两个以上国家的领土的湖泊和内陆海。疆界线通过这种湖泊和内陆海的中间;但通例由特别条约将这种湖泊和内陆海分割,使其分别隶属于各沿岸国。<sup>⑥</sup>

(三) 按照上面(第186目)的详细说明,领海的疆界线是不确定的,因为对于领海的宽度现在还没有一致的意见。然而,疆界线是从最低落潮线起算距离海岸不少于三英里或一里格,这一点是确定的。

(四) 分隔两个不同国家的陆地的窄狭海峡,除非特别条约有另外的规定,其疆界线是通过海峡的中间或是通过中航道。<sup>⑦</sup>

---

① 例如,1919年对德和约第三十条。

② 见第175目。

③ 除非条约另有规定(如1919年对德和约第三十条)。而且,如果一条界河突然放弃旧河床而形成一条新河床,疆界线就仍然在原处。

正文中那句话的意思是,如果河流由于一岸逐渐侵损的结果而变更其河道(即里维埃所谓“逐渐发生的缓慢变更,使疆界不得不变”),疆界线仍然是河流的中间或中航道的中间,然而疆界线的位置是变动了。见第235目。

④ 例如,1919年对德和约第六十六条规定,在阿尔萨斯——洛林境内横贯莱茵河的现有桥梁都属于法国。对于这一条的意义,是有争论的。

⑤ 关于通过界河中的岛屿以及通过界河的废河床的疆界线,见第234目、第235目。

⑥ 见第179目。

⑦ 见第194目。

**第 200 目 界山** 界山是自平地天然突起的、分隔两个或两个以上国家的领土的高地。如果没有特别条约规定,疆界线是在山脊上沿着分水岭的。但是,界山完全属于它所分隔的国家之一,也是很可能的。

**第 201 目 疆界争端** 由于许多原因,疆界线是非常重要的,因此不可避免地常常发生疆界争端,并且时常引起战争。然而,在十九世纪中,开始有和平解决这种争端的趋势。<sup>①</sup> 如果有关各方能够达成协议,订立疆界条约,<sup>②</sup> 那是和平解决争端的最简单办法。在其他情形下,可以由仲裁解决,例如,英国(代表加拿大)和美国之间关于阿拉斯加的疆界争端,于 1903 年由仲裁解决。有时由特别委派的国际委员会来解决疆界线问题。第一次世界大战后,各和约设立了若干疆界委员会,以解决许多边界问题。<sup>③</sup>

**第 202 目 政治意义的自然疆界** 政治意义的自然疆界,见第 198 目,附注。

## 第十一节 国家地役

**第 203 目 国家地役的概念** 国家地役是根据条约对一个国家的属地最高权所加的特殊限制,按照这种限制,国家领土的一部或全部在一定范围内永远为另一个国家的某种目的或利益服务。例如,一个国家依据条约负有允许邻国军队通过的义务,或者为了邻国的利益不得在靠近边界的某一城镇设防。

---

① 南美洲各国为了避免疆界争端和解决疆界争端,采取了占有主义。

② 疆界条约的一个很好的例子,是 1908 年 4 月 11 日英国和美国在华盛顿签订的关于划定美国和加拿大自治领之间的国际疆界的条约。

③ 见第 198 目。

地役不应与对属地最高权的一般限制相混淆；<sup>①</sup>按照某些国际法规则，后者是涉及一切国家的。这种一般限制被称为属地最高权的“自然的”限制（**国际法上的自然地役**），以别于协定的限制（**国际法上的自愿地役**），而协定的限制则构成专门意义上的国家地役。例如，国家有准许外国商船自由通过它的领海的义务；这不是国家地役，而是对属地最高权的一种“自然的”限制。

多数作者<sup>②</sup>和各国实践<sup>③</sup>都接受国家地役的概念，虽然他们对于国家地役的定义或范围意见不一致，并且对于属地最高权的某一限制是否为国家地役，意见也往往有分歧。常设仲裁法院对北大西洋海岸捕鱼案（1910年）的裁决书中，有几段话给人一种印象，以为该法院拒绝了国家地役的概念。事实上，该法院是准备接受地役概念的，不过由于若干曾经受到一些人批评的理由，<sup>④</sup>它要求地役必须是明白授与的。现在人们日益承认，不管在词语上有什么理由反对使用“地役”一词，用在经济上或者甚至在军事上限

① 例如，黑夫特尔、马登斯、尼斯和霍尔就是这样。霍尔把无害使用领海的权利说是一种地役。

② 海德不喜欢使用这个名词。麦克奈尔认为把罗马法中的地役这个名词和概念适用于这一类对于属地最高权的条约限制是令人遗憾的，而这种限制的效果通常可以用其他争论较少的原则来实现。

③ 使用“地役”一词的现代实例，有1929年5月15日智利和秘鲁之间关于塔克纳—阿里卡的纠纷的最后解决办法。这项解决办法明文规定，通过智利领土的某些运河“应为秘鲁的利益，永久享有最完全的地役”。这项地役包括扩大运河，改变其河道和把运河通过智利领土的全部水流据为己有的权利。

④ 主要是根据三点理由：（一）国际法上的地役含有明白授予一种主权权利的意义；（二）国际地役学说起源于神圣罗马帝国时代的特殊情况，而这种情况已不存在；（三）国家地役不甚适合于立宪政府治理下的国家中的主权原则和主权国家的当前国际关系，所以现代作者纵然有人赞成，人数也是很少的。为了答复以上各点，可以指出，地役虽然起源于神圣罗马帝国的特殊情况，但是，如果能够证明它是有实际价值的，它的这种起源并不就使它不适合于现代的生活条件。所谓地役不甚适合于立宪政府治理下的国家的主权原则和纵有现代作者赞成但人数也是很少的说法，也是与事实不符的。



制主权的办法来调整邻国之间的关系,比起单纯的领土割让来,往往是一种较好的消除国际摩擦的方法。<sup>①</sup>单纯的领土变更所造成的困难往往和它所消除的困难一样多。<sup>②</sup>

**第 204 目 国家地役的主体** 因为国家地役只能存在于国家与国家(承役地与供役地)之间,所以国家地役的主体只限于国家。不论一个国家对于外国个人和公司给予什么权利,这种权利绝不能构成国家地役。

**第 205 目 国家地役的客体** 国家地役的客体总是属地最高权受到任何地役限制的国家领土的全部或一部。国家的领土所包括的既然不只是陆地,而且也包括流经陆地的河流、领海、地下领土和领空,因此这一切以及陆地本身的役务都能成为国家地役的客体。例如,一个国家可以有一种使它的人民能进入另一个国家的领海捕鱼的永久权利,或者有一种通过外国的领海敷设海底电线的权利,或者一种开凿和使用通过界山的隧道的权利,等等。此外,“一个国家取得派遣军用飞机通过邻国的领空或者在邻国的领土内驻扎军队的永久权利,也可以产生国家地役。公海不是任何国家的领土,所以它绝不能成为国家地役的客体。

既然国家地役的客体是国家的领土,所以一切对国家属地最高权的限制如果不是使国家的领土本身的一部或全部为另一个国家的目的或利益服务,就不是国家地役。以领土为客体,是区别国

---

① 见第 206 目(一)。科仑上诉法院曾于 1914 年承认国家地役的存在。瑞士联邦行政委员会在 1928 年 2 月 10 日判决的土尔高州诉圣加梭州案中也承认有国家地役,甚至认为它包含部分放弃主权的意思。

② 1936 年 3 月 2 日巴拿马和美国之间订立的条约(1939 年批准)是一个关于管辖权的协议具有伸缩性的有趣实例。该条约第八条规定为了巴拿马的利益而划出的一条走廊,横贯美国地区,并受巴拿马管辖,而且规定美国有通过这个为巴拿马设置的走廊的权利。1942 年 3 月,美国和加拿大议定,由美国建筑军用公路通过加拿大到阿拉斯加。对于公路本身,美国并没有取得什么权利。

家地役与其他对属地最高权的限制的标志。所以，用条约对一个国家所加的永久限制，不许它有陆军、海军或空军，或不许它有超过一定限额的陆军、海军或空军，<sup>①</sup>肯定地都是对属地最高权的限制，但不是（如一些作者所主张的那样）国家地役，因为它并不是使一个国家的领土为另一个国家的利益服务。另一方面，如果一个国家同意另一个国家享有军队通过的永久权利，或者承担不在某城镇、区域、地方或岛屿设防的义务<sup>②</sup>，或者接受另一个国家关于其人民享有在该国领海内捕鱼的权利的要求，<sup>③</sup>在所有这些以及其他类似的情形下，<sup>④</sup>一个国家的属地最高权所受的限制就是使该国领土的一部或全部为另一国的利益服务，因而这种限制是国家地役。<sup>⑤</sup>

① 例如，对德和对奥和约的第五编。

② 见第 522 目，附注和下卷第 72 目。关于 1920 年国际联盟行政院处理芬兰和瑞典之间对亚兰群岛的争端的情形和关于该岛根据 1921 年 10 月 20 日公约的中立化和不设防，见下卷，第 25 目——6、第 72 目（八）。参阅 1946 年对意和约第四十五条至第五十一条和同年的对保和约第二十条。例如，对意和约第四十七条禁止在法意两国边界上建筑可以装置能向法国境内射击的武器的工事。

③ 这种捕鱼地役的例子有：

（一）根据 1713 年乌德勒支条约第十三条和 1783 年凡尔赛条约的以前法国在纽芬兰的捕鱼权利。关于这个问题的争端由于法国放弃它依据乌德勒支条约第十三条所享有的特权而获得解决；法国是以 1904 年 4 月 8 日在伦敦签订的英法专约第一条放弃这项权利的。但是，按照该专约第二条，法国保留其人民在纽芬兰领水的某些部分捕鱼的权利。

（二）英国依据 1818 年条约第一条给予美国在英属北大西洋海岸某些地区捕鱼的权利。该条曾经引起长期的争端。这个争端由 1910 年 9 月海牙常设仲裁法院作出的裁决加以解决；在裁决中（见第 203 目），法院拒绝承认 1818 年条约中有地役的规定。

④ 菲利莫尔曾引述过去两件有趣的地役的情形。按照 1713 年乌德勒支条约第四条和第十条，法国为了英国的利益不许司徒亚王位僭夺者在法国境内居住；而英国为了西班牙的利益不许摩尔人和犹太人在直布罗陀居住。

⑤ 对于一个国家的中立化是否成为国家地役这个有争论的问题，克劳斯的回答是肯定的，而乌尔曼的回答则是否定的。我们相信，否定的回答是正确的。但是，必须对整个国家的中立化和国家的某些部分的中立化加以区别。后一情形确是产生了一种国家地役。

**第 206 目 国家地役的种类** 国家地役,按照其不同的性质,应分为下列几种:

(一) 积极地役是那些使一个国家有权在另一个国家的领土内从事诸如下述行为的地役: 建筑和经营铁路, 设立税关, 派遣武装部队通过某处领土(过境权), 在某要塞驻扎军队, 使用某港口或岛屿为加煤站, 等等。使一个国家有权要求准许其人民在另一个国家的领土内从事某种行为——例如, 在领水内捕鱼等——的地役, 也是积极地役。<sup>①</sup>

(二) 消极地役是那些使一个国家有权要求另一个国家在某些方面不行使其属地最高权的地役。例如, 一个国家可以有权要求一个邻国对于靠近边界的某些城镇不设防, 或者要求另一个国家不允许外国军舰在某一港口内停泊。<sup>②</sup>

(三) 军事地役是为军事目的而取得的地役, 例如在外国领土内驻扎军队, 或派遣武装部队通过外国领土, 或要求外国领土内某一城镇不设防的权利, 等等。<sup>③</sup>

(四) 经济地役是为商业利益、运输或一般往来的目的而取

---

① 见第 203 目。1947 年对意和约第四十七条规定, 禁止建筑可以装置能向法国领土或领水射击的武器的永久性工事。

② 1929 年 2 月梵蒂冈城和意大利订立的拉忒兰条约第七条规定, 意大利承允禁止在环绕梵蒂冈城的意大利领土内建筑可以俯视梵蒂冈城的任何新建筑物。积极的国家地役的要素是“容忍”, 而消极的国家地役的要素是“不作为”。国际法采用了罗马法上“地役不以作为为要素”的规则。

③ 例如, 1930 年 6 月 30 日英国和伊拉克的同盟条约第四条、第五条及该约附件规定, 伊拉克给予英国在战时使用铁路、河流、港口和飞机场并在平时使用某些空军基地和在某些地区驻军的权利。1936 年 8 月 26 日英国和埃及的同盟条约第八条规定, 第一期以二十年为期, 英国军队在苏伊士运河驻扎, 以便与埃及军队合作, 保卫运河。这些条款经 1954 年英埃协定废止; 该协定规定英军从运河区撤退。1946 年 3 月 22 日, 英国和外约旦的同盟条约的附件规定, 英国得在外约旦驻军, 而外约旦在任何时候应对英军的调动和训练予以便利。

得的权利,例如在外国领水内捕鱼,享受关税自由区的利益,<sup>①</sup>在河流上自由航行,<sup>②</sup>在外国领土上建筑铁路或通过外国领土敷设电线的权利,等等。<sup>③</sup>

**第 207 目 国家地役的效力** 由于国家地役与属人权利(对人权利)不同,是与这些权利有关的客体的内在权利(对物权利),因而无论负担国家地役的领土的所有权怎样变更,国家地役是仍然有效并且可以行使的。所以,如果在国家地役设定以后,有关的领土因征服或割让而转移于另一个国家的属地最高权之下,这项地役仍然有效。例如,1871年,当阿尔萨斯境内的许宁根城归德国所有时,以及后来于1918年又归于法国所有时,依据1815年巴黎和约所设定的国家地役(即许宁根城为了瑞士巴索州的利益永远不得设防)并未消灭。又如,当前撒丁尼亚的沙百莱和福西尼两省和萨瓦的于任以北的全部领土于1860年归法国所有时,依据1815年维也纳公会的最后文件第九十二条所设定的地役(即瑞士在战时有在这些地区暂时驻扎军队的权利)并未消灭。<sup>④</sup>

如果与军事地役有关的领土所属的国家在战时保持中立,交战国是否能行使这种地役,这是一个有争论的问题。负担地役的领土所属的国家是否必须阻止交战国行使有关的地役权——例如

---

① 关于上萨瓦自由区及节克斯区案,见第208目。

② 例如,芬兰依据1923年6月5日与苏联的条约有在涅瓦河航行的权利。

③ 例如,1919年对德和约第五十条(萨尔附件第22条)和第八十九条(波兰走廊)。关于赋予广泛的有关国际交通的权利的例子,有1943、1944、1946年英国和葡萄牙关于亚速尔群岛的设施的协定。

④ 但在对德和约第四三五条中,各缔约国声明,维也纳公会的最后文件第九十二条的规定及其他关于萨瓦中立化地区的规定已经不合于现今的情况,并且“注意到法国政府和瑞士政府已经议定废止关于该区的规定,这些规定因而作废。”

军队通过权<sup>①</sup>——以保持它的中立呢？毫无疑问，对这个问题的答复应该是肯定的，当然，除非这种地役是明白地为了战争的情形而设立的。<sup>②</sup>

**第 208 目 国家地役的消灭** 国家地役因有关国家的同意或受益国家的明示或默示的<sup>③</sup>放弃而消灭。按照正确的意见，它们并不因有关领土归于另一个国家的属地最高权之下而消灭。但是，虽然国家地役是由条约产生的，有时有人却认为，即使遇有重大情势变迁致使国家地役的行使成为不可容忍的情形，**情势不变条款**<sup>④</sup>仍然不能适用，这是难以理解的。例如，1932 年，法国曾经在关于 1815 年设立的萨瓦自由区及节克斯区的案件中，在国际常设法院上援用了情势不变条款。<sup>⑤</sup>法院对于法国以**情势不变**主义为根据的主张，就它本身的曲直作了答复；这个事实表明了法院并不认为瑞士所享有的权利的性质足以排除情势不变条款的援用。<sup>⑥</sup>

---

① 1900 年，在南非战争中，当英国主张英国军队有通过葡属南非领土的权利而葡萄牙也准备给予这种权时，这个问题曾经成为一个实际问题。见下卷，第 306 目和第 323 目。

② 见第 206 目，附注。

③ 克劳斯等人反对布伦奇理的这个正确论断，是没有正当理由的。

④ 见第 539 目。

⑤ 凡尔赛条约第四三五条第二款规定：这些规定已经不适合于现在的情况，关于这些地区的未来地位，应由法国与瑞士协议决定。该两国在 1920 年开始的谈判没有获得结果。1923 年，法国颁布命令，结束自由区制度并将它的关税疆界推进到政治边界。1924 年 10 月，两国缔结协定，请国际常设法院除其他事项外对第四三五条是否有废止自由区制度的效果的问题加以宣判。法院在两次宣判中（见第 539 目），对于这个问题都作否定的答复。该自由区的现行制度，是以按照国际常设法院的判决而作成的一个仲裁裁决（即所谓 1933 年的特里德裁决）为根据的。该裁决规定了关于自由区和瑞士之间货物交流的原则。

⑥ 关于永久中立国是否由于它的永久中立化而不能取得领土的问题，见第 96 目和第 215 目。

## 第十二节 国家领土取得方式

**第 209 目 谁能取得国家领土** 一个现有国家和国际社会成员之取得领土，不应与下述情形相混淆：第一，一个新国家的成立；第二，私人或法人取得土地或取得对于处在国际法领域以外的土地的主权。

（一）每当住在或进入不属于国际社会任何成员的领土的地球表面一部分的一群人在该地球一部分上自己组成一个国家的时候，一个新的国家就产生了。这个国家并不能仅因它的产生就当然成为国际社会成员。从上面的论述中<sup>①</sup>应该记得，一个新国家的成立是一个事实问题，而不是一个法律问题。这种新国家经过承认——承认是一个法律问题——才成为国际社会成员和国际法主体。新国家一经承认，它的领土就立即被认为是一个国际法主体的领土，而至于在承认以前它的领土如何获得，那是没有关系的。

（二）一个私人或一个法人在一些不在任何国际社会成员的属地最高权之下的地方取得土地（连同对于该土地的主权）的情形，和以上所述的情形是没有基本上的不同的。在所有这种情形下，土地的取得实际上是由于占领从来没有人居住的土地（如一个岛屿），或者是由于当地土著部落的割让而实现的。除非有关的法人曾经由它的本国赋予取得和管理土地的公共权力，土地的取得和对于该土地的主权的取得是发生于国际法领域以外的，因之不能适用国际法的规则。如果取得土地的个人或法人需要保护，该个人或法人就必须宣布一个新国家的存在，并请求各国承认，例如

---

<sup>①</sup> 见第 71 目。

前刚果自由邦的情形,<sup>①</sup>或者请求国际社会的一个成员承认该土地是为该成员而取得的。

**第 210 目 关于领土取得的旧学说** 对于国际社会成员取得领土的方式,意见是不一致的。对这个问题所以有争论,是因为自从国际法学出现以来国家领土的概念发生了很大的变化。当格老秀斯创立近代国际法的基础时,国家领土仍然象在中世纪一样,或多或少地被视同国家君主的私有财产。格老秀斯和他的门徒,因此将罗马法中关于取得私有财产的规则适用于国家领土的取得。<sup>②</sup>但在今天,国家领土的取得,只是指对于土地的主权的取得,此外不能有其他意义。在这种情形下,罗马法中关于私有财产的取得的规则就不能再适用了。然而,这些规则在过去曾经适用过的事实,已经留下了不易磨灭的痕迹;而且,这些痕迹含有许多合乎实际的真理,所以也无须磨灭。但是各种取得领土的方式应当根据各国的真正实践,而不应当根据罗马法,虽然后者的用语和常识基础并不是毫无用处的。

**第 211 目 领土取得的方式** 国家作为活的有机体,在领土方面是时有增减的。如果将历史事实加以研究,就可以发现一个国家对于它的各部分领土行使主权,是由于各种不同的原因的。一部分的领土可能是由另一个国家所割让的;另一部分的领土可能是由于添附的结果而由所有者加以占有的;第三部分可能是由于另一个国家的灭亡而归其占有的;第四部分可能是由于对不属

---

① 见第 101 目。还可以提到詹姆士·布鲁克在 1841 年取得北婆罗洲的沙捞越并在该地建立一个独立国而且自立为国主的例子。1946 年以前,沙捞越是英国的被保护地。这一年,它由于自愿——关于这一点尚有争论——割让而成为英王殖民地。

② 见第 169 目。在塞内卡所说的“君主有统治权,而个人有所有权”这句话中,“统治权”和“所有权”之间的区别,是尽人皆知的。格老秀斯曾经提到这种区别,但是,他并未推论出这种区别的后果。

于任何国家的土地的占领。最后,一个国家可能主张,它对于一块土地已经长期行使主权,以致不受干扰的占有的事实构成了所有权的充分根据。因此,领土取得的方式可以分为五种,即:割让、占领、添附、灭亡和时效。

**第 212 目 原始的和转受的取得方式** 取得领土的各种方式,可以根据它们所赋予的所有权是否来自先前的所有国的所有权而加以区别。所以,割让是一种转受的取得方式,而占领、添附、灭亡和时效则是原始的取得方式。

### 第十三节 割让

**第 213 目 国家领土割让的概念** 国家领土的割让是由领土所有国将对国家领土的主权移转给另一个国家。按照国际法,这种割让是可能的,这是毫无疑义的;历史也提供了无数这种主权移转的实例。各国宪法可以规定或不规定关于领土移转或取得的特别规则。<sup>①</sup>既然国内法不能废止国际法的现行规则,也不能创立新的国际法规则,<sup>②</sup>所以宪法上的规则对于国际法关于割让的规则是不能发生直接影响的。但是,如果这种国内法规则包含有在割让领土事项上对于政府的宪法限制,那么,这些限制就很重要,以致使国家元首或政府首脑所缔结的违反这些限制的割让条约没有拘束力。<sup>③</sup>

**第 214 目 割让的主体** 割让是一种双边行为,因此它有两

---

① 见第 169 目。

② 见第 21 目。

③ 见第 497 目。但一个国家在因割让而取得领土时,可以依据条约承允不将该领土出让,或只得在一定条件下出让。



个主体——即：让与国和取得国。这两个主体都必须是国家，并且只有以国家为双方主体的割让才和国际法有关。土著部落或在国际法领域以外的国家把领土割让给私人或法人，<sup>①</sup>是不在国际法范围以内的。土著部落把领土割让给作为国际社会成员的国家<sup>②</sup>的情形也是如此。另一方面，一个尚未被承认的国家把领土割让给一个独立国家（除非这种割让是属于全部合并的性质的），却是一种真正的割让，并与国际法有关，因为这种国家通过订立割让条约而在某些方面成为在国际法上享有某种地位的国家。

**第 215 目 割让的客体** 割让的客体是原属另一个国家的领土的主权。就国际法而言，每一个国家在原则上可以把它的领土的一部分割让给另一个国家，甚至可以割让它的全部领土而与另一个国家完全合并。然而，因为国家领土的某些部分，例如河流和领海，是土地的不可分的附属部分，所以这些部分是不能离开土地而单独割让的。<sup>③</sup>

**第 216 目 割让的形式** 实行割让的唯一形式是由让与国和取得国以条约成立协议。这种条约可以是和平谈判的结果，也可以是战争的结果。割让可以是有补偿的，也可以是没有补偿的。

如果领土割让是战争的结果，割让是和约所规定的事项之一。这种割让通常是没有补偿的，虽然对于取得国可加以某种义务，例如承担数目与被割让领土的大小和重要性相当的让与国债务的一

---

① 见第 209 目(二)和其中所述的条件。

② 见第 221 目和第 222 目。

③ 见第 175 目和第 185 目。非永久中立国的一部分永久中立化领土是否可以割让给另外一个国家，例如撒丁尼亚在 1860 年将它的中立化的沙百莱和福西尼两省割让给法国（见第 207 目），是一个有争论的问题。对这个问题应该作肯定的答复，虽然各担保国肯定地可以合法地进行干涉。另一方面，除了只是单纯的边界调整外，永久中立国未经各担保国同意不得将其中立化的领土的一部分割让给另一个国家（见第 96 目）。

部分，或者对于在被割让领土内有住所的个人给予保持其原有国籍或至少迁移出境的选择权。

由于和平谈判的结果而产生的割让，可能是有关国家由于不同的动机和不同的目的而议定的，例如**赠与或自愿合并**。例如，奥地利在1866年对普鲁士和意大利的战争中，将威尼斯作为**赠与**割让给法国；几个星期以后，法国又将威尼斯割让给意大利。固朗公国在1795年将其全部领土割让给俄国，从而**自愿合并**于俄国。同样地，牟罗兹自由城在1798年合并于法国，刚果自由邦在1908年合并于比利时，朝鲜帝国在1910年合并于日本。在过去，割让常常用类似私人商业生活中的行为来实现。当专制制度通行于欧洲时，在**婚姻契约或遗嘱处分**中割让领土的事例是数见不鲜的。为了边界管理方便或其他目的，偶然有**交换领土**的情形。**出卖**领土的情形也曾经发生过：近至1867年，俄国把在美洲的阿拉斯加领土以七百二十万美元卖给美国；1899年，西班牙将加罗林群岛以二十五万比塞塔卖给德国；1916年，丹麦将它在西印度群岛中的圣汤姆斯、圣约翰和圣克罗亚等岛以二千五百万美元卖给美国。此外还有**抵押和租借**的例子。<sup>①</sup>例如，1768年，当时的热那亚共和国将科西嘉抵押给法国；1803年，瑞典将维斯玛城<sup>②</sup>抵押给梅克伦堡。1898年，中国<sup>③</sup>将胶州租借给德国，威海卫和香港对岸租借给英国，广州湾租借给法国，旅顺租借给俄国。

不论割让的动机和目的是什么，也不论它有多少补偿（如果

---

① 见第171目。

② 见第171目(三)。

③ 见第171目(三)。也许在这类租借的情形下，所让与的是主权的行使，而不是主权本身。割让也可以在一个协定的伪装下发生，按照这种协定，领土归由外国“管理”，或“使用、占领和控制”。并见第171目(二)和(四)。

有的话), 被割让的领土连同与该领土有关的一切地方性国际义务<sup>①</sup>都移转于新的主权者 (“负担随物而移转”; “没有人能够移转比他自己所有的更大的权利” )。

**第 217 目 被割让领土的交付** 割让条约订立之后, 应即将领土实际上交付给新的所有国, 除非该领土已经为新的所有国所占领, 例如割让是战争的结果而被割让的领土在战争中已经在受让国的军事占领之下情形。但是, 割让的效力并不有赖于交付,<sup>②</sup> 因为割让已经由于割让条约的批准而完成了,<sup>③</sup> 因而新的所有国可以不在实际上占有其所取得的领土而立刻把该领土割让给第三国。<sup>④</sup> 但是, 新的所有国在实际上占有被割让的领土之前, 自然不能在该领土上行使属地最高权。

**第 218 目 第三国的否决** 在原则上, 第三国对领土的割让是没有否决权的。但是在例外情形下, 这种权利却可能存在。第三国可能根据以前的条约而取得的对被割让领土的优先购买权。<sup>⑤</sup> 如果一个国家企图用违反国际法的手段 (例如非法诉诸战争) 取得所有权, 其他国家就显然有拒绝承认的权利。但是即使没有否决的权利, 第三国也可以为了政治理由而出面干涉。因为, 对于足以破坏均势或其他有重大关系的领土割让, 第三国是没有默认的义

① 见第 84 目。由于割让或灭亡而发生的主权移转, 并不当然影响私人的财产权利, 虽然新主权者嗣后的立法是可以影响这种权利的。见第 84 目和第 240 目。

② 这一点是有争论的。许多作者, 如里维埃, 反对正文中所述的意见。瑞士联邦行政委员会在 1922 年 3 月 24 日关于哥伦比亚和委内瑞拉之间的争端的裁决中, 拒绝采取以交付为必要条件的见解。

③ 在巴多利号案 (1933 年) 中, 法院判称, 虽然在特里亚农条约签字时, 阜姆在事实上已经不在匈牙利的控制之下, 但在该约签字之日 (1920 年 6 月 4 日) 匈牙利政府的行为仍然对阜姆的居民有约束力。

④ 例如, 奥地利在 1859 年将伦巴迪亚割让给法国, 而法国在还没在实际上占有该地以前, 就把它割让给撒丁尼亚。

⑤ 见第 215 目。

务的。<sup>①</sup>例如,1940年,美洲各国就曾经很清楚地表示它们无意承认因欧洲战争而在当时看来可能发生的领土移转。<sup>②</sup>

**第219目 公民投票** 由于割让的客体是对于被割让领土的主权,因而在该领土内居住的让与国人民都因割让而当然<sup>③</sup>成为取得国的人民。在所有割让的情形下,留在被割让领土内的居民,不论他们是否愿意,都失去他们原有的国籍并被移交给新的主权者这个事实所引起的困难,产生了一个运动,主张任何割让未经居民以公民投票表示同意之前不应有效。而且,十九世纪中所缔结的若干割让条约也曾经规定,割让只有经过以公民投票表示同意才能有效。但是国际法到底会不会以由公民投票加以批准为每一项割让的条件,是有疑问的。<sup>④</sup>国际政策上的需要有时允许或甚至要求这种公民投票,但在有些情形下却不允许这种公民投票。<sup>⑤</sup>

**第219目——1 国籍和迁移出境的选择权** 如果在割让条约中规定取得国应给予被割让领土内的居民以明白声明保持其原有国籍的选择权,居民因违反其意志而被移交给新的主权者的困难就可以减少。十九世纪后半期所缔结的许多割让条约都有这种规定。但是应该强调指出,如果没有明白禁止的规定,取得国可以

---

① 见第136目。

② 见第75目——3。

③ 但有例外,即有关各国以条约另作规定;例如,凡尔赛条约第七十九条,附件第三款,关于在阿尔萨斯—洛林出生或有住所的德国人,和第一二二条。关于委任统治地(西南非)内有住所的居民的集体入籍的例子,见第94目——5(一)。

④ 虽然格老秀斯认为这是必要的。

⑤ 依据第一次世界大战后订立的各和约,在许多情形下采用了公民投票的办法,例如对德和约关于若干区域的规定:第三十四条(欧本和马尔美提)、第四十九条(萨尔盆地)、第八十八条(上西里西亚的一部分)、第九十四条(东普鲁士的一部分)、第一〇九条(石勒苏益格的一部分);对奥、匈等国和约对于若干地区也有这种规定。1946年法国宪法规定,新领土非经其居民同意不得并入法国(第二十六条)。依照该规定,于1947年,在依据对意和约割让给法国的腾达和布利加等村举行了公民投票。

将行使这种选择权而保持原有国籍的居民驱逐出境,因为,否则被割让的领土内的全部居民可能在实际上都是外国人,从而危及取得国的安全。

在一定期间内迁移出境的選擇权(条约往往规定被割让领土内的居民有这样的选择权),是避免受到违反居民的意志将其移交给新主权者的指责的另一种办法。例如,结束普法战争的1871年法兰克福和约第二条规定,在被割让的阿尔萨斯—洛林境内的法国居民,在1872年10月1日以前应享有将他们的住所从被割让领土移往法国境内的特权。<sup>①</sup>

两次世界大战后所缔结的各和约,在许多情形下,对于依据和约被割让的领土的居民都给以选择国籍的权利。选择权的条件因各个具体情形而不同。一般地说,十八岁以上的人可以选择他们的原有国籍。但是,虽然依照1919年的各和约,夫的选择及于其妻,然而1946年对意和约则规定,夫的选择并不构成妻的选择。<sup>②</sup>行使选择权的人通常应在行使选择权后一年内移往他所选的国籍的国家。

## 第十四节 占领

### 第220目 占领的概念 占领是一个国家的占取行为,通过

① 出生于被割让领土但其住所在国外的让予国人民是否因割让而当然成为取得国人民的问题,应予以否定的答复,除非条约有相反的特别规定。因此,如果没有补充法兰克福和约的1871年12月11日条约第一条第二部分的规定,出生于阿尔萨斯而在割让时住所在英国的法国人,就不因该地被割让给德国而丧失他们的法国国籍。并见第293目,附注。关于兼并,见第240目。

② 第十九条。而且该条约规定,选择意大利国籍的权利只限于以意大利语为习惯语言的人。被割让的意大利领土内的居民并不自动地取得新国籍,这是该条约与以往办法不同的地方。该条约规定,这些人应依照取得该领土的国家在条约生效后三个

这种行为该国有意识地取得当时不在其他国家主权之下的土地的主权。作为一种取得的方式，占领和灭亡<sup>①</sup>不同之处主要在于被灭亡的领土原来是属于另一个国家的。其次，占领和割让不同之处在于取得国通过割让从原来所有国那里取得有关领土的主权。因此，割让是一种转受的取得方式，而占领则是一种原始的取得方式。还应当强调指出，占领是仅能由国家并且以国家的名义来实行的；<sup>②</sup>它必须是一种国家行为，即必须是为国家而实行的，或者必须在实行后由国家予以承认。

**第 221 目 占领的客体** 占领的客体只限于不属于任何国家的土地，这种土地或者完全没有人居住（如荒岛），或者虽然有土著居住，但该土著社会不被认为是一个国家。<sup>③</sup>土著可以在一种部落组织下居住于一块土地之上，而这种部落组织并不一定被认为是一个国家；甚至文明的个人可以在一块土地上居住并且对该土地有私有财产权，而不形成一个对该土地行使主权的真正国家。但是任何国家（即使这个国家是完全在国际社会之外）的领土，都不是占领的可能客体；任何国家的领土只能通过割让<sup>④</sup>，或征服而取得。另一方面，如果一块土地曾经一度属于一个国家而后来被放弃，它就成为其他国家占领的可能客体。<sup>⑤</sup>

既然公海是自由的，所以它的任何部分都不能成为占领的客体。公海中的礁石或沙洲也不能成为占领的客体，虽然可以在它

---

月内新制定的法律而成为该国公民。他们仅在成为有关国家的公民后才丧失他们的意大利国籍。

① 见第 236 目。

② 见第 209 目。

③ 1920 年 2 月 9 日，九个国家签订了一个条约，承认挪威对斯匹次卑根的主权。俄国对该条约提出了抗议。

④ 见第 214 目。

⑤ 见第 228 目及第 247 目。

们的上面建立灯塔。<sup>①</sup>同样地,除了大陆架所产生的权利以外,<sup>②</sup>海床也不能成为占领的客体,<sup>③</sup>但是公海海床的下层土<sup>④</sup>可以由于从海岸开矿或开凿隧道而成为占领的客体。<sup>⑤</sup>

**第 222 目 占领的方式** 目前,理论和实践一致同意下述的规则:占领是由于以取得国的名义并为该国而占有土地并在该土地上建立行政管理而实现的。这样实现的占领是**真正的**占领,并称为**有效**占领,以别于**虚构**占领。占有和行政管理是构成有效占领的两个基本事实。

① 见第 190 目——1。

② 见第 287 目——4。

③ 见第 281 目。

④ 见第 287 目——3 和 287 目——4。关于领海,见第 190 目——2。

⑤ 当 1909 年皮里海军将官到达北极并升起美国国旗时,北极是否可能成为占领的客体这一问题曾经引起讨论。我们相信,这个问题应予以否定的答复,因为在北极并没有陆地。希金斯认为南极和北极地区是不能移民定居的,所以是不能通过占领而取得的。林德利则认为南极和北极地区并没有不能通过占领而取得的理由。拉克丁认为,处在近极国家的“吸引区”之内的两极地区在原则上属于“吸引区”所属的近极国家,是实在法的一个规则。根据扇形区原则而主张它们在北冰洋和南冰洋地区有主权的国家,要求以海岸线和由海岸线的两端起算的子午线为界的土地为它们所有。英国在 1933 年 2 月 14 日的枢密院令中主张它对于“南纬六十度以南和东经一百六十度和东经四十五度之间除阿德里地以外的一切岛屿和土地”的主权。1923 年 7 月 30 日的枢密院令所建立的所谓罗斯扇形区,提出了对西经一百六十度和西经一百五十度之间的类似主张。但在 1930 年 8 月和 11 月英国和挪威的换文中,挪威虽然正式承认了加拿大对于伐尔德鲁普群岛的主权,但明白声明它的承认“绝不是根据对所谓‘扇形区原则’的任何认可的。”1926 年 4 月 15 日的苏联命令说:“所有已经发现的以及将来可能发现的陆地和岛屿,在本命令公布时未经苏联政府承认为第三国之领土者,都被宣布为苏联的领土。”挪威在 1939 年 1 月 14 日的王家公告中宣称,西起法克兰群岛属地的界限东至澳大利亚南极属地的界限之间的南极大陆海岸属于挪威主权。同年,德国提出了一项类似的主张,主要是以一个德国航空探险队的发现和绘图为根据的。1948 年,美国向若干国家的政府(不包括苏联政府)建议讨论南极领土问题。一种尝试性的建议认为,国际化可能是解决这些问题的最好办法。1950 年,苏联政府宣布,它愿参加关于这个问题的交换意见,但不承认它所没有参加的关于这个问题的任何决定。英国屡次表示愿意把它和某些拉丁美洲国家关于南极地区的争执的某些方面提交国际法院解决。

(一) **占有**——领土必须由占领国真正地加以占有。为了这个目的,必须占领国以取得对土地的主权的意思将土地置于它的权力之下。要做到这点,必须在该土地上移民定居,同时用某种正式行为宣布该土地已经被占有而且宣布占有国有将该土地置于其主权之下的意思。这种正式行为通常是发表声明或悬挂国旗。但是,除非在土地上有移民定居,能够维持国旗的权威,否则这种正式行为本身仅构成虚构占领。另一方面,是否与土著订立了使土著服从占领国的权力的协定,那是无关重要的。任何这种协定通常都不是土著所能了解和理解的;而且即使土著确实了解它的意义,这种协定也只有道义上的价值。<sup>①</sup>

(二) **行政管理**——占有国在依照上述方式占有土地之后,必须在该土地上建立某种行政,表示该土地是真正由新占领者统治的。如果在占有行为之后的相当期间内,占有国并没有设立某种行使统治职能的负责当局,那么就没有有效占领,因为在事实上是没有任何国家对该土地行使主权的。

**第 223 目 发现产生不完全的所有权** 现在,占有和行政管理是使占领有效的两个条件,但在从前,这两个条件并不被认为是用占领方法取得领土所必要的。虽然在大发现时代,各国也并不主张发现一块过去无人知悉的土地就等于发现者从事探险时所服务的国家已经用占领方法取得了该土地,但是占有常常只具有象征行为的性质。后来,真正的**实行占有**被认为是必要的。但是,一直到了十八世纪,国际法作者才要求**有效占领**,而且直到了十九世纪,各国实践才与这种规定相符合。现在,虽然发现并不构成通过

---

<sup>①</sup> 如果与土著订立的协定在法律上是重要的,那么,领土就将是由于割让而取得的,而不是由于占领而取得的。虽然现在从土著酋长那里得到割让的事是常见的,但这并不是国际法上专门意义的割让。见第 214 目。



占领而取得领土，但它却不是没有重要性的。大家一致认为发现使那个为其服务而发现的国家有一种**不完全**的所有权；在对被发现的土地加以有效占领所需要的合理期间内，这种权利“有暂时阻止另一国加以占领的作用”。如果这个期间满了而发现国没有作任何企图将它的**不完全**所有权变为通过占领而取得的**真正**所有权，这种不完全的所有权就消灭了，而这时任何其他国家就可以用有效占领的方法取得该土地。

**第 224 目 向其他国家发出占领的通知** 国际法并没有任何规则使向其他国家发出占领的通知成为占领的效力的必要条件。1885 年在柏林召开的关于刚果的会议的公约的各缔约国规定，<sup>①</sup>关于在非洲海岸的一切未来的占领，应将占领的事实互相通知。<sup>②</sup>但就 1919 年 9 月 10 日的圣歇尔曼公约的签字国而言，这个公约是已经被废止了。

**第 225 目 占领的范围** 既然占领必须是有实效的才能有效，那么，占领的范围显然应该只包括那些已经被有效占领的领土。但在实践上，有关国家在过去或现在都没有依照这种规则行事；反之，它们总是力图使它们的占领包括远为广大的区域。<sup>③</sup>例如，有人曾经主张，对一条河流河口的土地的有效占领，足以使该河流及其支流自分水岭起所流经的全部土地置于占领国的主权之下。<sup>④</sup>其次，也有人曾经主张，如果海岸线被有效地占领，占领的范围就达到所有在该海岸入海的河流的分水岭。<sup>⑤</sup>第三，还有人曾经主张，对一块土地的有效占领，就使占有国的主权扩展到为维持它

① 第三十四条。

② 通知的义务并不适用于其他国家或其他区域。

③ 林德利提到以“内地”主义为占领土地要求的根据的主张。

④ 例如，美国在与英国的俄勒冈疆界的争论中所提出的主张。

⑤ 例如，美国在与西班牙关于路易西安纳疆界的争端中所提出的主张。

所实际占领的土地的完整、安全和防卫所必需的邻近土地。<sup>①</sup>但是所有这些以及其他夸大的主张都是没有真正法律根据的。事实上,除了有效占领的范围就是占领的范围这个一般原则以外,是不能订立任何规则的。有效的范围如何,则是根据各个具体情形来加以确定的问题。显然,当一个国家的代理人占有一块土地并在该土地某处实行移民定居时,他的意图是要借占领而取得一个广大的地区。但是一切并不取决于他的意图,而是取决于以所有者的名义统治该领土的负责当局能在一个或数个定居地的周围逐渐确立它的主权到什么地步。住在远处的部落的纳贡、流动军警部队于必要时巡察边远地方的事实、有关该领土的条约的缔结,以及许多其他事实,都可以表明占有者在定居地的周围真正能实行他所确立的权威到多远。最后,在确定赋予主权所必需的占领有效性的程度时,必须注意到其他国家的对抗主张。例如,国际常设法院在1933年4月5日判决丹麦和挪威之间关于东格陵兰的地位的争端中,很重视下述的事实,即:直到1931年为止,除丹麦外,没有其他国家主张过对格陵兰的主权。<sup>②</sup>

**第226目 被保护地是占领的先声** 在十九世纪后半期,各国希望取得大量土地作为它们的殖民地,但是它们又不能立刻有效地占领这些土地,因此它们就和居住在这些未被占领的土地上的土著酋长订立协定,依据这种协定这些酋长置身于作为国际社会成员的国家的“保护关系”之下。这种所谓保护关系肯定不是专

---

① 这就是特威斯所赞成的所谓“毗连权”的一个方面。巴尔马斯岛案的裁决对于领水外的岛屿明白拒绝了毗连主义。然而各国实践并不证实下述的见解,即:合理设想的毗连情形对于决定占领的后果没有任何影响。

② 这是关于占领和发现问题的最重要的案件之一。国际法院1953年对曼基埃和埃克里荷斯案的判决是一个例子,说明法院认为,某种国家活动对于以有效占有为根据的主权的承认是有关的。

门意义的保护关系,专门意义的保护关系是指一个强国和一个弱国之间的关系,在这种关系中,弱国依照条约把自己置于强国的保护之下,并且将它的较重要的国际关系交给强国处理。<sup>①</sup>

**第 227 目 势力范围** 占领的范围的不确定性以及每一个殖民国家都有不断地和逐步地将它的占领向被占领领土的内部或“内地”扩展的趋势,导致了有些在非洲拥有殖民地的国家用和其他有利害关系的国家订立国际条约的办法来获得“势力范围”。因此,“势力范围”是指专门保留由已经有效占领了邻近土地的国家将来加以占领的那些土地。<sup>②</sup>这种方法可以避免未来的争端,而有关的国家可以在广大的土地上逐渐扩展它的主权而不至与其他国家发生冲突。举几个例子来说,英国于 1890 年与葡萄牙,1891 年与意大利,1886 年和 1890 年与德国,1898 年与法国,先后缔结了关于势力范围的条约。<sup>③</sup>但是,势力范围的划定本身并不使行使势力的国家享有法律性质的领土权利。

**第 228 目 占领的效果** 一旦一块土地被一个国家占领,它就进入了国际法的范围之内,因为它构成了一个国际法主体的领土的一部分。此后,除非占领国有意识地撤退或被土著逐出而不企图或不能重新占领,其他国家就不能用占领方法取得该土地。<sup>④</sup>

---

① 见第 92 目和第 93 目。

② 林德利将势力范围分为三种:第一种就是本目所述的;第二种是两个国家依据彼此之间所订立的协定在较弱的第三国的领土上所享有的势力或利益范围——例如 1907 年 8 月 31 日英国和俄国之间关于波斯的协定;第三种是一个国家根据与另一个国家——通常是较弱的国家——所订立的协定在后者的领土上所享有的利益——例如领土的不割让。

③ 霍尔曾经详尽地讨论保护关系和势力范围,但是他没有把对东方国家的保护关系和对土著部落的保护关系加以区别。鲁特福曾经建议把“势力范围”和“利益范围”区别开来。“行动范围”一词有时也被使用。

④ 见第 247 目。

另一方面,对于被占领领土保有主权的国家,此后对于该领土上一切具有国际重要性的事件应该负责。它尤其是必须在各土著部落之中维持一定的秩序,以制止他们对邻近领土从事暴力行为,而且如果他们作了这种行为,必须加以惩罚。

## 第十五节 添附

**第 229 目 添附的概念** 添附是指土地由于新的形成而增加的情形。这种新的形成可能只是现有的国家领土的改变,例如完全在同一国家的领土内的河流或部分河流中出现一个岛屿;在这种情形下,领土并没有随着土地的增加而增加。另一方面,有许多新形成的土地确实扩大了所添附的国家的领土,例如在领海内出现了一个岛屿。由于新的形成而造成的领土扩大(如果有扩大的话),是由于添附而当然发生的,而不需要有关国家为了扩展它的主权而采取任何特别步骤,这是国际法的一个习惯规则。因此,添附应该被认为是取得领土的一种方式。

**第 230 目 添附的种类** 由于添附所形成的新土地可以是人为的,也可以是自然的。它们如果是由人工造成的,就是人为的。它们如果是由于自然作用而产生的,就是自然的。在自然形成的土地之中,又可以区别为不同的种类——即:涨滩、三角洲、新生岛屿和废河床。<sup>①</sup>

**第 231 目 人为的土地** 人为的土地是沿着河流或沿着海岸线而建筑的堤堰、防波堤、围堤、等等。由于沿着界河的河岸而建筑的这种人为的新土地,可能或多或少地推使河水侵占河的对岸,

---

<sup>①</sup> 关于河流的添附和侵蚀及其对疆界的影响,见第 199 目。

并且由于任何国家不得改变其本国领土的自然状态,使邻国领土的自然状态遭受不利,<sup>①</sup>所以一个国家在未与邻国事先达成协议以前不能建筑堤堰,等等。但是,每一个国家如果愿意的话,却可以建筑越过最低落潮线而深入海洋的人为的土地,从而使其土地和领土都颇有增加,因为这时领海(至少三海里宽)就要从扩展了的海岸起算。

**第 232 目 涨滩** 涨滩是指海岸或河岸因水流冲积而产生的土地的增加。这种增加通常是缓慢和逐渐的过程,但有时也由于猛烈的变化而产生,例如水流将河流一岸的一部分泥土冲掉而挟带到对岸,使其固定在那里而不能移动。国家的领土可以由涨滩而获得相当的扩大。<sup>②</sup>因为,如果涨滩发生在海岸,领海的范围就从扩展了的海岸起算。如果涨滩发生在界河的一岸,而河道因此自然改变,致使对岸的一部分为水所掩,那么,通过河流的中间或中航道的疆界线<sup>③</sup>就可能扩展到原属另一个沿河国的领土中去。

**第 233 目 三角洲** 三角洲是和涨滩相类似的。三角洲是指河口的一块形同希腊文字母 $\Delta$ 的土地,它是由于河流将沙石逐渐堆积于河口的一个一定地方而产生的。由于三角洲是在继续增长的,它所造成的土地的增加可以相当大。虽然三角洲可以是在领海以外形成的,但是按照国际法,这种土地的增加应该被认为是河口所属国的领土的添附。

**第 234 目 新生岛屿** 造成海岸与河岸的涨滩和河口的三角洲的自然作用以及其他作用可以导致新的岛屿的产生。如果这种岛屿产生在领海以外的公海,它们就不属于任何国家的土地,任何

---

① 见第 127 目。

② 见第 245 目。

③ 见第 199 目(一)。

国家可以通过占领而取得它们。但是,如果它们是产生在河流、湖泊、或领海里,按照国际法,它们就被认为是邻近土地的添附。<sup>①</sup>界河中在沿河国之一的疆界内产生的新岛屿是添附于该国的土地的,而在疆界线上产生的岛屿则按照疆界线而分别添附于各有关的沿河国的土地。如果一个岛屿产生在领海里,它就添附于沿岸国的土地,而领海的范围这时就从该新生岛屿的海岸起算。

安娜号案<sup>②</sup>是一个有说明性的案件。1805年,在英国和西班牙战争中,英国私掠船米讷伐号在密西西比河河口附近<sup>③</sup>拿捕了西班牙船安娜号。当这个案件被送到英国捕获法院的时候,美国以该船是在美国领海内被拿捕为理由,要求将该船交给美国。司透韦耳勋爵判决同意这种要求,因为从当时情形看来,拿捕虽然实际上发生在大陆海岸三海里以外的地方,但却是发生在一些由漂流入海的泥土和树木所造成的小泥岛三海里以内的地方。

**第 235 目 废河床** 有时一条河流突然放弃它的河床,或者完全干涸。如果它原来是一条通航河流,疆界线仍然是通过废河床旧有的**主航道**的中间。<sup>④</sup>但是,这往往是不能确定的,而在这种情形下,<sup>⑤</sup>疆界线应该被认为是通过废河床的中间,虽然一个沿河国的领土因而可能扩大,而另一国的领土却因而减少。

---

① 例如 1923 年洛桑条约第六条。

② 见下卷,第 362 目。

③ 该判决没有说明这些泥岛是否产生在领海里,司透韦耳勋爵似乎也没有认为这一点有什么关系。他的论点是:“它们是其所邻接的海岸的自然附属物,并且也是由该海岸造成的。”

④ 见第 199 目。

⑤ 不通航河流也是如此。

## 第十六节 灭亡

**第 236 目 征服和灭亡的概念** 征服是在战时以军事力量占有敌国的领土。虽然被征服的领土因征服而暂时属于征服者的统治,但是,仅仅征服本身并不当然使征服国成为被征服领土的主权者。征服,只有在征服者已经牢固地确立了征服之后正式兼并了该领土的时候,才是取得领土的一种方式。这种兼并使敌国不再存在,也因此结束了战争。而且,由于这样结束战争的方法被称为灭亡,因而,征服之后继以灭亡才赋予所有权,并且才是取得领土的一种方式,而单单征服是没有这种作用的。<sup>①</sup>人们常说“由征服而取得所有权”,然而大家都知道这是指征服之后的灭亡而言。但是,应该特别指出:如果一个交战国征服敌国领土的一部分而后来使战败国在和约中割让被征服的领土,这样取得领土的方式不是灭亡,而是割让。<sup>②</sup>

**第 237 目 灭亡与占领不同** 被征服的敌国领土即使实际上由征服者占有并处在它的统治之下,但在法律上在通过兼并而归属于征服者的主权之前,它仍然是在敌国的主权之下。<sup>③</sup> 兼并使

<sup>①</sup> 见下卷,第 264 目。

<sup>②</sup> 见第 216 目。如果一个国家对于一向为它所管理或租借或供它“使用、占领和控制”——见第 171 目(二)至(四)——的领土加以兼并,这不是灭亡,因为兼并的国家已经在该领土上行使了主权。这类兼并的例子有:1908 年奥地利兼并土耳其的波斯尼亚和黑塞哥维那两省,1913 年奥地利兼并多瑙河中土耳其的阿达卡莱岛(这些地方从 1878 年以后就已经由奥地利管理),和英国于 1914 年与土耳其发生战争后立即兼并塞浦路斯岛(该岛从 1878 年以后就由英国管理)。这样未经领土的合法所有者同意的兼并,在平时肯定地是不合法的,在战时它的合法性也是有疑问的。无论如何,它不是一种正常的取得领土的方式(依据 1923 年洛桑条约第二十条,土耳其承认“1914 年 11 月 5 日英国所宣布的对塞浦路斯的兼并。”)

<sup>③</sup> 见下卷,第 166 目。

征服变为灭亡。这种兼并行为本身使战败国不复存在，而使领土归属于征服者的主权。因此，被灭亡的领土片刻也没有成为无人之地，而是经过兼并（不是经过割让）而从敌国转入征服者之手的。

**第 237 目——1 第二次世界大战后德国的地位** 德国在第二次世界大战终了时战败和无条件投降之后的地位，说明了征服和兼并之间的区别。在德国军队无条件投降和所谓的德国政府被废除之后，英、美、苏、法四国在 1945 年 6 月 5 日发表的联合声明中取得了对德国的最高权力，包括德国政府和“任何邦、市或地方政府或当局”的一切权力。该声明明文声称，四国取得这些权力并不是兼并德国，而德国的将来疆界和地位将由发表声明的四国予以决定。如果没有这样否认兼并的意思，四国取得德国全部权力就很难与灭亡有所区别。<sup>①</sup>由于该声明以及实施该声明的各种措施<sup>②</sup>的结果，德国的国际人格在一个相当自由地行使缔结条约和维持外交关系的权利的独立的德国政府成立之前，应该认为是暂时中断了。<sup>③</sup>在德国主权恢复之前，德国的对内和对外特权和权利以及这些特权和权利在国际法上的全部效果，是属于四国所共有的，或者就四国之中任何一国所管理的德国领土的那一部分而言，是属

---

① 但是凯尔森认为：这样的否认具有政治上的意义而没有法律上的意义；由于取得德国主权的結果（该声明只提及取得权力），德国已不再是一个主权国家。1946 年 4 月，英国外交部曾就一个关于继续拘禁一个德国人的上诉案件声称：德国仍然是一个国家，对德战争尚未结束。

② 例如管制委员会所发布的 1945 年 9 月 20 日第一号法律；该法律废止纳粹政权所依据的一系列的政治性和歧视性的法律。

③ 例如 1945 年 9 月 20 日第二号公告；该公告包含对德国的某些补充要求。该公告第三节规定，各盟国代表将规定有关德国与其他国家的关系的一切事项——这种规定将包括废止、实施或恢复德国所参加的条约的指示。同一节又规定：由于德国投降并自德国投降之日起，德国的外交、领事、商务和其他与外国的关系不再存在；德国驻外外交和领事代表予以召回。德国在国外的外交或其他机关的建筑物、财产和档案的管理和处置应由各盟国代表予以规定。



于该国的。<sup>①</sup> 1952年5月26日关于德意志联邦共和国与美国、联合王国和法国之间的关系的专约规定：“联邦共和国应对其内部和外部事务有完全的权力”，<sup>②</sup> 但是该专约这样规定是附有一些例外的，<sup>③</sup> 而这些例外引起了在该专约所规定的制度存在期间联邦共和国是否一个主权国家的问题。尽管这些例外的性质是非常广泛的，对这个问题应作肯定的答复。1954年，上述国家同意完全恢复德国的主权。

**第238目 灭亡作为取得领土的方式的理由** 在国际联盟盟约、联合国宪章和非战公约订立以前（这些文件的效果将在第241目——1中讨论），各国以及大多数作者都承认灭亡是取得领土的一种方式。理由是：战争是各国为彼此制服的目的而进行的一种为法律所不禁止的斗争。从事战争的国家事前知道它们是多少冒着本身存亡的危险的，并且知道战胜者为了国家统一或防止再受攻击的利益，或者为了其他理由，可能有兼并被征服的敌国领土的必要。

**第239目 敌国领土全部或一部的灭亡** 灭亡通常是取得全部敌国领土的一种方式。但是，如果战争是以订立和约而结束的，

---

① 依照1945年6月5日的宣言，对德国的权力似乎分别属于下述三个机关：（一）英、美、苏、法四国总司令，各就其占领区行使权力；（二）管制委员会，由四国总司令组成，就涉及整个德国的事项行使权力；（三）“大柏林”地区的盟国管制当局，在管制委员会的一般领导之下进行工作，这个管制当局由四个指挥官组成，并由各指挥官轮流担任总指挥。

② 该专约第一条。与该专约同时订立的还有一个关于驻德意志联邦共和国的外国军队及其成员的权利和义务的专约、一个财政专约和一个解决占领所引起的事项的专约。

③ 这些例外之中最重要的是：（甲）在德国继续驻军的国家有权在德国全部或一部分领土宣布紧急状态；（乙）保留对西柏林的全部权利；（丙）盟国“就德国作为整体而言”保留最高权力，“包括德国的统一与和平善后问题”。

而在和约中战败国并不割让领土而只是默示地屈服于<sup>①</sup>兼并，或者战争是以简单地停止战斗而结束的，<sup>②</sup>那么，一个国家就可能征服和兼并敌国领土的一部分。

但是，应该着重指出：这样取得敌国领土的一部分的方式是与在战争持续期间武力占有敌国领土的一部分完全不同的。在后一种情形下，即使征服者有意保有被征服的领土并因此予以兼并，但是，只要战争还没有因简单地停止战斗或订立和约而终止，这种征服是不赋予所有权的。因此，以前曾经有时流行的在战时兼并被征服的敌国领土的一部分的办法是不能予以同意的。因为，在战时兼并被征服的敌国领土，不论是全部或一部，只有在征服已经**确定不变**之后才赋予所有权，而在战争持续期间，征服并不是确定不变的。<sup>③</sup>基于这个理由，<sup>④</sup>英国在南非战争中于1900年5月兼并奥兰治自由邦，并于1900年9月兼并南非共和国，都是过早的。同样地，意大利在土意战争中于1911年11月兼并的黎波里和普兰尼加，以及意大利于1936年兼并阿比西尼亚，<sup>⑤</sup>也都是过早的。

**第240目 灭亡的后果** 虽然灭亡是取得领土的一种原始的方式——因为取得国的主权并不来自原先拥有该领土的国家的主权，然而，新的所有国就上面所讨论过的许多问题而言，是前所有国的继承者(第82目)。特别应该说明的是：就国际法而言，征服国并不取得被兼并领土上的居民的私有财产。征服国现在成了居民的主权者，它的确可以任意对于它的新的人民加以任何负担——它甚至可以没收他们的私有财产，因为一个主权国家可以对于它

① 见下卷，第273目。

② 见下卷，第263目。

③ 见下卷，第60目。

④ 见下卷，第167目。

⑤ 见下卷，第167目和第273目。

的人民为所欲为——但是,依据国际法,灭亡本身是不影响私有财产的。

关于被灭亡的国家的人民的国民地位,学说和实践一致认为,在被兼并的领土上有住所并在兼并后仍留在该领土上的敌国人民,因灭亡<sup>①</sup>而当然<sup>②</sup>成为征服国的人民。但是,关于住所在国外而不返回的敌国人民,以及在兼并前离开或在兼并后立即离开的敌国人民,他们的国民地位是一个有争论的问题。有些作者主张,这些人虽然不在领土上,也成为征服国的人民;另外一些作者则坚决反对这种主张。美国的实践似乎符合后一种意见,而1866年普鲁士的做法则符合前一种意见。<sup>③</sup>兼并之前离开和兼并之后离开的人,似乎应该加以区别。前者于兼并时是不在征服国的权力之下的,而且,因为他们的本国的属人最高权由于该国被兼并消灭而终止,因此,他们似乎是在征服国的主权之外的。但是,在兼并之后离开的人是在他们已经成为新主权者的人民之后才离开的,因而他们即使离开,仍然是新主权者的人民,<sup>④</sup>因为国际法上并无任何规则要求征服国给予被征服领土上的居民以迁移出境的权利。<sup>⑤</sup>

与敌国人民因兼并而成为征服国的人民的情况不同的,是他

① 见第219目。

② 见第219目。

③ 例如,汉诺威国王乔治五世的内阁阁员普拉顿—哈勒蒙得伯爵在1866年的兼并之前和国王一起离开了汉诺威,他于1868年在柏林普鲁士最高法院被控叛国罪;该法院判决,被告已因汉诺威的被兼并而成为普鲁士的人民。1948年不列颠国籍法规定:如果将来有领土成为联合王国与殖民地的一部分,枢密院令可以规定哪些人因其与被合并的领土有关系而成为联合王国与殖民地的公民。

④ 如果他们的原来的本国因战争的结果而消灭(如奥兰治自由邦和南非共和国的情形),他们是否成为无国籍人?国际法委员会于1954年草拟的关于消灭无国籍的公约草案规定:在没有条约规定防止在领土变更时发生无国籍的情形下,接受领土或以其他方式取得领土的国家,应给予这种领土上的居民以国籍,除非这些人用选择或其他方法保留原国籍,或者他们具有或取得另一国的国籍。

⑤ 关于在割让的情形下的这种选择权,见第219目——1。

们在征服国内取得什么地位的问题。这个问题是一个国内法问题,而不是一个国际法问题。征服国如果愿意,可以允许他们迁移出境并放弃他们新取得的公民资格。征服国的国内法也可以任意给他们以任何地位,尤其是可以给予或不给予他们以它的根据出生而取得国籍的公民所享受的同样权利。

**第 241 目 第三国的否决** 在国际联盟盟约、联合国宪章和非战公约订立以前的国际法,关于第三国否决的法律情形可以简述如下:

虽然灭亡是取得领土的一种原始方式,而且第三国通常是没有干涉的权利的,<sup>①</sup>但是,征服者在事实上却并没有兼并战败国领土的无限的可能性。在势力均衡受到危险或其他重大利益受到威胁时,第三国可以而且会进行干涉,而且历史记载有许多这种干涉的例证。但是,征服国的领土所有权的效力并不依靠其他国家的承认。第三国的单纯抗议也是没有任何法律力量的。

我们认为,由于上面所述的国际法的发展的结果,现在情形改变了。只要征服还是作为国际法所承认的改变国际权利的正当手段的战争的结果,第三国的承认就是不必要的。现在的情形已经不是这样了。<sup>②</sup>

#### **第 241 目——1 战争的废弃与根据征服取得领土所有权**

在国际联盟盟约、联合国宪章和非战公约订立以前,对根据征服取得领土所有权的承认,是容许战争权作为执行法律和改变现有权利的工具的必然结果。使社会中另一个成员终止生存的权利,是一种法律的怪现象,而这种法律怪现象只有参照这个法律的其他

---

<sup>①</sup> 但是,这个规则是有例外的,例如一个国家的独立和完整由一个或几个国家保证的情形。

<sup>②</sup> 见下卷,第 52 目——1。关于不承认,见第 75 目——3。

怪现象才能了解。依据一般国际法,征服不是一个非法行为的结果;反之,它是国际法所容许的武力使用的结果。我们认为,由于国际联盟盟约和联合国宪章、尤其是由于非战公约订立的结果,情形发生了变化。这些文件禁止战争,因而它们大概会使违反义务而诉诸战争的国家的征服无效。<sup>①</sup>一个非法行为通常是不能产生有利于法律破坏者的结果的。以前已经指出,<sup>②</sup>所谓不承认主义并不使这样的征服成为非法;它是对下述一点的意思宣示或义务承担,即:不以承认行为来使非法行为所产生因而本身为无效的对领土所有权的主张成为有效。<sup>③</sup>

另一方面,如果征服国不受联合国宪章或非战公约的拘束,或虽受其拘束,但它所从事的战争在当时的具体情形下并不是非法的,那么,因征服而取得的领土所有权仍然是合法的所有权。

## 第十七节 时效

**第 242 目 时效的概念<sup>④</sup>** 自从有国际法学以来,一直有人反对以时效为一种取得领土的方式。格老秀斯拒绝接受罗马法中的“物权取得时效”的概念,但却从罗马法中把“远古时效”的概念采用到国际法中来。但是,虽然不少作者仍然为那种看法辩护,另外一些作者则完全拒绝时效的概念。此外,还有其他作者,比格老秀斯和他的门徒更进一步,并不要求占有必需是远古的,但是认

---

① 见第 75 目——3。

② 关于国际常设法院表示接受“不法行为不产生权利”这个格言的话,见第 75 目——2,附注。

③ 在没有司法或其他权威就这个问题表示意见以前,正文中所表示的见解只能代表本版编者的意见。

④ 时效问题原曾被列在国联国际法法典编纂委员会的议程上,但未进行讨论。

为, 如果占有持续了相当长的时期, 那么, 不受干扰的和连续不断的占有可以在某些条件下使占有者取得所有权。<sup>①</sup>

这种意见似乎是与实践相一致的。毫无疑义, 在国际实践中, 即使一个国家的部分领土原先是它所不正当地和非法地占有的, 但是, 只要占有者已经在相当长时期内不受干扰地加以占有, 以致造成了一般信念, 认为事物现状是符合国际秩序的, 那么, 这个国家就被视为是这些领土的合法所有者。这样的时效是不能与罗马法的“物权取得时效”相提并论的, 因为后者需要善意占有, 而国际法则不论在国家是否善意占有的情形下都承认时效。国际法上时效的基础不是别的, 而只是各国对于一个事实——不管它的起源是如何不合法的——所给予的一般承认。因此, 对国际法上的时效可以作如下的定义: **在足够长的一个时期内对于一块土地连续地和不受干扰地行使主权, 以致在历史发展的影响下造成一种一般信念, 认为事物现状是符合国际秩序的, 因而取得该土地的主权。**因此, 国际法上的时效和国内法上的时效有同样的合理基础——即安定和秩序的考虑。<sup>②</sup>

**第 243 目 完成时效的方式** 从上面所说明的时效的概念看来, 显然, 关于时效造成所有权所需要的时期的长短和其他情形, 是不能定立一个一般规则的。一切决定于各个事件的实际情形。只要其他国家还继续不断地提出抗议和主张, 主权的实际行使就不是不受干扰的, 也就未造成所需要的认为事物现状是符合国际秩序的一般信念。<sup>③</sup> 但是, 在这样的抗议和主张(如果有的话)不再

① 关于求偿因时间消逝而不能进行控诉的消灭时效, 见第 155 目——3。

② 关于南美各共和国采取的占有主义, 见第 201 目, 附注。

③ 如果领土被剥夺的国家长期以来一直对土地没有进行有效占有, 那么, 要使主权的改变成为合法, 是否一定要得到这个国家的同意呢? 这个问题在英国和波斯关于巴林群岛的争端中曾经加以讨论。

继续提出之后,实际占有就不受干扰了,并且在某种情形下事态也就可能逐渐演变成为那种符合国际秩序的情况。在什么时候和在什么情形下产生这样的事物状况,是一个事实问题,而不是一个法律问题。举例来说,如果一个国家明知一个岛屿已经为另一个国家所占领,而最初仍然依据通过占领取得的所有权而恶意地予以占领,并且能够长时期不受干扰地保持占有,一直到从前的所有者不再抗议并默然放弃它的主张,那么,各国之间就会发生事物现状是符合国际秩序的信念。又例如,如果一个错划的疆界线将一块土地错误地给了有关国家之一而长时期被认为是正确无误的,那么,即使受损害的国家后来提出抗议并要求重新划界,那种认为事物现状是符合国际秩序的信念也是会发生的。这些例子说明,为什么不能一成不变地规定一个固定的年限<sup>①</sup>来确定由于时效而取得的所有权。实际上,除了时间的经过以外,<sup>②</sup>还有种种无法计量的情况和影响在发生作用以造成一种信念,即:为了秩序和安定的利益,现在的占有者应该被视为领土的合法所有者。而且,这些属于政治和历史性质的情况和影响,是因不同的事件而大不相同的,以致时效所需要的时间长短也必然是不相同的。

## 第十八节 国家领土的丧失

### 第 244 目 丧失国家领土的六种方式 与五种取得领土主权

---

① 为着 1899 年英国和委内瑞拉之间的疆界仲裁的目的(美国代表委内瑞拉),1897 年 2 月 2 日的英委条约规定:“不顾反对而继续持有五十年,或经五十年的时效期间,应产生有效的所有权。”

② 黑夫特尔所说“百年非法还不等于一天合法”的话可以用这样的事实来驳复,即:不仅时间的经过,而且还有其他情况和影响的结合,才产生由于时效而取得的所有权。

的方式相对照的,有五种丧失领土主权的方式,即:割让、放弃、<sup>①</sup>自然作用、灭亡、时效。但是,丧失领土还有第六种方式——叛变。关于领土因灭亡、时效和割让而丧失,不需要特别详细讨论,但是,在这里有必要再说一次:历史上将领土抵押、租借和交给另一个国家管理的情形,在事实上,虽然不是在严格的法律上,就是领土的割让。<sup>②</sup>必须特别加以讨论的是:自然作用、叛变和放弃。

**第 245 目 自然作用** 自然作用作为丧失领土的一种方式,是与添附作为取得领土的一种方式相对照的。正如一个国家可能因添附而扩大,一个国家也可能因为土地消失和其他自然作用而缩小。因自然作用而丧失领土,是由于自然作用而当然发生的。例如,如果一个近岸的岛屿因火山爆发而消失,有关国家的领海的范围就不从先前的岛屿的沿岸算起,而从大陆海岸的最低落潮线算起。又如,如果一条河的水流使一块土地从河的一岸脱离出来而把它带到河的另一岸去,或者河流改道而流在上述土地所脱离出来的那一岸的土地上面,那么,沿河国家之一的领土就可能因为疆界线被当然地移到河流的新的中航道而减少。<sup>③</sup>

**第 246 目 叛变** 叛变之后继之以分离,是一种丧失领土的方式,而在领土取得方面则没有相对照的方式。<sup>④</sup>因叛变而丧失领

---

① 上面(第 223 目)所述的不完全所有权的取消,是与以占领或其他方法所已经确定取得的领土的放弃不一样的。

② 见第 171 目和第 216 目。

③ 见第 232 目。

④ 例如,1579 年,荷兰从西班牙分离出来;1830 年,比利时从荷兰分离出来;1776 年,美国从英国分离出来;1822 年,巴西从葡萄牙分离出来;1810 年,原属西班牙的南美各国从西班牙分离出来;1830 年,希腊从土耳其分离出来;1889 年,古巴从西班牙分离出来;1903 年,巴拿马从哥伦比亚分离出来。第一次世界大战期间和战后在欧洲还有许多其他例子。



土究竟在什么时候完成的问题,是不能一成不变地予以答复的,因为关于一个国家从另一个国家分离出来,在什么时候可以说已经自己可靠地和永久地确立起来的问题,是不能以硬性的规则予以规定的。<sup>①</sup>很可能发生这样的情形,即:这样分离出来的国家虽然已经为一个第三国所承认,然而母国并不认为该领土已经丧失,而且成功地对它重新加以征服。

**第 247 目 放弃** 放弃作为丧失领土的一种方式,是与占领作为取得领土的一种方式相应的。放弃使一块土地不再属于现在所有国的主权。如果所有国完全以永久退出领土的意思舍弃领土,从而抛弃对该领土的主权,这就发生了放弃的情形。正如占领<sup>②</sup>需要:第一,领土的实际占有(物素),第二,取得该领土的主权的意思(心素)一样,放弃也需要:第一,领土的实际舍弃,第二,抛弃该领土的主权的意思。只要领土所有者应该被推定还有重新占有该领土的意志和能力,单单实际上的舍弃就不构成放弃。例如,如果土著的叛变迫使一个国家从一块领土撤出,只要该国还有重新占有的能力并且正在作重新占有的努力,该领土就不算被放弃。只有在一块领土真正被放弃的时候,任何国家才可以用占领的方法取得该领土。<sup>③</sup>历史上曾经有过几次这样的情形。但是,常常发生的是下述的情形:在对被放弃的领土进行占领时,从前的所有者提出了抗议,并且企图阻止新的占领者取得该领土。圣卢西亚岛和迪拉果阿湾的两次事件就是这样的例子:

(一) 1639年,安的列斯群岛之一圣卢西亚岛被英国占领,但在第二年英国移民被土著所屠杀。英国未再作夺取该岛的企图。

---

① 见第 74 目。

② 见第 222 目。

③ 见第 228 目。

法国认为该岛是无人之地,于1650年予以占有。1664年,英国军舰在威洛比勋爵率领下攻击法国人,将他们赶入山中,并占取了该岛一直到1667年,而在1667年,英国人撤走,法国人又从山中回来。英国不再采取重新占取该岛的步骤,但是它在以后的许多年里却仍认为它并没有以“不重新占取的意思”抛弃该岛,因而法国在1650年无权把该岛视为无人之地。但是,最后,英国于1673年的巴黎和约中放弃了它的主张。

(二) 1823年,英国由于所谓土著酋长的割让的结果,占领了迪拉果阿湾的一块土地,而葡萄牙主张该土地是它在该湾所拥有的领土的一部分,而且认为那些酋长是反叛者。这个事件一直到了1875年交给法国总统仲裁时才获得解决。裁决书裁定葡萄牙胜诉,因为葡萄牙在1823年中断占领并不能视为葡萄牙抛弃了它在其上行使主权已经差不多三百年的领土。

## 第二章 公海

### 第一节 公海自由的兴起

**第 248 目 从前关于控制海洋的主张** 在古代和中世纪前半叶,公海航行是完全自由的。按照乌庇安的说法,海洋本来是对所有人开放的,而按照塞尔沙斯的说法,海洋同空气一样,是人类所共有的。在古代和中世纪的大部分时期,近代意义的国际法是不存在的,因此,《罗马法摘要》里的下述一段话是不值得重视的:“安托尼厄斯皇帝说:‘我是地的主人,但法律是海的女主。’”被认为罗马皇帝的继承者的前日耳曼帝国皇帝们在其他称号之外还自称为“海洋之王”,这也是不重要的。但是,中世纪后半叶就开始有对公海的某些部分主张主权的真正要求。毫无疑问,在近代国际法逐渐产生时,各国是相信它们能够推广它们的主权到公海的某些部分的。因此,威尼斯共和国被认为是亚得里亚海的主权者,而热那亚共和国被认为是利古里亚海的主权者。葡萄牙主张对全部印度洋和摩洛哥以南的大西洋的主权,而西班牙主张对太平洋和墨西哥湾的主权;它们都是以 1493 年亚历山大六世所颁布的两国重新分割世界的两道教皇谕旨为它们的主张的根据的。瑞典和丹麦主张对波罗的海的主权,而英国主张对狭海、<sup>①</sup>北海和自北角至菲尼斯特雷角的大西洋的主权。

这些主张曾经多少有效地被坚持了几百年。许多不同的情况是有利于这些主张的,例如,维持有效的保护以对抗海盗;而且有许多例子可证明这些主张是多少被承认的。例如,日耳曼皇帝弗

---

<sup>①</sup> 见第 194 目。

雷德里克三世于 1478 年为了从阿普利亚运谷通过亚得里亚海, 必须请求威尼斯允许。又如, 英国在十七世纪曾经强迫要求外国人在北海捕鱼必须取得英国的执照; 当 1636 年荷兰人企图不取得执照而捕鱼时, 他们就被攻击, 并且被迫付出三万镑, 作为放肆的代价。再如, 当西班牙的菲利普二世前往英国与玛丽王后结婚时, 在“不列颠海”上与他相遇的英国海军将官就因为他的船悬挂西班牙旗而向它开火。丹麦国王于 1606 年访问詹姆士一世后返国时, 在泰晤士河口遇见英国舰长, 就曾被迫降下丹麦旗。

**第 249 目 主张海洋主权的实际表现** 海洋主权至少表现于海上礼节上。对公海的一部分主张主权的国家曾经要求在那部分的公海上航行的外国船舶对它的旗帜致敬, 作为承认它的主权的象征。<sup>①</sup> 除了海上礼节之外, 海洋主权也表现于: 对外国船舶征收通行费, 禁止外国人捕鱼, 以及控制甚至禁止外国船舶航行。例如, 葡萄牙和西班牙在发现美洲后曾经企图禁止外国船舶航行到它们主张主权的那些海洋去。这个主张的范围太广, 以致引起了对这种权利本身的反对。英国、法国和荷兰的探险家和商人不顾西班牙和葡萄牙的禁止, 仍然在印度洋和太平洋上航行。1580 年, 当西班牙大使门多萨因为德雷克在太平洋所作有名的航行而向伊丽莎白女王提出抗议时, 伊丽莎白答复称: 一切国家的船舶都可以在太平洋上航行, 因为海洋和空气是大家所共同使用的; 海洋不能属于任何国家所有, 因为自然和公共使用的考虑都不允许对海洋加以占有。

---

<sup>①</sup> 直到 1805 年, 英国的海事条例还包含一个命令, 其中规定: “任何英王陛下的船舶, 如果在英王陛下的海洋(英王陛下的海洋达到菲尼斯特雷角)内遇见任何外国船舶, 该外国船舶应降下顶帆并收起它们的旗帜, 以表示承认英王陛下对这些海洋的主权; 如果任何船舶拒绝这样做, 所有海军将官和司令官就要尽他们的最大力量, 强迫它们这样做, 而不应使英王陛下的荣誉受到损害。”

**第 250 目 格老秀斯对海洋主权的攻击** 伊丽莎白女王的态度是现在公海自由逐渐产生的胚胎。在她答复门多萨之后二十九年,即 1609 年,出现了格老秀斯的短篇论著——《海洋自由论》。<sup>①</sup>格老秀斯的目的在于表明,尽管葡萄牙禁止,荷兰是有与印度群岛通航和贸易的权利的。他争辩说,海洋不能成为国家的财产,因为海洋在实际上是不能通过占领而取得占有的,<sup>②</sup>因而海洋在本质上是受任何国家主权的控制的。<sup>③</sup>格老秀斯的攻击,遭到了几个属于不同国家的作者的反对。真提利斯在他的《西班牙辩护论》一书中(该书在他死后于 1613 年出版)为西班牙和英国的主张辩护。同样地,威廉·威尔伍德于 1613 年在他的《海洋主权论》一书中为英国的主张辩护。约翰·塞尔登于 1618 年写成了他的《闭海论》,但是到了 1635 年才刊印。约翰·巴罗斯爵士于 1633 年写成了《用本王国的记载、历史和国内法证明的对不列颠海的主权》一书,但是,到了 1651 年才刊印。保罗·沙庇于 1676 年刊印了他所著的《亚得里亚海主权论》一书,为威尼斯共和国的主张辩护。这些辩护海洋主权的著作之中最重要的是塞尔登的书。查尔斯一世于 1635 年下令刊印塞尔登的《闭海论》;他对这部书有这样深刻的印象,以致他通过他的驻荷兰大使对于格老秀斯的胆大妄为表示不满,并且要求对《海洋自由论》的作者加以惩罚。

格老秀斯对于海洋主权的大胆攻击所引起的普遍反对,使他不能立即获得胜利。在当时,承认国家对于公海若干部分有主权的主张是根深蒂固的,不是公海自由的新原则所能取代的。只在一点上有所进展——即海洋航行自由。英国从来没有推广它的主张

① 现在已经证明,这短篇论著是格老秀斯另一著作《捕获法》的第 12 章;后一著作的原稿发现于 1864 年,于 1868 年刊印发表,见第 53 目。

② 见第 259 目。

③ 格老秀斯并不是辩护海洋自由的第一个作者。

到企图禁止在所谓不列颠海上自由航行的程度。虽然在十七世纪中叶以前,威尼斯曾经维持它对于亚得里亚海上航行的控制,但在十七世纪下半叶,在公海各部分上的航行可以说是实际上对一切国家的船舶开放的。但是,关于其他各点,则继续维持海洋主权的主张。例如,依照1674年威斯敏斯特条约第四条的规定,荷兰必须承认它的船舶在“不列颠海”上应对英国旗帜致敬,以表示对英国的海洋主权的承认。

**第251目 对公海自由的逐渐承认** 格老秀斯的事业虽然受到了反对,但其结果是无法取消的。所有十八世纪的著名作者,都又再度采取了公海自由的立场,并对于被认为处于沿岸国控制之下的领海和不属于任何国家主权的公海加以区别。首要的作者是宾刻舒克,他的标准著作《海洋主权论》出版于1702年。法泰尔、马顿斯、阿梭尼以及其他作者都跟随着他的领导。虽然英国在十八世纪和十九世纪初叶还维持在“不列颠海”上必须对其旗帜致敬的主张,然而公海自由原则随着其他国家海军的发展而逐渐更加有力;在十九世纪二十年代中,这原则在理论上和实践上,已经获得普遍的承认。英国不声不响地放弃了它的对英国旗帜致敬的主张,因而也放弃了它的海洋主权的主张,而成为公海自由的拥护者。1821年,当北美的阿拉斯加还属于俄国而俄国企图禁止一切外国船舶驶近阿拉斯加海岸一百英里以内时,英美两国为着公海自由的利益提出了抗议,因而俄国于1824年和1825年与这两个抗议的国家分别订立专约,放弃了它的主张。而且,当俄国在1867年将阿拉斯加卖给美国之后美国制订了关于白令海内猎杀海豹的规则,因而主张对公海的一部分的管辖权和控制权的时候,美国和英国在1886年发生了纠纷;这个纠纷于1893年由仲裁解决,<sup>①</sup>

<sup>①</sup> 见第284目。

确定了公海自由的原则。

## 第二节 公海的概念

**第 252 目 公海和领水的区别** 公海是布满地球大部分的咸水的有联贯的总体,但领海以及领峡、领湾除外——它们是海洋的一部分,但不是公海的一部分。地球的咸水海洋都是公海的一部分,只要它不是与布满地球的咸水的总体相隔离的而是相联贯的,而且只要它的咸水入口处是可以通航的,而且是对一切国家的船舶开放的。一个海被一个国家的陆地所包围,是没有关系的,只要这个海和咸水的总体之间有咸水的通航联系并且是对一切国家的船舶开放的,即使这种通航联系本身是一个或几个沿岸国的领土。因此,咸海是俄国的领土,而马尔马拉海虽然为土耳其领土所包围而且博斯普鲁斯和达达尼尔是土耳其的领峡,但是因为这两个海峡是对一切国家的商船开放的,所以马尔马拉海是公海的一部分。<sup>①</sup>

**第 253 目 公海各部分的显明例子** 将公海的各部分一一指出,是不必要的,也是不可能的。提出一些例子以表明公海的范围,就可以了。一切所谓大洋——即大西洋、太平洋、印度洋、北冰洋和南冰洋——当然都属于公海。但是,大洋的分支(各有其特别的名称)以及分支的分支(也各有其特别的名称)同样也都属于公

---

<sup>①</sup> 见第 197 目。斯多尔克认为亚速海是公海的一部分。日本的濑户的性质是有疑问的。它的三个入口处的宽度都不及三海里,但在实际上是对一切国家的商船开放的。但是,这种做法是根据礼让还是根据国际法的习惯规则,是不大清楚的。并且,从地理上来讲,这个海是比较象一个大海湾。因此,日本认为它属于领湾性质的主张是其他国家所可能不会反对的。

海。<sup>①</sup>

应该记住，许多海湾是属于公海还是国家的领湾，是有疑问的。<sup>②</sup>

### 第三节 公海自由

**第 254 目 “公海自由”一词的意义** “公海自由”一词表示公海不属于并且也永远不能属于任何国家主权这样一个国际法规则。<sup>③</sup> 所以，既然公海不是任何国家的领土，任何国家通常就没有在公海的任何部分行使立法、行政、管辖<sup>④</sup> 或警察<sup>⑤</sup> 的权利。同时，既然公海永远不属于任何国家的主权，任何国家就没有用占领的方法取得公海的一部分的权利，<sup>⑥</sup> 因而就领土取得而言，公海是罗马法上所谓“非交易物”。<sup>⑦</sup> 但是，虽然公海不是任何国家的领土，然而它是国际法的客体。公海不属于任何国家的主权这个规

---

① 这些分支的例子有：北海、英吉利海峡和爱尔兰海；波罗的海、波的尼亚湾、芬兰湾、喀拉海（有些俄国作者认为喀拉海是俄国领海，马顿斯和傅希则予以否认）和白海；地中海和立古利亚、第勒尼安、亚得里亚、爱奥尼亚、马尔马拉等海和黑海；几内亚湾；莫三鼻给海峡；阿拉伯海和红海；孟加拉湾、中国海、暹罗湾和北部湾；东海、黄海和鄂霍次克海；白令海；墨西哥湾和加勒比海；巴芬湾。

② 见第 191 目。

③ 见下卷，第 187 目。

④ 关于公海上碰撞和救助的案件的管辖权，见第 265 目和第 271 目。

⑤ 但见第 190 目（甲）和第 190 目（乙）。

⑥ 有些作者赞同格老秀斯和宾刻舒克的见解；他们主张，一只船舶所暂时复盖的公海的任何部分，应因占领而被视为船旗国的临时领土。一些法国作者更进一步认为，环绕着船舶的一定地区也是船旗国的临时领土。但是，这是一种多少有些多余的虚构。

⑦ 但是，沿岸国可以从海岸向外开矿或钻穿隧道以及由于行使大陆架的权力的结果而取得公海海床的下层土。见第 221 目、第 287 目——3 和第 287 目——4。



则的存在本身,就说明了公海是国际法的客体。<sup>①</sup>此外,还有其他理由。如果国际法只有使公海不可能成为国家财产这一条规则,其结果就将使公海成为无法律、无政府的状态。为了避免这种无法律的状态,习惯国际法包含有若干规则,保证公海即使不是任何国家的领土,却有一定的法律秩序;而且,为了同样的目的,各国曾经订立了一些重要的国际公约。

**第 255 目 关于公海的法律规定** 除了下面将予以讨论的各公约所包含的关于救助、碰撞和海上人命安全的规则以外,<sup>②</sup>公海的法律秩序是由国际法和具有海商旗的国家的国内法之间的合作而建立起来的。下述的国际法规则是被普遍承认的:第一,每一个具有海商旗的国家都必须制定规则,规定哪些船舶可以悬挂它的旗帜,并且必须对这种船舶发给正式证件,准许它们使用它的旗帜;第二,每一个国家都有权惩罚未经准许而悬挂它的旗帜的外国船舶;第三,在公海上,一切船舶以及船上的人和货物都被认为是在船旗国权力之下的;第四,每一个国家都有权在公海上惩罚海盗行为,即使是外国人所作的海盗行为,而且为了消灭海盗起见,一切国家的军舰可以要求一切有嫌疑的船舶展示它们的旗帜。

这些国际法的习惯规则可以说是由海洋国家的国内法予以补充的。这些海洋国家的国内法包括有下述规定:第一,关于船舶被准许悬挂它们的旗帜所应满足的条件;第二,关于对悬挂它们的旗帜的船上的人和货物的管辖权的细节;第三,关于船上的纪律以及船长、船员和乘客之间的关系;第四,关于对未经准许而悬挂它们的旗帜的船舶的惩罚。

---

<sup>①</sup> 斯帝尔-梭姆罗认为这个规则不是习惯国际法规则而是礼让规则的说法是没有根据的。

<sup>②</sup> 见第 265 目和第 271 目。

**第 256 目 公海自由与战争** 虽然公海是自由的, 而不是任何国家的领土, 但是, 公海全部可以成为战场, 因为, 只要交战国之中有一方是有海商旗的国家, 战区就不限于各交战国的领土, 而且也包括公海。<sup>①</sup> 不过, 公海的某些部分可以中立化, 从而被划出战区之外。例如, 黑海在 1871 年依据巴黎和约第十一条的规定而被中立化。<sup>②</sup> 但这次黑海的中立化于 1871 年经伦敦条约第一条加以废止;<sup>③</sup> 现在, 公海没有任何其他部分是中立化的。<sup>④</sup>

**第 257 目 公海上的航行和礼节** 公海自由包括一切国家的船舶——不论是军舰、其他公有船舶或商船——的航行的完全自由。它也意味着在公海上没有强制性的海上礼节。按照国际法, 船舶在公海上相遇, 并没有受敬礼的权利。一切所谓在公海上的海上礼节<sup>⑤</sup> 都是一种礼让或惯例的问题, 或者是船旗国的特殊条约和国内法的问题。特别是, 任何国家都无权要求外国商船对其军舰致敬。<sup>⑥</sup>

公海自由也包括一切国家的商船无害通过领海的自由,<sup>⑦</sup> 而且如果有关的领海成为国际交通大道的一部分, 就也包括一切国家的军舰无害通过该领海的自由。

**第 258 目 国家要求有海商旗的权利** 因为国家不能对不悬挂其旗帜的船舶行使保护权, 又因为每一只船舶为着公海上秩序

① 关于战场和战区的区别, 见下卷, 第 70 目。

② 该条规定: “黑海应予中立化; 它对一切国家的商船开放, 其水域和港口正式并永远地禁止军舰驶入, 而不论是沿岸国的军舰还是其他国家的军舰。”

③ 见第 181 目。

④ 公海的有些部分可能包括在亚兰群岛的中立区之内的; 这也许是一个例外, 见下卷, 第 72 目(八)。

⑤ 但在领海或其他领水之内, 就不如此。见第 122 目和第 187 目。

⑥ 军舰可以在公海上要求有嫌疑的外国船舶展示它们的旗帜, 这是与礼节无关的, 而是为着安全的利益而在公海上实行监督。见第 266 目。

⑦ 见第 188 目。

和安全的利益起见必须悬挂一个国家的旗帜,因此在第一次世界大战之前曾经讨论过不但海洋国家而且无海岸的国家是否都可以要求有一个海商旗的问题。在那时候,实际上没有一个无海岸的国家具有海商旗,它的人民所有的船舶都悬挂一个海洋国家的旗帜。在1921年的巴塞罗那会议上签署了一个宣言,<sup>①</sup>许多国家(包括英国在内)都批准或加入了这个宣言。依据该宣言,各签字国和加入国“对于无海岸各国船舶所悬挂之旗帜,如其船舶系在该国本国领土内一定地方注册者,一律予以承认”,而该地方即作为那些船舶的注册港口。<sup>②</sup>

具有海商旗的国家通常总有一个与其商旗不同的军旗;然而,有些国家只有一种旗帜兼供它们的海军和商船之用。但是,应当提及的是:一个不能有海军的国家可由国际公约规定它只能有海商旗。从前,按照1878年柏林条约第二十九条的规定,门的内哥罗的情况就是这样。

加拿大、澳大利亚、新西兰、纽芬兰和南非都有海商旗;这些海商旗都是把英国旗帜加以改变而成的。<sup>③</sup>

---

① 日期是1921年4月20日。这个宣言似乎同样适用于公有船舶(包括军舰)和私有船舶。

② 在瑞士特别讨论到这个问题。1864年、1874年、1889年和1891年,在外国港口的瑞士商人屡次申请瑞士联邦行政委员会准许他们的船舶悬挂瑞士旗帜,但瑞士政府不肯自己有一个海商旗,因为瑞士了解到下述事实所引起的困难,即:由于瑞士没有自己的海口,悬挂瑞士旗帜的船舶,就必须在许多问题上依赖海洋国家的好意。公海自由意味着任何国家都可以要有一个海商旗。1919年对德和约第二七三条规定,各缔约国同意承认无海岸的协约国的船舶所悬挂的旗帜,但须在其领土内指定作为注册港口的地方注册。该约第三六三条给予捷克斯洛伐克以在汉堡和斯德丁两港口的便利。捷克斯洛伐克和意大利在1921年3月缔结条约给予前者在里斯雅特港口的便利。并见第205目。

③ 见第94目——1和第94目——2。英国殖民地和托管地的人民所有的船舶可以悬挂英国的红旗而于其上另加有关徽章。

**第 259 目 公海自由的理由** 格老秀斯和许多信从他的作者提出了两个事实,作为公海自由的理由。他们主张:第一,公海的一部分是不能由海军加以有效占领的,因此是不能归任何国家实际控制的;第二,对于任何人可以无害使用而且是用之不竭、因而也是足够全人类使用的东西,大自然不给予任何人以据为己有的权利。现在,第二个论据是那些否定自然法的人所难以接受的。同时,在近代海军发展的情形下,第一个论据在现在也是没有根据的,因为各国目前所拥有的公有船舶的数目之多,可以使许多国家能够有效地占领公海的这一部分或那一部分。公海自由的真正理由就是对海洋主权进行攻击的动机和目的,即:被海洋所分隔的国家之间的交通自由,尤其是贸易自由。海洋既是联系远地的国际大道,大家都认为海洋不应由任何国家加以控制。公海自由原则得到普遍承认而且将永远受到维护,是因为它是符合国家之间自由往来<sup>①</sup>的利益。

#### 第四节 公海上的管辖权

**第 260 目 旗帜与公海上的管辖权** 公海上的管辖权主要是与船舶所悬挂的旗帜相联系的。这是上面已经说明的事实<sup>②</sup>所产生的结果,这个事实就是:在公海上,某种法律秩序是通过国际法规则与具有海商旗的国家的国内法规则之间合作而建立起来的。但是,必须着重指出两点。第一,这种管辖权并不是对公海本身的管辖权,而只是对公海上的船、人和货的管辖权。第二,公海上的管辖权主要是而不完全是与船舶所悬挂的旗帜相联系的,因为正

<sup>①</sup> 见第 142 目。

<sup>②</sup> 见第 255 目。

如下面所将说到的,① 所有国家的军舰对于所有国家的商船都具有某些权力。因此,现在所要分别讨论的是:船舶悬挂某一国家旗帜的权利、船舶文书、船舶名称、船舶和船旗国领土的关系、公海上交通安全、军舰对所有国家的商船的权力、以及最后船舶的遇难。

**第 261 目 船舶悬挂某一国家的旗帜的权利** 国际法并没有任何关于船舶要求悬挂某一国家海商旗的权利的规则,但它要求每一个有海商旗的国家以其国内法规定愿意悬挂它的旗帜的船舶所应满足的条件。为了公海上秩序的利益,不悬挂任何一个国家的旗帜的船舶是不受任何保护的,因为公海上航行自由只是悬挂一个国家的旗帜的船舶所能享受的自由。但是,一个国家对于船舶要求悬挂该国旗帜的权利,是可以绝对独立地制定规则的。特别是,国家可以准许外国人所有的船舶悬挂它的旗帜;但这种悬挂它的旗帜的船舶,也就因此属于该国管辖。不同的国家关于船舶悬挂它们的旗帜,制订了各种不同的规则。有些国家,例如英国,② 只允许完全属于本国公民的财产或属于在本国领土内成立的公司财产的船舶悬挂它们的旗帜。有些国家允许属于外国人的财产的船舶悬挂它们的旗帜。也有些国家,例如法国③,则允许部分属于本国公民的财产的船舶悬挂它们的旗帜。

但是,任何国家都不得允许已经悬挂另一个国家的旗帜的船舶悬挂它的旗帜。一只悬挂两个不同国家的旗帜的船舶,象一只不悬挂任何国家的旗帜的船舶一样,是不享受任何保护的,一只船舶如果悬挂无海商旗的国家的旗帜,也不享受保护。④ 属于无海

① 见第 266 目。

② 1894 年的商船法第一节和 1906 年的商船法第五十一节和第八十节。

③ 依据 1845 年 6 月 9 日的法律,至少财产的一半必须属于法国公民。

④ 但见第 258 目。

商旗的国家的人民的船舶,如果想在公海上得到保护,必须得到悬挂另一国家的旗帜的许可。任何船舶,即使是外国人的财产,如果未经准许而悬挂一个国家的旗帜,就可以由该国的军舰予以拿捕,并被追诉、惩罚、和没收。

**第 262 目 船舶文书** 依据国际法,一切有海商旗的国家必须使悬挂它们的旗帜的私有船舶在船上携带所谓船舶文书,以便在公海上证明船舶的身分。但是,国际法并未规定船舶文书的数目或种类,而各国国内法对这个问题的规定也各不相同。然而,它们一致认为下述文书是必要的:

(一) 一种准许船舶悬挂该国旗帜的官方证明书;如果船旗国(如英国和德国)办理商船注册,这种证明书就是**注册证书**;在其他情形下,这种证明书就是**护照、航海信件、航海说明书**、或其他足以表明船舶国籍的文件。

(二) **船员名册**,即开列所有船员、他们的国籍及其他事项的表册。

(三) **航行日记簿**,即关于航程以及一切航海详细情形的全部纪录。

(四) **舱口单**,即船上货物的清单,其中详细说明每一包件的号码和标记、托运人和收货人的姓名及其他事项。

(五) **货物提单**,即船长在起运时交给托运人的文件的复本。

(六) 如果船舶是包租的,则有**租船合同**,即出租船舶全部或一部的船舶所有人和承租人之间的契约。

**第 263 目 船舶的名称** 每一个国家必须登记悬挂它的旗帜的船舶的名称,并且必须使船舶将它们的名称漆在一望可见的地方,以便每一只船舶都能在远处辨认出来。任何船舶未经准许和重新登记,不得变更它的名称。

**第 264 目 公海上船舶的领土性质** 依据国际法的习惯规则,任何国家的军舰和其他公有船舶在公海上以及在外国领水内,都应在一切方面被视为它们本国的领土的浮动部分。<sup>①</sup>私有船舶则只有当它们在公海上因而在原则上仍然处于船旗国的排他性管辖和保护之下的时候,才被视为船旗国领土的浮动部分。因此,在船上出生儿童,订立遗嘱或商业契约,或作犯罪行为,<sup>②</sup>以及其他类似行为,都被视为是在船旗国的领土上发生的,因而是处于船旗国<sup>③</sup>的属地最高权之下的。<sup>④</sup>但是,私有船舶并不是在一切方面都被视为船旗国领土的浮动部分;因为在战时交战国的军舰可以根据破坏封锁、运载禁制品或其他类似行为的理由而临检、搜索和拿捕公海上中立国的私有船舶,而且在平时一切国家的军舰对于一切国家的商船<sup>⑤</sup>也具有某些权力。<sup>⑥</sup>

**第 265 目 海上交通安全** 为了航行安全,主要海洋国家显然必须采取共同行动,因为如果一个国家的船舶遵从一套避碰规则而另一国家的船舶遵从另一套不同的规则,其结果必定是一片混乱。这种共同行动,主要是由于各海洋国家制订相似或相同的规章而实现的,只有在极小范围内是由于订立国际公约而实现的。例如,在 1910 年以前,国际法还没有关于防止碰撞、碰撞后拯救人

① 见第 172 目——1 和第 477 日至第 451 目——1。

② 关于荷花号案,见第 147 目——1。

③ 但是,由于在国外的个人仍然是处于他们本国的属人最高权之下的,因而国家可以对于在公海上航行的外国船舶上的本国公民制订法律。由于飞机的发展,发生了浮岛或海上飞机场的地位问题。一种意见认为,对它们的主权和责任应属于其所有者的本国;另一种意见则认为,它们必须国际化。

④ 但在英王诉芬莱森案中,法院判称:公海上的英国船并不是 1881 年陆军法第四十一节所规定的联合王国领土的一部分。

⑤ 关于涉及在公海上船舶的没收和征用法令而提出的商船的领土性质的主张,见第 144 目——1,附注。

⑥ 见第 266 目。

命等等的规则；但是，具有海商旗的国家已经分别制订了关于信号、引水、航路、碰撞等等的法律，适用于在公海上悬挂它们旗帜的船舶。虽然在当时每一个国家对于这些问题都可以独立制订法律，但在十九世纪后半叶，一般趋势是追随英国的 1862 年修正商船法及其海上避碰章程和 1873 年和 1894 年的商船法的领导。而且，英国于 1857 年公布的《万国商船信号谱》已为所有海洋国家所采用。1889 年，十八个海洋国家在华盛顿举行会议；会议建议各国采取会议所通过的关于航海避碰的规则，并对《信号谱》加以修正。这些规则在英国经过了 1890 年和 1900 年两度修正，而且多数海洋国家在有关国家的政府之间进行直接谈判之后，也制订了相应的规则。依照 1927 年华盛顿电信会议的建议，拟定了《国际信号谱》的新版，准备从 1934 年起发生效力，并且在英国商务部下面，设立了一个国际常设委员会，担负随时修改这个信号谱的任务。在这个信号谱之外，还曾经几度试图统一关于浮标的规则，1936 年 5 月 13 日，国际联盟行政院将一个关于海上浮标的统一制度的协定开放给各国签字。<sup>①</sup>最后，1930 年 10 月 23 日，又订立了关于有人看守的灯船移位（即灯船因拖锚或挣断锚缆而漂离系泊处，或正在驶向泊地或港口的途中）的公约。<sup>②</sup>该公约特别规定，这种灯船必须升起特别信号，而不应显示其特有的灯光。

由于 1912 年台塔尼克号邮轮遇难的结果，1914 年 1 月 20 日在伦敦签署了一个国际海上人命安全公约，而且英国还通过了 1914 年的商船（公约）法，使该公约在英国发生效力。该公约为 1929 年 5 月 31 日签订的一个同名的公约所代替，<sup>③</sup>而 1929 年的

① 该协定已经由若干国家——其中包括英国——所批准。

② 该公约现在已经由二十五个以上国家——其中包括英国——所批准。1930 年 12 月 16 日曾缔结关于在红海上维持某些灯光的公约。

③ 由于 1929 年的公约的若干规定对于运载大量无舱位的回教香客和其他类似



公约又经 1948 年 6 月 10 日签订的国际海上人命安全公约加以修改和相当大的扩充。<sup>①</sup> 该公约关于船舶构造方面的下述事项有详细的规定,即:船舶的长度、渗透率、船舱和分舱的长度、水密隔壁的构造和检验、船壳板界限线以下的开口、水密门、抽水设备、电力设备、防火设备、逃生方法、救生工具和救生艇。该公约有一章专门规定无线电报和无线电话、有关设备的技术上要求以及救生艇上无线电设备。另一章包括有关保证航行安全的规定,如危险警报、气象服务和冰情巡逻服务。该公约详细规定了船舶的初次检查和定期检查,以确保其符合公约的要求并符合证明符合公约要求的各种证书所规定的要求。这些证书包括安全证书、安全设备证书和无线电报与无线电话安全证书。这些证书通常是由船舶注册地政府颁发的。在该政府请求下,这些证书也可以由任何一个缔约国政府颁发。外国船舶必须具备这些证书,各国才给予各种便利和特权;这些证书构成了保证遵守该公约的一个重要手段。此外,1948 年会议还拟定了一项新的国际海上避碰章程,以代替关于这个问题的现行章程,但未正式通过。<sup>②</sup> 1930 年 7 月 5 日,缔

---

乘客的船舶是无法执行的,因此锡兰、香港、印度、荷兰、荷属东印度和海峡殖民地等政府于 1931 年 6 月 11 日签订了一个协定——称为“1931 年西姆拉规则”——以代替 1929 年公约的这些规定。

① 该公约经由联合王国批准,现在已经生效。到 1952 年年底为止,下列国家已经接受该公约:联合王国、加拿大、新西兰、南非、印度、巴基斯坦、比利时、丹麦、法国、冰岛、以色列、意大利、日本、荷兰、菲律宾共和国、葡萄牙、美国和南斯拉夫。

② 该章程包括有关下述事项的规定:船舶和水上飞机携带国际上承认的灯光和标志,以便使人知道它们之所在;国际上承认的驾驶和航行规则;遇险时使用的信号;船长对碰撞的船舶给予援助的义务。例如,该章程第十一条规定,每一个船长,只要对其船舶、船员和旅客不致造成严重危险,对于在海上发现的有溺毙危险的人,即使他是敌人,都应以援救。依照 1948 年 3 月 6 日的公约,即将设立的政府间海运协商组织的目的之一,就是提供一个有关海上安全事项的合作机构(见本卷附录)。

结了载重线公约,<sup>①</sup> 确定了关于从事国际航行船舶的载重限制的规则, 以增进海上人命和财产的安全。该公约规定了关于出海从事国际航行的船舶的检验与标志和颁发国际船舶载重线证书等事项。

**第 265 目——1 海上碰撞** 1910年, 在布鲁塞尔召开了一次国际会议, 所有欧洲海洋国家、<sup>②</sup> 美国以及南美洲多数国家都派代表参加; 9月23日, 签订了两个公约, 其中一个“关于统一船舶碰撞若干法律规则的公约”, 另一个是“关于统一海上救助若干法律规则的公约”。为了实施这两个公约, 英国于1911年通过了海洋公约法。<sup>③</sup>

虽然海上碰撞诉讼案件所应适用的某些法律规则已经由上述第一个公约予以解决, 但是哪一国的法院对这种诉讼案件有管辖权的问题, 则还未解决。受损害而无过失的船舶, 可以对有过失的船舶在后者的船旗国法院提出诉讼, 这是没有疑问的, 因为公海上的管辖权是随着旗帜的。如果公海上一切船舶都被认为是在船旗国的权力之下这个规则是毫无例外的, 那么, 其他国家就不能对碰撞案件主张管辖权。但在事实上, 海洋国家都对悬挂其他国家旗帜的船舶主张管辖权, 虽然这些国家的实践是不完全一致的。<sup>④</sup> 例如, 如果受损害的船舶是法国船, 那么即使有过失的船舶是外国船, 法国也主张管辖权; 如果两只船都是外国船而它们一致同意接受法国的管辖权, 或者有特殊的情形, 法国也主张管辖权。又例如, 即使两只船都是外国船, 只要距离碰撞地点最近的港口是一个

① 该公约已由包括所有大国在内的四十多个国家批准。

② 在克力区顿诉萨摩斯航运公司等案中, 塞得港混合法庭认为, 该公约甚至对非签字国也适用。

③ 关于这两个公约中的第二个公约, 见第 271 目。

④ 见第 146 目。

意大利港口,或者受损害的船舶因碰撞而被迫停留在一个意大利港口内,意大利就主张管辖权。英国走得更远:即使两只外国船舶在公海上发生碰撞,<sup>①</sup>只要在提出损害赔偿诉讼时,有过失的船舶是在一个英国港口内,英国海事法院就主张管辖权。美国的情形和英国相同。<sup>②</sup>法院认为这样主张广泛的管辖权是有理由的,它认为,碰撞是属于“共同管辖权”的事项,因此所有海洋国家的法院<sup>③</sup>都可以加以审理。1952年5月10日在布鲁塞尔签订了一个关于公海上碰撞在刑法方面的后果的公约,<sup>④</sup>这个公约如果被普遍接受,将会废弃国际常设法院在荷花号案中所实行的原则。<sup>⑤</sup>该公约规定,遇有碰撞或其他涉及船长或为船舶服务的人员的刑事或纪律责任的航行事故时,只能在船旗国的司法或行政当局提出刑事或纪律诉讼,任何其他国家的当局都不得逮捕或扣留船舶,甚至为了讯问的目的也不可以。该公约又规定,这并不妨碍其他国家撤销它们所颁发的业务证书或执照,或者对业务证书或执照采取其他适当行动,也不妨碍其他国家对在悬挂另一国家旗帜的船舶上犯罪的本国国民提起公诉。

**第266目 军舰对一切国家的商船的权力** 虽然由于公海自由和在公海上的船舶属于船旗国管辖的事实,在原则上不允许任何国家对外国船舶行使权力,但是为了所有海洋国家的利益,这点

① 或者甚至在外国领水内。

② 在哈弗莱号案中,法院对于英国和葡萄牙的船舶在法国海港内发生碰撞的事件,主张管辖权。在图腾号案(1947年)中,英国法院判称:如果一件对物诉讼案件是涉及一只船舶的船主,而该船舶对于附于或构成外国领土的一部分土地的建筑物造成了损坏,法院是有管辖权进行审判的。

③ 美国的实践和英国相同。

④ 签字的国家有:比利时、巴西、丹麦、法国、德国、希腊、意大利、摩纳哥、尼古拉加、西班牙、联合王国和南斯拉夫。

⑤ 见第147目——1。

是有某些例外的。这些例外是：

(一) **封锁和禁制品**——在战时，各交战国不仅可以封锁敌国的港口和沿岸领水，而且可以封锁邻近这些港口和领水的公海的某些部分，而中立国商船如果企图破坏这样的封锁，就可以被没收。并且，在战时，交战国军舰可以因中立国商船运载禁制品等行为而对中立国商船进行临检、搜索，甚至拿捕。

(二) **旗帜的查明**——一切国家的军舰，为了消除海盗以维持公海上的安全，有权要求在公海上可疑的私有船舶展示它们的旗帜，<sup>①</sup> 这是一个被普遍承认的国际法的习惯规则。但是，这样的船舶必须是可疑的。由于可疑的船舶即使展示旗帜还可能是海盗船，所以军舰可以进一步令其停航和进行临检，以检查它的文书，从而查明它的旗帜。但是，很显然，军舰所具有的这种权力是不应滥用的；如果一只军舰没有充分的怀疑理由而停止和临检一只外国商船，它所属的国家就要担负损害赔偿的责任。至于各国在公海上惩罚海盗的权利，将在下面(第 272 目至第 280 目)予以讨论。

(三) **所谓追踪权**——沿岸国家的军舰可以追踪在其领水内违反法律的任何外国商船到公海，拿捕它，并且把它带到一个港口交付审判，这是一个普遍承认的习惯规则。但是，只有在商船还在领水内或刚从领水逃出就开始被追踪的情形之下，这样追踪到公海才是被允许的；商船一旦进入另一个国家的领海，就必须停止追踪。<sup>②</sup>

① 这是所谓“查问权”或“旗帜的查明”。军舰的这种权力曾经引起许多争端和讨论，但在事实上没有人否认在严重嫌疑的情形下军舰是有这种权力的。

② 美国南卡罗来纳区法院于温塞斯号案(1927 年)中判称：一只英国船在离岸七个半海里但在一小时航行距离以内犯法并在离岸十三海里处被“紧追”后遭到拿捕是合法的。1929 年加拿大和美国之间发生的孤独号案曾经引起关于紧追权的限度的各方面问题，并曾经引起讨论，但担任解决该案件的委员们的报告并没有对这个问题给予明确解答。

(四) **旗帜的滥用**<sup>①</sup>——每一个国家的军舰都可以拿捕未经授权而悬挂该国旗帜的任何外国船舶，并把它带到军舰所属的国家的港口，予以惩罚，<sup>②</sup> 这是另一个普遍承认的规则。

**第 267 目 怎样查明旗帜** 一只军舰在遇到一只不展示旗帜的可疑商船而要查明它的旗帜时，应升起自己的旗帜，并放空炮一响。这是要求对方船舶也升起它的旗帜的信号。如果该船不理睬这个信号，军舰就发一实炮越过船首。如果可疑的船舶不顾这个警告，还不升起它的旗帜，那么，嫌疑就变成如此严重，以致军舰可以强迫它停航，以便临检，以查明它的国籍。

**第 268 目 怎样进行临检** 临检的意图可以用呼喊或“通知炮”（即鸣放一响或二响空炮）向商船发出通知。如果该船不理睬这个通知，可以发一实炮越过船首，作为停航的信号；如果这还没有效果，则可以使用武力。在船舶已经停驶之后，军舰或者派遣一名军官上船检查该船的文书，或者命令该船船长将船舶文书带到军舰上受检查。如果检查之后证明文书是正常的，则应在航行日记簿上作临检的纪录，并且允许该船继续它的航程。

**第 269 目 怎样进行搜索** 搜索当然是在临检之后的一种措施。在临检不能令人满意时，才进行搜索。搜索是由军舰的一名军官和若干水兵来进行；被搜索的船舶的船长和船员，除打开锁闭

---

① 除了正文所列举的以习惯国际法为根据的四种理由之外，国家有时依据条约而相互给予军舰临检和搜索彼此的私有船舶的权利。例如，关于奴隶贩卖，见第 340 目——8；关于北海渔船和零售船的管制，见第 282 目至第 283 目；关于电线的保护，见第 287 目。

② 除非在战时，作为一种诈术，以逃避交战国军舰的拿捕。1894 年的商船法第六十九段规定：“如果一个人在一只全部或一部属于任何没有资格主有英国船舶的人的船舶上使用英国旗或冒充英国国籍，意图使该船伪装为英国船，应依本法予以没收，除非这种冒充是为了逃避敌人拿捕的或是为了逃避外国军舰在行使某种交战权利时所进行的拿捕的。”

的橱柜等之外,不得被迫给予任何协助。搜索必须有秩序地进行,并且不得损害船上货物。如果搜索的结果证明一切都是正常的,搜索者必须谨慎地把已经移动的东西放还原处,在航行日记簿上作搜索的纪录,并允许被搜索的船舶继续它的航程。

**第 270 目 怎样进行拿捕** 在临检和搜索之后证明了一个船舶应予拿捕,或者在该船作了某种本身足以构成拿捕的充分理由的行为以后,就予以拿捕。拿捕是由拿捕的军舰舰长指派一名军官和一部分水兵接管被拿捕的船舶。这个军官担负该船和船上货物的责任;货物必须保持安全,不得有损。被拿捕的船舶应被带到根据拿捕的原因所应前往的海港;拿捕的军舰可以随同前往,但也可以不随同前往。<sup>①</sup>

**第 271 目 公海上遇难** 在公海上遇难的货物和人并不因此失去遇难船舶的船旗国的保护。即使在 1910 年以前,也没有一个国家会承认它的人民可以把公海上被放弃的外国船舶和其他弃物据为己有。但是,每一个国家都可以用国内法规定,如果它的人民不论在公海上或在该国领水内或海岸上取得被放弃的船舶和遇难货物,他们可以索取救助偿金而把这种船货归还给原主。

1910 年“关于统一海上救助若干法律规则”的布鲁塞尔公约<sup>②</sup>承认要求救助偿金的权利,并且规定了一套统一的规则,以供对救助偿金诉讼案件和由于救助遇难船舶所引起的求偿案件行使管辖权的国内法院适用。1911 年的海洋公约法修改了英国法律,以实现为实行该公约所必需的修改。<sup>③</sup>

---

① 但是,如果一只渔船或售酒船在北海被捕,它就一定要被送到它的船旗国的港口,交给该港口当局。见第 282 目和 283 目。

② 见第 265 目。

③ 见第 265 目。

关于遇难船舶,<sup>①</sup> 同一的布鲁塞尔公约第十一条规定: 每一个船长, 只要对其船舶、船员和旅客不致造成严重危险, 对于在海上发现的有溺毙危险的人, 即使他是敌人, 都应予以援救。但是, 船舶所有人对于这条规则的违反不负责任。该公约不适用于军舰, 也不适用于专门用于公务的政府船舶。<sup>②</sup> 但是, 多数国家依据国内条例, 命令它们的军舰救助在海上遇难的任何船舶。

## 第五节 海盗行为

**第 272 目 海盗行为的概念** 海盗行为, 依照它的原始和严格的意义,<sup>③</sup> 是指一只私有船舶<sup>④</sup> 在公海上以劫夺的意图对于另一只船舶所作的任何未经授权的暴力行为。多数作者将海盗行为限于这种行为。这种行为确是海盗行为的通常情形。但是, 还可能有一个狭隘的定义所不能包括的情形, 而在实践上也被视为海盗行为。例如, 如果船员叛变并将船舶和船上货物侵占以供己用, 即使他们并没有对另一只船舶作暴力行为, 他们也被视为海盗。又如, 如果未经授权的暴力行为——如在被攻击的船舶上杀害人命或破坏船上货物——是在公海上所作而无劫夺的意图, 这种行为

---

① 关于遇难的无线电信号, 下面将予以讨论, 见第 287 目——1 和第 287 目——2。加拿大财政法院曾经在顾欣和鲁易斯诉英王案中判称: 虽然一只船舶由于气候所迫或由于其他无法避免的原因而不得不驶进一个外国港口, 在通常情形下, 根据礼让的理由, 可以豁免在自愿驶进港口的情形下所应负的义务和惩罚, 但是这个原则并不适用于对当地法律的豁免, 尤其是税收法律的豁免。

② 见第十四条。

③ 见第 273 目和第 273 目——1(关于未经承认的叛乱者的行为)。

④ 关于一个**国家**在海洋上的行动是否可以成为真正的“海盗的”行为, 见第 273 目——1。

在实践中也被视为海盗行为。因此,有几位作者反对通常的定义,即把海盗行为视为一只私有船舶以劫夺的意图对另一只船舶所作的暴力行为;我们认为他们是正确的。但是,这些作者对于海盗行为的恰当定义没有一致的意见,因而这个问题是很有争论的。如果要有一个定义,真正包括在实践中被视为海盗行为的一切行为的话,海盗行为的定义应该是:一只私有船舶对另一只船舶,或叛变的船员或旅客对他们自己的船舶,在公海上所作对人或货物的任何未经授权的暴力行为。

在近代意义的国际法产生之前,海盗已经被视为是法外之人,一种“违反人类的罪行者”。按照国际法,海盗行为使海盗失去他本国的保护,因而失去他的国家属性;而且他的船舶,虽然过去可以有权悬挂某一国家的旗帜,也失去了这种权利。海盗行为是一种所谓“国际罪行”;<sup>①</sup> 海盗被视为一切国家的敌人,在任何地方都可以加以法办。

**第 273 目 私有船舶作为海盗行为的主体** 通常只有私有船舶才能作海盗行为。许多人认为,<sup>②</sup> 在一个已被承认的政府或交战团体的命令下的一只军舰或其他公有船舶,只要它继续在这种命令之下,就不是海盗;如果它作了无正当理由的暴力行为,被害者必须向它的船旗国请求救济,而它的船旗国必须惩罚船长,并在必要时赔偿损失。但是,如果一个国家的一只军舰或其他公有船舶叛变了,并且为了它自己的目的而在海上游弋,它就不是一只公有船舶,而这时它所作的暴力行为也就是海盗行为。一只私掠船只要它的暴力行为是专对敌船的,就不是海盗,因为这种行为是它所服役的交战一方所授权的。即使私掠船原来是中立国的船舶,

---

① 见第 151 目。

② 但见第 273 目——1。



情形也是如此。<sup>①</sup>但是,如果一只中立国的船舶从交战双方都拿到私掠船证书,它就会被视为海盗。

如果在内战中一只私掠船从叛乱者得到私掠船证书,或者在内战中军舰在叛乱者被承认为交战团体之前参加了叛乱,情形则是有疑问的。显然,合法政府将把这些船舶视为海盗;但是,只要这些船舶对第三国船舶不作任何暴力行为,第三国就不应把它们视为海盗。<sup>②</sup>例如,1873年,当西班牙发生叛乱时,驻泊在卡塔里纳的军舰落入叛乱者之手。西班牙政府宣布这些船舶为海盗,而英、法、德三国则训令它们驻在地中海的军舰舰长,只要这些叛乱船舶不对该三国人民的生命财产作暴力行为,就不进行干涉。<sup>③</sup>另一方面,1877年,当秘鲁的卡拉俄发生革命时,铁甲舰胡阿斯加号被叛乱者所夺取,驶出海外,拦截英国轮船,从一只英国轮船上取得煤炭而不偿款,并且从另一只轮船上强力捕去搭乘该船的两个秘鲁官员。这艘铁甲舰正确地被视为海盗,在太平洋指挥英国舰

① 见下卷,第83目和第330目。

② 1928年2月第六次美洲国际会议所通过的内战时期国家的义务与权利公约规定,一个政府宣布一只叛乱的船舶为海盗的宣告是不拘束其他国家的。但是,如果其他国家受该船的活动侵害而该船是一只军舰,其他国家可以拿捕它并把它送至本国加以审判;如果是商船,受害的国家可以按照它自己的法律予以处罚。该公约又规定,如果叛乱的船舶抵达缔约国一方的领土,应将该船交给其本国的合法当局,而船员应被视为政治避难者。1929年,美国拒绝把法尔克号视为海盗。这只船是在德国登记的,委内瑞拉叛乱者曾登船并将该船以及船上所运载的军火带至委内瑞拉。

③ 但在美国案件神光号案中,美国法院不同意这一点。神光号是一只帆船;1885年4月24日,当它在加勒比海上被美国军舰同盟号的舰长克拉克发现时,它悬挂一面白底红十字的奇异旗帜,后来它又升起哥伦比亚的旗帜;在被拿捕时,发现船上运载六十名武装士兵、一门炮和相当数量的军火。它带着哥伦比亚叛乱者的委任书,企图协助叛乱者封锁卡塔里纳港。克拉克舰长认为它是海盗,把它送回,以便判决没收。法院判称:在哥伦比亚叛乱者未被承认为交战团体的情形下,以海盗罪名拿捕神光号是合法的。但是,因为美国国务卿曾经默示承认叛乱者和哥伦比亚合法政府之间的战争状态,于是该船被释放。1928年2月的泛美公约在实质上规定:武装起义反对本国政府的船舶,即使对本国的船舶有劫掠行为,也不应被视为海盗(第二条)。

队的英国得·霍塞海军军官曾予以攻击。<sup>①</sup>

应该着重指出：暴力行为的动机和目的并不改变这些行为的海盗属性，因为海盗行为并不需要具有劫夺的意思。例如，如果一只中立国的私有船舶在战时并无私掠船证书，只是因为仇恨交战国的一方而击沉该交战国的船舶，而毫无劫夺的行为，这只中立国船舶仍然要被视为海盗。<sup>②</sup>

也应该提及一只私掠船或军舰在媾和后或在因灭亡或其他情形而战争终止后继续从事敌对行为的情形。如果这样的船舶不知道战争已经终止，它不能被视为海盗。例如，1865年南方邦联政府的巡洋舰谢嫩多厄号于美国内战终止后几个月仍然对美国船舶进行攻击，后来在1865年11月，它的舰长将它交给利物浦港口当局的时候，英国政府没有把它当作海盗，因为该舰舰长声称：一直到八月，他还不知道战争已经终止，而在他获得这项消息之后，他就停止了敌对行动。

**第273目——1 公有船舶作为海盗行为的主体** 上面一目所讨论的胡阿斯加号一案表明了，即使一只船舶不是严格意义的私有船舶，即使它的劫掠行为并不带有为私人利益而从事劫夺的意思，它也可以被视为海盗。未被承认的叛乱者的船舶在干涉第三国的船舶时，可以被视为海盗；并且，如果这样的攻击表现有罪恶的残暴性而造成人命损失的结果，对这些船舶的船员可以加以国际法对于国际法上的海盗所规定的严厉刑罚。

船舶虽然是依照一个已被承认的政府的命令而行事的，但如

---

① 但是，在英国，这种情形似乎不致导致提起公诉。检察长在下院答复威廉·哈克特爵士的询问时称：“严格地说，他们是海盗，并且可以按照海盗办理，但是，认为他们作了海盗行为是一回事，主张他们应受死罪审判而在纽格特处绞则是另一回事。”

② 尽管未被批准的伦敦宣言第一号第四十条有不同的规定。见下卷，第410目（一）。

其行为严重地破坏国际法而且表现出罪恶的对人命的忽视,也适用上述原则。<sup>①</sup>在西班牙内战期中,英国、比利时、埃及、法国、希腊、罗马尼亚和苏联于1937年9月14日签订了尼翁协定,规定对于国籍不明的“潜水艇的海盗行为”采取集体措施。<sup>②</sup>这些行为被称为“违反最起码的人道要求而应正当地被视为海盗行为的行为”。<sup>③</sup>在那个场合使用“海盗”一词虽然受到了一些批评,然而不能认为是不正当的。未经批准的1922年华盛顿条约第三条规定,对以违反国际法的方式击沉商船的行为的直接负责的人,应“视同海盗行为”予以惩罚。1941年9月,罗斯福总统命令美国海军于遇见德国和意大利的潜水艇和水面船舶时立即开火;他把这种措施说成是对违反国际法的海盗性攻击的防卫措施。<sup>④</sup>认为由于连续不断的惯例<sup>⑤</sup>,海盗行为的观念已经从它的原来意义——私人在公海上所作的劫掠行为——推广到现在包括任何人在公海上所作的残暴的非法行为的见解,是有道理的。

**第274目 叛变的船员和乘客作为海盗行为的主体** 如果船员或乘客在公海上叛变并把船舶和船上货物供他们自己使用,则不论船舶是私有船舶还是公有船舶,<sup>⑥</sup>他们都是作了海盗行为。但是,船员或乘客的单纯的暴力行为并不构成海盗罪行,至少在国际

① 1823年,美国国务卿致驻西班牙公使的训令称:“曾经合法被委任为私掠船的船舶可能犯有海盗性的侵犯和劫掠行为。”在麦哲伦海盗号案中,拉欣顿博士称:“我认为,即使是一个独立国家也可能犯有海盗罪行……我很知道所谓国家不能成为海盗的说法;但是我不能同意把这种意见看作是普遍的定理。”

② 该条约规定,任何潜水艇以违反国际法的方式攻击非属西班牙内战任何一方的船舶,如果为本协定各缔约国的海军在攻击附近地点所遇见,应予以反击,并于必要时予以击毁。

③ 见下卷,第292目——1甲。

④ 在有关贩卖奴隶或违反条约或一般国际法而接受私掠船证书的事项上,使用“海盗”一词,是外交实践中常见的事。

⑤ 这样说法是有争论的。

法上不被认为是海盗罪行。例如，如果船员因船长残暴而谋杀船长，然后继续航行，他们是杀人犯而不是海盗。只有在叛变行为不仅以船长为对象，而且以船舶为对象，以便把船舶和船上货物供他们自己使用的时候，他们才是海盗。

**第 275 目 海盗行为的客体** 海盗行为的客体是公海上的任何公有或私有船舶或船上的人或货物。在海盗行为的通常情形，海盗是要劫夺财物的；被攻击的船舶上的货物是他的兴趣所在，而他可能在夺取货物之后释放船舶和船员。但是不论他是否只是这样做，也不论他是否杀害船员而夺取船舶或把它击沉，他总是海盗。另一方面，货物不一定是海盗的暴力行为的客体。如果他拦截一只船舶，从船上劫走一个富有的乘客，以便高价勒索，他的行为就是海盗行为。同样地，如果他拦截一只船舶只是为了杀死船上某一个人，即使他后来把船舶、船员和货物释放，他的行为也是海盗行为。<sup>①</sup>

**第 276 目 怎样实行海盗行为** 海盗行为是以未经授权的暴力行为来实行的，不管这种暴力行为是直接使用武力还是威胁恐吓。如果船员或乘客为了侵占船舶和船上货物以供他们自己使用的目的而以恐吓迫使船长改变航路，他们就作了海盗行为；这和杀害船长后自己驾驶船舶的人是没有差别的。如果一只船舶以击沉相威胁强迫另一只船舶交出船上货物或船上某一个人，前一只船舶就作了海盗行为；这和一只船舶攻击另一只船舶，杀死船员，并用此方法劫走船上货物或船上某一个人，是没有差别的。

**暴力行为不一定是已遂的：<sup>②</sup> 图谋未遂——如攻击一只船舶**

<sup>①</sup> 认为海盗行为的可能客体不仅是另一只船舶，而且是作海盗行为者本人所属的船舶的说法，是由第 274 目的说法引伸而来的。

<sup>②</sup> 在国际法上的海盗案中，英国枢密院判称，实际的劫夺行为并不是国际法上的海盗罪行的要素，因此，企图作海盗性的劫夺的未遂行为，也是国际法上的海盗行为。

或为了攻击目的而追逐一只船舶——本身就构成海盗行为。另一方面,以从事海盗行为的意图而驾驶武装船舶游弋海上的人们,在他们一个暴力行为也没有作之前,应否被视为强盗,则是有疑问的。<sup>①</sup>

**第 277 目 在什么地方可以作海盗行为** 海盗行为作为“国际罪行”,只能发生在公海上。在沿岸领水中所作的海盗行为,正象国家领土内的其他强盗行为一样,是与国际法没有什么关系的。有些作者主张,海盗行为不一定发生在公海上,而只要该暴力行为是从公海来的人所作的,就算是海盗行为。因此,他们主张,如果“一群海盗在文明国家所未占取的海岛登陆,劫掠和杀害了在岛上与野蛮居民作买卖的商人,他们就犯了具有普通职业性海盗的一切特征的罪行”。这是否如此,是有疑问的。海盗行为是,而且永远是,侵犯公海上交通安全的罪行,因而海盗行为除在公海外不能发生于任何其他地方。

**第 278 目 对海盗的管辖权和惩罚** 一个海盗和他的船舶由于作海盗行为就当然丧失了船旗国的保护和他们的国家属性。依照国际法的一个习惯规则,每一个海洋国家都有权惩罚海盗。一切国家的船舶,不论是军舰、其他公有船舶、或商船,<sup>②</sup>都可以在公海上<sup>③</sup>追逐、攻击和拿捕海盗,并且把它带回本国,由本国的法院审理和惩罚。<sup>④</sup>

依照国际法,这种惩罚可以是死刑,但是不一定处以死刑,各

---

① 在神光号案(见第 273 目,附注)中,虽然该船并未企图作任何海盗行为,但法院却判决它是海盗。

② 但是,少数作者主张,只有军舰才有权拿捕海盗。折衷的意见是:只有为国家 and 被授权代表国家的人才能拿捕。

③ 如果一只海盗船在公海上被追逐而逃入领海,追逐者可以跟踪进去,在领海内攻击和拿捕该海盗船;但是,追逐者必须把海盗交给沿岸国当局。

④ 关于查明一切国家的商船的旗帜,见第 266 目(二)。

国国内法有权规定较轻的刑罚。而且，国际法也并不认为各海洋国家有惩罚一切海盗的义务。

从前有人说，海盗于被拿捕后，可以立即由拿捕者绞杀或溺死，这是国际法的一个习惯规则。虽然有些作者认为法律还是如此，但是，现在这是不能得到支持的。拿捕者似乎只有在他不能把海盗安全地带到一个港口以便审判的时候，才可以在当地把他们处死；但是，国内法当然还可以禁止这样处死。

**第 279 目 “海盗行为不变更所有权”原则** 被拿捕的海盗船以及船上货物的财产权问题，曾经是一个很有争论的问题。在十七世纪，有些国家的做法是把这样的船舶和货物给予拿捕者作为奖金。但是，在十八世纪，“海盗行为不变更所有权”的规则得到越来越多的承认。现在，一般认为船舶和货物必须归还原主，只有在真正的所有权无法查明时才给予拿捕者。<sup>①</sup>

**第 280 目 国内法上的海盗行为** 上面(第 272 目)所说明的国际法上的海盗行为不应与各国国内法上的海盗行为的观念混为一谈。各国可以仅把某些暴力行为视为海盗行为而予以惩罚，而其范围较国际法上所称的海盗行为为狭。另一方面，它们可以在较广泛的范围内把它们自己的人民当作海盗而予以惩罚。例如，按照英国的刑法，每一个英国人(除其他情形外)于战时在海上对英王的敌人给予援助和慰劳，或在公海上运输奴隶，就被视为海盗。但是，一个国家在公海上，除对本国人民外，不能对外国人强制执行它的国内法，<sup>②</sup> 因而除非外国人按照国际法是海盗，该国家

---

① 但是，在第一种情形下，通常是以船货价值的一部分给予拿捕者，作为奖金和他的费用(所谓“追回海盗船货报酬权”)。例如，按照英国法律(1850年海盗法第五节)，应给拿捕海盗的英国军舰水手百分之一二·五的酬金。

② 但见第 147 目——1 所讨论的荷花号案。

是不能把在公海上的外国人当作海盗处理的。因此,1858年,在美洲废止奴隶制度之前,美国对于英国军舰阻挠有载运奴隶嫌疑的美国船舶,是有理由提出抗议的。<sup>①</sup>

## 第六节 公海上的渔业

**第 281 目 公海上的渔业对一切国家开放** 沿岸国可以将领海内渔业保留给本国人民,而由公海自由引伸的结果,公海上的渔业应对一切国家的船舶开放。<sup>②</sup> 但是,由于船舶在公海上是属于船

<sup>①</sup> 见第 340 目——8。

<sup>②</sup> 丹麦依据它的 1872 年捕鱼规则,不声不响地放弃了它对于冰岛海岸二十海里内独占捕鱼权的主张。俄国于 1911 年颁布了一个法律,禁止外国船舶在沿白海海岸十二海里内捕鱼,但各国对于这样侵犯公海自由的法律,曾经提出抗议。俄罗斯北部海岸外渔业管理问题,成了 1924 年英国和苏联之间未生效的“拟议中的一般条约草案”的一个重要部分。但在 1930 年 5 月 22 日英苏临时渔业协定中,苏联同意英国渔船可以在距最低落潮线三至十二地理里之间捕鱼。

锡兰海外的采珠渔场似乎是一种特殊情形,这种采珠渔场扩伸到海岸外二十海里之远,而且有些有关这种采珠渔场的规章是对外国人和对不列颠臣民同样执行的。这些规章的根据是:“海底土地的某些部分所出产的物品,从远古以来就被该岛的历代统治者视为财产权和管辖权的客体。”韦斯特累克以对海床的占领作为英国在锡兰海岸外和波斯湾内拥有采珠渔场的根据。韦斯特累克的这样意见和英国在白令海仲裁案中的论点是相同的。有些人认为,公海海床不是占领的可能客体,而锡兰海岸外和波斯湾内英国独占采珠渔场的理由是:在占有这些采珠渔场的时候,公海自由还不是国际法的规则。哈茨切克则从伊斯兰教法律中找到了解释。赫斯特反对海床不能占领的说法。关于波斯湾内的巴林岛,波斯曾经就 1927 年 5 月 20 日英国和汉志间的叶达条约第六条的规定向英国提出抗议并主张对该岛的所有权;该抗议书由国联秘书长于 1927 年 12 月 28 日分发给国联各会员国,见第 243 目,附注。

美国曾经企图通过立法取得对公海上渔业的管辖权。例如,美国参议院于 1938 年通过了一项法律称:“白令海的浅底应被视为略沉于海中的美洲大陆的边缘。”1937 年提出的另一个法案主张,在阿拉斯加水域内产卵和孵化的鲑鱼是美国的财产,因而在邻近美国的水域内捕取鲑鱼是不合法的。在斯基利奥特斯诉佛罗利达州案中,美国最高法院维持佛罗利达州的法律的效力,禁止美国公民在佛罗利达州沿岸九海里内使用潜水设备采取海绵。该法院未就该法律对美国公民以外的人的效力发表意见。

旗国管辖的,因而每一个具有海商旗的国家都可以制订法律,规定它的本国船舶在公海上捕鱼权应如何行使;它也可以依据国际协定放弃它在公海的某些部分的捕鱼权,因而可以禁止它的船舶在公海那些部分捕鱼。因此,如果认为在公海的某些部分捕鱼需要加以限制和管理,各国就可以用国际条约来加以限制和规定。过去曾经缔结过这种条约:第一是关于北海渔业和禁止在北海渔船中贩酒的条约;第二是关于北太平洋的海豹渔业的条约;第三是关于法罗群岛和冰岛周围的渔业的条约。

**第 282 目 北海上的渔业** 1882 年 5 月 6 日,英国、比利时、丹麦、法国、德国和荷兰签订了一个关于北海领水外渔场巡逻规章的公约,<sup>①</sup>对北海上的渔业加以调整。<sup>②</sup>依据该公约的规定,各国相互有权进行临检和搜索以保证该公约各项规定的遵守。

**第 283 目 北海上的零售船** 为了禁止以烈性饮料卖给北海渔船上的人,并为了对于售卖食物的零售船发给执照并加以管理起见,1887 年 11 月 16 日,英国、比利时、丹麦、法国、德国和荷兰签订了一个关于禁止在北海渔民中贩酒的公约。<sup>③</sup>这个公约也给予相互临检和搜索的权利。

**第 284 目 北太平洋上的渔业** 英美两国因美国拿捕在美国领海外的白令海上猎捕海豹的不列颠哥伦比亚的船舶的事件所引

---

① 为了履行它依据北海渔业公约所担负的义务,英国制订了 1883 年的北海渔业法。1889 年 2 月 1 日,这些国家又签订了一个公约。

② 但关于德国,1919 年和约第 272 条有所规定。此外还有:1932 年 12 月 31 日关于保全斯卡格拉克的比目鱼的公约;1937 年 9 月 6 日关于保全斯卡格拉克的比目鱼和孙鲽的公约;1937 年 3 月 23 日关于渔网眼和鱼类大小的限制的公约;1946 年 4 月 23 日国际捕鱼过多公约。

③ 但关于德国,1919 年和约第 272 条有所规定。1925 年 8 月 19 日在赫尔辛基签订了禁止贩酒公约,该公约已经由所有的波罗的海国家批准。



起的争端,由在巴黎的仲裁法庭作了有利于英国的解决,法庭并指示争端双方实行某些关于保护海豹渔业的规则。这些规则证明没有什么效果,因此 1911 年 7 月 7 日,英国、美国、俄国和日本签订了一个关于保全和保护北太平洋海豹的措施的公约。<sup>①</sup>该公约自 1911 年 12 月 15 日起有效十五年,其后继续有效,直至以书面通知作废后十二个月为止。该公约禁止在北太平洋的某些广阔的海面上杀死、捕拿或追逐海豹。1940 年,日本通知终止该公约,理由是:由于海豹是以鱼为食的;由于该公约实行的结果,海豹繁殖,使日本渔业受到了损害。<sup>②</sup>英国国会制订了 1912 年的海豹(北太平洋)法,以实行该公约的规定。1930 年 5 月 9 日,美国和加拿大缔结了一个关于保全北太平洋和白令海的比目鱼渔业的公约。1937 年 1 月 29 日的修正公约禁止美国和加拿大的国民于 11 月 1 日至 2 月 15 日之间在美国(包括阿拉斯加)和加拿大的领海内和西岸外的公海上捕拿比目鱼。任何一方的官员都有权拿捕和扣留违反该公约钓鱼的双方国民和船舶,并将他们交付他们的本国当局追诉。美加两国于 1930 年 5 月 26 日签订(1937 年 7 月 28 日批准)的关于保护佛莱塞河流系统内青鲑鱼的公约也有类似的规定。<sup>③</sup>1951 年,美国、加拿大和日本在一个会议上制订了一个“关于北太平洋公海上渔业的国际公约草案”。该约草案的一个新奇之点在于它规定某些缔约国不在某些特定地区内捕鱼,而让其他缔约国在那里捕鱼。此外,该约并规定某些保全措施,这些措施如果经按照该约设立的一个委员会建议并经所有缔约国接受,应对它们一律适用。

#### **第 284 目——1 大西洋西北部渔业 1949 年 2 月 8 日签订**

① 关于这个问题,英国和美国已经于 1911 年 2 月 7 日签订了一个条约。

② 依据 1951 年和约第九条,日本同意与愿意谈判的盟国进行谈判,以便缔结关于公海上捕鱼的管理或限制和公海上渔业的保全和发展的双边和多边协定。

③ 1940 年,加拿大和美国缔结了大湖渔业协定。

的大西洋西北部渔业公约不但规定了调查该公约所涉及的地区(为了行政目的而划分为分区)的存鱼量的办法,而且还规定了主要管理办法,如果调查的结果表明管理是必要的话。但是这种管理办法必须取得在负责某一分区的委员会(或委员小组)上有代表的所有国家的同意。<sup>①</sup>

**第 285 目 法罗群岛和冰岛周围的渔业** 为了管理法罗群岛和冰岛周围领海外的渔业,英国和丹麦于 1910 年 6 月 24 日签订了伦敦专约;该专约的规定大部分与 1882 年在海牙缔结的北海渔业公约完全相同。<sup>②</sup> 伦敦专约的一个附加条款规定,任何国家有人民在法罗群岛和冰岛周围捕鱼者,都可以加入该专约。<sup>③</sup>

**第 285 目——1 捕鲸的管理** 1931 年 9 月 24 日,许多国家签订了一个关于管理捕鲸的公约。<sup>④</sup> 该公约规定,从事捕鲸的船舶必须取得执照,各缔约国必须向设在奥斯陆的国际捕鲸统计局提供有关的情报。1937 年 6 月 8 日,各国又签订了一个管理捕鲸的协定,<sup>⑤</sup> 并于 1938 年 6 月 24 日<sup>⑥</sup> 和 1944 年 2 月 7 日<sup>⑦</sup> 先后在

---

① 该公约经德国、意大利、挪威、葡萄牙、西班牙、加拿大、丹麦、冰岛、联合王国和美国签字。到了 1951 年,上述最后五个国家已经批准该公约。

② 见第 283 目。

③ 1943 年,在英国政府的邀请下,在伦敦举行了一个国际渔业会议,通过了一个关于巡察渔场和保护幼鱼的措施的公约草案。比利时、加拿大、丹麦、爱尔兰、法国、冰岛、荷兰、纽芬兰、挪威、波兰、葡萄牙、西班牙、瑞典和联合王国的代表参加了该会议。该公约草案的目的是要用一个公约来代替下述几个条约:1839 年英法关于英法两国沿岸蚝类及其他渔业的专约;北海渔业公约(见第 282 目);1901 年法罗群岛和冰岛专约(见第 285 目);1937 年关于渔网眼的协定(见第 283 目,附注)。

④ 英国于 1934 年 10 月批准。该公约于 1935 年 1 月开始生效。

⑤ 该公约经英国、美国、德国、爱尔兰、新西兰和挪威批准之后,自 1938 年 3 月 7 日起发生效力,加拿大和墨西哥后来加入了该公约。

⑥ 1937 年的公约的范围较 1931 年的公约为广,而且也适用于老鲸。

⑦ 这个议定书的目的是规定战争停止后捕鲸事业恢复时第一季节的捕鲸活动。它规定,“捕获须鲸的数目……不得超过 16,000 个海鲸单位。”

伦敦签订了补充议定书。1946年12月2日的管理捕鲸公约<sup>①</sup>合并统一了过去关于本问题的各协定。它禁止捉捕或杀死老鲸或壮鲸以及幼鲸或乳鲸，或带着幼鲸或乳鲸的母鲸。它还禁止使用制鲸工厂船或制鲸工厂船所附捕鲸船，在公约所规定的区域内捉捕或调制须鲸或露脊鲸。它规定设立一个国际捕鲸委员会，其任务是进行研究和收集与散布情报，以及就下述事项对公约的规定进行修正：决定受保护的鲸的种类，开放和封闭捕鲸区，捕鲸的方法和数量，可以使用的器具与装置的种类与规格，等等。但这些修正对于反对的缔约国没有约束力。

**第 285 目——2 渔业的国际管理** 尽管关于管理公海上捕鱼的多边与双边<sup>②</sup>条约的数目日益增多，但是，大概只有把超越的管理权力交给某种国际机构，才能很好地解决一个在经济上相当重要而又是国际磨擦的实际或可能根源的问题。虽然在各种条约中已经为了这个目的而设立了一些委员会和其他机构，但这种机构的建议一般而言只能对自愿接受的缔约国有拘束力。<sup>③</sup>而且，这些规章对于不是有关条约的缔约国的国家没有拘束力，因此这些国家就能够破坏这样设立起来的制度的目的。同时，除了从权利滥用主义引伸出来的至今不十分确定的原则以外，<sup>④</sup>似乎还没有什么东西可以防止一个国家通过它的国民的活动在其他国家海岸附近的公海上从事浪费或破坏性行为。因此，上面所述的<sup>⑤</sup>关于

---

① 该公约在澳大利亚、荷兰、挪威、南非、苏联、联合王国和美国交存批准书后，于1948年生效。

② 见第284目、第284目——1。

③ 关于大西洋西北部渔业公约，见第284目；关于管理捕鲸公约，见第285目——1。

④ 见第155目——1甲。

⑤ 见第155目——1甲、第284目至第285——1。

在普遍或区域基础上(而不以沿岸渔业为限)对渔业实行强制性国际管理的建议,<sup>①</sup>是可以普遍适用的。

## 第七节 公海中的电报线

**第286目 公海中容许敷设电报线** 任何国家不得阻止另一个国家在公海的任何部分内敷设电报和电话线,而在国家领海内,则任何国家都不必须允许这样做,这是公海自由的一个结果。由于经过相当时间许多海底电线都敷设起来了,因而发生保护这些电线的问题。早在1869年,美国就曾经建议召开国际会议讨论这个问题,但因普法战争爆发而未实现。国际法学会于1879年讨论了这个问题,并建议订立一个国际协定。1882年,法国邀请各国在巴黎举行会议,讨论保护海底电线的规定的问题。会议于1882年10月举行,又于1883年10月再度举行,产生了国际保护海底电报线公约;该公约于1884年3月14日由英国和其他二十五个国家在巴黎签字。<sup>②</sup>

**第287目 海底电报线的国际保护** 该公约的主要规定如下:

(一) 以故意或重大过失切断或损害公海中电报线的行为,除为了自保而造成的损害外,应由全体签字国予以惩罚(第二条)。

(二) 船舶遇见指明电报线正在敷设或被损坏的浮标时,应

---

<sup>①</sup> 例如,法国、希腊、意大利、黎巴嫩、土耳其、联合王国和南斯拉夫在1949年9月24日签订的关于设立地中海渔业总理事会的协定。现在还有一个印度洋——太平洋渔业理事会和一个拉丁美洲渔业理事会。此外,还有一些双边协议。1949年1月25日,美国和墨西哥签订了一个关于设立鲸鱼科学调查国际委员会的专约。

<sup>②</sup> 就德国而言,1884年公约由1919年海约第282条予以恢复。

保持至少四分之一海里的距离(第六条)。

(三) 只有违犯的船舶的船旗国的法院有权处理违反禁令的行为(第八条)。

(四) 全体签字国的军舰有权拦截有违反条约规定嫌疑的一切国家的商船并查明它们的国籍(第十条)。

(五) 一切规定只适用于平时, 绝不限制交战国在战时的行动。<sup>①</sup>

## 第八节 公海上的无线电信

**第 287 目——1 和第 287 目——2 公海上的无线电信** 由于 1906 年在柏林和 1912 年在伦敦举行的国际会议的结果, 许多国家(包括英国在内) 签订和批准了三个重要的国际无线电报公约。<sup>②</sup> 1912 年的公约规定各缔约国所控制的各船舶电台之间以及“海岸电台”和“船舶电台”之间互相交换无线电报, 并使沿岸电台和一般陆地电信系统联系起来, 不因所采用的无线电系统的不同而有所区别。遇险呼号有绝对的优先权。<sup>③</sup> 1948 年的海上人命安全公约包括有一大章关于无线电报和无线电话的规定。<sup>④</sup> 行政事务由伯尔尼的国际电信局处理。1927 年, 在华盛顿举行的一个

<sup>①</sup> 见下卷, 第 214 目。

<sup>②</sup> 关于陆地无线电信, 见第 174 目和第 197 目——6。

<sup>③</sup> 例如, 在 1906 年以前, 下述涉及一个未签署补充公约的国家的船舶的情形(美国代表团曾经将这种情形提请柏林会议注意) 还可能发生, 即: 美国轮船黎巴嫩号接到命令要它在大西洋上搜寻一只对于航行造成巨大危险的沉船。黎巴嫩号驶近邮轮祖国号的通信范围之内, 以无线电询问祖国号曾否看到那只沉船。祖国号拒绝答复这问题, 它的理由是: 它不能和一只装有非马可尼无线电设备的船舶通信。

<sup>④</sup> 见第 265 目。

会议上,七十五个国家的代表签订了一个新的国际无线电报公约和一套附带的补充条例。<sup>①</sup>该公约所规定的“无线电信”的定义是:“使用赫兹电波,传达各种文字记号、信号、图像和声音”;该公约适用于一切从事公众通讯的国际业务的无线电台,从而大大地扩大了从前各公约的范围。

### 第九节 公海海床的表面

**第 287 目——2 甲 公海海床的表面** 由于自然资源逐渐耗竭,而科学发明和工程技巧迅速进展,人类自然会更加注意开发公海海床的表面<sup>②</sup>和海床下的下层土。海床下的下层土,将在下一节中讨论。公海海床的表面是否可以占领的问题,现在是有争论的。在过去,曾经有一种倾向,认为公海的海床表面在法律上应被视为和公海的海水本身一样。但是,如果注意到导致从前占领公海海域的主张被放弃的两个理由是格老秀斯所说的“对无限的东西不能加以占领”(这是理论上的理由)和公海海域自由是国家之间交往自由所必要的(这是主要的实际理由)这两个论点,那么,就必须承认这些理由都不适用于海床的表面或它的下层土。事实上,各国通过他们国民的活动经常开发海床表面的资源的例子是很多的。虽然这些事例中有些在传统上是以时效为根据的,但是,承认一个国家在法律上可以为了捞捕非游动鱼类或其他目的而取得海床表面的主权和财产权——只要国家在这样做的时候不以任何方式干涉航行自由和自由游动鱼类的繁殖——是与原则不相抵

---

① 见第 197 目——6。

② 现在从海床表面所得的东西有:蚝和其他贝类、珍珠、海绵、珊瑚、琥珀、腹足类贝。

触而且是更符合实际的。<sup>①</sup>在这种情形下,占领必须有实效这一要求就必须参照事理和一些司法判决和仲裁裁定来加以解释,这些判决和裁定把这种有实效性看作是参照有关地区的特点来决定的一种程度问题。<sup>②</sup>由于国家对附属其领土的大陆架的权利已为国际法所承认,这种权利同样扩展到公海的下层土和公海海床。<sup>③</sup>

## 第十节 公海海床下的下层土

**第 287 目——3 关于公海海床下的下层土的规则** 公海海床下的下层土,由于其中有煤或其他矿物、隧道,等等,并且涉及对大陆架的权利问题,<sup>④</sup>因而必须予以特别研究。如果公海海床下的下层土对于公海的关系是与国家领土下的下层土对于领土的关系<sup>⑤</sup>完全一样的,那么,一切关于公海的规则当然要适用于公海海床下的下层土,而这种下层土的任何部分都不能属于任何国家的领土最高权。但是,如果把公海海床下的下层土看作公海的不可分的附属物,就象领土和领水下的下层土是领土和领水的附属物一样,那是不合理的。公海所以是自由并且永远不得由任何国家加以占领的理由是:公海是连接相隔遥远的地方的国际大道,它保证为海所隔开的国家之间的交通的——尤其是贸易的——自由。<sup>⑥</sup>将公海自由推广到公海海床下的下层土,是没有任何理由

---

① 关于锡兰采珠业,见第 281 目,附注。1923 年 9 月 29 日英国和法国所签订的宣言是一个管理公海内捕蚝而不要求主权的例子。

② 见第 225 目。

③ 见第 287 目——4。

④ 见第 287 目——4。

⑤ 见第 173 目和第 175 目。

⑥ 见第 259 目。

的。相反地，却有实际的理由——考虑到开矿、开凿隧道，等等——（且不用说现已被承认的对大陆架的主张所牵涉的更为广泛的问题）迫使人们承认海床下的下层土是可以用占领的方法取得的。下述五个规则，不是详尽的，但对于本问题的这个比较狭窄的方面是值得考虑的：

（一） 公海海床下的下层土是无人之地；沿岸国家可以用从领海海床下的下层土开始占领的方法取得公海海床下的下层土。

（二） 从海岸通过领海下的下层土开凿隧道或开矿到公海下的下层土，就当然占领了公海下的下层土。

（三） 这样对公海下的下层土的占领可以伸延到另一个国家的领海下的下层土的边界，因为任何国家对于与其领海下下层土毗连的公海下下层土是不能要求有排他性的权利的。

（四） 为了某种可能危及公海自由之目的而占领公海海床下的下层土，是不允许的。

（五） 在先前为了正当的目的而已经占领的公海下下层土的一部分中作某些可能间接地危及公海自由的安排，也是不允许的。

如果这五条规则是正确的，那么，一个沿岸国在海岸所开掘的煤矿或其他矿就可以伸延到公海下的下层土，一直到另一个国家的领海下的下层土的边界为止。同时，在属于同一国家而为公海所隔开的两部分之间——例如爱尔兰和苏格兰之间——所开凿的隧道，就完全属于该国家的属地最高权。另一方面，为公海所隔开的两个国家之间的隧道——例如拟议中的西班牙海岸和丹吉尔或休达之间的直布罗陀隧道——则需要以条约对于通过公海海床的那部分隧道的属地最高权作特别安排。<sup>①</sup>

---

<sup>①</sup> 拟议中的海峡隧道——说明一下多佛尔和加莱之间的海峡隧道的计划的某些详细情况，是有趣的。普法战争前几年早已讨论过这样一条隧道的可能性，但是



**第 287 目——4 大陆架** 继 1945 年 9 月 28 日美国总统的公告之后,有许多国家对所谓大陆架的权利提出了主张。在这个公告中,美国政府宣布:在公海下面但与美国海岸相毗连的大陆架——公告称之为“沿岸国陆地的延伸部分,因而是天然地附属该陆地的”——的下层土和海床的天然资源,应归美国管辖和控制。继之,联合王国保护下的某些国家<sup>①</sup>(由联合王国负责),以及很多其他国家,<sup>②</sup>包括阿根廷、智利和秘鲁,都颁布了类似的公告。在多数的情形下,有关的公告都明白声明无意影响公海和它上面的空间的地位,但是上述最后三个国家以及某些其他拉丁美洲国家<sup>③</sup>则把对大陆架的权利主张与对大陆架上面的海洋的广泛的、虽然不甚明确的要求结合起来。这种要求必须认为是在国际法上

一直到了 1874 年才做了初步的工作,即对海峡的下层土进行了地理勘察,拟出了计划,并从英国海岸试掘一英里的孔道。1876 年,英法两国政府所任命的一个由三个法国委员和三个英国委员组成的国际委员会,曾经就拟议中的隧道的建筑和作用提出报告。报告附有一个备忘录;委员们建议以这个备忘录作为英法两国关于隧道的条约的基础。但是,尽管这个准备颇为详尽,计划始终不能实现,因为英国舆论依据政治理由加以反对。虽然在第一次世界大战前后屡次试图恢复群众对该计划的兴趣,然而也始终没有进展。现在,航空事业的迅速发展正在剧烈地改变这个问题。

① 这些国家是在波斯湾中的一些阿拉伯酋长国,包括巴林、科威特、阿布达比和卡塔尔;它们的公告都是 1949 年颁布的。在此以前,在 1942 年 2 月 26 日英国和委内瑞拉签订的关于帕里亚湾海底地区的条约中,两国同意承认两国中任何一国在条约所划分的帕里亚湾海底地区所可能取得主权或控制的权利。英国在巴哈马(1945 年)、特立尼达(1945 年)、牙买加(1948 年)和英属洪都拉斯(1949 年)的当局也颁布了关于大陆架的公告或类似文件。

② 除正文所提及的国家之外,还有:墨西哥(1945 年)、巴拿马(1946 年)、哥斯达黎加(1948 年)、冰岛(1948 年)、危地马拉(1949 年)、菲律宾(1949 年)、沙特阿拉伯(1949 年)、洪都拉斯(1950 年)、巴西(1950 年)、巴基斯坦(1950 年)、萨尔瓦多(1950 年)、南斯拉夫(1950 年)、以色列(1953 年)和澳大利亚(1953 年)。有些公告和法律只以渔业为限,例如 1910 年的葡萄牙法律,该法律通篇中曾用与“大陆架”相等的名词。

③ 例如,萨尔瓦多的 1950 年宪法规定:该共和国的领土“包括从最低落潮起二百海里内的毗连海洋,并包括相应的空间、下层土和大陆架。”

没有根据的；它们曾遭到主要海洋国家的抗议。<sup>①</sup>

有人认为，引起海洋自由概念并促进这种概念发展的理由，是与承认沿岸国对大陆架的海床和下层土的天然资源进行排他性开发的权利相矛盾的。与沿岸国直接相毗连；大陆架构成沿岸国领土的天然延长以及大陆架和大陆的矿藏可能属于同一煤脉的事实；沿岸国对开发大陆架的资源的特别利害关系；在地理上沿岸国在开发资源上居于最有利地位的情况；它不愿意让其他国家为了这个目的而在与它的海岸直接相毗连的地方建立据点的合理态度——所有这些因素，据说都证明了沿岸国对这些地区的要求是合理的。有些人认为，不论作者们对于公海海床和下层土可以从海洋自由的概念引伸出什么结论来，这种结论对于现代科学和发展所显示的开发海床和下层土的可能性是不适用的。按照这个意见，作为占有或取得所有权的条件的有实效性概念在这种情形下只应一般地和大体上作为譬喻来适用（在过去对于某些有关领土所有权的情形确实曾经这样适用过），这是符合事物的本性的。

虽然大陆架的地理概念——即直至海水深度超过二百米之处为止的与海岸相毗连的地区——可能产生一些困难，<sup>②</sup>并且造成国家与国家之间某些实际的不平等，<sup>③</sup>但是，这个概念现在已经被广泛接受，并且据信是正确地表达了沿岸海底地区构成国家领土

① 美国和联合王国曾对秘鲁、智利、洪都拉斯、南斯拉夫、厄瓜多尔、哥斯达黎加、萨尔瓦多、沙特阿拉伯、阿根廷和冰岛的公海公告或法律提出抗议。在这些抗议中有些是有关与大陆架结合起来划定的领水界限的问题。

② 例如，在某些地区——例如波斯湾——根本没有严格的大陆架，因为在那里海水深度是不到二百米（六百英尺）的。

③ 在有些国家，大陆架在靠近海岸地方突然消失了。国际法委员会在它的报告中指出：虽然必须认为以二百米作为大陆架的限界是一般的规则，但这个规则对于特别地区应有合理的修正，因为这些地区的海底地区深度不及二百米，靠岸很近，但中间有一条深度超过二百米的狭窄海道，把这些地区与大陆相连接的大陆架隔开。报告说，在这种情形下，这些浅海地区必须被认为是和大陆架的那一部分相毗连的。

向海洋方面的自然延伸的概念的。

沿岸国对大陆架的权利,无论说是开发和探勘海床和下层土的天然资源的排他性权利,<sup>①</sup>或者说是探勘和开发这些资源的排他性管辖权,或者说是一般的主权权利或只限于进行这种探勘和开发的主权权利,<sup>②</sup>大概都是无关紧要的。还有人认为,只要这些权利的行使不被用来妨碍公海上航行和捕鱼自由,或者妨碍正当的科学研究,就也没有什么迫切的理由必须把这些权利限于与海床有别的大陆架的下层土。1953年,国际法委员会经过长期研究之后,通过了关于大陆架的条款草案;该草案的目的主要是在探勘和开发大陆架的天然资源的正当需要方面维护传统的海洋自由原则。<sup>③</sup>在这个限度内,该条款草案提供了国际法的编纂与发展这

---

① 虽然关于大陆架的公告最初是为了要想开采矿产资源(石油)的,但有人认为,承认国家对大陆架的海床和下层土的权利的一般理由,并不需要把这种权利局限于矿产资源。按照这种看法,这种权利扩及到广义的天然资源——但这些资源的开发不得妨碍其他国家对游动鱼类的权利,即使这种鱼类经常栖息或繁殖期是在海床上的。在这个限度内,承认沿岸国对海床的权利,对于合法地要求大陆架权利的国家而言,可能会使非游动鱼类渔业作为国家权利的一种例外延伸的概念(见第281目)大部分成为过时。因为非游动鱼类渔场通常是在海床上的——虽然可以设想,适于发展非游动鱼类渔业的浅海地区可能是处在大陆架以外。大家都同意,就非游动鱼类渔业而言,主张对大陆架范围内海床的权利,不应导致剥夺外国人的既得权利的结果。

② 关于这问题,可以提一下美国最高法院就美国和美国各州之间关于领水的下层土和领水外水域中的资源的所有权的各自权利问题判决的两个案件。第一个案件是美国诉加利福尼亚州案(见第190目——2,附注)。第二个案件,是美国诉得克萨斯州案(1950年)。在后一案中,法院以刚过半数的多数判称:由于国防和外交的考虑,对领水外的下层土中的资源的所有权和管辖权必须认为是属于美国的。

③ 该条款草案规定:“沿岸国为探勘和开发大陆架的天然资源的目的对大陆架行使主权权利”,而且这种权利不影响大陆架上面的海洋或空气空间的法律地位;接着,草案第六条规定如下:

“一、大陆架的探勘和它的天然资源的开发,不得产生对航行、捕鱼或鱼产的不正当干扰的结果。

“二、除受本条第一和第五款的规定的限制外,沿岸国有权在大陆架上建造和维持

两项工作合而为一个有意义的例子。

---

探勘和开发大陆架的天然资源所必要的设备，并在这种设备周围的合理距离内划定安全区，和在这种地区内采取保护这种设备的必要措施。

“三、这种设备虽然属于沿岸国管辖，但不具有岛屿的地位。它们本身没有领海，而且它们的存在也不影响沿岸国领海的划界。

“四、建立这种设备，必须作适当的通告，并且必须维持适当的警告方法，表示这种设备的存在。

“五、这种设备和它们周围的安全区，都不得设在狭窄的航道中或设在国际航行所必经的公认的海洋通道中。”

## 第三章 个人

### 第一节 个人在国际法上的地位

**第 288 目 个人对国际法的重要性** 属于一个国家的个人，无论在平时或在战时都能够和外国发生各种接触，而且事实上发生这种接触。不但如此，个人除了是他们本国的国民外，又是国际法的最终客体——其实他们是一切法律的最终客体。这些都是个人所以时常是国际规定和国际保护的对象的理由。

**第 289 目 个人作为国际法的主体** 既然国际法主要是国家之间的法律，所以在这个意义上只有国家才是国际法的主体。<sup>①</sup> 那么，为什么虽然个人通常不是国际法的主体，然而按照国际法或依据国际法他们却有某些权利和义务呢？国家的君主和其他元首、外交使节、甚至普通公民在外国领土内时，不是按国际法而享有某些权利吗？对这些问题的答案是：一般地说，关于个人，实际上国际法所作的是对所有国家加以义务，使它们给予在它们的领土内的外国元首和外交使节以某些特权，并给予在它们的领土内的外国公民以某些权利。而且，与这种义务相适应的，每一个国家依据国际法也有权利要求，当它的元首、外交使节和公民在外国领土内时，外国给予某些权利。给予这些权利的国家是通过国内法给予外国个人以这些权利，而且在这个意义上这些权利不是国际权利，而是国内法所产生的权利。其实，国际法是一些权利的背景，因为给予这些权利的义务是由国际法加于国家的。所以，如果说

---

<sup>①</sup> 见第 13 目和第 63 目。

个人按照国际法或依据国际法而享有这些权利,那是很对的,不过必须记住,如果各国国内法未创设这些权利,这些权利通常在各国国内法院里是不能实施的。

这一点同样适用于个人按照两个或两个以上国家之间所订立的条约而在外国享有的特殊权利。虽然这种条约常常说个人所应享有的权利是条约本身所产生的,但在各国国内法上,通常情形却并不是如此。事实上,这种条约通常并不创设这些权利,而它们只是使各缔约国负有义务以国内法产生这些权利。再者,如果国家以国际条约规定给予本国人民以外的个人以某种利益,这些个人通常并不依据这种条约而取得任何国际权利,<sup>①</sup>而是这些个人所属的国家对于其他国家负有义务以国内法给予这种利益。但是,虽然这是正常的和最方便的程序,然而国家可以授予,而且有时也的确授予个人——不论是本国人还是外国人——以狭义的国际权利——即个人不须国内立法的干预即可取得<sup>②</sup>并且可以以他们自己的名义在国际法庭上请求执行的权利。<sup>③</sup>而且,从个人本身在许多方面受国际法对他们所直接设定的义务的拘束这个事实来看,个人作为国际法主体的资格是显明的。<sup>④</sup>两次大战以来的各种发

① 平民战时权利协会诉英王案(1932年)定下原则如下:国王在缔结条约时不是充当人民的受托者,因此人民对于条约中所规定的赔偿没有任何法律权利。

② 国际常设法院关于但泽法院管辖权案(见第13目——1)的谘询意见,是这种可能性的一个显著的例证。

③ 在斯坦纳等诉波兰国家案中,上西里西亚仲裁法庭于1928年3月判称:依据有关公约的条款,法庭有权受理波兰国民对波兰国家的求偿案——虽然波兰辩称,依据国际法,个人不能请求一个国际机关来对抗其本国。在同一案中,法庭认为,非本条约缔约国的第三国的国民可以行使在该法庭上可以执行的权利。混合仲裁法庭大概是个人可以在国际法庭直接起诉的另一个例子,但对这个问题是有争论的。例如,安吉洛蒂认为混合仲裁法庭的管辖权是平行的国内立法所造成的;考夫曼虽不否认这一新办法的理论意义,但以第一次大战后和约的特殊性质来加以解释,并且他着重指出:各国政府在混合仲裁法庭上仍为部分的主要诉讼当事人。

④ 见第153目——1。

展已经使那种认为依照实在法, 国家是国际法的唯一主体的看法站不住脚了。<sup>①</sup> 这个事实愈被人们所认识, 人们就一定会愈加愿意承认个人在有限的范围内是国际法的主体。<sup>②</sup>

**第 290 目 个人作为国际法的客体** 但是, 如果个人不是通常的国际法主体, 那么个人在国际法上的正常地位是什么呢? 答案只能是: 一般说来, 个人是国际法的**客体**。从许多种不同的观点来看, 个人是国际法的客体。例如, 如果我们看到每一个国家被承认具有的属地最高权包括对该国领土内的外国人的某种权力, 而这种权力的行使是外国人的本国所无权干涉的, 那么这些个人就是国际法的客体。<sup>③</sup> 这也适用于领土国有义务加以尊重而本国有权加以保护的那些外国人权利。但是, 个人通常是国际法客体这个事实并不意味着他们在某些情形下不是国际法的直接主体。<sup>④</sup>

**第 291 目 国籍是个人和国际法间的联系** 在个人不是国际法主体而是国际法客体的限度内, 国籍是个人和国际法之间的联系。正是通过国籍的媒介, 个人才能正常地享受国际法存在的好处。这一事实对国际法的全部领域都有其影响。<sup>⑤</sup> 没有任何国籍的个人, 一般地不能享受任何保护; 如果他们受到任何国家的欺侮, 他们是没有任何救济方法的, 因为没有一个国家有权替他们说

① 见第 13 目——1 和第 292 目。

② 见第 167 目——1 甲附注。国际法学会于 1950 年通过一项决议, 其中包括一个对私人的国际会社给予国际地位的公约草案。该公约特别规定, 对这种会社在某些方面应给予不低于给予缔约国领土内其他非营利会社的待遇。

③ 任何国家都可拿捕和惩罚公海上的外国强盗, 交战国可以在公海上拿捕和惩罚破坏封锁和运载禁制品的中立国人, 而他们的本国政府都无权干涉。韦斯特累克认为, 在这些情形下, 个人是国际法**主体**。见第 13 目——1。

④ 见第 13 目——1、第 289 目 第 340 目——12 至 17。

⑤ 见第 294 目。

话。就国际法来说,除了道义的或条约明文规定的义务——特别是在联合国宪章中奉为神圣的尊重人权与基本自由的一般性义务——的约束之外,<sup>①</sup>没有任何约束可以阻止一个国家在任何程度上虐待这种无国籍的个人。<sup>②</sup>另一方面,如果有国籍的个人在国外受到损害,通常只有他们的本国才有权利要求赔偿,个人自己是没有这种权利的。<sup>③</sup>由于这个理由,国籍问题对于国际法是十分重要的。

**第 292 目 国际法和人权** 作者们有时表示这种意见,认为国际法对于个人,无论是在国内或在国外,无论是一国的国民或是无国籍人,都保证他们享有某些普通称为人权的基本权利。这种权利据说包括生命权、自由、宗教和信仰自由,等等。这种意见是否表达各国的实践,是有疑问的。因为,一般都承认,一个国家除依条约承担有义务外,有权任意对待其本国人民和无国籍人,而对待的方式不是国际法通常所过问的事情。

同时,也不能说“人权”学说是和国家实践全无关系的。首先,很明显的,国家必须尊重居留在其领土内的外侨的某些基本权利<sup>④</sup>——虽然常有人说,这些权利不是外侨的国际权利,而是他们国家的国际权利。第二,为保卫被一个国家横加蹂躏的人权而进行人道主义干涉的原则和实践,是时常有人主张并且有时也付诸

---

① 见第 310 目——1 和第 313 目,从这几目可以看到,无国籍人可以成为保护性的国际规定的客体。在这类情形下,任何签字国都有权不顾关于求偿国籍的规则(第 155 目——2)而为无国籍人援引该条约的条款。

② 见第 312 目。

③ 那就是说,没有国际权利。关于受害的外国人在请求本国保护之前必须用尽当地国内救济方法的一般义务,见第 162 目——1。关于求偿的国籍及其限制的规则,见第 155 目——2。

④ 现时情形所产生的似乎有些矛盾的结果是:个人以外侨身分居留在国外时享受某种程度的保护,而国际法却拒绝给予在本国领土内的本国国民以这种保护。



实施的。<sup>①</sup>第三,各种保护宗教的或语言的少数者的条约——如1878年柏林会议所订立条约<sup>②</sup>或第一次世界大战结束后所订立的条约<sup>③</sup>——表示一种趋势,要以国际监督和国际强制的方法去承认一个国家内至少某些部分人民的起码权利。最后,一大批属于人道主义性质的条约,如废除奴隶制度的条约、禁止奴隶贸易的条约、废除强迫劳动的条约、<sup>④</sup>保护无国籍人和难民的条约、<sup>⑤</sup>保障健康和防止戕害健康的条约、<sup>⑥</sup>保证人道的工作条件的条约,<sup>⑦</sup>等等,都证明个人利益和国际法之间的密切关联。虽然以上所述的这些发展在法律上都没有使人类基本权利成为实在国际法的一部分的效力,但是它们对于国际法的这一方面,是不无意义的。联合国宪章一再承认“人权和基本自由”,<sup>⑧</sup>对于这个在法律和政府中久未解决的问题,可能已开始有一个决定性的新转变。在有些情况下——例如在欧洲人权公约中——这种发展已经取得了对国家有拘束力的明白规则的形式。<sup>⑨</sup>

## 第二节 国籍

### 第293目 国籍的概念 个人的国籍<sup>⑩</sup>就是他作为某一国家

① 见第137目。

② 见第340目——2。

③ 见第340目——2至第340目——5。

④ 见第340目——8至第340目——9。

⑤ 见第313目。

⑥ 见本卷附录。

⑦ 见第340目——6。

⑧ 见第340目——11和第340目——12。

⑨ 见第340目——15。

⑩ 法人的国籍主要是国际私法的问题,关于这个问题,各国的态度都受公共政策的考虑的决定性影响。在第一次世界大战期间,这个问题成为特别重要的。

的人民的资格,<sup>①</sup>所以也就是作为该国公民的资格。谁是人民,谁不是人民,是由国内法而不是由国际法决定的。但是,正如1930年关于国籍法冲突的某些问题的海牙公约(见第35目)第一条所载明的,虽然各国根据自己的法律来决定谁是本国的国民,但这类法律只有“与国际公约、国际习惯及普遍承认的关于国籍的法律原则不相冲突”时,<sup>②</sup>其他国家才必须加以承认。国内法可以对各种不同的人民加以区别——例如:享受完全政治权利者,因此称为公民;地位较逊者,因此不称为公民——就国际法而言,<sup>③</sup>一般地说这是不相干的。例如,现时已经废止的1935年9月15日的德国法律曾经区别德国公民籍和德国国籍;前者限于“日耳曼血统或相近血统”的人,只有他们才能享受完全的政治权利。在某些拉丁美洲国家,“公民籍”一词是指一个人的政治权利的总和;一个人可以因受处罚或其他原因而被剥夺这些权利,因而丧失他的公民籍,但他却可以不丧失在国际法意义上的国籍。<sup>④</sup>在美国,“公民籍”和“国籍”二词往往互用,但“公民”照例只指在美国具有完全政治和

① 关于前委任统治地居民的国籍,见第94目——5。

② 因此,一个国家显然没有权利把它的国籍强加于在它的领土内短期居留的外侨或在国外居住的人。例如,美国关于1930年海牙国际法法典编纂会议所作的声明称:“规定国籍的国内法的范围,应认为受对个人及对其他国家的权利和义务的考虑的限制。”一个国家在剥夺某一个人的国籍后,不能违背这个人的意志,再度以它的国籍强加于他,尤其是如果此人居住在国外时为然,不论这样再度强加国籍是采取撤销原来剥夺国籍的行为还是采取其他方法。

③ 除非有关国家对于这些问题的行动自由已经受与另一国家所订立的条约的限制(见第340目——2至第340目——4)。

④ 例如,玻利维亚1945年宪法第四十二条和第四十五条;厄瓜多尔1946年宪法第十五条和第十八条。这些条文规定在某些情形下丧失国籍,在某些其他情形下丧失或停止公民籍。1934年墨西哥国籍法第三十四条和第三十五条规定有以下情形者丧失公民籍(以别于丧失国籍):接受或使用不意味着对某一外国效忠的贵族头衔者;未经国会允许而自愿为一外国政府服务或接受外国勋章者;“在任何外交求偿案件中或在某一国际法院上协助一个外国人或一个外国政府以反对本国者”;等等。

个人权利的人，而其他的人——例如属于不构成联邦各州的领土和属地的人——则称为“国民”。他们对美国有效忠的义务，而且是在国际法意义上的美国国民，但是他们在美国不享有完全的公民权利。<sup>①</sup>在国际上有关系的是他们的广义的国籍，而不是他们公民籍。在英联邦，只有联邦各成员国的公民籍在国际法上是有首要意义的，而“不列颠臣民”或“英联邦公民”的资格，大概只是对有关国家的国内法有意义的。<sup>②</sup>

在某一国家的公民资格的意义上的“国籍”与在某一民族（指一个种族而言）成员资格的意义上的“民族籍”不应混为一谈。例如，按照国际法，英格兰人、苏格兰人和爱尔兰人虽因种族不同而为不同的民族，但就公民资格而言，都属于不列颠国籍。又如，所有波兰人在种族上是属于波兰民族，但曾经在好几世代没有作为波兰公民的波兰人。

**第294目 国籍的功用** 国籍是个人和国际法的利益之间的主要联系。<sup>③</sup>国籍的这种功用，对于在国外的个人，以及对于居住在本国领土内的个人在国外的财产，是很明显的，特别是因为每个国家对其他国家都有一个特殊的权利和一个特殊的义务。那个权利就是保护在国外的本国人民的权利，这个权利是每个国家都有的，而且有时是对其他国家有力地行使的。关于这个问题下面将详加讨论。<sup>④</sup>那个义务就是对于不被准许在外国领土上居留的本国人民<sup>⑤</sup>

---

① 在1940年国籍法第二〇四节中某种人被称“为国民而不称为公民”。1952年国籍与入境移民法大大减少了非公民的国民的数目，但第三〇八节仍为少数出生“在美国边远属地”的人保留这种地位。

② 见第298目——1。

③ 见第291目。

④ 见第319目。

⑤ 见第326目。

在本国领土内予以收容的义务。国家在国际法上并无必须准许外国人居留在它的境内的义务，所以可能由于种种原因发生某些个人遭受所有外国驱逐的情形。被驱逐的人所属的本国有义务接受他们进入本国领土。<sup>①</sup>

**第 295 目 所谓“被保护人”和事实上的人民** 虽然国籍是个人取得国际法的利益的唯一正常途径，但有四种例外情形，<sup>②</sup> 使个人可以受到非本国的国家的国际保护：

(一) 一个国家可以根据国际协定承允在外交上保护另一个国家在国外的公民；在这种情形下，被保护的外国人民称为保护国的“被保护人”。这种国际协定可以订为永久性的，例如，一个小国，如列支敦士登，在某一外国没有外交使节，而在当地住有许多列支敦士登人民的情形；也可以订为暂时性的，例如，在外交关系断绝后，或战争爆发后，交战国通常以在敌国的该国人民的保护事宜，托交一个中立国家。

(二) 一个国家可以对一个被保护国或任何其他受其保护或管辖但不构成它的领土一部分的地区的人民提供外交保护。<sup>③</sup>

<sup>①</sup> 见第 326 目和第 302 目(二)。

<sup>②</sup> 同样地，保护关系的存在——包括英属殖民被保护国在内——并不给予被保护国的人民以保护国的国籍。琼斯对于受英国保护的人下这样一个定义：他们是经常受英国保护的不列颠国民，而他们经常受到保护并不单地由于纯他们的不列颠臣民的地位(广义的“不列颠国民”一词，似乎包括不列颠臣民、受英国保护的人和依照某一英国领土的法律组成的法人)。主要几类受英国保护的人是由于他们和英国的被保护邦(见第 94 目)、英国的被保护地(见第 94 目)或英国的委任统治地(见第 94 目——5)的关系而取得这种地位的。1949 年关于英国的被保护国、被保护邦和被保护人的枢密院令规定：凡在表内所列的被保护国、或被保护邦(见第 94 目)、或联合王国托管领土内出生的人都是英国的被保护人。为了国际法的目的，英国的被保护人和联合王国及殖民地的公民在这种意义上——但只有在这种意义上——是一样的，即：联合王国有权在国外对他们提供保护。在国内法上，他们和外国人不同之点在于他们入籍时比外国人的条件有利；他们不受 1914 年和 1919 年外侨登记法对外国人所加的限制；一般地说，他们不是国籍法上所指的外国人。

<sup>③</sup> 见第 92 目。

(三) 有些国家有时在某些东方国家的领土内对某些本地人——常常是和保护的国家的使馆或领馆有关系或受其雇用的人——提供外交保护。这类被保护的本地人也称为“被保护人”，但也称为保护国的“事实上的人民”。他们的地位是很特别的，是根据习惯和条约的。国际法本身对于他们并无特别的规则。

(四) 以前委任统治地和现在托管地的居民在国外时，受管理当局的外交保护。<sup>①</sup>

**第 296 目 国籍和移民出境** 移民出境是指个人自愿离开本国，他有在国外居住的意思，但不一定有放弃国籍的意思，因此显然，出境移民很可以保留他们的国籍。事实上，移民出境完全是各国国内立法的事项。<sup>②</sup> 每一个国家可以自己规定出境移民丧失或保留他们的国籍的条件。它也可以完全禁止移民出境。而且，只要移民还保留原来国籍，它可以随时要求移民返回故乡。国际法至今尚未以移民出境权给予每一个人，虽然常常有人主张<sup>③</sup> 迁出本国是每一个人的“自然”权利。这是一种道义上的权利，在人权得到国际承认时，这种权利就会得到承认。<sup>④</sup>

**第 296 目——1 出籍权** 和移民出境权不同的是出籍权，那是指一个迁移到国外已经取得或能够取得新国籍的人有效地放弃其原来国籍的权利。这种出籍权虽也有人称为人的自然权利，<sup>⑤</sup>但尚未成为一般惯例。自从 1868 年以来，美国曾一直坚决主张出籍

① 见第 94 目——5。

② 关于外侨的接纳，见第 314 目至第 316 目。

③ 尤其是美国作者是这样主张的。

④ 依照对保加利亚和约(1919 年)和主要协约及参战国的决定，希腊和保加利亚在 1919 年 11 月 27 日签订了一个专约，规定一方的人民属于种族上的、宗教上的及语言上的少数者，得自由迁往对方的领土。

⑤ 美国出席国际法法典编纂会议代表米勒称：“它(出籍权)是人权和人类自由的一个原则。”

权。<sup>①</sup> 1870年,英国在放弃了通常法中的忠诚不可让与性原则之后,也承认了出籍权。<sup>②</sup> 但仍有很多国家认为出籍必须满足某些条件,如履行兵役义务。否认出籍权既侵犯个人自由,也伤害坚持保留不情愿效忠者的国家的尊严,因此完全承认出籍权也许是应由一般国际立法来规定的一个问题。这样就可以消除由于原籍国决定把已在外国入籍的人视为其本国国民而时常引起国际摩擦的原因。完全承认平时出籍权并无损于国家的任何重要利益。1930年关于国籍法冲突的某些问题的海牙公约的规定只触及问题的皮毛;它们相形之下,更加显示了目前情况是有缺陷的。<sup>③</sup>

### 第三节 取得和丧失国籍的方式

**第 297 目 五种取得国籍的方式** 虽然在目前谁是和谁不是一个国家的人民是由国内法决定的,<sup>④</sup> 然而查明按照各国国内法国籍如何取得,是有法律和实际意义的。取得国籍的可能方式有五;虽然国家并不必须承认所有五种方式,但实际上所有国家都承

---

① 同年美国国会两院联合决议的第一句是“鉴于出籍权为一切人的自然的和固有的权利,而为享受生命、自由、追求幸福的权利所必需的……。”显然地,美国所以主张这一个原则,不是没有受到国家对移民入境的需要的影响的。

② 例如寇克曾经在 1629 年定下了这样的规则:“任何人不能放弃他的祖国,也不能宣誓否认他效忠国家的义务”。1870 年入籍法和 1914 年不列颠国籍和外国人地位法根据王家委员会 1868 年的建议完全承认了出籍权。但通常在英国要入籍的人必须提出脱离原有国籍的证件。

③ 该公约第六条规定:有两个国籍的人,其国籍的取得非出于自愿行为者,经一国的许可,得放弃该国的国籍,但以上规定不影响该国得给予更大的放弃国籍的权利的能力。这一条比较空洞的义务经下述的补充规定而成为较有内容的义务:如果这个人在国外有习惯和主要的居所,“并且满足其所欲出籍国家之法定条件者”,前项许可不应拒绝。该公约第七条是关于出籍许可证的规定,其目的在于避免发生已经领得出籍许可证而未能取得新国籍的无国籍情形。

④ 第 293 目所述的情形除外。

认它们。这五种方式是：出生、入籍、回复、灭亡、割地。<sup>①</sup>

**第 298 目 因出生而取得国籍** 第一个而且是最主要的取得国籍的方式是出生；其实，任何其他取得国籍的方式都是例外，因为绝大多数的人是由出生而取得国籍，而且以后也不改变其国籍的。但关于这个问题，各国国内法并无统一的规则。有些国家，如德国，采取以父母国籍为决定因素的规则，<sup>②</sup> 因此，凡是德国人所生的子女，不论是在国内或国外出生的，就因出生而为德国人。按照这项规则，非婚生子女取得他们的母亲的国籍。其他国家，如阿根廷，采取以出生地为唯一决定因素的规则。<sup>③</sup> 按照这个规则，凡在这类国家领土内出生的子女，不论其父母为本国公民或外国人，都为本国人；而即使父母为本国人民，如果子女出生在外国，则为外国人。此外，其他国家，如英国<sup>④</sup> 和美国，采取了混合原

① 1948 年不列颠国籍法承认下述取得联合王国及殖民地公民籍的方式：（一）出生（见第 298 目）；（二）血统（第 298 目）；（三）登记（第 298 目——1）；（四）入籍（见第 299 目）；（五）领土并入于联合王国。

② 即**血统主义**。1945 年 10 月 19 日的法国法令在很大的程度内承认出生地主义为取得国籍的一个补充方法。

③ 即**出生地主义**。

④ 英国通常法关于国籍，曾经几度由制定法加以修改。1949 年不列颠国籍法关于因出生和血统而取得公民籍的问题规定如下：

（甲）**因出生而取得公民籍**：凡在联合王国和殖民地出生的人都是联合王国和殖民地的土生公民，但有以下情形者除外：（一）其父享有外国主权国家驻英使节所享有的免于传讯的权利并且不是联合王国和殖民地的公民者〔“殖民地”一词也包括马恩岛和海峡群岛在内；这些岛屿虽然是英王领地的一部分，但非联合王国或殖民地的一部分（第 33 目）〕；（二）其父为外国敌人和出生于当时由敌人占领的地方者。（在汪曼安（译音）诉澳大利亚联邦案（1952 年）中，法院判称：一个在英国占领期间在德属新几内亚出生的人，不是“出生于英王领地及对英王效忠的范围内”的人）。

（乙）**因血统而取得公民籍**：出生时父为联合王国和殖民地公民的人，是联合王国和殖民地的血统公民。但是如果其父只是因血统而取得联合王国和殖民地的公民籍的，那么除非有下列情形，这种人不得为联合王国和殖民地的血统公民：（一）本人或父出生在被保护国、被保护邦、委任统治地或托管地、或外国的任何地方而联合王国于他出生时在该地方依据条约、领事裁判权条约、特许、惯例等对不列颠人民行使管辖权；

则,因为按照它们的国内法,不但本国人在本国内和在国外出生的子女为本国人,而且外籍父母在它们的领土内所生的子女也为这些国家的本国人。

**第 298 目——1 英联邦内的公民籍** 在英联邦内,由于联邦各国取得了完全的国际独立,因而产生了一些新奇的重要发展。继加拿大于 1946 年通过了加拿大公民籍法之后,1948 年的不列颠国籍法规定:第一,依照该法所规定的方法可以取得联合王国和殖民地的公民籍。<sup>①</sup>第二,该法创设了“不列颠臣民”或“英联邦公民”的地位。这是指联合王国(和殖民地)公民,或依照本法所列举的英联邦国家所制定的法律<sup>②</sup>而成为该国公民的人的地位。这种立法

(二)本人在外国(上述(一)项所称的外国以外的国家)出生,而于出生后一年内在联合王国领事馆登记,或经国务大臣许可逾期登记者;(三)本人出生时父在联合王国政府中为英王服务者;(四)本人在下面(第 298 目——1,附注)所列举的英联邦国家内出生而在出生时未成为该国公民者。这些规定比过去大大扩大了因血统取得国籍的范围。

(丙) **船上和飞机上出生的人**:在经注册的船舶或飞机上出生的人,应认为在船舶或飞机注册地出生。在属于一国政府的未注册的船舶或飞机上出生的人,应认为在该国出生。在未经注册的私人船舶或飞机上出生的事情被认为十分罕有,未加规定。这种人如在联合王国或殖民地领土(包括领水)以内或上出生,是联合王国的土生公民。如果在公海上或公海上空出生,或在外国港口内出生,他们仍然可以是联合王国的血统公民。

美国法律和英国法律在一项重要细节上是不同的,即:外国父母在美国船上所生的子女不取得美国国籍。

1952 年美国国籍法第三〇一节规定:“下述的人在出生时为美国国民和公民:(甲)在美国出生并服从美国的管辖者……”。多数意见似乎认为,在爱丽斯岛出生而其父母正在等待准许进入美国的决定的人,取得美国公民籍。

① 见第 297 目,附注。

② 这些国家是:加拿大(1946 年)、澳大利亚(1948 年)、新西兰(1948 年)、南非(1949 年)、纽芬兰(现为加拿大的一部分)、印度(1949 年)、巴基斯坦(1951 年)、锡兰(1948 年)、南罗得西亚(1949 年)。括弧中的年分是指各国制定国籍法的年分,这些国籍法,一般地讲,等于承认了英联邦公民籍。与英联邦各国的公民不同,爱尔兰公民不因其爱尔兰公民籍而成为不列颠臣民。但是依据联合王国法律,爱尔兰公民不是外国人(1948 年国籍法第三二节第一款)。不列颠臣民而非同时为爱尔兰公民者,依据爱尔兰的法律是外国人。但依据 1935 年爱尔兰的外国人法,爱尔兰对英联邦的公民免除许多外国人所受的限制。



的结果是：一个人只有按照某一英联邦国家的法律成为该国公民，才能够成为“不列颠臣民”（或“英联邦公民”）。“不列颠臣民”（或“英联邦公民”）这个地位的国际意义不很清楚。大概除了象南罗得西亚这样自己没有独立的国际地位的英联邦单位或领土以外，这种“不列颠臣民”或“英联邦公民”的地位在国际法上是没有什么作用的。这就是说——举例来说——除非有经其他国家承认的特殊办法，根据关于求偿国籍的规则，<sup>①</sup> 联合王国通常是无权向加拿大、澳大利亚或任何英联邦中独立国家的公民提供外交保护的。另一方面，由于有关国家的立法，英联邦公民籍在国内法上是有确定的效果的。例如，依照联合王国的立法，英联邦公民不是外国人；他们有权进入联合王国并且有投票权；只要他们经常居住在联合王国<sup>②</sup> 或“在联合王国政府中为英王服务”，他们就有权<sup>③</sup> 经登记而成为联合王国公民。在英联邦某些其他国家，也对英联邦公民给予一些特权，虽然这些特权不一定是这样广泛的。对英王共同效忠的概念大概已不再是英联邦公民的基础——就印度或巴基斯坦这样共和国的国家而言，肯定不是的。就现有情形来说，对英王效忠，与其说是英联邦公民籍的渊源，毋宁说是它的后果。<sup>④</sup>

### 第 299 目 因入籍而取得国籍 除出生外，最重要的取得

① 见第 155 目——2。但英联邦的一个国家可以经另一个英联邦国家的请求对后者的公民给予普通的外交保护。

② 但须符合下述条件，即：他必须在提出申请前一直在联合王国居住十二个月，或者在特殊情形下，经国务大臣斟酌决定，居住期间可以缩短。

③ 在其他英联邦国家不一定如此。例如 1949 年南非公民籍法第八节规定由主管部长斟酌情形办理。

④ 看来，由于 1948 年立法的结果，一个人在英联邦可能先后或同时具有五种地位。例如，一个居住在柔佛（英国的被保护邦）的人是（或者可以是）：（一）土邦统治者的臣民；（二）马来亚联邦的国民；（三）不列颠国民（就他作为英国的被保护人有权在国外受英国保护而言）；（四）如果入联合王国国籍，则成为联合王国公民（具有这个地位并不一定意味着放弃上述各种地位）；和（五）作为联合王国的公民而成为不列颠臣民。

的国籍的方式是广义的入籍。一个出生为外国人的人可以因入籍而取得入籍国的国籍。按照各国国内法,入籍可以通过六种不同的行为而发生,即:(一)婚姻<sup>①</sup>、(二)认知<sup>②</sup>、(三)选

① 1930年关于国籍冲突的某些问题的海牙公约(见第35目)第八条至第十一条,对已婚妇女国籍问题的某些方面有了规定。第八条规定,如果妻依其本国法在与外国人结婚时即丧失其本国国籍,这种效果应以妻取得夫之国籍为条件。第九条对于因夫改变国籍致妻丧失国籍的情形,有类似的规定。第十条规定,夫在婚姻关系继续期间入籍,妻的国籍非经本人同意不发生变更。海牙会议并向各国建议,研究在它们的法律中采取男女平等原则的可能性,特别是以妻的国籍非经本人同意应不受结婚或夫变更国籍的影响的观点来研究。各种妇女团体认为这些规定和建议对于男女平等原则并没有给予应有的承认。但1932年第十三届国联大会向各会员国建议签订该公约,而如果已在该约上签字,就在立法上作必要的修改。1937年该公约开始生效,见第35目,附注。英国在1933年不列颠国籍和外国人地位法中对本国法律曾作重要修改,以实施上述公约第八、九、十条的原则,这种发展由1948年不列颠国籍法(第六节和第一九节)予以完成,总的结果是:在公民籍问题上已婚妇女的地位是和男子一样的。一个为联合王国公民而与外国人结婚的妇女,不丧失她的公民籍,除非她加以放弃。一个与联合王国公民结婚的外籍妇女有权登记为联合王国公民,但须作效忠宣誓。如果她的夫原为外国人但后来成为联合王国公民,也适用这项办法。按照1945年法国国籍法,与法国国民结婚的外国妇女取得法国国籍。但是如果她的本国法允许她保留她的国籍,她可以不取得法国国籍(第三七条和第三八条)。与外国人结婚的法国妇女保留她的法国国籍,除非她加以放弃(第九四条)。如果她的夫被剥夺法国国籍,这种国籍的丧失可以扩及妻和未成年子女,但以他们本属外国籍并保留着其原来国籍为条件(第九六条和第一〇〇条)。在美国,1922年9月22日卡伯法已经废止美国妇女与外国人结婚后丧失美国国籍的规则(关于妇女与没有资格成为美国公民的外国人——如日本人、中国人或印度人——结婚而设的例外,已由1931年3月3日立法予以废止)。1933年12月,第七届泛美会议通过了妇女国籍公约,该公约实际上只有一条,即规定各缔约国关于国籍的立法和实践不得因性别而有所区别。

依据1922年美国卡伯法,外籍妇女在该法生效后与美国公民结婚者,或其夫经入籍而成为美国公民者,都不因此而取得美国公民籍;但她在美国居住一年后,不须等待通常所规定的五年,就可以入籍。1940年国籍法规定,与美国公民结婚的人,“如果满足了入籍法律的一切条件,并紧接在提出入籍申请前,曾与其美国公民籍的配偶在婚姻关系中居住美国一年以上……”,可以按照简便方法入籍。1952年入境移民和国籍法第三一九节规定,任何人,其配偶为美国公民,如本人经合法准许入境长期居住,并连续在美国居住三年以上者,得准其入籍。该节并详细规定这种要求入籍的人及其配偶的其他居住条件。在某些情形下,例如受美国政府雇用,或受从事对外贸易的美国公司或法人雇用,或受美国根据条约或法律参加的国际组织雇用,则免除居住条件。

② 我们认为1926年非婚生子女认知法并未将这个规则采入英国法,因此并不

择、(四)取得住所、(五)被任命为政府官吏、(六)申请获准。最后一种入籍是狭义的入籍,将在第303目至第307目中详加讨论。

**第300目 因回复而取得国籍** 第三种取得国籍的方式是所谓回复。原为一国根据出生取得国籍的人民由于在国外入籍或其他原因而丧失其原来国籍,但在满足某种条件后,可以恢复他的原来国籍。这称为国籍的回复,以别于入籍;取得国籍人是恢复了他的原有国籍。<sup>①</sup>

**第301目 因灭亡和割让而取得国籍** 第四种和第五种取得国籍的方式是征服后的灭亡和领土的割让;被灭亡和被割让的领土上的居民,由于灭亡和割让,当然取得获得该领土的国家的国籍。这些取得国籍的方式是习惯国际法所确定的方式;第219目和第240目已经详加讨论。

**第302目 丧失国籍的方式** 虽然目前各国自己决定什么是构成个人丧失国籍的理由,<sup>②</sup>但这个问题是与国际法直接有关的。按照事理,应该说有五种丧失国籍的方式,虽然并不是一切国家都完全承认所有五种方式。这些方式是:解除、剥夺、期满、放弃、<sup>③</sup>和替代。

---

使不列颠籍的父在国外所生的外籍非婚生子女在后来被认知时当然入籍。象1926年非婚生子女认知法那样一个只适用于英格兰和威尔士的法律,大概不可能使一个对整个帝国适用的法律,如1914年不列颠国籍和外国人地位法(经1918年和1922年修正),扩大范围。1948年不列颠国籍法第二第三节规定:一个非婚生子女后来因本生父母结婚而被认知,应视同从1949年1月1日或结婚之日(两日期中较晚的日期)起的婚生子女。

① 例如,1948年不列颠国籍法第一四节规定:已婚妇女在本法制定前由于结婚或在婚姻关系继续期间停止为不列颠臣民者,应认为在本法开始前曾为不列颠臣民。

② 但见第313目。

③ 以“放弃”一词代“选择”。

(一) **解除**——有些国家给予它们的人民以要求解除国籍的权利。如果准予解除,被解除国籍的人就丧失国籍。

(二) **剥夺**——例如,按照有些国家——如意大利——的国内法,一个公民未经其主权者的许可而加入外国政府或军队服务,他的国籍就被剥夺。第一次世界大战后,苏俄、意大利、土耳其、德国和若干其他国家<sup>①</sup>都通过法令,使各该国很多人由于长期连续居住在国外、不忠、或其他理由而丧失国籍。<sup>②</sup>很多国家的立法承认剥夺国籍的许多理由。例如 1952 年美国入境移民和国籍法规定,有下述原因者,无论是入籍公民,还是土生公民,均丧失国籍:参加外国武装部队或在这种武装部队中服役;在一个外国的政治选举中投票,或参加一次决定一块外国领土的主权的选举或公民投票;战时从美国武装部队中逃跑;对美国犯有任何叛逆行为;为战时逃避兵役而离开美国管辖范围或留在美国管辖范围以外。<sup>③</sup>剥夺国籍会造成无国籍状态,因此应认为是一种退步。这种办法并不是重大的国家利益所必需,这一点从下述事实就可以看出:除了极其无足轻重的例外情形以外,其他国家的法律(例如 1948 年不列颠国籍法)都没有这样的规定。<sup>④</sup>

(三) **期满**——有些国家以立法规定:它们的人民离开本国而在国外居留至相当时期者,其公民籍即告消失。<sup>⑤</sup>

---

① 例如:波兰于 1938 年,罗马尼亚于 1938 年和 1941 年,法国于 1940 年。

② 关于这些法令是否解除各该国接受被其他国家驱逐出境的本国人民的国际义务问题,见第 326 目。关于入不列颠籍的撤销问题,见 307 目。

③ 第 349 目。

④ 例外的情形是关于入籍的人;只有在极少见的情形下才实行这种办法。

⑤ 例如,1952 年美国国籍法第三五二节规定:一个入籍的人,如果连续在其原籍国或其出生地所在之国家居住三年或任何一个或数个外国连续居住五年,即丧失其国籍。该法规定,为政府服务、或为国际组织服务、或任何美国商业、科学或慈善组织

(四) **放弃**——例如,有些国家——如英国<sup>①</sup>——一方面宣告外国籍父母在其领土内所生的子女是它们的根据出生取得国籍的人民,虽然依照其父母本国法他同时也是该国的人民;另一方面给予这些子女以成年后声明希望不继续为该国公民的权利,而这种愿作外国人的声明,当然产生丧失国籍的效果。

(五) **替代**——按照很多国家的法律,一个人一旦在外国入籍,他的本国国籍就当然消失,但是,有些国家并不反对本国公民除已有的国籍外取得另外一个国籍。例如,按照 1948 年不列颠国籍法,在外国入籍并不造成国籍的丧失,虽然该法允许有关的公民放弃他的联合王国和殖民地的公民籍。<sup>②</sup> 另一方面,1952 年美国国籍法则规定,在外国自愿入籍,产生丧失美国国籍的效果。

正如按照有些国家的国内法本国人在外国入籍后就消失其本国国籍一样,按照国际法,被征服或被割让的领土上的居民,由于

---

的代表而居留在外国的情形为例外。1948 年不列颠国籍法第二〇节第四款也有类似的规定,但在居住期限和该法律的适用方面不那样严峻。特别是,除非国务大臣认为剥夺一个人的国籍是有益于公共事业的,他不应当这样剥夺。而且连续居住的效果可以用每年向英国领事馆进行登记的方法予以抵消。英国法院不承认在战时敌国以法令变更国籍,以图使它的人民成为无籍人或中立国人民。

① 1948 年不列颠国籍法一般地规定,凡成年并有行为能力的联合王国和殖民地的公民同时又为另一英联邦国家的公民或任何一个外国的国民者,得声明放弃其联合王国和殖民地的公民籍,从而丧失公民籍。但如果这种声明是在联合王国从事战争的期中作出的,国务大臣可以不予登记。关于禁止英国人在一个与英国作战的国家里入籍的普通法规则并不受 1948 年国籍法第一九条准许放弃公民籍的广泛规定的影响。见第 306 目,附注。

② 第一九节(一)。法律上这一变动的理由显然是因为在外国入籍不一定是由于对原来的公民籍缺乏感情,而往往是由于不应加以深责的业务上的原因。但是,法律上的这种改变是表明了一个事实,即:与时常有人提到的说法相反,国籍法并不是和一个法律体系的基本观念那样密不可分,以致不能根据国家和国际利益的考虑而予以变更。例如,在英国,任何人不得放弃其英国国籍这一规则(见第 306 目,附注)曾被称为是普通法的一条基本原则。1870 年,这个规则被放弃,以便准许英国人在外国入籍,但以自动丧失英国国籍为条件。1948 年法律放弃了这个条件。

征服和割让,即成为兼并该领土的国家的人民,而其旧有国籍就因被新国籍替代而消失。<sup>①</sup>

#### 第四节 入籍

**第 303 目 入籍的概念及其重要性** 狭义的入籍——以别于因婚姻、认知、选择、设定住所、接受政府职务而当然入籍(见第299目)——可以界说为:一个国家根据一个外国人的申请、经过一个正式行为而接受该外国人为公民。目前国际法对于这一点没有规定任何规则,但是国际法承认每一个国家有以入籍增加其人民数目的权力。<sup>②</sup>

**第 304 目 入籍的客体** 入籍的客体总是外国人。有些国家只许无国籍的外国人入籍,而他们之所以无国籍是因为他们从来没有作过另一个国家的公民,或者因为他们已经放弃、或被解除、或被剥夺其本国的公民籍。但是其他国家也准许仍有外国国籍的外国人入籍。大多数国家,如英国,<sup>③</sup>只准许在该国已有住所的、已在该国居住相当时期的、和有意永久在该国居住的外国人入籍。虽然每一个外国人都可以入籍,但是按照大多数国家的国内法,任何外国人没有要求入籍的权利;入籍是一个政府自由决定的事情,一个政府可以拒绝外国人入籍而不说明任何理由。<sup>④</sup>

<sup>①</sup> 见第301目。关于被割让领土内居民有保留其旧国籍的选择自由,及关于第一次世界大战后和约所引起的国籍变更,见第219目。

<sup>②</sup> 1928年5月,在阿普斯托力蒂斯诉土耳其政府案中,法国土耳其混合仲裁法庭判称:一个国家所核准的入籍的效果应由其他国家予以承认。

<sup>③</sup> 受雇于英国政府的人不在此例。美国法律规定,在美国陆军中光荣服务四年后,即使从未在美国居住,也可以自愿入籍。

<sup>④</sup> 在这个问题上,美国过去的法律对于不同种族的外国人作不同规定。但1952年美国国籍法第三一一节规定:“一个人成为美国入籍公民的权利不得因种族、性别或

**第 305 目 入籍的条件** 入籍如果得到了准许, 就使一个外国人成为公民。但是入籍国可以自由决定在它认为适宜的任何条件下准许入籍。入籍并不一定给予外国人以与根据出生取得国籍的公民完全相同的权利。例如, 按照美国宪法第二条, 入籍的外国人永远不能当选为总统。入籍的不列颠臣民有权享受根据出生取得国籍的不列颠臣民所享受的一切权利、权力和特权, 并担负这样的不列颠臣民所担负的一切义务和责任。<sup>①</sup> 但在某些方面这是受 1948 年国籍法的规定限制的。例如, 一个入籍的臣民可以因不忠或长期住在外国而被剥夺国籍。<sup>②</sup> 1952 年美国国籍法在这些问题上对入籍的人更加歧视。<sup>③</sup>

**第 306 目 入籍对旧有国籍的影响** 既然目前国际法不包含任何关于入籍的规则, 入籍对旧有国籍的影响就完全是属于有关各国的国内法的事情。有些国家——如 1948 年以前的英国<sup>④</sup>——的法律规定, 该国的任何人民在外国入籍, 就丧失其旧有国籍;<sup>⑤</sup>

已婚的理由加以否认或削减”。在美国, 入籍申请提出后的程序是司法性质的。与英国不同, 入籍的准许不是行政方面自由决定的事。美国最高法院以刚够多数的票数所作的一项有趣的判决称: 自承为良心反战者, 如果拒绝作关于保证反抗国内外敌人以保卫美国的那一部分誓言, 便没有入籍的资格。该案被 1946 年吉罗诉美国案所推翻。

① 但有一例外: 在某种情形下 (见第 307 目), 英国政府得剥夺入籍的不列颠臣民的不列颠国籍; 但对根据出生取得国籍的不列颠臣民却不能这样作。

② 见第 307 目, 附注。

③ 见第 302 目, 附注。

④ 一直到 1870 年入籍法制订以前, 英国是维持“任何人不能放弃其祖国”的规则。与这个规则相反的规则是: “不得强迫任何人放弃其国籍, 也不得强迫任何人保留其国籍”。

⑤ 1914 年法第一三节。但在与英国作战的国家入籍者不丧失其英国籍。在那种情形下, 入籍行为便等于叛国。保有不列颠国籍和另一国籍的人在通常情形下有权作愿为外国人的声明以解除其不列颠国籍; 但在英国从事战争时不能作这种声明, 以便“完全成为敌国人民”, 或 (可能地) 完全成为中立国人民。然而, 英籍妇女与敌国国民在战时善意的结婚是有效的, 而不是犯罪行为, 并且按照 1914 年法律第十节, 这种婚姻使该妇女丧失不列颠国籍而取得敌国国籍。见第 302 目。

其他国家则未遵从这个原则。无论如何,一个在外国入籍的人,如暂时或永久地回到其原来国家,则对于他在外国入籍前在其原来国家内的行为或不行为,仍应担负责任,这点是没有疑问的。

**第 307 目 在英国的入籍问题** 目前英国<sup>①</sup>关于入籍<sup>②</sup>的法律是 1948 年不列颠国籍法。申请人必须满足关于本人在英国领土内居留期限或为英王政府服务期限、关于品行和英语知识、以及关于将来居留或为英王政府服务的意愿等若干条件。<sup>③</sup>入籍证书的发给完全由内务大臣自由决定。经入籍人请求,内务大臣可以

---

① 关于在美国的入籍问题,见第 304 目,附注。

② 狭义的入籍不应与通过取得盖有国玺的“客民入籍”特许状的办法的入籍混为一谈。在 1914 年不列颠国籍和外国人地位法第二十五节中明白规定,该法中各项规定不应影响英王陛下颁给客民入籍证书。这一个使外国人成为不列颠臣民的办法是根据一个极古老的成例,而这个成例现在虽然仍是合法的,但已多年不用,大概将来不致再用。1948 年国籍法未提及这个问题。

③ 按照 1948 年国籍法,外国人入籍的主要条件如下:在紧接着提出申请前十二个月内一直居住在联合王国,或在联合王国为英王服务,或一部分时间是第一种情形,一部时间是第二种情形;在紧接着上述十二个月以前的七年中在联合王国或任何殖民地、被保护国、或联合王国托管领土居住,或为英王服务,或一部分时间是第一种情形,一部分时间是第二种情形,总算起来时间不少于四年;品行端正,有充分的英语知识,愿意在联合王国或任何殖民地、被保护国、或联合王国托管领土居住,或愿意参加或继续为英王服务,或为联合王国所参加的国际组织服务,或受雇于在联合王国或任何殖民地、被保护国、或联合王国托管领土内设立的会社、公司或团体而为其服务。

**入籍证书的撤销**——在 1915 年 1 月 1 日以前,关于入籍证书的撤销没有任何规定,但 1914 年、1918 年和现行的 1948 年的法律(第二〇节)授权内务大臣自由决定(但如下面所述,须经司法性质的调查),根据不同的理由,撤销入籍证书;这些理由略述如下:(甲)用积极的或消极的欺诈方法取得该证书;(乙)对英王陛下不忠;(丙)战时与敌人交往;(丁)在发给证书五年内,曾被英国法院判处徒刑一年以上;(戊)连续在外国居住七年,除非在这期间曾(一)为英国政府服务,或为英王陛下任何部分的领地的政府所参加的国际组织服务,或(二)每年在联合王国领事馆登记,表明愿意保留其联合王国和殖民地的公民籍。但该法规定,国务大臣除非认为一个人继续为公民对公共利益有损,不得剥夺他的公民籍。该法又规定,为对一个人施行惩罚而以命令剥夺他的公民籍时,必须把拟议中的措施通知他,并告诉他采取措施的理,并事先把案件提交由一个具有司法经验的人主持的调查委员会审查。



将他的未成年子女的姓名列在入籍证书内；而该子女于成年后(二十一岁)可以声明愿为外国人而终止为不列颠臣民。

## 第五节 双重国籍和无国籍

**第 308 目 双重国籍和无国籍的可能性** 由于国际法现时对于国籍的取得和丧失，除了因灭亡和割让而取得和丧失国籍这一点外，没有任何具有一般拘束力的规则，又由于各国国内法对这个问题有很多不同之处，必然的结果是：一个人可能有两个以上国籍，也可能没有任何国籍。所以这里所要讨论的问题是：双重<sup>①</sup>国籍是怎样发生的；双重国籍人的地位；无国籍是怎样发生的；无国籍人的地位；最后，因双重国籍和无国籍而产生的困难的补救办法。

**第 309 目 双重国籍是怎样发生的** 一个人可以自知地或不自知地、有意地或无意地，具有双重国籍。每一种取得国籍的方式都可能产生双重国籍。甚至出生也可以使一个子女有双重国籍。例如，每一个由德国父母在英国所生的子女都同时取得英国和德国国籍，因为按照英国国内法他是英国人，按照德国国内法他是德国人。非婚生子女的认知可能产生同样的结果。例如，一个德国人的非婚生子女，生在英国，母为英国人，按照英德两国的法律都是不列颠臣民；但是，如果该非婚子女出生后，他的父和母结婚而且仍在英国居住，那么，按照德国法律，该非婚生子女即为其父所认知，因而取得了德国国籍，但不丧失其不列颠国籍。狭义的入籍往往是造成双重国籍的原因，因为一个人可以在一个国家申请和

---

① 也可能是多重国籍。

获得入籍，而并不因此丧失他的本国国籍。<sup>①</sup> 1948年以后英国就是这样。<sup>②</sup>

**第310目 双重国籍人的地位** 双重国籍人在外交语言中称为“混合人民”。这类“混合人民”的地位很困难，因为两个不同的国家都认为他们是自己的人民，因此同时要求他们效忠。如果两国之间发生战争，对这些人将造成不可调和的义务冲突。<sup>③</sup> 这些国家之中每一个国家在国际上都有权把这类个人认作它本国的人民，但是它们不能相互提出要求，因为每一个国家都是正确地认为他是它的人民。但对第三国而言，每一个国家都是这个人的主权者，因此在第三国内它们都可以对这个人行使保护权。另一方面，第三国对双重国籍人可以把看作他所效忠的两国之中任何一国的人民。

**第310目——1 海牙国际法法典编纂会议与双重国籍** 双重国籍所产生的麻烦，特别因1919年和约所造成的国籍变更而更为显著；<sup>④</sup> 这可能是1930年海牙国际法法典编纂会议对于这问题的若干方面能够获致协议的原因之一。关于国籍法冲突的某些问题的公约（见第35目）明白宣称，对于具有两个以上国籍的人，各该国家都可以视为其本国国民（第三条）；一国对于它的一个国民

---

① 见第310目和第310目——1。

② 见第302目。

③ 在川北（译音）诉美国案（1951年）中，美国上诉法院判决一个兼有美国和日本国籍的被告犯有叛国罪。他的叛国活动是在一个日本战俘营中虐待美国战俘。从判决书中可以看出，他的叛国活动的性质是该案中的一个决定性因素。又在赖斯诉尼科耳斯案（1947年）中，法院对于一个被迫在另一个国家陆军中服役的双重国籍人，不剥夺其国籍。

④ 在1812年，当时英国仍保持出生的不列颠臣民不能丧失其国籍的规则，因此强迫在美国入籍的英国人服兵役；这成为两国之间发生战争的原因之一。在十九世纪中美国和普鲁士之间也常为了类似原因发生争端。

的外交保护不得对抗该国民的另一个国籍所属的国家（第四条）。公约还规定，有一个以上国籍的人在第三国时，应视为只有一个国籍。公约特别规定，第三国应仅承认他经常和主要居住的国家的国籍，或与他事实上关系最密切的国家的国籍（第五条）。这样，公约实现了所谓有效国籍原则。公约规定，如果一个人非因本人自愿行为而具有双重国籍，他可以在他所愿放弃的国籍所属的国家准许下放弃两国籍中的一个国籍，但除该国法律另有规定外，如果他在国外有经常的居所，则不得拒绝给予核准（第六条）。双重国籍兵役议定书规定：① 具有两个以上国籍的人，如果有如第五条所说的意义下的一国的有效国籍，应免除在其他国家内的兵役义务，但可能丧失这些国家的国籍（第一条）。② 其次，议定书规定：如果具有两个以上国籍的人依据两国中任何一国的法律得于成年时放弃该国国籍，他应于未成年时免除该国兵役（第二条）。③最后，议定书规定，如果一个人按照一国的法律丧失该国国籍并已取得另一国国籍，他在其丧失国籍的国家应免除兵役义务（第三条）。

**第311目 无国籍是怎样发生的** 一个人可以自知地或不自知地、有意地或毫无过失地，成为没有任何国籍的人。甚至出生也可以使一个人成为无国籍人。例如，一个英国籍的母亲在德国所生的非婚生子女，实际上就没有国籍，因为按照德国法律，他不取得德国国籍，而按照英国法律，他也不取得不列颠国籍。又例如，

---

① 该议定书已由英国、美国、巴西等国批准，现已发生效力。

② 1930年11月1日挪威与美国之间的条约规定，在缔约国一方领土内出生的人，如父母为缔约国另一方的国民，而本人具有两国国籍，而且他的经常居所是在他的出生地国，他在另一国领土内暂时居留时就不负服兵役或任何其他效忠行为的义务。

③ 在最后文件关于国籍的部分中，有以下的建议：（一）各国应制订法律，使具有一个以上国籍的人在非居住地国有放弃国籍的便利；（二）因入籍而取得外国国籍即丧失原有国籍的原则应予以实现。

无国籍的父母在德国所生的子女,按照德国法律,都是无国籍的。但是无国籍也可能在出生后发生,例如,由于受惩罚或其他原因而国籍被剥夺的结果——见第302目(二)。所有丧失原有国籍而尚未取得另一个国籍的人,事实上都是无国籍的。

**第312目 无国籍人的地位** 无国籍人既无国籍,他们借以取得国际法利益的主要联系<sup>①</sup>就不存在,因此就国际法而言,他们是得不到保护的。他们的地位有如在公海上行驶而不挂任何国家的旗帜的船舶一样,这类船舶是同样不享受任何保护的。实际上,在大多数国家,无国籍人多少是和外国人民一样看待的。如果他们受到虐待,<sup>②</sup>除了联合国宪章中关于人权和基本自由的规定之外,<sup>③</sup>国际法依其现时的情形,是无法援助他们的,<sup>④</sup>除非他们的地位在条约中有明文规定;在这后一情形下,每一个缔约国就可以不管求偿国籍的规则<sup>⑤</sup>而取得保护他们的权利。

**第313目 关于无国籍的条约规定** 国际法关于外交保护的规则是以下述见解为根据的,即:国籍是保证个人的权利在国际上获得保护的必要条件。既然如此,允许无国籍的存在,就必须认为是国际法的这一部门的一个严重缺陷。现时有一个日益增长的趋势,要以国际公约来减少发生无国籍情形的可能性,或者,如果这

① 见第291目。

② 一国强迫无国籍的个人入籍或离开该国,不能认为是一种虐待。

③ 见第340目——12。

④ 关于人道主义的干涉,见第137目和第292目。1919年以前犹太人在罗马尼亚的地位就是一个例子。按照国内法,他们除极少数例外都被视为外国人,以便避免1878年柏林条约第四十四条的后果;该条规定,罗马尼亚不得以宗教理由剥夺它的任何人民的权利。但这些犹太人既非任何其他国家的人民,罗马尼亚就强迫他们服兵役,而且实际上在一切方面任意地对待他们,而没有任何其他国家可以对他们行使保护权利。见第293目。但在1919年12月9日,罗马尼亚依据与主要的协约及参战国家所签订的条约,承允不经任何手续立即承认无国籍的犹太居民为罗马尼亚人民。

⑤ 见第291目,附注。

一点做不到,则要减少无国籍人的地位的困难。

1930年海牙国际法法典编纂会议<sup>①</sup>通过了若干规定,以求减少发生无国籍情形的可能性:

(一) **由于出籍许可证而发生国籍的丧失**——关于国籍法冲突的某些问题的公约<sup>②</sup>规定,一个国家颁发出籍证后,并不发生丧失该国国籍的效果,除非领得出籍证的人具有另一个国籍或取得另一个国籍。

(二) **已婚妇女**——该公约对这个问题的规定,在第299目附注中已经提及。

(三) **子女的国籍**——该公约规定:子女不因父母入籍而取得父母的国籍者,应保留他们现在的国籍(第十三条);子女的父母不可考、或无国籍、或国籍不明者,应具有其出生地国的国籍;如果收养导致国籍的丧失,则国籍的丧失应以被收养人取得收养人的国籍为条件(第十七条)。

(四) **特殊情形**——关于无国籍的特别议定书<sup>③</sup>规定,在一个不能仅因出生的事实而取得国籍的国家里,一个出生在该国家领土内的人,如果其母具有该国国籍,而其父为无国籍或国籍无可考,应取得该国国籍(第一条)。

(五) **无国籍后果的减轻**——最后,在关于无国籍的特别议定书中,<sup>④</sup>对于进入外国后被剥夺国籍以致成为无国籍的人有所规定。该议定书规定,如果这类人长期贫困<sup>⑤</sup>或被判徒刑一个月

---

① 该会议一致通过一项建议,大意是:各国在规定国籍问题时,应努力尽可能减少发生无国籍的情形。

② 见第35目和310目——1。

③ 见第35目。

④ 见第35目。

⑤ 然而,即使在这种情形下,他的本国如果答应担负救济费,还可以拒绝收容。

以上,经所在国的请求,其原来国家必须予以收容。

同时,为了改善特定类型的无国籍人的境遇,过去曾经尝试过各种办法。例如,在1933年10月28日关于难民国际地位的公约中,<sup>①</sup>各缔约国对于1926年和1928年协定中所说明的俄国、亚美尼亚和类似的难民,承担一些确定的义务。<sup>②</sup>它们同意:发给这些难民以所谓“南森护照”;除为公共秩序和安全的理由外,不驱逐经常居住在各该国的难民;给予他们在法院进行诉讼的自由并准予免除在某些情形下对外国人适用的相互原则。<sup>③</sup>第二次世界大战后,由于难民问题经常发生,于1951年7月25日通过了一个难民地位公约。该公约适用于下述情况:(甲)按照过去关于难民问题的条约和协议被认为难民的人;(乙)由于在1951年1月1日以前发生的各种事件的结果,并且由于有因种族、宗教、民族、属于某种

应予注意的是:这个议定书的规定由于意图对政治避难者(这一类人是最容易受到剥夺国籍的影响的)庇护权的原则加以干扰,可能是要受到反对的。该议定书至1945年尚未生效。

① 英国于1936年10月加入该约。

② 以前,难民救济工作曾于1925年移交给国际劳工局,1930年又重新移交给国联秘书处。1931年1月19日国联行政院批准了关于南森国际难民的规约;按照盟约第二十四条的规定,该局被置于国联指导之下(见第167目——8)。依据1936年第十七届大会的决定,该局于1939年解散。

③ 关于来自德国的难民的地位,于1936年7月4日签订了一个类似的协定。这个临时协定为1938年2月10日签订的公约所代替。1939年该公约扩充适用于奥国难民。1933年9月,国联第十四届大会依据荷兰政府的建议,决定德国难民问题由国际合作予以处理。1939年以后,在“办理国际联盟保护下的难民事务的高级专员”之下成立了一个新机构。1938年7月埃维昂会议的结果,成立了一个政府间难民委员会。1946年12月,联合国大会通过了国际难民组织的组织法;该组织替代了政府间难民委员会。这个组织的主要目的是把为数约一百五十万的难民和失所的人遣送回国、给予法律保护以及使其重新定居。1946年10月签订了一个协定,规定关于对政府间难民委员会所照顾的难民发给旅行证书的事项。国际难民组织于1952年终止活动,它的业务由联合国难民高级专员办事处接管。大会于1950年就已通过了高级专员办事处规约。与国际难民组织工作有关的,可以提到1950年关于失踪者与死亡宣告的公约,该公约的目的是简化各缔约国关于这个问题的司法程序。

社会团体或政治意见而会遭到迫害的有根据的恐惧，因而羁身于其国籍所属的国家之外，并且不能利用、或基于这恐惧而不愿利用该国家的保护，或者本无国籍并由于上述事件的结果而羁身于原居住国之外，因而不能或不愿返回的任何人。该公约包含有保护难民不因种族、宗教、或来源国而受歧视的规定，并规定难民有宗教自由和与外国人平等的待遇——除非公约规定有更有利的条件。后一规定包括：在有关给予外国国民就业权利方面给予难民以最惠国待遇；对于在一国居住满三年或有配偶或子女具有当地国籍的难民，在取消为保护本国劳工而对外国人所加限制方面给予最惠国待遇。公约还规定，关于从事农业、工业、商业、自由职业、教育等方面的权利，至少应有与外国人同样的待遇。公约规定，在初等教育、配给制度、公共救济及社会保险等方面，应与本国国民同等待遇。如果难民是直接从其生命和自由遭受危险的国家来的，不得因其非法入境或出现而加以惩罚。公约还规定有禁止驱逐出境的保证，特别是驱逐到难民的生命或自由遭到危险的国家去。<sup>①</sup> 如上面所提到的，该公约不适用于由于 1951 年 1 月 1 日以后发生的事件的结果而成为难民的人。而且，各缔约国自己决定是否把公约适用于欧洲以外的难民。

**第 313 目——1 无国籍状态的取消** 以上所述的<sup>②</sup> 关于减少发生无国籍情形的机会的尝试，不但表现了一种要想消除一个对各国政府造成麻烦和对个人造成很大痛苦的原因的愿望，并且也承认了一个事实，即：只要国籍是个人同他根据国际法所应享受

---

① 到 1951 年底该公约经下列各国签字：奥地利、比利时、哥伦比亚、丹麦、德意志联邦共和国、以色列、列支敦士登、卢森堡、荷兰、挪威、瑞典、瑞士、土耳其、联合王国和南斯拉夫。

② 见第 313 目。

的权利的保护之间的联系,<sup>①</sup>那么,国际法允许无国籍状态存在,是既不合逻辑,也有损人类尊严的。从1930年海牙公约的若干规定可以看出,<sup>②</sup>使关于由出生、婚姻、入籍及其他方式取得国籍的法律具有某种程度的统一性,使无国籍状态不致发生,对于各国的重大利益并无妨害。近年来各国除国内法上原有的许多严峻的刑罚以外,又加上以不忠或其他理由而剥夺一个人的国籍作为惩罚的办法;<sup>③</sup>这种办法如果加以废弃,同样也是对各国的重大利益没有什么妨害的。取消无国籍状态的措施,也许最好依下述两个原则加以尝试:(一)每一个人都有享受其出生地国国籍的权利,除非在成年后声明愿意采取由于血统而可能取得的另一个国籍;(二)不得以剥夺任何人的国籍<sup>④</sup>作为惩罚,也不得以任何其他理由——如婚姻——而认为一个人已经丧失其国籍,除非同时此人有效地取得了一个新国籍。这两个原则是国际法委员会于1953年所草拟的关于消除无国籍状态和减少无国籍状态的公约草案的指导原则。<sup>⑤</sup>这两个公约草案表现了许多国家为减少或消除由于它们的

① 见第291目。

② 第310目——1

③ 见第302目(二)。大多数国家把剥夺国籍的惩罚办法只适用于入籍的人民(用取消入籍的方法),这种限制就引起一种解释,认为入籍的人民较根据出生取得国籍的人民是负有更严格的效忠义务的。显然,在大多数情形下,受影响的人是居住在国外的,剥夺他们的国籍时并未顾到他们当时居住的国家的正当利益。关于为保障这些利益中的某些利益所作的努力,见第313目(五)。

④ 世界人权宣言(见第340目——14)规定(或许有些自相矛盾地):“人人有权具有一个国籍”,并且“任何人不得被无理剥夺其国籍”。因为,剥夺即使不是无理的,也可能造成无国籍状态,因而可能造成有效地否定国籍权的结果。

⑤ 除了一些细节外,这两个公约草案是完全一样的。草案第一条规定:在缔约国领土内出生、非取得该国籍即无国籍的儿童,应于出生时取得该国的国籍。第五条规定:如果缔约国的法律规定一个人的身份改变,如结婚、认知或收养,会使其丧失国籍,这种国籍的丧失应以取得另一个国籍为条件。第六条第一款规定:放弃国籍不产生丧失国籍的结果,除非放弃国籍的人已经有或已经取得另一个国籍。第六条第三款



立法而产生的无国籍状态的原因而有意识地采取的办法；在这个限度内，这两个公约草案是把很大一部分的现行实践编纂为法典了。<sup>①</sup>

## 第六节 外国人的入境与庇护权

**第 314 目 外国人入境的许可** 除了根据特殊的通商、友好等条约以外，国家不能主张它的国民有进入外国领土或在外国领土内居住的权利。接受外国人是一种自由决定的事项；<sup>②</sup> 每一个国家由于它的属地最高权，有权拒绝外国人于它的全部或一部分领土之外。

### 第 315 目 在某种条件下接受外国人 很显然，如果一个国

广泛地规定：任何人不得因离境、在外国居留、没有登记“或任何类似的理由”而丧失其国籍，以致成为无国籍人。第七条和第八条规定了最常见的无国籍的原因，即国籍的剥夺。第七条规定：各缔约国不得以剥夺本国国民的国籍作为惩罚手段，如果这样会使他们成为无国籍的话。第八条禁止缔约国以种族、伦理、宗教或政治理由剥夺任何人或任何一群人的国籍。关于作为无国籍状态的一个常见原因的领土变更，第九条规定：新国家或取得新领土的国家应给该领土上的居民以该国国籍，除非这些人因选择或其他理由保留他们的原有国籍，或已经有或已经取得另一个国籍。这两个公约草案包含有实现公约义务的详细条款，特别是为此目的在联合国内成立一个个人可以直接向其申诉的特别机构，和一个经上述机构请求后有权接受控诉的仲裁法庭。

① 有些国家的法律采取了一些规定，使在所有或大多数实际情况下消除了无国籍状态。例如，1948 年不列颠国籍法，除了有关撤销入籍人国籍（第 307 目，附注），和因长期住在国外且不登记而丧失国籍（第 307 目，附注）这些次要例外以外，几乎使无国籍状态无发生的余地。1952 年，曾经有人代表联合王国声称：自从 1945 年以来只发生了三次撤销入籍人国籍的事件。有些国家——如法国（1945 年法律）——规定：因不忠而剥夺国籍须以取得另一个国籍为条件。在有些国家（如乌拉圭和瑞士）规定，如果取消国籍造成无国籍状态，则不许取消。另外一些国家制定了法律，使无国籍人便于取得他们的国籍。例如，1950 年的瑞典法律规定，在瑞典出生并一直在瑞典居住的无国籍人“有成为瑞典国民的无条件的权利”。

② 某些国家对某些民族和种族的移民实行歧视待遇，例如，美国和澳大利亚联邦。1943 年 12 月美国废除了它的排华法。

家可以完全不需要接纳外国人，那么它就可以只在某种条件下接纳他们。<sup>①</sup> 大多数国家对意图在该国定居的和只在该国旅行的外国人加以区别；外国人未经请求并获得特别许可不得在国家定居，然而对于所有只作旅行的外国人，除了警察和签证规则的限制外，国家是对他们开放的。

**第 316 目 所谓庇护权** 每一个国家对于所有在它的领土内的人，不管是本国人或外国人，都行使属地最高权；这一事实就排斥了外国对其在另一个国家的领土内的国民行使权力。<sup>②</sup> 因此，一个外国，对于一个在本国被追诉而进入于其国境的人来说，至少暂时是一个庇护所。如果没有引渡条约作相反的规定，任何国家根据国际法都没有义务拒绝这种逃犯入境，或者，如果已经入境，将他驱逐或交给追诉的国家。相反地，许多国家总是坚持它们有权给予庇护，如果它们愿意这样作的话。<sup>③</sup> 所谓庇护权肯定地不是外国人所具有的一种向其所进入以逃避其他国家追诉的国家要求给予保护与庇护的权利。因为，这种国家是可以不答应这种要求的。

---

① 1926 年 5 月，国际联盟在日内瓦召集了一个关于护照规则的会议。现在有许多专约规定在缔约国所发护照上取消签证。1929 年 6 月 12 日，关于制定移民过境证的协定规定：在某些条件下各缔约国允许移民通过他们各自的领土，而他们的护照不需要领事签证，也不加以任何管制或征收交通税。该协定于同年 9 月 12 日对于十三个原始签字国开始发生效力。

② 见第 128 目。

③ 1933 年 12 月泛美会议所通过的政治庇护权公约第三条规定：政治庇护权既是一种属于人道主义性质的制度，它不受相互原则的限制；任何人都可以要求这种政治庇护权的保护，不问他是属于什么国籍。美国以不承认庇护原则为国际法的一部分为理由，未在该约上签字。1946 年第一届联合国大会肯定了庇护原则对于失所的人之中的“奎斯林和叛徒”也适用。苏联主张这种人无权受联合国保护，但这个建议被拒绝。这对战争罪犯是不适用的。1951 年 7 月 25 日的难民地位公约（见第 313 目）对于有下述严重嫌疑的人不适用：（甲）曾犯破坏和平罪、战争罪或违反人道罪；（乙）曾在庇护国以外犯有严重的非政治罪；（丙）曾作违反联合国的宗旨与原则的行为。世界人权宣言第十四条第二款也有同样的规定（第 340 目——14）。

有些国家的宪法明文规定对因政治原因被追诉的人给予庇护权,<sup>①</sup>但现在还不能说这种权利已经成为文明国家所承认的“一般法律原则”,因而构成国际法的一部分。世界人权宣言第十四条也没有给予任何这样的权利,<sup>②</sup>该条规定:“人人有权在其他国家寻求和享受庇护以避免迫害”。该宣言无论如何不是一个有法律拘束力的文件,它也没有给予受庇护的权利。<sup>③</sup>只要使人权不受迫害或其他损害的有效的国际保护还不是国际法的一部分,那么,这样做是符合原则的,即:承认庇护权,并把人的生命和自由的神圣看成比由于不得不接受大量被迫害的难民所引起的经济等方面的麻烦更为重要。<sup>④</sup>目前所谓庇护权可能不过是每一个国家允许一个被追诉的外国人进入其领土和在其领土内居留,受它的保护,因而给他以庇护的权力。这样的外国逃犯享受庇护国的客遇;但是为了追诉国家的利益,对他加以监视,甚至把他拘禁于一个地方,也许是必要的。因为防止居住在国家领土内的人用对另一国家组织敌对远征队的方法或用准备伤害其他国家的元首、政府人员或国家财产等普通犯罪的方法危及其他国家的安全,是每一个国家的义务。<sup>⑤</sup>

---

① 例如:1946年法国宪法的序言;1947年意大利宪法第一〇条;1949年德意志联邦共和国宪法第一六条。

② 见第304目——14。

③ 这也可能是1939年8月4日蒙得维的亚政治庇护公约第一条的意思,该条规定:对于在该约所规定的情况下被追诉的人而言,“各缔约国领土内给予的庇护是不可侵犯的”。

④ 1950年国际法学会巴思会议的决议规定,各国遇这种情形,有义务互相磋商,以便采取共同行动以尽人道的责任。

⑤ 见第127目——1。国际法学会1950年决议明白规定:为了尽人道责任而在其领土内给一个人以庇护的国家,不因此担负由于任何其他住在其领土内的外国人的活动而引起的责任以外的任何国际责任。

## 第七节 外国人入境后的地位

**第 317 目 外国人受属地最高权的约束** 一个外国人，除非他是属于享受所谓治外法权一类的人，于进入一个国家时就立即受该国家的属地最高权的约束，虽然他也同时仍然从属于他的本国的属人最高权。因此，他是在他所居住的国家管辖权之下的，<sup>①</sup>并且就他在该国领土上所作的一切行为，对该国负责。<sup>②</sup>他在居住期间应对他所居住的国家效忠。并且，曾经有人主张：一个外国人如果在离开他所曾经居住过的国家的领土时接受该国的保护——即向它请求并接受使他有权享受外交保护的护照——就应继续对该国效忠，并对于他在外国所犯的叛国罪负责。如果由于公共灾害——如发生火灾或传染病——的结果而实行某些行政性的限制，这些限制可以对一切外国人和本国人同样执行。但是，除了涉及一切外国人的管辖权和单纯的当地行政措施之外，对于旅行的因而仅暂时居留于领土内的外国人和永久或长期居住的外国人必须加以区别。国家对于后一类的外国人具有较广泛的权力。它可以要他们缴纳捐税，<sup>③</sup>甚至于必要时可以强迫他们在与本国公民同样条件下在当地警察或当地消防队服役，以维持公共秩序和安

---

① 在艾斯勒索美国案(1948 年)中，法院判称，一个外国人象本国公民一样，有在国会委员会中作证的义务。

② 1929 年 11 月 5 日至 12 月 5 日曾在巴黎举行一个会议，目的在通过一个关于外国人和外国企业的待遇的公约。但该会议并未通过任何公约。

③ 双重征税和逃税问题曾受到国际联盟所指派的一个专家委员会的注意。1945 年 4 月 16 日，英美两国签订了两个以减轻双重征税的害处为目的的重要专约。第一个是关于所得税的；第二个是关于遗产税的。两个专约都以居所为主要的征税标准。例如，专约规定，一个居住在英国的教员去美国讲学，如果不超过两年，应在美国免纳讲学的所得税。

全。另一方面,一个外国人并不从属于当地国家的属人最高权。因此,除非得到他的本国的同意,<sup>①</sup>不得要求他在当地国家的陆军或海军服役,<sup>②</sup>也不得象一个本国公民一样随便给予任何待遇。<sup>③</sup>

必须着重指出:外国人对于其在战时被敌国暂时占领的领土上所作的任何不法行为,应向当地国家负责。一个可资说明的例子是德贾格尔诉那塔尔检察长案。<sup>④</sup>德贾格尔是南非共和国的一个公民,但于南非战争爆发时在那塔尔定居。1899年10月,英国军队从他居住的那塔尔的一部分地区瓦士班克撤退,该地被布尔军队占领了六个月。他加入了布尔军队并担任各种职务,一直到1900年3月,他才赴德兰斯瓦,不再参加战事。1901年,他受审

① 在英国,依据1942年盟国(战时兵役)法,盟国国民在某种条件下必须按照国民兵役法服役。在此以前,劳工及国民兵役部部长曾依据防务条例第五十八号甲的规定,颁布若干国际劳工队令。看来,在制订1942年法律和颁布1941年各种命令以前,曾经和各有盟国政府订立过协定。美国在第一次世界大战期间曾经迫令已声明愿为美国公民的外国人(所谓作声明的外国人)服兵役,而各国对于这种作法曾经提出抗议。依据1941年12月核准的国会法律,一切在美国居住、年龄在二十岁至四十五岁之间的男子,都必须受陆海军训练和参加服役。但该法律规定,中立国国民得以外国人资格申请免役,而这种申请就使该外国人不再能成为美国公民。1952年美国入境移民和国籍法第三一五节甲款规定,如果一个外国人以身为外国人的理由自己申请免除或解除在武装部队中服役,应永远没有资格成为美国公民。1953年,法国为了对据说美国所实行的办法进行报复起见,制定了一项法律,规定在法国居住一年以上的外国人,有义务在法国服兵役,如果他的本国采取同样的办法的话。在波莱特斯诉澳大利亚联邦案(1945年)中,澳大利亚高等法院认为它不得不执行一项澳大利亚国会通过的而它承认为违反国际法的法律,该法律强迫外国人在澳大利亚的武装部队服役。1939年4月的法国命令规定,无国籍人和在法国享受避难权利的外国人,都应依照1938年7月11日规定战时组织全国力量的法律,承担法国国民所承担的一切义务。

② 见第127目。

③ 关于无歧视的抗辩,见第155目——4。1945年,意大利最高法院判称:意大利与委内瑞拉断绝外交关系,并无停止实施规定外国人平等待遇的意大利民法的效力。

④ 1907年。在英王诉诺伊曼案(1949年)中,被告是一个居住在南非的德国人,他原在南非陆军中服役,后来被德军俘虏,他就穿上德军制服,并为德军服务。他被判为犯有叛国罪。

讯,被判为犯有叛国罪,并被处以五年徒刑和五千镑罚金,或于不缴纳罚金时,延长徒刑三年。

**第 318 目 在若干亚非国家内的外国人** 直到最近以前,外国人从属于当地国家的属地最高权的规则对于相当数目的国家是有例外的,理由是它们的制度较大多数欧、美国家和日本的文化为低劣或与它们的文化不同。<sup>①</sup>许多国家和一些亚、非国家订立条约(有时称为“领事裁判权条约”),其结果使它们的人民于进入这些亚、非国家之后仍然完全受他们本国的管辖,由本国领事通常根据其国内法——例如英国根据 1890 年的国外管辖权法——的规定对这种侨民行使管辖权。在日本的领事裁判权于 1890 年废除;在土耳其的于 1914 年(这是对于中欧国家而言,它们承认土耳其单方废除)和 1923 年废除;<sup>②</sup>在暹罗的于 1927 年废除;<sup>③</sup>在波斯的于 1928 年废除。<sup>④</sup>至于中国,按照 1921 年华盛顿限制军备会议的一个决议,各有利益关系的国家的代表于 1920 年在北京集会并提出

---

① 日本曾以一种所谓永租权形式给予外国人以免除普通征税的特权,这种特权不等于治外法权。由于日本和有关外国分别订立协定的结果,该项特权于 1937 年已大部分废除。

② 1914 年 9 月,土耳其宣布自同年 10 月 1 日起废止与外国订立的许多条约或“领事裁判权条约”,而且按照 1923 年洛桑条约第二十八条的规定,各缔约国承认“在土耳其的领事裁判权条约在一切方面完全废止”。该条约附有:(一)“关于居住、商业、管辖权的条件的专约”,其中规定有关对在土耳其的外国人的管辖权的若干重要规定(见第 147 目——1 所述的荷花号案,该案即涉及该专约的第十五条);(二)“土耳其政府关于司法制度的声明书”,依照该声明书,土耳其承允在至少五年的期间内接受该政府从国际常设法院提出的法律家——均为第一次世界大战中中立国的国民——名单中选出的“若干欧洲法律顾问”为土耳其民事、商事和刑事法院的观察员。德国于 1917 年,苏联于 1921 年放弃在土耳其的领事裁判权。在叙利亚、巴勒斯坦和伊拉克的领事裁判权条约也已经废除。1931 年 3 月 4 日英国和伊拉克的司法协定规定,在某些保证下废止 1924 年 3 月 25 日的司法协定所设立的有利于外国人的特殊司法制度。

③ 这是一系列条约订立的结果。

④ 但以一个专约所规定的某些保证为条件。

了一个在华领事裁判权报告,其中有关于最后放弃在华领事裁判权的若干建议。<sup>①</sup>后来中国与比利时、意大利、波兰和丹麦等国家缔结条约,规定在某些条件下废除领事裁判权。1929年12月,中国政府发布了一个命令,声明从元旦起“凡侨居中国之外国人民现时享有领事裁判权者,应一律遵守”中国政府的“法令规章”。虽然有些有利益关系的国家曾经在原则上愿意放弃和领事裁判权有关的权利,但是并没有采取有效办法废除领事裁判权。1943年1月11日,英、美两国分别与中国签订条约,放弃在中国的领事裁判权。其他国家也跟着签订类似的条约。

关于埃及,1937年以前的情形是:在民、商事件上以及对于某些违警事件,大多数在埃及的外国人都受一些国际法院——称为混合法院——的管辖,而关于刑事案件,他们则受他们本国法院的管辖。在1936年8月埃及与英国签订同盟条约后,1937年4月在蒙特勒举行了一个会议,这个会议于1937年5月8日签订的一项专约中同意废止领事裁判权条约,但规定了一个十二年的过渡时期,在这个期间内某些涉及外国人的案件由埃及人和外国人合组的混合法院审理。<sup>②</sup>因此,现在可以说,除了埃及的过渡制度以及若干不甚重要而非常复杂的例外如马斯喀特和阿曼之外,领事裁

---

① 关于1869年设立的上海会审公廨,1926年8月31日签订的临时协定规定,除条约所规定涉及可以请求领事保护的权利的案件外,江苏临时省政府所设立的法院应代替上海公共租界的会审公廨。依据1930年2月17日的另一个协定,临时法院又被中国政府所设立的地方法院和一个高等法院分院所代替。关于在华的外国租界,见第171目(三)。

② 继蒙特勒专约废除埃及的领事裁判权条约之后,英、法两国于1937年7月29日签订了一个专约,废除英国在法属摩洛哥的领事裁判权以及法国在桑给巴尔的领事裁判权。美国至今没有承认法属摩洛哥和西属摩洛哥以及在马斯喀特的领事裁判权的废除。在摩洛哥美国侨民权利案(1952年)中,国际法院不同意下述的见解,即:在摩洛哥领事裁判权和其他与领事裁判权有关的权利,是以习惯和惯例为根据而和条约所产生的权利有所不同的。

判权已经成为过去的事情了。

**第 319 目 外国人和他的本国的保护** 虽然外国人在进入一国的领土时立即从属于该国的属地最高权,但是,他们仍然受他们本国的保护。依据一个普遍承认的国际法的习惯规则,每一个国家对于在国外的本国公民享有保护的權利。与这权利相适应的,就是每一个国家对其领土内的外国人有依照某些法律规则 and 原则给予待遇的义务。<sup>①</sup> 这里的问题只是:在什么时候和怎样行使这种保护权。就国际法而言,国家并没有保护它的居留在外国的公民的义务。这是由每一个国家自由决定的事情。虽然国外侨民依据国内法可能有要求本国保护的權利,然而,依据国际法,他是没有这样权利的。有时由于政治的原因,国家在某些情形下拒绝对国外侨民行使保护权。尽管如此,如果一个国家的人民的人身或财产在国外遭受了损害,不论这种损害是当地国家所作的,还是当地国家的官吏或公民所作而当地国家不进行干涉以补偿其损害,<sup>②</sup> 前一国家是有权行使保护权的。这种权利可以用几种方法来行使。例如,如果一个国家的人民在国外遭受损害,该国可以通过外交途径坚持对作侵害行为者按照当地法律加以惩办,并于必要时向受害者赔偿损失。<sup>③</sup>

**第 320 目 给予外国人人身和财产的保护** 由于每一个国家享有保护国外侨民的权利,和每一个国家有给予其领土内的外国人以某种照顾的相应义务的结果,一个外国人如果具有某一国籍,就不能在外国被排除于法律之外,而必须对他的人身和财产加以

① 见第 320 目至第 322 目。

② 见第 151 目至第 167 目。关于个人到国际法庭进行诉讼的权利,见第 289 目。关于国家就外国公债问题对本国公民的保护权,见第 135 目(六)和第 155 目—1。关于保护外国人免于财产被没收,见第 155 目——4。

③ 关于“加尔沃”条款的效力,见第 155 目——1。



保护。外国人的本国依据它的保护权，可以要求允许他入境的国家给予这样的保护，而该国也就不得以未给本国人民以同样保护为理由而加以拒绝。因此，依据国际法，每一个国家至少必须允许外国人在人身和财产安全方面<sup>①</sup>和本国人民在法律前面平等。<sup>②</sup>一个外国人的身和财产特别不应受当地国家的官吏或法院的侵害。<sup>③</sup>例如，警察如果无正当理由就不能逮捕外国人，海关官员对待外国人必须有礼貌，法院对外国人必须公平合法。

**第 321 目 对外国人的待遇可以自由决定到什么程度** 除了人身和财产的保护以及法院对外国人根据当地国法律所享受的权利必须予以平等保护之外，每一个国家可自由决定对外国人的待遇，除非这种自由决定权受了国际条约的限制。<sup>④</sup>例如，一个国家可以禁止外国人从事某种职业或行业；它可以禁止外国人持有或继承不动产；它可以象英国在过去以及自从第一次世界大战以来

---

① 关于在实行国有化和没收时对外国人的财产的待遇问题提出不歧视的抗辩，见第 155 目——4。1934 年 12 月 12 日，国际常设法院在英国与比利时之间的奥斯科尔·钦案中判称：对于一个外国人的既得权的尊重，并不意味着国家有义务不给予本国国民以特别利益而能使外国人因而遭受损失。

② 关于应该以外国人与本国国民平等待遇为标准，还是外国人应有权享受按照一般文明标准的待遇的问题，见论无歧视的抗辩的第 155 目——4。在 1929 年 8 月 2 日的英法协定中，两国同意，除一些次要的例外以外，对于在各该国领土内受战争损害的缔约他方的国民给予补偿。1934 年，柏林“种族健康法院”判称，外国人有义务依照防止遗传性疾病的法律而受强迫绝育。

③ 关于对外国人援用“国家行为”的抗辩，见第 148 目，附注。外国人的起诉权的基本性质，在 1929 年北卡罗来纳州最高法院所判决的伯杰诉史蒂芬斯案中的下述有力的一段话中得到了说明：“如果不许一个外国公民在我们的法院中诉请和获得损害赔偿，那是与国家友好状态不相符合的，也是战争的一个原因。”一个加拿大财政法院判称，一个外国人可以向英王提出权利请愿书。1933 年威斯康星州最高法院判称：一个非法入境的外国人不能在法院中提起诉讼，但麻萨诸塞州最高法院却作相反的判决，它说：“非法入境的外国人必须生存。按照事理之常，他们必须订立生存所必需的普通契约。”

④ 有些国家对于不同种族的外国人予以差别待遇。

所作的那样,强令外国人登记以便管理,等等。第一次世界大战以前,一般趋势是逐渐给予入境的外国人以与本国国民同样的待遇,但政治权利和义务当然除外。<sup>①</sup>例如,除了不能为英国船舶的一部或全部的所有人之外,在英国住所的外国人,是被当地法律实际上象英国公民一样看待的。但是,现在已经不是这样了。例如,1919年的外国人限制(修正)法所规定的许多限制之中有:外国人不得持有联合王国内的任何引水区域的引水证书,不得在联合王国注册的英国商船上任船长、大副、轮机长,或任英国渔船的船长或助手,<sup>②</sup>或充任英国的文官。在现在经济国家主义的时代,实际上所有国家的限制都是更为严格的。<sup>③</sup>

**第322目 离开外国** 因为一个国家对于境内的外国人仅有属地最高权而没有属人最高权,所以,只要外国人已经履行了当地义务,如交付捐税、罚款、私人债务等,一个国家在任何情形之下都不能阻止外国人离开它的领土。一个外国人离开一个国家时,可以按照本国国民所应遵守的同样条件携去他的财产,不得对他的离开征税,也不得对他所携去的财产征税。<sup>④</sup>自从十九世纪初以来,已不再有所谓“外侨遗产没收权”;这是国家在过去时常行使的没收死亡的外国人所遗留在国家领土内的全部财产的权利的名称。<sup>⑤</sup>

① 1940年7月美洲国家外长会议的最后文件有些意义含糊而且夸大其辞地宣称:公认的禁止外国人享受和行使严格的政治权利的原则,意味着禁止外国人在其居住的国家领土内从事政治活动。1934年的乌拉圭宪法包含着一个不平常的条款,规定公民资格不是选举权的一个先决条件,凡在乌拉圭居住满十五年的人都有选举权。

② 这些一般性的限制是有例外的。

③ 例如1931年10月的阿富汗宪法规定,外国人在阿富汗“绝无权利”拥有土地。1929年11月19日瑞士与英国的换文规定对彼此国民相互给予失业救济。

④ 即所谓“移民出境税”。1928年2月第六届美洲国际会议通过的关于外国人地位的公约是对外国人待遇的一般原则用条约加以规定的一个例子。

⑤ 比“外侨遗产没收权”较轻的是“外侨遗产出境征税权”,即不没收死亡的外国人的财产,而于外国继承人将财产移走时予以征税。

但是, 如果一个国家对死亡的本国公民遗留于其领土内的财产征收遗产税, 如英国依据 1894 年财政法以及以后的立法所作的那样,<sup>①</sup> 那么, 对于在它领土内死亡的外国人也同样可以征收这种税。

## 第八节 外国人的驱逐出境

**第 323 目 驱逐外国人的权力** 国家驱逐外国人出境的权利是得到一般承认的。<sup>②</sup> 至于外国人是来暂时访问的, 还是为职业或业务的目的已经在该国的领土内取得住所而定居下来的, 是没有关系的。高度尊重个人自由和嫌恶政府的专横权力的国家, 当然不会轻易地驱逐外国人。例如, 直到 1919 年 12 月, 英国政府, 除了在战争期间或遇急迫的国家危难或重大紧急状态以外, 如果没有法院的建议或国会立法明文规定这种驱逐, 是没有权力驱逐即使最具有危险性的外国人的。

另一方面, 无可否认的是, 特别是在被驱逐的外国人居住在驱逐的国家内已经相当时期, 而且在该国家内已经从事业务的情形下, 被驱逐的外国人的本国依据它的保侨权利, 可以向驱逐的国家提出外交交涉和质问驱逐的理由。<sup>③</sup> 虽然一个国家可以自由行使驱逐的权利, 但是它不应滥用这种权利, 专横地进行驱逐。<sup>④</sup>

---

① 英国对于从来未在英国居住过并死于英国以外的外国人在英国遗留的动产也征收遗产税。

② 1933 年 7 月 29 日, 英国、印度和法国三国政府签订了关于驱逐在某些英、法东方领土上的外国人的协定。

③ 1928 年 2 月 22 日的泛美外国人地位公约规定: 国家为了公共秩序和安全的理由可以驱逐外国人出境(第六条)。这条规定尽管很广泛, 但是似乎同时意味着驱逐外国人不应是专断的。

④ 见第 155 目——1 甲。在包弗罗案中, 仲裁员说: “行使驱逐出境权利的国家,

**第 324 目 驱逐外国人的正当理由** 由于这种情形, 有哪些正当理由可以驱逐外国人, 这个问题是很重要的。国际法上没有关于驱逐外国人的详细规则, 因此一切都视具体情形而定。理论和实践都正确地对战时驱逐和平时驱逐加以区别。一个交战国可能认为驱逐在它的领土内的所有居住或暂留的敌国人民是适宜的。虽然这样的驱逐是非常苛刻而残酷的, 但是, 一般的意见认为这种驱逐是有理由的。<sup>①</sup> 另一方面, 关于平时驱逐, 作者们的意见以及国家的实践都很有分歧。<sup>②</sup> 驱逐外国人的国家几乎不会承认自己没有正当的理由。一个外国人多少是在别国作客, 这是不可否认的事实; 而在什么情形下客人会使主人感到讨厌的问题是不能用定立一套规则的方法而一成不变地予以答复的。但是, 自由决定与专横决定之间的界线虽然是有弹性的, 但是确实存在的, 而

必须于需要时向国际法庭陈述驱逐的理由, 而且如果理由不充分, 或未提出任何理由, 必须接受其后果。” 1934 年 12 月, 当南斯拉夫为了据称匈牙利当局参预恐怖活动而驱逐大批匈牙利人出境以为报复时, 它解释称: 鉴于南斯拉夫国内有大批失业人民, 这些被驱逐的人只是根据定期许可证居住在南斯拉夫的。1934 年上西里西亚仲裁法庭在它所判决的霍赫鲍姆案中判称: 如果驱逐出境是基于公共安全的理由, 该法庭通常就不审查国家主管当局的决定。1940 年 1 月, 一个美国巡回上诉法院拒绝政府驱逐一对波兰夫妇到当时在德国占领下的波兰的请求。法院认为, 在这种情形下, 驱逐就成为“不人道的和令人震惊的”。但美国近来的立法准许以各种理由对外国人进行驱逐, 不管他在美国居住了多久; 如: 改变住址没有登记或通知, 藏有猎枪而无执照, 入境两年之内和美国配偶离婚, 以及许多其他理由。有些国家的法院, 包括美国法院在内, 常常表示不愿对有住所的外国人行使驱逐权。在美国 (根据兑洛维斯的告诉) 诉戴维斯案中, 汉德法官表示了下述意见: “不论他 (指外国人) 的罪名有多么严重, 对他来说, 驱逐出境就是放逐, 而放逐是一切文明人民所一致同意废弃的一种可怕的惩罚。其实, 这对任何人都会是这样……。” 在澳大利亚, 如果外国人已经在澳大利亚居住三年以上, 就不得在判罪后驱逐出境。

① 见下卷, 第 100 目。

② 1892 年国际法学会在日内瓦举行会议, 通过了关于准许外国人入境和驱逐出境的规定四十一条, 并在第二十八条中列举了平时驱逐出境的九种正当理由。在这些理由之中, 大部分——如判决有罪——肯定是正当的理由, 但其他理由则是不无疑问的。

且在有疑问时应该由一个公正不偏的机关决定这个界线是否已经越过。随着各国中专制观念逐渐消灭，而保证个人自由和言论自由的真正立宪制度正在进展，驱逐外国人——特别是因政治理由而驱逐外国人——将愈来愈少。在许多国家的立法和司法实践中，人们愈来愈不愿意轻易地核准将政治避难者驱逐到可能受到政治迫害的国家去。这种驱逐政治避难者的权利也可以用条约加以限制。<sup>①</sup>

**第 325 目 怎样执行驱逐** 驱逐出境至少在理论上并不是一种刑罚，不过是一种以政府命令指令一个外国人出境的行政措施。因此，驱逐出境必须以当时情况和案件情形所许可和要求的那种抑制和容忍态度来执行，特别是如果所驱逐的是一个有住所的外国人。被驱逐的外国人的本国依据它的保护国外侨民的权利可以要求这种抑制和容忍。但是，这只是对于第一次驱逐而言的。如果被驱逐的外国人自动离境，或在离境以后未获准许又返回境内，就可以把他逮捕、惩罚和强制押解到边界。<sup>②</sup>

**第 326 目 押解出境与驱逐出境不同** 在有些国家里，警察常将贫无所依的外国人、外国的无赖游民、没有合法证件的可疑的外国人、受刑期满的外国罪犯等，不经任何手续逮捕起来，押解到

---

① 见第 313 目——1。

② 驱逐出境通常是驱逐到原来的国家。在美国（根据胡达克的告诉）诉乌耳案中，美国法院判称，该申请人是波兰人，无权要求被驱逐到加拿大去。在第二次世界大战期间，美国法院在某些案件中命令将被驱逐者——被敌国占领的国家的国民——交给他们的流亡政府的当局。例如，在莫莱蒂斯诉第兰尼案中，一个希腊人从美国被驱逐到英国去，理由是希腊的流亡政府在英国。在斯坦尼修斯基诉华金案中，一个美国区法院于 1948 年判称：被以不良外国人的理由拘捕的申请人是一个无国籍人，找不到任何国家收容他，因此不应予以驱逐。1952 年美国入境移民和国籍法授权司法部长，如果依照他的意见（不是依照过去的法律所规定的准司法调查之后的意见），一个外国人将会受到肉体的迫害，可以暂时不予驱逐。

边界去。虽然这种押解出境——常被称为外侨遣回权——在实质上和驱逐出境是没有多大差别的,但形式上却有很大的不同,因为驱逐出境只是发表一个出境命令,而押解出境则是强制将外国人押走。被押解出境的外国人的本国有接受他们的义务,因为正如上面所提及的,一个国家不能拒绝接受它在国外被驱逐的国民。<sup>①</sup>

### 第九节 引渡

**第 327 目 不存在引渡的法律义务** 引渡是一个被控诉或被判罪的人由他当时所在的国家把他交给另一个认为他在其领土内犯了罪或对他判罪<sup>②</sup>的国家。虽然格老秀斯主张、每一个国家对于曾在外国犯罪而现在该国领土内的人都有处罚或交给追诉的国家的义务,而且在大多数情形下,这样做对文明人类是有重大利益的,但是,这样一个规则并未为各国所采取。相反地,各国却总是从属地最高权出发而坚持它们给予外国人庇护的权利;如果有特殊的引渡条约,这些条约所规定的情形当然是例外。因此,现在并没有任何习惯国际法的普遍规则要求引渡。

**第 328 目 引渡条约的兴起** 但是,由于近代文明肯定地要求把引渡罪犯作为常规,一些国家之间就订立了许多条约,规定罪犯应予引渡的各种情形。按照这些条约,以较重的罪名(政治罪除外)被追诉的人,如果未在当地受惩罚,事实上就一定被交给追诉的国家。但是这样解决引渡问题的方法,只是十九世纪的产物。在十八世纪以前,虽然许多国家由于特殊条约规定,或无条约规定而由于自愿,时常彼此交出政治逃犯、异教徒,甚至出境移民,但是

<sup>①</sup> 见第 294 目。

<sup>②</sup> 注意 1870 年英国引渡法第一〇节和第二六节明文包括已判罪的犯人。

引渡普通罪犯的情形则几乎没有发生过。到了十八世纪,情形开始变化,因为当时邻近国家之间的条约常常除了规定引渡政治犯、阴谋叛乱者、逃兵等以外,规定普通罪犯的引渡。法泰尔于1758年已经能够断言:杀人犯、放火犯和窃贼都是经常由邻近国家之间彼此引渡的。然而,在十八世纪,各国之间并没有订立特殊的引渡条约,当时也没有订立这样一般性条约的必要,因为交通不象现在这样发达,逃犯很难逃到邻近国家之外的外国领土上去。但是,到了十九世纪,随着铁路和横渡大西洋的汽船的出现,交通开始大大地发展,罪犯利用了这种机会逃到遥远的外国去。到了这时,由于这种情形,各文明国家就不得不认为,彼此经常交出普通罪犯是对它们共同有利的。因此,特殊的引渡条约成为必要,而且也有缔结普遍性的引渡条约的广泛趋势。<sup>①</sup>

**第329目 关于引渡的国内法** 但是有些国家不愿意将引渡条约的缔结和引渡案件的程序完全交由政府自由决定。<sup>②</sup>因此,它们制定特殊的国内法,列举可以准许和请求引渡的罪名,并同时规定引渡案件的程序。这些国内法成为缔结引渡条约的基础。在制定这种引渡法律的方面,第一个国家是1833年的比利时,然而该法在一个世代以上的时期中,是绝无仅有的。一直到了1870年,英国才效法比利时。英国的舆论多年来是反对引渡条约的,认为引渡条约对于个人自由和国家庇护政治犯的权利有很大的危害。

---

① 1902年第二次泛美会议产生了一个引渡条约,经十二个国家签字,但未批准。1927年,泛美国际法学家委员会所采用的布斯塔曼特的国际私法法典草案,曾经将引渡问题包括在内。1933年12月,出席第七届泛美会议的国家缔结了一个引渡公约,许多签字国,包括美国在内,都曾予以批准。布赖尔利和查理·得·维歇为国联国际法法典编纂委员会提出的报告,则认为规定整个引渡问题的一个一般国际公约是不可能的。

② 在英国,依据普通法,英王无权逮捕一个逃犯并将他交给外国审判,因此必须通过立法。

因此,在1870年以前,英国只有少数引渡条约,而且这些条约在许多方面都规定得不充分。但在1870年,英国政府顺利地使国会通过了一个引渡法。这个引渡法曾在1873年、1895年、1906年和1933年几次修正,成为英国和其他许多国家之间订立引渡条约的基础。<sup>①</sup>没有引渡法律而且它们的成文宪法对于引渡也没有什么规定的国家,是让它们的政府按照自由决定订立引渡条约的。在这些国家里,即使没有引渡条约,政府通常是有权引渡的。<sup>②</sup>

**第330目 引渡的客体** 既然引渡是一个被控诉或被判罪的人从他所在的国家交给另一个他被认为在其领土内犯了罪或被判了罪的国家,因此,引渡的客体可以是任何人,无论他是一个追诉的国家的人民,还是一个被请求引渡的国家的人民,或是一个第三国的人民。虽然许多国家,例如法国和德国,曾经采取不引渡本国人民给外国而由它们自己惩治在国外犯严重罪行的本国人的原则,<sup>③</sup>其他国家,例如英国,并不采取这样的原则。因而,如果没条约作相反的规定,对于被认为在国外犯了可引渡的罪行的本国人民和其他国家的人民不加任何区别。例如,1879年,英国曾将在提罗尔杀妻后逃回英国的一个英国人土维尔交给奥地利,在奥地利被判罪处绞。<sup>④</sup>引渡的客体是一个被认为在国外犯罪的人,不论

① 将罪犯引渡给外国,不应与将逃犯从英帝国的一部分交还给另一部分,或与美国各州之间的罪犯解送混为一谈。前者是1881年逃犯法所规定的。

② 关于战犯的引渡,见对德和约(1919年)第二二八条、德国(魏玛)宪法第一一二条和下卷第257目——1,附注。关于在第二次世界大战后被控为战犯的人的引渡,见下卷,第257目——1。

③ 例如,德国(魏玛)宪法第一一二条。1931年9月的南斯拉夫宪法明文规定本国国民不得引渡(第二十条)。

④ 该案特别值得注意,因为英国刑法是适用于英国人民在国外所犯的谋杀或误杀罪的。虽然英国准备引渡在国外犯罪的本国人民,但是,在有些情形下,因为有关引渡条约包含了本国人民不得引渡的条款而不能引渡。例如,在关于引渡阿尔弗里德·多马斯·威尔逊的案件(1877年)中,威尔逊曾于1877年在苏黎世行窃,瑞士要求交



他作犯罪行为时他的身体是否在犯罪行为地国的领土内。<sup>①</sup>

如果某一个人按照引渡条约是必须引渡的,但按照被要求引渡的国家的国内法不得予以引渡,这就引起国际法和国内法的冲突。<sup>②</sup>

**第 331 目 可引渡的罪名** 一个国家除非受引渡法律的拘束,可以准许引渡它认为适宜的犯任何罪名的人。<sup>③</sup>同时,一个国家除非受引渡条约的拘束,可以拒绝引渡犯任何罪名的人。具有引渡法律的国家都遵照它们的引渡法律订立引渡条约,并在引渡条约中指明它们所愿意准许引渡的一切罪名。<sup>④</sup>一个人的行为如果不是按照被请求引渡的国家的刑法和请求引渡的国家的刑法都

出,但因 1874 年英瑞条约包含这样一个条款而不得予以拒绝。为了避免这样不令人满意的结果,此后英国与外国订立的引渡条约就通常包含一项条款,规定缔约国不得被迫引渡本国人民。直到 1906 年,因为 1876 年英法引渡条约第二条禁止引渡本国国民,英国不得不拒绝把一个英国人引渡给法国。但是,1908 年的专约重新改订了 1876 年条约的第二条,使拒绝引渡本国国民成为任意的。在瓦伦丁诉美国案(1936 年)中,美国最高法院将 1909 年引渡专约第五条中“缔约国任何一方都无依据本约规定交出公民或人民的义务”的规定解释为美国政府没有权力将美国公民交给法国。但是,如果没有条约规定,美国的实践一向是引渡本国公民的。1940 年 2 月,德国驻美国外交代表要求美国不要把一个名叫斯特拉柯斯的德国人引渡给英国,理由是,这个人即使被判无罪,也要被当作外国敌人而被拘留。但他的要求没有成功。

① 例如,1844 年英国将一个名叫尼林斯的人交给德国。尼林斯曾在南汉布顿把一些伪造汇票寄给在德国的一个商人,以偿付他所定购的物品,因此他被认为在德国犯了伪造证券和诈欺取财罪。在考色基查柯等诉特立尼达检察长案(1932 年)中,英国法院判称,除非证明有关的犯罪行为实际上是在请求国的领土内做的,不得准许引渡。

② 值得注意的是:美国虽然不再强求引渡曾在美国犯罪而逃回意大利的意大利人,但还认为美国仍受 1868 年条约的约束,并将曾在意大利犯罪的美国人引渡给意大利。因此,1910 年意大利政府要求引渡一个曾在意大利犯杀人罪的美国公民卜特尔·查尔顿时,美国政府准许了这种引渡。查尔顿上诉至美国最高法院,而美国最高法院支持政府的行动(查尔顿诉凯利案)。

③ 有些国家采取只有在不处死刑的条件下才引渡被控犯有杀人罪的人的政策。

④ 1929 年 4 月 20 日惩治伪造货币公约规定,本公约所规定的罪名都应被视为包括在各缔约国所缔结的引渡条约之内。见第 147 目,附注。

是犯罪行为,就不应予以引渡。<sup>①</sup>但是,被请求引渡的国家的法院无权审理案件的实质,它只能查明所提交的证据是否初步证明对被告采取的司法程序是有理由的。<sup>②</sup>

政治犯照例是不予引渡的。<sup>③</sup>按照许多引渡条约,逃兵和犯了违反宗教的罪行的人也不在引渡之列。

**第 332 目 引渡的条件** 引渡必须先经请求始得准许,<sup>④</sup>而且,如果有引渡条约和引渡法律,必须履行引渡条约和引渡法律所规定的手续。引渡的实行是由引渡国家的警察将罪犯交给请求引渡的国家的警察。按照大多数引渡条约,引渡的一个条件是,对被引渡的人的审理和惩罚只应限于请求和准许引渡所依据的罪名,或者至少限于有关的引渡条约所列举的罪名。<sup>⑤</sup>如果一个被

---

① 在法克特诉劳本海麦和哈格德案(1933 年)中,美国最高法院在解释英美引渡条约时拒绝遵照这个原则,它认为原告被控的罪名,即使按原告被拘禁地伊利诺斯州的法律是不受惩罚的,仍然是一个可引渡的罪名。1939 年 12 月,希腊上诉法院拒绝引渡金融家萨穆尔·英萨耳——一个据称为伊利诺斯州的逃犯——其理由是,他被控的罪名按照希腊法并不构成犯罪行为。这个案件是颇有兴趣的。在艾斯勒案中,以伪证罪名请求引渡的要求遭到了拒绝,理由是这个行为——据称在请求准许离开美国时说假话——在英国法律上不是伪证罪。在英国,1870 年、1873 年、1906 年和 1932 年的各次引渡法规定了可引渡的罪名,这些罪名包括:谋杀和误杀;伪造货币和使用伪造货币;伪造文书和使用伪造文书;盗用款项和窃盗;诈欺取财;破产人违反破产法;受寄存人、银行家、代理人、经纪人、受托人或任何公司的董事、股东或职员之诈欺行为;强奸;诱拐;偷窃儿童;侵入住宅和夜间侵入住宅;放火;强盗;恐吓勒索;国际法上的海盗;关于危险毒品的犯罪;在海上沉毁船舶;以杀害或重伤他人的意思在公海上的船舶上攻击他人;在公海上的船舶上反抗船长权力的叛变或阴谋叛变;绑票;非法拘禁;伪证;购买伪证;和贿赂。第七届泛美会议于 1933 年 12 月 26 日通过了蒙得维的亚引渡公约。

② 雅典上诉法院对于请求引渡所依据的罪名的实质进行了调查并作出判决,从而希腊拒绝引渡金融家萨穆尔·英萨耳;美国为此于 1935 年 11 月向希腊提出了抗议。

③ 见第 333 目至第 337 目。

④ 许多条约规定互惠为引渡的一个条件。

⑤ 这个规则常被称为特定罪名原则。在美国诉米利根案(1934 年)中,法院认为这原则的理由不是为了被告的任何利益,而是为了引渡的国家的利益,引渡的国家可以放弃这项利益。

引渡的人以另外的罪名被审理和惩罚，引渡的国家就有权提出抗议。<sup>①</sup>

一个有趣的问题是：如果一个罪犯逃入另一个国家的领土，而当地国家的警察未遵照引渡手续，误把他交给追诉国的警察，这样的当地国家是否可以要求追诉国送回该罪犯，然后请求正式引渡。1911年2月，常设仲裁法院在法国诉英国的萨瓦卡案中，对这个问题作了否定的判决。<sup>②</sup>

## 第十节 政治犯不引渡原则

**第333目 政治犯不引渡怎样变为一项规则** 在法国革命之前，“政治罪”这个名词在国际法的理论和实践中是不为人所知道的，政治犯不引渡的原则也是不存在的。相反地，至少在十八世纪

① 在美国（根据唐纳利的告诉）诉马利根案中，法院判称：一个就其引渡的罪名被宣告无罪的人，可以以另外的罪名被引渡给第三国，但必须得到原先准许引渡的国家同意。意大利最高法院判称，如果被告本人同意，而且引渡条约规定有这种同意，被告可以以被引渡的罪名以外的罪名受审。但另一方面，同一法院判称，如果条约未作相反的规定，被引渡的人不能有效地对于这种罪行的追诉表示同意。西班牙最高法院在菲斯卡诉桑姆普尔案中，有力地肯定了引渡与追诉的同一性原则是一个国际法原则。1880年，国际法学会于牛津会议上曾经通过引渡的规则共二十六条。

② 这个印度人是一个不列颠臣民，以叛国罪和教唆杀人罪被追诉，并被押运在开往印度的半岛与东方船公司的摩丽亚号轮船上，以便在印度受审。他于1910年10月25日，当轮船泊在马赛港时，逃到岸上。但是，他被一个法国警察捉住，而且这个警察错误地并且未经任何手续，在船上若干呼喊的人们协助下，将萨瓦卡押回摩丽亚号。由于萨瓦卡初步看来是政治罪犯，法国要求英国将他交出，然后经正式途径请求引渡；但是，英国拒绝接受这个要求，因而双方同意将这项争端交由海牙仲裁法院决定。法院判决书虽然承认将萨瓦卡押送回船是不合手续的，但仍判决英国胜诉，认为国际法并无规则要求一个国家在上述情形下由于外国工作人员将犯人交给该国是出于错误的理由，而必须将它所拘留的犯人交出。应该指明：事前，当摩丽亚号轮开进马赛时，法国政府就被告知萨瓦卡是该轮上的一个犯人，法国政府并且曾表示同意。关于在不经合法手续逮捕的情形下的管辖权，见第128目。

以前,条约很少规定普通罪犯的引渡。不仅如此,十六、十七世纪的作者并不反对国家这样的实践;相反地,他们对于这样的实践却常表示赞成。由于法国革命的间接影响,这种情形逐渐发生变化,因为法国革命是十九世纪遍及欧洲西部反抗专制主义和绝对主义的起点。到了那时,才产生了“政治罪”这个名词。1793年的法国宪法第一二〇条允许给予“为了自由”而从本国流亡到法国的外国人以庇护。另一方面,为了逃避“恐怖统治”而逃亡出国的法国侨民在外国也得到了庇护。但是,近代的政治犯不引渡原则就在那时也还没有风行全世界。直至1830年,政治犯还是常被引渡的。然而,自由国家的舆论逐渐开始反对这种引渡,英国就是首先反对者。几个政治逃犯被直布罗陀总督交给西班牙的事实于1815年引起了国会的愤怒情绪。在国会中,詹姆士·麦金托希爵士宣布了任何国家不应拒绝庇护政治逃犯的原则。1816年,卡斯尔雷勋爵宣告:最严重的法律滥用莫过于听任法律成为惩罚仅犯政治罪的外国人的工具。在这方面,第二个国家是瑞士。在拿破仑最后失败以后,大陆上的反动君主都拒绝人民所要求的宪政改革,瑞士遂成为许多邻近国家的政治逃犯的庇护所。虽然瑞士于1823年受神圣同盟的主要反动国家的威吓,不得不稍稍限制它对于曾经参加未成功的那不勒斯和皮埃蒙特的叛乱的人们的庇护,然而,政治犯不引渡原则仍然继续有所进展。<sup>①</sup>

另一方面,1833年发生一种反动:奥地利、普鲁士和俄国缔结了一些条约;这些施行约一世代的条约规定,此后犯叛国罪、或同谋危害皇位和合法政府的安全、或参与叛乱的人,都应交给有关国

---

<sup>①</sup> 哪一个国家首先禁止引渡政治犯是一个有争论的问题。1829年出现了一位荷兰法学家所发表的一篇著名的论文;这篇论文第一次以法学论点并在法学基础上辩护政治犯不引渡的原则。

家。但是,同一年是政治犯不引渡原则的划时代的一年,因为就在1833年,比利时制定了它的有名的“引渡法”——这是第一个明文规定禁止引渡外国政治犯的国内法。比利时于1830年从荷兰分离出来,于1831年为各国所承认和中立化,它的存在是叛乱的结果,因而它认为有责任使准许庇护外国政治逃犯成为它的国内法的一项原则,而这个原则于1834年在比国与法国之间订立的引渡条约中首次付诸实施。法国到了1927年<sup>①</sup>还没有关于引渡的国内法,但自1831年以后,它和其他国家订立的引渡条约都规定了政治犯不引渡的原则。其他各国也逐渐起来仿效。甚至俄国也不得不让步;从1867年以后,几乎所有它所订立的引渡条约都有这个原则。<sup>②</sup>由于英国、瑞士、比利时、法国和美国的坚决态度,这个原则遂征服了全世界。

**第334目 关于政治罪的概念的困难** 虽然政治犯不应引渡的原则已被承认而现在也是为一般所承认的,但是关于“政治罪”的概念尚存在着严重的困难。<sup>③</sup>这个概念是十分重要的,因为一个罪犯是否可以引渡,是取决于这个概念的。在这里不需要讨论关于这个争论的许多细节。说出下面一点就够了,即:许多作者把由

---

① 1927年3月10日的法律规定,在犯罪行为属于政治性质或引渡的请求可以合理地怀疑为出于政治目的时,则禁止引渡。该法并对于“政治罪”规定了一个广泛的定义。

② 1925年5月11日,苏俄宪法第十二条允许对于“一切因政治活动或宗教信仰而被迫害的外国人”给予庇护的权利。见第316目。在钱德勒诉美国案(1949年)中,法院拒绝承认有政治犯庇护权的存在。在该案中,法院对于一个美国公民被判为叛国罪加以确定。这个公民在第二次世界大战中为德国广播,后来在德国被美国军事当局逮捕送回美国。法院判称:即使德国和美国之间有一个有效的引渡条约,它只对于从犯罪地国家逃出的逃犯适用,而被告却不是这样的。

③ 在科耳曼案中,巴黎上诉法院于1947年判称:一个从比利时逃来的犯人,被控为敌人作情报工作并携带有武器以反对比利时,是可以引渡的,因为这些罪行都是普通罪,而不是政治罪。巴西最高法院于丹麦(与敌人合作)案中则作相反的判决。

于政治动机而犯的罪行称为“政治”罪，而另外一些作者则把由于政治目的而犯的罪行称为“政治”罪；<sup>①</sup>其次，还有一些其他作者认为兼有政治动机和政治目的的罪行才是“政治”罪；最后，一些作者则将“政治罪”这个名词限于侵害国家的犯罪行为，如叛国等。<sup>②</sup>一直到现在，为这个名词规定一个令人满意的概念的一切尝试都失败了，而且也许由于事理永远不可能找出一个令人满意的概念或定义。<sup>③</sup>这种困难的原因是由于有所谓“相对政治罪”或“复合罪”——即一个政治罪同时包含着一个普通罪（如谋杀、放火、偷窃等）的复杂案件。<sup>④</sup>有些作者根本否认这种复合罪是政治罪；但这种意见是错误的，而且是退步的，因为许多真正的政治犯将因此而被引渡。在另一方面，不能否认：许多复合罪的案件，虽然行为可能有政治动机或政治目的，却不应被视为政治罪的案

---

① 1921年在德国发生的弗特案是一个有趣的案件。两个人被控于1921年刺杀西班牙首相达托后逃到德国。虽然德西条约禁止引渡政治罪犯，但该犯仍被引渡，理由是：所控告的刺杀行为是一种报仇行为，可能出于政治动机，但不是为了要达到一个政治目的。

② 1934年都灵法院拒绝把被控为参与暗杀南斯拉夫国王案的一些人引渡给法国。

③ 斯蒂芬认为，政治罪是伴随政治骚乱而发生并且构成政治骚乱的一部分的那种罪行。

④ 这个问题曾经两次在英国法院中发生。在卡斯梯恩尼案(1891年)中，卡斯梯恩尼是一个曾在提西诺州参加革命运动而偶然枪击一个政府人员的瑞士人。法院认为这种犯罪行为是政治罪，拒绝引渡。另一方面，在穆尼尔案(1849年)中，穆尼尔是一个法国无政府主义者，被控在法国进行两次爆炸，其中一次曾致两人死亡。法院认为犯罪行为不是政治性质的而准予引渡。在加芬斯特案中，瑞士联邦于1930年10月准许引渡一个被控曾进行纯粹恐怖性质的爆炸的人。在巴梵案中，瑞士联邦法院准许引渡(给法国)一个被控在法国杀死一个意大利法西斯分子的人。在另外一个案件中，一个德国社会民主党员杀死了一个国社党员，同一法院则拒绝以杀人罪予以引渡，认为所控告的犯罪行为是在快要发生内战的政治斗争中发生的(奥克尔特案)。在1947年法国格勒诺布尔上诉法院判决的基奥瓦尼·加蒂案中，法院判称：一个因为对一个共产党员开枪而被控犯有杀人未遂罪的人，应予引渡。

件。<sup>①</sup> 这些案件曾经引起全世界的愤慨,实际上危害了政治犯不引渡原则的真正价值。因此,曾有三种企图在不违反政治犯不引渡原则的条件下处理这种复合罪的实际尝试。

**第 335 目 所谓比利时的行刺条款** 第一种尝试是在 1854 年雅甘案发生后比利时于 1856 年制定的所谓行刺条款。一个住在比利时的法国制造商儒尔斯·雅甘和一个在他的工厂当工长的另一个法国人塞勒斯丹·雅甘,图谋炸毁里尔和加莱之间的铁路,以杀害拿破仑三世。法国请求引渡这两名罪犯,但比利时上诉法院因为比利时引渡法禁止引渡政治犯,不得不拒绝交出。为了将来发生这样的案件时有所依据起见,比利时于 1856 年制定了一个法律,修正它的引渡法,规定谋杀外国政府元首或其家属的行为不应被认为政治罪。许多欧洲国家(不包括英国在内)都已采取这种行刺条款。<sup>②</sup>

**第 336 目 1881 年的俄国计划** 另外一种在不损害政治犯不引渡原则的条件下处理复合罪的尝试是 1881 年俄国所作的。在那一年,俄国受了亚历山大二世遇刺的影响,邀请各国在布鲁塞尔举行一个国际会议,以研究此后杀人或杀人未遂不应认为政治罪的提案。但是,这个会议因为英国和法国拒绝参加,没有举行。

**第 337 目 1892 年瑞士对这问题的解决办法** 十一年后,于 1892 年,瑞士试图在一个新的基础上解决这问题。在那一年,瑞士制定了一个引渡法,其第十条承认政治犯不引渡,但同时规定一项

---

① 在印度政府与木巴拉克·阿里·阿默德案(1952 年)中,法院对于一个以伪造货币罪请求引渡的事件判称:法院不能查究所称该案具有政治意义因而被告将不能得到公正审判的说法。这项判决的这一方面,可能是与该案的特殊情况有关的。在原则上,以普通犯罪为掩饰而进行政治追诉,不是不可能发生的。

② 法国 1927 年法律似乎是拒绝行刺条款的(见第 333 目)。

原则:如果犯罪行为的主要特征表现出普通罪多于政治罪,这种政治犯就应予以引渡,而这样的罪犯可否引渡的决定权完全属于瑞士的最高级法院,即瑞士联邦最高法院。<sup>①</sup>

**第338目至第340目——1<sup>②</sup> 拟议的反恐怖主义公约** 1934年10月9日,南斯拉夫国王亚历山大在法国遇刺后,国际联盟行政院依据法国的建议,曾经采取步骤,以便订立一个国际公约,以防止和惩办称为政治恐怖行为的政治性犯罪行为。<sup>③</sup> 1937年11月16日,二十三个国家在日内瓦签订了公约,它们承允将恐怖行为——包括同谋叛乱、鼓动叛乱和参与这种行为——当作刑事犯罪处理,并在某种情形下准许引渡犯这种罪行的人。在同日签订的补充公约中,参加主要公约的签字国之中的十个国家同意设立一个国际刑事法院;如果缔约国决定不引渡被告,或不在自己的法院中予以审理,它们就有权将被告交给国际刑事法院处理。除印度外,英联邦的成员国都未签署这两个公约。这两个公约尚未生效。在法律和传统上与政治犯不引渡原则已经发生密切关系的国家,是否愿意默许这种损害前此给予政治犯以庇护的原则的公约规定,是有疑问的。它们在目前这个时候大概是不会同意的,因为目前在许多国家中对于个人自由的抑制以及对于反对者的残忍迫害,正有引起对有关政府进行叛国性质的强烈反抗的趋势。<sup>④</sup>

---

① 国际法学会于1892年在日内瓦举行的会议上曾通过四项关于引渡政治犯的规则。

② 前几版的第339目至第340目——1已被删略。

③ 见第127目——1。

④ 关于第一届联合国大会通过的关于所谓“奎斯林和叛徒”的决议,见第316目,附注。1946年缔结的各和约曾经规定,各战败国应逮捕和交出曾因叛国或战时与敌国合作而违反国家法律的盟国国民(例如,对意大利和约第四十五条)。就政治犯不引渡的原则而言,这些规定必须认为是退步的。



## 第十一节 对少数者的保护

**第 340 目——2 第一次世界大战结束以前** 以条约规定保证给少数者某些权利的做法,是在宗教方面作为解决“宗教改革”所发生的纠纷的一种方法而开始的。特别可以提及的是三十年战争结束时 1648 年的奥斯纳布吕克条约,虽然比这更早的例子还有。在 1878 年的柏林条约中,各大国强迫保加利亚、门的内哥罗、塞尔维亚、罗马尼亚和土耳其承诺给予它们的国民以宗教自由,而十九世纪则有许多其他在条约上承认这原则的零星例子。

**第 340 目——3 第一次世界大战以后** 第一次世界大战以后,当若干新国家刚从欧洲熔炉中出现和大块土地换了主人时,保护少数者的制度获得了新的刺激。主要协约国与参战各国因而能够和波兰、捷克斯洛伐克、南斯拉夫、罗马尼亚、希腊、奥地利、保加利亚、匈牙利和土耳其订立条约,规定对于它们的种族的、宗教的和语言的少数者给予公正平等的待遇。其后,阿尔巴尼亚、爱沙尼亚、立陶宛、拉脱维亚和伊拉克曾以单方宣言方式承担了类似的义务,作为这些国家加入国联的条件,<sup>①</sup> 这些单方宣言并由国联行政院用各种决议加以接受和使其有拘束力。这些条约的有关条款基本上是一样的;它们所要给予的保护可以归纳为下述几点:

(一) 对于居民——不分出生、国籍、语言、种族或宗教,保护

---

<sup>①</sup> 主要的条约是:1919 年 6 月 28 日对波兰的条约;1919 年 9 月 10 日对捷克斯洛伐克的条约;1919 年 9 月 10 日对南斯拉夫的条约;1919 年 12 月 9 日对罗马尼亚的条约;1920 年 8 月 10 日对希腊的条约,和 1923 年 7 月 23 日附加议定书;对奥地利的圣歇尔曼条约第六十四条至第六十九条;对保加利亚的纳伊条约第四十九条至第五十七条;对匈牙利的特里亚农条约第五十四条至第六十条;对土耳其的洛桑条约第三十七条至第四十五条。

其生命、自由和宗教自由。

(二) 一般地, 对于**某些居民**——保障其自动取得缔约国的国籍, 或得到公正的便利以取得该国的国籍。

(三) 对于**国民**——保障其在法律前平等、在一切公民权利和政治权利方面的平等, 及语文使用的平等。(国际常设法院屡次规定: 禁止差别待遇必须在事实上和法律上予以实现; 一种在适用上是一般性的而在事实上是专对着少数者的措施, 就是对于少数者条约的违反<sup>①</sup>);

(四) 为宗教和教育目的进行组织的自由; 和

(五) 在某一特定少数者占人口相当大的比例的地区中, 国家应当以该少数者自己的语言给他们的儿童以初等教育。

**第 340 目——4 少数者条款的制裁** 保证遵守少数者条款的方法有两种: 一种是宪法的方法, 另一种是国际的方法。(一) 缔约国依据条约承认条约的主要条款为“根本法”, 并且承允“一切法律、条例、官方行动都不得与这些条款相抵触”。(二) 这些条款“在它们涉及属于种族、宗教或语言的少数者的人的范围内构成国际有关的义务”, 它们被“置于国际联盟的担保之下”, “非经国联行政院多数的同意”不得变更。行政院的任何一个理事国都有权将任何违反或违反的危险提请行政院注意, “行政院得据此采取它所认为在这种情势中适当和有效的行动和发出这样的指示”。缔约国与任何协约与参战国或行政院任何理事国之间由于这些条款所发生的法律或事实问题上的意见分歧都应视为国际性质的争端, 如经该缔约国以外的当事国请求, 即应提交国际常设法院处理, 而法院的判决为最终的, 并与盟约第十三条所规定的仲裁裁决或司法判决

---

<sup>①</sup> 在对阿尔巴尼亚少数者学校案的谘询意见中, 国际常设法院象在过去一些案件中一样, 强调一种原则, 即条约所规定的平等待遇必须既见诸事实, 又见诸法律。

具有同等效力。国联曾经发展一种处理由于少数者条款所发生的问题的程序。这些问题首先应由行政委员会和秘书处少数者组加以研究。行政院特别制定了向国联提出请愿书所应遵守的规则。<sup>①</sup>

**第 340 目——5 对少数者保护的担保的性质** 对少数者保护的担保的性质究竟应该是一种一般性的担保（这就意味着国联行政院和负责经常监督的常设机构承担连续不断的责任），还是行政院仅仅负有处理向它提出的违犯案件的义务，在这问题上保护少数者条约的规定是不明确的。行政院否认了一般性担保的说法，因而解决了这个疑问。但是，对于保护少数者条款的这种解释所根据的理由是有争论的。<sup>②</sup> 在这方面以及其他事件上，保护少数者制度的实施，可能是受了国联政治机构的逐渐削弱的影响。例如，将少数者请愿书只视为一种情报来源，而不给有关当事者以出席者的地位使他们有权获悉请愿书被拒绝的理由，这并不是保护少数者条约规定的必然结果。但是，尽管保护少数者的制度被在实践中对它所作的解释所削弱，然而在其累积的效果上，必须认为它是促进个人基本权利和国际和平的利益的一种国际监督工具。只要在联合国之下或在其他地方用无可争辩的有拘束力的义务建立起来的基本人权的一般保护还没有成为法律，似乎就需要用特

---

① 在一些有限区域内采取保护少数者的制度的例子有 1922 年 5 月 15 日德波关于上西里西亚问题的专约。该约于 1937 年期满。该约所设立的上西里西亚仲裁法庭到目前为止用德文和波兰文出版了它自己的判决书六卷。

1938 年 12 月 23 日，美洲国家在利马通过的决议中宣称：保护语言或宗教的少数者的制度不适用于美洲，因为在美洲“表现少数者集团的特征的那些情形并不存在”；外国人不得集体地要求少数者的地位，但可以个别地继续享受他们有权享受的权利。同时，利马会议宣称：依照法律前平等的基本原则，基于种族或宗教动机而进行的迫害是违反美洲的政治和法律制度的。

② 特别是该条约第十二条第二项特别规定行政院理事国有将任何违犯事件提交行政院的权力，因而对于第一项所规定的一般性担保就不一定要作限制性的解释。

别条约对少数者加以保护。

## 第十二节 国际劳工组织

**第 340 目——6 国际劳工组织的起源** 国际劳工组织规章具有的一些特点,在若干方面与传统的国际组织的形式和公认的国际法学说均有所不同。因此有必要加以单独讨论。

在第一次世界大战以前有一些关于国际保护劳工的公约。<sup>①</sup>但是,在 1919 年以前没有一个负责使这个运动系统化和指导这个运动的国际组织。到了 1919 年,由于 1919 至 1921 年各和约的一个特别部分<sup>②</sup>的规定,成立了国际劳工组织,作为国际联盟的一个自主的伴侣。在国联解散时,国际劳工组织修改了它的规章,并成为作为专门机构与联合国发生关系的第一个国际组织。<sup>③</sup>

**第 340 目——7 国际劳工组织的目的和职权** 国际劳工组织的目的和宗旨最初包含在它的规章序言和凡尔赛条约第四二七条关于方法与原则的声明中。在 1944 年,费拉德尔非亚宣言又加以重述。费拉德尔非亚宣言后来于 1946 年被包括在国际劳工组织规章之中。费拉德尔非亚宣言表现了它所称的国际行动方面的根本社会目标,即实现“一切人,不分种族、信仰或性别,有权在自由和尊严、经济稳定和机会平等的条件下追求他们的物质福利和精神发展的环境”。宣言确认,国际劳工组织有责任“依照这种根本目标审查和考虑一切国际经济和财政政策 and 措施”。宣言在列举

① 这些公约规定下述各种问题:“契约”、“合同”或“招募”劳工的招募;工人,特别是生活水平低于移民国家居民的工人的迁移出境;工人的事故和职业疾病的赔偿;和劳工法规与劳动条件的平等化和统一。

② 即凡尔赛条约第十三部分(第三八七条至第四二七条)及其他和约的相应部分。

③ 见第 168 目——18。

了国际劳工组织所应促成的各种具体目标之后，保证该组织将与负有一部分责任实现更充分地 and 更广泛地利用世界生产资源和促进所有人民的健康、教育和福利的国际组织进行全面合作。在这样重新厘订国际劳工组织的目的和宗旨以前，该组织的职权已经由国际常设法院的一系列谘询意见加以澄清。这些谘询意见规定：该组织的职权包括规定从事农业（不限于狭义的工业）的人的雇用条件；虽然该组织对于农业生产手段的组织与发展是没有职权的，但这并不排除该组织去处理依据下述理由而特别委托给它的事项，即：这样处理在某些方面可能涉及“关于生产手段和方法或拟议中的措施对生产可能发生的影响的考虑”；该组织有权草拟和建议劳工立法，而这种劳工立法为了保护某些类的工人，也附带地对于雇主自己所做的工作加以规定；该组织的活动范围不限于体力劳动而包括其他类型的工人，而且为它所规定的范围并不是“这样严格以致产生一种推定，以为一个劳工公约，除非有相反的意图，就必须被解释为只适用于体力劳动”。

**第 340 目——7 甲 国际劳工组织的会员资格** 国际劳工组织的会员是国家。国际联盟的会员资格包括国际劳工组织的会员资格，但不是取得国际劳工组织会员资格的条件。有些国家（值得注意的是美国）不是国际联盟的会员，但被国际劳工大会接纳为国际劳工组织的会员。目前，国际劳工组织的会员包括 1945 年 11 月 1 日为会员的国家和依据规章规定的两种程序中一种程序已经或将来成为会员的国家。<sup>①</sup> 任何联合国会员国可以向国际劳工局局长通知正式接受国际劳工组织规章的义务而成为国际劳工组织的会员；<sup>②</sup> 联合国会员资格，不象国际联盟那样，当然包括国际劳

① 规章第一条第二款。

② 规章第一条第三款。

工组织的会员资格。但任何联合国会员国都有权无条件地接受国际劳工组织规章的各项规定而成为国际劳工组织的会员。<sup>①</sup>其他国家可以由大会以参加该届大会的代表三分之二的同意票（其中包括出席并参加投票的政府代表三分之二的同意票）通过准许加入。<sup>②</sup>大会准许新会员加入所根据的报告很重视申请加入的政府具有使它能够履行国际劳工组织会员义务所必要的国际地位。会员经两年通知后可以退出组织。但是，如果一个会员已经批准了任何国际劳工公约，这种退出在该公约所规定的时期内不影响依据该公约或与该公约有关的一切义务的继续有效。<sup>③</sup>

**第 340 目——7 乙 国际劳工组织的三方代表性** 虽然国际劳工组织的会员是国家，但国家在国际劳工组织中并不是单纯由政府来代表的。

国际劳工组织规章规定有三个主要机构：大会、理事院和国际劳工局。

大会不是一个外交会议，它的组成，一部分是外交的，一部分是职业性的。它的组成的特点，通常称为三方代表性，就是：由每个政府指派四个人，其中两名是政府代表，其他两名，一名代表雇主，一名代表工人，而这两名是由政府在与最有代表性的工业组织磋商下选派的。每一代表得携带专门顾问若干人。代表和他们的顾问的证书由大会审查；大会以出席代表三分之二的投票可以拒绝接受任何它认为不合这些规定而指派的代表。对于其工人被组

<sup>①</sup> 1953 年 11 月，国际劳工局局长收到苏联接受规章的义务的通知，其中包括有苏联不认为它受规章第三十七条关于国际法院的规定的拘束的声明。国际劳工局局长答复称，规章未规定以不完全接受规章义务为基础的会员资格。

<sup>②</sup> 规章第一条第二款。

<sup>③</sup> 规章第一条第五款。1951 年出版的《国际劳工法典》的绪言也载有关于战争对各国际劳工公约的义务的影响、各公约生效的条件、退约、不许保留的规定、各公约的解释、各公约对非宗主国领土的适用等方面的资料。

织在各种工会、国家控制的工会、或社会主义管理之中的那些国家，曾经发生这些规定如何适用的问题。规章明文规定，每一个代表有权对于大会讨论的每一个问题单独投票。<sup>①</sup>其结果是，雇主代表和工人代表经常作为代表不同的利益集团而行动；这些集团在大会进行中往往起着颇象国家立法机关中政党的作用。所有这些集团中的代表在大会上的地位是平等的。大会由三方代表组成，这成了大会的主要特色。

国际劳工局的理事院也是同样具有三方代表性的。理事院由三十二人组成，<sup>②</sup>其中十六人是政府代表（八人代表最重要的工业国家的政府，另外八人是从最主要的工业国家的政府以外的其他出席大会的政府代表中选出，任期三年），八人由参加大会的雇主代表选出，八人由参加大会的工人代表选出。哪些国家是最主要的工业国家，原来是由国联行政院决定的问题，现在则由理事院在一个公正的委员会协助下予以决定，但对理事院的决定得向大会上诉。决定是以统计数字为根据的。理事院中的雇主代表和工人代表被认为是分别代表大会中的所有雇主代表和工人代表的；他们的费用在国际劳工局预算中开支。依据国际劳工组织规章，理事院负有确定国际劳工大会正式议程的首要责任，而且它负责召集所有其他在国际劳工组织主持下的会议，确定它们的开会日期和期限，决定它们的议程，并决定根据它们所通过的报告或决议应该采取什么行动。大会和理事院的工作是由各种区域会议、工业委员会和类似团体、专家委员会及通讯委员会，以及随时认为必要召开的专门会议事先准备和事后补充。

---

① 第四条第一款。

② 1953年通过的修正案把理事院扩大为四十人；该项修正案在1954年1月1日仍在批准过程中。

**第 340 目——7 丙 国际劳工局的职能** 规章所规定国际劳工局的职能包括：搜集和发表有关于工业生活和劳动的状况的国际调整的一切消息；研究拟提交大会以便缔结国际公约的各项问题；进行大会或理事院所令交的特别调查；在各国政府请求下就各国政府在大会决议的基础上制订法律与规章和改进管理办法与视察制度向各国政府提供一切适当的协助；履行有关切实遵行规章的某些职责；以及一般地由大会或理事院交付的其他权力和职责。<sup>①</sup> 国际劳工局在各时期所曾履行的其他职能包括：对于社会和经济性质的事项的国际和国内调查给予协助；进行政府间及各国际雇主组织和各国际劳工组织之间有关社会与经济性质的事项的谈判；安排关于国际性的社会或经济事项的争端的解决；发展各国政府间在管理办法的改进和标准化方面的互助；在职业训练、职业分类和移民等问题上给各国政府以实际协助。

**第 340 目——7 丁 国际劳工公约** 每年举行一次的大会是没有立法权的，但它却在一个属于立法性质的有组织的国际程序中起着重要的作用。大会通过议案采取两种形式：（一）国际公约；或（二）建议，如果问题的某一方面被认为不适于或不宜于订立公约的话。无论用哪一种形式，议案的通过，都需要出席代表三分之二的赞成票。这种由大会通过的方法代替了全权代表的签字，作为使公约生效的第一阶段。劳工公约并不由未来的缔约国的代表签字，而只由大会主席和国际劳工局局长签字证明。<sup>②</sup> 一项公约或建议经这样通过后就送交所有会员国批准，如果是一项建议，则送交它们考虑以使用国家立法或其他方法使该建议发生效力。每一个会员国不管它的政府代表投票赞成还是反对该议案，必须在一

---

① 规章第十条。

② 规章第十九条第四款。



年或至多在十八个月内将公约或建议向主管该项事务的国家当局提出,以制定法律或采取其他行动。现在已经确定,在这方面的主管当局就是有权对国内法进行必要修改以实施公约的机关;这个机关通常是立法机关。在取得主管当局同意后,会员国就将正式批准书送交国际劳工局局长。<sup>①</sup> 该项公约对批准的会员国有拘束力,但只对它们有拘束力,而在公约所要求的批准的数目(常常是任何两国的批准)已经达到时,公约即发生效力。这程序中所使用的“批准”一词是很特殊的,因为一个会员国可以批准一个它所没有签字的、甚至它所投票反对的公约。<sup>②</sup> 保留一向被认为是不许可的,但根据个别公约的规定或已经确立的实践,对一个公约所给予的同意可以加以某种其他形式的限制,或作某种说明。<sup>③</sup>

**第 340 目——7 戊 国际劳工公约与联邦国家** 关于联邦国家承担和履行国际义务的困难,上面已经提到过。<sup>④</sup> 在国际劳工组织内,联邦国家象单一国家一样,有义务把联邦政府认为在它宪法制度下宜于由联邦采取行动的公约和建议提交立法或其他机关以便采取行动;宜与不宜的标准不是严格的法律权力,而是宪法上适宜性。对于联邦政府认为全部或一部分适宜由所属各邦、省或州而不适宜由联邦采取行动的公约和建议,联邦政府应(甲)采取办法把这些公约和建议提交给适当的邦、省或州的当局;(乙)在有关的邦、省或州政府同意下,安排由联邦当局和邦、省或州的当局定期会商,以便促进联邦国家内实施这种公约和建议的配合行动。这些办法是旨在作为有关联邦国家批准这种公约的一种代替程

① 规章第十九条第五款(丁)。

② 见第 510 目至第 512 目。

③ 见第 517 目——1。

④ 见第 89 目——1。

序。它们并不构成这种公约批准后实施的一种方法。因为，批准一旦实现，它对于联邦国家和单一国家所产生的义务是一样的。这些规定于 1946 年被采用，以代替 1919 年的规定，后者授权联邦国家在某些情况下把公约当作建议处理。<sup>①</sup>

**第 340 目——7 己 对于未批准的公约的义务** 虽然批准仍然由每一会员国自由决定，但 1946 年修正的规章规定，即使未获得立法同意因而未批准的国家没有实施公约的义务，然而该国家应按照理事院所要求，在适当的期间将有关公约所规定事项的本国法律和实践的情况报告给国际劳工局局长。这种报告应说明对公约的规定已实施到何程度或打算实施到何程度。报告还应说明妨碍或延迟公约批准的困难情形。对于建议，各会员国也有类似的义务。这种重要的新办法使各会员国对于它们所未参加的国际文件承担某种程度的义务。上述性质的定期提出报告的办法，可能证明是一种间接的但非不重要的方法，使各文件的宗旨在某种程度上得到遵守，并且在某种程度上使这些文件最后得到正式接受。这些办法也表明旨在作为产生义务的文件而提出的公约和本来不打算产生义务而只提供立法或其他行动的标准建议之间的区别，在实际上并不象在法律原则上那样绝对。因为，公约是作为树立标准的文件而不是产生义务的文件而产生它们的大部分的实际效果的。因此，关于在国际劳工组织范围内缔结的公约的批准取得了多大进展才能令人满意的争论，也许并不如初看时那样有实际意义。

截至 1954 年 4 月 1 日为止，大会已经通过一〇三个公约，其中有七十九个公约在二至四十三个会员国之间已经生效。已经登

---

<sup>①</sup> 见第 89 目——1。

记了一四五〇件批准,其中包括一〇二个公约和六十四个国家。①

① 下表指明已通过的公约和已收到的批准的数目。未生效的公约,用“未生效”字样标出。

第一号——工作时间(工业)(1919年), 29。

第二号——失业(1919年), 34。

第三号——产妇保护(1919年), 19。

第四号——夜工(女工)(1919年), 36。

〔本公约有七个国家于批准 1934 年(修正)夜工(女工)公约时退出;英国于 1937 年批准 1934 年公约时退出〕。

第五号——最低年龄(工业), (1919年), 33。

第六号——青年夜工(工业)(1919年), 35。

第七号——最低年龄(海上)(1920年), 35。

第八号——失业赔偿(船难)(1920年), 30。

第九号——海员职位(1920年), 28。

第十号——最低年龄(农业)(1921年), 23。

第十一号——结社权利(农业)(1921年), 38。

第十二号——工人赔偿(农业)(1921年), 25。

第十三号——白铅(油漆)(1921年), 29。

第十四号——每周休假(工业)(1921年), 40。

第十五号——最低年龄(加煤工和司火工)(1921年), 35。

第十六号——青年体格检查(海上)(1921年), 36。

第十七号——工人赔偿(事故)(1925年), 25。

第十八号——工人赔偿(职业疾病)(1925年), 33。

〔英国于 1936 年批准 1934 年(修正)工人赔偿(职业疾病)公约时退约〕。

第十九号——平等待遇(事故赔偿)(1925年), 43。

第二十号——夜工(面包房)(1925年), 13。

第二十一号——出境移民稽查(1926年), 25。〔登记了附条件的批准〕。

第二十二号——海员合同(1926年), 30。

第二十三号——遣送海员返国(1926年), 19。

第二十四号——疾病保险(工业)(1927年); 19。

第二十五号——疾病保险(农业)(1927年), 13。

第二十六号——确定最低工资的机构(1928年), 26。

第二十七号——标明重量(船运包裹)(1929年), 40。

第二十八号——防止事故(码头工)(1929年), 4。〔西班牙于 1934 年退约〕。

第二十九号——强迫劳动(1930年), 28。

第三十号——工作时间(商业及办公处所)(1930年), 13。

第三十一号——工作时间(煤矿)(1931年), 1。〔未生效〕。

- 第三十二号——防止事故(码头工)(修正)(1932年),16。
- 第三十三号——最低年龄(非工业工作)(1932年),8。
- 第三十四号——收费的职业介绍所(1933年),10。
- 第三十五号——老年保险(工业等)(1933年),8。
- 第三十六号——老年保险(农业)(1933年),7。
- 第三十七号——残废保险(工业等)(1933年),8。
- 第三十八号——残废保险(农业)(1933年),7。
- 第三十九号——遗属保险(工业等)(1933年),6。
- 第四十号——遗属保险(农业)(1933年),5。
- 第四十一号——夜工(女工)(修正)(1934年),22。〔已废弃〕。
- 第四十二号——工人赔偿(职业疾病)(修正)(1934年),25。
- 第四十三号——平版玻璃工作(1934年),8。
- 第四十四号——失业规定(1934年),8。
- 第四十五号——地下工作(女工)(1935年),36。
- 第四十六号——工作时间(煤矿)(修正)(1935年),2。〔未生效〕。
- 第四十七号——每周工作四十小时(1935年),1。〔未生效〕。
- 第四十八号——维持出境移民恤金权利(1935年),7。
- 第四十九号——缩短工时(玻璃瓶工作)(1935年),7。
- 第五十号——招募土著工人(1936年),6。
- 第五十一号——缩短工时(公共工程)(1936年),1。〔未生效〕。
- 第五十二号——领薪休假(1936年),15。
- 第五十三号——船舶职员资格证书(1936年),13。
- 第五十四号——领薪休假(海上)(1936年),5。〔未生效〕。
- 第五十五号——船主责任(病伤海员)(1936年),6。
- 第五十六号——疾病保险(海上)(1936年),4。
- 第五十七号——工作时间和人员配备(海上)(1936年),5。
- 第五十八号——最低年龄(海上)(修正)(1936年),14。
- 第五十九号——最低年龄(工业)(修正)(1937年),4。
- 第六十号——最低年龄(非工业工作)(修正)(1937年),3。
- 第六十一号——缩短工时(纺织业)(1937年),1。〔未生效〕。
- 第六十二号——安全规定(建筑物)(1937年),8。
- 第六十三号——工资和工时统计(1938年),17。
- 第六十四号——雇用合同(土著工人)(1939年),3。
- 第六十五号——刑事制裁(土著工人)(1939年),2。
- 第六十六号——迁徙就业(1939年),0。〔未生效〕。
- 第六十七号——工作时间和假期(公路运输)(1939年),1。〔未生效〕。
- 第六十八号——伙食和饮食售卖(海员)(1946年),6。〔未生效〕。
- 第六十九号——船上厨师执照(1946年),10。

## 第340目——7庚 劳工公约的制裁 国际劳工组织规章规定，遇有一个批准一个公约的会员国<sup>①</sup> 控诉另一个批准该公约的

- 第七十号——社会保险(海员)(1946年),2。〔未生效〕。
- 第七十一号——海员恤金(1946年),3。〔未生效〕。
- 第七十二号——领薪休假(海员)(1946年),3。〔未生效〕。
- 第七十三号——体格检查(海员)(1946年),6。〔未生效〕。
- 第七十四号——二等水手执照(1946年),7。
- 第七十五号——船员舱位(1946年),5。〔未生效〕。
- 第七十六号——工资、工时和人员配备(海上)(1946年),1。〔未生效〕。
- 第七十七号——工业中青年体格检查(1946年),7。
- 第七十八号——青年体格检查(非工业工作)(1946年),6。
- 第七十九号——青年工人夜工(非工业工作)(1946年),6。
- 第八十号——最后条款的修正(1946年),4。
- 第八十一号——劳工视察(1947年),19。
- 第八十二号——社会政策(非宗主国领土)(1947年),1。〔未生效〕。
- 第八十三号——劳工标准(非宗主国领土)(1947年),1。〔未生效〕。
- 第八十四号——结社权利(非宗主国领土)(1947年),2。
- 第八十五号——劳工视察员制度(非宗主国领土)(1947年),1。〔未生效〕。
- 第八十六号——雇用合同(土著工人)(1947年),2。
- 第八十七号——结社自由和对组织权利的保护(1948年),15。
- 第八十八号——就业服务处(1948年),20。
- 第八十九号——夜工(女工)(修正)(1946年),16。
- 第九十号——青年夜工(工业)(修正)(1948年),8。
- 第九十一号——领薪休假(海员)(修正)(1947年),7。〔未生效〕。
- 第九十二号——海员舱位(修正)(1949年),9。
- 第九十三号——工资、工时和人员配备(海上)(修正)(1949年),2。〔未生效〕。
- 第九十四号——劳工条款(公共契约)(1949年),11。
- 第九十五号——工资保护(1949年),9。
- 第九十六号——收费的职业介绍所(修正)(1949年),10。
- 第九十七号——迁徙就业(修正)(1949年),8。
- 第九十八号——组织和进行集体议价的权利(1949年),15。
- 第九十九号——确定最低工资的机构(农业)(1951年),5。
- 第一百号——同酬(1951年),7。
- 第一百〇一号——领薪休假(农业)(1952年),2。〔未生效〕。
- 第一百〇二号——社会保险(最低标准)(1952年),1。〔未生效〕。
- 第一百〇三号——产妇保护(修正)(1952年),0。〔未生效〕。

① 或由出席大会的一个代表,或由理事院本身提出。

八 会员国未切实遵守公约的义务的情形，应由一个调查委员会进行调查。任何与该项控诉有关的政府，如果不接受调查委员会的建议，都有权将该项控诉提交国际法院。如果任何会员国不执行调查委员会的建议或法院的判决，理事院可以建议采取它认为使该建议或判决得到遵行所必要的行动。<sup>①</sup> 另外还有一个平行程序，即：如果一个雇主或工人的工业团体向国际劳工局陈诉一个会员国没有使它所批准的一个公约在它的管辖权范围内受到遵守，理事院应将陈诉转给有关政府，请它表示意见；理事院随后可以将陈诉和答复（如果有的话）公布。实际上，这些程序远不如每年系统审查各国政府就它们为实施它们所批准的公约而采取的措施提出的年度报告那么重要。报告首先由一个水平很高的独立的专家委员会进行研究，然后由有政府、雇主和工人代表参加的一个国际劳工大会的委员会在专家委员会报告的基础上进行审查。<sup>②</sup>

1950年理事院和联合国社会及经济理事会协议建立一个特别程序，以审查有关政府侵犯工会权利的控诉；这种程序不限于审查有关已批准的公约的实施问题的案件。<sup>③</sup> 截至1954年4月1日为止，已经有九十六个案件援用这种程序，而且理事院已通过十二件报告，其中包括有三方代表参加的委员会对于八十三个案件所作的结论。在若干案件中，理事院将该委员会的重要建议转交有关

---

① 过去只发生过一次正式控诉案，即札姆那达斯·梅达关于对印度铁路实施1919年工作时间（工业）公约的控诉。

② 在1954年曾进行一次调查，调查的范围包括已登记的批准之百分之五十。调查结果证明，在所调查的批准中，有百分之七十一不需要这些机构出面干涉以保证在立法上得到充分遵守；另外百分之十三，经提出意见后就采取了必要的行动。以上共百分之八十四是在立法上得到充分遵守的；另外百分之十六或是尚在讨论之中，或是情况尚未明确。

③ 南非曾对理事院的行动的效力提出疑问；但国际劳工大会认为理事院的行动是有效的。

政府。委员会的结论日益形成一部相当充实的有关结社自由问题的判例法。国际劳工组织还不时进行其他国际调查工作,其中有些涉及高度政治性争执的社会方面。<sup>①</sup>

**第 340 目 —— 7 辛 国际劳工组织的基本性质** 在国际劳工组织的特点中,保证雇主和工人的代表在国际劳工组织中有代表权并参加该组织的工作和制定劳工公约的程序等规定,是具有特殊重要性的。按照联合国宪章,联合国是一个国家间的组织,而国际劳工组织在某种程度上却是以一个不同的原则为根据的。虽然雇主和工人的代表是由国家委派的,但是国家负有义务按照国际劳工组织规章的规定指派他们,并让他们在大会上具有完全的行动自由权。在采用公约以及修正规章方面,最后的决定权在于各国政府。但是,它们在这方面的任何行动必须先有大会的创议,而在大会中国家代表仅占代表总数的一半。因此,国际劳工组织表明了它与下述的国际法一般原则有了有限的但是重要的不同,即:只有国家才能参加创造国际法新规则的过程,而且只有国家本身的利益才能在国际范围内有直接的代表。<sup>②</sup> 第二,国际劳工组织规章对于全体一致原则创立了一个例外,因为它规定三分之二多数就可以通过一个公约或建议,而在通过后各国政府就必须把该公约或建议送交它们的主管的立法机关,而不问它们曾否投同意票。第三,未接受公约或建议因而也不受约束的会员国将公约或建议的实际实行情况通知国际劳工组织的义务,也表示了这样一个新

---

<sup>①</sup> 例如,国际劳工组织的调查团和调查委员会曾经提出下列的报告:匈牙利工会情况(1921年);印度和巴基斯坦海员情况(1949年);伊朗石油工业中工人状况(1950年);悬挂巴拿马国旗的船舶的情况(1950年);在委内瑞拉的结社自由和劳工状况(1950年);国际劳工局局长的代表关于苏伊士运河区情况的调查报告(1952年);临时委员会关于强迫劳动的报告(1953年)。

<sup>②</sup> 见第 107 日,梵蒂冈城成为正常的国际人格者,也表现了类似的发展。

的原则,即:国际劳工组织的会员资格包含着某些并非单纯形式性质的义务。在所有这些方面,国际劳工组织规章都代表着国际组织的发展的重要里程碑。

### 第十三节 奴隶、奴隶贩卖和强迫劳动

**第 340 目——8 奴隶和奴隶贩卖** 很难说习惯国际法已经谴责了人对人所加的两个最大祸害——奴隶制度和奴隶贩卖。<sup>①</sup>但是,英国于 1870 年废止了它的全部殖民地内的奴隶贩卖之后,劝使法国在 1814 年的巴黎条约中同意和英国合作推动这个政策,并于 1815 年维也纳会议上成功地使各国在原则上严正地谴责了奴隶贩卖。但是,这并不足以使奴隶贸易象海盗一样成为国际法上的犯罪行为,<sup>②</sup>从而使任何国家,不问犯罪者的国籍或他的船舶所挂的旗帜,都得予以惩治。因此,各国便订立了若干条约,以保证国际合作并(在有些条约中)互相给予临检和搜索的权利。下列的一般性的条约可以提及:(一)英国、奥地利、法国、普鲁士和俄国之间的 1841 年伦敦条约;(二)1885 年柏林刚果会议的公约,其第九条有关于奴隶贩卖的规定;(三)1890 年布鲁塞尔反奴隶会议的公约,成立了一个组织,该组织在桑给巴尔设有国际海事事务局,并有一特别事务局附属于在布鲁塞尔的比利时外交部;(四)1919 年

---

① 邦菲斯所提出的国际法谴责奴隶制度的论断似乎是以他的另一个说法——即认为奴隶一旦走进一个反奴隶制度的国家就获得自由——为根据的;但是,习惯国际法没有规定引渡罪犯的义务,并不是意味着国际法宽恕犯罪行为。

② 1927 年 5 月 20 日,英国在与汉志、内志及附属地订立一个友好条约时,拒绝放弃“英国领事部门所长期实施的、使他们能够解放自愿投奔而请求解放和遣回本国的奴隶”的那种解放奴隶的权利。英国保证,它坚持这种权利并不意味着对汉志内部事务的干涉,而是由于英国政府坚决“执行它对人类的一种义务”。



9月10日的圣歇尔曼公约,<sup>①</sup>在各签字国之间废止了1890年的布鲁塞尔公约,并规定各签字国承允设法完全禁止奴隶制度及海上和陆上的奴隶贩卖;(五)1926年的奴隶公约,于国联主持之下在日内瓦谈判并于1926年9月25日公开给各国签字,<sup>②</sup>依照该公约,各签字国承允禁止和防止奴隶贩卖并逐步地和尽速地完全禁止一切形式的奴隶制度。<sup>③</sup>然而,尽管该公约已几乎为全世界所接受,但是1950年由联合国经济及社会理事会指派的一个委员会在一个一致通过的结论中声称:最原始形式的奴隶制度在世界上仍然存在,这个问题应继续受到国际社会的关注。<sup>④</sup>

**第340目——9 强迫劳动的废除** 强迫劳动,特别是有些殖民国家过去所实行的强迫劳动,正如1926年的奴隶公约所说的,有发展成“与奴隶制度相类似的情况”的趋势。<sup>⑤</sup>在该公约第五条中,各缔约国同意,在非为公共目的的强迫劳动尚存在的领土内,它们应设法“逐步地和尽速地终止这种情况”。在1930年6月28日关于强迫劳动的公约中,各签字国承允“在最短期间内禁止使用

---

① 由美国、比利时、英帝国、法国、意大利、日本、葡萄牙签字;德国、奥地利、保加利亚、匈牙利则在战后和约中预先予以接受。

② 截至1953年,批准和终于加入的国家已经超过五十个(包括英国及英联邦各国、美国和法国)。现在还承认奴隶为一种法律制度的国家似乎只有一些较小的回教国家,如阿拉伯国家中的几个国家。

③ 在这一方面可以提到1921年9月30日的取缔贩卖妇女儿童公约和1933年10月11日的取缔贩卖成年妇女公约。1947年11月12日的议定书修改了上述两个公约。取缔贩卖人口和剥削别人卖淫公约于1950年3月21日公开给各国签字。

④ 该委员会认为,现有形式的奴隶制度不是单独用立法所能废止的,而需要用积极的国际协助措施以根除奴隶制度的根本经济和社会原因。该委员会建议,日后在这个问题上进行努力时,应采用1926年公约中关于奴隶制度的定义:“奴隶是一个人处于对于他可以行使所有权所附有的任何或一切权力的地位和情况。”

⑤ 在美国,法院曾将宪法修正案第十三条所规定的禁止奴隶和非自愿劳役解释为包括:劳役偿债、中国苦力贩卖、作为违背契约的惩罚的强迫劳役、甚至个人服务契约的特定履行。后一个原则是英国法院所严格遵守的。

一切形式的强迫劳动”。<sup>①</sup> 在世界某些部分，经济和社会的情况使完全废除强迫劳动尚有困难，但是，我们相信，人格的自由和尊严这一最高原则是比这些考虑更重要的，而且这个原则要求，除了所有人都同样负担的公役或者经法院合法宣告为刑罚的一部分的强迫劳动以外，绝对禁止强迫劳动。<sup>②</sup>

（第 340 目——10，原书缺）

#### 第十四节 国际人权保护

**第 340 目——11 国际人权保护的基础** 正如在本书另一处所说明的，<sup>③</sup> 在联合国宪章订立以前，国际法不承认那种时常被称为人的基本的、不可让与的和自然的权利，虽然各种发展都已指出了这个方向。自从 1776 年的弗吉尼亚权利宣言、美国独立宣言和以最初十个宪法修正案的形式出现的权利法案，以及 1789 年法国国民会议所通过的人和公民权利宣言之后，各国宪法中明文承认并特别保护基本人权的做法，已经成为文明国家宪法的一个一般原则。英国没有优于通常国内法的成文宪法体系，它以不同的方法达到同样的结果。<sup>④</sup> 同时，这样的见解日益普遍，即：由于国家宪

---

① 该公约曾由相当多的国家加以批准，包括英国在内。

② 这就使那种为了政治或其他理由以行政命令将大批居民编在集中营里或用其他方法强迫他们劳动的办法成为非法。联合国经济及社会理事会和由它指派的机构所屡次讨论的强迫劳动问题，就是这一种形式的强迫劳动。

③ 见第 292 目。

④ 在某种程度上，这是通过一些重要的宪法性法规而获致的，例如 1215 年的大宪章、1628 年的权利请愿书以及 1689 年的权利法案和王位继承法。尽管有议会最高优越权的原则，这些文件在布拉克斯顿时代就已经取得了英国的根本法的性质，而使布拉克斯顿能够说：“每一个英国人的绝对权利，正如它们是以自然和理性为根据的一样，它们也是和我们的政体同时产生的。”

法可以经过法定的、虽然是比较困难的程序予以变更,所以人权除非以国际社会的有效承认为基础并受其保障,是不足以防止国家的粗暴侵犯的。

对人权的逐渐承认,国际法起了一种间接的但是重要的作用。人的固有权利的概念是从自然法的学说获得其大部分力量的,而自然法的学说则通过格老秀斯等人而对于近代国际法的创立作出了有力的贡献。反过来,自然法的观念又从这样的事实大大地增加了它的力量,即:它证明了它是有助于在基督教世界的世俗统一体的废墟上兴起的领土国家之间建立一个法律体系这一迫切需要的任务的。自然人权的观念和国际法之间还有其他重要的接触点。首先,两者都只有在国家的绝对主权受有限制的假定下才是可能的。第二,许多人似乎都认为两者由于下述的事实而有密切的关系,即:国家的最后目标是通过自由使人的人格得到最完全的发展,而国际法的目的在于保证国家免于外来侵略以便使这种目标有达到的可能。最后,经验证明:否认人应享有自由、法律前平等和只依据同意才受统治这些基本权利,就有危害国际和平的倾向,因为以否定这些权利为基础的政权,常常倾向于寻求以国外统治和扩张来代替民族在自由的法治之下的有机性的团结。

由于这些原因,在第一次世界大战以后的时期中,各种形式的极权独裁的兴起,又重新激动了要求国际上承认和保护基本人权的主张。1929年国际法学会通过了一个国际人权宣言;<sup>①</sup>许多作者也逐渐地更加注意这个问题。一个具有独霸世界的侵略意图而同

---

<sup>①</sup> 该宣言在序文中称:“文明世界的法律良知要求承认个人权利免受国家的一切侵犯”;“十八世纪末叶的许多宪法——特别是美国和法国的宪法——所包含的权利宣言,不但是为公民而且是为而制定的”。接着,该宣言第一条声称:“每一个国家有义务承认每一个人对于生命、自由和财产有平等的权利,并有义务给予该国领土内的一切人,不分国籍、性别、种族、语言或宗教,以关于这种权利的充分和完全的保护。”

时又残忍地否认基本人权的国家所挑起的第二次世界大战，更加强了一个信念，即认为人权的国际承认和保护不但是和国际法的目标的进步概念相符合的，而且是和国际和平的基本需要相符合的。这样的信念曾经屡次表现在宣布战争目的的历次宣告中，例如，1941年8月14日的所谓大西洋宪章<sup>①</sup>和1942年1月1日的联合国共同宣言。在后一个宣言中，联合国宣称：“为保卫生命、自由、独立和宗教自由，并为保全它们本国和其他国家中的人权和正义起见，完全战胜敌国，实有必要。”

**第340目——12 联合国宪章与人权** 联合国宪章在许多条文中指出人权的国际承认的广泛可能性。在联合国宪章的序文中，联合国除其他事项外表示：它们决心“重申基本人权，人格尊重与价值，以及男女与大小各国平等权利之信念”。宪章规定，联合国的宗旨之一是“不分种族、性别、语言、或宗教，增进并激励对于全体人类之人权及基本自由之尊重”，以促成国际合作。<sup>②</sup>大会被责成去发动研究和提出建议，以助成全体人类的人权和基本自由的实现。<sup>③</sup>促进对这些权利和自由的“普遍尊重与遵守”，被宣告为联合国在国际经济和社会合作方面的宗旨之一，是创造“国际间……和平友好关系所必要之安定及福利条件”的一个前提。<sup>④</sup>为了这个目的，联合国经济及社会理事会授权提出各种建议，以“增进全体人类之人权及基本自由之尊重与维护”。<sup>⑤</sup>经济及社会理事会特

---

① 这是美国总统和英国首相的联合宣言。1941年1月6日，罗斯福总统对国会致送了“四项自由”的咨文。四项自由是：（一）言论和意见自由；（二）宗教自由；（三）免于恐惧的自由；（四）免于匮乏的自由。

② 第一条第三项。

③ 第十三条。

④ 第五十五条。

⑤ 第六十二条第二项。

别被责成设立一个促进人权的委员会。<sup>①</sup>最后,“提倡全体人类之人权及基本自由之尊重”被宣告为宪章所建立的国际托管制度的基本目的之一。宪章第五十五条规定:联合国“应促进……全体人类之人权及基本自由之普遍尊重与遵守”。根据第五十六条,“各会员国担允采取共同及个别行动与本组织合作,以达成第五十五条所载之宗旨”。宪章没有明文规定各国遵守人权和基本自由的法律义务。然而一般性的宪法文件并不需要——或允许——象私人间创设或转移财产权的文件那样作狭隘的咬文嚼字的解释。象宪章这样根本性的宪法文件大概是不容许按照下述论点来推理的,即:虽然联合国宗旨之一是促进对人权和基本自由的尊重,但是联合国会员国却没有尊重和遵守它们的义务;或者说,第五十六条的保证——或承诺——即使按照信实原则,也是可以有任何其他解释的。宪章上对于这些权利没有下定义和没有规定怎样执行,丝毫也不能减损这些条款的义务性质;反之,它们却对各会员国加以一种道义的义务——或是法律的义务,不管是多么不完全的法律义务——,使它们尽最大努力,或是以协定,或是在可能时以本国的司法机关或其他机关的开明行为,来支持宪章的一个关键的宗旨。

如上所述,还不能说宪章有关这问题的条文就表示了国际社会对于不可让与的人权有了充分和有效的保证。尤其是,宪章中还没有条文给这些权利以更精确的定义,或对于强制尊重这些权利的原则予以明白的承认。另一方面,上面所列举的条文,特别是关于设立人权委员会的命令性的规定(该委员会的任务之一是草拟一个国际人权法案<sup>②</sup>),尚留有朝着这方向进一步发展的余地。

① 第六十八条。见第168目——13。

② 见第340目——13。

无论如何,尊重基本人权作为法律义务的内容,已经不再是一个完全属于国内管辖的问题,而已经成为整个联合国和全体会员国所正当关切的事项。<sup>①</sup>从强制执行的角度来看,宪章的有关条款虽非完善,然而已构成联合国会员国<sup>②</sup>和整个联合国的法律义务。宪章所承认的基本人权和自由,今后必须认为是国际法所承认的法律权利。它们的实现,除受宪章的限制外,<sup>③</sup>必须认为是联合国的

① 见第168目——6。并关于国际托管制度,见第94目——9。

② 很多人不赞成这种见解。但是杰塞普说:“至少就联合国会员国而言,尊重人类尊严和基本人权是一种义务,这已经是法律。这个义务是宪章所规定的,而宪章是它们所缔结的一个条约。把这个义务加以扩大,把它变成具体规则,则需进一步的立法性行动。”宪章上缺乏定义和没有执行规定,可能损害了这些规定的实效,但并不影响它们的法律性质。后来所作的努力,对人权下定义和规定执行办法,以提供所欠缺的有效措施,是不能正当地被解释为一种证据,来证明一个显然是宪章的基本宗旨的东西并不是具有拘束性的义务。各国国内法院在这问题上所作的判决表现了相当的分歧:(一)有些判决肯定宪章的各项规定有拘束力,并认为这些规定是可以直接执行的;(二)有些判决加以否定;(三)另外有些判决虽然认为宪章的规定是有拘束力的,但拒绝予以执行,因为它们没有被正式采纳为国内法律的一部分;(四)另外还有一些判决虽然否认这些规定在国内法范围内具有直接拘束力的规则的性质,但直接或间接地把它们看作有意义的规定,也就是认为这些规定是宪章签字国的公共政策的一部分。

1947年对意大利、罗马尼亚、匈牙利和芬兰的和约条款表明,没有定义并不表示没有法律义务。在这些条约中,上述各国承允:“采取一切必要措施,以保证一切属其管辖的人,得不分种族、语言或者宗教享有人权和基本自由,包括言论、新闻、出版、宗教信仰、政治意见及公共集会的自由。”没有执行这些权利的机构的缺陷,也并不影响它们的拘束性。国际法院在关于对保、匈、罗和约的解释案的谘询意见中称:虽然三国政府在法律上有义务执行这些条约中关于解决争端的规定,包括指派代表参加条约所规定的委员会,但是秘书长在当事各方已经拒绝指派代表以后,是无权指派这种代表的。

③ 这些限制并不妨碍联合国的各机关对于认为违反基本人权的请愿和控诉采取次于干涉的行动(见第168目——6乙)。这些行动可以包括调查和向经济及社会理事会或有关国家提出建议。由政府代表组成的人权委员会对于它的这方面的权力采取较为狭隘的看法。该委员会通过了一系列决议(嗣后经经济及社会理事会核准)称,它无权对于有关人权的控诉采取行动。没有什么有力的理由认为这种见解就是对于宪章或前面所引的经济及社会理事会的决议的正确解释。审查控诉或请愿对于完成该委员会的任务是必要的,因而必须认为是联合国鼓励和促进尊重人权和自由的目的所固有的。

一个最高目的。在联合国成立初期,大家一致认为,通过联合国而组织起来的国际社会对基本人权和自由给以有效保护,肯定地会加强联合国的权威。同时,很显然,这个任务能完成到什么程度,在很大程度上,取决于联合国在某一时期所享有的道义和政治权威的大小。

**第 340 目——13 拟议的国际人权法案** 联合国宪章没有直接提到国际人权法案(或公约),然而,一个属于这种性质的、对各缔约国加以具有拘束力和可以强制执行的义务的文件(和世界人权宣言<sup>①</sup>不同)终于会制订出来,被认为是宪章所默示的。联合国大会和经济及社会理事会就采取这样的看法,它们一再向人权委员会发出这样的指示。<sup>②</sup>虽然宪章关于人权和基本自由所固有的法律拘束力,<sup>③</sup>在原则上不依赖于对这些权利和保证遵守这些权利的方法作出详细规定,但是这样的规定对于现在只是一种不完全的和有争论的法律义务,会大大地增强其实际效力,那是很清楚的。在联合国成立头十年中,制订一个国际人权法案并诱使联合国各会员国加以接受的多次努力都没得到成功。只要联合国各会员国还各自采取根本上不同的政治和经济制度,特别是在个人人格与国家的关系上采取极端对立的观念,<sup>④</sup>这方面的进展大概只能用下述两个方法来实现:(甲)把参加有效的保护人权制度的国家限于其政治传统、经济结构和宪法制度使其能够参加的那

① 见第 340 目——14。

② 1946 年,经济及社会理事会正式同意了下述看法,即:只有对于国际人权法案及其实施办法作了规定,联合国关于促进和尊重人权的宗旨,才能实现。

③ 见第 340 目——12。

④ 除正文所提及的困难以外,国际人权法案的通过还面临着下述各种问题:

(甲) 虽然一般都同意一个权利法案应当保障个人权利如个人人格自由、宗教、言论和集会结社自由、法律前平等,等等,但是,关于所谓政治权利,特别是关于受自由选举出来并向选民负责的人统治的权利,意见就不大一致了。关于经济和社会权利,

些多数联合国会员国；(乙)采取区域性的国际保护人权制度，如欧洲人权公约；这个公约的规定将在下一目中略加说明。

**第 340 目——14 世界人权宣言** 在还没有通过一个含有确定的和可以执行的法律义务的国际人权法案（或公约）以前，联合国大会认为在 1948 年通过一个原则和标准的宣言是适宜的。这个宣言采取了一个世界人权宣言的形式。正如大多数投票赞成的政府所说的，这个宣言不是一个直接或间接有法律拘束力的文件。特别是，没有理由认为这个宣言可以作为解释宪章中关于人权和基本自由的各条款的根据。这种缺乏有拘束性的义务的情形，也许说明了为什么各国政府愿意接受宣言的广泛规定。宣言规定：每一个人有生命、自由和人身安全的权利；在法律前被承认为一个人的权利；在法律前平等的权利；在刑事审判中有特定的司法保

---

如在正当条件下就业的权利、社会保险的权利、受教育的权利，等等，则更有尖锐的争论。因此，人权委员会决定草拟两个公约：一个关于个人的和政治的权利，另一个关于经济的和社会的权利。如果只对这些权利中一类给予国际保证而不考虑其他各类，大概这种保证最后一定会充分证明是幻虚的。另一方面，下述看法是可以考虑的，即：制订一个范围广泛的权利法案的无可争辩的困难，可以对不同类型的权利采取不同的实施方法加以解决。

(乙) 第二个问题是由执行方面的困难所引起的，特别是，各国政府都不愿意接受在个人请求之下由国际司法或行政机关来执行人权的办法。如果有充分的防止滥用的保证，这种执行方法对于个人的自由权必须被认为是正当的和切实可行的，而对于政治的、经济的和社会的权利，采取另外的不构成直接执行的方法，也许是适当和可能的。

(丙) 第三个困难是若干国家的联邦结构（见第 89 目——1）和所谓联邦条款所引起的；联邦条款的效果可能是使各联邦国家在这方面所承担的义务多少成为徒有其名。

(丁) 第四，目前，有一种倾向，要在一个国际人权法案中实现自治权的一个方面，即不受异族或外国统治的自由；这种倾向是有助于使人权的国际承认既完全又匀称，而且在逻辑上是难以驳倒的。坚持用原则宣告（不论在各国宪法中或在其他地方）以外的方法把这一类的权利包括在国际人权法案之内，是可能会推迟对国际人权法案的接受的。



障——如公正和公开的审讯、无罪的推定、禁止溯及既往的惩罚——的权利；在国内自由移动和离境的权利；受庇护的权利；<sup>①</sup>具有国籍的权利；<sup>②</sup>拥有财产的权利；思想、良心、宗教、意见、言论的自由以及和平集会和结社的自由；享受社会保障的权利；在公正和有利的条件下工作的权利及参加工会以维护其利益的权利；享受充分的生活水平和教育的权利；以及“自由参加社会的文化生活，享受艺术，并分享科学进步及其利益的权利”。

有一种看法是不无见地的，即：人权宣言由于可能造成了一种毫无根据的表面现象仿佛在有效保护人权方面已经有了成就，因而就延缓了这一方面的进展。另一方面，另一种意见却也是不能予以抹煞的，它认为宣言在提供行动和道德上义务的标准方面是有相当价值的。在官方草案和声明中<sup>③</sup>、各国宪法和立法中<sup>④</sup>常提到这个宣言，而司法判决中也偶然提到它——虽然其结果是各不相同的。<sup>⑤</sup>只要不过分地把它描述为一个具有法律拘束力的文件，

---

① 见第316目。

② 见第313目——1。

③ 联合国大会的决议中常常提到这个宣言，例如，关于南非印度人的待遇问题（第二届）、与外国国民结婚的俄籍妇女的地位问题（第三届）、厄立特里亚的未来地位问题（第四届）、难民地位公约草案问题（第五届）。1953年国际法委员会草拟的消除无国籍状态公约草案在享有国籍的权利的问题上提到了这个宣言。索马里兰托管协定（见第94目——10）规定：“管理当局接受世界人权宣言作为该领土的成就的标准”。1951年对日和约序言称：和约的宗旨之一是使日本能够“致力使世界人权宣言的目的见诸实现”。欧洲人权公约（见第340目——15）称，本公约的规定构成“集体执行该宣言所载的某些权利的第一步”。

④ 虽然近时的一些宪法尽管没有提到该宣言却完全仿照它的词句，但是在国内立法中则偶尔有明文提到该宣言的，例如，1951年在安大略通过的“公平雇用办法法”和德意志联邦共和国关于失所者法律地位法的第三条。1950年法国国民议会在取消放逐法国前王室的法律时曾提到该宣言。

⑤ 例如，在军事审计长诉克伦坎普案的判决（1950年）中，比利时布拉邦特军事法庭在答复被告提出的对占领区居民施行酷刑并不违反战争法的论点时，除其他理由

宣言的这些效果可能是很重要的。

**第 340 目——15 欧洲人权公约** 虽然上述的困难<sup>①</sup>阻碍了制订宪章上关于人权与基本自由的法律义务的较精确的定义和实现这些义务的办法,但是 1950 年 11 月 4 日欧洲委员会<sup>②</sup>各成员国签订的欧洲人权公约却显著地实现了这两个目的。公约在序文中提到,缔约各方,即“具有相同思想和共同的政治传统、理想、自由与法治的遗产的欧洲各国政府,决心采取首要步骤,以便集体执行世界〔人权〕宣言所述的某些权利”<sup>③</sup>。公约使缔约各方负有义务,在它们的管辖权范围内保证第一节所规定的权利和自由。该节规定有公约所承认和保护的个人权利和政治权利的详细项目和定义。这些权利包括:生命权;禁止酷刑,或非人道的或侮辱性的待遇或惩罚;禁止奴隶、劳役、或强迫或强制劳动;人身自由与安全的权利;受公正和公开审讯及其他民刑事审判中的保障的权利;对私人和家庭生活的尊重及对家庭和通信的尊重;思想、良心和宗教的自由;和平集会和结社的自由;按照关于行使结婚和成立家庭的权利的本国法律实行结婚和成立家庭的权利;以及在公约所保护的权利受到侵犯时向本国当局要求有效救济的权利,“即使上述侵犯行为是担任公职身分的人所作的”。公约规定,公约所保护的权利的享受不得以任何理由——如性别、种族、肤色、语言、宗教、政治或其他意见、民族或社会出身、财产、出生、或其他地位而有所歧

以外,曾以该宣言第五条关于禁止酷刑的规定为依据。另一方面,在贝克案(1949 年)中,荷兰特别最高法院在答复被告提出的以该宣言所载的禁止刑罚溯及既往的规定为根据的抗辩时指出:制订该宣言的用意并不是使它成为一个有拘束性的文件。

① 见第 340 目——13。

② 见第 89 目——2。该公约由丹麦、德意志联邦共和国、希腊、冰岛、爱尔兰、卢森堡、挪威、萨尔、瑞典、联合王国、比利时、法国、意大利、荷兰和土耳其签字。该公约于上述前十个国家批准后于 1953 年生效。

③ 见第 340 目——14。

视。公约允许缔约各方在遇有战争或威胁国家生存的公共紧急情形下采取不符合公约义务的措施，但采取这种措施的开始和终了应通知欧洲委员会。公约的一个显著特征是它详细规定了它所保护的权利以及这些权利的例外情形。<sup>①</sup>

公约第二节专门规定一些旨在保证公约的规定受到遵守的措施。为此目的，公约规定设立两个机构：欧洲人权委员会和欧洲人权法院。该委员会由欧洲委员会的部长委员会根据出席咨询议会的各国代表团的建议选出。该委员会的管辖权既是强制的，又是任意的。遇有缔约一方向该委员会提出另一方违反公约的情形，

① 公约第五条规定如下：

“(一)人人享有自由和人身安全的权利。除在下列情况并依照法律规定的程序外，不得剥夺任何人的自由：

(甲) 经有管辖权的法院判罪后，对一个人加以合法拘留；

(乙) 由于不遵守法院的合法命令或为了保证法律所规定的任何义务的履行而对一个人加以合法的逮捕或拘留；

(丙) 在有理由怀疑一个人犯罪，或在合理地认为有必要防止一个人犯罪或防止其在犯法后脱逃时，为将其送交有管辖权的司法当局而对一个人加以合法的逮捕或拘留；

(丁) 为了实行教育性监督的而依合法命令拘留一个未成年人，或为了将其送交有管辖权的法律当局而予以合法的拘留；

(戊) 为防止传染病的蔓延对一些人加以合法的拘留，以及对精神失常者、酗酒者或吸毒者、或流氓加以合法的拘留；

(己) 为防止一个人未经许可进入国境，或为押送出境或引渡一个人，而加以合法的逮捕或拘留。

(二) 对于每一个被捕的人都应立即以他所了解的语文告以被捕理由和被控罪名。

(三) 每一个依照本条第一款(丙)项的规定被逮捕或拘留的人，应立即被送交法官或其他经法律授权行使司法权的官员，并应有权在合理的时间内受审，或被释放候审。释放得以保证出庭受审为条件。

(四) 每一个由于逮捕或拘留而被剥夺自由的人，应有权采取程序使法院迅速对拘留的合法性作出决定，并且如果拘留是不合法的，下令将其释放。

(五) 每一个由于违反本条规定而受逮捕或拘留的人，应有可执行的要求赔偿的权利。”

该委员会的管辖权是强制的。该委员会应调查该项指控；如果双方不能获得友好的解决，应向部长委员会提出报告。部长委员会应以三分之二的多数决定是否发生了违反公约的情形，以及如果发生，采取什么救济措施。缔约各方必须遵从这样作出的决定。如果申诉是由任何个人、非政府组织或个人组成的团体提出的，该委员会的管辖权是任意的；意思就是说，公约的缔约各方可以作，也可以不作事先接受这方面的管辖权的声明。<sup>①</sup> 公约中关于设立一个对于欧洲人权委员会所未解决的申诉案件有管辖权的欧洲人权法院的规定也是任意性的。<sup>②</sup> 该法院于八个国家承认其强制管辖权后即告成立。另一个任意规定使缔约各方有可能把公约的条款扩大适用于海外属地或其国际关系由该缔约国负责的领土。例如，丹麦就格陵兰作了这种声明，英国就四十二个海外领土作了这种声明。<sup>③</sup>

**第 340 目——16 灭种公约** 德国在国社党统治下消灭了八百万本国人和外国人，以及其他国家在战时和在平时的某些做法，促使联合国大会于 1948 年 12 月 9 日通过一个防止和惩罚灭种罪

---

① 丹麦、爱尔兰和瑞典曾经作这样的声明。第一任欧洲人权委员会于 1954 年选出。

② 截至目前为止，丹麦和爱尔兰接受了该法院的强制管辖权。只有欧洲人权委员会和公约的缔约一方可以向法院提起诉讼。

③ 这些领土是：亚丁、巴夏马群岛、巴巴多斯、巴苏陀兰、贝专纳、百慕大、英属圭亚那、英属洪都拉斯、英属所罗门群岛、海峡群岛、泽西岛和格恩济岛，塞浦路斯、法克兰群岛、斐济群岛、冈比亚、吉伯特和埃利斯群岛，黄金海岸、牙买加、肯尼亚、直布罗陀、背风群岛、马来联邦、马恩岛、马耳他、毛里求斯、尼日利亚、北罗得西亚、北婆罗洲、尼亚萨兰、圣赫勒拿、沙捞越、塞舌耳、塞拉勒窝内、新加坡、索马里兰、斯威士兰、坦噶尼喀、特立尼达、乌干达、向风群岛和桑给巴尔。如经汤加王国的请求，公约也对它适用。英国关于这方面所作的声明不适用于经英国批准的 1950 年的附加议定书；该议定书给予个人以自由秘密选举和持有财产的权利，并且规定受教育的权利以及父母选择其子女应受哪种教育的权利。

公约。公约对灭种所下的定义是：意图全部或部分地毁灭一个民族的、人种的、种族的或宗教的人群的行为，如杀死该人群的成员或对其加以身体的或精神的伤害；<sup>①</sup>故意对该人群加以一种使其全部或一部遭到毁灭的生活条件，如强迫实行使该人群不能生育的措施；强迫将该人群的子女移给另外一个人群。公约宣布灭种本身以及共谋、鼓动、图谋和参预的行为，都是国际法上的罪行，可以加以惩罚。公约规定，不仅私人，而且统治者和官员都可以因犯有灭种罪而受处罚。虽然公约的主要制裁是由各缔约国承担制订立法以实施公约和由各国国内法院对于在该国领土内犯有灭种罪的个人加以处罚，但是还可能由各缔约国同意设立一个国际刑事法庭来行使管辖权。<sup>②</sup>公约规定，为了引渡的目的，灭种罪不得以政治罪行论。各缔约国有权要求联合国的主管机关按照宪章采取适当的行动，以防止和制止灭种。国际法院被授权审理有关公约的解释、适用和履行的争端，包括各缔约国对灭种行为的责任问题在内。

显然，在很大的程度上，公约实际上是等于把对过去的个人的坏行为和集体野蛮行为的抗议记录下来，而不是防止或制止这种行为的有效文件。因为，对灭种行为的惩罚既然是首先委托给有关国家的国内法院，那末，很显然，这种行为如果是遵照国家立法作出的，除了根据溯及既往的法律加以惩罚以外，就必然不会受到惩罚。另一方面，公约则规定各缔约国有义务制订旨在防止和

---

① 定义的这一部分似乎是因为据说有些国家在过去曾经采取在其他民族中故意扩散麻醉品使用的政策。

② 公约第六条提到被控犯有灭种罪的人“由行为地国家的主管法庭或由对那些接受其管辖权的缔约国有管辖权的国际法庭”予以审判。必须假定，这样一个法庭所执行的法律将是公约的法律；在公约中，各缔约国确认了灭种是国际法上的罪行，以别于任何国内法上的罪行。至少在这个限度内，该公约是对个人直接加以义务的。

制止这种行为的立法并使其继续有效，而任何不符合这种义务的情形，都由国际法院<sup>①</sup>和联合国加以处理。关于后一点，该规定的结果是：关于灭种行为或不作为，无论怎样解释宪章，<sup>②</sup>都不能认为是纯属有关国家的国内管辖事项。因为各缔约国已明白地给了联合国以在这方面进行干涉的权利。这一方面情况是灭种公约的一个显著特色——这个特色在法律和道义的意义或许比公约的漏洞、不现实性和可能的危险<sup>③</sup>更为重要的。

**第 340 目——17 违反人道罪** 国际法隐含有对个人基本权利的保护，因为它是禁止和惩罚违反人道罪的——这种罪被认为是一种对个人的生命和自由所犯的最严重的罪行，不论这种性质的行为是否依照国家的法律所作的。1954 年 8 月 8 日国际军事法

① 苏俄、波兰、保加利亚、罗马尼亚和匈牙利对这个规定提出了保留。关于这一点，灭种公约是否允许保留，成了国际法院的一个谘询意见的主题（见第 517 目——1）。我们相信，对于这样一个公约，国际法院的强制管辖权是实现条约目的所必要的，因此，排除这种管辖权的保留应该被认为是与条约的目的不相容的。

② 按照在本书另一处（见第 340 目——13）所表示的意见，这是一项直接涉及人权和基本自由的事项，因此这个问题无论如何是在纯粹国内管辖权范围以外的。然而这个看法不是没有受到反对的。

③ 例如，可以说该公约由于使一些公认的国际义务和国际法原则具有范围有限并受国内立法制约的约定法的色彩，因而比已经取得的发展退后了一步。这种考虑似乎特别适合于联合国宪章关于人权和基本自由的规定，以及国际军事法庭规章的规定；该规章关于违反人道罪的原则是已经由联合国大会重新加以确认的。然而，很显然，在法律上说，灭种公约是不能损害现有国际义务的有效性的——且不用说公约不能合理地被认为有这种意图。而且，上面提到的联合国宪章和国际军事法庭规章在这方面的法律效果，也不是没有争论的。对于一些被认为其成就颇可怀疑而且罪行的严重性与对这种罪行所规定的制裁之间表现着令人不安的不相称的文件不愿给予鼓励，可能是有相当理由的。这种性质的考虑就影响了有些国家政府的态度（例如萧克罗斯爵士曾经指出：“对灭种罪的唯一真正的制裁就是战争”）。但是，从长远来看，对该公约不予支持或许是有困难的；该公约是对一种滔天大罪的明白谴责，同时又是一个包含有一些补助保障办法以防止在国家掩护下重新爆发威胁着广大人类的罪恶行为的条约。特别是该公约已经有很多国家签字，并且经二十个国家批准后业已生效。截至 1952 年年底为止，该公约已经有四十个政府加以批准。

庭规章把违反人道罪和它有权管辖的其他罪（即战争罪和破坏和平罪<sup>①</sup>）联系起来，从而多少有点人为地限制了违反人道罪的范围，但是该规章的这个方面所依据的基本原则<sup>②</sup>以及其他后来的一些规定却都没有这种限制。例如，盟国管制委员会同年在德国颁布的法律对违反人道罪所下的定义是：“暴行和犯罪行为，包括但不限于谋杀、消灭、奴役、强制迁移出境、拘禁、酷刑、强奸，或其他对平民的不人道行为，或以政治、种族或宗教理由进行的迫害，不论这种迫害是否违反行为地的国内法”。目前还不能断言有任何一般性的实在国际法规则给予各国以惩罚外国人违反人道罪的权利，例如，象惩罚海盗行为的权利那样，但是，许多明显的征象指出这样一个国际法的重要原则正在逐渐形成中。这个原则所包含的，一方面是接受普遍管辖权规则，另一方面是承认：当主权国家的法律的制订或适用违反了起码的人权从而可以正当地被认为震动人类良知时，人道法则是高于主权国家的法律的。

**第 340 目——18 妇女权利** 经济及社会理事会遵照联合国宪章关于不得因性别而有所歧视的原则，设立了一个妇女地位委员会。该委员会的工作包括男女平等的各方面，如妇女的政治权利、已婚妇女的国籍、<sup>③</sup> 妇女在公私法上的地位、妇女受教育的机会和男女同工同酬。1952 年，联合国大会通过了一个妇女政治权利公约。该公约截至 1953 年为止已由三十个国家签字。公约规定：妇女应有权在一切选举中在与男子平等条件下进行投票；妇女应有权在与男子平等的条件下当选国家法律所设立的公共团体的职位；妇女应有权按照国家法律担任公职和行使公共职权。

① 见下卷，第 257 目。

② 负责制订该规章的原则的国际法委员会，在这一方面以及其他方面，都仅重述规章原文。

③ 见第 299 目，附注。

## 第三编 国家的对外关系机关

### 第一章 国家元首和外交部

#### 第一节 国家元首在国际法上的地位

**第 341 目 国家必需有元首** 国家是许多个人聚住在一个国度之内受一个主权政府管辖这个事实的抽象化，所以每一个国家都必需有一个元首作为它的最高机关，在国家的整个关系上，在国内外代表国家。在君主国中，这样的元首是君主；在共和国中，这样的元首是总统或是若干个人组成的集体，如瑞士的联邦委员会。国际法对于一个国家究竟应该有哪一类的元首，没有规定任何规则。

**第 342 目 对国家元首的承认** 对新的国家元首的承认问题，在第 75 目至第 75 目——6 中已经加以讨论。

**第 343 目 国家元首的职权** 国家元首，作为国家的首要机关和国家的整个国际关系的代表人的身分，是在国际交往中代表国家作行为的，因此，他所作的一切在法律上有意义的国际行为，都被视为他的国家的行为。他作这种行为的职权称为“全权代表权”。这种全权代表权的具体内容主要包括：接受和派遣外交代表和领事、缔结国际条约、宣战、媾和。但是，这种职权不受国内法约束到何种程度，视每一个情形而定。因为，国家元首是代表国家行使上述职权的，不是他们本身有什么权利。例如，如果一国元首未经其本国议会的必要的同意而批准一个条约，他就是逾越了他的



权限,因而这个条约对他的国家就没有拘束力。<sup>①</sup>

**第 344 目 国家元首作为国际法的客体** 一国元首按照国际法所具有的地位,不是作为个人而是作为他的国家的元首而具有的。他的地位不是根据任何属于他自己的国际权利,而是根据属于他的国家的国际权利与义务而来的。

**第 345 目 国家元首的尊荣和特权** 外国给予国家元首的尊荣和特权是根据这样一个事实而来的,即:尊严是作为国际社会成员和国际人格者的国家所具备的一种公认的特质。<sup>②</sup>关于这些尊荣和特权,国际法对于君主和共和国元首是有所区别的。<sup>③</sup>然而,这种区别的政治后果往往是不清楚的。传统国际法在礼节及其他方面给君主以优先地位的规则,大部分都已经作废了。

## 第二节 君主

**第 346 目 君主的主权** 在每一个君主国中,君主都是国家主权的代表,因而他自己就成为主权者;这个事实是国际法所承认的。不管各国国内法在这一点上的规定有何不同,都没有什么关系。因此,国际法承认所有君主都是平等的主权者,虽然如果从各国宪法的规定来看,各国君主在宪法上的地位是有很大区别的。

**第 347 目 君主在本国时应享的尊敬** 关于当君主在本国境内时其他国家所给他的尊敬,这里不必多说。在一切官方文件中,外国必须按照他的通常的和被承认的尊称<sup>④</sup>来称呼他。不论在称

---

① 见第 497 目。

② 见第 121 目。

③ 见第 355 目及第 356 目。

④ 关于君主的各种尊称,见第 119 目。

号上和在实际权力上君主们之间有什么区别，每一个君主必须视为与其他君主一律平等。

**第 348 目 君主在外国时应享的尊敬** 不过，当一个君主在和平时期旅居于另一国的领土之内，而且该国政府知悉和同意其旅居时，关于该国应该给予的尊敬，可以提及下述几点：

（一）基于他的主权者的身分，他的本国有权要求对他本人、他的家属和他的随从人员，给以某些礼仪性的尊荣。

（二）由于他的人身是神圣不可侵犯的，他的本国有权坚持对他的人身安全给予特殊的保护，对他的个人尊严给予维护，并让他与他的本国政府维持无限制的往来。任何对他的冒犯都必须予以特别严厉的惩罚。另一方面，他必须享受一切刑事管辖的豁免。君主的配偶也必须享受同样的保护和豁免。

（三）他必须按照“平等者之间无统治权”的原则享受治外法权。按照这个原则，一个君主不能对另一个君主行使任何权力。所以，他必须享受一切税捐和一切财政条例的豁免，同时，除非他本人是原告，<sup>①</sup>也必须豁免民事管辖。他的寓所必须享受与大使官邸一样的治外法权；非经他本人许可，任何警察或官员都不准入内。即使有一个罪犯在他的寓所中躲避，警察也是不得入内。不过，如果君主故意拒绝将该罪犯交出来，当地国政府可以要求这个犯错误的君主离境，然后再拘捕那个罪犯。如果一个外国君主在一个国家内有不动产，这种不动产应受所在国的管辖。但是，一旦该君主在这产业上居住，该产业就暂时享有治外法权。<sup>②</sup> 君主的

---

① 参看第 115 目——1。注意两国的法院似乎不承认君主在以私人资格担负债务的情形下享有民事豁免。

② 1657 年 11 月 10 日，在法国发生了一件著名案件：住在法国的瑞典女王克利斯丁娜虽已逊位，却仍然将她的侍从武官长蒙那德斯奇判处死刑，并令她的卫士将他处死。

妻子也必须享有治外法权，但君主家中其他的人却不享有治外法权。<sup>①</sup>

**第 349 目 君主的随从人员** 在君主居留国外时伴随君主的人的地位是一个有些争论的问题。有几位作者认为君主本国的政府除替君主本人要求治外法权以外，还可以替君主的随从人员要求治外法权；但另外一些作者则否认这个说法。这个说法可能是对的，因为很难理解，为什么在随从人员的问题上一个在国外的君主的地位要比一个外交使节还低。<sup>②</sup>

**第 350 目 隐名旅行的君主** 上文所讨论的，只是一个君主在外国居住并为该外国政府所正式知悉的情形。一国君主在外国境内隐名旅行时也可能为该外国所正式知悉；在这种情形下，该君主也享受与他没有隐名旅行一样的特权。唯一的区别只是，对于隐名旅行的君主不施行许多应对君主们施行的礼节。但是，可能有这样一种情形，即：当一个君主在外国隐名旅行时，该外国政府完全不知其事。那么，该君主当然只能受到一个普通外国人的待遇。但是，他随时都可以使外国政府知悉他的真正身分；这样，他就可以享受他所应当享受的特权。例如，荷兰的威廉国王于 1873 年在瑞士隐名旅行的时候，曾为了某种轻微的犯法行为而被判处罚款，但当他放弃他的隐名的身分时，判决就没有执行。

**第 351 目 被废黜的君主和逊位君主** 只有当君主真正是国家元首的时候，他才能享受上面所列举的一切特权。一旦他被废黜或逊位，他就不再是一个主权者。因此，在 1870 年和 1872 年，

---

① 依照布伦奇理的说法，在严格的法律上说，甚至对于一个君主的妻，也不一定要给予治外法权。

② 见第 401 目至第 405 目。

法国法院就曾准许对当时居住在巴黎的前西班牙女王伊莎伯拉因欠原告款项而进行的民事诉讼，因为她是一个已被废黜的女王。当然，没有任何东西禁止一个国家的国内法给予被废黜的和逊位的外国君主以与一般外国主权者同样的特权，但国际法并不强求任何这样的礼貌。<sup>①</sup>

**第 352 目 摄政** 任何摄政，不管是在国内或国外，当他代替一个不及龄或因病不能执行权力的君主实行统治时，也应享有一切君主的特权。至于这个摄政是否为国王的家属，有无王族血统，那都是没有什么关系的。

**第 353 目 君主在为外国服务时** 一个君主，当其接受外国的任何官职时——例如参加外国军队，如过去许多日耳曼小邦君主那样——那么，在其职位所应履行的义务的范围内，他服从该国的管辖，而他的本国也就不能替他要求他本来应该享有的特权。

### 第三节 共和国的总统

**第 354 目 总统不是主权者** 与君主国不同，在共和国中，人民本身，而非任何个人，才是国家主权的代表，因此，人民称自己为国家的主权者。而且一个共和国的元首可能是一群个人组成的集体，如瑞士的联邦委员会。但是，如果元首是一个总统，如法国和美国总统那样，那么，这个总统至少是在整个国际关系上代表其国家的。然而，他不是主权者，而是一个以他这个总统为元首的国家的公民和人民。

**第 355 目 总统的一般地位** 因此，无论在国内或在国外，总

---

<sup>①</sup> 关于前德皇威廉二世在荷兰时的法律地位以及荷兰拒绝将他交出的情形，见下卷，第 253 目。

统的地位都不能与君主相比；国际法并没有授权他的本国替他要求与君主同样的尊敬，而只能要求与君主相似的尊敬。所以，不论在国内或在国外，共和国的总统不能与君主同等看待。在宫廷用语上，所有君主之间好象是一家人似的，所以他们之间相互通信时，以“我的兄弟”互称，而君主写信给一个共和国的总统时，通常称他为“我的朋友”。总统的本国当然可以替总统要求给予合于他的尊严的一切尊荣，但不能要求给予对君主所必须给予的尊荣。

**第 356 目 总统在国外时的地位** 关于总统旅居国外时的地位问题，国际法作者们没有一致的看法。有些作者认为，既然总统不是主权者，他的政府就绝不能替他要求与君主同样的特权，特别是治外法权。另外一些作者则就总统以国家元首的正式身分旅居国外的情形与总统为了私事而旅居国外的情形加以区别，认为只有在前一种情形下他的政府才可以替他要求治外法权。还有一些作者则认为，旅居国外的总统的地位不应与旅居国外的君主的地位有任何区别。当 1918 年 12 月美国总统访问英国时，他所受到的礼仪上的尊荣，与君主们所应享有的相同。关于治外法权问题，君主与总统或其他国家元首之间似乎没有什么很好的理由要加以区别。

#### 第四节 外交部

**第 357 目 外交部长的地位** 以一般情形而论，今天没有一个国家元首——不论他是君主还是总统——直接地亲自与外国进行谈判，虽然这种情形有时也偶然发生。必要的谈判通常都由外交部进行。自从威斯特法利亚和约以来，每一个文明国家实际上都有某种形式的外交部。外交部的首长叫作外交部长，他是一个

内阁阁员,以元首的名义并经元首同意指导国家的对外事务,他是国家元首与其他国家之间的中间人。虽然有些国家元首实际上亲自指导一切外交事务,但一切交涉却总是经过外交部长的手去办理。外交部长在国内的地位由国内法加以规定。但是国际法则确定他在对外国交涉中的地位。他是他的国家的驻外大使、领事以及其他办理国际事务的代表的首领。他可以亲自,也可以经由他的国家的驻外使节,与外国接触,谈判国际事务。同时,外国也可以为同样目的通过它们的外交部长或驻外使节来和他接触。在适当情形下,他作为他的国家的代表可以发表具有拘束性的声明。例如,在1933年4月5日国际常设法院判决的关于东格陵兰法律地位案中,所有法官实际上一致认为:挪威外长发表的并经他本人记录在会议记录上的一个声明对挪威是具有拘束力的,该项声明通知丹麦外长:挪威政府在解决承认丹麦对东格陵兰主权的问题上,将不予以为难。法院重视下述一点:这个声明是应丹麦外交代表的请求、代表挪威政府来答复一个属于挪威外交部长职权范围内的问题而作的。<sup>①</sup>

在外交使节向元首递交国书时,外交部长应该在场。一切关于外交事务的重要文件都由他或他的副手——外交部副部长——签署。因此,一国任命新外长时,通常是把这个新任命通知那些派有外交代表驻在该国的外国;这个通知书由新任外交部长自己发出。由于旅行日益便利,外交部长们渐渐倾向于更直接地共同主持国际事务。例如,自1939年以来,美洲各共和国的外交部长们曾经多次集会来制订共同的政策,以正式宣言、决议(其法律性质还不太明确)和公约的形式表示出来。在1945年8月的波茨坦会

---

<sup>①</sup> 在俄国诉纽约花旗银行案(1934年)中,美国巡回上诉法院判称:一国外交部长有权以他的名义作成移转文书以出让国家财产。

议中, 各大国决议在伦敦设立一个常设的外长会议——这是一个新形式, 但由于政治情况, 这种新形式没有得到充分利用。

### 第 357 目——1 外交部的声明在国内法院中有最后确定性

依照英国法院的习惯, 外交部所作的关于国际事务方面的某几类事实问题的声明, 被法院认为是有最后确定性的。这些问题包括: (甲) 一个外国或外国政府是否已经得到英国的事实上的或法律上的承认; (乙) 另一个国家所征服的土地或某些领土权利的变更是否已经得到英国政府的承认, 以及一般而言, 某一块领土是否属于一个或另一个外国的主权的问题;<sup>①</sup> (丙) 一个外国或其君主的主权地位; (丁) 对另一个国家的战争状态的开始和终止; (戊) 对一个外国是否存在着战争状态, 或两个外国之间是否存在着战争状态的问题; (己) 在海战中是否有应该实行报复的理由; (庚) 一个人是否有权具有外交地位的问题;<sup>②</sup> (辛) 在某一外国领土上英国是否有管辖权以及该项管辖权的范围如何。

这种实践似乎是无可非议的。很显然, 主持对外事务的行政机关对于那些在其职权范围内的各种问题, 当然可以提供有关事实的权威情报,<sup>③</sup> 因而法院对这种事实予以司法上注意。不过, 尽

---

① 按照 1939 年对敌贸易法第十五条第二项, 关于任何地区过去或现时是否在任何国家的主权之下或占领之下, 以及从何时起任何这种地区成为或不再是在一个国家的主权之下或占领之下的问题, 就本法而言, 国务大臣的证明书是有决定性的。在法格纳斯号案(1927 年)中, 英国上诉法院认为法院应受检察长的声明的约束, 该项声明指出布里斯托尔海峡中某一特定地点不在英王属地管辖权范围之内。该法院的大多数法官认为, 这是对于一个特别属于英王政府所应知悉的问题的事实说明。

② 见第 401 目, 附注。

③ 这种情形, 而不是为了避免使行政部门为难, 是英国目前实践的充分解释。当关于一个外国当局是否具备国家或政府资格的必要条件的问题发生时, 由行政部门以声明的方式来答复, 说明是否已承认该外国政权已经满足了某些事实条件, 是方便的。国际交往的需要, 要求国家的行政和司法机关在有关其他国家利益的事实问题上, 不要提出两种不同的意见。关于承认问题, 见第 75 目。

管关于这些事实问题法院依靠着行政机关的声明,然而法院却有完全的自由从行政机关所确定的情况中作出正当的法律结论。<sup>①</sup>例如,对于究竟一个外国当局是不是一个已被承认的主权国家或政府这样一个问题,虽然外交部的声明是具有确定性的,但法院还要从外交部所这样供给的情报中作出适当的法律结论。<sup>②</sup>另一方面,美国法院对于若干法律的实质问题——如一个外国或政府要求豁免权是否有充分理由——倾向于承认国务院的结论是有拘束性的。<sup>③</sup>法国法院则在这一点上更进了一步,当它们被要求解释某些条约时,它们时常完全依靠行政部门,认为它是条约需要解释时唯一的解释条约的机关。

---

① 如果象有时所发生的情形那样,英国外交部被要求对某些事实予以证明而它的声明因为事实的新奇或复杂的缘故而欠明确,法院就被假定有权——也有义务——依照可适用于当时情况的国际法原则对证明声明作出解释。

② 例如,法院应该对下列问题作出决定:由于承认而必须使被承认的当局的立法发生效力的程度;承认的追溯力的范围;以及事实的承认的效果,等等。英国外交部并不认为它有义务对于一切有关的事实问题——提供情报。例如,在怀特公司诉西蒙斯案(1922年)中,英国外交部曾拒绝回答对苏维埃政府的承认应追溯到什么日期的问题。

③ 在关于秘鲁共和国案(1943年)中,美国最高法院明白定下了一项规则:一个外国政府可以任便向法院或者向国务院提出要求豁免权的请求;在后一情形下,法院就受“国务院承认或答应其请求〔豁免〕的决定以及司法部长向法院提出的关于国务院处置的证明”的拘束。美国最高法院曾经判称:如果国务院已经证明一只外国公有船舶应享受管辖豁免,法院就不行使管辖权,“以免使政府的行政部门在处理对外关系时为难”(乌加耶里号案,1943年)。在沙利文诉圣保罗州案(1941年)中,美国巡回上诉法院把美国的情形作了相当清晰的说明。从这个案件中可以看出,虽然法院对于外国政府所提出、经由行政部门转递到法院的、作为要求豁免理由的事实陈述认为是正确的,但法院在引用这些事实来考虑豁免的要求时,还是可以自由决定的。在弥勒等诉尼加拉瓜太平洋铁路公司案(1941年)中,美国司法部长“建议”:被告公司是外国主权政府的代理机构,应享有豁免权,而且事实上美国行政部门已经给予豁免。缅因州最高法院认为这个“建议”具有最后确定性,因而加以接受。纽约上诉法院则判称:如果行政机关仅仅将豁免要求转送而不发表确定的意见,那就不能阻止法院对于该要求所根据的事实真实性加以审查(拉蒙特诉旅客保险公司案,1939年)。见第89目——1。



## 第二章 外交使节

### 第一节 使节制度

**第 358 目 使节制度的发展** 使节作为国与国间进行谈判的制度,是与历史一样悠久的,在历史的记载上充满了最古老的国家派遣和接待使节的例子。值得注意的是:甚至在那完全不知有近代国际法的远古时代,大使们到处都享受着特别的保护和某些特权,虽然这不是基于法律而是基于宗教的,因为大使们是被认为神圣不可侵犯的。然而常驻使节直至中世纪末期还未出现。教皇曾经派有常驻代表(所谓教皇代表)驻在历朝法兰克君主的宫廷,并在东教会和西教会最后分家以前也驻在君士坦丁堡,但这不应被认为是常驻使节制度的最早例子,因为这些教廷代表的任务只是处理与教会有关的事情,而与国际事务无关。到了十三世纪,常驻使节才出现。意大利诸共和国,特别是威尼斯,互派了使节驻在彼此国都以便更好地谈判相互间的国际事务,从而创立了范例。到了十五世纪,这些共和国开始对西班牙、德国、法国和英国派遣常驻代表。其他国家纷起效法。各国之间常订立专约,规定互派常驻使节,例如,在 1520 年,英王和日耳曼皇帝之间就订有这样的专约。自十五世纪末期以来,英国、法国、西班牙和德国曾派遣常驻使节驻在彼此的宫廷。但到十七世纪后半期,常驻使节才成为普遍的制度,当时各国都仿效路易十四和黎塞留统治下的法国的先例。可以注意的是,格老秀斯曾认为常驻使节是完全不必要的。<sup>①</sup>

---

<sup>①</sup> 格老秀斯说:“现行常驻使节是可以不要的;古代习惯中并无这种制度,可以证明无此需要。”

虽然近代交通运输的进步有使常驻使节的任务不如过去重要的趋势,但是它们仍然构成国与国之间最重要的交往途径。

**第 359 目 外交** 常驻使节的兴起,产生了对新的一类国家官员——所谓外交官——的需要;但“外交官”和“外交”这些名词直到十八世纪末叶才被普遍采用。而且,虽然自从各国之间有正式交往以来就有外交术,可是,象我们今天所称为外交使节的特别一类的官员,在常驻使节成为一种普遍制度之前,是不存在的,也不可能存在的。在这种情形下,正如在其他情形下一样,职务产生了一群为职务所需要的人。国际法并不涉及这些官员的教育以及他们的一般品质问题。每一个国家对这些问题如要制订自己的必要规则,自然是有权力制订的。国际法也不涉及**外交惯例**,虽然这些惯例是多少有些重要性的,因为这些惯例有时可能发展为国际法的习惯规则。

**第 359 目——1 外交语文** 在外交惯例中,关于外交交往的语文的惯例应加以特别研究。以前外交语文是拉丁文,但自法国在路易十四时代政治上处于优越地位以后,法文就成了外交语文。不过,这也只是一种外交惯例而已,并非国际法的规则。每个国家在送致他国的正式文件中,都可以用它的本国语文,而且语文相同的各国,在相互交往中,经常是这样做的。但是,在不同语文的国家之间,还有在各种国际会议和公会上,使用一种大家都知道的语文就较方便。有一个时候,这样的语文完全是法文;但是这并不妨碍外交官们随时舍弃法文而采用别的语文。1815 年维也纳公会公约第一二〇条就明白声明,该公约所有各约本只用法文,不应被解释为是一种将来的先例;每一个国家都保留权利,在将来的谈判中和条约上采用它们过去在外交关系中所曾采用的语文。在 1919 年的巴黎和会中,英文和法文被平等看待;对德和约的英、法文本

(其中包括国际联盟盟约)都是正本。在1945年的旧金山会议中,英文和法文是工作语文。会议中使用的其他各种语文都被译成英文和法文。在旧金山所通过的联合国宪章是用英、法、俄、中、西(西班牙)五种语文写成的。这五种约本经宣布同为正本。联合国第一届大会曾就语文问题通过详细的规则。按照这些规则,在除了国际法院以外的所有联合国各机关中,中、法、英、俄、西五种语文都是正式语文,而英、法文则是工作语文<sup>①</sup>。

## 第二节 使节权

**第360目 使节权的概念** 使节权是一个国家派遣和接受外交使节的权利。派遣外交使节的权利被称为**积极的使节权**;与此相对照的,接受使节的权利被称为**消极的使节权**。有些国际法作者断言,国际法上并没有什么派遣和接受外交使节的权利,而派遣和接受外交使节只是一种职能;他们认为,在国际法上任何国家都没有义务派遣或接受外交使节。这样的说法如此概括肯定是错误的。显然,国家并没有义务派遣外交使节或接受**常驻使节**,但是,在另一方面,国际社会的存在<sup>②</sup>却使得各成员国之间或某些成员国之间有必要在某些问题上有时举行谈判。如果某一个成员国经常地并在一切情形下都拒绝接受其他成员国派来的使节,这种谈判就无法进行。所以,每一个成员国在通常情形下听取外交使节带来的另一成员国的信息的义务,是它作为国际社会成员的必然

---

① 这特别是指:(一)用一种工作语文所作的演说,必须译成另一种工作语文;(二)用其他三种正式语文之一所作的演说,必须译成两种工作语文;(三)任何一代表均可使用上述五种正式语文以外的语文发表演说,但他必须自己提供两种工作语文之一的译文;(四)会议逐字记录应用两种工作语文记录;(五)摘要记录、一切决议以及其他重要文件必须备有五种正式语文本。

② 见第141目。

结果,而与这个义务相对应的是每一个成员国派遣这样的使节的权利。但是,积极使节权是自由决定行使的。虽然差不多所有的国家至少有时派遣外交使节,同时多数国家都派有常驻使节驻在许多其他国家,可是国家并不一定非派出使节不可。消极使节权只有在接受常驻使节的问题上,才是自由决定行使的。联合国虽然不是国家,却是自成一类的国际人格者,因而也享有使节权。<sup>①</sup>

**第 361 目 什么国家有使节权** 并非每一个国家都享有使节权。享有这权利的,主要是完全主权国,<sup>②</sup>因为其他国家只在一定条件下享有这种权利。

(一) 一般而言,半主权国,如属于另一国家的附庸国或被保护国,不能派遣或接受外交使节。但是这个规则可以有例外。例如,按照 1774 年的俄国和土耳其之间的开那基条约,摩尔达维亚和瓦拉几亚两个半主权的大君国就有权派遣代办到外国。又如,在布尔战争之前,南非共和国(在英国心目中是在英国宗主权下的国家)曾经在若干外国派驻常驻外交使节。

(二) 一个联邦国家的半主权成员邦,可以享有也可以不享有与联邦国家本身同等的使节权。这一点是由联邦宪法来规定的。例如,瑞士和美国的成员州是没有使节权的,而在第一次大战以前,德意志帝国的各成员邦则肯定是有使节权的。例如,巴伐利亚就常派遣并接受外交使节。<sup>③</sup>

**第 362 目 由谁行使使节权** 按照国际法,一个国家在其国际关系上是由元首来代表的,所以,国家的使节权应由元首来行使。但是,正如国内法确定元首人选一样,国内法也可以对于元首

---

① 见第 417 目——1。

② 关于罗马教廷,见第 106 目。

③ 见第 89 目。

行使使节权加以若干条件和限制。元首如经其本国法律许可，也可以将这个权力委托给任何一个他所选择的人代为行使。

一国的革命团体，即使被承认为交战团体，仍然没有使节权，虽然外国政府为了保护在这个革命团体所实际控制的领土内本国侨民的生命和财产的暂时安全，可以经由无外交身分的政治代表非正式地与该革命团体进行谈判。<sup>①</sup>国际实践中有许多例子，说明可以有各种各样的交往形式，这种交往既不含有承认某一国家或政府的意思，也不等于承认这国家或政府。

被废黜的君主和逊位君主都没有派遣或接受外交使节的权利。

**第 362 目——1 外交关系的破裂** 如果一个国家滥用外交关系所给予的机会，或者两国之间发生了尖锐的纠纷，另一个国家是没有与它继续维持外交关系的法律义务的。在这种情形下，一个国家可以召回自己驻在对方的使节，同时要求对方国家召回其驻在本国的使节或把护照发给对方国家的使节，从而断绝两国间的外交关系。这里必须指出，外交关系的中断无论延续多久，并不等于撤销承认或拒绝给予承认。

如果未经断绝外交关系而发生战争，则战争的爆发就使外交关系断绝。<sup>②</sup>

### 第三节 外交使节的种类和等级

**第 363 目 典礼使节和政治使节** 外交使节有两类，应该加以区别：一类是为政治谈判而派遣的使节，另一类是为礼节上目的或为通知元首更迭而派遣的使节。各国常常在加冕、婚礼、丧葬、

<sup>①</sup> 见下卷，第 408 目。

<sup>②</sup> 见下卷，第 98 目。

登位纪念等场合相互派遣特使；也常常为了宣布新君登位而派遣使节。这种典礼使节的地位是与办理真正两国交涉的政治使节相同的。政治使节又要分为两类：第一类是一个国家为了与另一个国家办理交涉而派往该另一个国家常驻或暂驻的使节；第二类是一个国家所派遣的代表本国出席国际公会或会议的使节。后一类使节并不是、或者不一定是派往会议举行地的国家的，然而，他们仍然是外交使节，享有外交使节所应享有的一切涉及他们本人以及他们的随员的关于不可侵犯性和安全的治外法权等特权。

**第 364 目 外交使节的等级** 派往一个国家的外交使节有不同的等级。在早期的国际法上，这些等级是不存在的。但在十六世纪，外交使节逐渐分为两级，而大约到了十七世纪中叶，在常驻使节已经普遍之后，这两种等级得到了公认：第一级是特命使节，称为大使；第二级是普通使节，称为驻使；大使享有较高的尊荣，并在位次上先于其他使节。位次问题常常引起争执。在十八世纪中，各国曾为避免争执而增设了另一个等级的使节——即所谓全权公使，但争执仍不能避免。最后，各国在维也纳公会中得到了结论，认为这个问题应以国际谅解来解决；于是在 1815 年 3 月 19 日，各国议定设立三个等级的外交使节：第一级是大使，第二级是特命全权公使，第三级是代办。在 1818 年的埃克斯拉夏培尔会议中，五大国同意增加一级，置于特命全权公使和代办两级之间，称为驻办公使。所有其他各国都明示或默示地承认了这个安排，所以今天公认的制度就是这四级。<sup>①</sup> 虽然这四级使节所享受的特权实际上

<sup>①</sup> 国联国际法法典编纂委员会曾认为这四个等级应当也有可能加以修正。见第 36 目，附注。1918 年 6 月，苏俄政府取消了他们自己的外交使节的等级划分，而代之以一个等级——“全权代表”；不过，苏俄政府在派遣驻外使节时，仍然依照 1815 至 1818 年的分级，在括弧内说明所派使节的等级。1928 年 12 月，由于苏联和阿富汗之间的友好关系，两国互将外交代表升格为大使。

是相同的,但在等级和尊荣上却是有区别的,因此必须分别讨论。

**第 365 目 大使** 过去,只有享有皇室尊荣<sup>①</sup>的国家以及罗马教廷才有权派遣并接受大使;教廷的第一级使节称为教廷大使。<sup>②</sup>自从第二次世界大战以来,大多数其他国家,不管多小,都采取了派遣大使的办法,特别是派往大国去。<sup>③</sup>大使被认为是国家元首的个人代表,所以享受特别尊荣。但是,他们的主要特权——即与驻在国元首亲自谈判的特权——在今天已经没有多大价值,因为所有国家都在某种程度上有了立宪政府,使得一切重要事情都非经过外交部长的手不可。大使还有权要求别人称他为“阁下”;据说他在任何时候都可以要求晋谒驻在国的元首。

**第 366 目 特命全权公使** 特命全权公使(以及教廷公使)属于第二级的外交使节。他们不被认为国家元首的个人代表。所以,他们不能享有大使的特殊尊荣,没有与驻在国元首亲自交涉的特权,也不能随时要求谒见元首。除此以外,公使与大使两级之间并没有什么区别,只不过公使得到“阁下”的尊称不是根据权利,而只是由于礼貌而已。

**第 367 目 驻办公使** 第三级的外交使节是驻办公使。驻办公使所享受的尊荣更少些,他的等级是在全权公使之下。但是,除了驻办公使连在礼貌上都不享有“阁下”的尊称以外,在其他方面驻办公使和全权公使并没有什么区别。

**第 368 目 代办** 第四级的外交使节是代办。代办和第一、

---

① 见第 117 目。

② 教廷大使有两类,第一类必须由红衣主教充任,第二类则无此限制。

③ 在 1822 年,有六个国家派大使驻在英国(它们是奥地利、俄国、法国、西班牙、荷兰和土耳其),而在 1954 年则有四十六个。在 1914 年,英国派往外国的有九个大使和二十六个公使;在 1936 年有十六个大使和三十六个公使;在 1945 年有二十七个大使和二十五个公使;在 1954 年有四十六个大使和二十六个公使。

二、三级使节不同之处,主要在于一点,即:他们是由一国外交部派往另一国外交部的,而前述第一、二、三级使节则是由一国元首派往另一国元首的。所以,代办不能享有象其他三级外交使节所享有的那么多的尊荣。

必须区别代办和临时代办。前者是一个使馆的首长,所以是一国外交部派往另一国外交部的;后者则是一位馆员,由使馆首长委托在他请假或离职期间代理馆务的。这类的临时代办,最好称为“代理馆务”,位于正式代办之下;他不是由一国外交部派往另一国外交部的,而只是离职的使馆首长的代表。

**第 369 目 外交团** 所有各国派驻某一国的外交使节,按照外交惯例,组成一个团体,称为“外交团”。这个团体的领袖,所谓外交团团长,由教廷大使充任;如果没有教廷大使驻在该国,由到任最早的大使充任;如果没有大使驻在该国,则由到任最早的公使充任;依此类推。<sup>①</sup> 外交团并非依法组成的团体,所以不行使任何法律性质的职能,但是它还是很重要的,因为它照顾着外交使节们所应该享有的各项特权和尊荣。<sup>②</sup>

## 第四节 外交使节的任命

**第 370 目 使节的人选和资格** 关于一个国家任命充任外交使节的人员应具备何种资格的问题,国际法没有任何规则,因为各国当然有权自由决定,虽然为了胜任愉快地完成任务,外交使节自然必须具备许多条件。因此,许多国家的国内法对于常驻外交职

---

<sup>①</sup> 在 1936 年 8 月 26 日英埃同盟条约所附照会中,埃及承允:英国派驻埃及的大使应被认为地位高于派往埃及王国的其他外交代表。

<sup>②</sup> 关于某些非外交人员的外交身分,见第 417 目——1。



位的人选所应具备的知识和训练都有许多详细规定,但是,对于典礼使节,甚至国内法也完全没有规定。过去曾经有时偶尔讨论过妇女能否被任为外交使节的问题。在二十世纪以前,历史上记载过几个女外交家的例子。例如,法国的路易十四曾于1646年派遣革布利安夫人充任法国驻波兰大使。十八、十九两世纪中,似乎没有过妇女充任外交使节的事。但自第一次大战以后,又有了若干妇女充任外交使节的事例。<sup>①</sup>

**第371目 国书、全权证书、护照** 任命一个人作为外交使节,应以某种正式文件通知驻在国,由使节递交接受该使节的国家。一国元首派任一个常驻大使或公使到一个外国的文书称为**国书**。每一个使节都携有一份加封的国书和一份未封口的副本。一到目的地之后,他即将副本送给驻在国的外交部,表示他已经到达。至于加封的正本,则由他亲自向驻在国元首递交。代办也有国书,但由于他们是一国外交部派往另一国外交部的,所以他们的国书不由本国元首签署,而由外交部签署。如果一个常驻使节除办理其常驻使节的通常事务之外并未奉有其他使命,他就不需有任何其他授权文件。但是,如果他负有其他使命——例如,谈判一个特殊条约或协定——他就需要一种特别的授权文件,即所谓**全权证书**。

---

<sup>①</sup> 科伦泰夫人曾先后被墨西哥(见第398目注文)、挪威(1926年)和瑞典接受为俄国的外交代表。1921年,苏俄曾接受远东共和国所派的女外交代表。1935年,美国曾派遣露丝·布莱安·欧文夫人为驻丹麦公使。1949年,美国曾派女外交代表往卢森堡和丹麦;1953年派女外交代表往意大利。1949年,印度曾派女大使驻苏联和美国。1928年2月17日,法国政府在《政府公报》中宣布,允许妇女在和男子同样条件下参加外交官考试。1936年4月,英国政府于一个部际委员会提出多数通过的报告后宣布,如果允许妇女充任外交官和领事官,对“国家总的利益”并无好处。1946年3月,由于一个政府委员会的报告的结果,这个决定才被推翻。在这以后曾有少数妇女被派任高级外交职务。

全权是以元首签署的特许状授给的,<sup>①</sup>而全权可以是有限制的,也可以是无限制的,视需要而定。

**第 372 目 联合使馆** 通常一个国家总是派遣不同的人前往不同国家充任常驻外交使节的,但有时特别是为了节约起见,一个国家派遣同一个人兼任几个不同国家的常驻使节。

**第 373 目 同时任命几位外交代表** 过去,各国时常不止派一个常驻使节充任其驻某一外国的代表。这种办法至今尚未完全废弃。例如,在第二次世界大战期中,英国在美国的代表,除一个大使外,还有一个或更多的公使级的人员。各国也时常派遣几个使节出席国际公会或会议。在这种情形下,这几位使节中有一位被指定为首席代表,其余都受他领导。

## 第五节 外交使节的接受

**第 374 目 接受外交使节的义务** 在通常情形下,每一个国家都有义务接受别国派来进行谈判的外交使节。但是,这个义务并不要求该国接受常驻使节或在任何情形下非接受临时使节不可。

(一) 关于常驻使节,一般都承认,国家并没有接受的义务,正如它没有派遣常驻使节的义务一样。不过,实际上,每一个愿意让各国听到它自己的意见的完全主权国家,都接受和派遣常驻使节;因为如果不这样做的话,在目前情形下,这个国家就不可能在国际事务中起任何作用。正是为了这个缘故,过去完全不派遣常驻使节的瑞士,已经放弃了以前的办法,今天也派遣并接受几个常驻使节了。

---

<sup>①</sup> 关于发给英国自治领代表们的全权证书问题,见第 94 目——2。

(二) 关于临时使节,即使是那些认为国家在通常情形下有义务接受临时使节的作者们,也都承认这个规则是有例外的。例如,当一个国家事先已经知道一个外国使团的目的而不愿就这一目的进行谈判时,这个国家就可以拒绝接受这个使团。又如,交战一方可以拒绝<sup>①</sup> 交战另一方所派遣的代表,因为战争意味着两国间和平关系的断绝。

**第 375 目 拒绝接受某一个人** 拒绝接受一个外交使节和拒绝接受某一个人作为外交使节不应混为一谈。一个国家可能愿意接受一个常驻的或临时的使节,但是它也可能反对被选来充任这个使节的某一个人。国际法并没有给予一个国家以坚持必须接受它所派遣充当外交使节的某一个人的权利。每一个国家都可以拒绝接受任何一个它所反对的人充任使节。在拒绝某一个人时,国家既无需说明反对的理由,也无需为它的反对作辩解。例如,大多数国家都拒绝接受本国人民为外国派来的使节。<sup>②</sup>1885 年,意大利曾拒绝接受凯利先生为美国驻意大利的大使,因为他曾在 1871 年抗议教皇国的被兼并。当美国再派这位凯利先生充任驻奥地利公使时,奥地利政府以凯利之妻据说是犹太人为理由,加以拒绝。从这些例子里,可以很明显地看出,任何国家都没有坚持要求另一国家接受某一个人作为使节的权利,但在实际上,拒绝接受往往开罪了对方国家。例如,在 1832 年,虽然俄国拒绝接受斯特拉特福德·坎宁为驻俄大使,但经三年之久英国始终不撤销这项任命,而听任这个职位实际上虚悬。又如,在 1885 年,如上所述奥地利拒绝接

<sup>①</sup> 但这并不是一般公认的。

<sup>②</sup> 如果一个国家接受了其本国人民为一个外国的外交使节,那么它必须给予这个人以这类外交使节所应有的一切特权,包括治外法权在内。但是,1895 年国际法学会通过的“关于外交豁免的规则”第十五条则否认这样的人享受管辖豁免权。关于征税问题,见第 394 目。

受凯利先生为大使后，虽然凯利先生辞职了，但美国未再任命别人，而美国驻奥使馆数年期间只由一个代办负责。为了避免这样的冲突，许多国家都采取了一种好办法，即在未确定某人为“受欢迎的人”之前，决不派这个人为外交使节。国际法上的习惯规则是：如果在事先征求意见时，驻在国对于某人的任命不表示反对，该国就必须接受这个人。<sup>①</sup>对于任命某人为外交使节的建议的接受，称为“任命同意”。

**第 376 目 接受的方式和隆重程度** 如果一个国家对于被派往该国充任外交使节的人不予反对，那么，该使节一抵达他的目的地后就被实际上接受。接受的方式按使节等级的不同而有所区别。如果是第一、二、三级的使节，元首就有义务隆重地按照一切通常礼节予以接见。为了这个目的，使节将其国书副本送交外交部，由外交部安排和元首觐见事宜，在觐见时他再将固封的国书当面递交。如果使节只是代办，他只由外交部长接见，并向外交部长递交国书。经过正式接受之后，使节被正式承认，才能正式开始执行其职权。时常有人认为，各种有关他本人安全和不可侵犯性的特权（如治外法权等），甚至在正式接受之前就应享有，因为他的外交使节身分并非从他被正式接受之日开始，而是从他接到国书离国赴任之时开始，他所持的护照足以证明他的外交身分。这个意见是很难予以同意的。不能指望一个国家对于一个它没有用“任命同意”或其他方法表示同意其任命并且也没有加以正式接受的人给予外交特权。对于外交使团的人员尤其是如此。因此，瑞士联邦法庭于 1949 年拒绝了一个名叫维提安努的人的豁免权的要求；维提安努被任命为罗马尼亚驻伯尔尼公使馆的经济参赞但始终未

---

<sup>①</sup> 对于一个被拒绝接受为使节的人，在归国途中是否应该给以一般使节所应享有的特权，是一个有趣的问题。我们相信这个问题的答案应该是肯定的。

经瑞士政府接受。他被控在到达瑞士后犯有某些依照瑞士法律为犯罪的行为,并被判罪。<sup>①</sup>

**第 377 目 对出席国际会议和联合国的使节的接受** 必须特别指出,上述这些关于接受派驻一国的外交使节的细节,对于派往出席各种国际会议的各国使节并不适用。由于这类使节不是被派往会议举行地的国家的,因而该国无权拒绝接受他们,而且该国元首也不必给他们以正式的和官方的接待。

## 第六节 外交使节的职能

**第 378 目 外交职能概说** 必须区别常驻使节和临时使节的职能。临时使节——有的是礼节性的使节,有的是仅为进行某些特定的谈判而派遣的政治性使节,有些是出席公会和会议的代表——的职能在任命他们的目的上就明白地表示出来了。但是,常驻使节的职能则需要更仔细的考虑。他们的经常职能可以分为三大类:谈判、<sup>②</sup> 观察和保护。除了这些经常的职能之外,外交使节还可以负有其他比较繁杂的职能。

**第 379 目 谈判** 常驻大使或其他使节不仅在其本国与驻在国的整个国际关系上代表他的本国,而且在他的本国与其他各国

---

<sup>①</sup> 这个判决是完全合乎国际法的,但应指出,接受国有义务在合理期间内通知派遣国它不准备接受这个人。在原则上,这个官员的外交地位和豁免权不是派遣国单方行为的结果,而是接受国明示或默示接受的结果。按照符合一般惯例的英国实践,一个外交使团的属员,除非完成了下述手续并且在完成了这些手续之后才被列入外交官衔名录:(甲)由他的使团的首长开送他的名字;(乙)经联合王国政府承认他的这个地位并予以接受。同样地,在美国诉柯普朗等案(1950年)中,美国法院判称,如果一个人还未被正式接受为一外国国家的代表,他是一个携有外交护照和签证的外交官员这一事实,并不足以使他有权享受外交豁免。

<sup>②</sup> 关于这一名词的较狭隘的意义,见第 477 目。

的整个国际关系上也代表他的本国。在向驻在国传达信息时，他是他本国元首和外交部长的喉舌；他也从驻在国接受信息并向本国报告。

**第 380 目 观察** 但这些还不是常驻外交使节的全部职能。此外，他们还有任务密切地观察每一件可能影响他本国利益的事情，并把观察所得向本国政府提出报告。

**第 381 目 保护** 外交使节的第三项任务是保护驻在国境内的本国人民的人身、财产和利益。<sup>①</sup> 如果这些侨民受到损害而未能通过通常司法途径取得救济，则当他们要求本国外交使节予以协助时，驻在国必须允许他给予他们以保护。但是，一个使节应在什么限度内给予他的本国侨民以保护，那是由他的本国国内法律规章来规定，而不是由国际法来规定的。

**第 382 目 杂项职能** 谈判、观察、保护是每一个国家所有外交使节所共有的任务。但一个国家可以命令它的常驻使节办理其他工作，例如，有关本国人死亡、出生和婚姻的登记，证明本国人的签字，签发护照，等等。但是，一个国家在这样做的时候，必须注意，不要命令它的使节执行那些已经由驻在国法律规定完全留给该国官吏执行的职务。例如，如果一国法律规定，准备结婚的人都必须亲自去该国的登记处完成结婚手续，那么该国就可以不准许外国使节为其侨民的婚姻在未经该国政府登记处登记前完成法律手续。又如，一国可以不准许外国使节办理该国保留由它自己管辖的事情，如讯问宣誓的证人。

**第 383 目 避免干涉内政** 使节不应干涉驻在国的内部政治生活，这是普遍承认的。密切注视驻在国的政治情势和政党活动，

---

<sup>①</sup> 有时也保护其他国家侨民的人身、财产和利益，见第 295 目。

并将观察所得报告本国，这当然是使节的职务。但是他们没有任何权利参加驻在国的内部政治生活，支持某一政党，或威吓另一政党。如果他们这样做，他们就是滥用了他们的地位。一个使节这样做，是由于本国政府的命令，还是出于他个人的主动，那是没有关系的。任何一个自尊的国家都不会允许外国使节进行这样的干涉，而会要求派遣国召回该使节，另外派人代替，或者在干涉情形非常严重时，将护照交给该使节，而加以斥退。历史上记载过很多这类的例子，<sup>①</sup>虽然在很多事例中，究竟有关使节是否真正为了干涉内政而滥用了他的地位，是可以怀疑的。

## 第七节 外交使节的地位

**第 384 目 外交使节是国际法的客体** 外交使节按照国际法所享有的特权，不是国际法给他们的权利，而是驻在国的国内法依照使节的本国所应有的国际权利而给他们的权利。<sup>②</sup>但是，既然这种权利是国内法依照国际法上的一项义务而给予外交使节的，那末这个区别就没有什么重要意义了。<sup>③</sup>

**第 385 目 外交使节应享的特权** 外交使节应享的特权，除礼节性的尊荣之外，都是与他们的不可侵犯性和所谓治外法权有关的。所以必须给他们以这些特权，是因为他们是国家的代表，<sup>④</sup>

---

① 1888 年，美国曾以据称萨克维尔勋爵干涉总统选举为理由把护照发给他。1927 年 10 月，法国政府以苏联驻法大使拉科夫斯基曾签署一个政治宣言为理由，要求苏联政府将他召回，苏联政府照办了。见第 127 目——1。

② 许多案件承认：外交特权是使节的本国的权利，而不是他本人的权利。

③ 有些国家把外交部门和领事部门合并在一起，这就使得享受外交特权的权利问题更为复杂。见第 419 目，附注。

④ 见第 121 目。

而且,如果没有这些特权,他们就不可能圆满地执行他们的职务。因为,很明显地,如果使节也跟其他人一样必须受通常的法律和政治的干涉,以致必须或多或少地依赖驻在国政府的好意,那么,他们就可能为一些个人安全和享受的考虑所影响,乃至可能在实际上妨碍他们职务的行使。同样明显地,如果他们用信件、电报和外交信使与本国的充分自由往来可以受到干扰的话,他们的任务也不可能完成。在这种情形下,他们就不能把有独立见解的秘密报告送回本国,也不能从本国接到同样的指示。由于这些以及其他各种类似的理由,这些特权似乎是外交使节的职务的密不可分的特征。<sup>①</sup>

## 第八节 外交使节的不可侵犯性

**第 386 目 外交使节应受的保护** 外交使节<sup>②</sup>象国家元首一样,是神圣不可侵犯的。所以对他们的人身安全必须给予特别保护,并且必须予以一切刑事管辖的豁免。外交使节应受的保护,不仅必须表现在防止侵犯的各种必要的警察措施,而且也表现在对侵犯者的特别严厉的惩罚。例如,按照英国刑法,任何人以强力或对人身体的拘束侵犯任何外国外交代表的特权,或者起诉或检举,或者执行任何令状或诉讼程序从而使任何外国使节的人身或使任何外国使节的仆人的身体被逮捕或被监禁,都以犯轻微罪论。<sup>③</sup> 对外

<sup>①</sup> 格老秀斯曾说:“大使不应受任何强迫。”

<sup>②</sup> 至少在英国,未经承认的或只经事实上承认的政府所派的代表是不能享受外交特权和豁免的。一个意大利法院曾经拒绝对于一个未经承认的政府的代表给予外交特权。

<sup>③</sup> 这个法律是1708年在俄国驻英大使因三百镑债务被捕的事件发生后通过的,这个法律一向被认为只是宣示了英国原有的法律,而不是创造了新法律。阿达尔批判了这个看法,但是他所引用的各种证据不足以证明他的论点。许多国家的法律对于外交使节的不可侵犯性的侵犯行为,是作为“违犯国际法”加以惩处的。



交使节的保护,不应仅限于他本人,同时也必须及于他的家属和随员、官邸、<sup>①</sup>家具、车辆和文件,而且还应及于用函件、电报和特别信使传递的与其本国的通讯。<sup>②</sup>甚至在外交使命告终之后,也不应触动外交使节的档案,只要这些档案是被封存并被交由另一个使节保护的。<sup>③</sup>

**第 387 目 刑事管辖的豁免** 关于外交使节豁免刑事管辖,国际法的理论和实践现在一致认为<sup>④</sup>:在任何情形下,驻在国都无权追诉或惩罚外交使节。<sup>⑤</sup>因为,一个外交使节无论在哪一方面都不应该被认为是在驻在国管辖之下的。但是,这并不是说,外交使节必须有为所欲为的权利。外交使节享有特权的前提假定是:他的行为举止与驻在国的国内秩序相和谐的。所以,一切不限制他有效地执行职务的驻在国国内法的法令和禁例,<sup>⑥</sup>他都应自动遵守。如果他的行为举止不是如此,而是扰乱了驻在国的内部秩序,那么,驻在国当然就可以要求将他召回,或者立即把他遣送回国。

---

① 1938 年,美国国会通过法律,禁止在哥伦比亚特区内外国使领馆附近展示旗号及从事某些特定的冒犯性的或威胁性的行为。

② 1944 年 4 月 17 日,在进攻欧洲大陆前,为预防起见,英国政府宣布,某些外交特权和便利暂时停止,例如,传递或收受密码电报,收发外交邮袋(除非经过检查),官方信使或领事或外交代表或使领馆职员等的离境。但对美国、苏联和参战的自治领不适用这些办法。1944 年 6 月 19 日,这个禁令被取消了。

③ 见第 411 目。

④ 在过去,作者们在这个问题上的意见并不一致。

⑤ 这句话是对的,虽然 1951 年公布的一个外交与国家豁免部际委员会的报告书指出,英国没有一个案件直接证实这个提法。

⑥ 1935 年 11 月,在美国埃尔克顿地方,伊朗驻美公使的汽车因超过了规定速度被警察拦住,车中乘客包括公使在内全部被拘。公使表示抗议,并略作抵抗。一个警官于是把公使戴上手铐,并将所有车中乘客带至警局。他们立即被释放了。在答复伊朗公使的抗议时,美国政府一面正式道歉,一面指出,给一个人以外交豁免特权就使他负担了谨慎遵守驻在国一切法令规章的义务。

历史上记载着许多外交使节虽曾阴谋反对驻在国，但并未被追诉的例子。例如，1584年，西班牙驻英大使孟多查阴谋废黜伊丽莎白女王；他被勒令离开英国。1587年，法国驻英大使劳伯斯平阴谋杀害伊丽莎白女王；他只是被警告以后不得再有类似行为。1654年，法国驻英大使得·巴斯阴谋刺杀克伦威尔；他被勒令在二十四小时内离开英国。

**第388目 不可侵犯性的限度** 由于外交使节是神圣不可侵犯的，因而外交使节不可侵犯原则是一般所承认的。但是，这个原则有一个例外。如果一个外交使节作了一个暴力行为，扰乱驻在国的内部秩序，以致必须对他加以拘束以防止同类行为的发生，或者，如果他阴谋反对驻在国，而只有对他加以拘束才能使这阴谋不能为害，那么驻在国可以把他暂时逮捕起来，虽然必须在相当时间内把他平安地遣送回国。例如，1717年，瑞典驻英国大使基伦堡是一个企图推翻乔治一世国王案中的同谋犯；他被拘捕，他的文件遭到搜查。1718年，西班牙驻法大使塞拉马尔亲王曾因组织推翻当时法国政府的阴谋而被拘禁。<sup>①</sup> 必须着重指出：如果一个外交使节由于他自己的不当行为而受到损害，例如他攻击一个人而被攻击者因实行自卫而反击，或者他不合理地或任性地置身在一个危险或尴尬的地位，如置身在混乱的人群中，他是不能埋怨任何人的。

---

<sup>①</sup> 霍尔认为这样做的理由是：（一）这是对犯罪的代表的派遣国所作的一种自卫行为，或者是（二）驻在国保留在“充分紧急的时候”有权对任何使节行使管辖权。霍尔更赞成第二个理由。

## 第九节 外交使节的治外法权

**第 389 目 治外法权的理由及其虚构性** 国际社会所有成员国的国内法所必须给予外交使节的治外法权和主权的国家元首的情形不同,并非以“平等者之间无统治权”的原则为根据,而是以外交使节为了完成任务有不受驻在国管辖、管制等等的必要为根据的。在这种情形下正如在其他各种情形下一样,治外法权只是一种虚构,因为外交使节实际上是在驻在国国境以内,而不是在驻在国国境以外。<sup>①</sup>但是,“治外法权”这个名词仍然是有价值的,因为它清楚地显示,在大部分事项上,对待外交使节,必须把他视为不在驻在国领土以内一样。<sup>②</sup>所谓外交使节的治外法权包含着若干具体的特权,必须分别加以论述。

**第 390 目 住所的豁免** 在这些特权中,首先就是住所的豁免,即所谓“馆舍豁免权”。今天的住所豁免权是从过去的情形发展出来的,在过去,外交使节的官邸在各方面都是被认为在驻在国领土之外的,而且在许多情形下,使节官邸所在的整个区域都被认为享有治外法权。在那个时候,人们常说“住区豁免权”或“住区权”。由这个“住区豁免权”就推演出所谓庇护权,因而使节们认为

---

① 他们并不是被免除了法律责任,而仅仅是被免除了受驻在国法院的管辖。

② 作者们近来的倾向是反对治外法权的虚构。罗马法院于 1935 年判称,虽然 1929 年的拉忒兰条约(见第 106 目)对若干位于梵蒂冈城区外但属于教廷所有的某些房屋给予“依照国际法应该给予外交代表馆舍的豁免权”,但这些馆舍却不能被认为是意大利境外因而在继承诉讼中不适用意大利法律的。法国最高法院于 1934 年判称,一个法国人在一个享有治外法权的馆舍内所犯的罪,不能认为是在法国国境以外所犯的。1934 年,德国最高法院在一个判决中拒绝接受在阿富汗公使馆内杀害阿富汗公使的被告所提出的以行为地是在德国领土以外为理由而主张德国法院无权管辖的抗辩。

在他们居住地区的界限以内他们有给予躲避到那里的任何个人以庇护的权利。<sup>①</sup>但早在十七世纪,就已经有很多国家反对这种“住区豁免权”,而到了十八世纪,这种特权就完全消灭了,只留下使节们认为在他们自己的官邸内有权给予庇护的主张。<sup>②</sup>到了十九世纪,这种所谓庇护权的一切残迹都消失了;在1827年,当法国驻利马公使要求这种权利时,秘鲁政府曾经加以拒绝。<sup>③</sup>

现今,外交使节的官邸,仅在一个**意义上和在某些方面**被视为是驻在国领土以外的。给予外交使节的住所豁免包括:非经有关

---

① 但是,格老秀斯曾说:“这要看当地国是否允许,因为这不属于国际法的范围。”

② 例如,1726年,当西班牙王非力浦五世的首相利伯达公爵因被控叛国罪躲避在马德里的英国大使馆内而依据西班牙政府的命令在使馆中被武力逮捕时,英国政府抗议称,这种行动违反了国际法。二十一年后,在1747年,在瑞典又发生了类似的案件。一个名叫斯普林格尔的商人,因被控叛国罪躲避在英国驻斯德哥尔摩大使的住宅中。英国大使拒绝将斯普林格尔交出,于是瑞典政府派兵将使馆包围,并且命令在英国大使的马车离开使馆时,以骑兵随行监视。最后英国大使终于在抗议下把斯普林格尔交给了瑞典政府,但是英国提出了抗议,并且由于瑞典政府拒绝作所要求的赔偿,英国将驻瑞典大使召回。从这两个例子可以看出,庇护权虽然有人主张而且有时被接受,但并没有被普遍承认。据1949年1月16日《星期日泰晤士报》报道,有一位苏联领事馆官员的三岁小女孩死在苏联大使馆附属房屋中,当时曾考虑验尸,但因苏联大使提出豁免权的主张,没有举行验尸。

③ 除秘鲁外,南美洲各国迄今还给予外国使节以在革命时期庇护政治避难者的权利。但是一般都承认这种权利不是以国际法为根据,而是以**当地**惯例为根据的。

在革命和对某类居民进行迫害的时期,有时在实际上是给避难者以庇护的,而且这种庇护也为当地当局所尊重,这点是无可怀疑的;但是这种偶然的做法并不足以动摇国际法的一般原则的效力,按照这个原则,驻在国并无义务给予使节以庇护非属使节随从人员的人的权利。1928年2月第六届美洲国际会议通过了一个关于庇护的公约,规定:使馆给予政治犯的庇护,在某些特定条件下,必须予以尊重。1933年第七届美洲国际会议通过的政治庇护公约,对前一公约作了修正;它规定不得对因普通犯罪而被控或被判刑的罪犯或对陆海军的逃兵给予庇护。美国在一个明示的保留中拒绝承认或接受所谓庇护权学说为国际法的一部分。

使节的特别同意,<sup>①</sup> 驻在国的司法、警察、税收人员及其他官员都不得进入使节的住宅。<sup>②</sup> 所以, 非经使节的特别允许, 驻在国政府不能在这些住宅中行使管辖权<sup>③</sup> 或行政权。使节的马厩和车房也被认为是他们的住宅的一部分。但是, 这种住宅豁免权的给予, 只限于使节的独立和不可侵犯性及其官方文件与档案的不可侵犯性所必要的范围内。<sup>④</sup> 如果一个使节滥用了这个豁免权, 驻在国政府就无需消极地忍受。如果一个本身并无资格享受治外法权的人在使节住宅内犯了罪, 必须把犯罪者交出, 送给当地政府。<sup>⑤</sup> 再者, 使节也无权在驻在国领土内拘捕其本国侨民, 把他监禁在使馆内, 以便将其送回本国。<sup>⑥</sup>

① 如果一个使节的官邸是该使节的本国的财产, 那么在该使节离去后, 驻在国政府是否可以作为报复手段将该房屋没收呢? 在第一次世界大战期间, 意大利政府为报复奥地利空军对意大利威尼斯城的轰炸, 于 1916 年 8 月 25 日, 将前奥地利驻罗马教廷公使馆的馆址威尼斯宫没收。见下卷, 第 247 目。

② 非外交用的房屋, 如外国国家铁路或贸易代表团的办公处所, 不享有豁免权, 见第 454 目——1。

③ 这包括对一个外国政府的不动产执行司法判决的管辖权, 如果这项不动产就是该外国使馆馆址或该外国使节的官邸的话。

④ 在英王诉罗斯案(1947 年)中, 加拿大法院判称: 由苏联大使馆的一个职员从苏联大使馆中取出的“间谍报告”不是“外交文件”, 可以在法院中提出作证。

⑤ 1867 年在巴黎发生的尼启兹生科案就是一个例子。尼启兹生科是一个不属于俄国使馆的俄国人, 在使馆内企图杀害一个使馆馆员, 并且事实上伤害了他。使馆当即召法国警察将他拘捕。俄国政府要求将他引渡, 认为本案是在俄国大使馆内发生的, 因此应该完全属于俄国管辖; 但法国政府拒绝引渡, 俄国人也就放弃了引渡的要求。

⑥ 一个例子是 1896 年在伦敦发生的孙中山事件。孙中山是一个由中国来的住在伦敦的政治避难者, 他被诱入中国公使馆并被拘禁, 等候押送回国。中国公使认为, 公使馆的房屋是中国领土, 英国政府无权干涉。但英国政府还是干涉了, 孙中山在几天之后获释。与这一事件恰巧相反的一个例子, 是 1670 年在欧洲大陆上发生的卡尔克斯坦事件。卡尔克斯坦上校是一个普鲁士人, 因被控谋叛普鲁士政府的叛国罪的政治原因而逃往波兰。勃兰登堡选侯斐烈德力克·威廉命令他驻波京华沙的外交使节设法将卡尔克斯坦拘捕。1670 年 11 月 28 日, 这个命令被执行了。卡尔克斯坦在被秘密拘捕后, 被包在地毯中运过了边境, 后来在美默尔被处死。

**第 390 目——1 所谓外交庇护权** 驻在国政府没有义务给予外交使节以庇护罪犯或庇护非属于该使节随从人员的人的权利。自然,一个使节也并不必须拒绝想进入使馆避难的罪犯或被控的人。但是,除非条约或已确立的惯例有相反的规定,他必须在进行追诉的政府提出要求时将他们交出。如果他拒绝交出,驻在国政府可以采取任何措施使他交出来,只要不包括对该使节本人的攻击就行。例如,驻在国政府可以派兵将使馆包围,甚至最后用强力将罪犯从使馆中带走。但这种强力措施,只有在情势紧急时,并在使节经请求而仍拒绝交出罪犯后,才有理由采取。还必须注意:为了“避免一些不负责任的居民的暴乱行动”<sup>①</sup>,而给予暂时的庇护是一种法律权利,这种权利,根据人道的理由是可以行使而不管有无条约根据,而领土国当局对于在这种情况下对避难者给予庇护的外国外交使团必须给予充分保护。

**第 390 目——2 哥伦比亚和秘鲁间的“庇护权”案** 除了为了最迫切的人道考虑的可能例外<sup>②</sup>以外,外交使节没有权利拒绝把在使馆内受庇护的人交给领土国。但是,如果给予庇护的权利和领土国尊重这种庇护权的义务曾经在条约中明文加以承认——如拉丁美洲各国间订立的许多条约那样<sup>③</sup>——情况就不同了。在哥伦比亚和秘鲁间的“庇护权”案中,国际法院遇到了这样一个条约的解释问题,它判称:虽然在开始时外国外交使团有权决定是否发生了按照条约可以给予庇护的情况,但是这种决定不是最后确定

---

① 国际法学会 1950 年在巴斯举行的会议上通过的决议第三条第二款规定:“对于生命、人身和自由受暴力威胁——这种暴力是来自当地当局,或是当地当局显然无法对受害者提供保护,或为当地当局所容忍或煽起的——的任何人,都可以给予庇护。”

② 这个例外情形不能事前在法律上加以明确规定,它必须被认为是属于人道主义干涉(见第 137 目)一类的。

③ 例如上面提及的 1928 年哈瓦那公约,见第 35 目,附注。

的。“国际法原则不承认给予外交庇护的国家有单方地和最后确定地断定〔给予庇护的权利〕的任何权利。”然而，如果有关国家对于庇护是否按照条约正当地给予的问题意见不一致，领土国是无权采取单方行动来强迫交出有关人犯的。必须诉诸某种公正的机构——司法的或其他机构——来解决对这个问题的任何意见分歧。如果领土国要求将被庇护的人送出国外，它必须发给安全通行证；如果领土国发给安全通行证，外交使团就有义务安排被庇护的人出境。如果象“庇护权”案的情形那样，法院一方面认为庇护不是按照条约给予的，<sup>①</sup>因而必须终止，但同时鉴于条约规定禁止交出被控犯有政治罪的人，因而使团没有义务——也没有权利——将他交出，那么，严重的困难就发生了。我们相信，在这种情形下，法院有权作出这两个互相矛盾的权利之中哪一个应在法律上占优势的判决以解决这个困难<sup>②</sup>——但国际法院宁愿把这个问题留给当事各方直接解决。

**第 391 目 民事管辖的豁免** 使节治外法权的第二项特权就是他们被免除驻在国的刑事和民事管辖。他们被免除刑事管辖也是由于他们享有不可侵犯权的结果。这一点我们在上面已经讨论过，<sup>③</sup>因而在这里我们只讨论他们在民事管辖上的豁免。在驻在

① 法院判称：在该案中，庇护的给予并不是由于条约所称的“迫切情况”，因为该避难者是因从事革命活动而被当局追诉的，因而并不发生给予庇护以免受一些不负责任的居民的暴乱行为之害的情形。但是，虽然法院认为“庇护不得与司法相对抗”，然而，如果“专横行动在司法的伪装下代替了法治”，也就是说，如果司法“被具有明显政治目的的措施所扰乱”，那么，庇护权是可以援用和主张的。

② 司法机关是否有责任不但决定一个权利的存在与否，而且还决定两个有效的法律情况中哪个应占优势，这是一个可以辩论的问题。在这样的案件中，一个国际法院所遇到的一个相当大的困难是：必须以一般国际法（特别是包括国际法中关于禁止干涉的规定）为背景，来解释世界上某一特别区域的政治气氛和传统所特有的一个制度。

③ 见第 387 目和第 388 目。

国的民事法院里，对他们不能提出任何有关债务等的民事诉讼。<sup>①</sup>他们不能因债务而被拘捕，他们的家具、车辆、马匹等也不能因债务而被扣押。不能因他们未清偿债务而不准他们离境，或拒绝发给他们护照。<sup>②</sup>但是，使节免除民事管辖的规则有某些例外，即：（甲）如果一个使节在自己被控诉时出庭应诉并听任诉讼进行，而不要求豁免权；<sup>③</sup>或者（乙）如果使节自己向驻在国法院提出诉讼。在后一情形下，我们认为，驻在国法院对他的民事管辖权可以行使到这样的程度，即：可以执行在诉讼程序中通常附带发生的事项，包括被告在同案中所提出的抵销或反诉在内；但是即使如此，也不能容许被告从使节那里收回其超过使节所要求的那部分款项。<sup>④</sup>（丙）当地法院对于使节在驻在国国境以内以私人名义而不是以官方身分所保有的不动产有管辖权。<sup>⑤</sup>（丁）在有些国家（英国不在

① 在英国，甚至仅仅为开始诉讼而发出传票（更谈不到送达传票或根据传票进行诉讼以取得判决了）都是在安尼女王法律第十二章的禁止范围以内的，因而是根本无效的。关于外交使节开始执行职务以前所欠的债款及其他债务，也同样适用豁免权。

② 例如，在 1772 年，当法国政府因黑森—加塞尔领主派驻巴黎的使节得·瑞其男爵欠债未付而拒绝发给护照时，所有驻巴黎的其他各国使节一致责难法国政府的这种行动，认为它违反了国际法。

③ 但是，即使他放弃了豁免权直到判决时为止，只要在他的外交职务继续期间及外交职务停止后的一段合理的时期内（见第 406 目，附注），他仍然可以援用豁免权，以阻止法院判决的执行。由于豁免权是派遣国的权利，所以要放弃这个权利，据说应得到派遣国政府的同意或这个外交使节的上级的同意；但现在还弄不清楚究竟英国法院会采取什么步骤来确定是否已经取得这种同意。在福里德堡诉圣他克鲁兹案（1948 年）中，一个纽约州法院关于一件因汽车事故请求损害赔偿的诉讼中判称：被告因出庭应诉而放弃了他豁免权，而且取得汽车驾驶执照也等于放弃豁免权。

④ 这主要是根据从外国君主或国家以原告身分提出控诉时的地位而得出的推论，见第 115 目——1。

⑤ 对于这一主张，还没有看到什么英国法院的权威判例。只有在马格达勒那轮船公司诉马丁案（1859 年）中，首席法官坎伯尔勋爵曾提及该使节“在英国并无不动产”。这种说法当时被认为是必需的。关于在外交职务停止后的合理期间内可以享受民事管辖的豁免权的期限，见第 406 目，附注。豁免权不仅适用于有关无争议的财产的诉讼，而且对于所有权有争议的财产也是同样适用的。



内), 驻在国法院对于使节在驻在国国境以内的商务活动<sup>①</sup> 也有管辖权。<sup>②</sup>

**第 391 目——1 豁免权的放弃和外交特权的滥用** 在某些方面, 免于被诉的外交豁免的原则受到了和外国政府豁免权所受到的同样的反对,<sup>③</sup> 而支持这个原则的论据往往有些牵强附会,<sup>④</sup> 但是, 一般而言, 这个原则并未引起严重的困难, 也没有引起权利的滥用, 以致造成拒绝给予正当法律救济的情形。<sup>⑤</sup> 其所以能够这样, 是因为自动放弃豁免权的办法被广泛采取了。例如, 在联合王国, 如果原告不能从享有外交豁免权的人取得赔偿, 事件通常就被提到外交部, 由外交部设法求得豁免权的放弃, 以便争端交由法院解决, 或是取得有关外交人员的同意, 由私人仲裁解决。一般而言, 这种干预是成功的。如果得不到反应, 外交部就通知有关外交使团的首长, 告诉他那个有关的人不再能被接受为居有外交职位的人。联合国特权及豁免公约<sup>⑥</sup> 明白地承认这样的原则: 给予豁免是为了与该使团的真正目的有关的理由, 而不是使某些个人可

---

① 安尼女王七年法律第十二章对于兼营商业的使节并未排除其享受该法的利益的权利。但按照安尼法, 使节的仆人是不能享受这些权利的。

② 意大利法院最近的趋势, 是区别对于为执行外交使命而作的行为的管辖豁免和对于使节以私人资格所作的行为的管辖豁免。把罗马法院对于哈利·鲁利诉斯坦曼案和培鲁奇蒂诉皮格等案的两个不易调和的判决作一比较, 就可以看出区别公务活动和私人活动是有困难的。

③ 见第 115 目——1 丁。

④ 例如, 有时提到的外国国家的尊严或独立的说法, 或者认为如果外交使团人员受法院管辖外交使团的正常使命就要受到损害的论点, 都是有些牵强附会。应该注意的是: 豁免权原则并不免除外交人员在被控时到法院对管辖权进行抗辩的必要, 而至少在这个限度内, 不便或公开是无法避免的。

⑤ 在巴克诉波甘案(1947 年)中, 一个房东不同意把房屋分租给一个外交人员, 理由是, 由于外交豁免权, 他可能会剥夺普通的救济办法。法院判称, 这个理由是不合理的。法院指出, 这些外交人员并不是经常滥用他们的特权的。

⑥ 见第 417 目——1。

以一般地免除责任。该公约明文规定<sup>①</sup>：赋予官员的特权和豁免，是为了联合国的利益，而不是为了私人利益；如果秘书长认为援用豁免权将会妨碍司法的进行，而放弃豁免权又不损害联合国的利益，秘书长就有权利并且有义务放弃任何官员所享有的豁免权；联合国应规定适当的方式以解决联合国为当事一方并牵涉联合国一个官员的（如果他的豁免权未经放弃）、因契约而引起的或其他私法性质的争端。<sup>②</sup>

**第 392 目 传讯作证的豁免** 使节治外法权的第三项特权就是豁免被传讯作证。使节不能被迫，甚至被请求在民事、刑事或行政法院出庭作证；<sup>③</sup> 使节也没有义务在派往他的住宅录取证言的人员面前作证。但是，如果他本人愿意以证人的身分出庭作证，法院可以利用他的证言。例如，在 1881 年，当一个名叫吉脱的人刺杀美国葛斐尔总统案开审时，委内瑞拉公使科马卓因为行刺事件发生时在场，经委内瑞拉政府准许，出庭为公诉方面作证。

**第 393 目 警察管辖的豁免** 使节治外法权的第四项特权是驻在国警察管辖的豁免。警察命令和条例对他们没有任何拘束力。另一方面，这种豁免权并不等于说，关于警察当局所规定的事项，使节有任何为所欲为的特权。当地警察当局的一切命令和禁止，

---

① 见第 20 目。

② 并见第 417 目——1。在联合王国，任何一个享有外交豁免权并持有汽车驾驶执照的人，都必须作第三者损害保险。

③ 在这一类案件中，一个值得注意的案件是 1856 年的有关荷兰驻华盛顿使节杜布瓦的案件。当时发生一件杀人案，案件发生时杜布瓦在场；因为他的作证在审理该案时有绝对的必要，美国国务卿就请杜布瓦出庭作证，虽然他也承认杜布瓦并无义务这样做。但是，由于驻华盛顿的所有其他各国使节的劝告，杜布瓦拒绝照办。于是美国政府就把这件事向荷兰政府提出。荷兰政府同意杜布瓦的拒绝，但准许他在美国国务卿面前宣誓作证。可是，依照当地法律，这样的作证是没有任何价值的，因此美国政府就没有再要杜布瓦作证，而要求荷兰政府将他召回。

如果一方面不限制他有效地执行职务而在另一方面对于社会的一般秩序和安全又是很重要的,他就应该自动遵守。自然,如果他不遵守,驻在国不能惩罚他,但是,驻在国政府却可以要求将他召回,或甚至有理由对他采取一些不损及他的不可侵犯性的其他措施。

**第 394 目 捐税等的豁免** 使节治外法权的第五项特权是捐税等事项的豁免。由于使节因享有治外法权而被视为不在驻在国的属地最高权之下,因而对他必须豁免一切个人直接税;所以他不须缴纳所得税或其他直接税。至于地方税,那就应当分别处理。为当地目的而使节又从中享受利益的税捐——如下水道、电、水、守夜,等等——可以要求,虽然往往并不要求使节缴纳。<sup>①</sup> 其他各种地方税捐,如济贫捐等,则不得要求他们缴纳。关于关税,国际法并不要求必须对使节给予豁免。不过,实际上,出于礼貌,许多国家的国内法都准许外交使节在一定限度内免税收受供他个人使用的物品。如果一个使节所住的房屋是他本国的财产或者是他本人的财产,这幢房屋不一定非豁免财产税不可,虽然由于驻在国的礼貌,往往是豁免的。这种财产税不是一种个人的直接税,而是一种间接税。<sup>②</sup>

---

① 例如,在英国,不能以诉讼或扣押等方式迫令使馆人员交付地方税捐。加拿大法院曾经判决,不得对外国使馆所有和占用的房屋征收地方税捐。少数法官则认为可以向他们征收地方税捐,但不可强制他们交付。

② 正文中关于外交官豁免捐税的叙述必然是一般性的。这种叙述的目的并不是要把它作为任何国家的实践的指南。这种实践在细节上是因不同国家而颇不相同的。但是,这里叙述一下驻联合王国的外国外交使团的成员所享受的捐税豁免权的情况,可能是有用的。(甲)国家税:(一)所得税:使团首长或任何他的公务上或家务上的工作人员(公务工作人员中的英国人除外),为了有关使团的职务所得到的外交报酬、薪俸或工资,豁免联合王国的所得税。对于在联合王国境内的任何其他收入,不承认有豁免权。在外国的投资收益免于征税,而对于在联合王国的投资收益则不承认有豁免权,但使团首长从英国政府债券得来的收益得予免税。如果一项房产是为了外交目的而使用,包括作为任何公务或家务工作人员(公务工作人员中的英国人除外)的私人住宅在

**第 395 目 设堂礼拜权** 使节治外法权的第六项特权是所谓“设堂礼拜权”或“礼拜权”。这就是使节设立私人教堂奉行自己宗教的特权,而驻在国的国内法必须给他这种特权。<sup>①</sup>

**第 396 目 内部管辖权** 使节治外法权的第七项也就是最后一项特权,是在某种限度内的内部管辖权。因为使节的随从人员被认为享有治外法权,因而驻在国对他们是无权管辖的,所以派遣国可以委托使节行使民事和刑事管辖权。但是,驻在国并不需要在一定的合理的限度之外给予大使以内部管辖权。例如,使节在纪律问题上必须有对其随从人员的管辖权,他必须能下令拘捕犯了

---

内,该项房产免于征税。如果享有特权的人在联合王国有应予征税的收入,在估定数额以前不扣除通常的法定负担。(二)**关税的免除**:所有外交使团首长在初次到达时以及其后于出示通行证时都免验行李,并且享有免税输入为他们自己和他们的家属使用的包裹的便利。这个特权适用于由邮政寄入的包裹和存放保税仓库的输入品。在互惠条件下,这些便利也给予参赞、秘书和随员级的外交官,但这些官员没有资格持有海关行李通行证。关税的免除也包括应税物品进口时与关税同时征收的购买税的豁免。(三)**汽车执照税**:所有外交团成员(仆役除外)中凡名字在外交部登录被英国政府接受为具有享受外交特权的身分者,免交汽车执照税,并且也免交普通在发给汽车驾驶执照时应交纳的费用。(四)**无线电执照税**:在互惠条件下,所有外交团成员(仆役除外)免除在发给或延长无线电执照(包括电视机)时所应征收的费用。(乙)**地方税**:在互惠条件下,外国外交使团的成员(仆役除外)免交对他们的住宅所应征收的一部分地方税捐,这一部分税捐是对于被认为对他们没有直接利益的市公用事业的成本的一种捐献。这种免交的税捐约等于可征收的全部税捐的三分之二。在征税问题上,法国最高法院明白地区别从商业活动取得的收入和其他来源的收入,前者应予征税。意大利中央直接税委员会于 1941 年决定,在外国使馆工作的意大利国民不享受免税权。

① 在从前大多数国家都没有宗教礼拜自由的时候,这一特权是很有重大意义的。但在今天,这只有历史价值了。但是,这一特权尚未消失,而且如果将来有什么国家实行反动的和不容忍的政策,这一特权可能又会变得有实际上的重要性了。然而这里应该着重指出,所谓设堂礼拜权只包括在使节官邸内的私人教堂中举行宗教礼拜的特权。驻在国可以不许该教堂有钟,也可以不许它鸣钟。这一特权包括设置牧师的职位,必须准许牧师在该教堂内举行一切宗教仪式——如洗礼之类。此外,这也包括准许使节的本国侨民前往该教堂作礼拜,即使这些侨民并非使节的随从人员。但驻在国政府可以不许它的公民去参加礼拜。

罪而应送回本国去审判的随从人员,等等。在今天,没有一个文明国家会允许使节本人来审讯他的随从人员,虽然在过去这种事情是常常发生的。<sup>①</sup>

## 第十节 外交使节对于第三国的地位

**第 397 目 各种可能的情形** 当一个人受命为一国派驻另一国的使节时,虽然他的任命只直接涉及这两个国家,但在他与第三国发生接触时就必须考虑到他的地位问题。可能发生几种情形。一个使节可能旅行经过一个第三国的国境以到达驻在国的领土。其次,一个被派驻一个交战国并住在该交战国领土内的使节,可能在该领土内被对该领土实行军事占领的另一交战国所发现。第三,派驻某国的使节可能干涉一个第三国的事务。

**第 398 目 使节在旅行经过第三国领土时** 如果一个使节隐名旅行经过一个第三国的领土,或为了个人游览的目的而旅行经过一个第三国的领土,毫无疑问,他是不能要求任何特权的。他的身分与任何一个外国个人旅行完全相同,虽然由于礼貌他可能受到特别照顾。但是,如果一个使节由本国出发赴任而经过一个第三国的领土,情形就不同了。这种情形在派遣国和接受国不接壤时是可能发生的。由于使节制度是国际交往所必需,同时也是国际法所巩固地确立的,只要使节所要通过的第三国并不是正在与派

---

<sup>①</sup> 苏利公爵(那时还是洛斯尼侯爵)于1603年由法国国王亨利四世派往英国为庆贺詹姆士一世登位的礼节特使。在公爵到达英国的当天,他的随员中有人同英国人发生冲突,杀死了一个英国人。苏利公爵当即将凶手拘捕,并召集一些随他一同到英的法国人作陪审官。这些陪审官判决凶手犯了杀人罪,应处死刑,并将他交给伦敦市长去执行。不过,法国在伦敦的常驻大使波蒙-哈莱伯爵从詹姆士一世那里获得了对凶手的特赦。

遣国或驻在国作战,该第三国就必须给该使节以无害通过权,这是不应当有什么疑问的。<sup>①</sup>但是该第三国却无须给他以其他特权,特别是不可侵犯权和治外法权。<sup>②</sup>而且,无害通过权并不包括在第三国停留到超过通过所必需的时间的权利。<sup>③</sup>

如果第三国是一个正在和派遣国或驻在国交战的國家,它可以不给予使节以过境权。一个交战国派往第三国的使节在经过另一个交战国前往任所时,可以被拘捕并作为战俘看待。例如,1744年,当法国大使倍尔—依尔元帅经过汉诺威前往柏林时,由于汉诺威当时正在和英国共同对法国作战,他被当作战俘扣留并送往英国。又如,1917年8月,在古巴在协约国一边参加了第一次大战之后,前德国驻马德里大使馆秘书丰·海因利奇先生奉调往墨西哥,在乘一艘西班牙轮船前往墨西哥途中在哈瓦那登陆时被拘为

---

① 1926年11月6日的《美国日报》报道称,美国政府拒绝对苏联的一个外交代表给以通过美国前往墨西哥(她是被派往墨西哥的)的签证,理由是她和共产主义宣传有关。

② 这是一个经常有争论的问题。在新智利金矿公司诉布兰科案(1888年)中,曼尼斯提法官主张给予民事程序的豁免。在威尔逊诉布兰科案(1889年)中,纽约市最高法院曾给予民事程序的豁免。在卡本诉卡本案(1924年)中,同一法院一方面在一个离婚案件中拒绝发出拘捕的命令,另一方面却不豁免不涉及拘捕的民事程序。在柏格曼诉得·西也斯案(1948年)中,美国巡回上诉法院曾拒绝受理对被告的侵权行为的诉讼;被告是法国驻玻利维亚公使,正在经纽约前往玻利维亚途中。在鲁许诉鲁许等案(1920年)中,一个共同被告是一个驻第三国的外国大使馆的秘书,但在该案中未辩论豁免权问题。

③ 例如,在1854年,当美国驻马德里使节苏莱欲经巴黎返回马德里任所,而在加莱登陆时,法国政府把他暂时阻留在加莱,以便查明他究竟是否准备在巴黎停留,法国政府是想阻止他在巴黎停留,因为苏莱是一个在美国入籍的法国逃民,并且据说曾经发表过反对拿破仑皇帝的演说。苏莱立即离开了加莱。法国政府在与美国政府的来往文件中声明,不反对他穿过法境前往马德里,但不能允许他在巴黎或法国任何其他地方停留。对于这类情形,美国的实践似乎是给予不可侵犯权和治外法权的。1929年2月11日意大利和罗马教廷订立的条约(即拉武兰条约,见第106目)第十二条规定,外国派驻教廷的代表在意大利将继续享有国际法上外交使节所应享有的一切豁免特权。

战俘。另一方面, 当一个交战国使节乘坐中立国船只前往中立国赴任时, 他不得在公海上<sup>①</sup> 被强力带走拘为战俘。但是如果所乘的船只进入另一个交战国的领水或港口时, 他就可以被拘捕。所以, 1914 年 11 月, 在第一次世界大战期间, 奥地利派驻美国(当时是中立国)公使塔诺斯基伯爵想从鹿特丹前往美国任所时, 他必须先请求英国发给安全证,<sup>②</sup> 否则他就可能在他所乘坐的船只进入英国领水时被拘为俘虏。<sup>③</sup> 为了同一原因, 当 1915 年奥地利驻美大使顿巴博士和 1917 年德国驻美大使伯恩斯道夫伯爵要从美返国时, 都要办理同样的手续。

**第 399 目 使节被交战国在其占领的敌国领土上发现时的情形** 在战时, 当一个交战国占领敌国的首都而在该处驻有其他国家的外交使节时, 只要驻在国还存在, 这些外交使节就不应丧失他们的外交特权。<sup>④</sup>

**第 400 目 使节干预第三国事务** 毫无疑问, 一个外交使节不应干涉驻在国与第三国之间的事务。如果他干涉了, 该第三国就可以不给他任何特权。例如, 1734 年, 法国驻波兰公使蒙地侯爵曾经积极参加俄波战争, 后来为俄国所俘获。虽然法国政府提出了抗议, 可是直至 1736 年他才被释放。

---

① 见特棱特号案, 下卷, 第 408 目, 附注。

② 见下卷, 第 218 目。

③ 同样地, 使节的随从人员如果在与其本国交战的第三国领土上被捕, 也可能被拘为战俘。因此, 1918 年 2 月, 在第一次世界大战期间, 当德国驻马德里公使馆的所谓海军武官丰·克伦上校想通过法国回到德国时, 他必须先取得法国方面的安全证。关于巴本案, 见下卷, 第 218 目。

④ 见下卷, 第 157 目。

## 第十一节 外交使节的随从人员

**第 401 目 随从人员的类别** 在公务上伴随外交使节的人，或为外交使节私人雇用的人，或为外交使节的家属，或为外交信使，都是外交使节的随从人员。因此，所谓随从人员可以分成四类。公务上附属于使节的人员都是使馆人员，而且是使节的本国所任命的。这第一类随从人员中有使馆的参赞、随员和秘书；使馆主事及其助理；翻译及类似人员；牧师、医生和法律顾问，但以本国所任命且系特别派来作为使馆人员者为限。这些使馆人员的名单由使节交给驻在国的外交部长，并得随时加以修改。<sup>①</sup> 参赞和秘书应被介绍给驻在国的外交部长，往往也被介绍给驻在国的元首。第二类的随从人员包括一切受外交使节私人雇用的人员，例如各种各样的仆役、使节的私人秘书、他的子女的教师和保姆。第三类的随从人员包括使节的家属，即他的妻、子女及在他的家庭中并在同一房屋居住的其他近亲。最后，第四类的随从人员包括所谓信使。他们递送使节给本国的公文，回来时又递送本国给使节的公文。许多使馆都设有信使，以保证公文的安全与秘密。

**第 402 目 使馆人员的特权** 所有<sup>②</sup> 使馆人员都和外交使节

---

① 在穆斯曼诉恩格刻案(1928 年)中，英国上诉法院多数法官不承认检察长的声明为最后确定的和具有拘束力的；检察长根据外交部的指示，认为被告的名字曾以“领事事务秘书”的名义列入德国使馆送给外交部的使馆职员名单中，同时被告在该使馆中所做工作“确系大使馆工作而非领事馆工作”。上诉法院于是准许原告反问被告所担任的职务究竟是什么性质，因为原告认为被告的工作是领事工作，而被告则自称是外交工作。但是，1928 年 7 月 18 日，上院推翻了上诉法院的这个判决，而认为检察长的声明为最后确定的。关于英王或代表英王对于国际事务所作的声明在司法程序中具有最后确定性的问题，见第 357 目——1。

② 这是指真正的使馆馆员，而不是那些只为了要给他们以豁免权才任命的人员。



本人一样是不可侵犯的和享有治外法权的。这是一条国际法上公认的规则,<sup>①</sup>但关于缮写员等人员则没有得到普遍的承认。<sup>②</sup>因此,驻在国必须给予使馆人员以民事和刑事管辖的豁免,警察管辖<sup>③</sup>、传讯作证和捐税的豁免。他们和使节本人一样,应该被视为好象仍然居住在他们本国之内,在他们留居驻在国期间所生的子女应被视同在他们本国领土内所生的。在私法问题上,使节有权放弃他的馆员的这些特权,<sup>④</sup>但在刑事案件上,他们的特权大概只有派遣国才能放弃。<sup>⑤</sup>

#### 第 403 目 私人仆役的特权 关于驻在国是否必须给使节的

① 但是,有些作者主张这个规则应该废除。安尼女王七年法律第十二章第五节规定:“为大使或其他外交使节服务”的人,如果从事商业,一概不给豁免权。我们相信这一规定是符合于英国通常法并宣示通常法的。可与使节本人的豁免权对照比较,见第 391 目,附注。

② 在联合王国,对这一类人是给予完全豁免权的。

③ 1904 年在美国发生过这样的案件:英国驻美大使馆秘书葛尼因驾驶汽车超速而被马萨诸塞州利城的警察法庭法官处以罚金。但后来这判决被撤销了,罚款也退还了。另一个有趣的案件是 1913 年 5 月在伦敦发生的。在泰晤士河中打捞出来一个年青人的尸体,经人证实是一个丹麦使馆的秘书,名叫作摩根·歇斯特。按照英国法律,这一类案件必须验尸,但验尸的手续不能进行,因为丹麦使馆以歇斯特为该使馆馆员为理由,要求免验。因此,死者的尸体就被运往哥本哈根,未再受到警察当局的干涉。又在 1916 年 2 月,意大利驻伦敦大使馆一等秘书罗伯特·森塔洛在一家旅馆中开枪自杀;验尸官根据意大利大使的请求,不举行验尸,警察也不再干涉。

④ 在一个违约的案件(普莱诉葛利芬案[1948 年])中,英国法院认为:在美国政府已经提出被告应享有外交豁免权的主张之后,被告无权放弃他的豁免权。后来美国政府放弃了豁免权的要求。

⑤ 例如,1909 年,德国驻智利圣地亚哥公使馆主事威廉·贝克尔特谋杀了该馆司厨智利人某,并放火烧毁办公室以掩盖他侵吞使馆公款的行为。德国政府同意智利法院对他进行追诉。他被审讯判罪,并在 1910 年 7 月 5 日在圣地亚哥处死。另一方面,1915 年,瑞士驻柏林公使馆登记员哥特佛立德·卢侵吞了寄存在使馆的款项,瑞士政府要求德国政府加以拘捕,并将他引渡到瑞士;他于 1916 年 6 月在伯尔尼受审讯,并判处徒刑。

私人仆役以民事和刑事豁免的问题,各国实践是不一致的。<sup>①</sup>有些国家,如丹麦、法国、瑞士、美国<sup>②</sup>,以及可能的联合王国,都无条件地给予完全的豁免权。另外一些国家,如比利时、巴西、荷兰、波兰、罗马尼亚、西班牙和瑞典<sup>③</sup>,对于具有驻在国国籍的仆役不予豁免。还有些国家,如智利、意大利、秘鲁、土耳其和苏联,对于不论什么国籍的仆役都不承认有豁免权。另外一些国家对于这个问题的态度不很明确,但是,不管怎样,使节可以放弃仆役的这些特权;在这种情形下,这些人就不能要求警察管辖的豁免、居所不可侵犯权和税捐的豁免。

**第 404 目 使节家属的特权** 虽然使节的妻、子女及在他的家庭中并在同一房屋内居住的近亲,都是他的随从人员,但是,这些人所享受的特权却各不相同。在不可侵犯权和治外法权方面,使节所享受的一切特权也必须同样给予他的妻。对于使节的夫也适用同样规则。不过,对于他的子女及其他亲属,除了必须给予他

---

① 1827 年,美国驻伦敦公使加拉丁的车夫在使馆外殴打了人,他在使馆马厩中被捕并在当地治安法庭被控告。英国外交部不承认该车夫有豁免当地管辖的权利。安尼女王七年法律第十二章第三条规定:如果任何大使或公使的私人仆役的姓名曾向英国外交部登记过(第六条),则“对这些大使或公使的私人仆役进行拘捕或监禁、对他们的财物进行扣押或查封的一切令状和程序”都是“完全无效的”;但使节的仆役从事商业者不在此限。在关于加拉丁先生的车夫的案件中,英王法律官们似乎认为该项法律不适用于因被控犯刑事罪被捕的仆人。

② 例如,在加列拉诉加列拉案(1949 年)中,美国上诉法院肯定了捷克大使馆的一个仆役有豁免权;该案是关于一个儿童抚养费的问题。

③ 关于被外国使团雇用担任外交或缮写工作的英国人,英国的实践是:他们不享受豁免(除公务行为外),是他们可以被承认担任这种工作的条件。对于仆役没有附加这样的条件,这似乎是因为 1708 年“外交特权法”仍然有效的缘故。目前似乎没有一个关于仆役的刑事管辖豁免权的权威判决。在马加尼诉加纳特案(1890 年)中,法院判称:一个被外国外交使团任用的英国人除非是以他必须受当地管辖为条件而加以接受的,他就有权享受豁免。在恩格刻诉穆斯曼案(1928 年)中,法院认为,对于这种条件,是没有理由加以反对的。

们民刑管辖的豁免外，还不能肯定说国际法上有其他公认的一般规则。但甚至连这个规则，在从前，也还不是一般所公认的。例如，1653年，葡萄牙驻伦敦大使的兄弟（同时也是他的随员）班特利安·沙因杀死一个名叫格林那维的英国人而被拘捕，在英国受审判罪，并被处死。现在，对于和使节同居的家属总是给予民事和刑事管辖的豁免的。例如，1906年，智利驻布鲁塞尔使节的儿子卡罗斯·瓦丁顿杀死了智利公使馆的一个秘书，比利时当局并没有采取任何步骤来拘捕他。两天后，智利使节本人放弃了他的儿子所享受的豁免；3月2日，智利政府也同意这个杀人犯在比利时受追诉。1907年7月举行审判，瓦丁顿被比利时陪审团判决无罪开释。<sup>①</sup>

**第405目 使节的信使的特权** 为了保证外交信使所携外交公文的秘密和安全，必须给予外交信使<sup>②</sup>以民事和刑事管辖的豁免，同时在他们执行职务时予以特别保护。因此，通常发给他们以一种特别护照。应当特别注意的是，他们必须有无害通过**第三国**的权利；而且，按照一般惯例，他们的行李中装有外交文件并用官印封固的那些部分，是不应开启和搜查的。<sup>③</sup>

## 第十二节 外交使命的终止

### **第406目 终止与暂停不同 外交使命的终了，有各种不同**

<sup>①</sup> 在黑尔曼诉亚培兹案中，纽约州最高法院认为，使节放弃他的妻、家属或私人仆役的豁免权，不须征得他本国政府的同意。

<sup>②</sup> 为了答复美国国务院请英国政府训令英国的检查员不要干涉美国的外交及领事邮件的要求，英国政府在1940年2月声明：（甲）外交和领事信件，如果是寄给一个政府部门并经证明是由一个外交使团或领事馆发出的，应免于检查；（乙）检查员必须有权决定某一政府机关“为了检查目的应否视为一个政府部门”。

<sup>③</sup> 在第一次世界大战中，这个惯例曾被滥用，当时驻挪威和瑞士的德国公使馆的外交信使曾在封固的行李中携带炸弹。

的原因,例如,完成了派遣使节时所赋予的任务;使节的国书定有期限,而期限届满;使节被派遣国召回;使节被提升至更高一级;驻在国将护照交给使节;使节要求发给护照;派遣国与驻在国之间发生战争;派遣国或驻在国的元首地位发生合乎宪法的改变;派遣国或驻在国的政府发生革命性的变革;派遣国或驻在国消灭;最后,使节的死亡。外交使命的终止不应与外交使命的暂停混为一谈<sup>①</sup>。

**第 407 目 使命的完成** 一切为特定目的——如参加婚、丧、加冕等典礼,或通知国家元首的更迭,或代表国家出席会议和公会,等等——而被派出国的使节,在任务完成时,其使命即告终止。虽然使节任务因使命完成而终止,但该使节在回国途中仍应享受一切特权。

**第 408 目 国书期限的届满** 如果一个使节的国书是有一定期限的,在国书期限届满之时,该使节的使命即告终止。例如,在召回大使和任命继任大使之间的期间,国家可以发给一个人以一种临时国书,以便使其暂时在外交上代表该国。

**第 409 目 召回** 不论是常驻使节或临时使节,经本国召回,他的使命即告终止。如果召回并非由于驻在国的不友好行为,而是由于其他原因,他的本国元首(如果使节是一个代办的话,则是他

---

<sup>①</sup> 可以作为一个一般原则而说明的是:至少按照英国法律,在外交使节的使命告终之后,为该使节结束职务所必要的合理时间内,该使节民事程序的豁免权仍应继续;因此,在他享受外交特权时期内,对他起诉的案件的消灭时效,在这个合理时间届满前,不应开始。在英王诉肯特案(1941年)中,法院判称:对于一个被本国大使或本国免职并放弃其外交特权的使馆人员,这个原则是不适用的。肯特是美国驻伦敦大使馆的一个译电员。他被判违反国家保密法罪及窃盗罪。他先已被使馆撤职。在撤职之日,他的特权就被他的大使宣布放弃,这个放弃行为并经美国政府批准。同日他即被捕。在沙尔姆诉佛拉齐尔案(1934年)中,法国卢昂上诉法院判称:法国法院不能替奥地利法院执行奥地利法院对一个前美国驻维也纳代表的判决,这个判决是奥地利法院在该代表已经停止行使职权后针对着与他过去的外交职权有关的行为而作的。

的本国外交部长)应发给辞任国书,然后该使节应在向驻在国元首庄严的觐见中(如果是代办,则应在和外交部长的会见中),面交辞任国书。<sup>①</sup>驻在国政府收到这辞任国书之后,应将这个使节的护照交给他,并给他所谓辞任国书答复书,其中说明驻在国元首(或外交部长)收到了该使节的辞任国书。虽然该外交使节的使命到此就算终止,但他在回国途中仍享受一切特权。使节辞职或调职等,都可成为召回的原因。其次,派遣国与驻在国之间的冲突如果导致两国外交关系的破裂,<sup>②</sup>也可以成为召回使节的原因。在这种情形下,派遣国可以命令使节向驻在国政府要求发给护照,立刻离境,而不递交辞任国书。第三,驻在国可以以使节的确实的或据说的不当行为为理由,请求派遣国予以召回。<sup>③</sup>如果派遣国不承认其使节的行为是不当的,而驻在国坚持召回,这种召回的要求就可能导致外交关系的破裂。<sup>④</sup>

驻在国政府要求派遣国召回使节的例子,在第一次世界大战中曾经发生过。1915年9月8日,美国政府要求奥匈政府召回其驻华盛顿大使顿巴博士,理由是他曾经提出在美国兵工厂中建议煽动罢工的计划,并且雇用了一个持有美国护照的美国公民为秘密信使,私带官方文件通过奥匈帝国的敌人的战线。同年12月4

① 但是,有时他可以由被召回的使节的继任者将其前任的辞任国书递交驻在国元首(如果是代办,则交给外交部长)。

② 但不一定成为召回的原因。1936年,伊朗政府为了对于据称对伊朗统治者侮辱的事件表示不满起见,撤回其驻美公使。不过伊朗政府解释说,这一步骤并不影响美国驻德黑兰公使馆的地位,伊朗政府将继续同该使馆处理事务。

③ 1928年2月20日关于外交官权利和义务的泛美公约第八条规定:一个国家可以不须说明理由,要求一个外国召回其使节。这是一种新办法,许多人将会认为是不可取的。

④ 1924年6月,墨西哥政府威胁着要驱逐英国驻墨西哥城外交代表柯明斯,英国政府于是把柯明斯撤回,结果英墨两国之间的外交关系断绝了一年多。英国政府对于柯明斯所作的使得墨西哥政府不满的行为表示赞同。见第383目。

日,美国政府要求德国召回其驻华盛顿使馆的海军武官波哀一埃德上校和陆军武官巴本上尉,理由是他们“与美国国内某些人的非法和可疑行为有关”。1953年,苏联政府要求美国政府召回美国驻苏大使凯南,因为他曾向一个通讯社发表一篇据说是诋毁苏联政府的谈话。

**第 410 目 提升** 当一个使节留在原职但被提升至较高一级时——例如,代办升为驻办公使,或全权公使升为大使——他的原来使命在技术上说即告终止,因而应发给新国书。

**第 411 目 斥退** 此外,当驻在国斥退一个国家的外交使节时,该使节的使命即告终止。这种斥退,或者是由于该使节本人的重大不当行为<sup>①</sup>,或者是由于派遣国与驻在国之间的争吵引起了外交关系的破裂。每当这样的破裂发生时,两国间的外交关系就终止了,外交使节所享受的一切外交特权在他离开驻在国国境时也告终止。使馆的档案如果不带走,就必须由离去的使节加封,托给某一外国使馆保护。

**第 412 目 要求发给护照** 一个使节即使未被召回,也可以因驻在国非礼待遇而自行要求发给护照,离开驻在国。这种情形可能但也不一定引起外交关系的破裂。

**第 413 目 战争的爆发** 如果在双方使节未被召回之前,派遣国与驻在国之间爆发了战争,双方使节的使命即告终止。他们取得他们的护照,但在他们回国途中必须给予他们特权<sup>②</sup>。

---

<sup>①</sup> 1931年6月,立陶宛驱逐了教廷派驻该国的公使,结果立陶宛与梵蒂冈断绝了外交关系。有时,很难分清楚,一个外交使节的使命的终止,究竟是由于驻在国的斥退,还是由于派遣国的召回。例如,1940年3月,在法国政府因苏联驻法大使苏立兹在致其本国的公开电报中侮辱了盟国而宣布苏立兹为“不受欢迎的人”后,苏联政府将他召回。

<sup>②</sup> 见下卷,第98目。

**第 414 目 合乎宪法的改变** 如果派遣国或驻在国的元首是一个君主，他的死亡或退位就会使他所派遣或接受的使节的使命终止，对所有留在原职的使节必须重新发给国书。但是，虽然他们都得到新国书，他们的位次却照旧不变。而且，在他们的使命终止以后和新国书到达以前的一段期间内，他们仍应享有一切外交使节的特权。

关于共和国元首的合乎宪法的更迭对于派遣或接受使节的影响，可以定下这样一条一般规则：如果象在法国或美国这样的国家，总统被认为共和国的元首并由他派遣和接受使节，那么，当因死亡、退位或任满而引起的合乎宪法的改变时，它就必然使前任元首所派遣和接受的使节的使命终止，因而必须发给新国书。但是，如果象在瑞士这样的国家，联邦委员会——若干人组成的团体——是共和国的元首，那么，联邦委员会主席的死亡、退位或任满都不使外交使节的使命终止，因而也没有发给新国书的必要。

**第 415 目 政府的革命性的变革** 如果派遣国或驻在国因发生革命运动而产生新政府，例如，一个共和国变成一个君主国，或一个君主国变成一个共和国，或废弃一个君主而另立一个新君主，所有外交使节的使命即告终止。对所有留在原职的使节必须发给新国书，而如果取得新国书，他们的位次照旧不动。有时在政府发生革命性的变革时，外国在一个时期内既不发给其驻在该国的使节以新国书，也不将他们召回，而暂时观望事态的发展，等待更多的证据以证明该国政权确已稳定下来。在这种情形下，按照国际惯例，对这些使节总是给予一切外交使节所应享受的特权，虽然在严格法律上，他们已经不是使节。如果驻在国继续承认在国外或在国土的一部分活动的原政府，那么就不需要改换外交代

表。<sup>①</sup>如果在革命变革后召回使节,该召回国的侨民利益的保护,仍由领事继续负责,因为领事<sup>②</sup>职务并不因国家元首的更迭——不论是合乎宪法的或是革命性的——而终止。<sup>③</sup>

**第416目 派遣国或驻在国的灭亡** 如果派遣国或驻在国因自动与另一国合并或因被征服而为另一国所兼并,那么,如驻在国承认这种变动,外交使节的使命就当然终止。<sup>④</sup>如果被兼并的是驻在国,那么,无疑地,虽然兼并国不会认为外国派驻于被兼并国的使节就是派驻该国的使节,但是它必须给予这些外国使节不受阻碍地离开被兼并国领土并将所有档案带走的权利。如果被兼并的是派遣国,那么,该国在未被兼并前所派驻于各外国的使馆的档案和官方财产应如何处理,就发生问题。这个问题是所谓国家继承的问题。<sup>⑤</sup>兼并国由于兼并当然取得那些档案的财产权以及其他官方财产,如房屋、家具等的财产权。但是,在兼并还没有通知而且未得到法律的承认以前,<sup>⑥</sup>各驻在国是没有义务加以干预的。

**第417目 使节的死亡** 最后,一个外交使节的使命可以因其本人的死亡而终止。使节一旦死亡,他的财物,特别是他的文

---

① 1933年,美国在承认了苏联之后,就撤回从前给予俄国旧政府所派遣的领事的领事证书。又如在1949年和1949年以后,当中华人民共和国政府在中国大陆建立起来之后,许多国家继续与在福摩萨的前(国民党)政府保持外交关系。

② 见第438目。

③ 关于未被承认或仅被事实上承认的政府的代表的地位,见第74目,附注。

④ 1940年,当苏联合并了拉脱维亚、立陶宛和爱沙尼亚时,许多国家拒绝对这些改变给予法律上的承认,而继续接待这三个国家原先派遣的外交代表。

⑤ 见第82目。

⑥ 必须指出,仅仅把公使馆或大使馆关闭,并不构成这种承认。例如,1936年12月,英国在关闭英国驻亚的斯亚贝巴的公使馆时,声明这一步骤并不构成对意大利兼并阿比西尼亚的法律上的承认。1939年,英美两国关闭其驻布拉格的公使馆,但这一措施本身也并不构成承认德国对捷克斯洛伐克的保护关系。1938年德国兼并奥地利时,情形也是一样。当时美国政府通知德国,美国政府感到“有必要作为实际的措施”关闭其驻维也纳的公使馆,而设立一个领事馆以代之。后来在美国(根据池都尼克的告诉)诉土耳其案中,美国国务卿在声明中竭力表白当时没有承认的意思。



件,必须由使馆中的一个属员或(如果死者没有属员的话)由同驻在该国的另一个使馆的职员加以封固。除非基于死者本国的特别要求,当地政府不应干涉。

虽然使节的使命及其外交特权因使节的死亡而终止,但与他同居的他的家属以及他的随从人员,继续享受特权,直到他们离境为止。但驻在国可以规定他们离境的期限,期限届满时,他们就失去他们的治外法权的特权。驻在国的法院对于已故使节的物品及行李无任何管辖权,也不得征收遗产税。

### 第十三节 非外交人员的外交特权

**第 417 目——1 非外交人员<sup>①</sup>的外交特权** 除了外交人员按照习惯国际法应享受某些豁免和特权之外,还有几类官员,由各国以条约规定赋予与外交官相同或至少相似的地位。这些官员可以分为:(甲)国际官员和(乙)某些各种各样性质的国家官员和代表。

(甲) **国际官员**——其中可提到下面几类:

(一) **联合国及其官员**。联合国宪章第一〇五条规定,联合国组织的官员——以及联合国会员国的代表——应享受独立行使关于该组织的职务所需要的特权和豁免。这些特权和豁免的详细内容,由联合国大会作成建议,或由联合国组织与其会员国订定特别协定加以决定。与相当的国际联盟盟约第七条<sup>②</sup>不同,联合国

---

<sup>①</sup> 关于非外交性质的国家代表在外国的通常地位,见第 452 目至第 457 目。

<sup>②</sup> “国联……之办事人员当服务国联时应享有外交特权及豁免。”即使这些国联办事人员是在自己本国的领土上的,只要他们是“服务国联”的,他们似乎也应该享有这些特权及豁免。1929 年 3 月,日内瓦民事法院判称,虽然国联的一个办事人员由于他具有瑞士国籍而不应享受外交豁免,但他的薪金如果尚在国联手中,就不应扣押,因为依据国联盟约第七条的规定,国联的会址是不可侵犯的。

宪章没有提到**外交特权和豁免**。这种改变大概是因为要根据国联的经验留相当程度的伸缩性。联合国第一届大会于1946年2月通过了一个联合国特权及豁免公约,提请每一个联合国会员国加入。这个公约对于联合国的法律人格,它的财产、会所和档案的豁免和不可侵犯性,捐税和关税的豁免,通讯的便利,以及联合国会员国代表和执行联合国使命的联合国官员及专家的各种管辖方面及其他方面的豁免与特权,都有详细规定。<sup>①</sup>公约规定,这些豁免权的享受,首先是为了联合国及其机关正当执行它们职务的利益,而不是为了有关人员的私人利益。<sup>②</sup>在联合王国,该公约经1946年的外交特权(扩大)法予以实施。<sup>③</sup>

(二) **国际法院的法官** 依据国际法院规约第十九条的规定,法官“于执行法院职务时,应享受外交特权及豁免”。这些特权和豁免在1946年6月26日国际法院院长与荷兰政府的互换函件中加入规定。这项协定规定,法院法官和书记官长,一般地应与各

---

关于国联盟约第七条所指的那些人的地位问题,曾于1921年和1926年先后由国联秘书长与瑞士政府缔结的两项协定予以规定。1935年,巴黎一个法院判称,国联秘书长在被其已分居的妻控告要求赡养费的诉讼案中不能豁免法国法院的管辖(爱文诺诉爱文诺案)。在美国诉基尼案(1953年)中,一个前联合国秘书处美籍雇员拒绝在一个参议院司法小组委员会中说明她用什么办法在联合国中得到工作。一个美国地方法院根据宪章第一〇五条判称,按照本案情节,她是不能免除被追诉的。又在古兰诉纽约城案(1947年)中,法院除其他理由外判称,联合国宪章是美国国内法的一部分;鉴于联合国宪章第一〇五条规定联合国应享受“于达成其宗旨所必需”的豁免权,联合国应享受捐税豁免权,而不需有另外的立法。

① 关于这些豁免权的放弃问题,见第391目——1。

② 见第391目——1。但一个纽约法院在新罗谢尔城诉佩吉—夏普案(1950年)中,根据联合国和美国间订立的关于联合国会所的协定(见第168目——7),拒绝对于澳大利亚驻联合国代表团的一个秘书被控开车超速的案件行使管辖权。法院还判称:被告无权放弃豁免权。

③ 该法的规定在1950年的国际组织(豁免和特权)法中重新加以规定并有所扩大。1950年的法律把从1944年到1950年间历次的外交特权(扩大)法统一起来。

国派驻荷兰的外交使团首长同等待遇。<sup>①</sup> 法院的高级官员应与驻海牙的各国外交使团的秘书同等待遇；法院的其他官员则应与驻海牙的各国外交使团的同级人员同等待遇。属于荷兰国籍的国际法院法官和官员以官方身分所作的行为，应豁免荷兰法院的管辖；他们从国际法院得到的薪金也应免除直接税。

（三） **国际组织及其官员** 第二次世界大战以来建立的各种国际组织，都在其组织法中载有规定各该组织本身及其官员的豁免权的条文。<sup>②</sup> 1947年11月21日，第二届联合国大会核准了一个联合国专门机构特权及豁免公约。在英国，1944年的外交特权（扩大）法授权英国枢密院把该法所规定的各种豁免和特权给予英国政府和其他外国政府共同参加的各种国际组织。<sup>③</sup> 该法列举了这些特权和豁免的最大范围，而让枢密院以命令决定该法对于每个国际组织的适用。自从1946年的外交特权（扩大）法通过以来，给予有关人员的各种特权和豁免，除了某些次要例外以外，也适用于

---

① 第一届联合国大会曾通过建议，核准了这个协定，并规定了法院法官及其他官员在荷兰境外时所应享的豁免和特权以及关于法院发给其法官及官员的通行证作为有效的旅行证件的承认问题。1946年的英国外交特权（扩大）法规定，对于国际法院法官、诉讼人及其代理人、律师和辅佐人给予为实行联合国大会决议所必要的特权和豁免。

② 例如：联合国粮食农业组织组织法（第八条第四款和第十五条第二款）；国际货币基金协定（第九条）；国际复兴开发银行协定草案（第七条）；1943年联合国善后救济总署理事会第一届会议决议第三二、三四、三六等项，及1944年第二届会议的各项有关决议；设立盟国国际赔偿机构的1945年12月21日巴黎赔偿会议最后文件第十五条；1946年1月4日关于设立欧洲煤炭组织的协定第八条。1949年5月5日的欧洲委员会规约第四〇条规定：欧洲委员会、各会员国代表和秘书处在各会员国领土内应享有为履行他们的职务所合理需要的一切特权和豁免。规约并明文规定：这些豁免包括谘询议会中的所有代表关于他们在议会和议会的各委员会的辩论中所说的话和所投的票免于逮捕和免于法律程序的权利。

③ 在提出这个法案时，检察长表示：当若干国家为实现一个公共目的而共同组织一个国际组织时，依据国际法，参加这个组织的各成员国应该集体地享受它们原来可以个别地享受的同样豁免。

不列颠臣民。<sup>①</sup> 后来几个枢密院命令把这些规定适用于若干国际机构。<sup>②</sup> 1950年的国际组织(豁免和特权)法把历次的外交特权(扩大)法加以统一。该法广泛地适用于国际法院、在联合王国举行的国际会议和国际组织。关于国际组织,该法适用于公共的国际组织,即联合王国和一个或一个以上的其他主权国家所共同参加的组织。这种组织本身应享受豁免和特权,并应具有法人的法律能力。其次,该法授权以枢密院命令对于下述人员给予该法所一般规定的外交豁免:(甲)出席这些组织的任何机关的代表,不论是否政府的代表,或这些组织的委员会委员或其机关的成员;(乙)枢密院命令所列举的这些组织的高级官员;(丙)负有有关组织的使命的人员。第三,该法规定对枢密院命令所列举的其他种类的官员和服务人员,以及这些组织的官员的属员和家属给予下面所将述及的某些豁免和特权。该法并规定编制和公布享受这些豁免的人的名单。

依据 1950 年的法律,国际组织本身所享受的豁免和特权如下:(一)诉讼和法律程序的豁免;(二)象给予外国使节的官方档案和馆舍的不可侵犯权那样的官方档案和办公处所的不可侵犯权;(三)外国国家所享有的税捐的豁免或减免,但货物进口税除外;(四)对国际组织为其在联合王国境内公务上使用而直接进口的物品或对进口的任何出版物征税的豁免;(五)国际组织为公务上使

---

① 该法律规定,国务大臣必须公布具有外交地位的官员的名单。他可以公布只享受职务上行为的豁免的人的名单。关于承担放弃豁免权的义务,见第 391 目——1。佛里德曼建议设立一个国际行政法庭,作为豁免国内法管辖的必要配合。

② 以下是根据 1944 年至 1950 年的历次外交特权(扩大)法制订的一些枢密院令所涉及的各种国际组织:联合国和国际法院,1947 年;布鲁塞尔条约的常设委员会,1948 年;国际民用航空组织,1949 年;国际劳工组织,1949 年;世界卫生组织,1949 年;粮食及农业组织,1949 年;国际难民组织,1949 年;联合国教育科学文化组织,1949 年;欧洲经济合作组织,1949 年;欧洲委员会,1950 年。

用而直接进口或出口的物品以及该组织的任何出版物的禁令和限制的豁免；(六) 国际组织发出的其内容专供报纸或无线电发表的电文享受新闻电减费待遇的权利。

代表、委员会委员、高级官员和负有使命的人员的豁免和特权包括：诉讼和法律程序的豁免；住所的不可侵犯权；征税的豁免或减免——这一切都与给予外国使节的相当的豁免和特权完全一样。对于上述人员的官方属员和家属，情形也是这样。国际组织的其他官员和服务人员的豁免和特权包括：关于公务行为的诉讼和法律程序的豁免，以及作为国际组织的官员和服务人员所得报酬的所得税的豁免。

该法规定，英王有权以任何国家对于英国国民或代表没有给予相当的豁免或特权为理由，拒绝给予该国的国民或代表以这些豁免或特权，或撤销他们的这些豁免或特权。

1945年，美国国会通过一项法律，准许国际组织及其官员与雇员享有某些特权和豁免。<sup>①</sup>

#### (乙) 国家官员——除外交代表外，被派赴外国办理业务的

---

① 该法第二节规定：国际组织应有订立契约、取得并处分财产和提起法律诉讼的能力；应和外国政府同样享受诉讼和一切形式的司法程序的豁免；它们的财产应免于搜查；它们的档案应为不可侵犯的；关于关税和国内捐税以及公务函电的待遇应与外国政府享受同样的豁免。第三节规定：国际组织中外籍官员和雇员、或外国政府派驻或出席某一国际组织的外籍代表，或这些人的家属、随从和仆役，其行李及物品应免征关税。第四节规定，下列各项应豁免征税：(甲) 外国政府或国际组织无论从何种来源在美国国内所获得的收入；(乙) 外国政府或国际组织的非美籍官员的工资与薪金，但须以这些官员的本国对于美国公民也给予同样豁免为条件。1946年11月，在纽约新罗谢尔法院审判的韦斯彻斯特县诉拉努洛案，对1945年的法律首次提出了司法的解释。法院判称，被告因行车超越速度限制而被控诉，不得仅因他本人为联合国雇员并在犯罪时正在替联合国秘书长开车的理由，而当然豁免被诉。要求豁免权的诉讼必须与“联合国组织的议事的重要性或成功”有某种关系，而这个问题非先进行关于事实部分的审讯是不能决定的。豁免的要求后来被撤回了。

国家官员，有时也可以依据条约的规定，享受一定程度的外交豁免。例如，代表苏联政府的商务代表团就是这样。<sup>①</sup> 派赴国际组织——如联合国<sup>②</sup>——和国际公会或会议的国家官员，依据特别规定，可以享受习惯的或特别订明的外交特权。例如，1944年，英国外交特权（扩大）法授权国务大臣，遇有在英国举行国际会议并有英国和一个或数个外国的代表共同参加时，将享受普通外交豁免的外国代表及其随员开列名单。1950年通过的统一1944年至1954年间历次外交特权（扩大）法的法律，对于这些豁免和特权重新加以确认。<sup>③</sup> 在第二次世界大战期间，国土被德国侵占的许多外国政府流亡到英国来，英国于是制订了1941年外交特权（扩大）法；该法对这些与英国联盟并在英国国土上建立起来的外国政府成员和高级官员给予外交特权。对于设在英国境内并经英国政府承认有资格维持武装部队与英国军队共同作战的各民族委员会或其他外国机构的人员，都给予类似的外交特权。<sup>④</sup>

---

① 关于英国，见第454目——1，附注。

② 联合国宪章第一〇五条。

③ 对于这些代表的豁免也适用互惠原则。

④ 英国外交特权（扩大）法（1944年）第五条规定：这一类外国政府或当局，即使其本身已经迁往他处，如果其成员或官员还全部或部分地继续留在英国行使职务，他们就仍应继续享受这些豁免。

## 第三章 领事

### 第一节 领事制度

**第 418 目 领事制度的发展** 领事制度起源于中世纪后期。在意大利、西班牙和法国的商业城镇中，商人经常在他的同行中选举一个或几个人，作为发生商务争执时的仲裁者；这种人称为“仲裁领事”或“商人领事”。在十字军之役期间及其后，当意大利、西班牙和法国的商人在东方各国中定居下来并建立商栈的时候，他们就把这个领事制度也带到了这些国家中，属于同一国家的商人选举他们自己的领事。但是，领事的职权后来由于商人的本国政府与商人所定居的国家的回教君主之间订立条约（称为“领事裁判权条约”）而逐步扩大。领事的职权后来包括了对于其本国侨民的特权、生命财产的全部民刑管辖和保护。由东方，领事制度又传回到西方。因而，在十五世纪，意大利曾在荷兰和伦敦设领事，英国也在荷兰、瑞典、挪威、丹麦和意大利（比萨）设领事。这些驻在西方国家的领事，和驻在东方国家的领事一样，也对他们本国籍的侨商有排他性的民刑管辖权。但到了十七世纪初叶，在西方，一方面由于常驻使馆的兴起的影响，另一方面由于各国都将外籍商人置于当地国的民刑管辖之下，领事的地位在这些国家中逐渐衰微。领事职权的这种变化，完全改变了西方基督教国家中领事的地位。他们的职权逐渐缩小到仅限于一般地照管其本国商务和航务，及保护其本国侨民的商务利益。因此，他们在十七、八世纪中不大受重视，到了十九世纪，国际贸易、航海和航运的普遍发达，才又使各国政府注意到领事制度的价值和重要性。到了这时期，领事制度

方被系统地发展起来。领事的地位、职能和特权成为商约或特别领事条约的主题,而且许多国家制订了法律,规定其驻外领事的职责,如1825年英国通过的领事法。

**第419目 领事活动的性质** 现在,领事是各国为了各种目的、但主要是为了本国商务和航海的利益,而派驻外国的代理人。由于他们不是外交代表,他们不享受外交特权。他们通常也和他们的本国与驻在国之间的交往无关。但是,情形也不一定总是这样的。直到最近<sup>①</sup>,基督教国家派驻某些非基督教国家的领事还保有他们过去的职权,对本国侨民行使完全的民刑管辖权。有时,领事也奉命办理一些通常由外交代表办理的事务。因而,有时小国不派遣外交使节驻在另一个国家,而只派领事兼任领事和外交使节的两种职能。<sup>②</sup>但是,必须强调指出,领事并不因此成为外交使节,虽然他们可以有“外交代表”的称号,也不因此享受外交使节的特权,如果他的本国与驻在国之间没有用条约把这一点特别加以规定的話。但是,如果一个领事同时又被派为代办,情形就不同了,在这种情形下,他就兼有两种不同的职位;因为作为代办,只要他奉有国书,他就是一个外交使节,并享有一切外交代表的特权。

## 第二节 领事组织

**第420目 领事的种类** 领事有两种。他们或者是被特别派遣和领取薪金以管理领事职务的(“派任领事”)<sup>③</sup>;或者是从居住

---

<sup>①</sup> 见第318目。

<sup>②</sup> 外交部门和领事部门合并,很容易发生困难。苏联在1918年,美国在1924年,先后把它们的外交部门和领事部门合并为一个外事部门。在英国,1943年的“外事部门法”是根据白皮书的建议,将外交部门和领事部门两种职务在某种程度上统一起来。

<sup>③</sup> 有时也称为“职业领事”。



某一区域的个人(多半是商人)中以管理该区的领事职务的(“选任领事”)<sup>①</sup>。第一种领事是所谓专业领事,他们总是派遣国的人民,他们必须用全部时间管理领事职务。第二种领事,可以是也可以不是派遣国的人民,他们在从事自己的职业以外兼管领事职务。有些国家,如法国,只任命专业领事;不过大多数国家都任命两类领事,视领事区的重要性而决定任命哪一种。但是,大多数国家的一般趋向是在重要区域任命专业领事。

按照国际法,两类领事在一般地位上是没有区别的。但是,专业领事当然在实际上享有较大的权威和较重要的社会地位,而领事条约也往往为专业领事规定特殊的权利。

**第 421 目 领事区** 由于领事的职能多少是地方性的,因而多数国家在较大国家的领土内设置几个领事,将每一个领事的职责限于驻在国的某些区域,甚至只限定于某一城镇或港埠。领事区一般地和领事驻在国的省区相符合。每一个领事区的领事是彼此独立的,直接和它的本国外交部通讯;但领事事务代理员除外,后者只能和任命他们的领事通讯。领事区的范围由派遣国和驻在国协议决定。只有派驻某区的领事才能在该区内行使领事职能,而该区地方当局也只给他以领事特权,如果有任何特权的话。

**第 422 目 领事的等级** 按照职位,领事一般分为四级:总领事、领事、副领事、领事事务代理员。总领事或是派充几个领事区的长官,因而管辖着几个领事,或是一个很大的领事区的长官。领事是派在较小地区,甚至只是派在某个城镇或港埠的。副领事是总领事或领事的助手,而本身具有领事身分,因而可以代替领事担负一切职责。按照有些国家的国内法,副领事可由领事任命,但须

---

① 这种区别相当于英国领事官制度中的“领事官”和“贸易领事官”之间的区别。

经其本国政府核准。领事事务代理员是具有领事身分的代理人,由总领事或领事任命(但须经其本国政府核准),以在该领事区中某些城镇或地方行使某些部分的领事职能。领事事务代理员不能离开任命他的领事而独立,并且不能直接和它的本国通讯,因为任命他的领事是代他向他的政府负责的。所谓代理领事并不是领事,而是一种在领事暂时离职或患病期间的临时代办事务的人;所以,只有在他真正代行领事职务的期间,他才具有领事的身分。

英国的领事官制度分为五级:(一)总领事、(二)领事、(三)副领事、(四)领事事务代理员、(五)代理领事。在英国领事官制度中,代理领事一般地只能行使领事官的公证职能。

**第 423 目 领事从属于外交使节** 虽然领事直接和本国政府通讯,但他们是从属于本国政府派驻其领事馆所在的国家的外交使节的。几乎每一个国家的国内法都规定,外交使节有管辖领事的全权。他可以对他们发出命令和指示,而他们必须加以执行。在遇到疑难的问题时,他们必须向他请示。另一方面,如果领事受到当地政府的损害,外交使节必须给予保护。

### 第三节 领事的任命

**第 424 目 充当领事的资格** 国际法对于国家任命为领事的人所应具备的资格,并没有什么规则。然而,许多国家都以国内法规定了专业领事所必须具备的某些资格。妇女是否可以充任领事的问题,是不能给以否定的答复的;但是,另一方面,国家没有义务,发给她们领事证书,而且有些国家,现在肯定会拒绝发给证书。<sup>①</sup>

---

<sup>①</sup> 关于女使节,见第 370 目,附注。

**第 425 目 接受领事的义务** 按照国际法, 一个国家并无接受任何领事的义务。但是各国的商业利益是这样重要, 以致在实际上, 每一个国家都必须接受外国的领事; 因为不接受的国家, 其本身就不可能在外国设置领事。通商及领事条约一般都规定, 各缔约国有权在彼此国家中已经允许或将允许第三国设置领事的任何地方设置领事。因此, 如果一个国家已经允许另一个国家在某一区域设置领事, 它就不能拒绝其他国家在该区域设置领事。但是, 只要一个国家还没有允许任何外国在某一区域设置领事, 它就可以拒绝所有外国在该区域设置领事。例如, 俄国曾经为了政治理由而长期拒绝外国领事驻在现为波兰首都的华沙。

**第 426 目 任命领事的权利** 毫无疑问, 每一个完全主权的国家都有权任命领事。关于非完全主权国家, 一切须视具体情形而定。关于联邦国家的成员邦问题, 则由联邦国家宪法解决。

**第 427 目 任命和接受领事的方式** 领事是由派他担任领事职务的那个国家发给称为“领事委任书”的一种证书或委任状来任命的。副领事有时由领事任命, 领事事务代理员总是由领事任命, 但都须经本国政府核准。驻在国元首<sup>①</sup>颁发领事证书<sup>②</sup>, 表明对领事的接受。派遣国的外交使节将本国任命领事的委任书递交驻在国外交部长, 以转呈该国元首, 而驻在国政府则发给领事证书, 这种证书可以是一个特别文件, 也可以是在委任书上写明“领事证书”字样。

---

① 1928 年英国《外交部人名录》称: “对持有任命国最高主权当局签署的委任状的外国领事官, 得发给英王签署的领事证书。在其他情形下, 则只给予正式的承认。”关于派任领事驻被保护国的情形, 见第 92 目, 附注。

② “领事证书”是由拉丁语“许其执行职务”一字转化而来的, 这个名词原来是用以说明一个世俗君主对于教皇所派主教或所颁发的教谕表示认可之意。

对于在一个英自治领内行使职务的领事，只有在英国外交部提交有关自治领政府并经该自治领的一位部长付署后，才发给领事证书。

领事证书可以因个人的理由而拒绝发给。例如，1869年，英国曾拒绝对一个入美国籍后经美国任命为驻格拉斯哥领事的爱尔兰人哈格蒂发给领事证书。同样，领事证书也可以根据个人的理由而随时撤回。例如，1834年，法国政府曾因普鲁士驻巴荣纳领事协助运军火去西班牙帮助卡罗党而撤回他的领事证书。<sup>①</sup>

**第428目 领事的任命和承认** 由于领事的任命只是为了工商航海的利益，而且只有地方的重要性而无政治后果，因而有人认为：某国派领事到一个新成立的国家的一个区域去，并不构成对该新成立的国家的间接承认。各国实践很支持这种看法。另一方面，也不能不重视另一种看法，即：既然领事在他将他的委任书交给当地国家并取得其领事证书以前是不能行使职能的，派遣国就因派遣领事而和驻在国发生了一种间接包含承认的正式交往。<sup>②</sup>无论如何，只有一个领事被正式任命而且经驻在国发给正式领事证书，才能说是包含有间接承认。另一方面，如果既未经正式派任命，也未请求发给并得到正式领事证书，某些外国人可能在当地国同意下在事实上行使领事的职能，而不因此发生承认。这种人并不是真正的领事，虽然当地国家为了政治原因允许他行使领事的职能。

<sup>①</sup> 1922年8月，英国政府撤回美国驻纽卡斯尔领事的领事证书和对其副领事的承认，理由是：他们正在运用他们的签证权力把英国船的生意转给美国船。美国政府经就地调查后，表示不能同意英国政府关于这些领事官的行为的意见，因此将纽卡斯尔领事馆关闭。1924年4月2日，英国政府通知美国大使：“它不准备坚持对于这些领事的指责”，于是美国政府任命了一个新的领事。

<sup>②</sup> 见第75目——4。劳特派特认为，虽然**要求**发给领事证书是否含有承认的意思是有争论的，但依据现有很少的关于这个问题的实例来看，**发给**领事证书是含有承认一个国家或政府的意思的。

## 第四节 领事的职能

**第 429 目 领事职能概说** 虽然领事主要是为工商航海的利益而任命的,但他们也担任各种其他职能。<sup>①</sup> 关税、商务和领事等条约、国内法和国内领事法令等,关于这些职能有详尽的规定。<sup>②</sup> 领事的职能可以分为促进工商业、监督航务、保护侨民和公证等项。

**第 430 目 促进工商业** 既然领事是为了工商业的利益而任命的,驻在国政府就必须准许他们监督本国商约的执行,将足以影响工商业发展的一切情形报告给本国,并将为保护本国工商业者的利益所必要的情报供给本国工商业者。

**第 431 目 监督航务** 领事的另一个任务是监督本国的航务。驻在一个港埠的领事必须被允许照管进入该港埠的悬挂本国国旗的一切船舶,检验它们的船舶文书并使其具有法律效力,在船舶入口或出口时加以检查并解决船长和船员或乘客间的纠纷。他协助遭难的水手,把遇难船舶上的船员和旅客遣送回国,并认证海事抗议书和测量报告。如经进入领事所驻港口的领事本国的公有船舶船长的请求,领事必须用尽一切可能方法予以协助;但是领事对这些船舶没有监督权。

**第 432 目 保护** 驻在国政府必须准许领事对其驻在地的本国侨民提供保护;这是领事的一项极重要的任务。为此目的,领事应办理侨民登记,把侨民的姓名住址一一记录下来。领事签发护

---

① 1932 年 2 月和 3 月,国际联盟行政院曾请某些国联会员国驻上海的领事官调查中日军队冲突并提出报告。

② 领事特权虽然是条约的适当内容,但并不是说领事的每一行动都非有条约上具体规定的根据不可。

照,并应对赤贫、病人和涉讼的侨民给予某种救济和帮助。如果一个外侨受当地当局的侵害,他的领事必须对他提供意见和帮助,最后并须出面干涉。为此目的,他有权和被监禁的本国侨民通消息。如果一个外侨死亡,他的领事可以被请求照管他的财产,并对死者的家属给以各种救济和帮助。

一般说来,领事只能保护本国侨民的利益,但他的本国政府可以命令他保护没有派遣领事驻在该区的其他国家的侨民的利益。

**第 433 目 公证职能** 领事所担任的公证和类似的职能是很重要的。他们认证签名并使其具有法律效力,讯问证人并监督宣誓以便代其本国的法院和其他当局取得证据。他们主持并登记本国侨民的结婚,保管他们的遗嘱,使本国侨民的收养具有法律效力,登记本国侨民的出生和死亡。他们为当地和本国政府准备文件的正式译本,并提供各种认证。所有这一类的领事职能在国内法和领事法规中都有详尽的规定。但是,虽然按照国际法的习惯规则,驻在国必须准许外国领事行使促进商务、监督航务和保护侨民的职能,然而,有很多有关公证的职能,除有条约规定外,是可以不许其行使的。

### 第五节 领事的地位和特权

**第 434 目 领事的地位** 领事不享有外交使节的地位,因为在实际上没有一个国家给外国领事以外交代表的特权。另一方面,既然领事是外国政府派任的而且得到领事证书,他们就是被驻在国公开承认为任命国的代表。当然,领事不是外交代表,因为他们并不代表其本国的整个对外关系,而只是在有限的地方性的任务上代表其本国。但是,他们到底具有一种公认的公共性质,与单

纯的私人不同,因此他们的地位还是不同的,虽然在法律上他们不得主张任何特殊权利。职业领事肯定地是这样,因为他们是本国的官员,而且是为执行领事职务而特别派到外国去的。<sup>①</sup>至于非职业领事,既然驻在国发给领事证书以承认他们对驻在国具有官方地位,这就至少要求对他们的人身和住宅给以特殊保护。<sup>②</sup>但是,领事的官方地位并不包括他们和驻在国政府的直接交往关系。领事是为了办理地方事务而任命的,因而,他只能和地方当局直接交往。如果他们要和驻在国政府发生接触,他们只能通过他们的上级——即本国外交使节。

**第435目 领事的特权** 领事的毫无疑问的官方地位并未产生任何被普遍承认的特权。除了按照国际法应给予领事的特别保护之外,各国之间既无习惯也无普遍协议给予领事以通常的外交特权。领事实际上享有的一些属于外交性质的特权,是基于礼貌的,或是遵照派遣国和接受国间订立的商约或领事条约的特别规定的。不过,领事确在事实上享受外交代表所享受的管辖豁免权,因为,按照一般承认的实践,关于他们代表国家以其官方身分所作的属于国际法<sup>③</sup>所承认为领事职能范围以内的行为,他们不受驻

① 见第401目,附注。

② 关于对敌贸易,见下卷,第90目。

③ 关于不在领事职能范围以内的行为,尤其是违反驻在国法律的行为,如领事强力扣留本国侨民,是没有这样的豁免权的。1948年,美国和苏联两国间发生了卡森基娜案。在这个案件中,曾经在苏联驻纽约领事馆的台阶上对苏联领事送达一项人身保护状。在爱梅特诉洛马金案(1949年)中,一个纽约法院判称:“外交豁免”并不允许苏联驻纽约总领事对于一个要求他交出他所扣留的卡森基娜夫人的人身保护状置之不理。由于卡森基娜夫人这时已由苏联领事馆中逃出,因此没有发出执行人身保护状的命令。

按照正文所述规则的领事豁免权的根据是和外交代表的豁免权的根据不同的。领事和外交代表不同,关于一切私法性质的行为,领事是不享受豁免权的。分析起来,领事的豁免乃是他所代表的国家的管辖豁免权的一个方面。领事管理下的政府财产的豁免,也是这样。

在国的民事管辖,甚至可能不受驻在国的刑事管辖。<sup>①</sup>基于上述情况,目前时机可能已经成熟,可以缔结一个关于领事地位和特权的一般性的国际公约了。<sup>②</sup>现在,看一看各国所订条约中间关于领事特权的一些较重要的规定,是有益的:

(一)职业领事和非职业领事往往被区别看待,前者享受较多的特权。

(二)虽然领事不能豁免当地的民刑管辖,但对于职业领事的刑事管辖,往往只限于较严重的罪行。

(三)很多条约都规定领事档案应有不受搜查或扣留的不可侵犯权。这些条约是宣示了可以认为大多数国家——包括英国<sup>③</sup>在内——所承认的一项国际法规则。因此领事必须把他们的私人文件与官方的文件及函件分开保存。<sup>④</sup>

(四)条约中有时也规定领事房屋的不可侵犯权,因此当地警察、法院人员等非经领事特许,不得进入这些房屋。但领事有义务

---

① 在英王诉阿勒尔斯案(1915年)中,英国上诉法院撤销了对一个德国领事的有罪判决,该领事因在战争开始时协助到达兵役年龄的德国侨民回国而被控叛逆罪。不过,该案是以缺乏犯罪意思为理由的,因此,不能视为定论。

② 国际法学会于1896年在威尼斯举行会议时通过了一个包括二十一个条文的领事豁免规则。1928年关于领事的泛美公约第十四至第二十二条,是关于领事特权和豁免的(见第35目,附注)。1928年法国最高法院在齐齐亚诺夫公主诉甘恩等案中判称,美国领事把拒绝给原告签证的理由告诉别人,这构成了对原告的诽谤;在这点上,美国领事不能豁免法国的管辖权。毛里求斯最高法院在杜若·丹甘诉巴土若案(1949年)中判称:它对一个法国领事因拒绝发给护照而被要求损失赔偿的诉讼,是没有管辖权的。意大利最高法院在伏霍提茨案的判决中维持了对开车撞死一个行人的南斯拉夫驻热那亚总领事的判决。

③ 作者们有时认为,英国在这方面的实践构成对一般规则的例外。这种说法似乎并无根据。

④ 在特耳克斯诉匈牙利国立博物馆案(第一号)中,法院根据条约上相当的条款判称:一个领事,作为一个财产受托人,无权拒绝透露第三者存在领事馆内的财产。在该案中,瑞典领事在美国对匈牙利的战争发生后,代管匈牙利在美国的利益。



将进入该房屋避难的罪犯交出。

(五)职业领事往往被免除一切税捐<sup>①</sup>,其房屋免于驻扎军队,他本人并免于亲自出庭作证。在被要求作证时,领事必须以书面作证,或可以由地方当局派人到领事馆去听取他的证言。

(六)各种领事都有权在领事馆房屋的门上悬挂本国国徽,并有权悬挂本国国旗。

## 第六节 领事职务的终止

**第 436 目 无可怀疑的终止原因** 领事的死亡、领事证书的撤回<sup>②</sup>、领事被召回或被斥退、派遣国和驻在国之间的战争,是被普遍承认的领事职务终止的原因。如果一个领事死亡,或战争爆发,当地当局不应触动领事的档案。这些档案由领馆的一名雇员保管,或由另一国家的领事代管,以待死去的领事的继任人到来,或待和约的缔结。

**第 437 目 有疑问的终止原因** 当一个领事的辖区因被割让或因被征服后的兼并或因叛变而成为另一个国家的领土时,这个领事的职务是否终止,在实践中是不确定的。对这个问题应该作肯定的答复,因为这个领事的领事证书是从一个现在已经不再占有这块土地政府那里得来的。1836 年,比利时(当时还未为俄国所承认)宣布不再给俄国驻安特卫普领事厄琪以领事待遇,因为他是革命以前派来的,而且他的领事证书是荷兰政府所发给的。虽然比利时到后来因俄国的紧急抗议而让步,但它原来所持的态

---

<sup>①</sup> 在熊应祚诉多伦多案(1950 年)中,法院判称,属于国家财产的领事馆房屋应豁免征税。

<sup>②</sup> 见第 427 目。

度在法律上是正确的。<sup>①</sup>

**第 438 目 国家元首的更迭** 被普遍承认的是：与外交使节不同，领事的职务并不因派遣国或驻在国元首的更迭而终止。因此，不管是新君登位，或是君主国变成共和国，或者是其他任何类似情形，<sup>②</sup> 都不需要发给新的委任书或新的领事证书。

## 第七节 驻在非基督教国家的领事

### **第 439 目至第 442 目<sup>③</sup> 在某些非基督教国家的领事的地位**

在最近几乎所有曾经存在过领事裁判权的国家都取消了领事裁判权，以前驻在某些非基督教国家的领事所享有的地位，和一般领事所享有的地位是根本不同的。在西方基督教国家中，领事，如前所述（第 418 目），已经失去了对本国侨民的管辖权。在回教国家中，领事不仅保有原来的管辖权，而且通过所谓领事裁判权条约，逐步地取得了对本国侨民的完全的民刑管辖权以及对他们的特权、生命和财产的保护权，甚至取得了把行为不良的本国侨民驱逐出境的权力。此外，在这些国家中，由于习惯和条约，领事也取得了不可侵犯权、治外法权、礼节上的尊荣以及其他各种权利，以致他们

<sup>①</sup> 当一个领事区仅被征服但尚未被兼并，也就是说，在军事占领下的时候，问题就不同了。1914 年 11 月，在第一次世界大战期间，德国政府在占领了比利时大部分领土之后，宣布比利时政府在战前发给被占领的领事区中的一切中立国领事的领事证书都因德国占领而归于无效，从而有关领事的职务均告终止。比利时政府当即提出抗议，但美国政府则正确地认为，占领国政府不一定要承认原来合法政府所发给的领事证书，而可以暂停其效力。但是，暂停效力当然不是终止效力；一旦占领终止，这些证书也就立即恢复效力。入侵者暂时代替原来的合法政府实行统治，并不足以使领事职能终止。

<sup>②</sup> 帝俄派驻埃及和南斯拉夫的领事，在俄国革命之后不再被正式承认为领事，而是被承认为“俄国侨民的领袖”。他们的这种身分是很离奇的。

<sup>③</sup> 见第 318 目。

的地位在实质上无疑地和外交使节的地位完全一样。在过去的中国、日本、波斯和某些非基督教国家,以及在阿比西尼亚(它是一个基督教国家),领事也取得了类似的地位。这种领事的域外管辖权,已经是过去的事情了;关于这点,在第 318 目中已经加以讨论。

## 第四章 其他机构

### 第一节 在外国领土上的武装部队

**第 443 目 武装部队作为国家机关** 武装部队是维持该部队的国家的机关,因为设立武装部队的目的是为了维护国家的独立、权威和安全。在这一点上,无论武装部队是在国内还是在国外,都是一样的;因为即使是在外国领土上,只要它们到外国去是为本国服务而不是为了自己的目的,它们还是它们本国的国家机关。如果一群武装士兵,既未奉到本国命令,又非为本国服务,而是为了娱乐,或为了作暴力行为而进入别国的领土,那么,这支武装部队就不再是它的本国的国家机关。

**第 444 目 武装部队在国外的场合** 除战争外,武装部队还有几种场合在外国领土上为本国服务。例如,一个国家可能有在外国要塞驻兵或派遣武装部队通过外国领土的权利。又如,一个和另一个国家作战获胜的国家,可能在媾和后占领前敌国的一部分领土作为执行和约的保证。例如,在普法战争后,德国于 1871 年占领法国的一部分领土,直到法国付清了五十亿法郎的战费赔款为止。又如,依据 1919 年对德和约的第四百二十八条至第四百三十二条的规定,作为执行和约的保证,协约国的军队应占领莱茵河以西的德国领土和莱茵河若干桥头堡。<sup>①</sup> 第二次世界大战结束后,德国全境为盟国所占领。即使在 1952 年订立若干专约之后(这些专约规定,除受这些专约规定的限制外,德国对于它的对内

---

<sup>①</sup> 这次占领由 1919 年 6 月 28 日的英、法、比、德四国条约加以规定,其中第三条第四款规定,协约国武装部队均应完全服从于“此项部队的军法和军事管辖权”。

和对外事务有完全的权力), 西方盟国的武装部队继续驻在德国。<sup>①</sup> 这些专约之一规定了外国武装部队及其人员在德国境内的权利和义务。<sup>②</sup> 一个国家的武装部队进入外国领土并作一些暴力行为, 也可能是出于必要的, 如加林罗号案<sup>③</sup> 的情形。

**第 445 目 武装部队在国外的地位** 有些人认为, 当武装部队在外国领土上为其本国服务时, 它们是具有域外性质的, 因而仍然是在它们本国管辖权之下的。按照这种看法, 这些武装部队的成员在外国领土上所犯的罪行, 如果发生在部队驻扎地或犯罪者值勤的地方, 则不能由当地民事或军事当局加以惩罚, 而只能由他的司令官或他的本国当局加以惩罚。<sup>④</sup> 例如, 如果在一个要塞驻防的外国士兵并非为了值勤, 而是为了游憩的目的, 跑出了要塞区域以外而在那时在那里犯了罪, 这项规则就不适用。<sup>⑤</sup> 但是, 大多数的实践所支持的见解是: 在原则上, 客军人员应受当地法院的刑事管辖, 只有经当地国家用条约或其他方式特别表示了同意, 才可以

① 见第 237 目——1。

② 该公约规定部队当局对部队人员有排他性的刑事管辖权(第六条)。对非刑事事件的管辖权属于德国当局(第九条)。

③ 见第 133 目和第 446 目。

④ 这是大多数作者的意见。1933 年的客军(英联邦)法规定: 各自治领驻在英国的部队, 当其在联合王国、英属殖民地、被保护国或英国的委任统治地时, 应受其本国军事法律及行政的管辖。1940 年的盟军法规定, 对于一切在英国的盟国军队都适用上述规定。盟军法第一节规定, 盟国的军事法庭和军事当局有权在英国境内对于其武装部队的一切有关纪律的事件, 根据其本国法律行使管辖权。根据这个法律所颁布的枢密院令之中有些规定: 关于逮捕逃兵的陆军法第一五四节, 在联合王国境内也应适用于各盟国的逃兵。若干英自治领也通过了相似的法律。见第 144 目——1。1936 年 8 月 26 日, 英国和埃及签订了关于英国驻埃及军队的特权和豁免的专约。1944 年 12 月 19 日的英、阿(阿比西尼亚)协定第六条附件规定了英国驻阿比西尼亚的军事代表团的地位。1946 年 3 月 11 日英国和比利时关于英国为占领德奥两国而派往比利时的武装部队的特权及便利的条约规定, 英国法院和当局对英军人员有排他性的刑事管辖权。

⑤ 在周洪进(译音)诉英王案(1948 年)中, 澳大利亚高级法院判称: 民工虽然受军事法律和纪律管制, 但不是武装部队人员, 因此不享受豁免权。

改变这个原则。因此,当1942年英国给予美国军事法庭以审理驻在英国的美国武装部队人员犯罪案件的排他性管辖权时,它是超出了国际法关于这个问题的公认规则而作出让步。<sup>①</sup>1949年,比利时、法国、卢森堡、荷兰和联合王国订立的关于1948年布鲁塞尔条约<sup>②</sup>签字国的武装部队人员地位问题的条约明文规定:一个外国军队的人员如果在驻在国违犯了驻在国现行法律,可以由驻在国法院予以追诉。北大西洋公约各缔约国间订立的1951年6月19日协定承认驻在国有一般的管辖权。作为例外,该协定允许派遣国对于它的武装部队人员的下述行为行使管辖权,即:这种行为专针对着派遣国的财产或安全,或专针对着该国部队另一成员的财产或安全,或是由于在执行公务时的一个行为或不行为所引起的损害。<sup>③</sup>

在战争期间,如果交战一方俘获了在被俘前作过被认为构成战争罪犯的违反战争法规和习惯的行为的对方武装部队人员,关于外国武装部队不受驻在国管辖的规则照例就不适用了。交战国可以把这种战俘作为战争罪犯来加以审判和惩罚。<sup>④</sup>

① 见第144目——1。

② 见第89目——2。

③ 这个协定的规定,在1952年的客军法中得到了体现;客军法虽然对在英国的外国部队普遍适用,但它的制订主要是为了实施正文中所提及的1951年的协定。加拿大的客军(北大西洋公约)法也是这样。美国和日本于1952年2月28日订立了一个行政协定。另一方面,1952年5月27日的欧洲防务集团条约第七十九条和所附关于管辖权的议定书第十九条规定,对欧洲防务部队人员的刑事管辖权最终将移交该组织本身;这些人员将受各缔约国所要采用的共同纪律规则和共同立法的拘束。

④ 见下卷,第251目。在第一次世界大战期间,当法国政府将被俘前曾经劫掠的德国战俘交付军事法庭审判并加以惩罚时,有些德国作者认为:既然驻在外国的武装部队应该是在其本国排他性的管辖之下,法国人无权惩罚所俘德国士兵的战争罪。这种说法是毫无根据的,因为战争罪的定义是:敌人在俘获犯罪者后可以加以惩罚的士兵或其他个人的行为;这个定义就意味着交战国有权惩罚那些过去曾经破坏战争法规和习惯的战俘。

**第 446 目 麦克劳德案** 关于武装部队在外国的地位问题的一个很有说明性的例子是 1840 年发生的麦克劳德案。<sup>①</sup> 亚历山大·麦克劳德是 1837 年加拿大政府派进美国领土去拿捕加罗林号船的一名英国士兵；加罗林号是一只装备好预备渡河进入加拿大领土替加拿大叛乱者载运援助物资的船。1840 年，麦克劳德因事来到纽约州，在纽约州被捕，并被控在拿捕加罗林号时杀死一个美国公民亚莫斯·德菲。英国驻华盛顿大使要求释放麦克劳德，理由是：在上述所谓罪行发生时，他是一个加拿大政府出于必要而派入美国领土的英国武装部队人员。麦克劳德未被释放，而在 1840 年受审，经他提出了当时并未在场的证据之后被开释。但是，在美国国务卿韦伯斯特答复英国大使照会的复文中，有以下一段话：“美国政府毫不怀疑：上述行为经英国政府承认为英国当局所授权和执行的公务行为之后，与这事件有关的个人不应……因他曾经参与此事而在普通法院中被认为应担负个人责任。”<sup>②</sup>

## 第二节 在外国领水内的国有船舶

**第 447 目 军舰作为国家机关** 军舰象武装部队一样，是国家机关，因为事实上军舰是国家武装部队的一部分。<sup>③</sup> 就其具有国家机关的性质而言，军舰不管是在本国领水内，或是在外国领水内，或是在公海上，都是一样的。但是，必须强调指出：军舰只有在有

---

① 海德指出，韦伯斯特否认这次派兵越境是有理由的，虽然他承认麦克劳德应不受美国法庭的管辖。

② 见第 446 目——1。

③ 军用飞机如果是合法地在外国领土或领水上停留或在其上空飞行时，在原则上似应与军舰地位相同；关于航空公约的各签字国相互之间的关系，见第 197 目（戊）。

人驾驶并有负责官员指挥而且是为国家服务的情形下,才能被认为是国家机关。一艘被船员放弃了遇难军舰,就不再是国家机关;一艘叛变了本国而为其自己的目的航行的军舰,也不再能保留其作为国家机关的性质。另一方面,一国警察和海关使用的公有船舶、国家租用以运输士兵和作战物资的私有船舶<sup>①</sup>、以及元首及其随从的专用船舶,都应被认为是国家机关,<sup>②</sup>因而在一切方面都应作为军舰看待。

**第 448 目 军舰性质的证明** 一艘军舰或任何当作军舰看待的其他船舶,首先由其外表来证明其性质;这种船舶悬挂本国的军旗和长旒<sup>③</sup>。如一只船的性质似有可疑,那么该船所代表的国家的当局依法签署的服役证,就提供该船的军舰性质的完全证明。这样,就无须证明这艘船真正是该国家的财产,因为服役证就已经足够证明该船的性质。<sup>④</sup> 国家租用来运输军队或载运元首的船舶,虽然由于它们有服役证而具有军舰的性质,但是并不是租用国的财产。<sup>⑤</sup>

**第 449 目 军舰在国外的场合** 武装部队除了在某些特殊情况<sup>⑥</sup>下或在必要的情形外,是没有机会到国外去的,但是有海军的一切海洋国家的军舰则经常在世界各地公海上为了各种目的而

---

① 见第 451 目——1。

② 除军舰(见第 451 目——1)以外的国家船舶,应在什么程度上被视为完全意义的国家机关,是有问题的。

③ 在这里应该注意 1907 年第二届海牙和平会议第七公约(关于商船改为军舰)。虽然这个公约只涉及战时,但对平时也有间接的重要性。关于这个公约的规定,见下卷,第 84 目。

④ 美国最高法院院长马歇尔关于交易号诉麦克法登案(1812 年)的判决,可以视为关于国有船舶地位问题的英美法律的基础。

⑤ 私掠船过去曾经和军舰有同等的性质和豁免权。见第 163 目,附注。

⑥ 见第 44 目。



航行;这样,就不可避免地发生军舰经过外国领水和进入外国港口的场合。它们这样做,并不需要船旗国与沿岸国之间订有特别协定。一般地说,所有文明国家的领水和港口,只要没有经特殊国际条约或沿岸国的国内法规定不许外国军舰和商船驶入,都是对一切国家的军舰和商船开放的。另一方面,必须强调指出,除非有特殊的国际协定或船旗国和沿岸国之间的特殊条约对某一港口或某些领水有相反的规定,在严格法律上说,任何国家,任何时候,都有权禁止军舰进入其所有或某些港口,而按照有些人的意见,还包括哪些非国际交通大道的领水。<sup>①</sup>而且,一国任何时候也都有权对于被准许进入其港口的军舰加以它所认为必要的条件,只要这些条件并不否定军舰所应该享受的普遍承认的特权。

**第 450 目 军舰在外国领水中的地位** 军舰在外国领水中地位的特征是:它们在一个意义上是“船旗国的浮动部分”。<sup>②</sup> 在外国军舰进入国家的领水时,该国必须在各方面都把它们视为船旗国的浮动部分。因此,即使一艘军舰是停在外国领水内,它连同所载所有的人和物都应继续在船旗国的管辖权之下。<sup>③</sup> 不管是为了收回占有权,或者为了索取碰撞赔偿费,或者为了索取救助酬金,或者为了任何其他的原因,一概不得对它进行法律程序。<sup>④</sup> 非经军舰舰长特许,沿岸国的官员不得登舰。舰上服务人员在船上的犯罪

① 这个问题是有争论的,见第 188 目。

② 关于商船,见第 189 目和第 451 目——1。

③ 但是,在 1939 年钟继成(译音)诉英王案中,英国枢密院司法委员会否定了正文中所包含的“域外性”的虚构。

④ 这项规则到十九世纪才被普遍承认。当地法院对外国军舰或被合法带入中立国港口的被捕获的船只当然也不能签发人身保护状。在英国管辖范围以内,也不能对外国国有船舶行使海上留置权(例如为了取得碰撞赔偿费或救助酬金),以便在该船将来被转移给私人所有时可以执行。瑞典最高法院曾对一只在 1940 年被挪威政府征用并交给英国政府作战使用的挪威船只适用了豁免原则。

行为,应只受舰长和船旗国其他当局的管辖。如果暂时在舰上的沿岸国人民在舰上犯罪,他们可以(虽然不是必需的)被带回船旗国去惩办。甚至对于非属舰上船员而在沿岸国领土上犯罪后逃上军舰的个人,沿岸国当局也不能用强制手段将他从舰上捕去;<sup>①</sup>如果舰长拒绝将该犯交出,沿岸国只有经由外交途径向船旗国交涉解决。<sup>②</sup>

另一方面,军舰不能在外国领水内为所欲为。它们应该自动遵守沿岸国关于港口秩序、抛锚地点、卫生检疫、海关等法律。拒绝遵守的军舰可以被驱逐,而且如果在被驱逐或其他场合,它对沿岸国官员或其他船舶作暴力行为,沿岸国可以采取适当步骤以防止暴力行为再度发生。<sup>③</sup>但是,即使在这种情形下,军舰也不应受沿岸国的管辖。

**第 451 目 船员在外国登陆后的地位** 军舰舰长和船员在外国港口登陆后的地位问题是有争论的。多数国际法作者对于为办理军舰的公务而登陆与为其他目的而登陆这两种情形加以区别。舰长和船员如果是以办理舰上公务的官方身分登陆,如购买给养或接洽有关该舰的事务,他们就继续是在他们本国的排他性管辖权之下,甚至对于他们在岸上所犯的罪也是这样的。虽在必要时,

---

① 在苏耳曼案中,南非最高法院拒绝为一个被扣留在停泊于南非国内水中的一只荷兰船上的荷兰人发出命令。正如在其他关于管辖权豁免的案件一样,有关国家可以放弃这个特权。英国法院一般地不愿意推定豁免权的放弃。另一方面,在 1939 年的钟继成(译音)诉英王案中,英国枢密院司法委员会判称,英国法院有权对于一件在中国海关巡舰上发生的犯罪行为行使管辖权,其一部分理由为:中国主管当局在原来要求引渡不成之后,没有采取适当步骤来要求将被告交出,同时他们又允许该舰船员在英国法院中出庭作证,以帮助追诉。

② 1928 年 2 月,第六届美洲国家会议所通过的庇护权公约,在原则上承认军舰有权庇护政治犯,但不能庇护普通罪犯或陆海军逃兵。

③ 国际法学会于 1898 年通过了“关于船舶及其船员在外国港口的法律地位的规则”,其中第八条至第二十四条是关于军舰在外国领水内的地位。

为了防止暴力行为再度发生,沿岸国可以把他们拘捕起来,但是必须把他们立即交给他们的军舰。另一方面,如果他们不是为了公务,而是为了娱乐或消遣而登陆,他们就和其他外侨一样,是在沿岸国的领土最高权之下,可以对他们在岸上所犯的罪行加以惩罚。

不过,有些作者<sup>①</sup>不作这样区别,而主张舰长和船员在岸上时,在任何情形下,都应当受当地管辖。

**第 451 目——1 军舰以外的国有船舶** 政府为了邮运或铁路联运等公共服务或单纯为了贸易的目的而拥有或控制商船的愈来愈普遍的做法,引起了这种商船是否应享受军舰所享受的豁免权的疑问。在这个问题上,各国法院的实践很不一致。英国实践大致仍然如下:由于一系列判决的结果(其中 1880 年的比利时国会号〔一只比利时公有邮船〕案可以被认为是赞同给予豁免权的运动的起点):

(甲) 对于属于**外国国家财产**的船舶,不论它当时是在服公务还是作普通商船业务之用,例如出租给别人使用,英国法院都不行使管辖权;对这种船舶也不得附以即使是暂不执行但在该船将来转移给私人所有时予以执行的海上留置权。

(乙) 凡**非外国国家财产**,而系由外国政府租用或征用或以其他方式占有和控制的船舶,当其在该外国政府的占有或控制之下时,不得由海事法院加以扣押,<sup>②</sup>当然不用说,对外国国家不能

---

① 为国际礼貌计,沿岸国有时将在岸上犯罪的外国船员交付其本国。例如,有一个美国驱逐舰上的水兵在英国岸上被英国的验尸陪审团判定为犯了“故意谋杀”其同伴的罪;英国政府为礼貌起见,同意把这个案件交给美国海军当局办理。不过,当时这个罪犯是否在英国警察当局手中,则不甚清楚。

② 必须注意:对物诉讼的传票和拘票有所不同;前者是无可反对的,但对于拘捕,法庭必须加以制止。依希尔法官在安内特号案(1919 年)中的意见,如果被某一政府租用或征用的船舶只是用来进行普通贸易的,该船就不享受豁免权。

进行任何法律诉讼。对于这样正在外国政府的占有或控制之下的船舶,不得就它所造成的损害或因对它进行过救助而对它行使任何海上留置权。但是,当政府的占有或控制已告终止而船舶已交还原主时,那就可以该船原主为对象提起**对人诉讼**,要他付出当该船尚在外国政府的占有或控制下时的救助费用,如果他从这些援助中获得了利益的话。<sup>①</sup>

目前只有少数的国家仍然无条件地<sup>②</sup>遵从对从事商业的国有船舶给予管辖豁免权的实践。<sup>③</sup>尽管如此,迄今却只有相当少数的国家批准了在缔约国之间取消这种特权的1926年布鲁塞尔公约。<sup>④</sup>这个公约通常只在和平时期实行。在战时,每个缔约国都可以通知其他缔约国:该国所拥有或经营的船舶或该国所拥有的船货都不得由外国法院予以扣押、拿捕或扣留。<sup>⑤</sup>但是这种通知只使发出通知的国家享有免于扣押、拿捕或扣留的权利,而不是一般管

---

① 美国法院的态度很不一致,但在1926年的白利齐兄弟公司诉华沙罗号轮船案中,美国最高法院把交易号诉麦克法登案中的原则加以引伸,认为“外国政府所拥有和占有并由其经营以载运货物的一艘出租船舶,在被一个私人向联邦地方法院提起对物诉讼时,是不应加以扣押的。”但在1945年的拔佳·加利福尼亚号案中,最高法院却对前案提出了有力的怀疑。见第115目——1(丁)。

② 关于即使在联合王国情况也不是毫无疑问的说法,见第115目——1(丁)。威·勒·麦克奈尔倾向于一种看法,认为现在大概不再有在商业活动方面的豁免权了。

③ 在1938年的克利斯丁娜号案中,上院有些法官对于这是否在事实上为英国法律所接受的原则,表示怀疑;而且认为,即使这是英国法律的一项原则,但它是否因近来国家从事商业的发展而失效,也是有疑问的。

④ 经国际海运委员会(这是一个非官方的但足以代表航业及其他利益的委员会)的长期准备之后,终于召开了1923年的哥德堡会议及1925年的热那亚会议,并在1926年4月10日在布鲁塞尔签订了公约。该公约规定这样一个一般性的原则,即:政府所有或经营并作商业之用的船舶(及其船货)在平时应受通常海事法的支配,而不应享受上面所述的豁免权。该公约截至1953年为止,已由以下各国批准:德国、比利时、巴西、智利、匈牙利、意大利、挪威、荷兰、波兰、葡萄牙、罗马尼亚、瑞典。英国在公约上签了字,但未批准。英国未批准,似乎不是因为对公约的主要原则有所反对。

⑤ 第七条。

豁免的权利。公约第三条规定：军舰、医院船、运输船等等，以及专供“政府的非商业性服务”之用的船舶，都不受该公约的拘束。一个附加议定书规定：第三条所载的船舶也包括由国家包租一定时间或一定航程并专门从事于政府的和非商业性活动的船舶。无论是关于议定书，或是关于整个公约，有时很难断定一只船是或者不是用于商业工作的。<sup>①</sup>但是，尽管公约有这些缺点和含糊不清之处，该公约应被认为是体现了一个符合现代的各种发展和使国家服从通常法律的日益增长的趋势的原则的。<sup>②</sup>

### 第三节 无外交或领事身分的人员<sup>③</sup>

**第 452 目 无外交或领事身分的人员** 除了外交使节和领事之外，国家可以而且也确曾派遣各种人员前往外国，例如，公开的政治代表、秘密的政治代表、商务代表、间谍、特派人员和信使。这些人员的地位，因其种类不同而互异。

**第 453 目 公开的政治代表** 公开的政治代表是一个国家派赴另一个国家进行各种政治谈判的人员。他们可能是无期限的，也可能是有期限的。因为他们没有外交身分，所以他们没有国书，而只持有一封介绍信或委任状。不仅完全主权国家之间可以相互派遣公开的政治代表，就是那些被承认为交战团体的叛乱者也可

① 例如，国有船舶运载国家的输入品以备转售给私人，或根据政府的移民出境计划免费或仅收极低微费用运载出境移民的情形，就是很难断定的。

② 见第 115 目——1 (丁)。在联合王国，按照 1947 年的王座诉讼法，关于由于英王所有的船舶而引起的诉讼，英王的地位一般地是和私人船主一样的。但是，该法明文规定不得扣押或扣留任何国家财产，或为对英王提出任何要求而提起对物诉讼。在美国，由于 1947 年的联邦侵权求偿法的制订，情况是相似的。

③ 享有外交特权的非外交人员的地位问题，在第 417 目——1 已加论述。本节论述的是关于既非外交官又非领事官而又不享有外交特权的人员。

以派遣或接受这种代表；附庸国也可以派遣或接受这种代表。事实上，如果要对叛乱者和附庸国进行人对人的政治谈判，唯一办法就是派遣无外交身分的政治代表。

关于这些公开政治代表的地位和特权问题，很显然，他们既不享有外交使节的地位，也不享有外交使节的各种特权。但是，另一方面，他们是以一个外国公开政治代表的身份被接待的，因此具有一种公务的性质，对他们必须加以特别保护。不过，迄今为止，在实践上，对于他们所应享的特别权利还没发展成为明确的规则。他们的人身和公文是不可侵犯的。<sup>①</sup>

**第 454 目 秘密的政治代表** 为了与派遣公开政治代表相同的目的，也可以派遣秘密的政治代表。但是，两种秘密的性质要加以区别。一个代表可以被秘密地派遣持介绍信前往另一个国家，而由后一个国家加以接受。就第三国不知道或者被认为不知道他的存在而言，这样的代表是秘密代表。但他既为接受国所接受（虽然是秘密地接受），他的地位在本质上是和公开政治代表一样的。另一方面，一个代表可以为了政治目的不持有介绍信而被秘密地派遣到国外，因而不能得到他执行使命的国家的政府的正式接受。这样的代表在国际法上是没有任何被承认的地位的。他不是一个国家和另一个国家发生关系的代表，所以他的地位就和住在一国内的任何外侨的地位完全一样。如果他惹起麻烦，他在任何时候都可以被驱逐出境；如果他犯了政治罪或普通刑事罪，他可被作为刑事犯来加以惩处。<sup>②</sup>

---

① 里维埃认为，公开政治代表必须享受与外交使节同等的不可侵犯权。关于美国南部邦联的政治代表梅森和斯莱德，见特伦特号案（下卷，第 408 目，附注）。

② 1938 年 6 月 8 日美国国会通过法律，规定外国机关（包括外国政府）派来美国作宣传或作其他活动的人员，必须办理登记。

**第 454 目——1 商务代表** 国家有时派遣一些人员在该国公共服务或公共事业方面代表国家前往另一国家——例如，经营国营铁路或国营烟草业的代表，或者甚至为了一般贸易的目的而派出的贸易代表团。<sup>①</sup> 这类代表不享有外交身分或豁免，并应完全受驻在国管辖权支配。他们与其本国侨民唯一不同之点是：因为他们是派遣国政府的代表，所以为慎重和国际礼貌起见，当地当局应该尽可能地对他们的人身和他们的办公处所加以特别照顾。关于他们的地位问题，现在还没有明确的规则；但在有些情形下，这个问题是根据两国协议处理的。<sup>②</sup>

**第 455 目 间谍** 间谍是一国为了秘密获取军事和政治情报而派赴国外的秘密人员。<sup>③</sup> 虽然世界各国都经常或偶尔派遣间谍到国外去，而且虽然没有人认为这在道义上、政治上或法律上有什么不对的，可是，这种人员当然在国际法上没有被承认的地位，因为他们不是各国办理对外关系的官方代表。如果他们因从事当地法律认为犯罪的行为而被逮捕，每一个国家的政府都会加以严厉惩罚；如果不能惩罚时，就把他们驱逐出境。一个间谍不能以他是

---

① 这种商务代表，必须与大使馆或公使馆中除其他工作外以向本国政府报告驻在国工商情况为工作的商务参赞相区别。在有些情形下，外国高级海关官员被承认为该外国外交代表的商务参赞，并被给予与其身分相当的外交待遇。

② 例如，英国与苏联曾于 1921 年 3 月 16 日签订协定，规定彼此的官方代表在对方领土内的地位。这个协定规定应给予他们免税和免于被拘捕和搜查的权利，但在 1922 年的芬顿纺织公司诉喀拉辛案中，英国法院判称，这个协定并不能保护苏联官方代表，使他得以在一件要求给付货价的讼案中免于应诉，而且该协定没有给他以外交特权和豁免。1927 年 5 月，英国政府下令搜查苏联商务代表团办公处（因搜查一个名叫阿可斯有限公司的英国公司的办公处而连带发生的事件）。这个行为并不违反国际法，因为无论依据 1921 年 3 月 16 日协定或其他，苏联商务代表团的办公处都不享受外交豁免权。1924 年 5 月 3 日，德苏两国之间也发生类似的事件。后来在 1934 年的英苏临时商务协定中，英国承允给予苏联商务代表团中某些团员以外交特权和豁免。

③ 关于战时间谍，见下卷，第 159 目和第 210 目。

执行他本国政府的命令为理由,作为他在法律上的辩解;他的本国政府也决不会干预他的事情,因为它不能正式承认曾经派遣了一个间谍。

**第 456 目 特派人员** 特派人员和特派委员是为了谈判技术性的或行政性而非政治性的问题(例如,商谈两国关于铁路、邮电、航海、划界等问题的安排),而以正式介绍信或委任状派赴另一个国家的人员。<sup>①</sup>对于这类人员应否保证其享受某些特权,还没有形成显明的实践,但是他们既然是为了国家公务而被正式派遣和接待的,他们的人身和公文应该是不可侵犯的。例如,1887年,在一个名叫史纳贝雷的法国警官应德国地方官员邀请,为了公务目的进入德境而被德国官员拘捕的案件中,德国承认下述的规则:当外国官员在地方当局同意下因公务进入一国的领土时,对这种外国官员就已经默认地给予安全通行的权利,虽然史纳贝雷不是其本国政府派往德国政府的特派人员。

**第 457 目至第 476 目 信使** 被委任由一国携带公文给其本国元首或本国驻外使节的人是该派遣国的人员。作为外交使节随从人员的信使,必须享有如第 450 目所述的民刑管辖的豁免权、在该使节驻在国内的特别保护和无害通过第三国的权利。但是,不是外交使节随从人员的信使,如果他们携有特别护照证明他们的信使的官方身分,也必须享受人身和公文的不可侵犯权。这也适用于为暂时出国的国家元首和其本国政府之间传递信件的信使。

---

<sup>①</sup> 科孚事件(下卷,第 52 目——1,附注)发生后,国联行政院所指派的法律专家委员会在报告中称:“一个外国人所具有的被承认的公务身分,以及在这个领土内的情形,使驻在国有义务对他加以特别注意。”关于占领国的代表的地位,见第 417 目——1。



## 第四编 国际交往行为

### 第一章 国际交往行为概说

#### 第一节 谈判

**第 477 目 谈判的概念** 国际谈判一词是指两个或两个以上国家为获致谅解或解决争端而开始和进行的来往。<sup>①</sup>

**第 478 目 谈判的当事者** 所以，完全主权国家是国际谈判的正常主体。但是，非完全主权的国家有时也可以成为国际谈判的当事者。在某些事项上，它们虽然没有国际地位，但却能够进行谈判。例如，当保加利亚还是一个半主权国时，它就能不依赖土耳其而和外国独立谈判某些事项。<sup>②</sup>

一方为国家而另一方虽在国外但不是一个国家的谈判，不是国际谈判。同样地，国家和一群外国银行家和外国工程承揽人关于借款、修筑铁路、开采矿产之类的谈判，通常也不是国际谈判。

**第 479 目 谈判的目的** 国家间的谈判，可以有各种不同目的。谈判的目的可以仅是对某个政治问题交换意见；也可以是对某一事项将来采取的方针取得协议，或是解决纠纷，<sup>③</sup> 或者特别是

---

① 还有很多种其他国际交往行为(见第 486 目至第 490 目)，但谈判是其中最重要的。必须着重指出，作为和平解决两个或两个以上国家间冲突的方法的那种谈判，只是一种特殊的谈判。这在本书另一部分中将专门加以讨论(见下卷，第 4 目至第 6 目)。

② 见第 91 目。

③ 关于国际常设法院有条件地承认谈判为一种国际制度，见下卷，第 4 目至第 6 目。

缔结条约。<sup>①</sup>

**第 480 目 进行谈判的人** 国际谈判是由谈判国的代表进行的。谈判国的元首可以用信函或用个人会晤的方式亲自进行谈判。过去,重大的谈判曾经由国家元首进行。<sup>②</sup>但是,国家间关于较重要问题的谈判通常是由各国外交部长进行,并有它们的驻外使节或不具外交官身分的代表予以协助。<sup>③</sup>

**第 481 目和第 482 目 谈判的方式** 国际法没有规定进行国际谈判所必须依照的任何特定方式。所以,谈判可以口头进行,也可以书面交换意见来进行,或两种方式并用。较重要的谈判通常用互相递送外交文书的方式进行,因为只有如此,才能避免在口头谈判中易于产生的误会。<sup>④</sup>

## 第二节 公会和会议

**第 483 目 公会和会议的概念** 国际公会或国际会议是若干国家的代表为了讨论有关国际利益的问题并对这些问题取得协议而举行的正式集会。“公会”和“会议”两词都可以用于仅有两个国家的代表的集会;但公会和会议通常是指更多国家的代表组成的

---

① 关于“公开外交”问题,见第 167 目——14。

② 见第 495 目。凡尔赛条约序文中称,美国四签字人之一的威尔逊总统是“以他本人名义,及根据他自己的正当权力而行事”的。

③ 交战双方的武装部队间的谈判,通常是由军人进行的。见下卷,第 220 目至第 240 目。

④ 在口头谈判中,有时一个外交使节在与外交部长谈判时宣读本国寄来的信件。在这种情形下,通常把这封信的抄本一件留在外交部。如果使节拒绝留下抄本,外交部长可以拒绝听他宣读该信件。例如,1825 年,因为俄国驻伦敦大使未经授权将来文抄本留交英国外交部,坎宁就曾不允许俄国大使把关于南美前西班牙殖民地独立问题的俄国来文读给他听。关于谈判中所用语文,见第 359 目——1。

团体。

**第 484 目 公会和会议的参加国** 关于公会和会议的参加国,①一切要看公会或会议举行的目的和邀请其他国家参加集会的那个国家的意见而定。如果会议的目的是为了解决某些纠纷,合理的办法是所有有关国家都应有代表出席,因为一个没有代表参加的国家是不大会同意会议的决议的。如果会议的目的是为了创立国际法的新规则,至少所有完全主权国家都应该有代表出席。然而第一次海牙和平会议只邀请了大多数国家派代表参加,南美各共和国都没有被邀请。但是 1907 年第二次和平会议有四十七国被邀请参加,不过只有四十四国派了代表。任何未经邀请或虽经提出请求但未获准参加的国家,是不能成为参加国的。②如果一个国家认为应该召开一个公会或会议,它可以随意邀请其他国家参加,但被邀请的国家可以把某些国家必须或不得被邀请或参加作为接受邀请的条件。接受邀请的国家,如果派了代表,便成为参加国。③每一个参加国都可派几个代表,但他们只有一个投票权。由首席代表代表本人和他的属员来行使。④

**第 485 目 公会和会议的程序** 在开会的地点和时间已经安

---

① 国联国际法法典编纂委员会曾经研究根据马斯特尼报告制订示范规则的问题;1927 年,国联大会要求行政院指令秘书处继续该项研究。

② 1949 年,联合国大会曾就经济及社会理事会召集国际会议事项通过了一套规则。

③ 应该注意近来任命“观察员”(美国在国际联盟召集的会议时常用这种办法)的做法;这种做法的目的是便于以不受约束的方式出席会议。在 1945 年旧金山会议上,除了五十个参加会议的国家外,一些已有确定地位的国际组织也被邀请派遣代表出席,以供咨询。这些国际组织是:国际联盟、国际劳工组织、国际常设法院、联合国善后救济总署和粮食农业组织。联合国粮食农业组织组织法第三条(五)规定,该组织的会议得邀请任何其职责与该组织的职责有关的公共国际机构派代表一人依照会议所订的条件参加该组织的会议,但无表决权。

④ 关于出席会议的代表的豁免权问题,见第 417 目——1。

排后——为了保证考虑和讨论的独立性，开会地点可以予以中立化——代表们聚在一起，交换证件并选举主席和其他职员，从而把他们自己组织起来。会议所在国的外交部长往往被选为主席，但并不是非如此不可。<sup>①</sup> 在1945年通过联合国宪章的旧金山会议上，四个发起国——美国、苏联、英国和中国——的首席代表当选为会议的主席，轮流主持全体大会。<sup>②</sup> 如果议程上所要讨论的问题是很难解决的，会议可以指派若干专门委员会就这些事项进行准备，以便大会讨论。<sup>③</sup> 所有代表都可以参加大会讨论。讨论后继之以表决。如果要使动议对所有参加国都有拘束力，动议就必须全体一致通过，因为多数的表决在任何方面都不能拘束反对的国家。<sup>④</sup> 但是，多数国家可以认为该项动议对它们自己是有拘束力的。如果讨论和表决产生了各参加国都同意的最后结果，那么所有同意之点通常都写在一个文件中，由各代表签字，称为公会或会议的最后文件或公约。<sup>⑤</sup>

### 第三节 谈判和条约以外的国际交往行为

**第486目 各种不同的国际交往行为** 国际交往行为这一名词是指一个国家和其他国家来往中的一切行为。除了第477目至第482目所讨论的谈判，以及在第491目至第554目——1和第569目至第581目将要讨论的条约以外，还有几种国际交往行为

① 例如，在根据俄国提议而召开的两次海牙和平会议上，俄国首席代表曾当选为主席。

② 不过，美国的首席代表自始至终担任指导委员会和执行委员会的主席。

③ 举行法律及其他方面专家的预备会议的办法，现时越来越普遍了。

④ 见第115目和第116目——1。当然，如果会议的举行是根据条约的，而依据该条约的规定各缔约国负有接受多数表决的义务，则不在此限。

⑤ 仅为多数所接受的决议，在少数同意下，也可以列入最后文件中。

是有法律重要性的,即:宣言、通知、抗议和放弃。

**第 487 目 宣言** “宣言”一词有三种不同的意义。第一,有时它是被用来作为一个条约的名称,按照这类条约,签字国承允此后采取某一种行为方针。1856 年巴黎宣言和 1868 年圣彼得堡宣言都属于这一类。这类宣言在任何方面都和条约没有区别。第二,有些是为其他国家创造权利和义务的单方宣言。这一类宣言应认为是本章这一部分所指的国际交往行为。属于这一类的各种宣言在性质上并不一样;这类宣言中有战争宣告、各交战国认为哪些货物是禁制品的宣告、第三国在战争爆发时表示将守中立的宣言、以及其他。第三,当国家把它们过去某项行为方针的理由和说明或它们对某些问题的见解和意向的解释通告其他国家或全世界时,这也被称为宣言。这一类宣言可能是很重要的,但是它们并不含有使其他国家产生权利和义务的交往行为。例如,1941 年 8 月 14 日的所谓大西洋宪章就是这样的情况,在该宪章中美国总统和英国首相“认为他们两国国策中的某些共同原则应予以宣布。他们对于世界所抱有的一个美好未来局面的希望是以此项政策为根据的。”但是,很清楚地,除了发表宣言的国家以外,其他国家在法律上是不能依赖这类宣言的,<sup>①</sup>而这类宣言在发表宣言的国家之间究竟能发生权利和义务到什么程度也是不确定的。对于这一问题的答案,大部分要看宣言中措词是否精确而定。仅是对政策和原则的一般声明,是不能认为有意产生严格意义的契约义务的。另

<sup>①</sup> 英国副首相的一次声明使人认为可以把该宪章解释为具有“条约的地位”,但英国首相在 1944 年 5 月 24 日则把宪章称为“指路的路标,表明了现在共同作战中所有国家间极大部分的意见”。1942 年 1 月 1 日,包括各大国在内的二十五个联合国家的宣言,正式“赞同(1941 年 8 月 14 日)联合宣言内所载的关于宗旨和原则的共同纲领”。1945 年 11 月 15 日,美国总统、联合王国首相和加拿大首相发表了关于原子能的共同宣言。在联合国登记是否给予这种宣言以产生法律权利和义务的文件的性质呢?这是一个问题。

一方面,由国家元首或政府首脑签署、用会议公报的方式把会议中所获致的协议包括在内的官方声明,可以按照这些协议所包含的明确行为规则的程度而认为对各该国具有法律拘束力。关于这个问题,可以举英、美、苏三国政府首脑 1945 年 2 月克里米亚会议和同年 8 月波茨坦会议的公报的法律性质问题为例。<sup>①</sup>

**第 488 目 通知** 通知是一个专门名词,用以指明把某些具有法律重要性的事实和事件向其他国家所作的传达。但是对于强制的和自动的通知,必须加以区别。

在若干情形下,通知被规定为强制的。<sup>②</sup>例如按照 1907 年关于战争开始的海牙公约第二条,战争的爆发必须通知中立国;按照未经批准的 1909 年伦敦宣言第十一条,封锁的宣告也应通知。

通知常是自动的,因为国家如果不知道产生某些义务的事实和事件,就不能认为受这些义务的约束。因此,关于一国政体和元首的改变、联邦国家的成立、征服后的兼并、新外交部长的任命等事件,通常都通知其他国家。对于权利的明白保留也应该包括在这一类通知中,例如 1943 年若干联合国家所发出的一般警告,这个警告对于在敌人占领区内财产和利益的转移保留宣告无效的权利。

---

① 见第 508 目——1。还可以举 1945 年 6 月 5 日英、美、苏、法四国政府关于击败德国并在德国承担最高权力的宣言为例。这个宣言主要是对德国人民和德国当局的,因为当时在德国没有一个中央政府或当局能够接受维持秩序、管理全国并实现战胜国要求的责任。在附于主要宣言的一个文件中——它本身也是一个宣言——四国宣告,他们在行使对德国的最高权力时,愿意和其他国家进行协商。

② 例如,按照现已由 1919 年 9 月 10 日在圣歇尔曼签订的公约所废止(即在批准或加入 1919 年公约的国家间废止,但 1919 年公约第十条的规定除外)的 1885 年柏林刚果会议公约,在非洲沿岸新的占领和类似行为,必须通知。在 1919 年的公约中并无通知的义务。又如按照和平解决国际争端的海牙公约第八十四条,如果一个条约有数国参加而其中对该条约的解释发生争执的两国同意交付仲裁解决,它们必须把这个协议通知其他各国。

**第 489 目 抗议** 抗议是一国对另一国的正式通知,表示反对后者已作的或要作的行为。抗议有保留权利<sup>①</sup>和表示抗议国不认许和不承认某些行为的作用。<sup>②</sup>一国可以向另一国提出抗议,反对已经通知抗议国的行为,或抗议国由其他途径知悉的行为。另一方面,如果一国得悉某一行为并认为这一行为在国际上是非法的而且破坏它自己的权利的,然而它却不提出抗议,那么,在必须抗议才能保留权利的情形下,这种态度便是默示对上述权利的放弃。例如,在联合王国和挪威间的渔业案中,国际法院对下述事实相当重视,即:英国对于挪威从 1869 年起所采用的领水划界办法没有提出过抗议。<sup>③</sup>还可能有这样情形:一国起初抗议了,但是后来明示地<sup>④</sup>或默示地认许了某一行为。在某些情况下,一个国家仅仅提出抗议而没有进一步行动,是不足以保留抗议所要保留的权利的。<sup>⑤</sup>

**第 490 目 放弃** 放弃是对权利的有意抛弃。<sup>⑥</sup>放弃可以是

① 见第 155 目——3。关于阿比西尼亚对英意协定的抗议,见第 518 目——1。

② 关于不承认的原则和政策,见第 75 目——3。

③ 法院说:“这些事实的众所周知的情形、国际社会一般对这些事实的容忍、英国在北海的地位、它本身在这个问题的利益、以及它长期没有(提出保留),无论如何都使挪威有权对联合王国执行它的制度。”

④ 例如,依据包含在 1904 年 4 月 8 日英法协定中关于暹罗、马达加斯加和新赫布里底群岛的宣言,英国撤回了以前对法国在兼并马达加斯加后规定的海关税则的抗议。

⑤ 关于俄国退出规定巴统为自由港的 1878 年柏林条约第五十九条,见第 539 目。

⑥ 这种放弃可以用承认另一国的主张所根据的事实来实现。例如,在 1953 年联合王国和法国间的曼基埃和埃克里荷斯案中,国际法院认为下述情况是与本案有关的,即:法国海事部长曾经于 1819 年写信给法国外交部长,该信由法国大使送给伦敦英国外交部,其中把曼基埃群岛称为“英国所有”。法国辩称,这句话是在谈判中所说,而谈判没有达成协议,因此不能援引这封信以反对法国。法院拒绝了法国的这个论点。认为这封信是一个关于事实的叙述。在同一案件中,法院对下述事实予以重视:联合王国曾对于一个法国人在曼基埃群岛中的一个岛上建筑房屋一事提出抗议而未得答复,后来法国政府下令制止了该房屋的建筑。

明示的,也可以是默示的。例如,如果一个国家以占领方法取得一个以前已由另一个国家占领的岛屿,<sup>①</sup>而如果后者在得悉其事后不立即提出抗议,它就是默示地放弃了权利。放弃在友好解决国家间的纠纷中有很重要的作用,时常一方或双方放弃它们的要求以求获致协议。<sup>②</sup>一个国家仅仅保持缄默,并不表示放弃;只有在必须抗议才能保留权利而该国仍然保持缄默时,才发生放弃。

---

① 见第 247 目。

② 见下卷,第 6 目。关于放弃求偿而同时又明白接受各缔约国所持的相反的法律见解的例子,见下卷,第 447 目——1,附注。安德生认为,美国在 1917 年对德宣战后的行为,构成对协约国的某些办法的认许,并且构成对这些办法所引起的求偿权的放弃。



## 第二章 条约

### 第一节 条约的性质和功用

**第 491 目 条约的概念** 国际条约是国家间或国家组成的组织间<sup>①</sup> 订立的在缔约各方之间<sup>②</sup> 创设法律权利和义务的契约性协定。<sup>③</sup> 甚至在近代意义的国际法产生之前，国家之间就常缔结条约。虽然那时的条约既非基于国际公法，也非国际公法的成因，但是由于宗教和道德的情绪，条约被认为是神圣的和有拘束力的。

条约既然是一种契约，就不应该和各种虽与条约有关但其本身不是条约的文件——如备忘录、建议、普通照会或会议记录——混为一谈。备忘录是一种包含对一件事情的主要事实扼要说明的外交照会。建议是一个包含一国向另一国提出要约的文件。普通照会是一个不署名的文件，其中包含谈话或事件之类的摘要。会议记录是一个会议的每日议事情形和会议中所得到的暂时结论的官方记录，通常由各参加国代表签字。议定书一词，或者和会议记录（这个名词不大好）所指的是一个东西，或者更正确些，议定书本身就是一种国际协定，不过这种协定通常是补充性的或者没有条约那样重要和正式。<sup>④</sup>

**第 492 目 所谓造法性条约** 对各种条约加以分类的尝试是没有多大用处的。但是有一种区别应该提出，这种区别在理论上

---

① 见第 494 目。

② 见第 520 目。

③ 见第 508 目——1。

④ 议定书一词，英文源自中古拉丁文和晚期希腊文，意思是指“首先贴在”一本书上的东西，那就是说一札文件上的空白页或目录，后来就指文件本身。

虽有错误,但在实际上是有其重要性的。根据这项区别,所有条约分为两类。一类条约是为了在相当多的国家之中定立一般行为规则而缔结的。这类条约可以称为造法性条约。<sup>①</sup>另一类条约是为了任何其他目的而缔结的。在一个意义上说,区别造法性条约和其他条约只是为了便利。在原则上一切条约都是造法性的,因为它们定下了各缔约国所必须当作法律来遵守的行为规则。<sup>②</sup>但是,除了有些条约由于有很多缔约国而取得立法文件的性质以外,司法实践倾向于承认一种类型的条约,这种条约虽然在它们的起源和性质上是契约性的,可是它们却是独立于各缔约国之外并超越各缔约国而存在的。例如在西南非地位案中,国际法院判称:西南

① 见第18目。自有国际法以来就有造法性条约。但是,到了十九世纪造法性条约才具有全世界的重要性。虽然在明斯特和奥斯纳布吕克公会上,当时所有的欧洲国家,除英国、俄国和波兰外,都有代表出席,但法国、瑞典和日耳曼帝国各邦所订立承认瑞士和荷兰独立及日耳曼帝国三百三十二个邦的实际主权的1648年威斯特法利亚和约,固然其中有各种造法性条款,但还没有全世界的重要性。1648年至1815年间的所有其他和约也是这样。第一个具有世界重要性的造法性条约是1815年维也纳公会最后文件。但是应该特别注意的是:这些条约并非都是**纯粹的**造法性条约,因为许多条约除造法性条款外还包含其他条款。

1815年6月9日由英国、奥地利、法国、葡萄牙、普鲁士、俄国、西班牙和瑞典—挪威签订的维也纳公会最后文件包含有关于以下四点具有世界重要性的造法性条款:瑞士的永久中立化(第一一八条,第一一号)(见第98目);在所谓国际河流上的航行自由(第一〇八至第一一七条)(见第178目);禁止贩卖黑奴(第一一八条,第一五号)(见第340目——8);外交使节的分级(第一一八条,第一七号)(见第364目)。除上述条约外,还有以下各例可以一提:1831年和1839年规定比利时永久中立的伦敦条约(见第99目);1856年巴黎宣言(见下卷,第177目);1864年、1906年、1929年和1949年改善战地伤兵境遇的日内瓦公约(见下卷,第118目至第124目);1899年7月20日海牙和平会议最后文件(见第49目);1907年海牙公约(见第50目和下卷,第19目和第68目);国际联盟盟约;1920年12月16日国际常设法院规约签约议定书(见下卷,第25目——1乙至第25目——1戊);非战公约(见下卷,第52目——9);联合国宪章。

② 特别是,由于“造法性条约”一语被当作“国际立法”的同义语而使用,因而必须记住,后者只是一个譬喻。在国际范围内还没有一个正式的国际立法机关;可能只有一个例外情形,那就是在联合国里合乎一定条件的多数会员国通过的宪章修正案,其他会员国必须予以接受(见第168目——18)。

非委任统治协定——该协定具有国联行政院和南非间的条约的性质——的规定并不因国际联盟不再存在而受到决定性的影响。“关于委任统治制度的国际规则，使该领土具有包括南非联邦在内<sup>①</sup>的所有国联会员国共同承认的国际地位。”同样地，在损害赔偿案<sup>②</sup>中，国际法院判称：联合国宪章的规定赋予联合国以一种具有超越所有联合国会员国的效果的国际地位——即一种国际人格。<sup>③</sup>

**第 493 目 条约的拘束力** 国际条约为什么具有拘束力的问题，一向有很多争论，而且至今还有很多争论。许多作者认为条约的拘束力是根据自然法；有些认为是根据宗教或道德原则；还有些则认为是由于一个国家在缔结条约时所发挥的自我约制。有些作者主张，各缔约国的意志给予条约以拘束力。<sup>④</sup> 正确的答案或许是：条约在法律上有拘束力，是因为国际法有一条习惯规则规定：条约是有拘束力的。这个规则的拘束力归根到底是建立在国际法具有客观拘束力的基本假定之上的，而这个基本假定既不是共同同意的假定，也不一定是法律的假定。<sup>⑤</sup>

## 第二节 缔约国

**第 494 目 缔约权** 一个国家有了主权，才有缔约权。非完

① 见第 94 目——3 和第 522 目。

② 见第 522 目——1。

③ 见第 13 目——1 和第 84 目。

④ 除其他因素外，一方“有理由信赖”另一方的诺言的理论，必须加以考虑；这个理论被越来越多的英、美法学家认为构成私法上契约法的基础。

⑤ 这个假定常以“约定必须遵守原则”的方式表示出来，但是这不一定是最好的说法。卡瓦格里里把这两种意见结合起来。他一方面承认“约定必须遵守原则”是具有根本性质的，但同时指出，这个规则的拘束力也已为习惯国际法所接受。关于“原始假设”，见第 11 目，附注。

全主权的国家只能缔结它们所有权缔结的条约。要定下一个硬性的规则来规定所有非完全主权的国家缔结条约的职权,是不可能的。一切都看情形而定。例如,联邦国家的宪法对于各邦间及各邦与外国间订立条约的职权(如果有这种职权的话)都有规定。<sup>①</sup>又如,附庸国具有与外国订立条约的职权到什么程度,取决于附庸国和宗主国之间的特殊关系;通常附庸国关于铁路、引渡、商业等事项可以缔结条约<sup>②</sup>。同样地,被保护国如果经保护国或建立保护关系的条约授权,可以缔结条约。<sup>③</sup>如果不顾各缔约国的缔约能力的国际限制,而订立一个文件,这个文件作为条约来说是无效的。<sup>④</sup>

**第 494 目——1 国际组织的缔约权** 各国可以单独行使它们缔约能力,也可以集体行使,即通过公共国际组织——用条约创立的国家间组织——来行使。例如,联合国曾经和一些会员国<sup>⑤</sup>、一些非会员国的国家<sup>⑥</sup>和一些其本身也是国家间组织的专门机构缔结条约。这些专门机构又曾在它们自己之间<sup>⑦</sup>以及与一些国家<sup>⑧</sup>缔结许多协定。联合国成立以前的国际实践提供了很多公共

① 按照瑞士宪法第七条和第九条,瑞士各邦有权与其他各邦订立非政治性的条约,以及与外国订立有关警察、地方交通和邦经济事项的条约。关于德国和苏俄,见第 89 目。按照美国宪法第一条第十款,各州无权订立各州间的条约,并且无权与外国订立条约。

② 国际联盟似乎是有缔约权的。有人认为委任统治协定具有国联行政院和受任国间协定的性质。联合国的缔约权是被一般所承认的。关于联合国缔约权的一般情况,见第 168 目——17。

③ 例如,突尼斯和摩洛哥都是 1926 年 6 月 21 日国际卫生公约和 1934 年 6 月 2 日国际保护工业财产公约的缔约国。

④ 见第 89 目——1。

⑤ 例如,联合国和美国间订立的关于联合国会址的协定。

⑥ 例如,和瑞士订立的关于联合国的特权和豁免的协定。

⑦ 见第 168 目——18。

⑧ 见第 168 目——18。

国际组织缔结国际协定的例子。<sup>①</sup>没有什么理由不可以把关于条约的法律准用于公共国际组织所缔结的或公共国际组织之间所缔结的协定；也没有什么理由不可以把订立条约的经验应用于各国以各种形式表现出来的集体活动。在这一方面可以注意的是：现代国际交往的需要使得有必要让一些不是完全主权国家的领土单位参加某些非政治性的国家间组织——其结果就是承认某种程度的国际人格以及某种程度的缔约权。象万国邮政联盟、世界卫生组织和国际贸易组织这样重要国际组织的会员资格，尤其是这样的。

**第 495 目 国家元首或政府首脑行使的缔约权** 国家的缔约权通常由元首本人或通过他任命的代表行使，或由国家的政府行使。这就是说，条约被宣称是由国家元首缔结的，或是由政府缔结的，而后一情形日益增多。偶尔也有条约是以国家本身的名义缔结的。1815 年在巴黎订立的神圣同盟就是由奥国皇帝、俄国皇帝和普鲁士国王亲自缔结的。1859 年 6 月 24 日奥国军队在索尔弗利诺被击败后，奥国皇帝和法国皇帝于 1859 年 7 月 11 日在维拉弗朗卡会晤，亲自议定了初步和平条件。但是，通常元首是不亲自缔结条约的，而是授权代表代替他们办理的。这些代表领有称为全权证书的委任书；委任书授权他们以本国元首的名义进行谈判。他们并奉有口头或书面的、公开或秘密的训令。但是他们所订的条约通常并不是最后的，因为在原则上这些代表所订的一切条约在未经批准前是没有效力的。<sup>②</sup> 如果他们在缔结条约时逾越了他

---

<sup>①</sup> 例如，南斯拉夫、罗马尼亚和多瑙河国际委员会于 1937 年 6 月 28 日订立了一个协定，该协定曾在国联登记。1934 年 8 月 4 日赔偿委员会曾和德国订立一个广泛的协定。

<sup>②</sup> 见第 510 目。

们的权力,或者违背了他们所奉的训令,那个条约就不是真正的条约,对他们所代表的国家就不发生拘束力。<sup>①</sup>虽然国家的缔约权通常由元首行使,但有些国家的宪法实践把有关许多事项的缔约权交给它们的政府。在这种情形下,要使条约发生拘束力,必须由政府而不是由国家元首予以批准。<sup>②</sup>

**第 496 目 低级官员行使缔约权** 对于某些次要的非政治性事项,有些低级的官员被承认为有资格行使他们国家的缔约权;这种缔约权可以说是委托他们行使的。这些官员由于他们的职位和职责而当然有权订立某类协定,而不需经过批准。<sup>③</sup>例如,战时陆、海军司令官得就停战、堡垒的投降、俘虏的交换,等等订立协定。<sup>④</sup>在美国,邮政部长根据法律有权在“总统的指示下”订立“邮政条约或专约”,并予以解释,而这种解释对美国的所有官员都有拘束力。象其他情形一样,这类条约只有在这些官员没有逾越权限的条件下才是有效的。<sup>⑤</sup>

**第 496 目——1 英联邦成员国与缔约权** 英联邦成员国的缔约权必须视为属于它们自己所固有并且由它们直接行使的。<sup>⑥</sup>依照 1923 年、1926 年和 1930 年帝国会议的决议,英帝国任何部分的政府在要谈判一个条约时,应通知可能受到影响的帝国任何其

---

① 这一类条约称为“越权条约”。“越权条约”如经国家核准,也可以成为真正的条约,对该国发生拘束力。不过现时真正的条约和“越权条约”之间的分别已不如过去那样重要。在过去,认为条约必须批准才有效力的习惯尚未普遍。现在,如果代表逾越了权力,他们的国家只要拒绝批准“越权条约”就行了。

② 这里是假定条约本身要求批准的。按照英国实践,政府间协定(即政府之间缔结的条约),除特别规定需要批准外,(有时有此情形,如 1945 年 4 月 16 日英美两国关于避免双重征税的专约)不需批准。关于政府间协定,见第 509 目——1。

③ 见第 509 目——1。

④ 见下卷,第 235 目。

⑤ 见第 509 目——1。

⑥ 关于英自治领在国际法上的一般地位,见第 94 目——1 和第 94 目——2。

他部分的政府,后者应迅速说明它们在该项谈判中的任何利益。条约是“以英王作为帝国各部分间特殊关系的象征的名义”订立的,并且说明是为帝国哪些部分而订立因而只适用于它们的。<sup>①</sup> 1923年、1926年和1930年帝国会议的决议对于政治性和非政治性的条约不加区别。依照1926年的决议,签订条约的“全权证书”是根据有关自治领政府的建议而不是根据在伦敦的联合王国政府的建议发给的。因此,自治领行使缔约权现在不能认为是由任何中央政府所委任的;它是由自治领本身地位而来的。在过去,关于正式条约,习惯上均由在伦敦的英王对自治领代表发给全权证书,但是由于英联邦成员国业已取得完全的国际地位,英联邦的宪法习惯已经改变,而现在的习惯是由总督授予必要的权限。关于比较非正式的条约,通常是由外交部长授予必要权限。1950年印度成为共和国,它不再以女王的名义订立条约。关于近时日益增多的政府间协定,<sup>②</sup> 全权证书由自治领的主管部长发给,协定也由他批准。自1932年以来,南非联邦有了自己的国玺。1939年加拿大通过了加拿大国玺法,使总督得以批准传统形式的国家元首间的条约。所有这些发展都有助于消除自治领充分行使缔约权时所受到的形式上的限制和阻滞。

**第497目 宪法上的限制** 虽然按照国际法国家元首通常是行使国家缔约权的机关,但是,国家元首或其他代表国家的机关所签订的条约,如果违背宪法上的限制,就对于该国没有拘束力。这是因为代表在缔结条约时逾越了他们的权力。<sup>③</sup> 这种宪法上的限

① 1927年英国致国联行政院的通知中称:英国和各自治领认为,在国联主持下谈判的条约,如果言明由各国元首订立,比言明由国家本身订立,就更容易得到英国和各自治领的签字和批准。

② 第509目——1。

③ 通常各缔约国对于各国是否遵守了它们本国宪法上关于使条约生效的条件

制在英国虽不甚重要，但在大多数国家的宪法内却有很重要的作用。例如，按照 1946 年法国宪法第三十一条，总统行使缔约权，但和约及其他有关通商、国际组织、财政和若干其他事项的条约，以及改变法国法律和涉及法国领土的割让的条约，除非包括在法国国会通过的法律内，是无效的。<sup>①</sup>又如，按照美国宪法第二条第二款，总统只有在参议院出席议员三分之二同意后才能批准条约——条约与所谓行政协定<sup>②</sup>不同。

但是，尽管有上述的一般规则，关于忽视宪法限制的后果的问题还不是很容易解决的。有人认为，下述见解是不无说服力的，即：如果一个条约的缔约国不能信赖一个代表国家接受拘束性义务的机关的表面权限，而不得不深入探究一个或多数其他缔约国的往往意义含糊而不确定的宪法规定，那么国际交往的安全就会受到损害。而且，也不能指望谈判的一方去担任他方宪法上有争

---

的问题是不大注意的，而认为这是国内事项；但是确曾发生过一个国家以不符合宪法要求为理由废弃经过正当手续签订和批准的条约的情形。德豪斯认为，要使条约有国际效力，遵守宪法上关于缔约权的各项规定是必要的，但不一定要符合宪法的其他规定。

现在必须认为国际法院的实践已经确立了以下原则：在该法院上进行诉讼的当事一方，在某种情形下，可以由于它的代理人的声明的结果而有效地承担重大的义务，不管它在宪法上有什么限制。例如，在上萨瓦自由区及节克区案在国际常设法院上进行辩论时，瑞士代表代表瑞士声明：如果应该维持这些区域，他的国家同意在不能和法国取得协议时，这些区域和瑞士间交换货物的条件应由专家解决；他们的决定对两国均应有拘束力；而且在瑞士方面是不需批准的。法方代表当即表示：鉴于瑞士宪法上的要求，瑞士的声明是否有拘束力是有问题的。法院认为：“鉴于作这一声明的场合”，声明对瑞士是有拘束力的。在许多案件中，法院根据当事国代表们的辩论，以及一般地说根据他们的行为，而对于不在特别协定或一般协定中所包括的问题行使管辖权。

① 见第 21 目。

② 行政协定占美国 1789 年以来所缔结的国际协定半数以上。有一种日益增长的趋势认为：宪法第二条第二款的原来用意从来就不是排他性的；经国会两院同意而订立的行政协定和经参议院三分之二同意而批准的条约具有同样的对外和对内的权威；而且，任何一种条约都可以用行政协定的方式来订立。



论问题的裁判者或者去追究代表对方的机关的权力。另一方面,对于下述原则必须给予适当的——甚至是决定性的——重视,即:没有或者超出赋予国家机关的权力所作的行为,对国家是没有拘束力的。但是这个原则的运用不应使各国政府可以为所欲为,以致损害条约的神圣和信实的义务。基于这些理由,如果一个条约是不顾一国的宪法或宪法惯例而订立的,该国可以认为该条约是无效的,但是,如果该国长期没有认为无效,或者它已经按照该条约办事,或者已经从该条约取得了好处,那么,它应该被认为已经放弃了它主张该条约为无效的权利。而且,在条约因违反缔约一方的宪法限制而必须认为无效的情形下,如果不能正当地指望缔约他方知道有关的宪法限制,那么,前一缔约国必须负责赔偿缔约他方所遭受的损害,这是合乎原则的。<sup>①</sup>

**第 498 目 缔约国的相互同意** 条约既是一个契约,就必须有相互同意。所以一方提出而未为他方所接受的建议,对于提出的一方是没有拘束效力的。最后,所谓“条约项目的商议”也是没有拘束力的,因为这是指当事国间就未来条约内容项目进行的谈判,而未负担缔结条约的义务。但是,这种“条约项目的商议”不应与初步条约和所谓“预约”混为一谈。初步条约需要参加国家就若干重要之点获得相互同意,而其他事项则应留待日后订立的确定性的条约来解决。这种初步条约是真正的条约,所以对各缔约国是有拘束力的。“预约”也需要各缔约国的相互同意。“预约”是就准备订入日后条约的某些问题所达成的协议,它对各缔约国是有拘束力的。<sup>②</sup>“条约项目的商议”和“预约”之间的区别是:后者使各缔

<sup>①</sup> 这大致是大多数作者的见解。

<sup>②</sup> 例如,1936年3月2日美国与巴拿马订立的条约第二条第二款规定,如果在已使用的土地和水域之外,为了经营运河必须利用更多的土地或水域时,双方应商定

约国有义务把已经获致的有关某些问题的协议详细订在条约中,而在前者的情形则没有成立任何有拘束力的协议。

**第499目 胁迫的效果** 缔约国的代表的真正同意是条约有效的一个条件。一个条约的订立,如果是对代表个人施用恐吓或胁迫的结果,那个条约是无效的。但是,就国家本身的行动自由而论,国际联盟盟约、联合国宪章和非战公约<sup>①</sup>以前的国际法,对于战胜国迫使战败国订立条约时所施用的胁迫的效果是置之不问的。这个规则虽然和一条一般法律原则有所抵触,有时为许多作者和政府所反对,但它却是承认战争为改变现行法律的手段的一个必然结论。以前,战争是正当的强迫手段,用战争的手段取得的同意不能正当地被视为无效。由于战争已为联合国宪章和非战公约所禁止,现在的情形大概已经改变了。一个违反这两个文件的义务而从事战争的国家不能认为是按照法律所准许的方式使用武力的。因此,我们认为,在这种情形下,必须认为胁迫使条约无效。<sup>②</sup>

必要的措施。“预约”必须与承担对其他国家的未来条约和安排加以承认的义务相区别。后者似乎是一种明显的法律义务。例如,1951年对日和约第八条规定,日本承认承认盟国间现在或将来为结束战争而缔结的条约以及盟国间所作的有关媾和的其他安排的全部效力。另一方面,依据和约第九条,日本承认“与愿意谈判的盟国迅速进行谈判”,以便缔结有关渔业、商务关系(第十二条)和民用航空(第十九条)事项的条约。这是一个“预约”,具有有拘束力的义务,必须信实地予以履行。1943年1月11日中、英关于放弃在中国的治外法权条约第八条是关于用条约来规定日后谈判条约所应依据的原则的一个例子。该条约规定,双方应进行谈判以缔结现代广泛的友好、通商、航海和领事权利条约,“此项条约将以近代国际程序与缔约双方近年来与他国政府所缔结之近代条约所表现之国际公法原则与国际惯例为根据”。

① 见下卷,第52目——7。

② 其结果是,战败国不可能有效地用条约来表示同意战争的终止;在这种情形下,似乎只有靠第三国以准立法行为明示承认条约所造成的情势,来加以补救(见第75目——9)。实现上述补救的最好办法是把条约的条款包括在一个具有国际解决性质的一般性公约中,而在这种公约中相当数目的第三国的同意可以在某程度上保证条约的条款不是不合理或不公正的。关于征服,见第241目——1。胁迫通常不使和约无效这一点,并不意味着在其他情形下对于一个政府是被迫而作某种行为这一事实不加以

如果战胜国不受这两个文件中任何一个文件的约束,或者如果它从事战争并不违反这两个文件,那么,不承认对一个国家使用武力胁迫就会使条约无效的那个传统规则,就有继续存在的余地了。

**第 500 目 缔约国的错误** 虽然一个条约的订立是经缔约国的真正同意的,但是如果同意是由于错误,或是由于缔约对方的欺骗所产生的错误,那个条约是没有拘束力的。例如,如果一个疆界条约所根据的是一张不正确的地图,或一张经缔约一方为了欺骗而加以窜改的地图,这个条约就没有拘束力。<sup>①</sup>在这种情形下,虽然有行动的自由,但是当时给予同意的情况却使条约不能发生拘束力。

### 第三节 条约的客体

**第 501 目 条约的一般客体** 条约的客体总是一种或一种以上的义务,不论是涉及所有缔约国的义务,还是只是片面涉及其中一国的义务。一般地说,条约的客体可以是一种有关任何国家利益的事项的义务。但是,国际法禁止某些义务成为条约的客体,因此,包含这类义务的条约自始就是根本无效的。<sup>②</sup>

---

注意。1941 年 4 月 9 日,美国和驻华盛顿的丹麦公使订立了一个关于防卫格陵兰的协定;后来,美国对于德国占领下的丹麦的政府认为该协定未经丹麦政府授权订立应属无效的声明置之不理。我们认为,美国的行动虽属新奇,但并非不正当。当时的丹麦政府并没有充分自由可以有效地保护丹麦的海外利益,也没有充分自由可以反对为了保护这些利益而代表丹麦订立的协定。

① 阿斯奎斯勋爵在阿布·达比仲裁案中,对于认为酋长在给予租让权时不知道领水构成国家领土一部分这一规则的论点加以驳复说:“每一个国家是它的领水、海床和下层土的所有者和主权者,不管它的统治者是否读过宾刻舒克的著作”。

② 这类条约的自始无效,和原来有效后来因某种原因而无效的条约的失效,不应混为一谈;见第 541 目至第 544 目。

**第 502 目 只有缔约国负有义务** 除了为国际社会一般利益而制订的一般性的或几乎普遍性的造法性条约以外,<sup>①</sup> 一个意图以义务加于第三方的条约,在这个限度内是根本无效的,因为“约定对第三者无损益”这个普遍原则是适用的。

**第 503 目 与前条约义务抵触的条约** 条约不论是一般的或特殊的,都是定立对国家有拘束力的行为准则的。作为这样的行为准则,条约构成国际法的一部分。首先,条约对各缔约国是有拘束力的,各缔约国不应作与条约义务相抵触的行为。这就包含着不缔结与前条约义务相抵触的条约的义务。订立这种条约是一个不合法的行为,不能产生对破坏法律的一方有利的法律结果。<sup>②</sup> 如果缔约双方明知有这种抵触的情形,而仍承认并执行契约中所定立的互相排斥的行为规则,那是不符合法律的统一性的。这个规则特别适用于国际方面,因为条约的数目相对地说为数不多而且是众所周知的。各国实践中有好几个因条约与先前的条约义务冲突而提出抗议的例子。例如,1878 年俄国和土耳其订立的圣斯特法诺初步和约与 1856 年巴黎条约及 1871 年伦敦专约相抵触,因此英国提出了抗议。<sup>③</sup>

关于与前条约抵触的条约和情势的所谓不承认主义,必须认为是以上述原则为根据的。<sup>④</sup> 硬性地应用这一原则,会发生前条约的少数签字国的阻碍以新条约修改一个一般公约的困难。但是,由于任何法律原则都必须合理地应用,我们认为,后条约虽与前条约相抵触,但是如果能证明反对的国家的利益并不受影响或者受

---

① 见第 522 目——1。

② 关于征服,见第 241 目——1; 第 499 目(强迫的效果); 及第 167 目——15 甲(盟约第二十条)。

③ 见第 132 目(二)和第 135 目,附注。

④ 见第 75 目——3。

影响的程度与新条约所产生的一般利益比较起来是微不足道的,国际法庭不会判定后条约为无效。而且,本节所述的原则并不适用于象联合国宪章这样的后订的多边条约(见第 503 目——1),这种条约所具有的一般性,使它们带有立法的性质,对国际社会所有成员都正当地发生影响;也不适用于那些被认为为了普遍利益而订立的多边条约。

**第 503 目——1 与联合国宪章抵触的条约** 联合国宪章第一〇三条规定,各会员国在宪章下的义务与它们依照任何其他国际协定所负的义务有冲突时,其在宪章下的义务应居优先。这一条比国际联盟盟约中的相应条款更为明确、更为彻底。<sup>①</sup>它使宪章的义务——这些义务牵涉甚广,不限于遵守和共同执行和平解决争端的义务——驾于会员国过去的和将来的、会员国之间的或会员国与非会员国之间的任何其他契约性协定之上,而具有绝对的优越性。可以说,在它们与宪章抵触的范围内,所有这些协定实际上是无效的和不能执行的。<sup>②</sup>这样,宪章在国际法的协定规则的体系内就建立了一个重要的等级制度。宪章构成了一种可以称为“高一级法律”的东西,而使联合国会员国的缔约能力受到限制。

**第 504 目 客体必须是物质上可能的** 物质上不可能的义务不能成为条约的客体。<sup>③</sup>如果一个国家偶然订立了一个规定有这

---

① 见第 167 目——15 甲。

② 宪章的这项规定所引起的主要困难是关于在接受宪章以前与非会员国所缔结的条约。因为,除非假定宪章具有立法性质,因此对尚未参加宪章的国家直接有拘束力(见第 522 目——1),否则便不容易了解宪章怎样能减损这些国家在宪章发生效力前用条约所得到的权利。实际上,这困难将随联合国接近普遍性而趋于消失。关于宪章生效后与非会员国所缔结的条约,既然非会员国知悉联合国会员国的缔约能力受了宪章第一〇三条的限制,非会员国的正当权利是不受影响的。有关与缔约国先前义务抵触的条约的国际法一般原则,也适用于这类条约。见第 503 目。

③ 见第 542 目。

类义务的条约,这样的条约在法律上既属根本无效,缔约一方因对方不履行义务而要求赔偿的权利也无从产生。

**第 505 目 不道德的义务** 国际法有这样一项公认的习惯规则:不道德的义务不能成为条约的客体。例如,以无端攻击第三国为目的而订立的同盟条约,自始就没有拘束力。不可否认,过去曾经订立过和执行过许多规定不道德的义务的条约,但是这并不改变这种条约在法律上对于缔约国没有拘束力这一事实。不过,应该考虑到,什么是不道德的问题时常是有争论的。有些国家认为是不道德的义务,在缔约国看来不一定是道德的。

**第 506 目 不合法的义务** 国际法有这样一项公认的习惯规则:与普遍承认的国际法原则冲突的义务不能成为条约的客体。例如,如果一国和另一国订立条约,承允在后者命令其船舶在公海上从事海盗行为时不加干涉,这种条约将是根本无效的,因为国际法的原则是:每一个国家都有禁止它的船舶在公海上从事海盗行为的义务。<sup>①</sup>这也适用于在执行时会使第三国受到法律上侵害的条约。另一方面,如果仅在缔约国之间改变国际法的习惯规则而不直接损害第三国的权利或不违反国际公共政策的最高原则,这种条约就不是不可以订立的。“习惯与协定可以改变法律”。例如,没有什么东西阻止各缔约国彼此之间放弃全部或某些关于外交豁免或国家的一般管辖豁免权的规则。

#### 第四节 条约的形式和条约的各部分

**第 507 目 条约没有必要的形式** 国际法没有任何规则规定

---

<sup>①</sup> 关于与国联盟约第二十条的规定相抵触的效果,见第 167 目——15 甲。

条约的必要形式。所以一经缔约各方明显地表示了相互同意, 条约即告订立。<sup>①</sup> 这种同意必须是明示的, 或者以毫无疑义的行为来表示的, 因为条约不能仅因默示接受而订立。<sup>②</sup> 但是, 协定是口头订立, 还是书面订立, 都没有关系, 不过, 条约所规定的事项的重要性表明, 书面订立应该是正常的程序。口头条约的例子是很少的。其中一个例子是 1697 年俄国彼得大帝和勃兰登堡选侯弗雷德里克三世在比罗订立的一个用发誓来保证的口头盟约。1933 年国际常设法院在挪威和丹麦关于东格陵兰地位案中判称: 一国的外交部长应外国代表的要求代表本国所作的口头声明, 如果声明的内容所涉及的事项系属该外交部长的权限以内, 应对该外交部长的本国有拘束力。<sup>③</sup> 不过, 实际上条约都是用书面形式,<sup>④</sup> 由各缔约国正式授权的代表签字的。<sup>⑤</sup>

**第 508 目 文件、公约、宣言等** 用书面契约形式订立的国际约章, 有时不但称为**协定或条约**, 并且还称为**文件、公约、宣言、议定书**等。但它们之间并无重要分别; 不管叫什么名称, 它们对缔约国的拘束力是一样的。巴黎宣言和维也纳公会最后文件与任何称为“条约”或“公约”的协定具有同等拘束力。<sup>⑥</sup> “宣

① 关于国联会员国不遵守盟约第十八条向秘书厅登记条约的义务的效果, 见第 518 目——1。

② 默示接受不应与英国法律有时所谓“默示同意”混为一谈, 那是指一个不是以书面或口头订立, 而是从行为推定成立的契约。

③ 关于条约的泛美公约(见第 35 目, 附注)规定, 书面形式是条约的一个要件(第二条)。有些国家, 如墨西哥和土耳其, 只接受了参加国联的邀请而没有签署任何正式参加盟约的文件, 就接受了盟约的广泛义务。

④ 包括印刷的文件。

⑤ 关于文字的选择, 见第 359 目——1。

⑥ 有人试图区别“宣言”和“公约”, 认为“公约”只在各缔约国之间创设特殊国际法的规则, 而“宣言”包含最有资格和最有利益关系的国家对普遍国际法规则的承认。这种试尝是经不起批评的。例如, 1856 年巴黎宣言在公布时并未得到美国和许多其他国家的同意。

言”<sup>①</sup>一词时常是指各当事国约定今后采取某种行为方针的一般性的“造法性条约”。<sup>②</sup>但是这种造法性条约也常被称为“公约”。例如,关于战争法规和习惯的海牙“公约”,是以1874年布鲁塞尔会议产生的但未经批准的关于战争法规和习惯的宣言为根据的。<sup>③</sup>还必须特别提到用换文形式缔结的条约。这种条约往往是为了规定某些技术性的事项,虽然并不一定总是如此。由于换文往往言明签署后立即生效而不需经过批准,因而在国家间需要迅速缔结和执行协议时,这种形式是特别方便的。有时换文也需要批准。怀疑换文具有条约的性质是没有什么理由的。<sup>④</sup>

**第 508 目——1 法律义务的存在** 确定一个文件的法律性质是否一个条约的最有决定性的因素不是它的名称——从上文可以看出,条约的名称是各种各样的——,而是它是否意图在各缔约国间创设法律权利和义务。例如,根据这个标准,一个“宣言”可以是一个条约,也可以不是一个条约。<sup>⑤</sup>在有些情形下,例如世界人权宣言,<sup>⑥</sup>从各国政府在通过该文件以前的声明中,可以清楚地看出它们是无意承担一种法律义务的。在另外一些情形下,文件的条款相当清楚地表示它们的用意是要拟订关于原则和政策的一般性声明,而不是拟订法律义务。在有些场合,约定的措辞留给各缔

---

① 比特纳认为:“宣言”和其他条约间的真正区别在于:一般言之,前者更为简单扼要,并且免去许多在其他条约中通常都有的关于全权证书和批准等纯粹形式的条文。

② 见第 487 目。

③ 关于美国对于总统在获得参议院同意后始能批准的**条约**和不需要这种同意的**协定**所作的区别,见第 497 目;关于认为只有称为**条约**或**公约**的约定才需要批准的说法,见第 512 目。

④ 在联合国登记的条约中,至少有三分之一是采取换文形式的。

⑤ 见第 508 目。

⑥ 见第 340 目——14。



约国以很广泛的自由决定的余地，以致是否存在有法律义务成为疑问，这就发生了困难的问题。例如，在接受国际法院的强制管辖的宣言——所谓国际法院规约第三十六条的任意条款——中，有些国家，如美国和法国，保留了由自己决定一个争端是否纯属于它们的国内管辖事项以及它们是否因此有义务把争端提交法院的强制管辖的权利。我们相信，在这种情形下，决定一个国家所负义务的程度虽然属于有关国家的权限，但必须按照信实行事这个法律义务来进行。有关国家是义务存在与否的裁判者这一点虽然在其他问题上是相当重要的，但对于决定一个文件的法律性质却不是有决定性意义的。<sup>①</sup>

**第 509 目 条约的各部分** 既然国际法对于条约的形式没有定下任何规则，所以关于书面条约的各部分应如何安排也没有定下什么规则。但是，书面条约通常总是采用下列次序。第一部分，所谓**序文**，包括缔约国元首和其正式授权的代表的姓名以及订立条约的动机。<sup>②</sup>第二部分包括主要条款，列在编号的条文中。第三部分——往往称为“最后条款”——包括有关条约期限、批准、第三国加入等事项的杂项规定。最后部分包括各代表的签字。但是这个次序决不是必要的。例如，有时条约本身不规定各缔约国所议定的实质条款，而把这些条款放在条约的附件中。过去还曾经发生过条约在附加部分内订有不和主要条款一起公布的秘密条款。由于条约必须登记和公布，这种办法必然逐渐趋于消灭。<sup>③</sup>在任何具体情形下，一个条约所提到的一个文件按照缔约国的意思是否构成条约的完整部分，是一个事实问题。在安巴提洛斯案中，国际

① 这一点也适用于象 1949 年 4 月 4 日的北大西洋公约这样的条约（见第 572 目）；该公约规定，各缔约国同意用“它所认为必要的行动”来援助其他缔约国。

② 关于联合国宪章序文的权威性，见第 168 目——1。

③ 见第 518 目——1。

法院判称：一个附在 1926 年联合王国和希腊订立的条约之后规定应依照 1886 年条约以仲裁解决争端的宣言，按照本案的情况，是前一条约的完整部分。<sup>①</sup>

**第 509 目——1 政府间协定和政府部门间协定** 近来国际实践在传统形式的条约——即根据国家元首所颁给的全权证书明示地代表元首谈判和签订的条约——之外采用了所谓政府间协定和政府部门间协定。前者由缔约国政府订立，在法律效力上是与代表国家订立的普通条约属于同一类的。这类协定不限于次要的或暂时性的事项。<sup>②</sup> 采取这种形式的条约的主要原因，是它的手续比较简单，而且有时可以避免有关国家的国内法上的某种不便利。例如，有一时期，有些英自治领对于不需请求授权发给盖有国玺的全权证书那种繁复的程序就可以订立条约这一点，很为重视。<sup>③</sup> 在美国，这种形式的条约有时比起需要参议院三分之二的建议和同意的普通条约确有手续迅速的好处。<sup>④</sup> 虽然如此，这类协定的国际效力是与普通条约一样的。各政府部门（如中央邮局）和各部间根据本国政府的授权所订立的协定也是这样。<sup>⑤</sup> 条约常常对这种性质的政府部门间协定有明文的规定。<sup>⑥</sup>

① 法院判决的主要理由是：在批准文件和登记文件中，该条约和宣言是当作一个整体来处理的。

② 如 1939 年 8 月 25 日联合王国政府和波兰政府间订立的互助协定和 1945 年 8 月 8 日关于控诉和惩处主要战犯的四国协定。不过，重要的多边或双边条约通常还是由国家元首订立的。应该注意：联合国宪章序文开首一段是：“我联合国人民……”。联合国粮食农业组织组织法的序文开首是：“接受本组织法的国家……”。

③ 这种考虑将随自治领在这方面获得充分行动自由而趋于消失。见第 496 目。

④ 见第 497 目。

⑤ 例如，1936 年 12 月 15 日丹麦、芬兰、冰岛、挪威、瑞典五国电信局订立的关于电信的协定；又如，1934 年 12 月 31 日这些国家邮政当局关于交换邮件的协定。见 496 目。

⑥ 例如，英国航空部与奥地利联邦商业部根据 1933 年两国的航空专约第一条第二款订立的协定。

## 第五节 条约的批准

**第 510 目 批准的概念和功用** 批准一词是指国际条约的缔约国对其代表所订立的条约的最后确认,通常还用以包括表示这种确认的文件的互换。<sup>①</sup>虽然在正式授权代表的行为已明白表示相互同意时条约即告订立,但是通常在批准前条约还不发生拘束力。<sup>②</sup>所以,批准的功用在使条约发生拘束力;如果拒绝批准,条约就完全失败了。只要未经批准,条约虽已订立而且并不是没有某种效果的,<sup>③</sup>但它是不完全的。有些作者认为,既然条约未经批准是没有拘束力的,那末只有批准才是真正包含相互同意和真正使条约订立的。他们认为,在批准以前,条约并未订立,而只是对于订立条约的相互建议表示同意。但是,这种意见是与事实不符的。因为,代表们是经授权而且是有意以他们的签字来缔结条约的。各国政府向来是根据下述的见解行事的,即:一旦各国政府间相互同意已经很明显,条约就已经订立。各国政府对于由代表所表示的本国政府的同意和政府后来的批准加以区别;它们并不把这两

---

① 见第 517 目——2。关于“批准”一词用于国际劳工组织公约草案时的意义,见第 340 目——7 丁。

② 琼斯认为,除美国外,各国实践和司法判决都支持本书正文所表示的见解。但霍尔、海德和韦斯特累克则认为,条约自签字之日起就有拘束力,而批准书的互换有追溯的效力。1928 年 2 月泛美条约公约(见第 35 目,附注)规定,条约自批准之日起生效(第八条)。

③ 在菲利普森等诉帝国航空公司案(1939 年)中,英国上院多数法官认为,在一个提到 1929 年华沙空运公约的载运契约中所用“缔约国”一词,应包括曾在公约上签字但未批准的比利时在内。这一判决可能是受到一个商业契约的特殊情形的考虑的影响。英国政府在致美国的一个照会中表示不赞成上院这个判决。照会中称:“英王陛下政府认为,在条约中‘缔约国’的普通意义是指受公约条款约束的一方,而不包括一个未批准该约的签字国。”美国国务院表示同意这个见解。

者混为一谈,把批准当作是它们的同意。由于这个理由,条约不能只批准一部分;① 条约不能通过批准的行为而加以改变;② 一个条约可以用对条约的执行来默示地予以批准;条约总是以代表正式签字之日而不是以批准之日为其日期;需要批准和不需要批准的条约之间是没有本质上的区别的。而且,虽然签字国并没有批准条约的法律义务,③ 但是,除上述理由以外还有一些理由说明为什么条约的签字不能被认为仅仅是一种形式。国家在一个条约上签字时,它对条约的许多程序性条款,如关于加入④、保留⑤、生效条件等条款,发生了影响。此外,按照一种被广泛接受的见解,各签字国即使还没有批准一个条约,也可以有效地行使权利,反对任何其他愿意参加该条约的国家提出的保留。有时有人认为,批准是对条约的确认,而不是对表示缔约国的同意的签字的确认。这种见解可能是不正确的。它的间接含义——这种间接含义,如上文所指出,是与实践不符的——是贬低了签字的法律价值和效果。

**第 511 目 批准制度的基本理由** 批准制度的基本理由,部分地是各国需要有一个机会,不是重新检查个别的条款,而是重新检查条约对它们的利益的全盘影响。这些利益可能是各种各样的。它们可能在代表刚签约之后就发生变化。舆论对这些利益的看法可能和政府不同,所以政府要重新考虑这个问题。批准的另一个

---

① 厄瓜多尔是凡尔赛条约的签字国但未批准该约。1934 年当厄瓜多尔决定要作为国联创始会员国而加入国联时,它批准了盟约,而没有批准凡尔赛条约。但是这必须视为例外。

② 见第 517 目——1。

③ 见第 514 目。

④ 见第 532 目。

⑤ 见第 517 目——1。

理由是,按照大多数国家的宪法,有关许多重要事项的条约未经国会某种同意是没有效力的。所以,如果国会不予同意,政府必须有退出该条约的机会。<sup>①</sup>

**第 512 目 批准的必要性** 在原则上,批准虽是必要的,但却不总是非有不可的。虽然条约即使没有明文规定也必须批准这一点现在已经是国际法的公认的习惯规则,但是这个规则是有例外的。根据其职位有权在某种狭小范围内行使国家缔约权<sup>②</sup>的国家官员所订的条约,只要这些官员没有逾越他们的权限,是不需批准,而在条约订立时立即发生拘束力的。还有,国家元首亲自缔结的条约,只要不涉及宪法对国家元首加以限制的事项,是无需批准的。<sup>③</sup>此外,有时各缔约国为了使条约得以迅速执行,明文规定条约无需批准而立即发生拘束力。<sup>④</sup>不需批准并明文规定签字后立

① 1924 年英国暂时采用的办法,是于签字后和批准前将条约送交议会上下两院。1924 年 12 月,政府改组后,这种办法暂被放弃。1929 年,这种办法又被恢复,但这种办法随时按情势需要而允许有例外。“国会批准了”某一条约这句话,虽偶然遇到,但用之于英国的条约是不妥当的。国会如果经政府请求是可以授权政府批准条约的,但是,批准条约的是英王,他是根据帝国有关部分负责大臣的建议而批准条约的。要实施条约,可能需要经过立法,但立法不是批准。例如,1924 年条约(对土耳其)法的名称是“一个为实施和约的立法”。1946 年法国宪法第二十七条规定,某些类条约在未经用制立法的方式批准以前不是最后确定的。这句话是指议会的批准(确认),还是指在议会确认之后的国际批准而言,是不清楚的。

② 见第 496 目。

③ 见第 497 目。

④ 例如,1902 年英日同盟条约第六条、1905 年英日同盟条约第八条、1911 年英日同盟条约第六条都规定:各该条约“在签字后立即生效”。又如,1840 年 7 月 15 日英、奥、俄、普、土五国关于平息土耳其和埃及冲突的条约附有由各国代表签字的秘密议定书;按照该议定书,条约不需批准立即执行,因为由于美赫麦·阿里的胜利,各国急于要尽速解决这个争端。1939 年 8 月 25 日英波条约、1944 年 12 月 19 日英国和阿比西尼亚的协定、1945 年 8 月 9 日关于控诉和惩处主要战犯的四国协定,以及在第二次世界大战期间订立的与第二次世界大战有关的许多其他条约,都宣布自签字之日起生效。偶然——如 1943 年 12 月 12 日订立的苏捷友好互助战后合作条约——条约被宣布于签字后立即生效,但仍需批准(常常规定“在尽早的日期”)。

即生效的实践,事实上已经成为订立条约的程序中的一个突出特点。<sup>①</sup>这一点对于换文特别适用,而换文占国际协定总数约三分之一。<sup>②</sup>但是,批准的明白放弃,只有经正式授权放弃批准的代表所作的,才是有效的。如果代表并未得到特别授权放弃批准,他们的放弃对他们所代表的国家就不发生拘束力。

有人曾经断言:“除了称为‘条约’或‘公约’的约定外,只有在规定需要批准时才需要批准。”<sup>③</sup>;这种论断是过于笼统了。既然一切国际约定都是契约,所以也都是广义的条约,那么,某一约定的名称就不能决定它是否需要批准的问题。这个问题的答案取决于约定的内容。例如,一个议定书或宣言<sup>④</sup>或换文,如果只是补充了一些次要之点或只载明对条约中某一条款的解释的协议,则除有特别规定外,是不需要批准的。<sup>⑤</sup>这点也适用于规定暂行办法之类的协议,而不管它们用什么名称。但是,除这些例外以外,条约除非有相反的规定,<sup>⑥</sup>是需要批准的,而不管文件的名称叫做什

① 在有些情形下,条约虽然规定需要批准,但又规定在签字之日起暂时生效。例如,1947年10月29日法国和比利时关于避免双重征税专约。

② 这确是如此,更不用说除有明文另作规定外,换文在任何情形下都是不需要批准的。

③ 费兹莫里斯支持下述的见解,即:在没有明示的或默示的相反规定的情形下,条约在国际方面是不需要批准的。这个见解和正文中所表示的见解之间的差别可能并不象初看时那样重要。因为,两者都承认有默示的例外,其结果使两种见解的分歧缩小为只是着重点不同而已。

1928年2月关于条约的泛美公约(见第35目)规定,条约只在批准后才具有拘束力,即使全权证书和条约本身都没有包含这个条件,也是如此(第五条)。

④ 在安巴提洛斯案中,麦克奈尔法官准备于必要时持这样的见解:鉴于联合王国在这个问题上的实践,一个提到解决争端而且在他看来并不构成已批准的条约一部分的宣言,是不需批准而对联合王国有拘束力的。

⑤ 第三国加入或参加一个条约(见第532目和第533目)通常不需要批准,但它们有时明文规定需要批准;见第532、533目。

⑥ 如果条约规定该条约立即生效,就必须假定有这样的相反规定。例如,1944年12月19日英国和阿比西尼亚的协定。

么。<sup>①</sup>

**第 513 目 批准的期限** 国际法并无规则规定批准或拒绝批准的期限。如果各缔约国在条约中没有特别规定,那么就必须假定彼此同意有一个合理的期限。过了相当时间而没有批准,就必须推定是拒绝了批准。<sup>②</sup>但在大多数情形下,需要批准的条约现在都有一个条款,规定条约需要批准,有时还规定批准的期限。条约往往规定应尽快批准。

**第 514 目 拒绝批准** 过去有人主张,除非代表逾越权限或违背秘密训令,批准是不能合法地拒绝的。这种见解已经没有人主张了。它是违反实践,甚至违反批准的概念的。有些人坚持:在原则上,国家除有正当理由外,在道义上是不应拒绝批准的。但是,很难看出这种道德义务(以别于法律义务)有什么价值。国际法绝没有对缔约国加以批准的法律义务。拒绝批准的国家总是有它自己认为正当的拒绝批准的理由的,虽然这些理由在别人看来也许是不充分的。在实际上,批准与否是自由决定的。<sup>③</sup>很清楚,如果一个国家以任意拒绝或迟延批准条约而出名,在实际上它就会发现自已的缔约能力要受到相当的减损。不过,虽然批准条约不是一个法律义务,但是信实原则——它本身可能是法律的一部分,而

① 在奥得河国际委员会属地管辖权案中,国际常设法院于 1939 年 9 月判称:凡尔赛条约第三三八条中所称“拟定”一语,用在条约上是指经正式签字并批准的条约。法院指出,除非条约中有明文的相反规定,各缔约国必然有意遵守“国际法的普通规则,其中的一项是:条约除特殊情形外,仅在批准后才发生拘束力”。

② 在这种情形下,条约可以认为已经过时,因此是不能加以批准的。

③ 关于把条约提请立法机关批准的义务,见第 340 目——6。1930 年,国联行政院曾经指派一个委员会,研究在国联行政院主持下订立的公约迟迟不获批准的原因。在同年国联大会核准的该委员会的报告中,该委员会建议:秘书长应对在一个公约上签字而在一年内未予批准的国家要求宣布对这个问题的意向;在五年后应向所有尚未签订也未批准该公约的国联会员国提出同样的询问;如果批准国家的数目不够,国联行政院应考虑是否适宜召集一个新会议,以便于必要时修改该公约。

不仅仅是政治谨慎的信条——可能要求国家：(甲)把需要批准的条约提交宪法规定的适当当局，以便决定批准与否；<sup>①</sup>(乙)在立法机关还没有决定批准与否以前，不采取任何意图严重损害已签订的约定的价值的行为；(丙)对于已经签字并已获得批准所需要的立法同意的条约加以批准。这些义务并不减损国家对于自己签订的条约拒绝批准的权利。但是它们防止了各国政府签订了条约而后来却装作若无其事那样，或是把它们签字仅仅当作认证行为。

**第 515 目 批准的方式** 国际法并无任何规则规定批准的必要方式。所以批准可以是默示的，也可以是明示的。当一个国家虽没有明白地批准一个条约但已开始执行它时，就发生了默示批准。通常，批准是采取由有关国家的元首和外交部长正式签字的文件的形式。通常，公约有多少当事国就预备多少份文件，由当事国彼此互换。<sup>②</sup>有时在批准文件里照抄条约全文，但有时只引述条约名称、序文、日期和签字代表的姓名。由于批准只是对一个已经存在的条约的确认，批准文件的必要条件只是要清楚明确地指明所批准的是什么条约。所以引述条约名称、序文、日期和代表名字就可以满足这个条件。

**第 516 目 由谁批准** 批准是由行使国家缔约权的机关来实现的。这些机关通常是国家元首或其政府，<sup>③</sup>但按照有些国家的国内法，它们可以把代表其领土某些部分的批准权力委托给其他

---

① 这必然是一个伸缩性的义务，而应由有关政府考虑各种情况予以履行。在主管的立法当局的见解与行政当局一样，都决定对该条约不再采取什么行动的情形下，这个义务就必定是徒有其名的。应该注意的是，按照国际劳工组织规章（见第 340 目——7 丁），各国政府也必须把政府代表投票反对但被通过的公约提交本国当局以决定是否接受。

② 见第 517 目——2。

③ 见第 495 目。



代表。例如，印度总督曾经被授权以英国国王兼印度皇帝的名义批准与某些亚洲君主所订立的条约。<sup>①</sup>

如果一个条约，虽然必要的宪法条件尚未完成（例如条约未经该国国会给予必要的同意）但却为国家元首所批准，这就发生这种批准是否有效的问题。这个问题在第 497 目关于缔约权的宪法限制中已经加以讨论。如果国家元首逾越他的权力，通常就不能认为有关国家应受该条约的拘束。<sup>②</sup>

**第 517 目 部分的和有条件的批准** 由于批准的性质是对已订立的条约的必要的确认，因而只能批准或不批准，而不能作有条件的或部分的批准。有时国家在批准条约时试图修改条约，这是无可否认的；但是，有条件的批准根本不是批准，而是等于拒绝批准，而又同时提出了一个新的要约，而这要约可以被接受，也可以不被接受。<sup>③</sup>当然另一缔约国可以对这种修改进行新的谈判，但是，这种谈判是关于一个新条约的谈判，<sup>④</sup>原来的条约已因有条件的批准而根本无效了。另一方面，这一缔约国并无进行新谈判的义务，因为有条件的批准等于拒绝批准，条约因而已经完全失败。例如，1900 年 10 月 20 日，美国参议院在同意<sup>⑤</sup>批准海—庞斯福条

① 由于 1923 年帝国会议的决议，并经 1926 年帝国会议再度确认，对于英帝国某一自治部分加以义务的条约，其批准是由英王根据该部分的政府的要求而实现的。

② 1831 年美法两国的纠纷常被引用以支持这类批准有效的见解，但是这个例子是不确切的。诚然，美国曾经坚持要求法国偿付法国国王所批准但未经法国国会作必要核准的条约所规定的赔款。但是，美国并未主张该项批准是有效的；它所坚持的是付款，因为法国政府已经承认应向美国付给的赔款。

③ 见第 517 目——1。

④ 这是对于一些国家有时通行的实践的正确说明；这种实践是在经过一些犹豫之后默许一个缔约国在批准时对条约所提出的更改。

⑤ 强调指出下述一点是重要的：美国参议院在批准前对条约提出修正案时，严格说来，不算是有条件地批准条约，因为有权给予或拒绝批准的是总统，而不是参议院。不过，按照宪法第二条，总统未经参议院同意是不能批准条约，因此参议院对条约提出修正案，就等于建议订立一个新的条约。

约时附加了若干修改该条约的修正案。英国不接受这些修正案,认为该约已经完全失败。

一个很特殊的情形是:很多国家订立了一个条约而其中有一个国家只批准该条约的一部分。例如,法国在批准1890年7月2日布鲁塞尔禁止奴隶会议公约时,把第二十一条至第二十三条和第四十二条至第六十一条除外。各国默许了这种部分批准,因此法国不受这二十三个条款的拘束。这种所谓部分批准只有在下述情形下才发生,即:一个无保留签订的条约中的某一条或某几条经议定可免于批准,或者在批准的过程中对条约加上了一项修正条款。因此,如果一个国家在签订条约时对某些条文提出了保留以便在批准时把这些条款除外,<sup>①</sup>它这样作是很正当的;但是,如果把这种情形称为部分的批准,那是不正确的。

有人曾经认为,一个要对一个条约中某些词语和条款作某种解释的缔约国只在这些词语和条款应作特定解释的谅解下给予批准,这样做是很正当的<sup>②</sup>;在这种情形下,人们不应说这是有条件的批准。按照这个见解,在这种情形下,批准并不是修正或更改条约,而只是把条约中有疑义的词语和条文的意义加以确定。但是,显然,这种解释如果要对其他缔约国有拘束力,就必须取得它们的同意。否则,一个缔约国就有可能用它自己对条约条款的解释来对它的义务作重大的改变。<sup>③</sup>

<sup>①</sup> 见第517目——1。

<sup>②</sup> 例如,1911年,由于伦敦宣言的某些词语意义含混以及若干条款与起草委员会的报告所作的解释不符以致在英国引起对该宣言的批准的反对,因而英国政府声明,它只有在下述谅解下才加以批准,即:该报告所包含的解释应被认为是具有拘束力的,而且那些含混的词语必须照此解释。最后,这个宣言未被批准。

<sup>③</sup> 1938年,美国在若干国际劳工公约上签字,但附有一些“谅解”,作为批准的一部分。美国声称:“这些谅解不是需要其他政府接受的保留,而仅仅是澄清一些定义,以便表明美国所接受的定义事实上就是大会心目中的定义。”

**第 517 目——1 保留** 一个国家在对一个条约表示同意时,可能希望不受该条约中某一条款的拘束。至少可以有四种方法来实现这种希望:(一)在条约本身中加入一项该特定条款对保留国不适用的规定;这其实并不是真正的保留,而是条约的一条实质规定;(二)在该国代表签字条约时附以保留,并正式记录在会议记录或签字议定书中;(三)在批准书中附以保留并正式列入记录;(四)如果条约是某几个国家签订而对其他国家公开任其加入的,在加入时附以保留并正式列入记录。

保留产生一个重要的原则问题,因为保留修改了一个国家在签字、批准或加入一个条约时所意图接受的要约的内容。分析起来,保留就是拒绝接受要约而提出一个新要约。所以,在原则上似乎必须缔约另一方对该保留明示或默示同意。绝大部分的实践是和这个见解相一致的。<sup>①</sup> 往往发生这样的情形:这种同意事先在订约前的会议过程中已经表示过,大家默示同意当时声明保留的国家可以在签约时再作它的声明。

但是,上文所述的见解虽然符合法律逻辑和大部分实践,但却不是能够无条件地而方便地(或合理地)适用于造法性多边公约的。这些公约的特点往往不是权利和义务极为均衡的互惠——这种均衡很可能由于未经其他缔约国同意所附加的保留而受到破坏——而是各缔约国同意接受某些一般行为原则。在 1951 年作出的关于防止及惩罚灭种罪公约的保留案的谘询意见中,国际法院拒绝遵照传统的见解,即:一个国家附加的保留,必须得到所有

---

<sup>①</sup> 马尔金曾经分析一些保留的例子。他指出:那些与缔约手续有关的人在实践上也许不自觉地证明了一个应认为正确的原则,那就是:“每一个保留必须为其他签字国所明确接受”。他所谈的是多边条约,但同样原则似乎也适用于双边条约,只是前者的程序上的困难更大些。

其他缔约国的一致同意；法院不认为这种见解已经取得了被普遍接受的实践的性质。法院判称：（甲）一个国家如果提出并坚持一项保留而为另外一个或一个以上缔约国所反对而不为其他缔约国所反对，如果这项保留是符合该公约的目的与宗旨的，则该国家可以被认为是公约的缔约国；（乙）如果一个缔约国反对一项保留，认为是不符合该条约的目的与宗旨的，该国可以认为保留国不是该条约的缔约国；（丙）另一方面，如果一个缔约国接受了保留，认为该项保留是符合条约的目的与宗旨，它可以认为保留国是该条约的缔约国。

虽然国际法院的这个意见是限于灭种公约的，但是这个意见必须被认为是对于保留的一般问题很有关系的。这个意见没有提出一个可以实用的法律规则，<sup>①</sup>然而它代表了下述一种日益普遍<sup>②</sup>的见解，即：对保留的一致同意原则是不适合以一般性多边公约为特点的国际交往的要求的；而且，给一个国家（或少数国家）以权利来阻止另一个国家参加公约，虽然所有或大多数缔约国认为后一国家所提出的保留是符合公约的目的，那是不切实际的，也是不应当的。比较合理的解决办法，似乎是把决定是否允许保留的权力交给某种国际司法或行政机构或者交给各缔约国自己。这些缔约国可以通过它们自己设立的机关采取行动，或者由它们自己在下述意义上作出决定，即：保留除非为大多数缔约国所拒绝，应该被

① 特别是，除非某种国际机关被授以管辖权，对于一项保留是否符合条约的目的作出对所有缔约国都有拘束力的决定，法院所定下的标准在实际上是行不通的。适用这个标准的结果，在通常情形下就会使一个保留国对某些签字国而言是一个缔约国，而对其他签字国而言却不是一个缔约国。这在事实上就是1938年美洲国家会议通过的一项决议所制订的所谓美洲体系的结果。

② 1951年，国际法委员会通过了一个关于多边条约保留的报告，这个报告主要是以一致同意原则为基础的。联合国大会没有同意这个报告，而且看来大多数会员国不倾向于接受一向认为是传统见解的那种见解。

认为是可以允许的。

**第 517 目——2 批准书的互换和交存** 仅由各缔约国在批准书上签字盖印,还不足以使条约对它们发生拘束力。<sup>①</sup> 批准书必须各缔约国之间互换或交存在某一商定的地点。在互换或交存之前,批准书不生效力,除非条约规定在一方通知它已批准该约时条约即发生效力;在这以后就进行实际上的互换或交存。互换或交存通常是记载在一个会议记录中;条约也常常规定以会议记录的日期或以一系列会议记录中的第一个日期作为条约对于会议记录所记载的互换或交存批准书的国家生效的日期。有些条约需要所有缔约国都批准,才发生效力,但有些条约则规定有一定数目的批准就发生效力。例如,1930 年海牙国际法法典编纂会议所通过的各项文件规定,在十个批准书交存后发生效力。<sup>②</sup> 联合国宪章第一一〇条规定,宪章经中国、法国、俄国、英国和美国以及其他的签字国过半数交存批准书时发生效力。<sup>③</sup>

**第 518 目 批准的效果** 各缔约国互换或交存批准书的效果是使条约发生拘束力。如果缔约一方签发了批准书而他方不签发,条约就完全失败了。但是,批准的效果是否有追溯力,从而从各代表正式签字之日起发生拘束力,这是一个问题。关于这个问题,意见是不一致的。<sup>④</sup> 这个问题主要是一个理论问题,因为所有

---

① 批准书的互换和交存与英国的书契在签字盖印后必须“交付”方才发生效力,不无相似。

② 见第 310 目——1。

③ 同一条规定:批准书应交存美国政府,美国政府应于每一批准书交存时通知所有签字国;在收到规定数目的批准书后,美国政府应拟就一个交存批准的议定书并将副本分送所有签字国。1919 年对德和约规定,该约在记载德国及任何三个主要协约及参战国家交存批准书的议定书作成之日起开始生效。

④ 见第 510 目。1875 年在智利和秘鲁间关于 1865 年同盟条约的仲裁案中,批准被认为具有追溯的效力。

重要的条约本身都规定了条约生效的日期。既然批准给予条约以拘束力,这似乎就表明,批准通常是没有追溯力的。但是,如果条约中有相反的规定,情形就不同了;如果条约有不待必要的批准而立即执行的条款,情形也是不同的。虽然如此,批准使条约发生拘束力,还必须当初给予同意不是出于错误的。<sup>①</sup>不过,如果批准国在发现有这种错误之后仍然批准了条约,这种批准就使条约发生拘束力。这也适用于批准国虽明知其代表越权订约而仍予批准的情形。还有一种可能,就是批准的机关本身可能逾越了它的权力。

**第 518 目——1 条约的接受** 第二次世界大战后,有若干多边条约,特别是那些建立国际组织的条约,除了规定承担条约义务的传统方法——即签字、批准或加入——以外,还规定了所谓接受,或以这种接受代替上述的传统方法。<sup>②</sup>这种新办法的目的显然是为了提供一种比较非正式的承担条约义务的方法,从而不需要象譬如说批准那样程度的国内立法当局的参预。“接受”的这一特殊目的能否达到而又符合各国政府的宪法义务,这是很可以怀疑的。除了这个目的以外,“接受”这一方式还有什么作用,是不容易看出来的。<sup>③</sup>

## 第六节 条约的登记和刊布

**第 518 目——2 国联盟约下的条约登记** 第一次世界大战中由于许多秘密条约的公布所引起的普遍不满,在国际联盟盟约

<sup>①</sup> 见第 500 目。

<sup>②</sup> 1934 年,美国取得国际劳工组织的会员资格不是用批准任何国际文件的方法,而是在国会通过了一项联合决议之后接受了请它参加该组织的邀请。

<sup>③</sup> 1948 年,联合国大会第六委员会经相当长期的讨论之后,几乎全体一致地通过了一项决议,认为签字后继之以批准的传统方法比“接受”的方式要好些。

第十八条中得到了表现；该条规定：

“嗣后国际联盟任何会员国所订条约或国际协议应送秘书处登记并由秘书处从速发表。此项条约或国际协议未经登记以前不生效力。”

截至1944年7月为止，根据这条规定共登记了四八二二个“条约或国际协议”，并且出版了刊载这样登记的条约的集子二〇四册；这个事实表明了这条规定的范围和重要性。这条规定的措词是广泛的。它把国联一个会员国不论与另一个会员国或非会员国订立的条约和国际协议，不管形式如何、名称如何，如“公约”、“宣言”、“换文”，等等，都包括在内。<sup>①</sup>用经国联行政院核准的秘书处的备忘录中的话来说，事实上，这一条“不但包括了任何性质的一切正式条约和一切国际公约，而且 also 包括了各国或其政府意图在其本身与另一个国家、民族或政府之间创设法律义务的任何其他国际协议或文件。”

还有以下几点值得一提：

（甲）秘书处的职能被认为纯粹是事务性的，登记并不是对条约内容的核准。<sup>②</sup>

（乙）若干条约是由非国联会员国登记的（例如，未加入国联

---

① 但在事实上，有些国际协定是没有经过登记的，例如，1920年9月7日法比两国陆军参谋部间的军事谅解，以及“为了要结束和清理因战争而无法避免的一些不正常的交往行为”而订立的若干财务协定。英国在得悉爱尔兰自由邦把英国政府和爱尔兰领袖组成的代表团于1921年12月6日签订的导致成立爱尔兰自由邦的“协议条款”向国联登记后，立即致函秘书长表示抗议。1931年12月10日订立的英联邦商船协定（英联邦所有成员国之间的第一个正式协定）于1932年5月10日应南非的请求在国联秘书厅登记。每个自治领都有权把和外国订立的涉及该自治领的条约向国联登记；如果该自治领是帝国中唯一受到该条约影响的部分，它就肯定地有这样的权利；对于该自治领的政府签字和批准的任何条约，它大概也有这样的权利。受任国和委任统治地之间以及两个委任统治地之间的条约也有登记的。为了便利，条约的废止也予以登记。

② 1930年，秘鲁提议，第十八条应予充实，使由于进行违反巴黎公约的战争的结

前的德国<sup>①</sup>)。1934年,美国同意以后把美国所参加的每一个国际协定的签证副本送交秘书长,以便登记和刊布。

(丙) 条约或其他国际协议如果未登记是否完全无效,还是经缔约一方提出后失效,还是仅在国联大会或行政院或国际常设法院中不能援引和作为依据,还是在登记前不能执行,是不清楚的。<sup>②</sup>

刊布的方式是把条约载入《国际联盟条约集》。《国际联盟条约集》从1920年开始出版,其中载有条约的原来语文的文本,如果原文不包括法文和英文,则并载有法文和英文的译本。

**第518目——3 联合国宪章下的条约登记** 联合国宪章第一〇二条在这个问题上采取了国际联盟盟约的规定,而稍加改变。

---

果而以武力强加的条约不可能登记。这一提案曾由修改盟约委员会加以研究,以便使其能符合巴黎公约,但为该委员会所否决。在委员会上,塞西尔勋爵称:第十八条“列入盟约,是为了保证国际协议的公开,而绝非为了用来检查、修改或监督国际协议。”《国际联盟条约集》在发表英国和意大利政府关于两国在阿比西尼亚的势力范围的换文时,附带提到由于这项换文所引起的阿比西尼亚、国联、英国和意大利之间的来往信函。

① 但这完全是出于礼貌,并且是在登记制度对德国并不适用这一谅解之下的。

② 海德主张:应登记的条约如果不登记,正象英国或美国法律中一个契约虽是有效但因为不符合所谓禁止诈欺条例而不能用诉讼予以执行的。如果是这样,登记可以补救这个缺陷而使条约可以执行。就两个国联会员国之间的条约而言,不登记的结果首先大概是不能执行而不是无效;如果在相当时期内不进行登记,条约才可能成为无效。就会员国和非会员国之间的条约而言,似乎不登记并不使条约失去拘束力,因为盟约是“他人之间的行为”。不过,有人认为,有意漠视登记的义务而订立的条约是属于无效条约一类的,因为它们是和先前的条约义务相抵触的(见第503目);这种见解是不无道理的。第三国虽不受第十八条的拘束,但它们仍受国际法关于条约的一般规则的拘束。

在法国和墨西哥间发生的巴布洛·那哲拉案中,法庭认为,非国联会员国无权以没有登记作为避免其国际义务的理由。1933年,萨尔瓦多国民大会以未经登记为理由废弃了1923年和其他四个中美国家订立的条约。1938年,第八届美洲国家国际会议通过了一项由泛美联盟登记条约的计划。



该条规定：本宪章发生效力后，联合国任何会员国所缔结的每一个条约和国际协定<sup>①</sup> 应尽快在秘书处登记，并由秘书处刊布。同条规定：任何这类条约或国际协定，如果未登记，其缔约国不得向联合国任何机关予以援引。对于在相当时间内<sup>②</sup> 不登记，上述的制裁肯定是很严厉的，但是，对于联合国机关和其他团体之间隐含地加以区别，是可以批评的，<sup>③</sup> 而且，一个未经登记的条约，在缔约国未予援引前，联合国的机关是否可以自动地用它作为依据，是不清楚的。<sup>④</sup> 然而，就大多数实际情形而言，完全不能执行，就是不登记的制裁。这样就实现了一个信念：对人民加以他们所不知道的约束的秘密条约，<sup>⑤</sup> 既违背民主原则，也违背国际和平的要求。可以注意的是：联合国会员国所承担的登记义务，也适用于与非会员国订立的条约。<sup>⑥</sup> 在原则上，宪章是不能对非会员国直接加以义务的，但是，鉴于第一〇二条的明白规定，非会员国是不能够在联合国各机关上援引一个未经登记的条约的。这就是为什么，按照联

---

① 1946年，联合国第一届大会订立了一些有关条约登记和刊布的详细规则。除别的事项外，这些规则规定：条约或国际协定在两个或两个以上缔约国间发生效力前不得登记；一国登记后就免除其他缔约国登记的义务；联合国订立的每一个条约或协定，联合国当然应予登记；联合国的专门机构在有些情形下也可以进行登记。“协定”一词的意义应理解为包括一切契约性协议或安排在内。

② 这是从“尽快”一语得来的。显然，一个秘密条约如果多年来未经登记，订立该约的国家不得在登记对它有利时用登记的方法使该约成为可以执行的。

③ 例如，为什么同一条约在常设仲裁法院审判庭中被援引时被认为在法律上是存在的，而在国际法院审理的争端中又被认为在法律上不存在的，这是很难理解的。

④ 例如，当国际法院在处理一个已登记的条约中发生争执的一个条款的解释问题时，该法院能否自动地援引当事国所缔结但迄未登记的而其内容适在这时经当事国之一或其他团体或个人予以公布的条约呢？对这个问题的答案大约是否定的。

⑤ 这是与不完全公开的谈判不同的。显然，在宪章一般义务范围内缔结的纯粹军事性的协定和安排，可能不适于登记。但是，这类协定和安排主要的用意并不是要创设一种如不登记就会发生能否执行问题的那一类法律义务。

⑥ 见第522目——1。

合国的实践,允许非会员登记它们所缔结的条约。

## 第七节 条约的效力

**第 519 目 条约对缔约国的效力** 条约首先与缔约国有关。条约对它们的效力是:它们受条约规定的拘束,并必须全部予以执行。如果一个缔约国在签订时对某些条款提出保留,那么,这个缔约国虽然批准了这条约,<sup>①</sup>仍不受这些被保留的条款的拘束。

**第 520 目 条约对缔约国人民的效力** 在原则上,条约的效力只与各缔约国有关,而与它们的人民无关。由于国际法主要只是国家之间的法律,因而条约通常只能对国家有效。<sup>②</sup>正如国际常设法院所指出的,这个规则可以用条约的明示或默示规定予以改变,<sup>③</sup>这样,条约的规定就变成自动执行的。否则,如果条约包含关于各缔约国的人民、<sup>④</sup>法院、官吏等的权利和义务,各缔约国就必须按照本国国内法采取必要步骤,使这些规定拘束它们的人民、法院、官吏等。<sup>⑤</sup>可能按照有些国家的国内法,政府所缔结的条约的正式公布,就足以使这些规定发生这样的拘束力,但在另一些国家,则需要其他步骤,例如由议会通过特别制定法。<sup>⑥</sup>

---

① 见第 517 目和第 517 目——1。国际法院在安巴提洛斯案中称:“除非有特别条款或特别目的而必须解释为有追溯效力”,一般而言条约是没有追溯效力的。

② 虽然作为一般原则,这是正确的,但是国际常设法院曾经判称,各缔约国的意思可能表明:一个条约是自动执行的,条约本身就授予一国人民以对抗另一国家的权利,而这种权利是可以在前一国家的国内法院中执行的。

③ 见第 13 目——1。

④ 见第 289 目。

⑤ 关于英国和美国,见第 497 目。关于法国,并见第 21 目。

⑥ 见第 20 至第 25 目、第 21 目、第 497 目。关于英国法院在解释一个为实施某一条约而制订的国内法时是否可以参照条约的规定的的问题,见第 553 目,附注。

**第 521 目 政府的改变对条约的影响** 由于条约是拘束缔约的国家的，因而缔约一方的政府的改变，甚至政府形式的改变，对于条约的拘束力通常是不能有任何影响的。<sup>①</sup>例如，一个有立宪政府的国家虽然内阁可能发生变动，所订立的同盟条约仍然是有效的。任何一个国家元首都不能摆脱其国家由前任政府所缔结的条约的义务。在一个君主国变成一个共和国或一个共和国变成一个君主国时，其条约义务通常是不变的。因为，这些变动虽然重要，却并不改变缔结条约的国家的人格。但是，如果一个条约规定在本质上是必需以某种政府形式为前提的，那么，政府形式的改变就使这种规定成为无效，因为它的执行已成为不可能。<sup>②</sup>

**第 522 目 条约对第三国的效力** 按照“约定对第三者无损益”的原则，条约只和缔约国有关；不是缔约一方的第三国，通常<sup>③</sup>

---

① 但是，新政府的承认，特别是一个革命政府的承认（见第 75 目——2），可能使得有必要对现有条约关系加以整理和确认（见第 551 目）；例如，未批准的 1924 年英国和苏俄的一般条约草案。并见第 546 目，附注。

② 见第 542 目。国际地位的改变对条约的影响不应与政府变动的影响混为一谈，前者如一个一向为完全主权的国家变成一个半主权或部分主权的国家，或一个半主权或部分主权的国家变成一个完全主权的国家，或一个国家完全并入另一个国家，或其他类似情形。这种情形是属于国家继承的范围，已于第 82 目至第 84 目加以讨论；并见第 548 目。

③ 国际常设法院于 1929 年至 1932 年间处理的上萨瓦自由区及节克斯区案中发生瑞士是否根据 1815 年维也纳公会期间所作成的某些文件和宣言而取得权利的问题。法院断定，关于节克斯区，瑞士和某些国家间，包括法国在内，确曾实际上成立了一个协定。因此，法院无须考虑关于节克斯区的规定是否一个对第三者有利的条款。但法院继称：虽然我们不应轻易推定一些为第三者的条款是以创设第三者的法律权利为目的，但没有什么东西阻止各缔约国有效地为第三者创设权利。法院指出，关于依据其他国家所订立的条约取得的权利是否存在的问题，应就具体案件加以判断。关于条约中为第三国的规定的例子，见 1919 年对德和约第一〇九条（丹麦）、第一一六条（俄国）和第三五八条（瑞士）。

不能由该条约取得任何权利<sup>①</sup>或义务<sup>②</sup>。但是,在有些情形下,条约确对第三国发生影响。<sup>③</sup>在一个条约触及第三国的先前条约权利时,这种影响就发生了。例如,如果一个通商条约所给予的条件比各缔约国前此所给予的条件更为优惠,这个条约对于曾经与缔约一方订立含有所谓**最惠国条款**<sup>④</sup>的通商条约的所有第三国都发生影响。

这就发生一个问题:在例外情形下,如果条约是不仅为了缔约国,而且为了第三国创设权利而特别订立的,第三国是否可以对条约的规定明示或默示同意而取得权利(并承担与此相关的义务)?例如,1901年英美两国的海—庞斯福条约及1903年美国 and 巴拿马的海—瓦里拉条约,虽然只有英、美、巴三国是缔约国,但却规定巴拿马运河应对所有国家的商船和兵舰开放。<sup>⑤</sup>又如,1881年9月15日的布宜诺斯艾利斯疆界条约,虽然只有阿根廷和智利是缔约国,但其第五条规定麦哲伦海峡应对所有国家的船舶开放。这个问题的答案必须是否定的。没有什么东西可以阻止各缔约国不经第三国的同意而改变这样一个条约,除非该第三国在这以前已经由所有有关方面的一致默许而习惯地取得了权利。<sup>⑥</sup>

有人认为,如果一个条约规定了第三国的权利,而且第三国利

---

① 在关于波属上西里西亚德国利益案中,国际常设法院于1926年判称,波兰既非停战协定的缔约国,自不得利用该项文件。但上西里西亚仲裁法庭于1928年2月30日判决的斯坦纳等诉波兰国家案中判称,一个捷克斯洛伐克人(并非设立该法庭的专约的缔约国的国民)得对作为该专约缔约国之一的波兰提起诉讼。

② 但见第522目——1。

③ 在1951年对日和约第二十六条中,日本同意与任何签署或加入1942年1月1日联合国宣言但非1951年条约签字国的国家缔结一个与1951年和约相同或大体相同的双边和约。问题是:这个条款是否对任何这种国家给予了一个法律权利呢?

④ 见第580目,但注意美国对这个条款的解释。

⑤ 见第184目。

⑥ 以达成一个“国际解决办法”为目的的条约,似乎可算是一种一致默示同意的

用了这个权利,第三国就为它自己取得了一个法律上的权利,因而这个条约非经第三国同意不得废止。作这种主张的人辩称,第三国既已接受了向它们提供的权利,那么,就不能违反它们的意志而把这个权利加以剥夺。如果各缔约国真有对第三国提供这样一个权利的意思,这个论点无疑是正确的。但是,下述见解是值得考虑的,即:如果各缔约国真有这样的意思,它们大概会在条约中规定一条使有关的第三国可以加入的条款。<sup>①</sup>

**第 522 目——1 对非缔约国间接加以义务** 条约不得对非缔约国有效地加以义务的规则,显然是根据国家主权和由此产生的下述原则的,即:国际法至今还没有承认任何可以把法律规则强加于不同意的少数国家身上的属于立法程序性质的东西。然而,国际社会愈加变为一个整体化的社会,改变这个公认原则就愈加不可避免,特别是在维护国际和平与安全的范围内是如此。国际联盟盟约虽然没有明文对非会员国加以义务,但在事实上曾主张

情形。1856年英、法、俄三国订立专约,规定俄国承允不在亚兰群岛设防。应该指出,国联行政院所指派的法学家委员会认为,该专约包含着“调整欧洲利益的解决办法,因此构成了亚兰群岛的特殊国际地位”,并认为,“在这些规定被其他规定所正式代替以前,每一个有利益关系的国家都有权坚持遵守这些规定”。这些规定被1921年10月20日的十国(不包括俄国)专约所代替;见第205目和下卷,第72目——8。特别是关于对国家领土的使用权所加的条约限制——许多作家(包括本书原著者在内,见第203目至第208目)称为“地役权”——原条约的缔约国以外的国家可能取得维持这种限制的利益。在关于西南非地位案的咨询意见中,国际法院把国际联盟盟约第二十二条解释为给委任统治地造成“一种国际地位”。并见第94目——3。

① 两国之间的条约,除非经第三国明示同意,无论如何不得废止缔约一方和该第三国所订立的条约中的条款。例如,如果两个国家订立了一个防守同盟条约,而后来其中一国和第三国订立一个条约,规定所有冲突无例外地应提付仲裁解决,那么,即使该第三国和缔约他方发生战争,前一条约仍然是有效的。见第573目。因此,1911年,当英国打算和美国订立一个规定所有争端都必须仲裁解决的一般仲裁条约时,英国因和日本有同盟条约,所以把要和美国订约的意图通知日本。结果日本同意另订新同盟条约以代替旧约,该新约第四条规定,如果缔约一方与第三国订有一般仲裁条约,同盟条约无论如何不适用于对该第三国的战争。

国联有权利强迫它们在解决它们和会员国的争端方面接受盟约的某些义务。<sup>①</sup> 盟约还主张国联有积极干涉非会员国之间的争端的权利。<sup>②</sup> 联合国宪章第二条规定, 联合国组织应保证非会员国在维持国际和平及安全的必要范围内遵行联合国的原则。这是一个强行规定, 分析起来, 是主张在实现该条的目的所需要的限度内对非会员国的行为加以规定。不能认为, 国际法院或任何其他依宪章设立的联合国机关可以随便认为依照宪章第二条所采取的行动是违反国际法的。国联盟约和联合国宪章因此都必须视为对条约不得对非缔约国加以义务这个原则,<sup>③</sup> 加以国际社会的一般利益所决定的一个限制。关于联合国宪章, 国际法院在关于为联合国服务而受损害的赔偿案的咨询意见中称: 宪章的效果之一是给予联合国对非会员国提出国际求偿的权利。<sup>④</sup> 上面曾经提到, 宪章第一〇二条关于条约登记的规定产生了对非会员国的间接法律效力, 因为它们不能向联合国的任何机关援引他们所参加但未经登记的条约。<sup>⑤</sup>

---

① 第十七条。见下卷, 第 25 目——7。

② 同上。

③ 应该注意, 这个义务不是直接的义务。但是, 由于法律规则是一个由外力制裁所执行的行为规条, 所以这个区别只是形式的, 而非实质的。1931年鸦片公约第十四条规定, 如果非缔约国输入了超出分派给它的某些药品最高估计额, 缔约国有义务停止对该非缔约国输出这些药品; 这条规定在事实上, 虽然不是在法律上, 对于非该公约缔约国强加了义务。凯尔森举出但泽作为各缔约国把义务强加于一个将由条约设立的未来国家的例子。包括在 1945 年 10 月 21 日关于赔偿问题的巴黎会议最后文件中的关于中立国内德国资产的决议宣称: “本会议一致决议: 对于在对德战争中守中立的国家, 应以一切适当手段加以说服, 使它们认识各国消灭德国在中立国内财产的努力所根据的正义和国际安全政策的理由。”

④ 见第 13 目——1 和第 168 目——2。

⑤ 见第 513 目——2。

## 第八节 保证条约履行的手段

**第 523 目至第 525 目 一些过时的手段** 除了现已过时的宣誓和人质外,保证条约履行的手段有:财政负担、领土的占领、担保,以及,更重要的,各种用国际行动的执行手段。

宣誓是一个极古老的保证条约履行的手段,不但在上古和中古时期经常被使用,就是在近代时期也常被使用。在十六和十七世纪,所有重要条约还都用宣誓来保证。但在十八世纪中,这个习惯逐渐消灭。1777 年法国和瑞士的同盟条约是最后的例子,该条约由双方在索洛图恩大教堂中以宣誓方式予以庄严确认。

人质是和宣誓同样古老的保证条约的手段,但也同样地,至少为了普通目的,<sup>①</sup>是已经过时了,因为它实际上没有任何价值。最后一次以人质保证条约的例子是 1748 年的埃克斯-拉-夏培尔和约;该和约规定英国应送人质到法国,以保证克普-布雷顿岛归还法国。英国送去的人质是萨塞克斯勋爵和卡奇克特勋爵,他们两个人在法国居留至 1749 年 7 月。

由一个缔约国以动产<sup>②</sup>向另一个缔约国抵押以保证条约的履行是可能的,但是不常发生的。例如,据说波兰曾经一度将王冠上的珍珠押给普鲁士。以动产作抵押在今日已属过时,虽然有时可能被恢复起来。

**第 526 目 财政负担** 另一方面,对一个缔约国的全部或某些资产,特别对其财政收入,设定一种负担,以保证依照条约付款的办法日益盛行;例如,1919 年对德和约第二四八条和 1924 年 8 月赔

<sup>①</sup> 关于现时在战争期间拘捕人质的问题,见下卷,第 258 目和第 259 目。

<sup>②</sup> 关于不动产的抵押,见第 171 目内之(三)。

偿委员会与德国政府订立为保证德国偿付赔偿的“道威斯协定”。

**第 527 目 领土的占领** 领土的占领，如占领一座炮台或整个省份，作为保证条约履行的手段，是在一国依据条约应支付大笔款项时常被使用的。现在这种占领在和约规定偿付战争赔款的情形下或为了其他原因常被使用。例如，1871 年凡尔赛初步和约规定：德国有权在法国某些地方维持军事占领，直到法国付清五十亿法郎战争赔款为止。

又 1919 年对德和约规定：“为保证德国履行本条约起见，凡在莱茵河以西的德国领土连同各桥头，自本条约实行起十五年期间内均应由协议及参战各国军队占领。”<sup>①</sup>

**第 528 目 担保** 由条约所不直接涉及的国家出面担保，是保证条约的常用手段。这种担保具有加入<sup>②</sup>被担保的条约的性质，而且它本身就是一个条约——即担保国允诺，于必要时尽其所能强迫一个或几个缔约国执行条约。在 1919 年以及 1919 年以后所订立并置于“国际联盟担保之下”<sup>③</sup>的许多少数者条约，应属于这一类。对条约的担保只是一般担保的一种，将在第 574 目至第 576 目——1 中加以讨论。

**第 528 目——1 以国际行动执行条约** 还应该提到：（一）国联盟约第十六条所规定的经济和其他制裁<sup>④</sup>及构成联合国宪章

<sup>①</sup> 第四二八条。见下卷，第 277 目，附注。1951 年对日和约的规定：在条约生效后九十天内，所有占领军应撤出日本。

<sup>②</sup> 见第 532 目。

<sup>③</sup> 见第 340 目——4。

<sup>④</sup> 见下卷，第 52 目——5。在德国片面废止凡尔赛条约裁军条款并由国联行政院予以谴责之后，国联行政院指定了一个委员会，其任务除其他事项外，在于确定某些经济和财政措施，以备在任何国家，无论是否国联会员国，片面废弃国际义务危及和平时付诸实施。违约的制裁，应与条约利益的终止或违约行为的无效相区别。非战公约的序文（规定违反该约的国家应被剥夺该约所给予的利益）是前者的例子（见下卷，第 52 目——6 庚）。



第七章内容的各种广泛的强制措施；<sup>①</sup>（二）国际劳工组织会员国对于违反对其有拘束力的劳工公约的会员国所得采取的“经济性的措施”；<sup>②</sup>（三）对于超过1931年限制毒品制造和管理毒品分配公约第十四条所规定的应输入危险药品估计额的国家的禁运；<sup>③</sup>（四）1948年哈瓦那国际贸易组织宪章第八章所包含的比较有限的制裁，即各会员解除对违反该宪章的会员的全部或一部义务；（五）各种国际组织会员资格的开除或暂停，这一措施往往包括取消在该条约下的权利；（六）欧洲煤钢联营的高级机构对国家和对私人企业所得强加的各种性质的制裁。<sup>④</sup>

## 第九节 第三国对条约的参与

**第529目 利益关系和参与** 按照前已讨论的“约定对第三者无损益”原则，条约通常只创设缔约国之间的权利和义务。<sup>⑤</sup>但是，第三国对这种条约可以有利益关系，因为各国的共同利益是这样息息相关的，以致各个成员国之间缔结的条约很少不和第三国有某种利益关系的。然而这种利益虽然可能是非常重要的，但却不应和第三国对条约的参与混为一谈。第三国的参与可以采取五种不同的方式——斡旋、调停、干涉、加入和参加。

**第530目 斡旋和调停** 条约可以是经第三国的斡旋或调停

---

① 第三九至五〇条。

② 见第340目——7。

③ 见本卷附录。

④ 1951年4月18日条约第八八至第九二条（见第89目——2）。

⑤ 见第522目。

而缔结的,不论斡旋或调停是经缔约国的请求,还是出于第三国自发行为。但这种第三国并不一定由于斡旋或调停而成为条约的缔约国。<sup>①</sup>

**第 531 目 干涉** 第三国也可以这样参与一个条约:它专断地干预两个正在进行条约谈判的国家,要求它们放弃或增列某些条款。这种干涉并不一定使干涉国成为条约的缔约国。威胁着要进行这种干涉的例子,有英国对俄国和土耳其 1878 年在圣斯特法诺缔结的初步和约所提的抗议,<sup>②</sup>和 1895 年俄、德、法三国对中日马关和约的抗议。<sup>③</sup>由于这种干涉构成武力的威胁,它是联合国宪章所禁止的。

**第 532 目 加入** 加入是一个第三国正式进入一个现有的条约,从而成为该条约的缔约国,并取得该约所产生的一切权利和义务。这种加入只能在原缔约国的同意下发生。<sup>④</sup>缔约国往往明文规定该条约可以准许某个或某些国家加入。例如,所谓造法性条约,如巴黎宣言或日内瓦公约,经常规定,非原缔约国的国家都应有加入的机会。除非条约另有规定,在条约缔结之后或其约文确定之后(例如由联合国大会以决议通过或核准的条约)的任何时

---

① 斡旋和调停的区别,在下卷,第 9 目中加以讨论。

② 见第 135 目(二)。

③ 关于干涉,详见第 134 目至第 138 目;并见下卷,第 50 目。应注意采取下述形式的干涉:甲国专断地坚持而乙国在条约中表示同意;乙国和丙国之间的某些条约应由乙国予以废止。见 1919 年对德和约第二九二条。

④ 这种同意可以在条约缔结之后表示出来,例如 1949 年 4 月 4 日的北大西洋公约,该约第十条规定:各缔约国得以一致同意邀请任何具有必要资格的欧洲国家加入该公约。1947 年 10 月 30 日的关税贸易总协定第三十三条规定:除其他情形外,“非本协定缔约当事国之政府得参加本协定,参加之条件由该政府与本协定各缔约国商定之”。这并不一定指“所有缔约国”。

期,都可以随时加入。<sup>①</sup>

**第 533 目 参加** 参加有时被界说为:第三国进入一个现有条约,但只涉及条约中的一部分条款,或条约中的某些原则。按照有些人的意见,由于加入第三国成为整个条约的缔约国之一,具有该条约所产生的一切权利与义务,而由于参加(象上文所界说的),第三国则只成为条约中它所参加的某些部分或某些原则的缔约国。但是,不管加入和参加最初有什么理由加以区别,这种区别现在已经与实践不合。这两个名词现在是互相通用的。

## 第十节 条约的到期和解除

**第 534 目 到期和解除与履行不同** 条约终止的方法有四:到期、解除、失效和取消。<sup>②</sup> 条约到期的原因是:第一,订约期限届满;第二,解除条件完成。条约解除的原因有三:相互同意、通知退约和情势的重大改变。条约的履行与到期、解除、失效和取消不同,它不终止条约的拘束力。义务已经被履行的条约是依然有效的,然而它只有历史的意义而已。<sup>③</sup>

---

① 有人有时认为,一个国家只有在条约生效后才能加入。许多条约含有这样的规定,例如:1928年8月27日的非战公约;1949年的日内瓦公约;1935年7月29日关于海峡制度的公约,以及很多其他条约。但是,我们相信,大多数条约采取了相反的原则。有许多条约,如非由于加入而使缔约国的数目达到使条约生效所需要的数目,根本就可能永远不发生效力。在有些情形下,加入是使条约生效的唯一办法,例如联合国大会在1946年2月13日核准的联合国特权和豁免公约,或大会在1947年11月21日核准的专门机构的特权和豁免公约。加入和参加一般不需要批准,但有时则明文规定必需批准。见第512目。

② 正文中关于条约的履行、到期、解除、失效和取消的区别都不是十分明确的,虽然似乎是有些重要性的。关于失效和取消,将于第540目至第544目和第545目至第549目讨论。

③ 条约如果创设或移转对物权利(即韦斯特累克所称处分性条约,如割让条约),

**第 535 目和第 536 目 因期限届满而到期** 所有定有一定期限的条约于期限届满时就因到期而终止, 除非经过重订或展期。这种定期条约是经常订立的; 除有特别规定外, 这种条约因到期而终止是不需要通知的。

但是, 条约可以定有一定的期限, 而又另外规定, 于期限届满后, 除非缔约一方于适当时期内发出通知, 该条约仍将在另一段期间内继续有效。<sup>①</sup>

**第 537 目 相互同意** 一个条约虽然是无期限的, 或是有期限而尚未到期, 但可经各缔约国同意而予以解除。这种相互同意可有三种方法证明。

第一, 各缔约国可以明白并有意地宣布解除一个条约; 这就是撤销。第二, 各缔约国可以就与前条约相同的标的物另订一个新条约, 而不提及前条约, 虽然两个条约是彼此冲突的。这就是替代。在这种情形下, 显然, 以前订立的条约是经默示相互同意而被解除。第三, 如果条约只对缔约一方加以义务, 缔约他方可以放弃它的权利。<sup>②</sup> 以放弃行为解除条约, 就是以相互同意解除条约的一种情况, 因为放弃是需要对方接受的。

**第 538 目 通知退约** 条约如果不是永久性的, 可以因缔约一方通知退约而解除。许多条约<sup>③</sup> 明文规定可以这样退出, 而且照例详细规定了退约通知的形式和时期。但是, 另外一些条约虽

---

它是创立一种恒久的事物状态的; 如只创设对人权利, 则在履行之后, 这些权利就已经得到满足。我们认为, 在这两种情形中无论哪一种情形下, 都没有必要说条约的有效性是继续下去的。

① 例如, 1922 年关于限制海军军备的华盛顿条约。通知退约的例子, 有英国退出第六海牙公约 (下卷, 第 102 目——2) 和依据国联盟约第一条的退出国联 (见第 167 目——2)。

② 见第 490 目。

③ 见第 535 目。

不明文规定可以退出, 却仍然可以在缔约一方通知后被解除。所有未明文规定为永久性的, 或显然无意建立恒久事物状态的条约, 都属于这一类。例如, 未定期限的商约或同盟条约, 虽未明文规定可以通知退出, 但总是可以于通知后解除的。但是有意或明文规定显然要建立一个恒久事物状态的条约以及定有期限的条约, 照例是不得以通知予以终止的, 虽然它们可以因各缔约国的相互同意而被解除。所有和约和所有疆界条约都属于这一类。

**第 539 目 情势的重大变迁<sup>①</sup>** 虽然如上文所述, 有一定期限的条约和明文规定或暗示要建立一个恒久事物状态的条约, 在原则上不能因缔约一方退出而解除, 但这个规则有一例外。情势可能发生这样重大的变迁, 以致使缔约一方有理由要求解除一个不得以单方通知予以废除的条约义务。<sup>②</sup> 许多作家都为“一切条约都含有情势不变的条件”的原则辩护,<sup>③</sup> 他们并认为<sup>④</sup> 所有条约的订立都附有一个默示的条件, 即“情势不变”。“情势不变”主义虽然有时被滥用, 作为掩盖非法违反条约的外衣, 但是如果限于正当的范围以内, 它在实质上是体现着“契约目的消失”、“履行不可能”

---

① 消灭时效是另一回事, 见第 155 目——3。

② 这种要求当然只能对于待执行的条约提出。对于已执行的条约是不能提出这种要求的。有时, 条约对于有重要关系的情势变迁的情形加以明文规定, 例如 1922 年 2 月 6 日关于限制海军军备的华盛顿条约第二十一条。并见第 535 目——536 目, 附注。费希尔·威廉斯指出, 情势重大变迁的作用(如果有作用的话)不是给予缔约一方任意决定要否退出的权利, 而是使条约自动失效。

③ 这原则最早溯源于罗马法注释家。它通过国内法的主义而成为国际法的主义。

④ 许多作者只是很勉强地而且只在极有限的意义上同意了这个原则, 如格老秀斯、法太尔、克吕白。少数作者根本不同意, 如宾刻舒克、魏尔德曼。斯特普认为, 据称适用该条款的例子, 实际上或是出于必要, 或是明显的违法行为。拉马希认为, “情势不变”条款现在不是而且从来不是公认的国际法的习惯规则, 但是他却企图证明同盟条约和担保条约是没有拘束力的, 或至少是按照情势不变原则订立的。

等主义所表现的一个一般法律原则。在这个意义上,也只有在这个意义上,每一个条约都暗含有这样一个条件,即:如果由于一个不可预见的情势变迁而使条约中所规定的一个义务危及缔约一方的生存或重大发展,该缔约一方应有权要求解除这个义务。按照这样理解,“情势不变”主义作为一个法律上的主义所包含的原则,也就是许多国家的法律所承认的情势发生重大变迁可成为契约的解除、或免除、或不可执行的理由的原则。但是,这个原则的作用必然是有限度的,理由很简单:法律的职能就在于执行契约或条约,即使契约或条约使受拘束的缔约者感到负担沉重。这说明了为什么在几乎所有在国际法庭上援引“情势不变”主义的案件中,法庭虽然不在原则上加以拒绝,可是不承认在法庭所审理的案件中是可以适用的。例如,在1932年6月7日国际常设法院判决的上萨瓦自由区及节克斯区案中,法国认为,关于节克斯区,情势已经发生重大变迁,因此法院有理由判决有关的规定已经失效。法院则认为法国所依据的变迁与“在自由区成立时各缔约国心目中所想的全部情势——这种情势基本上是由日内瓦州及其周围地区的地形所决定的——”无关,因此不能对这些变迁加以考虑。<sup>①</sup>

从上文所述的各原则,可以得出这样的结论,即:“情势不变”

<sup>①</sup> “情势不变”主义迄今很少受到国际法庭和其他法庭的考虑。

在签订1923年洛桑条约前的会议中,土耳其要求废止领事裁判权制度,一部分理由是根据“情势不变”原则;中国为同一目的也采用了这个理由。其他在条约中承认情势变迁的例子有:1919年对德和约第三十一条关于废止比利时中立的规定(见第99目),及同约第四三五条(瑞士非缔约国)关于萨瓦中立区及上萨瓦自由区及节克斯区地位的规定。并见第207目。1936年4月10日的土耳其照会陈述了必须修改海峡公约第十八条的理由,但未明文援引“情势不变”条款。1932年12月法国下议院关于盟国债务问题援引了“情势不变”原则,认为这是“国际公法、条约和公约所承认”的。1947年,埃及在安全理事会中提出了英国依据1936年英埃条约在埃及驻军的问题,它认为该条约“除了与宪章不合之外,它的目的已经过时,因此不再能拘束埃及”。但埃及没有援引“情势不变”主义。

条款并没有给国家以权利，于情势发生重大变迁后立即宣布自己解除一个条约的义务，而只是使它有权要求缔约他方或各方解除它的义务。因此，当一个国家认为一个条约的义务由于情势的重大变迁而无法忍受时，该国的正当办法应是先向缔约他方或各方请求同意将条约废止。<sup>①</sup> 如果被请求的国家拒绝接受这个请求——在提出这种请求的同时应当提出将任何争执问题提交司法解决的建议——那么，在这个时候，请求的国家可以有理由宣布它不再受这个条约的拘束。拒绝把争端提交司法决定，本身就是一种初步证据证明：或者“情势不变”主义是被援引作为掩饰故意破坏法律的外衣，或者从条约得到利益的国家存心从一个业已经失去法律上存在理由的条约那里得到好处。

一个国家无权不先向缔约他方或各方请求解除条约义务而径自解除条约义务的原则<sup>②</sup> 在 1870 年获得了维护。当时，在普法战争中，俄国宣布退出 1856 年巴黎条约中关于黑海中立化和在黑海军舰问题上对俄国加以限制的条款。英国提出了抗议；1871 年在伦敦举行了会议。虽然这个包括巴黎条约各签字国——即奥、英、法、德、意、俄、土——的会议在 1871 年 3 月 13 日签订的条约中依

---

① 在 1928 年 12 月 20 日的中英条约中，缔约双方废止了现行条约中关于限制中国决定国家关税的权利的规定，并同意从此以后应适用完全的国家关税自主原则。并见 1943 年 1 月 11 日中英放弃在华治外法权的条约。

有些商约明文提到情势变迁作为终止条约的理由。例如，德国和南斯拉夫 1934 年 5 月 1 日的通商条约第三十二条第三款规定：如果缔约双方在缔结条约时所依据的经济情形发生对一方不利的根本变迁，该国得以三个月的通知，而不用两年通知，将条约终止。1935 年 11 月 4 日波兰和德国的经济协定第十九条甚至规定：如果缔约任何一方于缔约时所抱的期望未能实现，或缔约一方所采取的经济措施对缔约他方发生有害的影响而交涉无效，缔约国有废弃条约的权利。1936 年 5 月 6 日美法两国的最惠国条约第十二条（第四、五款）规定：如果该约条款的执行危及缔约一方的重大利益，缔约该方应有废弃条约的权利。

② 国联盟约序文（“恪遵条约之义务”）和联合国宪章序文（创造适当环境“俾克维持正义，尊重由条约与国际法及其他渊源而起之义务，久而弗懈”）中均强调这个规则。

从了俄国的愿望,废除了黑海的中立化,但是,它在1871年1月17日的议定书中通过了下述的宣言:“除以友善方法得到各缔约国的同意外,任何国家不得自行解除或改变条约的约定,这是国际法的一个基本原则。”<sup>①</sup>当1935年3月10日和1936年3月7日德国片面地分别废弃凡尔赛条约第五部分(废止军备条款)和第四十三条(莱茵区域的非武装化)所规定的义务时(见第547目,附注),国联行政院谴责了德国的行动,同时重申了这个宣言。

虽然有了这个也是经它自己签字的宣言,俄国于1886年通知退出1878年柏林条约第五十九条关于巴统港自由开放的规定。除英国提出抗议外,柏林条约各缔约国似乎都默示予以同意。又如,1908年10月,奥匈不顾1878年柏林条约第二十五条的规定,宣布把前此由它占领和管理的波斯尼亚和黑塞哥维那二州置于它的主权之下;同时,保加利亚不顾该条约第一条的规定,宣布独立。<sup>②</sup>因此,1871年伦敦会议的宣言的价值又成为可怀疑的了;直到国际法院成立,才有一个独立的国际法院可以有管辖权(假如各当事国授予给它的话)把一个因发生法律上有关的情势变迁而成为不胜负担的条约义务予以废止。<sup>③</sup>

## 第十一节 条约的失效

### 第540目至第544目 失效的理由 一个条约虽然没有到

---

① 无论这宣言的价值如何,它宣称国家只有征得缔约他方同意才能解除条约义务这种说法未免太过分了,因为——见第547目——如缔约他方违反条约,缔约此方可以将条约取消。

② 见第50目。

③ 布莱尔利认为,如果要为“情势不变”主义寻找法理根据,英国普通法上的契约目的消失主义是值得仔细考虑的。



期,也没有被解除,但仍可因失效<sup>①</sup>而丧失其拘束力。这种失效有各种原因:两缔约国之一的消灭、执行不可能、条约目的未经履行即已实现,以及,最后,条约标的的消灭。

(一) 两国之间缔结的一切条约,因缔约一方消灭而失效,除非这些条约由继承国继承。有些条约由继承国继承,上面已经说明过(第82目),但许多条约是不能继承的。所有政治性条约,如同盟条约、担保条约、中立条约和类似条约,都因缔约一方消灭而失效。

(二) 所有条约于缔结后执行成为不可能者,都因此而失效。<sup>②</sup>一个常被引证的例子是:三个国家订立同盟条约,而后来其中两个国家之间发生了战争。在这种情形下,第三国不可能执行条约,该条约就因此失效。<sup>③</sup>执行不可能可能只是暂时的;在这种情形下,条约并不失效,而只是暂停效力。

(三) 所有条约,其目的已经用履行以外的其他方法实现者,都因此而失效。例如,两国之间缔结的目的在诱使一个第三国承担某一义务的条约,而如果该第三国在两缔约国有机会向其提出这个问题以前就已经自愿地承担了这个义务,这个条约就应失效。

(四) 所有条约,其义务涉及某一标的者,于该标的消灭时,这些条约即应失效。例如,关于某第三国的条约,于该第三国并入另一国时,即应失效。

---

① 但这种失效不应与自始无效混为一谈。见第501目。有时,条约义务是以某一特定事实的发生或不发生为条件的,例如1922年4月16日德俄两国的拉巴洛协定第二条。

② 我们认为,为了使这种失效理由与单纯引用“情势不变”原则有所区别,这种失效理由必须是几乎等于物质上的不可能。

③ 并见第521目。

## 第十二节 条约的取消

**第 545 目 取消的理由** 一个条约虽然没有到期, 没有被解除, 也没有失效, 但仍可因取消而失去其拘束力。取消的原因有四, 即: 与条约缔结后所产生的国际法相抵触; 缔约一方的违反; 缔约国之一的地位嗣后发生变动; 战争。

**第 546 目 与后来的国际法相抵触** 正如为了非法的标的而缔结的条约没有拘束力一样, 条约如果由于国际法的逐步发展而与国际法相抵触,<sup>①</sup> 也就丧失其拘束力。1856 年巴黎宣言废止私掠船制的情况说明了这一点: 任何以作为公认的国际法制度的私掠船制为根据的先前条约, 只要所有缔约国都是巴黎宣言的签字国, 就当然取消。<sup>②</sup> 另一方面, 后来的国内法则没有减损现有条约的作用。有时, 后来的国内法的确使国家的条约义务与这种国内法相冲突。在这种情形下, 国家必须设法求得缔约他方解除它的这些义务。<sup>③</sup> 不制订或维持与国际法相违反的立法, 是国家的职责。

**第 547 目 缔约一方的违反** 缔约国之一违反一个条约, 并不当然取消该条约, 但缔约他方可以自由决定<sup>④</sup> 是否以此为理由

① 关于条约与联合国宪章的冲突, 见第 503 目——1。并见第 506 目。

② 这一点必须坚持, 尽管巴黎公会议定书第二四号有下述的规定: “根据俄国全权代表的意见, 公会承认本决议没有追溯的效力, 并不使先前的条约无效。”这句话只能意味着, 与不是巴黎宣言缔约国和不愿为该宣言缔约国的国家所订立的先前条约, 不因该宣言而当然取消。

③ 国内法院可能不得不适用后来的国内法, 虽然后来的国内法与先前的条约义务相冲突。见第 21 目。国内法院有义务解释国内立法, 使它尽可能避免与国家的国际义务相冲突。见第 23 目。而且, 在有些国家, 如法国, 宪法明文规定经合法批准的条约优于后来制订的与其相冲突的国内立法。见第 21 目——1。在美国, 条约作为国家的最高法律优于各州嗣后制订的任何与其相冲突的立法, 但不优于联邦的后来立法。

④ 这一点是美国最高法院在 1913 年的查尔顿诉凯利案中所承认的。

取消该条约。<sup>①</sup>关于这一点,意见是不一致的,因为有些人对条约的基本和非基本的规定加以区别,认为只有对基本规定的违反才使缔约他方有取消条约的权利。另外有些人则反对这种区别,他们认为:基本与非基本的规定不一定总是可能区别开来的;条约的拘束力既保护基本的规定,也保护非基本的规定;而且,一个条约的违反,即使对条约的最不基本的部分的违反,是否构成取消条约的理由,应由受害一方自己来考虑<sup>②</sup>。如果条约明文规定,仅仅违反条约的某一部分,不应就认为条约全部遭到破坏,那么,情形就很清楚了。

以条约被违反为理由而取消条约的权利,必须在知悉违反后合理的期间内行使。如果有这种权利的国家不于相当期间内行使,它必须被认为是抛弃了这种权利。仅仅抗议,如1886年在俄国退出1878年柏林条约第五十九条关于巴统港自由开放的规定时英国的抗议,不构成条约的取消,也不保留取消条约的权利。<sup>③</sup>

**第548目 缔约一方嗣后的地位改变** 一个当然取消条约的原因是:缔约国之一嗣后地位改变而成为另一个国家的一部分。由

---

① 当然,如果缔约一方的不履行是由于他方的不法行为阻止其履行,这个原则就不适用。

② 正确的意见可能是霍尔和海德所提出的。按照他们的意见,只有缔约一方不“遵守一个有重要关系的条款,即与主要标的——如果有几个主要标的,则与其中一个标的——有重要关系的条款”,缔约他方才能够有正当理由废止整个条约。这个问题基本上是条约的解释问题,而且主张有权取消的一方应该设法诉诸仲裁或司法判决的权威以支持其所主张的行动,这是合乎原则的。1935年3月16日,德国片面废弃了凡尔赛条约关于限制德国武装部队的第160条(第五部分)和禁止德国征兵的第173条的规定。它所提出的理由是:该条约的其他缔约国没有履行限制它们自己军备的义务。1936年3月7日,德国废弃经洛迦诺条约所担保的关于莱茵区非军事化的凡尔赛条约第四十二条和第四十三条的规定,理由是:这些规定是与1935年5月2日的法苏条约不相容的。德国拒绝将这两个条约是否可以相容的问题提交国际常设法院或任何其他法庭。在这两个事件中,国联行政院最后都断定德国片面废弃条约义务是破坏国际法的行为。

③ 这一点是美国最高法院在1913年的查尔顿诉凯利案中所承认的。

于一切要看具体情形而定，因而这种地位改变应被认为在什么时候已经发生以及哪种条约会因这种改变而取消的问题，都无法定下一个一般性的规则。<sup>①</sup>例如，当一个国家成为联邦的一个成员邦时，显然，其所有的同盟条约都应当取消，因为在联邦国家中，作战权是属于联邦，而不属于各成员邦的。一个国家的政府或宪法的变动对于这个国家的国际义务的继续有效性是毫无影响的。

**第 549 目 战争** 各缔约国之间发生的战争对条约的有效性的影响，是远没有解决的问题。这将在本书下卷中讨论。<sup>②</sup>

### 第十三节 条约的展期、重新确定和回复

**第 550 目 条约的展期** 条约的展期是指有一定期限的条约于到期前予以延展的意思。条约可以由一个新约予以展期。旧条约可以整个展期，或者只一部分展期。但是，展期也可以自动发生，因为许多定有期限的条约都明文规定：如果缔约双方不通知终止，条约应被认为延展一段期间。<sup>③</sup>

**第 551 目 重新确定** 重新确定是指新条约明白声明某一个其效力有问题或可能发生问题的先前条约仍继续有效的意思。重新确定是在情势变迁可能被认为妨碍条约的效力时发生的；例如，战争结束后，对于未因战争爆发而取消的条约。<sup>④</sup>重新确定可能是对整个的先前条约的，也可能只是对该条约的若干部分的。

**第 552 目 回复** 条约由于到期或取消而丧失拘束力者，可

---

① 见第 82 目，附注和第 521 目。

② 见下卷，第 99 目。

③ 例如，1922 年关于限制海军军备的华盛顿条约。

④ 关于第一次世界大战终了时的实践，见下卷，第 99 目。

以因回复而重新取得拘束力。条约是依据缔约国的相互同意而得到回复的,而这种相互同意通常是在一个新条约中表示出来的。例如,和约常常规定:所有因战争爆发而取消但各缔约国不愿改变其规定的条约应予回复。<sup>①</sup>

## 第十四节 条约的解释

**第 553 目 权威解释和仲裁条款** 关于条约的解释,无论习惯国际法或约定国际法都没有精确的规则。格老秀斯和较晚的权威学者们曾把罗马法中一般解释规则适用于条约的解释。总的说来,这样适用是正确的,因为罗马法是表现常识的。<sup>②</sup>各缔约国可以有各种不同的方法自己作出解释而不顾一般解释规则。它们可以非正式地同意某种解释,并且按照这种解释来执行条约;或者它们可以同意订立一个附于条约的解释性宣言<sup>③</sup>或议定书;或者它们可以订立一个补充条约,并在条约中规定它们对前条约所要采取的解釋。在后一情形下,人们比照国内法中以制定法明文规定的权威解释,称之为“权威”解释。许多条约,特别是多边条约,都包含一些条款,规定将因解释和适用条约条款上有争执而发生的争端交付强制性的司法或仲裁解决。<sup>④</sup>

① 关于第一次世界大战终了时的实践,见下卷,第 99 目。

② 韦斯特累克在说了“重要之点是在于寻找各缔约国的真正意思,而这种探讨不应被某一国家的法律的任何解释规则所束缚”这句话之后,把英国解释私人契约和议会法律的方法拿来同最适合于条约的一种较不拘于字句的解释方法相对比。

③ 例如,1928 年 2 月 13 日美荷两国的促进和平条约。

④ 在普通情形下,国际法庭的解释只对把争端提交该法庭的当事国有拘束力;但国际法院规约第六十二条准许有利益关系的第三国参加诉讼,而且第六十三条规定在解释一个公约的情形下,书记官应通知所有该公约的缔约国;行使参加诉讼权利的国家同样受判决的拘束。

**第 554 目 可以推荐的解释规则** 列举一些因适合可用而应予推荐的解释规则<sup>①</sup>是很重要的。

(一) 所有条约必须按照它们的合理意义,而不是它们的字面意义来解释。<sup>②</sup>

(二) 一个条约所用的名词,如果不是明白地用于某种专门意义的,或者从上下文中看不出有另外的意思,就必须按照它们在日常生活用语中的通常意义来解释。

(三) 应该假定,各缔约国所意图的是合理的东西,而且是既与公认的国际法原则又与对第三国的前条约义务不相抵触的东西。因此,如果一项规定的意义含糊不明,那么,应在合理与不合理的两种意义中采取合理的意义;在合理程度不同的两种意义中采取较合理的一种意义;在符合公认的国际法原则和对第三国的前条约义务与不符合这些原则和义务的两种意义中采取符合这些原则和义务的一种意义。

(四) 如果条约条款中任何一个条款有疑义,必须对整个条约加以全面考虑;不但要考虑条约的词句,并且考虑条约的目的、缔结条约的动机和当时的环境。

<sup>①</sup> 有一个先决的规则,那就是:“凡是无需解释的,均不得加以解释”;但这个规则的前提往往是不可靠的。

解释规则的用处有时是可怀疑的,这很可以用下述两个规则的比较来说明。一个规则是:遇有疑义时,不得假定对国家主权加以限制;另一个是从宽解释的规则,按照这个规则,“如果一个条约规定可以合理地有两种解释,其中一种是限制依据这个规定可以主张的权利的,一个是扩大这种权利的,那么就应采取较为宽大的解释。”一个**扩大**一方权利的规定,必然是**限制**他方的主权的。在引渡条约中,对于请求国“宽大”的解释,未必对受影响的人是“宽大”的。

<sup>②</sup> 下面是好几个作者所引证以说明这个规则的一个有趣的例子:为了英国的利益,1713年乌德勒支和约第九条规定,敦刻尔克的港口和炮台应予撤毁,永不重建。法国遵照了这个规定,但同时却在距敦刻尔克三英里的马迪克地方开始建造一个更大的港口。英国提出了抗议,理由是:法国这样做虽然没有违反乌德勒支和约的字面意义,但违反了它的合理的意义。最后,法国承认这种解释,停止建造新港。

(五) “遇有疑义,从轻解释”的原则必须适用于条约的解释。因此,如果一个条款的意义含糊不明,应采取使担负义务的一方较少负担的意义,或对缔约一方的属地和属人最高权较少妨碍的意义,或对缔约国加以较少的一般限制的意义。<sup>①</sup>但是,在适用这个解释规则时,必须注意到:承担义务是条约的首要目的;而且一般而言,各缔约国必须被推定是要使条约有效,而不是使条约无效的(见下文(十二))。

(六) 为澄清一个条款的意义,可以参考各缔约国之间以及缔约一方与第三国之间的先前条约。

(七) 如果按照约文,一个条款可以有两种意义,提出该条款的一方当时知道接受该条款的一方所愿采取的意义,应该是该条款的意义。

(八) 如果一个条款可以有两种意义,而且如果该条款是为了缔约一方的利益而列入的,则应采取对这一方利益最少的意义。

(九) “明示其一即排除其他”这个格言,国际法庭在许多案件中解释条约时曾加以采用。

(十) 如果一个国家对于一个名词一向采取与一般不同的意义,已为众所周知,则尽管如此,如果另一个国家与前一国家订立条约时仍使用这个名词,该前一国家所主张的意义应仍属有效。例如,如果一些国家与美国缔结含有最惠国条款<sup>②</sup>的通商条约,则

---

<sup>①</sup> 在关于土耳其与伊拉克边界案的谘询意见中,国际常设法院承认下述原则是正确的:“如果一个条约规定的词句不清楚,在几种可能的解释中进行选择时,应采取各缔约国承担义务最少的一个。”在1931年12月11日关于波兰军舰进入但泽港案的谘询意见中,该法院判称:由于波兰主张它的军舰在但泽港中享受只有减损但泽的权利才能够行使的特权和优惠,因此波兰的主张必需有明白的根据。美国最高法院曾经拒绝同意下述的提法,即:对印第安人的条约必须作对印第安人有利的解释,以便补救不公正的情形。

<sup>②</sup> 见第580目。

美国对该条款所赋予的特殊意义应属有效。

(十一) 如果一个条款的意义含糊不明,而缔约一方在适用该条款的情形发生以前曾经表明它对该条款所赋予的意义,则他方在适用该条款的情形发生时,除非事先曾经提出抗议,并建议采取为这个意义含糊不明的条款取得权威的解释的必要步骤,就不能坚持采取别种意义。例如,当1911年已经很显然地看到德国和其他大陆国家对于关于陆战法规和习惯的海牙章程第二十三条第八款所赋予的意义与英国所主张的不同时,英国外交部即将英国对该条的解释宣布出来。<sup>①</sup>

(十二) 应该认为,缔约国当然是要使一个条约的条款有某种效果,而不是使它成为毫无意义的。因此,一种使一个条款成为毫无意义或毫无效果的解释是不允许的。<sup>②</sup>另一方面,应当注意到下述情况:有时条约所以没有充分的有效性,是由于各缔约国的意图的直接结果,那就是说,是由于各缔约国间不能对条约规定更完全的有效性取得协议的结果。关于这一点,国际法院在对保、匈、罗和约的解释案中所提的谘询意见是一个有说明性的例子。<sup>③</sup>

(十三) 所有条约的解释应排除诈欺,并应使条约的实施符合于信实原则。

---

① 国际法院在英伊石油公司案中判称,一个实际上表现了伊朗政府对它所作的一个宣言的理解的伊朗法律,在解释伊朗政府的意向时是有关系的。该项法律未经通知英国。但是,法院认为下述一点是重要的,即:该项法律曾被公布,并在约二十年期间中其他国家政府都有机会加以研究。

② 在英伊石油公司案中,国际法院在原则上承认:解释条约应使约文中的每一个字都有其理由和意义。但是,法院认为,如果一种约文并不是两个或两个以上国家谈判的结果,而是属于单方宣言性质,在这种单方宣言中当事国一方为了谨慎起见在其中加了许多显然多余的字句,对于这种约文就不适用上述规则。对于条约和单方宣言(经发出宣言的对方当事国加以援用者)适用不同的解释规则,可能是有某种不妥之处的。

③ 见第340目——12,附注。



(十四) 法院普通用以解释国内法的规则, 只有当它们构成一般法理的规则时, 才能适用于条约的解释, 特别是造法性条约的解释。如果它们只是某一特定国家的国内法或法院实践所认许的规则, 它们就不得适用于条约的解释。<sup>①</sup>

(十五) 如果一个条约是用两种文字订成, 而两种约本的意义有歧异, 则除非有相反的明文规定,<sup>②</sup> 每个缔约国只受其本国文字的约文拘束。而且, 缔约一方不得要求从对方文字的约文中得到利益。

(十六) 各缔约国在缔结条约后的行为有时也可以作为解释条约的参考, 特别是关于缔约国用它的行为表示承担的义务的解釋<sup>③</sup>。

**第 554 目——1 准备资料在条约解释中的作用** 在国际法庭的实践中有一个久已确立的规则, 即: 为解释条约中有争论的规定起见, 所谓准备资料——即缔结条约前的谈判记录、通过公约的国际会议的全体大会和委员会的议事记录、条约的历次草案, 等等——是可以利用的。国际常设法院和国际法院常常确认准备资料是有用的。它们使用这种准备资料作为证据, 通常仅限于条约“不清楚”的情形。然而, 断定一个条约是否清楚, 并不是解释过程的开始, 而是解释过程的结果。事实上, 国际常设法院即使在它认

---

① 法国法院的实践不很一致; 法院似乎很不愿意解释引起政治问题的条约, 即使这种解释是断定私人权利所必要的。

② 1919 年对德和约用法文和英文订成; 该和约中明文规定两种约本均为正本。1919 年对奥、保、匈和约是用法、英、意三种文字订成; 但各和约中明文规定, 除关于国际联盟和劳工两部分外, 以法文为准。关于联合国宪章, 见第 359 目——1。并见第 359 目。

③ 但是, 应该注意: 各缔约国的行为可能是完全不顾条约的规定的。这样看来, 这个规则大体上等于适用“反言无效”的原则(见第 155 目——3, 附注)。

为条约是“清楚”的时候，仍然利用了准备资料。<sup>①</sup> 在条约的谈判和缔结的各阶段中的讨论和公开性，使这种证据特别有价值。<sup>②</sup>

**(第 555 目至第 568 目——9 原书缺。)**

---

① 法庭所提出的警告，必须被视为对不时提出的反对使用准备资料的意见的一种形式上的让步。这些反对意见特别是下述理由为根据的，即：使用准备资料是和英、美的方法相违反的。我们相信，这种反对是没有根据的。英国法院，尤其是美国法院，在解释条约时向来是毫不犹豫地使用准备资料的。

② 在下述情形下，这是特别明显的，即：会议的委员会把为了某种理由不愿包括在条约中的解释性了解正式列入记录。例如，关于退出联合国问题，见第 168 目——4。关于旧金山会议四邀请国对于安全理事会中投票程序事项的解释性声明，见第 168 目——11。

## 第三章 条约的重要类别

### 第一节 同盟条约

**第 569 目 同盟条约的概念** 同盟条约,按照这个名词的严格意义,是两个或两个以上国家为战时相互防御攻击,或为联合攻击第三国,或兼为两种目的而联合的条约。但是,“同盟条约”一词往往被用于较为广泛的意义,包括具有各种目的的结合的条约。例如,1815年奥俄两国皇帝和普鲁士国王所订立,后来几乎所有欧洲君主都参加的所谓“神圣同盟”,是一个目的性非常含混的结合,因而不能称为严格意义的同盟条约。

历史上有许多国家之间订立的同盟条约。德、奥、意三国于1879年和1882年订立、于1912年重订并于1915年被意大利废弃的三国同盟,1899年的俄法同盟条约,1902年订立并于1905年和1911年重订的英日同盟条约,<sup>①</sup>都是有说明性的例子。在第一次世界大战结束后的期间,订立了相当数目的同盟条约,<sup>②</sup>但多数均经不起事实的考验。<sup>③</sup>另一方面,1939年9月3日英国对德宣

---

① 英日两国于1920年7月8日就英日同盟问题发表联合宣言,声称:同盟条约如于1921年7月以后继续下去,就必须采取符合国联盟约的形式。这个同盟条约被1921年12月13日在华盛顿缔结的四国太平洋条约所代替;依据后一条约,英日两国和法国及美国同意尊重“太平洋地区的”现状。

② 关于同盟条约和国联盟约能否相容的问题,见第571目。

③ 第一次世界大战后缔结的同盟条约中可以提到下列几个:1920年8月14日捷克斯洛伐克与南斯拉夫的同盟条约,该约于1922年8月31日展期;1921年4月23日捷克斯洛伐克与罗马尼亚的同盟条约;1921年6月7日罗马尼亚与南斯拉夫的同盟条约。以上三个条约建立了所谓“小协约”。此外有1921年3月3日波兰与罗马尼亚的同盟条约(还有1931年1月15日的担保条约);1924年1月25日捷克斯洛伐克

战,是直接依据同年8月25日的英波互助协定的。第二次世界大战期间,订立了各种同盟条约。其中有:德、意、日1940年9月27日以防御性措词订立的同盟条约;<sup>①</sup>英、苏、伊朗1942年1月29日的同盟条约;英、苏1942年5月26日的同盟条约。<sup>②</sup>第二次世界大战后订立的条约将在第571目至第572目中提及。

**第570目 同盟条约的缔约国** 同盟条约的主体据说是完全主权国。但是,曾经有过附庸国缔结同盟条约的情形<sup>③</sup>。永久中立国可以缔结防守同盟,而永久中立国参加攻击同盟就会破坏其中立。

**第571目和第572目 各种同盟条约** 如前所述,同盟条约可以是进攻性的,也可以是防御性的,也可以是攻守兼有的。这三种同盟条约都可以是一般性的,即各同盟国联合起来对抗任何可能的敌人;也可以是特殊性的,用以对抗一个或一个以上的特定敌人。同盟条约可以是永久性的,也可以是暂时性的;在后一种情形下,同盟条约所订期限届满时就因到期而终止。国家缔结同盟条约的能力可能被其所参加的一般性约定所限制。例如,受非战公约<sup>④</sup>或任何类似的不诉诸战争的一般性约定的约束的国家,不能

---

与法国的同盟条约;1920年9月7日法国与比利时的军事协定;1930年6月30日英国与伊拉克的同盟条约(见第94目——4);1935年5月16日捷克斯洛伐克与苏俄的互助条约;1935年5月2日法国与苏俄的互助条约;1936年8月26日英国与埃及的同盟条约(见第91目,附注)。

① 各缔约国承允,于缔约国之一被“目前未参加欧洲大战或中日战争的强国”所攻击时,彼此互相援助——这是暗指美国而言的。

② 该条约第一期以二十年为期。

③ 例如,1877年4月16日尚在土耳其宗主权下的罗马尼亚和俄国所订立的关于俄国与土耳其作战时军队通过罗马尼亚领土的专约,实际上是一个同盟条约。又如前南非共和国虽然至少依照英国的见解是一个在英国宗主权下的半主权国,却曾于1897年3月17日与奥兰治自由邦缔结同盟条约。

④ 见下卷,第52目——6戊及以下各目。

合法地缔结进攻性同盟条约。依据国联盟约第二十条,一切与国际联盟盟约相抵触的同盟条约,在国联会员国之间当然废止。依据该条,会员国承允不缔结与盟约相抵触的任何新约定,并应立即采取措施解除原有的这种义务。但是,以维持和平为目的的国际约定被宣告为有效。<sup>①</sup>在联合国宪章下,情形基本上也是这样。宪章毫不含混地规定宪章优于会员国的任何其他条约义务,<sup>②</sup>但第五十二条第一项规定:

本宪章不得认为排除区域办法或区域机关,用以应付关于维持国际和平及安全而宜于区域行动之事件者;但以此项办法或机关及其工作与联合国之宗旨及原则符合者为限。

事实上,宪章对联合国会员国加以义务,于将区域争端提交安理会前,必须先利用这种区域办法和机关以求得解决;宪章并规定,安理会应鼓励为此目的而使用这种机关和办法。<sup>③</sup>一个重要的区域协定就是1947年9月2日泛美联盟各成员国在里约热内卢所订立的。该条约把1945年查普尔特比克公约<sup>④</sup>加以扩充;在该约中,各缔约国承允在将它们的争端提交联合国以前,尽力自己加以解决。依据该约第三条,缔约国同意,任何一国对美洲一国的武装攻击应视为对全体美洲国家的武装攻击。每一缔约国承诺给予援助以应付攻击(但没有违反自己的意志而使用自己的武装部队的义

---

① 第二十一条。并见第167日——15甲。

② 见第503日——1。

③ 一个同盟条约的各缔约国可以设立常设机构以协调它们的外交政策;它们可以为此目的而承担重大的义务。组成所谓小协约——这个同盟条约现在只有历史的兴趣——的国家(捷克斯洛伐克、罗马尼亚和南斯拉夫)于1933年2月16日通过一项规约,设立一个由这几个国家的外交部长组成的常设理事会。

④ 见第140目——1。

务)。在受攻击的国家提出请求后,并在该条约<sup>①</sup>所设立的“协商机关”<sup>②</sup>作出决议以前,每一缔约国可以自己决定为履行这项义务所必需的措施。1948年3月17日签订的关于经济文化合作与自卫的布鲁塞尔条约、<sup>③</sup>1949年4月4日签订的北大西洋公约、<sup>④</sup>以及拟议中的1952年5月27日设立欧洲防务集团的条约、<sup>⑤</sup>在某种意义上,都是同盟条约。象联合国宪章这样的集体安全体系也是同盟条约;依据这种条约,各缔约国承允在缔约国中任何一国遭受直接攻击时,对制止这种攻击的集体行动给予援助。

**第573目 履行盟约的场合** “履行盟约的场合”是一个事件,当它发生时,同盟国之一方就有对它方给予所承诺的援助的义务。例如,在防御同盟的情形下,当其他国家对同盟国之一宣战或开始战争时,“履行盟约的场合”就发生了。同盟条约往往明确规定什么事件是“履行盟约的场合”。但是,许多同盟条约没有这样明确的定义,结果后来在缔约国间就发生了关于“履行盟约的场合”的争执。<sup>⑥</sup>一般说来,“履行盟约的场合”已否发生以及是否有义务给予援助的问题,是由有关国家按照信实和法律义务感来决

---

① 如果在一个美洲国家领土内,或在条约所划定的包括加拿大和格陵兰在内的区域内,发生第三条意义下的攻击,条约即应适用。加拿大和丹麦(丹麦在格陵兰行使主权)都不是该条约的缔约国。

② 这是由各缔约国的外交部长所组成的。它的决议须经会员国三分之二投票通过。泛美联盟理事会得暂时代行其职权。特别是,如果任何美洲国家的完整、主权或独立受到不构成武装攻击的侵略行为的威胁,或遭到可能危及美洲和平的局势的威胁,“协商机关”应立即召集会议并决定必要的措施。

③ 见下卷,第52目——1甲。

④ 同上。

⑤ 见第89目——2。

⑥ 例如,在第一次世界大战期间,意大利曾拒绝承认三国同盟的“履行盟约的场合”已经发生,希腊曾经拒绝承认1913年希腊和塞尔维亚的条约的“履行盟约的场合”已经发生。

定的。但是,象联合国宪章这样的集体同盟条约,可以赋予它所设立的机关以决定“履行盟约的场合”是否发生以及应该给予援助到什么程度等问题的职权。

## 第二节 担保和保护条约

**第 574 目 担保条约的概念和标的** 担保条约是由缔约一方约定尽力为缔约他方获致某一标的的条约。担保条约可以是相互的,也可以是片面的。它们可以仅由两个国家订立,也可以由多数国家一起订立。在后一情形下,各担保国可以个别担保,也可以集体担保,也可以两者兼有。担保可以是有一定期限的,也可以是永久的。

担保条约的可能标的很多。<sup>①</sup> 举出下面几个主要的例子就够了:由某一个国家作某一特定行为,如清偿债务或割让领土;属于一国的某些权利;对其领土的全部或一部的不受干扰的占有;特定的宪法形式;某种法律地位,如永久中立或中立化、<sup>②</sup> 或独立、<sup>③</sup> 或完整;<sup>④</sup> 特定的王朝继承;第三国所订条约的履行;和平解决争

① 担保条约在政治中的重要性,只要看看英国所订的担保条约,就可以了解。

② 见第 95 目。

③ 例如,英、法、俄三国在 1863 年 7 月 13 日与希腊订立的条约中担保希腊为“一个君主的、独立的和立宪的国家”。关于该条约于协约国在第一次世界大战中对希腊的行动的关系,见下卷,第 323 目,附注。美国依据 1903 年 5 月 22 日的哈瓦那条约担保古巴的独立;依据 1903 年 11 月 18 日的华盛顿条约担保巴拿马的独立;依据 1915 年 9 月 16 日的太子港条约第十四条担保海地的独立。

④ 例如,挪威的完整由英、德、法、俄依据 1907 年 11 月 2 日的克里斯提安尼亚条约予以担保,担保的一个条件是:挪威不得将领土的任何部分割让给任何外国。但挪威于 1924 年 1 月 8 日照会各担保国,废弃该约,理由(据了解)是该条约与挪威在国联盟约下的义务不相容。1946 年对意和约中,各缔约国同意的里雅斯特自由区的完整与独立由联合国安全理事会担保(该和约第二十一条和的里雅斯特自由区永久规约第二条)。

端。<sup>①</sup>

**第 575 目 担保条约的效力** 担保条约的效力是使各担保国负有尽力保证获致所担保的标的的义务。担保国为此目的所应使用的强制手段的性质,须视情形而定。但是,担保国对被担保国给予所承诺的援助——甚至使用武力——的义务,须视许多条件和情形而定。例如,第一,被担保国必须请求担保国予以援助。其次,担保国必须在关键时刻能够给予所要求的援助。例如,如果担保国由于对第三国作战而无暇兼顾,或者由于内乱或其他因素而遭削弱,以至它的干涉将使它自己陷于严重危险,它就没有义务满足援助的请求。同样,如果被担保国不遵从担保国事前提出的关于其行为方针的忠告,担保国就没有给予援助的义务。

**第 576 目 集体担保的效力** 构成若干国家集体担保的条约与构成一个或一个以上的国家个别担保的条约在效力上是不同的,需要加以特别考虑。1867年7月4日,达比勋爵在上议院谈到列强对卢森堡中立的集体担保时称:在集体担保的情形下,每个担保国只有在所有其他担保国准备采取同样行动时,才有按照条约采取行动的义务;因此,如果担保国之一本身破坏了卢森堡中立,其他担保国就没有按照集体担保的条约采取行动的义务。这个意见虽然显然地<sup>②</sup>在1914年第一次世界大战爆发时为当时英国外交大臣格雷子爵所同意,但很难说是正确的。毫无疑问,在集体担保的情形下,不能认为一个担保国有单独按照担保条约采取行动的义务。因为,集体担保条约的意义只能是:各担保国必须集体行动。但是,如果担保国之一本身破坏了它自己所担保的标的,各担保

---

<sup>①</sup> 见第 576 目,附注(洛迦诺)。

<sup>②</sup> 这项声明是爱德华·格雷子爵于 1914 年 8 月 2 日发表的。它的用意是否完全赞同达比勋爵的解释,是不十分肯定的。



国的团体仍然存在，它们肯定地是有义务对这个背信的共同担保国采取行动的。然而，如果多数担保国，也就是担保国的团体，破坏了它们所担保的标的，那么，少数担保国就没有义务对它们采取行动了。

但是，如果若干国家**集体地而又个别地**担保一个标的，情形就不同了。这样，在担保标的遭到破坏的任何情形下，它们不仅集体地而且个别地，都有干涉的义务。<sup>①</sup>

**第 577 目 假担保** 与真正的担保条约不同的，是那些宣布各缔约国关于维持领土现状的政策条约。保证维持领土现状的条约使各担保国承担尽其所能以维持这种现状的义务，而宣布缔约国关于维持领土现状的政策条约则并不包含任何法律上的约定，而只单纯地声明各缔约国维持现状的坚定决心。这种宣布各缔约国的政策的条约可以恰当地称为假担保条约，以别于真正担保条约；这种条约的政治价值虽然很大，但是几乎没有任何法律上

---

① 仅仅若干国家在同一条约中对另一国家担保某一标的这一事实，并不使这个担保成为**集体**担保；因为只有使用“集体”或“联合”或类似字眼明白规定是集体的，担保才是集体的。在 1942 年 1 月 29 日英国、苏俄和伊朗订立的同盟条约中，前两国“联合地并个别地”承允尊重伊朗的领土完整、主权和政治独立。见第 92 目。所谓“洛迦诺公约”在第一次世界大战后欧洲历史中证明是相当重要的，因此，该公约所包含的 1925 年 10 月 16 日英、比、法、德、意五国订立的相互担保条约的那一部分，应该特别提及。在这个条约中，所有缔约国“集体地并个别地担保……德、比间与德、法间边界现状的维持和上述边界的不可侵犯性……”；德国和比利时，以及德国和法国相互承允“无论如何不彼此攻击或入侵或彼此诉诸战争”（某些例外情形除外）；德国和比利时，以及德国和法国承担确切义务将彼此间所发生的争端提交和平解决（下卷，第 25 目——1 壬）。各缔约国之相互放弃诉诸武力和承允以和平方法解决争端，也由所有缔约国担保（第四和第五条），而且国联行政院被指定担任决定不诉诸武力的诺言是否遭到破坏的问题的裁决者（第四条）。该条约应继续有效，至行政院至少以三分之二多数通过“决定国联（对各缔约国）保证予以充分的保护”之后一年为止（第八条）。1936 年 3 月 7 日德国以 1935 年 5 月 2 日法苏互相条约与洛迦诺条约义务不能相容为理由，实际上废弃了该条约。

的重要性。因为各缔约国并未承诺执行一项维持现状的政策；它们只是宣布它们在这方面的坚定决心而已。而且，各缔约国并没有承担维持现状的义务，它们只承允于现状受到威胁时彼此通知，以便商定它们所认为维持现状所宜于采取的措施。<sup>①</sup>

### 第三节 中立条约

**第 577 目——1 中立条约** “中立条约”一词并非指中立国家为了共同保卫它们的中立所成立的联盟，如过去在战时或考虑到战争而有时成立的联盟，例如 1780 年和 1800 年的武装中立，<sup>②</sup>或 1870 至 1871 年普法战争中的中立国联盟，以及在第一次世界大战期间曾经讨论过的联盟。这个名词是指两国间的一种条约，在条约中两国彼此同意，如果一方受第三国攻击，另一方对该冲突保持中立的态度。国际联盟会员国间曾经订立过很多这类条约。<sup>③</sup>关于联合国的一般情况，在本书下卷中讨论。<sup>④</sup>

---

① 第一次世界大战前有两类在外交上具有相当重要性的宣言属于这类假担保条约：

（一）法国和西班牙以及英国和西班牙于 1907 年 5 月 16 日互换的两个关于地中海领土现状的声明。

（二）1908 年 4 月 23 日英、德、丹、法、荷、瑞典六国在柏林签署的关于维持北海领土现状的宣言，及同日德、丹、俄、瑞典四国在圣彼得堡签署的关于维持波罗的海领土现状的宣言。

1921 年 12 月 13 日美、英、法、日四国订立的四国太平洋条约是一个关于太平洋现状的声明。

② 见下卷，第 289 目和第 290 目。

③ 例如：1924 年 1 月 27 日意大利和南斯拉夫的条约；1933 年 9 月 2 日的意苏条约；以及俄国和波罗的海国家（爱沙尼亚、立陶宛、拉脱维亚和芬兰）订立的各条约。

④ 关于“中立与联合国宪章”，见下卷，第 292 目——3 至第 292 目——9。

## 第四节 商务条约

**第 578 目 商务条约概说** 商务条约是关于各缔约国的通商与航海以及关于这些国家的从事通商与航海的人民的条约。不过,商务条约附带地也包含关于领事及其他事项的条款。商务条约有的有一定的期限,有的无一定的期限,有的涉及缔约国一方或双方的全部领土,有的只涉及这些领土的一部分。所有完全主权国都有权订立商务条约,而部分主权国是否同样有此资格,则视具体情形而定。<sup>①</sup>

商务条约的细节大部分是纯粹技术性的,所以不在国际法一般论著范围之内。<sup>②</sup>但有两点极为重要,需要加以讨论——即沿岸贸易的意义和最惠国条款的意义。

**第 579 目 (原书略)见下文。<sup>③</sup>**

**第 580 目 最惠国条款的意义** 十九世纪的大多数商务条约

---

① 一个国家虽然有权订立商务条约,但它的商业政策的自由可能受国际条约的限制。例如,按照修改 1885 年 2 月 26 日柏林刚果会议公约的 1919 年 9 月 10 日协定,所有在刚果区域中有领土的国家必须给予各签约国以及加入该协定的国联会员国以商业上的完全自由。见第 178 目,附注。

② 关于经济事项上的“门户开放”政策,可以提到下面几个例子,其中有些仅有历史上的重要性:(甲)甲类委任统治协定的若干规定(见第 94 目——3)和国联盟约第二十二条第五款关于乙类委任统治地的规定;(乙)1923 年丹吉尔法规第七条,见下卷,第 72 目(9);(丙)1920 年 2 月 9 日关于斯匹次卑尔根地位的条约第三条,见下卷,第 72 目(6);(丁)1922 年 2 月 6 日在华盛顿签订的“关于中国问题应采取的原则和政策”的九国公约;(戊)国联盟约第二十三条(戊)(对于一切国联会员国的商业“公允”待遇,并不一定是“平等”待遇);(己)联合国宪章第七十六条(丁)(在托管领土内对所有联合国会员国的平等待遇——但以不妨碍当地居民的利益为限)。

③ 第 579 目。沿岸贸易(又称“沿海航运”)一词在国际法上的一般意义和在商务条约中的意义,在第 187 目已经提到。

都包含通常称为最惠国条款的规定。<sup>①</sup> 这个条款的措词当然不是在所有条约中都一样，因此必须将它的一般形式和措词较为特殊的若干其他形式加以区别。按照一般形式的最惠国条款，缔约任何一方过去或将来给予任何第三国的一切优惠，必须给予缔约另一方。但在美国开始订立包含这个条款的商务条约时，对于这种一般形式的最惠国条款的意义发生了争论。在过去，这个条款被认为显然有将给予任何一国的一切优惠**立即并无条件地**给予一切与给予优惠的国家缔有最惠国条约的其他国家的效力，而美国则辩称，其他国家只有在**履行了受惠国被允许享受优惠所依据的同样条件后**，才能享受优惠。<sup>②</sup> 因此，1923年以前的通例是：美国的商务条约中的最惠国条款不采取一般的形式，而采取所谓有条件的、有限制的、或相互的形式。这种形式的最惠国条款规定，给予第三国的一切优惠，如果是无条件地给予受惠国的，缔约另一方应该无条件地享受；如果是有条件地给予的，缔约另一方就只有在同样报偿的条件下才可以享受。但是，美国坚持一种意见，认为：即使商务条约中这个条款是一般形式的而不是有条件的形式的，也必须解释为有条件形式的，而且美国最高法院对这种解释曾经加以确认。

有条件的形式引起了很多解释上的困难。例如，什么是同样或同等价值的相互报偿，是很难说的，因为一种让予如果由一个国

---

① “国民待遇”与最惠国待遇不同，它是指：“缔约一方的国民，在缔约另一方的领土内所受的待遇，就双方所同意的各方面，应象他们是缔约另一方的国民一样。”那就是说，“国民待遇”防止“对缔约各方的国民在条约所规定的事项上加以任何歧视”。最惠国条款不一定限于通商和航海事项。1929年5月21日至25日的英法换文中规定，最惠国条款同样适用于依不动产租赁法所成立的法律关系。

② 这种解释使人想到英美契约法中的有偿主义。原著者认为美国的解释是不合理的，但指出欧洲权威作家如韦斯特累克和马登斯都赞同这种解释。

家给予时是有价值的,而由另外一个国家给予时就可能是价值较小甚至毫无价值的。而且,有条件的形式可能遭到严重的反对,认为它是对一些税项很少或税率很低的国家不公允的,这些国家比起税率重或税项多的国家来,在谈判时是处于不利地位的。但是,由于1919年美国关税委员会的建议和1922年关税法的结果,美国的商业政策在这一方面有了重要的改变。美国与各国订立的许多临时协定都规定了**无条件形式的相互最惠国待遇**。<sup>①</sup>

但是,即使在采用有条件形式的最惠国条款时,通常也把某些特殊情况——如关税联盟或边境上地方性贸易——除外,不适用最惠国条款。这种例外条款有时也把对具有特殊的种族、历史、地理或其他关系的国家所给予的让予除外。英联邦各成员国之间的关税优惠制度是不适用最惠国条款的,理由是这些国家之间的关系不是国际的,而是内部的。<sup>②</sup>

**第581目 国际商品协定** 国际商品协定是有关商务的条约的实践中的一个重要发展。这种协定的目的主要是以共同的协议来管制出产国对于若干农业与其他产品和原料的供应。经验证明,随着这类产品供应的过剩和不受管制的竞争性的供应而发生的价格下降,会产生可以避免的经济上的困难和不安。较重要的商品协定有以下几个:(一)1937年5月6日食糖产销管制协

---

① 优鲁号案中有一可以注意的限制。在该案中美国巡回上诉法院于1934年6月16日判称:非法贸易不能享受最惠国条款的利益。国际法院在许多案件中曾经有机会对最惠国条款的效力加以解释。例如在英伊石油公司案和摩洛哥美国侨民权利案中,国际法院确认了下述的原则:一旦与第三国的条约失效,从该约所规定的最惠国条款而取得的利益也立即终止。

② 通常这不是用一条特别但书来实现,而是在起草主要的最惠国条款时规定给予不低于在任何**外国**生产或制造的货物所享受的待遇。1947年的关税贸易总协定第一条规定:除了某些例外情形以外,应互给一般的无条件的最惠国待遇。

定<sup>①</sup>；(二) 1933年8月25日小麦进出口国家会议的最后文件和1942年4月22日阿根廷、澳大利亚、加拿大、英国和美国订立的国际小麦协定；(三) 1942年9月9日国际管制锡生产和出口协定；(四) 1934年5月7日管制橡胶生产和出口协定；(五) 1940年11月28日美洲国家间的咖啡协定。<sup>②</sup>

这种商品协定有产生一种造成人为的缺货并使价格保持高昂的国际垄断体系的危险。因此有人建议，使消费国参加这种通过协议成立的生产管制，并建立所谓缓冲存货，以应付供应情形突然发生变化的影响；<sup>③</sup>有些建议已经付诸实施。多数商品协定都设立专门机构来执行生产和出口的管制计划。<sup>④</sup>不过，一般说来，协定是由各缔约国的本国当局来执行的，因此，在大多数情形下证明有必要规定对于协定的执行所发生的控诉进行调查的办法。<sup>⑤</sup>而且，此外，显然还可以指明某种协调国际监督的办法——可能由联

---

① 1951年8月31日的议定书延长了1937年协定的期限。在订立这个协定之前，从1864年以来各国政府间就有一系列关于食糖的出口退税和出口津贴的协定。例如，1864年11月8日关于食糖的出口退税专约；1902年3月5日关于食糖的出口津贴的布鲁塞尔专约；1912年3月17日延长1902年食糖专约所设立的国际组合的议定书。并见本卷附录。

② 1943年11月18日，一些私人社团之间，如印度茶业协会和荷兰的类似公司，订立了协定，规定茶叶的生产和出口事宜。

③ 例如，1938年6月20日关于锡缓冲存货计划协定。设置国际掌握和国际控制的缓冲存货的用意，是要在生产超过需求时增加存货，在相反的情形发生时提用存货。由于在价格因供应过剩而趋于下跌时进货，缓冲存货可以帮助阻止价格的惨跌。

④ 例如锡协定第十一条(甲)，关于国际锡委员会的权限；橡胶协定第十五条(戊)，关于国际橡胶管制委员会；小麦协定第七条(二)，关于国际小麦理事会。有人建议这些以及类似的机构和管理缓冲存货机构应有国际法律人格和在某种程度上不受所在国管辖的独立性，包括捐税的豁免。

⑤ 关于糖、咖啡和锡的协定都授权中央管制机构调查有关各国当局违反协定的控诉并提出建议。食糖协定(第五十一条(丙))还规定了一种仲裁解决办法。

联合国经济及社会理事会的一个机关来进行——以保障消费国的利益,<sup>①</sup> 并一般地保障不断扩张的和有秩序的国际经济的利益。<sup>②</sup>

---

① 以及劳工的利益。

② 第二次世界大战产生了一些各国政府之间关于设立商品管制机构的协定以及普通购货协定。这些协定大多数只具有一时的重要性,但不妨提到其中几个,例如:1942年1月美英两国设立的原料联合管理局;1939年6月23日英美交换棉花和橡胶的协定;1943年3月26日美、加、英三国建立工业用金钢钻的储备的协定;1942年9月3日美国和巴西关于发展巴西粮食生产的协定。

## 附录一 关于国际合作和行政的专门机构

(关于国际组织和行政的一般问题,见第 167 目——

1、167 目——1 甲。关于国际劳工组织,见第 340 目

——6 至第 340 目——7 庚。)

### 一、卫生和教育

#### (一)世界卫生组织

##### 世界卫生组织的起源和目的

世界卫生组织的宪章规定,世界卫生组织应以使所有各国人民达到可能达到的最高健康水平为目标,并且,为了实现这个宗旨,世界卫生组织应充当国际卫生工作的指导和协调机构,并执行某些关于最广义的卫生——包括环境卫生和心理卫生——的较具体的职能。如此设想的世界卫生组织的建立是一百年来国际努力的结果。这个发展的各重要阶段的标志是:1903 年订立第一个有效的一般性的检疫公约;1907 年成立国际公共卫生事务局,从事流行病的研究、国际卫生公约的执行和流行病情报的迅速交换;成立国际联盟卫生组织,担负较广泛的任务,对于预防和控制疾病的国际有关事项采取步骤;联合国救济善后总署扩大在卫生方面国际直接协助的范围。世界卫生组织的宪章对该组织所赋予的权力和它的活动的实际范围,比以前这些组织的较有限的范围大得多。世界卫生组织的计划包括有关下述各方面的活动:疟疾、结核病、花柳病和其他传染病;产妇和儿童卫生;心理卫生;社会和职业卫生;营养;护理;环境卫生;公共卫生行政;专业教育和训练;公众的卫生教育。这个计划反映了自从在公共卫生方面进行国际合



作的初期以来所发生的医学研究与实践和公共卫生行政方面的巨大发展。

### 世界卫生组织的会员资格

设立世界卫生组织的意图是要使它成为一个普遍性的组织，它的宪章中关于会员资格的规定就是以此为目标而制订的。宪章特别宣称：世界卫生组织的会员资格“应对所有国家开放”。<sup>①</sup> 联合国会员国可以按照它们的宪法程序接受世界卫生组织的宪章而成为该组织的会员国。<sup>②</sup> 其他曾被邀请参加国际卫生会议的国家有权在世界卫生大会第一届会议举行以前按照同样方式接受宪章<sup>③</sup> 没有按照这些规定成为会员国的国家可以申请为会员国，“在它们的申请经卫生大会以简单多数表示同意后，应被接纳为会员国”。<sup>④</sup> 虽然这种申请须经世界卫生大会核准，但是只要向卫生大会提出了合适的申请，大会似乎就有义务予以接纳；在一些其他国际组织——包括大多数其他专门机构——，接纳机关是可以自由决定的。<sup>⑤</sup> 截至1952年12月31日为止，七十九个国家已经接受了世界卫生组织的宪章。美国接受了世界卫生组织的会员资格，“附以下述了解：在世界卫生组织的宪章中没有关于退出的规定的情形下，美国保留在发出通知一年后退出该组织的权利”，但以完全履行它在该组织的本财政年度内的财政义务为条件。附有

---

① 第三条。

② 第四条。

③ 第五条。

④ 第六条。这个规则应受世界卫生组织和联合国缔结的任何协定所规定的条件的限制。但是联合国和世界卫生组织的协定对于这个问题未作规定。

⑤ 关于联合国，见国际法院在联合国大会在接纳一国为联合国会员国的职权案的谕询意见，第168目—3。

这种了解的批准的效力问题，曾经提交第一届卫生大会讨论；大会全体一致决定予以接受。<sup>①</sup>

### 世界卫生组织的结构

世界卫生组织的宪章特别强调代表各国参加该组织工作的人员的专门技术资格。卫生大会由“代表各会员国的代表组成”。<sup>②</sup>但是，宪章规定：“这些代表应该从在卫生的技术能力方面最有资格的人员中遴选，最好是代表各会员国的全国性卫生行政机关的人员”。<sup>③</sup>执行局由十八个会员国所指定的十八人组成。卫生大会在公平的地理分配的考虑下，选出十八个会员国，每一会员国有权指定一人参加执行局。每一会员国“应指派在卫生方面具有专门技术资格的人员一人参加执行局；各委员可以随带副手和顾问若干人”。<sup>④</sup>执行局代表整个卫生大会行使大会所委托的权力。<sup>⑤</sup>世界卫生组织执行局委员和联合国教育科学文化组织执行局委员不

---

① 在讨论过程中，有人主张美国不应该处于比其他会员国更优待的地位，因此大会应该作为一种普遍适用的办法而规定：任何会员国都可以在发出通知一年后决定它的会员资格；但是，对于这个主张并没有采取行动。有八个国家（苏联、乌克兰、白俄罗斯、保加利亚、罗马尼亚、阿尔巴尼亚、捷克斯洛伐克和匈牙利）后来通知世界卫生组织，它们不再认为自己是会员国；有两个国家（中国的福摩萨政府和波兰）通知退出。这十个国家被世界卫生组织列为“不活动的会员国”。世界卫生大会曾经通过决议，表示世界卫生组织“将永远欢迎这些国家对本组织的工作恢复完全合作”，并且“不认为在现阶段采取任何进一步的行动是适宜的”。因此，法律地位仍然是悬而未决的。任何国家可以在发出通知一年后退出的提议没有被正式接受。那些已经有退出的意图但没有发出这种通知的国家仍然被世界卫生组织认为是“不活动的会员国”。可以推定，它们是可以不经过再被接纳为会员国的手续而重新参加全部活动。

② 第十条。

③ 第十一条。

④ 世界卫生组织宪章第二十四条。

⑤ 第二十九条。

同<sup>①</sup>,他们不是以个人身分由世界卫生大会选出的;他们虽不代表政府,但却是政府所指派的<sup>②</sup>并且可以由政府予以撤换。<sup>③</sup>

对区域办法的强调,是世界卫生组织的一个特点。宪章规定,卫生大会应随时确定在哪些地区希望设立区域组织,并且可以在每一个这样确定的地区内的大多数会员国同意下设立一个区域组织,以满足该地区的特别需要。<sup>④</sup>每个区域组织应该是世界卫生组织的一个构成部分<sup>⑤</sup>并应设立一个区域委员会和区域办事处。<sup>⑥</sup>区域办事处在世界卫生组织总干事的一般权力下是区域委员会的行政机构,并在该区域内执行卫生大会和执行局的决定。<sup>⑦</sup>各区域主任由执行局在区域委员会同意下指派,<sup>⑧</sup>他们的工作人员依照总干事和区域主任协商决定的办法予以指派。<sup>⑨</sup>这种权力下放的程度在联合国宪章和其他专门机构的组织法中都找不到任何类似的规定。在非洲、南北美洲、东南亚、欧洲、东地中海和西太平洋都已经成立了区域组织;世界卫生组织的大部分工作,就是通过这些区域组织向各国政府提供援助。

### 世界卫生组织的条例

世界卫生组织在严格规定的范围内,拥有独特的制订条例的

---

① 见本卷附录。

② 第二十四条。

③ 执行局程序规则第二条。将该局改为政府代表的机构的提案,经考虑后被否决了。

④ 第四十四条。

⑤ 第四十五条。

⑥ 第四十六条。

⑦ 第五十一条。

⑧ 第五十二条。

⑨ 第五十三条。

权力。除了有权象国际劳工组织和粮食农业组织那样通过公约和协定——这些公约于各会员国依照其宪法程序接受时生效<sup>①</sup>——而且有权就这个组织权限内的任何事项向会员国提出建议<sup>②</sup>以外,世界卫生组织被授权通过关于下述事项的条例:卫生和检疫条例以及其他预防国际疾病传播的办法;关于疾病、死亡原因和公共卫生实务的名称;关于在国际商业中销售的生物制品、药品和类似的产品的安全、纯净和效能的标准;国际商业中生物制品、药品和类似的产品的广告和标签。<sup>③</sup>这种条例,经将卫生大会通过的事实正式通知后,对全体会员国生效,但是在通知所规定的限期内通知总干事拒绝接受或提出保留的会员国除外。<sup>④</sup>一个国家愿意参加条例不需要采取任何积极行动;只有在它要拒绝接受这些条例或者通知对这些条例的保留时,才需要采取这种积极行动。宪章并不限制通知保留的权利。因此,其结果似乎是:各会员国可以自由决定单方通知保留,但是提出这种保留的权利,可以由于某一条例包括有关于保留的规定而受到合法和有效的限制。<sup>⑤</sup>世界卫生组织曾经在两个重要方面行使了它的宪章第二十一条所赋予的新的制订条例的权力:于1948年通过了“名称条例”(1949年又通过了补充条例),于1951年通过了“国际卫生条例”。“名称条例”规定,世界卫生组织会员国应依照该条例的有关条款和所附《疾病、负伤

① 世界卫生组织宪章第十九条和第二十条。

② 第二十三条。

③ 第二十一条。

④ 第二十二条。

⑤ 由于各会员国保留了拒绝接受条例的权利,因而对于某一条例规定该条例必须全部接受或全部拒绝或限制可允许的保留的范围,在原则上似乎没有任何反对理由的。对于国际卫生条例,世界卫生组织就是采取了这种见解;在该条例中,这个问题是特别重要的,因为这个条例有代替和废除整个一系列先前国际约定的效果,而这些先前国际约定的解除是以接受新条例为条件的。

及死亡原因国际统计分类手册》中所载名单中所列举的分类名称与编号,每年按照年历,计算和公布死亡原因的统计。

国际卫生条例全部或部分地代替了以前十三个公约、协定和议定书,其中包括带有基本性的 1926 年国际卫生公约和 1933 年国际航空卫生公约。经 1944 年修正的航空公约中关于疟疾的规定仍暂时有效,日后将再制订补充条例予以代替。国际卫生条例不影响 1924 年泛美卫生法典中主要关于由泛美卫生局发出关于疾病的通知的某些规定。除这些例外情形以外,这个条例是在一个单一文件中重新陈述了从 1851 年以来在一系列文件中发展出来的、普遍适用的国际卫生法律。<sup>①</sup> 这个条例规定了一种考虑保留问题的特别程序。保留非经世界卫生大会接受不发生效力。在世界卫生大会接受保留以前,条例对提出保留的国家不发生效力;或者如果大会认为保留对于条例的性质和宗旨有重大损害而反对该项保留,在提出的国家撤回保留以前,条例对它也不发生效力。<sup>②</sup> 对

---

① 在这里可以提及下述有关卫生的公约:(一)1907 年 12 月 9 日设立卫生事务所的公约。这个公约经 1926 年 6 月 21 日卫生公约加以修正,而 1926 年公约又在 1944 年被修正。由于世界卫生组织的成立,卫生事务所应逐渐结束。(二)1946 年 7 月 22 日议定书。(三)1892 年 1 月 30 日国际卫生公约。(四)1893 年 4 月 15 日德累斯顿霍乱公约。(五)1894 年 4 月 3 日霍乱公约。(六)1897 年 3 月 19 日鼠疫公约。(七)1903 年 12 月 3 日卫生公约,这个公约修改了先前各项霍乱公约和鼠疫公约。此外,还有 1933 年 4 月 12 日航空卫生公约;1934 年 7 月 25 日互助防止骨痛热病公约;1924 年 12 月 1 日关于给予商船海员以治疗花柳病的便利的公约;1905 年 12 月 21 日医院船豁免海港费公约;1906 年 11 月 29 日统一烈性药品的药典配方公约;1920 年 8 月 20 日关于血清和血清试验标准化公约(1920 年规定设立一个关于血清工作常设组织和秘书处);1946 年 1 月 25 日美国和联合王国间关于盘尼西林合成情报交换原则的协定;1934 年 6 月 19 日关于死亡原因统计的公约。

② 作为接受一项保留的条件,卫生大会可以要求提出保留的国家承允继续履行它以前在现行公约和协定下所接受的与它所保留的事项内容相当的任何义务。如果一个国家提出一项保留而卫生大会认为这项保留对于该国以前在现行公约和协定下所接受的义务并无重大损害,大会可以接受这项保留而不要求该国作出上述诺言作为大

于世界卫生组织的未来的会员国，这个条例在它们加入本组织后三个月内发生拘束力，但它们有通常的拒绝或保留的权利。

国际卫生条例赋予世界卫生组织以关于交换流行病情报和解决检疫争端的重要职能。世界卫生组织也行使关于执行麻醉品公约的某些职能；这些职能是根据在联合国主持下谈判订立的一个议定书<sup>①</sup>移交给它的，这个议定书修改了1925年和1931年国联通过的公约，而它本身又经1948年的一项联合国通过的议定书加以扩充。<sup>②</sup>

### 世界卫生组织的科学和专业标准

在某些方面，世界卫生组织所采取的标准是属于科学和专业的性质的，而不是主要依靠法律文件使其生效的。关于药品和其他治疗物品的国际标准，情形尤其是这样。世界卫生组织过去也一直避免使国际药典具有法律文件的性质；国际药典是在下述了解下首先作为一种国际标准和各国行动的指导而出版的，即：除为某一国家管理药品的当局采用外，该药典是无意在任何国家成为法

会接受的条件。如果卫生大会反对一项保留而该项保留未被撤回，国际卫生条例对于提出这种保留的国家就不发生效力，而该国所参加的任何现有公约和协定就对该国继续有效（第一〇七条）。国际卫生条例于1952年10月1日生效。在八十九个有关国家（世界卫生组织的会员国和准会员国以及其他有权通知接受该条例[第一一〇条]的先前公约的缔约国）之中，只有二十五个国家提出了保留。提出的保留共有七十三项；有三十五项经第五届世界卫生大会接受，有的有修改，有的没有修改；三十八项则未被接受。

① 1946年12月11日修改关于麻醉品的各项协定、公约和议定书的议定书。

② 1948年11月19日的议定书将不在1931年7月13日公约范围内的麻醉品置于国际管制之下。关于鸦片和其他麻醉品的使用、消费和贩卖的管理和管制，有下述各公约：1912年1月23日国际鸦片公约；1925年2月11日国际鸦片公约；1925年2月19日国际鸦片公约；和1931年7月13日国际鸦片公约。此外还有1931年11月27日禁止吸食鸦片协定。1946年12月11日国际鸦片公约修改了以前各协定、公约和议定书。另外还有1936年6月26日禁止非法贩卖危险药品公约。

定药典的。在有些国家中,管理药品的当局是一个政府机关,而在另外一些国家中则是专业团体或科学团体。<sup>①</sup>

### 世界卫生组织的活动范围

世界卫生组织比以前的国际卫生组织的工作进步最大之处在于它较大的资源和较广泛的职权,使它能从事范围更广泛的活动(其中包括对各国政府的技术援助计划),从而对公共卫生行政和医疗实务发生直接的影响。在所有这些活动中,加强各国卫生行政被视为是首要的目标。世界卫生组织,和在它以前的国际联盟一样,是根据以教育和训练医疗人员为实现这个宗旨的首要任务这个见解进行工作的。世界卫生组织大大地推广和发展了通过一些专家咨询小组和委员会进行技术研究以鼓励在卫生方面采取行动的政策。这些委员会的结论并不使世界卫生组织负有任何责任。各委员会的委员必须以国际专家的身分专为世界卫生组织服务;他们不得请求或接受任何政府或世界卫生组织以外的任何当局的指示。程序规则规定,纯粹科学性的问题不得提付表决;但是,如果一个委员会或分委员会的委员意见不一致,每个委员应有权保留和表示他的个人意见,而且这种意见的陈述应该采用个别或集体报告的方式,报告中应该说明意见分歧的理由。世界卫生组织主要是通过它的专家委员会与现有的研究机关——包括如巴黎巴斯德研究所和在哥本哈根的国家血清研究所等机关——之间的密切合作来执行它的协调和鼓励研究的职能的。在例外情形下,它自己设立或推动适当的科学团体在契约或补助的基础上设立国

---

<sup>①</sup> 鉴于《国际药典》的有些处方与1906年和1929年关于统一烈性药品的配方的布鲁塞尔协定的处方有不一致之处,1953年5月20日在日内瓦签订了一项终止布鲁塞尔协定的议定书,以便扫除任何阻碍普遍接受这个国际药典的法律障碍。

际研究中心。这种研究中心的例子有世界卫生组织资助和指导的哥本哈根结核病研究所（这个研究所从事实地和实验室的工作）和世界卫生组织与英国医学研究理事会合办的世界流行性感冒研究中心。世界卫生组织还对各国政府供应重要的药品和设备。

## （二）联合国教育科学文化组织

### 联合国教育科学文化组织的宗旨

联合国教育科学文化组织的宗旨是：“通过教育、科学和文化来增进对联合国宪章对世界各国人民——不分种族、性别、语言或宗教——重申的正义、法治和人权与基本自由的普遍尊重，从而促进各国间合作而对和平与安全有所贡献。”<sup>①</sup> 为了实现这一宗旨，联合国教育科学文化组织的组织法赋予该组织以三项主要职能。这些职能是：“在利用一切大规模交流的方法以促进各国人民的相互了解与谅解的工作的方面”进行合作；对群众教育和普及文化工作予以新的推动；保持、增进和传播知识。为了促进相互了解和谅解，联合国教育科学文化组织应“建议订立用文字和形象促进思想的自由交流所必要的国际协定”。<sup>②</sup> 联合国教育科学文化组织对知识的贡献应以下述方法来实现：保证书籍、艺术品和历史与科学文物的世界遗产得到保存和保护，并向有关国家建议订立必要的国际公约；鼓励各国在各部门知识活动上，包括国际间相互交换从事教育、科学和文化工作活动的人员并交换出版物、具有艺术和科学价值的物品以及其他情报资料等方面，进行合作；倡导国际合作方法，使所有国家的人民获得任何国家印刷和出版的资料。<sup>③</sup> 为了

---

① 联合国教育科学文化组织组织法第一条（一）。

② 第一条（二）。

③ 第一条（二）（丙）。



保全各会员国的文化和教育制度的独立性和多样性,联合国教育科学文化组织不得干涉在本质上属于各国国内管辖的事项。<sup>①</sup>联合国教育科学文化组织代替了国际联盟知识合作组织,但是它的活动范围是广泛得多的。

### 联合国教育科学文化组织的会员资格

凡具有联合国会员资格的国家也都具有取得联合国教育科学文化组织的会员资格的权利。截至目前为止,已经有五十二个联合国会员国行使了取得联合国教育科学文化组织会员资格的权利。非联合国会员国的国家得经执行局的推荐,由全体大会以三分之二多数通过被接纳为联合国教育科学文化组织的会员国,但全体大会须与经济及社会理事会协商并接受该理事会所提出的拒绝申请的建议。<sup>②</sup>有十六个国家已经按照这种方式成为会员国。还没有发生过经济及社会理事会建议拒绝申请的情形。联合国教育科学文化组织组织法没有关于会员国退出的规定。<sup>③</sup>另一方面,被联合

---

① 第一条(三)。这种性质的禁令,在文化方面,是特别可以理解的,而且在某种程度上反映了联邦国家的情况,在联邦国家中,这种事项是全部或一部保留由各邦或省管辖的。但是,虽然在组织法上对于民族和宗教情绪极为强烈的这一方面采取慎重态度,毫无问题是明智的,然而,联合国教育科学文化组织组织法的这一规定的确切法律作用似乎不是十分明确的。这个规定的主要词句是照抄联合国宪章的相应规定的;但是它们所适用的情况则很不相同。有什么必要使联合国教育科学文化组织的行动具有“干涉”的性质,这是不清楚的。表面上看,只有对“干涉”一词作比联合国宪章中相应规定所应有的更为广泛的解释(见第168目——6),联合国教育科学文化组织通常采取的那种行动才能被认为是干涉。为了一个其全部任务在于在教育、文化和科学方面提供国际合作的组织法之目的而估计在这些方面的国内管辖的范围,几乎是同样困难的。也许,这个条款应该被认为主要是要提醒人们:联合国教育科学文化组织是在同意的基础上进行活动的,而且只有在得到有关国家的完全同意的情形下才能取得成果的。

② 联合国教育科学文化组织组织法第二条(二)和联合国与联合国教育科学文化组织协定第二条。

③ 1952年,波兰通知联合国教育科学文化组织,它不再认为它自己是会员国。联合国教育科学文化组织大会通过决议,重申普遍性原则,并请波兰重新考虑其决定。

国开除的会员国当然不再是联合国教育科学文化组织的会员国。<sup>①</sup>被停止享受联合国会员国权利和特权的会员国,经联合国要求时,也应停止享受联合国教育科学文化组织会员国的权利和特权。<sup>②</sup>

### 联合国教育科学文化组织的结构和工作方法

联合国教育科学文化组织,象其他专门机构一样,是一个国家间组织。在实际上,它的政府性质是最少的。联合国教育科学文化组织全体大会由一些作为国家代表团<sup>③</sup>而投票的代表所组成,这些代表是在与若干代表政府的国内合作团体以及与教育、科学和文化事业有关的主要国内团体磋商后任命的。<sup>④</sup>执行局由全体大会从会员国所任命的代表中依据个人资格选出来的委员和大会主席组成,主席是以谘询资格当然参加的。<sup>⑤</sup>大会在选举执行局委员会时,应设法包括在艺术、人文学、科学、教育和传播思想等方面合格的并且在经验和能力方面有资格担任执行局的行政和执行职责的人。大会也应该照顾到文化上的多样化和地理上的均匀分配。在任何时候,任何会员国不得有一个以上国民担任执行局委员,大会主席除外。<sup>⑥</sup>

执行局委员应代表大会整体,而不是作为他们各自政府的代表,行使大会所委托的权力。<sup>⑦</sup>每个会员国应该作出符合其具体情况的安排,使该国从事教育、科学和文化事业的主要团体与联合国教育科学及文化组织的工作进行联系,最好是组织一个广泛地代

① 联合国教育科学文化组织组织法第二条(五)。

② 第二条(四)。

③ 联合国教育科学文化组织组织法第四条(八)。

④ 联合国教育科学文化组织组织法第四条(一)。

⑤ 联合国教育科学文化组织组织法第五条(一)。

⑥ 联合国教育科学文化组织组织法第五条(二)。

⑦ 联合国教育科学文化组织组织法第五条(一)。

表政府和这种团体的全国委员会来进行联系。<sup>①</sup>全国委员会或国内合作团体(如果有的话)应在有关联合国教育科学文化组织的事项上充任它们本国出席全体大会的代表团和本国政府的顾问,并且在与联合国教育科学文化组织有关的事项上担任联络机关。<sup>②</sup>由于一个有效能的全国委员会必须反映有关国家的知识生活的一般传统和组织结构,因而至1952年12月31日为止,在六十五个会员国之中有六十一个会员国所设立的全国委员会所采取的办法,不论在设立全国委员会的法律技术方面,或是在全国委员会的组成、影响、工作方式和实际效能方面,当然都有极大的差异。联合国教育科学及文化组织也倾向于比联合国或其他专门机构在更大程度上通过非政府组织进行工作。联合国教育科学文化组织组织法中一项授权该组织作适当的安排以便和这种非政府组织进行磋商和合作的条款明白规定:联合国教育科学文化组织“可以请它们承担具体的任务”;“这种合作还可以包括请这种组织的代表适当地参加全体大会所设立的各种咨询委员会”<sup>③</sup>。全体大会还特别被授权“召集关于教育、科学和人文学以及传播知识的国际会议”。对于这种会议的性质或组成,是没有任何限制的。<sup>④</sup>这些安排是试图拟订某种将会尊重知识生活的自由并避免政府对教育、文化和科学事项的过分控制的有效国际合法办法。<sup>⑤</sup>

① 联合国教育科学文化组织组织法第七条(一)。

② 联合国教育科学文化组织组织法第七条(二)。

③ 联合国教育科学文化组织组织法第十一条(四)。

④ 第四条(三)。

⑤ 从一开始,联合国教育科学文化组织的基本问题主要是调和以下两个方面:一方面是思想自由和对日益扩大的知识边疆问题的富有想象力的处理态度,另一方面是为了某些目的在这方面所必要的政府控制。联合国教育科学文化组织大会曾经采取一系列步骤,试图把对社会政策的这个新方面的国际行动置于有组织的基础上,这些步骤包括通过下述文件:“方法的说明”、“基本计划和年度计划”、“关于与国际间非

### 联合国教育科学文化组织的职能范围

联合国教育科学文化组织组织法关于该组织的宗旨和职能的广泛规定,说明了它的活动是多种多样的。它根据各不发达国家的请求并在各有关政府的财政合作下,组织对这些国家教育制度的调查,以便对这方面的将来政策提供指导。它的基本教育计划包括:设立一个中央情报交换所和在许多国家内设立基本教育委员会,提供技术援助,和设立基本教育的区域中心。它的免费和强迫初等教育计划规定:由区域会议对各会员国举办这种教育予以援助;设立初等学校教师的区域训练中心;安排难民儿童的教育。实地科学工作合作局的目的是使不发达地区的科学家和技术人员与各主要科学研究中心的科学家和技术人员之间保持接触,借以便利研究和知识传播的工作的配合。联合国教育科学文化组织在发展从事协调科学和人文学工作的国际团体方面,继续和扩展了国际知识合作研究所的工作。为了这个目的,除与现有团体合作外,联合国教育科学文化组织鼓励设立新的组织,其中包括设立一个国际社会学协会、一个国际政治学协会和一个国际比较法委员会;这些组织和其他组织一起组成了一个国际社会科学理事会。<sup>①</sup>

政府组织的关系的指示”、“关于向各会员国提出建议和国际公约的程序规则”和“关于召开国际间政府和非政府会议的程序规则”。

① 在这里可以提一下在联合国教育科学文化组织成立前设立的下述各种科学联合组织:

1919年6月30日国际水文局公约和1921年6月21日的摩纳哥规约;1920年6月21日国际冷藏研究所公约,经于1937年5月31日修正;1925年12月31日测量公约,经1936年6月22日重订。1886年成立的国际测量学协会、1905年成立的国际地震学协会和1911年为了在北海进行国际水文和生物调查而成立的中央事务局,都已经不存在。地震学协会在1922年正式解散,它的工作由国际测量学与地理学联合会地震组接办——国际测量学与地理学联合会是在1919年成立的代替测量学协会的一个私人组织。1927年10月29日关于设立国际化学事务局的公约;1875年5月20日统一和改

除便利现有的研究组织之间的合作外,联合国教育科学文化组织在某些情形下还推动设立国际研究机构,借以鼓励成立由各参加国直接支持的自主组织。联合国教育科学文化组织对于1953年万国版权公约的通过起了重要作用。这个公约是在由瑞士联邦委员会代表联合国教育科学文化组织和国际保护文学艺术作品联盟召集的一次政府间会议上议订的并开放给各国签字。公约的准备工作是由联合国教育科学文化组织主持的,批准书应交存于该组织,而且该组织应对该公约为了处理有关公约的适用、实施和修正等问题而设立的政府间委员会提供一个秘书处。<sup>①</sup>这个公约并没有企图统一或代替各种先前的保护制度,因为要把关于这问题的伯尔尼制度和美洲制度统一起来已经证明是有无法克服的困难。伯尔尼公约<sup>②</sup>和美洲国家间的条约所规定的版权问题,应视何者订立日期在后而适用伯尔尼万国公约或任何可以适用的美洲国家间的文件。<sup>③</sup>万国版权公约的目的是要规定不受其他方法保护

进来突制公约,经1921年10月6日的公约修正;1928年11月22日国际展览会公约,经1948年5月10日的公约修正。国际展览会公约载有关于“官方的或经官方承认的国际展览会”的规定,所谓“官方的或经官方承认的国际展览会”是指通过外交途径邀请外国参加的、非定期举行的、并以展出有关国家在生产的一个或几个部门的进展为主要目的的展览会。公约载有关于展览会举行的次数、邀请国和参加国的义务、奖章的发给、以及国际展览事务局的规定。

① 第十一条和关于第十一条的决议。

② 万国版权公约第十七条和所附宣言。

③ 万国版权公约第十八条。关于版权问题有以下各公约:1886年9月9日保护艺术和文学作品公约,经1908年修正;1928年6月2日修正公约;1920年2月20日关于文学艺术版权的泛美哈瓦那公约(修正了1910年的布宜诺斯艾利斯公约);1891年4月14日关于标明来源和商标注册的协定;1883年3月20日(经1911年6月2日在华盛顿修正)关于保护工业财产公约。1925年10月8日至11月6日在海牙和1934年6月2日在伦敦举行会议,对过去的各公约作了某些修改。此外有1920年6月30日签订的关于受第一次世界大战影响的工业财产权的保存和恢复的协定。几乎所有美洲国家在1917年在哈瓦那创立了一个事务局,该事务局于1919年正式成立。此外还有1925年11月6日签订的关于禁止假冒货物来源的协定。1929年2月20日美洲各国签订一个关于商标和商业保护的总公约,同日还签订了一个关于商标注册的议定书。

的关系所可以适用的保护版权的最低标准，以补充现有的保护制度之不足。

下述两个关于国际情报交流的协定也是由于联合国教育·科学文化组织的努力而获得通过的：一个是1949年7月15日关于便利具有教育、科学和文化性质的视听材料的国际流通的协定；一个是1950年11月22日关于教育、科学和文化材料进口的协定。

## 二、农业、贸易和金融

### (一)联合国粮食农业组织

#### 粮食农业组织的起源和目的

粮食农业组织是一个谘询组织，旨在推动各会员国对下述事项采取单独和集体行动以促进共同福利：“提高在它们各自的管辖下人民的营养水平和生活程度；改进所有粮食和农业产品的生产和分配的效能；改善农村居民的情况；并从而为实现日益扩张的世界经济而合作。”<sup>①</sup> 各会员国应通过联合国粮食农业组织，彼此报告在这些方面所采取的措施和所取得的进展。粮食农业组织应搜集、分析和传播有关营养、粮食和农业的情报。<sup>②</sup> 粮食农业组织的活动范围包括渔业和海产、森林和森林产品，以及非粮食的农产品（包括纤维、植物油和脂肪、皮革、皮毛、饮料和烟草）。<sup>③</sup> 它的职

---

① 粮食农业组织组织法序言。

② 粮食农业组织组织法第一条(一)。

③ 粮食农业组织组织法第十六条。

能包括有关下述各项的活动：进行关于营养、粮食和农业的科学、技术、社会和经济研究；改进关于营养、粮食和农业的教育与行政和传播关于营养和农业的科学实务的一般知识；保存自然资源和采取改进的农业生产方法；改进粮食和农产品的加工、销售和分配；采取供给充分农业信贷（本国的和国际的）的政策；接受关于农产商品措施的国际政策。<sup>①</sup> 它的工作方法包括提供各国政府所请求的技术援助，并在与有关政府合作下组织必要的代表团，以帮助它们履行由于接受 1943 年 5 月至 6 月在美国弗吉尼亚州温泉举行的联合国粮食农业会议的建议而产生的义务。<sup>②</sup> 粮食农业组织大会可以提出有关粮食和农业问题的建议，交各会员国考虑，以便国内行动予以实施，<sup>③</sup> 并且可以向各会员国提出有关粮食和农业的公约，供它们考虑，以便它们通过适当的宪法程序予以接受。<sup>④</sup> 粮食农业组织大会的结果通常被载入一项报告，其中包括大会所通过的决议和所作出的其他决定；报告的主要目的是说明大会对于曾经讨论的政策问题的一般意见。粮食农业组织的工作的重点是在于研究工作、知识传播、咨询职能和技术援助，但是《粮食农业临时委员会致各联合国政府的第一次报告》（这个报告是对粮食农业组织组织法的权威性的评释）却设想由粮食农业组织执行某些行政职能，特别是在国际信贷和商品措施方面的职能的可能性。

粮食农业组织合并和代替了在 1905 年创立的国际农业研究所，该所奠定了有效的国际农业收成报告制度的基础并且发起了

---

① 粮食农业组织组织法第一条(二)。

② 粮食农业组织组织法第一条(三)。

③ 粮食农业组织组织法第四条(二)。

④ 粮食农业组织组织法第四条(三)。

一系列有关农业问题的国际公约。<sup>①</sup> 粮食农业组织负有更广泛的任務。这在很大的程度上是由于 1936 年和 1937 年《国际联盟关于营养与卫生、农业、经济政策的关系的混合委员会的临时和最后报告》引起了广泛兴趣的结果,同时也是由于第二次世界大战期间和战后各国政府对粮食供应不得不负起很大的直接责任从而刺激了更有效的国际行动的结果。这些新趋势在 1943 年 5 月至 7 月于美国弗吉尼亚州温泉召开的联合国粮食农业会议的最后文件中表现出来;这个文件虽然并不表明各国政府承担了正式义务,但是却给粮食农业组织的组织法的制订提供了基础,而该组织法于 1945 年 10 月 16 日经二十个国家接受而发生了效力。

### 粮食农业组织的结构

经 1947 年、1950 年、1951 年三次修正的粮食农业组织组织法规定设立一个粮食农业组织大会和粮食农业组织理事会。粮食农

---

① 1878 年和 1902 年分别订立了防止葡萄虫公约和保护农业益鸟公约(经 1881 年和 1889 年修正)。国际农业研究所并曾发起关于组织扑灭蝗虫的公约(1920 年 10 月 31 日公约)、关于保护植物的公约(1929 年 4 月 16 日公约)、关于统一干酪选样和分析方法的公约(1934 年 4 月 26 日公约)、关于统一国际商业中酒类分析方法的公约(1935 年 6 月 5 日公约)、关于统一保持和办理牛的血统记录方法的公约(1936 年 10 月 14 日公约)。关于保护干酪名称的公约(1930 年 6 月 10 日公约)和关于国际商业中蛋品标记的公约(1931 年 12 月 11 日公约)没有生效。关于蝗虫问题,有 1949 年 2 月 22 日公约。另一类在国际联盟主持下通过的关于兽医问题的公约是关于:扑灭动物传染病工作(1935 年 2 月 20 日公约);动物、肉类和其他动物产品的转运(同日期的公约);动物产品的输出与输入(同日期的公约)。关于最后一个问题,在某种程度上已由关于革、皮、骨的输出的各项协定从另一观点予以规定;这些协定是在国际联盟为了试图取消进出口禁令和限制而通过的(1928 年 7 月 11 日协定)。1933 年 11 月 8 日保护动植物公约规定:设立禁止打猎的国立公园和其他保护区;制定有关在这些区域以外猎捕动物的条例;管理猎获物的买卖和禁止使用某些杀捕动物的方法。1932 年 11 月 26 日,英国和意大利订立换文对肯尼亚和意属索马里兰边境上的猎获物买卖加以规定。1929 年 4 月 16 日保护植物公约经由若干国家批准,其中包括意大利在内。



业组织大会由每一个会员国各派代表一人参加。大会决定粮食农业组织的政策,核准该组织的预算,并行使组织法所赋予的其他权力。这些权力包括向各会员国和各国际组织提出建议以及核准公约、协定和条例或旨在实施任何公约或协定的补充协定并向各会员国提出。这种条例经每个会员国按照其宪法程序予以接受后对该国发生效力。大会得修改组织法,除因修改而产生新的义务外,不需要各会员国作其他行为表示接受。最初的粮食农业组织组织法规定设立一个执行委员会,执行委员会的委员由大会成员组成,他们以个人资格被指派,代表整个大会,行使大会所赋予的权力,而不是以他们本国政府的代表的资格被指派的。1947年,一个由政府代表组成并有一名独立的主席的理事会代替了执行委员会。

粮食农业组织在很大的程度上是通过区域机构,如国际稻米委员会、各区域渔业理事会(即印度—太平洋渔业理事会、拉丁美洲渔业理事会和地中海渔业总理事会,这些组织都是根据正式国际协定组成的)、各区域森林和林产品委员会和各区域营养会议等,进行活动的。<sup>①</sup>

---

① 粮食农业组织并不企图负起许多在该组织的一般范围内进行工作的各种各样机构——如农业企业国际委员会、国际家畜流行病事务所、国际种籽检验协会、国际丝业委员会、人畜食品分析化学常设国际事务局、国际冷藏研究所和国际酒类事务所——的行政责任。各区域渔业理事会在粮食农业组织体制内对于某些区域所管辖的问题,对于其他区域和其他种类的捕鱼活动,则是由一些自主的委员会——如西北大西洋渔业国际委员会、北太平洋渔业国际委员会和国际捕鲸委员会(见第284目至第285目——2)——来处理的。

在粮食农业组织主持下曾经通过一个广泛的文件,即1951年12月5日国际植物保护公约,以代替以前各公约。这个公约规定了控制植物和植物产品的病虫害和防止病虫害在国境外传播所应采取的立法、技术和行政措施。它对于国内植物保护组织的设立作了规定。它明确规定植物和植物产品的进口所适用的条件。它还规定与粮食农业组织合作以进行世界植物病虫害的报告工作。截至1953年7月为止,三十七个国家的政府已经签署了这个公约;该公约已经对十五个签约国政府和两个参加国政府生效。

## (二) 拟议中的国际贸易组织、关税贸易

### 总协定和商品理事会

#### 哈瓦那宪章和拟议中的国际贸易组织

现在还没有一个充分发展的国际组织，在贸易和工业发展方面担负起与粮食农业组织在农业方面所担负的相似的职能。迄今还没有得到生效所必需的批准数目的哈瓦那宪章<sup>①</sup>规定设立一个国际贸易组织，以实现下述目标：促进高度的就业、生产和需求的水平；推动工业和一般经济发展——尤其是在那些还在工业发展初期的国家中的发展——和鼓励资本的国际流通以供生产性投资之用；放宽有关关税、优惠待遇、定额、海关手续和类似事项的通商政策；制止限制性的商业办法和垄断性控制并为公共利益而监督政府间商品管制协定的执行。设立国际贸易组织的意图是要通过下述机构进行工作，即：该组织会员国代表大会；由大会选出该组织的会员国组成的执行局；大会设立的并向执行局报告工作的各种委员会；由该组织中与商品的生产、消费或贸易有关的会员国的代表组成的商品研究小组和会议；以及各商品管制协定所设立的商品理事会。商品理事会由参加设立该理事会的商品管制协定的国家各派代表一人组成。这些代表的投票权是按照下述办法分配的，即：关于实质事项的决定，主要关心某项商品的输入的参加国的票数应与主要关心该项商品的输出市场的国家的票数相等。哈瓦那宪章载有一套详细的——虽然有时是有名无实的——涉及经济政策许多部门的义务的规则。<sup>②</sup>

① 见第 141 目——1.

② 见第 141 目——1.

### 关税贸易总协定

在哈瓦那宪章生效以前,1947年10月30日在日内瓦订立了一个关税贸易总协定,规定各缔约国应临时遵守哈瓦那宪章的一般原则。协定规定了关于减少关税及其他贸易壁垒和取消国际商业上的歧视待遇的互惠办法。协定包含有关于下述事项的规定:一般的最惠国待遇、过境自由、反倾销税和抵销税、海关的估价、进出口手续、原产地标记、贸易条例的公布和执行、数量限制的取消和无歧视的执行、津贴、国营贸易企业的无歧视待遇,等等。协定还规定各缔约国代表应每隔一段时期举行会议,以谋实施该协定内需要共同行动的规定,并且一般地便利该协定的执行和促进该协定的目标的实现。

### 商品理事会

国际商品政策是由关于特定商品的特别协定加以规定的,这些协定由一个国际商品协定临时调整委员会予以补充,以便利各国政府进行磋商和采取行动。下述三个主要商品协定是特别重要的:1949年订立的、经1952年重订的国际小麦协定;1953年的国际食糖协定;1953年的国际锡协定。每个协定都设立了一个商品理事会。<sup>①</sup>关于橡胶和咖啡的商品协定也曾在不同时期生效。鉴于这种商品协定可能有产生国际垄断以致造成人为的缺货和长期维持高价的危险,人们越来越重视下述办法,即:使消费国参加这种通过协议成立的生产管制,并设立所谓商品“缓冲存货”以应付供求发生突然变化的影响。这种由国际掌握和控制的“缓冲存

---

<sup>①</sup> 见第581目。

货”所依据的想法是：在生产超过需求的时候增加存货，而在相反的情形下提用存货。<sup>①</sup>

### （三）国际货币基金组织

#### 国际货币基金组织的目的

国际货币基金组织既是一个国际货币合作和维持有秩序的汇兑方法的中心，又是对于在汇兑业务方面接受一定的行为规则的会员国给予财政援助以应付支付平衡一时失调的一种办法。这包括在采取有国际影响的行动以前互相协商的广泛义务。国际货币基金协定条款规定基金组织的目的是：（甲）通过一个可以就国际货币问题进行协商和合作的永久机关，以促进国际货币合作；（乙）促进汇兑的稳定，在各会员国间维持有秩序的汇兑安排，和防止竞争性的汇兑贬值；（丙）协助建立会员国间关于现时交易的多边支付制度，和协助取消阻碍世界贸易发展的外汇限制；（丁）在适当保障下使会员国可以利用基金的资源从而获得信心，并给它们以调整支付不平衡的机会，而无需采取有害国内或国际繁荣的措施；（戊）依照以上目的，缩短会员国间支付不平衡的期间并减轻其程度。国际货币基金组织在作出一切决定时所应遵循的宗旨之一是：便利国际贸易的扩大和平衡发展，从而有助于促进和维持高度的就业和实际收入水平，并有助于全体会员国以发展生产资源作为经济政策的首要目标。国际货币基金协定条款规定了一项重要原

---

<sup>①</sup> 见第581目。有关国际经济合作的公约有下列几个：1890年7月5日关于公布关税税则的国际公约；1913年12月31日关于建立国际商业统计的公约；1928年12月14日关于经济统计的公约。最后一个公约的各缔约国承允依照该公约所附的一个议定书编制和公布各种统计，其中包括关于对外贸易、职业、农业、牲畜、森林与渔业、采矿与冶金、工业与物价指数的统计。1948年12月12日的议定书修改了1928年的公约。此外还有1931年6月9日的关于人畜食物分析结果表现方法标准化的公约。

则，即：基金组织不得“因打算改变〔本国法定币值〕的会员国的国内社会或政治政策”而反对该国实现该项改变。

### 国际货币基金组织的起源和会员资格

国际货币基金协定是英国的一个国际清算同盟方案（凯恩斯计划）和美国的国际平准基金方案折衷的结果。这个协定主要是以美国方案为基础的，但在细节上受凯恩斯计划的某些特点和介乎英美两方案之间的加拿大方案的影响。英国和美国的两个计划的基本不同之点是：凯恩斯计划是以银行信贷原则为根据，并且主张授权拟议中的清算同盟自由决定这种信贷的创设，以资助会员国间的汇兑交易；而美国计划则规定设立一项特定货币的基金，这项基金只能用出售其所持有的其他货币以购买会员国的货币的办法来资助汇兑交易。

国际货币基金协定条款是1944年7月22日布列敦森林会议的最后文件所核准的。基金组织的创始会员国是那些参加布列敦森林会议而其政府在1945年12月31日以前接受会员资格的国家。在这个日期以前，有二十个国家接受了会员资格。其他国家的政府可以在基金组织所规定的期间内按照它所规定的条件取得会员资格。1953年9月，基金组织共有五十六个会员国。任何会员国可以随时以书面通知基金组织主要办事处退出基金组织；退出在收到通知之日起生效。如果一个会员国不履行它依照协定所承担的任何义务，基金组织可以宣布该会员国不得利用基金的资源。如果经过一个合理的期间后，该会员国仍然不履行它的义务，或者一个会员国和基金组织之间关于该会员国未经准许擅自改变其法定币值的争执仍然继续，理事会可以通过决议，要求该会员国退出基金组织。

### 国际货币基金组织的机构

国际货币基金组织是通过理事会、执行董事若干人和总裁一人进行工作的。基金组织的一切权力都属于理事会。理事会由每一会员国按照其自行决定的方法任命的理事一人和代理理事一人组成，这些理事和代理理事任期五年，但该会员国得随意予以撤换。理事会可以将其权力委托给执行董事执行，但协定条款载明的某些例外情形除外。事实上，除保留的权力外，理事会将基金组织的一切权力委托给执行董事去执行。执行董事负责处理基金组织的一般业务。执行董事人数应不少于十二人，其中五人应由持有最大基金分配额的五个国家任命，五人由美洲各共和国以外无权任命董事的会员国选举，二人由无权任命董事的美洲各共和国选举。董事人数的最低额可以增加，以便基金组织的新会员国能有代表参加以及应付某些其他情况。执行董事的选举每两年举行一次。执行董事选举总裁一人。总裁是基金组织工作人员的首长，在执行董事的指导下处理基金组织的日常业务。理事会和执行董事会的投票权是以基金分配额为根据的。<sup>①</sup>

### 国际货币基金组织的地位和豁免

协定条款对于基金组织的地位、豁免和特权有详细规定。基金组织具有完全的法律人格，尤其是有订立契约、取得和处分不动产与动产和进行法律诉讼的能力。基金组织以及它的财产和资产，不论在任何地方或由任何人所保管，都享有豁免任何形式的法

---

<sup>①</sup> 基金组织的每一个会员国有二百五十票，此外在其基金分配额中每十万美元增加一票；最初分配额的幅度是从五十万美元到二千七百五十万美元，因而票数的幅度是二百五十五票到二万七千七百五十票。

律程序的权利,但是为进行任何法律诉讼或依据任何契约的规定,基金组织得明示地放弃它的豁免权。基金组织的财产和资产,不论在任何地方或由任何人保管,都豁免搜查、征用、没收、剥夺或以行政或立法行动进行的任何其他方式的扣押。基金组织的档案是不可侵犯的。在执行协定条款所规定的业务所必要的限度内,基金组织的一切财产和资产都免除各种限制、管制和延期付款。各会员国对于基金组织的公文应给予和它给予其他会员国的公文同样的待遇。基金组织和它的资产、财产和收入,以及协定准许它进行的业务和交易,都豁免一切捐税和关税;基金组织对于任何捐税或关税的收取或交纳都豁免责任。对于基金组织所发行的任何债券或证券,包括其任何红利或利息在内,不论由何人持有,均不得征收仅因这种债券或证券来源不同而有所歧视的捐税,或仅以发行或清偿证券所用的货币的地点或基金组织的任何办事处或营业所的地点为唯一法律根据而征收的捐税。因此,这种债券或证券如果在无权豁免捐税的持有人的手中,就不得豁免捐税,但是它们受有保护,免于歧视性的征税或以基金组织本身营业的地点或性质为根据的征税。

### 国际货币关系

国际货币基金协定规定有一套管理国际货币关系的原则和办法。它规定了依法定币值进行有秩序的汇兑的办法。它规定了若干关于用购买货币的方法使用基金资源以改正支付的暂时不平衡的规则。它载有关于管理资本转移和分配短缺货币的规定。它还规定有一些一般性的义务,这些义务的目的是要促成一些限制——对现时支付和外国持有的本国货币存款的兑换的限制——的取消。

每个会员国承允与基金组织合作以促进汇兑的稳定,维持与

其他会员国的有秩序的汇兑安排，和避免竞争性的汇兑变动。为了实现这一目的而采取的办法是：对每个会员国的货币给以法定币值，用黄金作为共同的单位来计算或用1944年7月1日所具有重量和成色的美元来计算。原始会员国的首次法定币值是由有关会员国与基金组织主要根据当时的汇兑率议定的。至于以后加入的会员国，它们的货币的法定币值则由该会员国与基金组织按照接纳该会员国的决议而订立的协定决定之。如上所述，每个会员国有依照法定币值维持有秩序的汇兑安排的义务。首先，黄金的购买应按法定币值。基金组织对于会员国所进行的黄金交易，应规定高于和低于法定币值的偏差限度；任何会员国都不得以超出法定币值加上这种偏差限度的价格购买黄金，或以低于法定币值减去这种偏差限度的价格出售黄金。第二，外汇交易应按法定币值；在会员国领土上进行的各会员国货币间的汇兑交易的最大和最小汇兑率与法定币值的差额，如为现期汇兑交易，不得超过百分之一，如为其他汇兑交易，不得比现期交易的差额超过基金组织认为合理的某种限度。各个会员国承允采取符合协定的适当措施，在其领土内只准许在上述限度内进行本国货币与其他会员国货币的汇兑交易。采取法定币值的办法，是为了获得稳定而不是造成一成不变的局势。因此，协定对法定币值的改变作了规定。一个会员国，除非为了改正根本性的不平衡，不应提议改变其法定币值。一个会员国的法定币值只能经该会员国提议并与基金组织磋商后加以改变。改变法定币值的安排的一般效果可以说是这样的：无论基金组织还是会员国都不能采取行动或拒绝采取行动而使对方处于无法补救的境地；相反地，每一方在决定其行动方针时，必须考虑到对方的可能态度和反应。如果基金组织不同意所提议的法定币值的改变，会员国最后可以单方面加以改变；但是，如果会员



国这样做,那么,除非基金组织另有决定,该会员国就没有资格使用基金组织的资源,而且,在一个合理期间后,它可以被要求退出基金组织。这是一种制衡制度;它是这样设计的:一方面,基金组织没有,而且在国际组织和国际经济与金融关系的发展的现阶段上也不应该有,对各国关于货币贬值的政策的最后权力,而另一方面,这种政策却不再是任何国际机构都无权正式加以评价或于必要时加以反对的单方面决定的结果。<sup>①</sup>

### 国际货币基金协定条款的解释

协定条款规定,在任何会员国和基金组织之间或会员国和会员国之间发生的任何关于协定的规定的解释问题,应提交执行董事解决;无权任命执行董事但特别受到影响的任何会员国有权派代表参加讨论该问题的会议。在执行董事作出决定后,任何会员国得要求将该问题提交理事会作最后决定。在理事会未作决定以前,基金组织在认为必要时,得根据执行董事的决定行事。如果基金组织与已经退出的会员国之间,或在基金组织结束时基金组织

<sup>①</sup> 有一些有限制性的因素决定着基金组织对于维持货币稳定所能作出的贡献的性质和范围。第一个因素是基金组织资源的多寡。在1952年4月30日,基金组织的资源为八十一亿五千三百五十万美元,其中约十五亿美元是用黄金交纳的,七十五万美元是用美元缴纳的分配额(为全部分配额的万分之一),另有二十亿美元是美国的会费,三十七亿五千万美元是用其他货币交纳的,剩下八亿七千万美元还未收齐。因此,现有的黄金和美元合计所占比例不及总数百分之五十——这个比例随着基金组织每次接纳新会员国而降低——,其余则分属五十多种不同的货币。第二个因素是基金的变动性,这就是说,一个求助于基金组织资源的会员国,如果不能买回其本国货币,就会很快地用尽其购买外国货币的权利。基金组织是根据下述假定而计划的,即:不同的货币将在不同时期发生短缺的情形。基金组织的目的不是要改正世界各地之间支付的长期不平衡。第三个与第二个因素有密切关系的限制性的因素是:基金组织是以放宽商业政策有关的某些假定为根据的,而这种假定是远远没有实现的。基金组织在事实上进行业务的环境和原来所设想的大不相同,因此有必要继续实施协定所规定的战后过渡时期的办法。

与任何会员国之间发生意见分歧，这种争执应提交由仲裁员三人组成的法庭进行仲裁，三个仲裁员中一个由基金组织指派，一个由会员国或退出的会员国指派，另外一个仲裁长，除非当事各方另有协议，由国际法院院长指派。直到现在还没有发生过将一项争执提交仲裁的事例，但是执行董事曾经作过多次的解释。这些解释是经常报告给理事会的，但是还没有发生过就一项解释向理事会提出上诉的情形。

虽然与国际复兴开发银行不同，基金组织除明示放弃豁免外，享有豁免一切形式的司法程序的权利，因而在法院中由基金组织提起或对基金组织提起有关基金协定的诉讼是不大可能的，但是，在有些情形下，基金协定可能影响进行诉讼的私人的权利和义务，因而国内法院有可能被要求援引基金协定的规定或考虑协定的可能效果。在这种案件中，国内法院有时因协定本身已载有解释规定，而不愿发表关于协定的解释的意见。在国内法院所判决的问题中可以提到下述几个：法定币值和汇兑率，某些外汇契约的不能执行，以及由于国际间承认对资本的管制致使私人赔偿要求无法成立的问题。

#### **(四) 国际复兴开发银行**

##### **国际复兴开发银行的目的和会员资格**

国际复兴开发银行协定条款<sup>①</sup>规定，该银行除其他目的外，具有以下目的：（甲）对用于生产事业的投资提供便利，包括恢复蒙受战争损害的经济，改装生产设备以适应和平需要，以及鼓励较不发达的国家发展生产设备和资源，以帮助会员国领土的复兴和开

---

<sup>①</sup> 1944年7月22日在布列敦森林通过，1945年12月27日在华盛顿签字。

发；(乙)以担保或参加私人借款或其他私人投资的方法促进私人国外投资；如果不能在合理条件下获得私人资本，则在适当条件下，从银行自己的资本、由银行募集的资金和银行的其他资源中提供必要的资金供生产事业之用，以补充私人投资之不足；(丙)用鼓励国际投资以发展会员国生产资源的办法，来促进长远的国际贸易的平衡发展和国际支付平衡的维持。<sup>①</sup>

国际复兴开发银行的原始会员国是在1945年12月31日以前接受国际复兴开发银行会员资格的国际货币基金组织的会员国。在这日期以前，有二十八个国家接受了会员资格。基金组织的其他会员国得依照国际复兴开发银行所规定的时间和条件加入为会员国。在1953年9月，银行有五十六个会员国。任何会员国得随时以书面通知银行总办事处退出银行，退出在收到通知之日起生效。

#### 国际复兴开发银行的结构和放款及借款的权力

国际复兴开发银行是通过理事会、执行董事若干人和行长一人进行工作的。它的结构、组织和表决办法与国际货币基金组织极为相似，所以在这里没有详述的必要。但是有一些不同的地方需要提一下：依协定规定负责就拟议中的放款提出报告的放款委员会是有重要的实际作用的。这些委员会是由银行指派的。每一个委员会由借款计划所在地会员国的理事选派的专家一人和银行

---

<sup>①</sup> 银行的法定资本为一百亿美元，其中有八十亿美元是在1952年6月30日以前认缴的。在已经认缴的资本中，只有百分之二十是在银行经营需要时或经银行催缴时应行缴纳的；只有这一部分款项和一笔储备金可供银行直接放款之用。在这百分之二十当中，只有百分之二应由会员国用黄金或美元缴纳，其余百分之十八经银行催缴时得以会员国货币缴纳，而这部分款项经该会员国同意后可以在用这种货币进行的交易中使用。其余百分之八十仅于银行因须履行与下述放款有关的义务而催缴时缴纳，即：用在一个会员国市场上筹得或由银行以其他方法借得的资金所作的放款，或由银行全部或部分担保的私人投资者通过通常投资途径所作的放款。

的技术人员一人或数人组成。银行所享有的司法程序方面的豁免与基金组织所享有的豁免有一个重大的不同之处。对银行的诉讼，只能在银行设有办事处，或派有接受诉讼通知书的代理人，或发行或担保证券的那些会员国的领土内的主管法院提出。会员国、或代表会员国的人、或从会员国获得权利的人，都不得对银行提出诉讼。在对银行作最后宣判以前，银行的财产和资产应豁免任何形式的扣押或执行。这些规定是下述事实的自然反映，即：国际货币基金组织是各国政府调整其某些货币关系的工具，而国际复兴开发银行则按其性质是与私人投资者发生大规模金融和法律关系的当事一方。在其他方面，银行的地位、豁免和特权是同基金组织一样的。银行的资源和便利应专用于为会员国谋福利，而对开发和复兴两方面的计划应予以公平考虑。每个会员国只能通过它的财政部、中央银行、平准基金会或其他类似的财政机关与银行打交道，银行也只能通过这些机关与各会员国打交道。<sup>①</sup>

### 银行协定的解释

协定条款规定，银行的任何会员国之间发生的任何关于协定的规定的解释问题，应提交执行董事决定。<sup>②</sup>在执行董事作出决定后，任何会员国得要求将该问题提交理事会作最后决定。在理事会还没有作出决定以前，银行得在其认为必要的范围内根据执行董事决定行事。<sup>③</sup>

---

① 这样，它和它的会员国之间的关系就脱离了对金融政策不负直接责任的纯粹政治的途径。这项规定并不妨碍银行在行使它买卖和担保证券的权力时同任何会员国境内的任何个人或法人打交道。

② 协定条款第九条(甲)。

③ 协定条款第九条(乙)。

### (五) 国际清算银行

国际清算银行虽然是政府间协定所设立的，但在本质上是各国中央银行之间的一个合作机构。这个银行最初主要是为了充当管理第一次世界大战后德国每年应付的赔款的受托人而设立的，但是它在它的规约基础上迅速地发展了更广泛的作用；它的规约授权它促进各国中央银行的合作，对国际金融业务提供更多的便利，和根据它和有关方面订立的协定而充当委托给它的国际金融清算款项的受托人或代理人。1944年的布列敦森林会议曾经建议结束这个银行，但是各国认为把它维持下去是适宜的；它现在担负有关欧洲支付同盟的业务的新的重要任务。由于各国政府对中央银行的业务加强了控制，同时各国财政部及其他政府机关负起了以前被认为主要是属于中央银行责任范围内的职能，因而国际清算银行与各国政府的关系实际上发生了重大的变化。<sup>①</sup>

## 三、运输和交通

### (一) 国际民用航空组织

#### 国际民用航空组织的宗旨和职能

国际民用航空组织是1944年12月7日国际民用航空公约<sup>②</sup>所创设的；它代替了1939年10月13日航空管制公约所设立的国际航空委员会。国际民用航空组织的宗旨是发展国际航空的原则

---

<sup>①</sup> 由于国际清算银行具有从事属于国际性质的中央银行业务的广泛权力，而任何新的组织都没有和它相等的权力，国际清算银行在国际组织的一般结构中似乎可能还将继续起重要的作用。这个银行现在是由一个暂时由某些特定国家的中央银行的董事组成的董事会管理。

<sup>②</sup> 见第197目——5乙。

和技术,并促进国际航空运输的规划和发展。这些宗旨是:(甲)保证全世界国际民用航空的安全和有秩序的发展;(乙)鼓励为和平目的的飞机设计和飞行的技术;(丙)鼓励供国际民用航空的航路、航空站和航空设备的发展;(丁)满足对安全、准期、有效和经济的航空运输的需要;(戊)防止由于不合理的竞争所造成的经济浪费;(己)保证各缔约国的权利受到充分尊重,并保证每一个缔约国都有经营国际航空线的公平机会;(庚)避免缔约国之间的差别待遇;(辛)促进国际航空飞行的安全;(壬)一般地促进国际民用航空技术各方面的发展。赋予国际民用航空组织的具体任务首先是关于安全标准和为航空提供适当的技术便利。国际民用航空组织负责根据最新情况修订国际民用航空公约的技术附件;这些附件构成一部航空法典。如果国际民用航空组织认为某一缔约国的航空站或其他航空设备,包括无线电或气象服务,不能合理地满足国际航空业务的需要,国际民用航空组织可以与直接有关的国家和其他受影响的国家进行协商,以谋改善这些设备。如经一个缔约国请求,国际民用航空组织可以供给改善费用的全部或一部,维持和管理为经营国际航空业务所需要的任何或全部设备,或对航空站和其他设备的监督和经营提供技术协助。<sup>①</sup>国际民用航空组织没有被授权经营航空业务或规定飞行次数和收费标准。对于外国可以装卸客、货、邮件的范围,也没有达成普遍的协议,但是,与国际民用航空公约同时签订的国际航空过境协定和国际航空运输协定却赋予国际民用航空组织以各种有关航空运输的任务。<sup>②</sup>国际民用

<sup>①</sup> 1946年11月25日和1949年5月12日关于北大西洋气象站的协定和国际民用航空组织在1948年9月10日与冰岛缔结的协定及1948年9月10日与丹麦缔结的协定,规定在航空设备和服务方面给予财政和技术协助。后两个协定分别规定在冰岛和在格陵兰与法罗群岛上维持某些航空服务站。

<sup>②</sup> 见上文第197目——5乙。

航空组织应发表有关航空的进展和国际航空业务的消息。它对于具有国际重要性的航空运输和航空的一切方面都可以进行研究。缔约各国承允使它们的国际航空线向国际民用航空组织送交交通运输报告、成本统计以及说明包括一切收入和收入来源在内的财务报告。

### 国际民用航空组织的结构

国际民用航空组织是通过下述机构进行工作的：所有缔约国都参加的大会，每年召开一次；理事会，这是一个向大会负责的常设机构，由主席一人和由大会选出的缔约国代表若干人组成，主席又是国际民用航空组织的行政首长；各种辅助机构，其中包括一个航空委员会、一个航空运输委员会、航空委员会各技术部门和各区域航空会议，以及代替从 1925 年到 1939 年执行职务的航空法学家国际技术委员会的一个法律委员会。

国际民用航空公约规定，大会在选举理事会理事时，对于在航空运输方面最重要的国家、对于国际民用航空各种设备作最大贡献的国家，以及其当选可保证世界上所有主要地理区域都在理事会中获得代表的国家，都应得到充分的代表。公约没有规定特殊的程序上的安排以保证这些富有伸缩性的标准的实施。

### 航空法典

国际民用航空公约的附件载有关于航空的国际标准和建议的航空实务办法与程序。这些附件可以由理事会以三分之二的票数通过采用或修改，但是如果在三个月内或理事会所规定的较长的期间内有多数缔约国表示反对，理事会的决定即为无效。这些附件是按照这样办法草拟的，即对于标准和建议的实务办法加以区

别：标准一般地包括一些详细规格，它们的划一适用被认为对国际航空安全或秩序是必要的；而建议的实务办法则被认为是最好能够划一适用的。各缔约国必须依照公约遵守这些标准。如果它们认为不可能遵守这些标准时，它们必须通知理事会。对于建议的实务办法，各缔约国的义务则是力求加以遵守。附件对于下述事项加以规定：人员执照的发给、空中规则、气象信号谱、航空图表、空地联络、在国际定期航行中航空器的管理、航空器国籍和注册标志、航空器的适航性、航空电信、空运服务、搜索和援救、事故调查、飞机场、航空情报服务，以及便利处理在航空站的客货的办法。

## （二）政府间海运协商组织

### 政府间海运协商组织的职能

一个关于设立政府间海运协商组织的公约于1948年3月公开给各国签字或接受。公约需要二十一个国家批准才能生效；截至1953年9月1日为止，它得到了十四个国家的批准，其中包括各拥有总吨位一百万吨以上的七个国家的批准。这个拟议中的组织的宗旨是：在关于国际贸易航运的技术事项的政府规章和实施办法方面，为各国政府提供合作机构；在与海上安全和航行效率有关的事项上，鼓励普遍采用最高的切实可行的标准；提倡各国政府取消其对于国际贸易航运的歧视行动和不必要的限制，以便有更多的船只无歧视地供世界商业之用；使关于航运公司所采取的不公平的限制措施的事项和联合国任何机关或专门机构可能提交政府间海运协商组织的任何有关航运的事项获得考虑的机会；使各国政府能够就政府间海运协商组织正在审议的事项交换情报。<sup>①</sup> 公约

---

<sup>①</sup> 政府间海运协商组织公约第一条。



特别规定这个组织的职能是协商性和谘询性的。<sup>①</sup> 凡政府间海运协商组织认为可能通过国际航运业的通常程序解决的事项，它应建议按照这种通常程序解决。如果政府间海运协商组织认为与某些航运公司所采取的不公平限制措施有关的任何事项不可能或者事实已经证明不可能通过国际航运业的通常程序解决，则经有关会员国之一的请求，政府间海运协商组织应审议这一事项，但这一事项须先经有关会员国直接谈判。<sup>②</sup>

公约还具体地规定，一国政府为了发展本国航运事业和为了国家安全的目的而给予的协助和鼓励本身并不构成歧视，但这些协助和鼓励应不是以限制所有国家的船舶参加国际贸易的自由措施为根据的。<sup>③</sup> 这些限制条件的目的是明显的。它就是要保证政府间海运协商组织的活动不致增加政府对航运经济的控制，或对可能与国家发展、支付平衡和安全考虑有关的本国航运政策造成干涉。即使有这些限制，政府间海运协商组织还有采取有益行动的广阔余地。但是，记住这样一点是重要的，即：政府间海运协商组织的任务虽然并不排除各国政府间就有关航运的经济问题进行某种协商和交换情报，却并不包括国际航运问题的整个范围，甚至也不包括所有在各时期已经用其他方法在很大程度上实现了国际合作的有关航运的问题。然而，公约有若干规定，允许在情形许可时在某种程度上逐步扩大政府间海运协商组织的行动范围。这一点是特别适用于下述一项规定的：政府间海运协商组织可以审议“联合国的任何机关或专门机构提出的任何事项”；而根据这个规定，联合国大会或经济及社会理事会，或者一个专门机构，大概都可以

① 第二条。

② 第四条。

③ 第一条(乙)。

在政府间海运协商组织的协商和谘询性质的限度内赋予它以更广泛的有关航运事项的责任。政府间海运协商组织的成立对于过去有关航运事项的国际合作办法会有什么影响,现在还很难断言。这些国际合作办法有:为统一海洋法所采取的步骤;<sup>①</sup>增进海上人命安全的措施,包括国际防止海上碰撞章程、国际信号谱、海上人命安全公约和国际船舶载重线公约;<sup>②</sup>国际联盟交通过境组织对悬挂海商旗的权利;<sup>③</sup>过境自由、国际海港制度;<sup>④</sup>统一浮标与海岸灯光和统一吨位计量<sup>⑤</sup>等事项所采取的行动。

#### 政府间海运协商组织的会员资格和结构

政府间海运协商组织,除某些程序性的要求外,是对所有国家开放的。<sup>⑥</sup>联合国会员国和被邀请参加联合国海运会议的其他国家都可以签署或接受政府间海运协商组织公约,成为该公约的缔约国,从而成为政府间海运协商组织会员国。<sup>⑦</sup>任何其他国家可以申请为会员国,如果它的申请根据政府间海事协商组织理事会的推荐,由准会员<sup>⑧</sup>以外的会员国三分之二通过,它应被接纳为会员国。任何会员国可以在公约生效十二个月后,经十二个月的事先通知,随时退出该组织。<sup>⑨</sup>违反联合国大会的决议的任何国家或领土,不能成为或继续为会员国。<sup>⑩</sup>

① 第 265 目——1。

② 第 265 目。

③ 第 258 目。

④ 第 190 目——3。

⑤ 第 265 目。

⑥ 政府间海运协商组织公约第五条。

⑦ 政府间海运协商组织公约第六条、第七条和第五十七条。

⑧ 非自治领土在某些条件下得为准会员国。

⑨ 第五十九条。

⑩ 第十一条。

政府间海运协商组织是通过由全体会员国代表组成的大会、<sup>①</sup>理事会、海上安全委员会和必要的附属机构进行工作的。为实现政府间海运协商组织的宗旨而赋予该组织的一般权力是：对向其提出的事项加以审议和提出建议；<sup>②</sup>负责公约或其他适当文件的起草工作；向各国政府和政府间组织推荐这些公约或文件并召集必要的会议；<sup>③</sup>为会员国间进行协商和各国政府间交换情报提供机构。<sup>④</sup>公约规定，将在政府间海运协商组织的范围内的职能从根据国际文件的规定行使这种职能的其他组织或政府移交给该组织。<sup>⑤</sup>大会常会每两年召开一次。<sup>⑥</sup>大会的权力受到非常特殊的限制。大会必须将各项问题提交理事会，以便由理事会就这些事项拟出建议或文件；理事会向大会提出而未被大会接受的任何建议或文件，应连同大会的意见退还理事会作进一步审议。<sup>⑦</sup>有关海上安全的规章由大会向会员国推荐采用，但是这种规章必须是由海上安全委员会通过理事会向大会提出的。<sup>⑧</sup>大会可以将本组织范围内的任何事项提交理事会审议或决定，但大会不得将向会员国建议采用有关海上安全的规章的职能委托给理事会。

理事会的组成是要保证在提供国际航运服务方面有最大利害关系国家的政府和在国际海上贸易方面有最大利害关系国的政府有强大的代表权。理事会的组成如下：上述两类中每一类的六个国家的政府；大会从在提供国际航运服务方面有重大利害关系国

---

① 第十三条。

② 第三条(甲)。

③ 第三条(乙)。

④ 第三条(丙)。

⑤ 第四十九条。

⑥ 第十四条。

⑦ 第十六条(辛)。

⑧ 第十六条(壬)。

家的政府中选出的两个国家的政府；大会从在国际海上贸易方面有重大利害关系国家的政府中选出的两个国家的政府。<sup>①</sup> 理事会的最初组成是由公约的一项附件确定的；嗣后各国政府类别的改变，必须依照情形经理事会中现有的提供航运服务的理事国或与海上贸易有关的理事国多数表示同意。<sup>②</sup> 理事会应收受海上安全委员会的建议和报告，并将这些建议和报告连同理事会的意见和建议转送大会，在大会休会期间转送各会员国参考。对于在海上安全委员会范围内的事项，理事会只能在听取海上安全委员会对于这些事项的意见后加以审议。<sup>③</sup> 理事会除执行行政和财政职责外，在大会休会期间行使政府间海运协商组织的所有职能，但向会员国建议采用有关海上安全的规章的职能除外。<sup>④</sup>

海上安全委员会由十四个委员国组成，这十四个委员国是由大会从与海上安全有重大利害关系国家的政府中选出，其中至少应有八个委员国是船舶数量最多的国家；选举其余委员国时应保证其他与海上安全有重大利害关系国家的政府——例如，与供应大量船员或与载运大量有床位或无床位乘客有关的国家的政府——以及主要地理区域有充分的代表。<sup>⑤</sup> 海上安全委员会有审议政府间海运协商组织范围内的下述事项的义务：助航设备、船舶建造和设备、从安全观点出发的船员配备、避碰规则、危险货物的处理、海上安全程序和要求、水文情报、航海日记和航行记录、海难调查、救助和救生，以及任何其他涉及海上安全的事项。<sup>⑥</sup> 委员会

---

① 第十七条。

② 第十八条。

③ 第二十三条。

④ 第二十七条。

⑤ 第二十八条。

⑥ 第二十九条(甲)。

应设立机构,执行公约或大会所交给的任何任务,或任何其他政府间文件所交给的任何任务。<sup>①</sup>委员会应与其他政府间的运输和交通组织保持密切联系,以便达到政府间海运协商组织促进海上安全的目标并便利在航海、航空、电讯和气象等方面有关安全与救生的活动的协调。<sup>②</sup>委员会每年举行常会一次。<sup>③</sup>委员会通过理事会将会员国提出的有关海上安全的规章或修改现行海上安全规章的建议,连同委员会对这些建议的意见和建议,提交大会,并向大会报告它的工作。<sup>④</sup>

### (三)万国邮政联盟

#### 万国邮政联盟的宗旨和成就

在互换邮件方面构成单一的邮政区域的万国邮政联盟,是以组织和改进国际邮务并在这一方面促进国际合作的发展为宗旨的。<sup>⑤</sup>信函的邮递,包括航邮,依照万国邮政公约及其所附施行细则的规定办理;其他邮务则由另外的协定加以规定,这些协定仅对参加这些协定的万国邮政联盟会员国有拘束力。万国邮政联盟本身不是一个业务机构。它并不设立邮局或在国际范围内处理邮件。它的职能是随时修改邮政规则,使其符合新情况,并执行这些规则,以便有可能通过在处理国际邮件或邮务方面的合作而提供一个有效能的国际邮政服务。这些业务仍由各国办理,但须依照共同的国际规则进行。

① 第二十九条(乙)。

② 第二十九条(丙)。

③ 第三十条。

④ 第三十一条。

⑤ 1952年修正的万国邮政公约第一条。

把 1874 年万国邮政联盟成立时的情形与 1954 年的情形加以对比,就可以衡量出这方面所取得的进展。在 1874 年,邮资很高、很复杂,并在有些方面很不确定。英国对于寄往其他欧洲国家的邮件有九种不同的邮资;从俄国到日本有九条不同的邮路和八种不同的邮资。除了少数例外,明信片——这是一种近来新创的办法——在国际间只能按照函件的邮资寄发。印刷品和包裹的重量和尺寸的限制因目的地和所用邮路而不同。在有些情形下,邮件只能预付一段路程的邮资。对于付资不足的邮件所适用的规则也极不一致。关于挂号信和快信的办法也有很大的不同。关于各邮局之间付给转运费的办法,也是象邮资办法一样复杂。在 1954 年,有九十四四个邮局是万国邮政联盟的会员,受公约和施行细则的拘束。公约和细则规定了关于邮件的各方面——包括收费、重量、尺寸、预付邮资、欠资和付资不足邮件、国际回执、快递、改寄、无法投递的邮件、海关管制、挂号邮件、邮资的分配,转运费和邮件的封装、转运和路线——的规则。对于航空邮件,有一些特别规定,其中包括关于航空运费和在载运途中发生事故时应采取的步骤的规则。除这些一般性规定外,还有一系列的特别业务,是由一些协定加以规定的,这些协定只对参加协定的联盟会员国有拘束力。这些协定是关于:保价函件和箱匣、邮政包裹、邮政汇兑和邮政旅行支票、邮政支票存户的转移、代收货价邮件、欠账的收取、报纸和期刊的代订。公约和各协定,以及所附的施行细则,构成了一个内容广泛而详细的邮政法典,它的主要部分是在全世界上适用的。所谓“附注释的法典”——其中包括上述文件并附有万国邮政联盟大会的记录和万国邮政联盟发表的通报所载的关于适用这些文件的问题的注释——是一本很方便的关于世界邮政法的手册。

### 万国邮政联盟的结构和工作方法

依照传统,万国邮政联盟是通过定期举行的代表大会和临时委员会来进行工作的,日常例行事务则由国际局办理。但在1947年修改公约时,新公约规定设立一个执行及联络委员会;这个委员会在原则上应每年开会一次。万国邮政联盟的制定政策机关是代表大会。联盟会员国的代表应在前一届大会的各项文件生效之日起五年内举行大会,以便按照需要修改或补充这些文件。<sup>①</sup>根据程序规则,代表大会中的所有问题都以多数决定,虽然某些问题的决定需要三分之二的法定人数。<sup>②</sup>执行及联络委员会由二十个会员国组成,在代表大会闭会期间行使职权。委员会本身没有职权;它的任务是在两届代表大会之间保持连续性。每一届代表大会至少改选该委员会的委员国一半;任何国家不得连续当选三次。参加委员会的每一个会员国的代表由其本国邮局指派,并且必须是该邮局的合格官员。万国邮政代表大会还指派一些委员会,对具体问题进行研究,并向大会提出报告。

虽然执行及联络委员会现在负有管理国际局的活动的责任,但国际局仍然是在瑞士邮局的“一般监督”之下的,而且瑞士继续行使公约所规定的重要职能,特别是有关联盟的会员资格、人员的任命、行政章程和财政等问题的职能。这种安排部分是历史的遗迹,部分是由于这是一种方便的办法,使一个规模小而有高度技术性的国际局没有必要为了办理传统上由瑞士当局代其进行的范围

① 1952年公约第十一条(一)。

② 关于美洲,有对1912年设立的泛美邮政联盟加以改组的1921年9月15日公约和1926年11月9日公约。这个联盟有一个中央事务局,设在乌拉圭的蒙得维地亚。此外还有一个美洲和西班牙的邮政联盟;这个联盟是由1931年11月10日马德里公约所设立的,该公约经1936年12月22日在巴拿马签订的公约加以修改。

广泛的外交、财政和行政事务而配备力量。在某种程度上,这种安排是一种保险的办法,以便在将来发生国际紧急事件时,万国邮政联盟可以在瑞士中立地位的保护下继续进行工作。公约还继续将某些职能赋予各届代表大会举行地的国家。

国际局没有独立的职责;它被认为主要是各国邮局的代理人。它负责收集、核对、发表和分发有关国际邮政业务的情报,包括关于各种业务的开办、恢复、监督或停办的情报。有时,它安排一些供国际使用的统一文件的出版,并在各国邮局需要时供应这种文件。对于要求它协助的各国邮局而言,它充当了国际邮政账目的清算所。不存在着一个关于实际支付的中央账目。付款账目是由有关各邮局根据邮政章程直接结算的,在必须付款时,由各邮局直接付款或通过国际清算银行的普通清算业务付款。国际局在这方面的职务主要是在多边基础上把转运费和国际回执费的借贷两方互相抵账,使必须付款的场合减少到最低限度。国际局还担任按期修改各项公约、章程和协定的万国邮政大会的筹备工作。它为各国邮局安排根据公约的规定提交仲裁的案件的仲裁。关于公约解释的纠纷,现在有一大部分是用征求国际局意见的方法比较非正式地予以解决的。国际局应各国邮局的要求就某些特定问题探询其他邮局意见的情形,现在是愈来愈常见了;但是,大家了解:探询的结果并不构成一种表决,没有正式的拘束力。虽然为改进较不发达的国家的邮政而提供技术援助,可能使万国邮政联盟的活动范围日益扩大,但万国邮政联盟在各种国际组织中的独特性却在于:它实现了设立它所要实现的主要宗旨,到了如此完全的程度,以致造成了一种印象,好象它的职能只是属于日常例行的性质。<sup>①</sup>

<sup>①</sup> 关于铁路运输,有:(一)1890年10月14日铁路运输及运费公约和1924年10



#### (四) 国际电信联盟

##### 国际电信联盟的职能

国际电信联盟的宗旨是维持和推广国际合作，以改进和正当地使用电信，并促进这方面技术设备的发展及其最有效的运用。为了实现这些宗旨而特别交给国际电信联盟的任务是：分配无线电频率和登记频率的分配；促进会员国间的合作，以期降低收费标准；促进采取措施，以便通过电信事业的合作保证生命的安全；进行研究，拟具建议，收集和公布情报。

目前这些广泛的职能是由 1947 年在美国大西洋城签订的、后来于 1952 年在布宜诺斯艾利斯加以修改的电信公约所规定的。大西洋城公约对 1932 年在马德里签订的国际电信公约作了重大修改，而 1932 年公约又是由 1875 年在圣彼得堡经过修改的 1865 年国际电报公约和 1927 年华盛顿无线电报公约合并而成的。1927 年公约是 1906 年布鲁塞尔公约和 1912 年伦敦公约的修正。现行有效的国际电信公约规定了国际电信联盟的职能和机构，并载有

月 23 日在巴黎修正的同名公约；(二) 1886 年 5 月 15 日铁路标准化及铁路货车加封公约；(三) 1923 年 12 月 9 日国际铁路制度公约和规约；1937 年 2 月 10 日在国际公共卫生局主持下签订的运输尸体协定；(四) 1933 年 11 月 23 日铁路货运公约；1923 年 11 月 3 日在日内瓦签订的简化海关手续公约。

关于公路运输的有：(一) 1909 年 10 月 11 日机动车辆国际通行公约；(二) 1926 年 4 月 24 日公路交通公约，见第 141 目，附注；(三) 1931 年 3 月 31 日在日内瓦签订的外国机动车辆征税公约。

第二次世界大战后订立的公约有：(一) 1949 年 9 月 19 日公路交通公约；(二) 同日签订的公路标志和信号公约；(三) 1950 年 9 月 16 日补充上述两公约的欧洲协定；(四) 同日签订的建造国际交通干线声明。此外有：1952 年 1 月 10 日在日内瓦签订的便利铁路乘客和行李过境及便利铁路运载货物过境的两项国际公约；1949 年 6 月 16 日的协定，该协定规定临时适用关于游览、商用公路车辆和国际公路货运的几个国际海关公约草案。

关于电信的一般规定(包括公众使用国际电信业务的权利的原则、电信秘密和有关生命安全的电信的优先传递权)和关于无线电的特别规定。这些特别规定也包括关于下述事项的一般原则:频率和波段的合理利用,电台的建立和经营不得干扰其他会员国业务和通信的义务,遇险呼叫和信号的优先权,虚假的或欺骗性的遇险或安全信号的取缔,以及不规则的使用呼号的禁止。与这个公约同时订立的还有关于程序事项的一般章程和四种载有关于经营各种电信业务的详细规则的行政章程,即:电报章程、电话章程、无线电章程和增补无线电章程。依据1932年公约,各会员国并不需接受一种以上的章程。这一规定的主要目的是使美国能成为国际电信联盟的会员国而无需接受一般的无线电章程以外的其他章程,因为美国是不允许电报和电话业务或无线电业务的收费和业务指示由政府加以规定的。从1947年起,所有这些行政章程在原则上对公约的全体缔约国都有拘束力。但是保留是允许的;美国现在接受了电报章程,而附以许多有关细节的保留。但是,美国和加拿大都没有接受电话章程,这个章程,按照它的规定,只适用于欧洲的电话网和自认与欧洲电话网有连系的国家。公约和行政章程又由关于特定业务的特别协定予以补充,而这种业务在有些情形下是属于区域性的。这些协定包括:欧洲广播公约(哥本哈根计划);<sup>①</sup>另一个关于频率极高的电声和电视广播的欧洲广播协定(斯德哥尔摩计划);<sup>②</sup>北美区域广播协定;<sup>③</sup>关于海上流动无线电台的欧洲区域公约;<sup>④</sup>和关于东北大西洋长途航海无线电服务的

---

① 1948年。

② 1952年。

③ 1950年。

④ 1948年。

最后文件。<sup>①</sup>

### 国际电信联盟的结构

国联电信联盟通过下述机构进行工作以执行这些协定：由各会员国代表参加的全权代表大会和各种行政会议；由全权代表大会选出的联盟会员国组成的行政理事会；由会员国的电信局组成的各国际电报电话无线电谘询委员会；国际频率登记委员会；总秘书处。行政理事会和国际频率登记委员会 1947 年成立，以便使联盟能执行赋予给它的更广泛的职能。全权代表大会每五年开会一次，对国际电信公约进行必要的修改。电报电话行政会议和无线电行政会议修改各自有关的行政章程。行政理事会通常每年开会一次，在全权代表大会休会期间监督联盟的行政。关于行政理事会对联盟的其他机构的确切权限曾经发生过问题。现在，这种职权由公约明文规定为：“在全权代表大会所委托的职权范围内代表全权代表大会行事。”根据这个规定，行政理事会对联盟各常设机构——包括各国际谘询委员会——发出指示，已经成惯常的事情。电报和电话两个谘询委员会研究与电报和电话有关的技术管理和收费标准的问题，并提出建议。无线电谘询委员会就主要有赖技术性的考虑来解决的无线电的技术和管理问题进行研究和提出建议。国际频率登记委员会的任务是把所有频率的分配记载在一个总记录中，以便确定这种分配的日期、目的和技术特征，而保证它们得到正式的国际承认。

国际频率登记委员会的委员是无线电行政会议选出的会员国提名的人，这些委员“不是作为其本国或某一区域的代表，而是作

---

<sup>①</sup> 1949年。

为一种国际公共委托的受托人”而服务的。公约特别规定：该委员会的委员在有关他履行职责方面不得请求或接受任何政府或政府人员或任何公私组织的或人的指示；联盟的每个会员国必须尊重国际频率登记委员会及其委员的职责的国际性质；该委员会的委员或工作人员不得以任何方式参加电信事业的任何部门或在这些部门有任何经济利益，但是关于以前服务的退休金除外。

在国际频率登记委员会设立以前，向国际电信联盟通知的频率是不能拒绝登记的。随着波谱愈来愈拥挤，设立机构以减少有害干扰的可能性，成为必要。由于使各国放弃使用它们认为最好的频率的权利已经证明是行不通的，因而各国接受了一种折衷办法，将通知与登记加以区别。如果一种频率被登记委员会认为完全符合章程的一切规定，这种频率就由登记委员会予以登记并有权受到国际保护。如果登记委员会不能认为是符合规定的，那么，只能就这种频率单纯发出通知，会员国有权使用这种频率，但要自己冒着在事实上发生有害干扰时必须停止使用的危险。如果在相当长期间内事实上没有发生这种干扰，被通知的频率嗣后就可以获得登记。1951年12月3日在日内瓦举行的一次无线电特别行政会议上订立的一项协定是在新国际频率表的准备工作上迈进了重要的一步。这个协定已经由六十三个国家签字，其中不包括苏联和东欧其他八个国家。

国际电信联盟的一个特点是：某些被承认的私人经营机构和设备制造商可以参加各种行政会议和国际咨询委员会。电信方面的主要技术的迅速和广泛发展，使国际电信联盟面临着一个问题，即必须经常进行调整以适应那些影响其工作性质的新需要。

### **(五)世界气象组织**

#### **世界气象组织的职能**

世界气象组织的宗旨是：(一)便利在建立气象台网进行气象观测方面的世界范围的合作，和促进负责提供气象服务的气象中心的建立与维持；(二)促进迅速交换气候情报的制度的建立与维持；(三)推动气象观测的标准化和保证观测与统计的划一公布；(四)推动气象学对航空、航海、农业和其他人类活动的应用；(五)鼓励气象学的研究和训练并对这种研究和训练的国际方面的协调予以协助。世界气象组织代替了国际气象组织，并在某种程度上是国际气象组织在官方基础上的延续和改组，而国际气象组织是1878年设立的由各国政府气象人员组成的一个半官方组织。在很大程度上由于国际气象组织七十三年努力的结果，在1951年世界气象台网已经拥有将近一万个在固定时间并按照以国际气象组织所颁布的技术标准和其他出版物为根据的划一方法进行工作的气象台，从而形成了一个国际气象情报交换体系。因为气象学愈来愈重要(主要是航空发展的结果)，第二次世界大战以后，决定创立世界气象组织，作为一个官方机构，负责过去由国际气象组织担任的工作。世界气象组织通过下述机构进行工作：世界气象大会，每四年内开会一次，以投票数三分之二多数通过决议；一个执行委员会；各区域气象协会；一个技术委员会；一个秘书处；和各会员国的常驻代表。

#### **世界气象组织的结构和程序**

世界气象组织的结构和程序受到非官方团体的国际气象组织所创立的实践很大影响。世界气象大会决定一般政策；它通过有

关气象实务办法和程序的技术性章程；它向各会员国提出建议；它对执行委员会的报告和活动采取行动；它设立区域协会和技术委员会；它决定执行委员会可以核准世界气象组织的年度经费和会员国分担经费的范围。公约规定，所有会员国应尽力执行大会的决议。<sup>①</sup> 如果任何会员国认为实行大会所通过的一项技术性决议中的某一要求是行不通的，该会员国应通知世界气象组织秘书长，指出它不能实行是暂时的还是最后的，并应说明理由。<sup>②</sup> 公约既没有关于正式接受大会决议的规定，也没有一项与世界卫生组织相类似的规定，即：技术性章程对在一定期限内未表示拒绝或提出保留的会员国应予适用。但是，根据经验，似乎可以假定，各种气象服务机构事实上会采取行动来实行这些决议。世界气象组织象在它之前的国际气象组织一样，虽然没有正式的法律权力规定气象实务办法上的变动应该广泛生效的日期，但它在事实上是这样做的。各区域协会负责在各自区域内促进大会和执行委员会决议的执行，并且可以通过区域内应行遵守的技术程序的决议。各技术委员会研究和促进气象学在科学和实用方面的发展，对于应用气象学的方法、程序和技术加以标准化，并向大会提出建议。常驻代表是各国气象服务机构的负责人，他们是世界气象组织和他们本国之间的正常联系途径。世界气象组织和国际民用航空组织已经商定为国际航空服务的气象工作的详细办法，并由这两个组织予以公布。

---

① 第八条(甲)。

② 第八条(乙)。

## 附录二 译名对照表

### 一、专门名词

#### 甲、中文——外文

〔外文名词后面有括号注明的，(拉)指拉丁文，(法)指法文，(德)指德文，(西)指西班牙文；其余无括号者均系英文。〕

#### 一 画

一小时区域 one hour zone  
一元论 monism  
一切条约都含有情势不变的条件  
conventio omnis intelligitur  
rebus sic stantibus (拉)  
一般公约 general convention  
一般形式的最惠国待遇 general  
form of the most-favoured-  
nation clause  
一般协定 general agreement  
一般法理原则 general principles  
of jurisprudence  
一般法律原则 general principles  
of law  
一般性人类政治组织 general  
political organisation of man-  
kind  
一般性同盟 general alliance  
一般性事实上政府 de facto ge-

neral government

一般性担保 general guarantee  
一般性国际组织 general interna-  
tional organisation  
一般国际法 general internation-  
al law  
一般继承 general succession  
乙类委任统治地 "B" mandate

#### 二 画

二元论 dualism  
人为添附 artificial accretion  
人为疆界 artificial boundary  
人民；臣民；主体 subject  
人权 human rights  
人权 rights of man  
人权 rights of mankind  
人质 hostage  
人道主义的干涉 humanitarian  
intervention  
人道法则 law of humanity

入籍申请 petition for naturalisation

入境移民 immigration

入籍 naturalisation

### 三 画

广义解释 extensive interpretation

门户开放 open door

门罗主义 Monroe doctrine

三角洲 delta

三海里界限 three mile limit

工作语文 working language

下层土 subsoil

大使 ambassador

大使会议 conference of ambassadors

大使馆; 使节 embassy

大陆架 continental shelf

大炮射程规则 cannon-shot rule

干预 interference

干涉 intervention

万民法 jus gentium (拉)

万国法; 国际法 law of nations

上诉, 申诉 appeal

小协商 petit entente (法)

小型沿海航运 petit cabotage (法)

口头 viva voce (拉)

口头声明 oral declaration

口头条约 oral treaty

口头谈判 viva voce negotiation

个人 individual

个人责任 individual responsibility

个别入籍 individual naturalisation

个别行为 individual act

已执行的条约 executed treaty

习惯 custom

习惯与协定可以变更法律 *modus et conventio vincunt legem* (拉)

习惯规则 customary rule

习惯国际法 customary international law

### 四 画

文件 act

文件 instrument

文明标准 standard of civilisation

不干涉 non-intervention

不友好行为 unfriendly act

不可放弃性; 不可让予性 inalienability

不可适用的条约 inapplicable treaty

不可侵犯性 inviolability

不合法的义务 illegal obligation

不列颠门罗主义 British Monroe Doctrine

不设防 demilitarisation

不完全主权 imperfect sovereignty

不完全的所有权; 未完成的权利 inchoate title

不完全的国际人格者 imperfect international person

不完全的领土吞并 incomplete



absorption of territory	无害通行权 right of inoffensive passage
不法行为不产生权利 ex injuria jus non oritur (拉)	无害通过 inoffensive passage
不承认 non-recognition	无害航行 inoffensive navigation
不承认原则 principle of non-recognition	无效 invalidity
不受欢迎的人 persona non grata	无效 nullity
不歧视 non-discrimination	王位殖民地 crown colony
不侵犯 non-aggression	王朝继承 dynastic succession
不重新占领的意思 sine spe redundi (拉)	开除; 驱逐 expulsion
不适时的承认 untimely recognition	历史性海湾 historic bay
不通航河流 non-navigable river	五种自由协定 five-freedoms agreement
不得强迫任何人放弃其国籍, 也不得强迫任何人保留其国籍 Ne quis invitatus civitate mutetur, neve in civitate maneat invitatus (拉)	友好 amicitia (拉)
不道德的义务 immoral obligation	友好通商条约 treaty of amity and commerce
无人之地 no man's land	互惠 reciprocity
无主地 terra nullius (拉)	互惠形式的最惠国条款 reciprocal form of the most-favoured-nation clause
无条件投降 unconditional surrender	互惠条款 reciprocity clause
无条件形式的最惠国条款 unconditional form of the most-favoured-nation clause	互惠原则 principle of reciprocity
无国之地 no state's land	互惠待遇 reciprocal treatment
无国籍, 无国籍状态 statelessness	专门机构 specialised agency
无国籍人 stateless person	专门会议 special conference
无歧视抗辩 plea of non-discrimination	专门性国际组织 specialised organisation of states
无害通行 innocent passage	专使 special embassy
无害通行权 jus transitus innoxii (拉)	专家委员会 committee of experts
	专门顾问 technical adviser
	区域办法 regional arrangement
	区域协定 regional agreement
	区域机构 regional agency
	区域会议 regional conference

区域争端 local dispute	中立条约 treaty of neutrality
区域委员会 regional commission	中立国 neutral
区域性法典编纂 regional codification	中立国·neutral state
区域性谅解 regional understanding	中立国船舶 neutral vessel
区域组织 regional organisation	中线 median line
区域国际法 regional international law	中航道 mid-channel
少数者 minorities	公开外交 open diplomacy
少数者条约 minorities treaty	公开的政治代表 public political agent
少数者条款 minorities clause	公平待遇 just treatment
少数者的保护 protection of minorities	公民投票 plebiscite
日本门罗主义 Japanese Monroe Doctrine	公民籍 citizenship
水道 waterway	公民籍的停止 suspension of citizenship
内地 Hinterland	公会 congress
内地水 inland water	公共国际组织 public international organisation
内地水 internal waters	公共政策 public policy
内地主义 doctrine of hinterland	公约 general act
内陆海 land-locked sea	公约; 专约; 协约 convention
内争 civil strife	公证职务 notarial function
内战 civil war	公告 proclamation
内海 inland sea	公布 publication
内部关系 domestic relations	公使馆; 使馆 legation
内部纪律事项 matter of internal discipline	公海 high sea
内部秩序 internal order	公海 open sea
内部管辖权 self-jurisdiction	公海自由 freedom of the open sea
中立 neutrality	分水岭 watershed
中立化 neutralisation	分别管辖权 separate jurisdiction
中立化区域 neutralised zone	分裂 dismemberment
中立条约 neutrality treaty	反对票 dissenting vote
	反求偿; 反诉 counterclaim
	反报 retorsion

介绍函 letter of recommendation  
 从宽解释 liberal interpretation  
 双边条约 bilateral treaty  
 双重犯罪 double criminality  
 双重国籍 double nationality  
 双重国籍 dual nationality  
 双重征税 double taxation  
 引渡 extradition  
 引渡与追诉同一原则 principle of  
 identity of extradition and pro-  
 secution  
 引渡条约 extradition treaty  
 引渡法 extradition law  
 引渡案件 extradition case  
 书记官长 registrar  
 书面条约 written treaty

## 五 画

立法文件 legislative instrument  
 立法性条约 legislative treaty  
 主权 sovereignty  
 主权人格者 sovereign person  
 主权平等 sovereign equality  
 主权可分性 divisibility of sover-  
 eignty  
 主权国家 sovereign state  
 主权转移 transfer of sovereignty  
 主要规定 principal provision  
 主要政治机关 principal political  
 organ  
 主航道 principal channel  
 主航道 Thalweg (德)  
 市民法学家 civilian

市民法; 民法 civil law  
 市民法; 民法 jus civile (拉)  
 讨论基础 base of discussion  
 议定书; 礼仪 protocol  
 半独立国家 semi-independent  
 state  
 永久中立 permanent neutrality  
 永久中立国 neutralised state  
 永久中立国 permanently neutra-  
 lised state  
 永久代表权 permanent represen-  
 tation  
 永久性同盟 permanent alliance  
 永租权 lease in perpetuity  
 永租权 perpetual lease  
 训令 instruction  
 礼拜权 droit du culte (法)  
 汉撒联盟 Hanseatic League  
 半主权 half sovereignty  
 半主权国家 half sovereign state  
 必要 necessity  
 必要 notstand (德)  
 平等之间无统治权 par in parem  
 non habet imperium (拉)  
 平等代表权 equal representation  
 平等权 right of equality  
 平等权利 equal rights  
 平等待遇 equal treatment  
 本生人民 natural born subject  
 可引渡的罪名 extraditable crime  
 丙类委任统治地 "C" mandate  
 灭亡 subjugation  
 灭种 genocide  
 正式交往 official intercourse

正式语文	official language	外交官衔名录	diplomatic list
正式道歉	formal apology	外交保护	diplomatic protection
正统	legitimacy	外交团	diplomatic corps
正统原则	principle of legitimacy	外交使节	diplomatic envoy
正常的国际法主体	normal subject of international law	外交使节的不可侵犯性	inviolability of diplomatic envoy
世界国家	civitas gentium maxima (拉)	外交使团	diplomatic mission
占有	possession	外交语文	diplomatic language
占有	uti possidetis (拉)	外交语文	language of diplomacy
占有主义	doctrine of uti possidetis	外交家, 外交官	diplomatist
占领	occupation	外交部	Foreign ministry
占领, 征服	occupatio (拉)	外交部	foreign office
占领通知	notification of occupation	外交部长; 外交大臣	foreign minister
甲类委任统治地	"A" mandate	外交部长; 外交大臣	secretary for foreign affairs
史汀生不承认主义	Stimson doctrine of non-recognition	外交部证明书	foreign office certificate
外交	diplomacy	外交部副部长	under-secretary for foreign affairs
外交术	art of diplomacy	外交特权	diplomatic privileges
外交代表	diplomatic agent	外交惯例	diplomatic practice
外交代表	diplomatic representative	外交惯例	diplomatic usage
外交团团长	doyen of diplomatic corps	外交照会	diplomatic note
外交关系的破裂	rupture of diplomatic relation	外事法官	praetor peregrinus (拉)
外交会议	diplomatic conference	外交豁免权	diplomatic immunities
外长会议	council of foreign ministers	外侨遗产出境征税权	droit de deduction (法)
外交庇护权	diplomatic asylum	外侨遗产出境征税权	droit de retraite (法)
外交邮袋	diplomatic bag	外侨遗产出境征税权	jus detractus (拉)
外交官员	diplomatic officer	外侨遗产没收权	droit d'aubaine

(法)	peace
外侨遗产没收权 <i>jus albinagii</i> (拉)	对无限的东西不能加以占领 <i>occupatio non procedit nisi in re terminata</i> (拉)
外侨遣回权 <i>droit de renvoi</i> (法)	对内独立 <i>internal independence</i>
外国人的入境许可 <i>admission of alien</i>	对内最高权 <i>internal supremacy</i>
外国立法 <i>foreign legislation</i>	对外主权 <i>external sovereignty</i>
外国国家行为神圣的学说 <i>doctrine of the sacro-sanctity of the foreign act of state</i>	对外代表权 <i>external representation</i>
外国官方行为 <i>foreign official act</i>	对外关系机关 <i>organ for international relations</i>
生存权 <i>right of existence</i>	对外独立 <i>external independence</i>
生效 <i>entry into force</i>	对外最高性 <i>external supremacy</i>
代办 <i>chargé d'affaires</i> (法)	加入 <i>accession</i>
代表权; 陈述 <i>representation</i>	加入文件 <i>instrument of accession</i>
代理领事 <i>proconsul</i>	加入书的交存 <i>deposit of instrument of accession</i>
斥退 <i>dismissal</i>	加入申请 <i>application for admission</i>
失所的人 <i>displaced person</i>	加尔沃条款 <i>Calvo clause</i>
处分性条约 <i>dispositive treaty</i>	司法判决 <i>judicial decision</i>
出生地主义 <i>jus soli</i> (拉)	司法判例主义 <i>doctrine of judicial precedent</i>
出生公民籍 <i>citizenship by birth</i>	司法解决 <i>judicial settlement</i>
出生国籍 <i>nationality by birth</i>	召回 <i>recall</i>
出自恩惠 <i>ex gratia</i> (拉)	召回国书 <i>letter of recall</i>
出庭资格 <i>locus standi</i> (拉)	发现 <i>discovery</i>
出境移民 <i>emigrant</i>	发起国 <i>sponsoring power</i>
出籍 <i>expatriation</i>	奴隶贩卖 <i>slave traffic</i>
出籍自由 <i>freedom of expatriation</i>	奴隶制度 <i>slavery</i>
出籍权 <i>right of expatriation</i>	民用航空 <i>civil aviation</i>
出籍许可证 <i>expatriation permit</i>	民事程序的豁免 <i>immunity from civil proceedings</i>
对人诉讼与当事人一起消灭 <i>actio personalis moritur cum persona</i> (拉)	
对于和平的威胁 <i>threat to the</i>	

民事管辖的豁免 exemption from  
civil jurisdiction

边界 frontier

边界调整 frontier regulation

边缘带 marginal belt

边缘海 marginal sea

## 六 画

交存 deposit

交存批准书的议定书 protocol of  
the deposit of ratifications

交往 intercourse

交往权 right of intercourse

交战团体 belligerent power

交战团体的承认 recognition of  
belligerency

交战状态 belligerency

交战状态 state of belligerency

交通自由 freedom of communi-  
cation

交换条件 quid pro quo (拉)

交换函件 exchange of letters

决议; 决议案 resolution

关税同盟 customs union

关税免除 customs franchise

关税疆界 customs boundary

军用飞机 military aircraft

军事代表团 military mission

军事地役 military servitude

军事理由 military reasons

军旗 war flag

设堂礼拜权 droit de chapelle  
(法)

设堂礼拜权 right of chapel

安全区 safety zone

安全证 safe-conduct

闭港 closure of port

西姆拉规则 Simla rules

有土地者, 土地的上和下面也属其  
所有 *cujus est solum ejus est  
usque ad coelum et ad inferos*  
(拉)

有条件批准 conditional ratifica-  
tion

有条件形式的最惠国条款 condi-  
tional form of the most-fa-  
voured-nation clause

有条件承认 conditional recogni-  
tion

有限制形式的最惠国条款  
qualified form of the most-  
favoured-nation clause

有效占有 effective possession

有效占领 effective occupation

有效国籍 effective nationality

地下领土 territorial subsoil

地位平等 equality of status

地方性的权利和义务 local rights  
and duties

地方性事实上政府 *de facto local  
government*

地役 servitude

地役不以作为为要素 *servitus in  
faciendo consistere nequit* (拉)

过失 fault

过急的承认 precipitate recogni-  
tion

过渡的国际法 international law

of transition	刑事责任 criminal responsibility
过渡性协定 interim agreement	刑事程序的豁免 immunity from criminal proceedings
过境权 droit d'étape (法)	刑事管辖权 criminal jurisdiction
过境证 transit card	刑事管辖的豁免 exemption from criminal jurisdiction
邦联 confederated state	扣留 detention
邦联 confederation	执行不可能 impossibility of execution
邦联 confederation of states	执行委员会 executive committee
邦联 Staatenbund (德)	托巴主义 Tobar doctrine
邦联条约, 联合条约 treaty of confederation	托管协定 trust agreement
共同公民籍 common citizenship	托管协定 trusteeship agreement
共同主权 joint sovereignty	托管条款 terms of trusteeship
共同同意 common consent	托管国 trustee state
共同行使主权 joint exercise of sovereignty	托管原则 principle of trusteeship
共同托管 joint trusteeship	托管; 托管制度 trusteeship
共同使用 joint use	托管制度 system of trusteeship
共同担保国 co-guarantor	托管制度 trusteeship system
共同国籍 common nationality	托管制度下的领土 territory under the trusteeship system
共同保有 joint tenancy	托管领土 trust territory
共同继承国 co-successor	权利上的优先 priority of right
共同效忠 common allegiance	权利主张; 求偿 claim
共同控制 joint control	权利的滥用 abuse of rights
共管 condominium	权威解释 authentic interpretation
共同管理 joint administration	回复 redintegration
共同管辖权 communis juris (拉)	回复原状 restitution
共同管辖权 concurrent jurisdiction	同文照会 identical note
协定; 协议 agreement	同类规则 ejusdem generis rule (拉)
协定国际法 conventional international law	同盟, 同盟条约 alliance
协定规则 conventional rule	
刑法的属地性 territoriality of criminal law	

同盟条约	treaty of alliance	仲裁裁判	arbitral decision
当地国家	local state	仲裁裁决	arbitral award
当地救济方法规则	local remedies rule	仲裁领事	Juge consul (拉)
当地救济方法的用尽	exhaustion of local remedies	自卫	self-defence
当事者不得自己审判	nemo judex in re sua (拉)	自卫的必要	necessity in defence
当然交战地位	automatic belligerency	自由区	free zone
团体间联立国际法	inter-corporative international law of coordination	自由空间	free air space
多方行政协定	multipartite administrative treaty	自决	self-determination
多边条约	multilateral treaty	自动入籍	automatic naturalisation
多边条约	plurilateral treaty	自动中立化	automatic neutralisation
多种文字的条约	multilingual treaty	自动执行的条约	self-executing treaty
多国河流	multi-national river	自动退出	voluntary withdrawal
多国河流	pluri-national river	自动通知	voluntary notification
多重国籍	plural nationality	自行中立化	self-neutralisation
多数原则	principle of majority	自助	self-help
传讯作证的豁免	exemption from subpoena as witness	自始无效	voidance ab origine
任何人不能放弃其祖国	nemo potest exuere patriam (拉)	自治	self-government
任命同意	agr�ation (法)	自治国家	autonomous state
优先购买	pre-emption	自治领	self-governing dominion
优先购买权	right of pre-emption	自保权	right of preservation
优惠	favour	自然作用	operation of nature
仲裁	arbitration	自然法	jus naturae (拉)
仲裁条款	compromise clause	自然法	law of nature
仲裁官	recuperatores (拉)	自然法	natural law
		自然法学派	naturalists
		自然国际法	natural law of nations
		自然添附	natural accretion
		自然疆界	natural boundary
		自愿合并	voluntary merger
		创始会员国	original member



迁移出境	emigration	行刺条款	attendant clause
迁移出境选择权	option of emigration	行政同盟	administrative union
会议	conference	行政协定	executive agreement
会议记录	minute	血统主义	jus sanguinis (拉)
会议记录	procès-verbal (法)	血统国籍	citizenship by descent
会址	headquarter	后法优于前法	lex posterior derogat lex priori (拉)
会址	seat	后期罗马法注释家	post-glossatores
会址区	headquarter district	争端	dispute
会员籍; 会员资格	membership	犯罪意思	mens rea (拉)
会员籍的终止	termination of membership	合并	incorporation
会员籍的停止	suspension of membership	合并	merger
全体一致	unanimity	成文的理性	ratio scripta (拉)
全部继承	universal succession	动议	motion
全权公使	minister plenipotentia-ry	观察员	observer
全权代表权	jus representationis omnimodae (拉)	防止措施	measure of prevention
全权代表	plenipotentiary representative	防御性同盟	defensive alliance
全权证书	full powers	防御侵略的担保	guarantee against aggression
全权证书	pleins pouvoirs (法)	约定必须遵守	pacta sunt servanda (拉)
全体一致原则	principle of unanimity	约定对第三者无损益	pacta tertiis nec nocent nec prosunt (拉)
负担随物而移转	res transit cum suo onere (拉)	约本	text of treaty
名义上主权	nominal sovereignty	艾斯特拉达主义	Estrada doctrine
名誉权	right of good name and reputation		
行动上的优先	priority of action		
行动范围	sphere of action		
行刺	attentat (法)		

## 七 画

序文	preamble
弃权	abstention
庇护	asylum
庇护权	right of asylum
初步条约	preliminary treaty
初步和约	preliminary peace

间谍	spy	远古时效	immemorial prescription
诈术	ruse	劫夺意图	animo furandi (拉)
诈欺	fraud	求偿权的国籍	nationality of claim
诉讼的豁免	immunity from suit	求偿审查委员会	claims commission
诉诸战争	resort to war	技术组织	technical organisation
补充协定	supplemental agreement	报告; 报告书	report
补充条约	supplementary treaty	报告员	rapporteur (法)
没收法令	confiscatory decree	报复	reprisals
没有人能够移转比他自己所有的更大的权利	Nemo plus juris transferre potest quam ipse habet (拉)	抗议	protest
判决; 判决书	judgment	护照	passport
判决法	case law	投降	deditio
完全主权	full sovereignty	投降; 放弃	surrender
完全主权	perfect sovereignty	拒绝批准	refusal of ratification
完全主权的国家	full sovereign state	拒绝承认	refusal of recognition
完全的外交交往	full diplomatic intercourse	拒绝司法	denial of justice
完全的国际人格者	perfect international person	批准	ratification
完全的国际法主体	perfect subject of international law	批准书, 批准文件	instrument of ratification
完全的国际法主体	full subject of international law	批准书的交存	deposit of ratification
完整	integrity	批准书的交换	exchange of ratifications
两种自由协定	two-freedom agreement	劳工公约	labour convention
进攻性的同盟	offensive alliance	里格	marine league
否决	veto	邮政专约	postal convention
否决权	right of veto	邮政条约	postal treaty
否决权	veto power	时效	prescription
运河区	canal zone	吸引区	region of attraction
		别人之间的行为	res inter alios acto (拉)
		财政干涉与控制	financial inter-

vention and control	treaties
条 article	条约的履行 fulfilment of treaties
条约 treaty	条约的履行 performance of treaties
条约公开 publicity of treaties	条约草案 draft treaty
条约关系 treaty relationship	住区权 jus quarteriorum (拉)
条约的无效 voidness of treaties	住区豁免权 franchise du quartier (法)
条约的失效 avoidance of treaties	住所的豁免 immunity of domicile
条约的刊布 publication of treaties	私人仲裁 private arbitration
条约的执行 execution of treaties	私有飞机 private aircraft
条约的取消 cancellation of treaty	私有船舶 private vessel
条约的终止 termination of treaties	私掠船 privateer
条约的废弃 denunciation of treaty	私掠船证书 letter of marque
条约到期 expiration of treaties	作声明的外国人 declarant alien
条约的抵触 inconsistency of treaties	吞并 absorption
条约项目的商议 punctuatione (拉)	位次问题 question de préseance (法)
条约语文 language of treaty	位次权 droit de préseance (法)
条约的适用 application of treaties	近极国家 polar state
条约的重新考虑 reconsideration of treaties	延展 prolongation
条约的恢复 revival of treaties	乱签 pêle-mêle (法)
条约的展期 renewal of treaties	身合国 personal union
条约的效力 effect of treaties	利益范围 sphere of interest
条约的接受 acceptance of treaty	君主 monarch
条约的替代 substitution of treaties	君主有统治权, 而私人有所有权 omnia rex imperio possidet, singuli dominio (拉)
条约的登记 registration of treaties	附属人民 dependent people
条约的缔结 conclusion of treaty	附属地 dependency
条款 clause	附属地 dependent territory
条约的解释 interpretation of	附庸国 vassal state

阿马斐表 *Tabula Amalfitana*  
(拉)

陆上国家的权力以其武器所及的范围为限 *terrae potestas finitur ubi finitur amorum vis* (拉)

陆地疆界 *land boundary*

违反; 侵犯行为 *violation*

违反人类的罪行者 *hostis humani generis* (拉)

违反人道罪 *crime against humanity*

违反国际法的行为 *violation of international law*

违反国际法的罪行 *crime against the law of nations*

违法行为 *illegal act*

局部继承 *partial succession*

驱逐出境 *deportation*

## 八 画

废止; 废除 *abrogation*

废用 *desuetudo* (拉)

废位君主 *abdicated monarch*

废河床 *abandoned river-bed*

废弃 *repudiation*

放弃 *relinquishment*

放弃 *waiver*

放弃; 废弃 *renunciation*

单一国 *unitary state*

单一的主权国家 *single sovereign state*

单方行为 *unilateral act*

单方宣言 *unilateral declaration*

单方通知 *unilateral notice*

单独自卫 *individual self-defence*

单独行动 *individual action*

官方代表 *official agent*

官方信使 *official courier*

官方档案 *official archives*

空中军事保留区 *military airspace reservation*

宗主权 *suzerainty*

宗主国 *suzerain state*

宗教上的少数者 *religious minorities*

实在法 *de lege lata* (拉)

实在法主义 *positivism*

实在法学派 *positivists*

实在国际法 *positive international law*

实质事项 *matter of substance*

实质性决议 *substantive decision*

实质性规定 *substantive provision*

实效原则 *principle of effectiveness*

法人 *juristic person*

法学家委员会 *committee of jurists*

法典编纂 *codification*

法院地位 *lex fori* (拉)

法律人格 *legal personality*

法律上 *de jure* (拉)

法律上的承认 *de jure recognition*

法律上的政府 *de jure government*

法律文件 *legal instrument*

法律平等 *legal equality*

法律平等的原则 principle of juridical equality	base lines
法律优势 legal hegemony	事务权行为 act jure gestionis (拉)
法律行为 legal act	事实上 de facto (拉)
法律行为能力 legal capacity	事实上的人民 de facto subject
法律连续性 legal continuity	事实上的当局 de facto authority
法律的冲突 conflict of laws	事实上的承认 de facto recognition
法治; 法律规则 rule of law	事实上的政府 de facto government
法律责任 legal liability	表决; 投票 voting
法律责任 legal responsibility	表决方案 voting formula
法律要求 legal claim	表决程序 voting procedure
法律范围 sphere of law	武力威胁 threat of force
法律前水平 equality before the law	武装中立 armed neutrality
法律救济方法 legal remedies	武装敌对出征队 armed hostile expedition
法律程序的豁免 immunity from legal process	现状 status quo (拉)
法律顾问 legal adviser	欧洲国际法 European law of nations
治外法权; 领事裁判权; 域外性 extraterritoriality	担保 guarantee
治外法权; 领事裁判权 extraterritoriality	担保条约 treaty of guarantee
治外法权; 领事裁判权 extraterritorial jurisdiction	转承责任 vicarious responsibility
治外法权; 领事裁判权 extraterritorial jurisdiction	转受的取得方式 derivative mode of acquisition
沿岸水域 coast waters	势力均衡 balance of power
沿岸国 coastal state	势力范围 sphere of influence
沿岸国 littoral state	拉多袋形地 Lado Enclave
沿河国 riparian state	规约; 规章; 制定法 statute
沿海贸易 coasting trade	规则 rule
沿海航运 cabotage	规章 regulations
河流 river	抵押 pledge
直线基线法 method of straight	抵货, 杯葛 boycott
	押解出境 reconduction

取得	acquisition	linquency	
轮署制	alternat	国际中心	international center
国书	letter of credence	国际公会	international congress
国书	lettre de créance (法)	国际公法	international public law
国书; 证书	credential	国际公法	public international law
国内水	national waters	国际公务员制度	international civil service
国内河流	national river	国际内陆海	international land-locked sea
国内法	municipal law	国际立法	international legislation
国内法	internal law of the state	国际立法机关	international legislature
国内立法	municipal legislation	国际立法程序	international legislative procedure
国内管辖	domestic jurisdiction	国际礼让	comitas gentium (拉)
国内管辖事项	matter of domestic jurisdiction	国际礼让	comity of nations
国内两地间空运	aerial cabotage	国际礼让	courtoisie internationale (法)
国外管辖权	foreign jurisdiction	国际礼让	convenance et courtoisie internationale (法)
国民	national	国际礼让	international comity
国民	ressortissant (法)	国际礼让	international courtesy
国民待遇	national treatment	国际礼让	Staatengunst (德)
国有化	nationalisation	国际司法判决	international judicial decision
国有化法令	nationalisation decree	国际司法裁判	international adjudication
国有飞机	state aircraft	国际交往	international intercourse
国有船舶	state ship	国际交往行为	international transaction
国有船舶	state-owned ship		
国际人格	international personality		
国际人格者	international person		
国际大家庭	family of nations		
国际大道	international highway		
国际义务	international obligation		
国际文件	international instrument		
国际不法行为	international delinquency		

国际交通大道	highway of international traffic	国际刑事法院	international criminal court
国际社会	community of states	国际合作	international cooperation
国际社会	international community	国际合作专门机构	special agency of international cooperation
国际会议	international conference	国际合作机关	organ of international cooperation
国际协议	international engagement	国际求偿	international claim
国际协定	international agreement	国际求偿	international reclamation
国际协调	international coordination	国际条约	international treaty
国际地役	international servitude	国际社会的法律组织	legal organisation of the international community
国际私法	private international law	国际事务	international affairs
国际争端	international dispute	国际事务局	international bureau
国际托管制度	international trusteeship system	国际事务所	international office
国际行政	international administration	国际私法	international private law
国际行为	international act	国际组合	international union
国际行政专门机构	special agency of international administration	国际组织	international organisation
国际行政机关	organ of international administration	国际官员	international official
国际行政组合	international administrative union	国际法	international law
国际行政法庭	international administrative tribunal	国际法上的自然地役	servitudes juris gentium naturales (拉)
国际刑法	international criminal law	国际法上的自愿地役	servitudes juris gentium voluntariae (拉)
国际刑事责任	international criminal liability	国际法上的海盗	pirate jure gentium (拉)
		国际法的法典编纂	codification of the law of nations
		国际法主体	subject of interna-

tional law	vigation
国际法客体 object of international law	国际航空线 international airway
国际法的根据 basis of international law	国际情势 international situation
国际法渊源 source of international law	国际情势的重新考虑 reconsideration of international situation
国际法学 science of international law	国际商品协定 international commodity agreement
国际法规则 rule of international law	国际湖泊 international lake
国际法庭 international tribunal	国际联合委员会 international joint commission
国际法院 international court	国际联合组织 association of states
国际法律义务 international legal duty	国际邦联 international confederation of states
国际责任 international liability	国际道德 international morality
国际责任 international responsibility	国际罪行 international crime
国际河流 international river	国际解决办法; 公共租界 international settlement
国际和平与安全 international peace and security	国际管制 international control
国际委员会 international commission	国家; 州; 邦 state
国际担保 international guarantee	国家元首 head of state
国际政府 international government	国家主权 national sovereignty
国际监护 international guardianship	国家主权 state sovereignty
国际监察 international supervision	国家行为 act of state
国际海洋法 maritime international law	国家行为 state act
国际租借 international lease	国家地役 state servitude
国际航空 international aerial navigation	国家机关 state organ
	国家权利与义务 rights and duties of states
	国家间的法律 jus inter gentes (拉)
	国家责任 responsibility of states
	国家责任 state responsibility
	国家官员 national official



国家领土	state territory	tative	
国家属性	national character	非外交人员	non-diplomatic person
国家最高权	state supremacy	非自治人民	non-self-governing peoples
国家的区域性一体化	regional integration of states	非自治领土	non-self-government territories
国家的分立	secession of state	非交易物	res extra commercium (拉)
国家的分离	separation of state	非创始会员国	non-original member
国家的同一性	identity of the state	非军用飞机	non-military aircraft
国家的位次	precedence of states	非完全主权的国家	not-full sovereign state
国家的承认	recognition of state	非宗主国领土	non-metropolitan territories
国家的等级	rank of states	非沿河国	non-riparian state
国家的消灭	extinction of state	非法行为	unlawful act
国家的称号	title of state	非国内河流	not-national river
国家的继承	succession of states	非国民	non-national
国家的尊严	dignity of state	非政治性条约	non-political treaty
国家的普遍一体化	general integration of states	非政治罪	non-political crime
国籍; 民族; 民族籍	nationality	非战略防区	non-strategic area
国籍法的冲突	conflict of nationality laws	非婚子女的认知	legitimation of illegitimate child
国籍的再度强加	re-imposition of nationality	非职业领事	non-professional consul
国籍的取得	acquisition of nationality	非基本的规定	non-essential provision
国籍的放弃	renunciation of nationality	非领湾	non-territorial gulf and bay
国籍的放弃	surrender of nationality	非缔约国	non-contracting parties
国籍选择权	option of nationality	胁迫	coercion
国籍的替代	substitution of nationality	胁迫	duress
非中立役务	unneutral service		
非正式代表	informal representation		

明示批准	express ratification	和平条约; 和约	peace treaty
明示承认	express recognition	和平变更	peaceful change
明示其一, 即排斥其他	expressio unius est exclusio alterius (拉)	和平解决	pacific settlement
典礼使节	envoy ceremonial	和平解决	peaceful settlement
罗马民法典	Corpus Juris Civilis (拉)	委托; 托管	trust
罗马法	Roman Law	委员会	committee
罗马法注释家	glossatores (拉)	委员会, 委任状	commission
罗得法集	Rhodian Laws	委任统治地	mandated area
罗斯扇形区	Ross sector	委任统治协定	mandate
命令式规定	mandatory provision	委任统治国	mandatory
金钱赔偿	pecuniary reparation	委任统治制度	mandate system
金钱补偿	pecuniary compensation	制裁	sanction
使用武力	use of force	延迟司法	delay of justice
使用自己财产, 应不损及他人财产	sic utere tuo ut alienum non laedas (拉)	受任国, 委任统治国	mandatory state
使节	envoy	受欢迎的人	persona grata (拉)
使节权	right of legation	所有在我领土上的人均系我之臣民	qui in territorio meo est, etiam meus subditus est (拉)
使馆主事	chancellor of the legation	备忘录	memorandum
供役地	territorium serviens (拉)	备忘录; 节录	mémoire (法)
依据权利的干涉	intervention by right	物权取得时效	usucaption
例外条款	exception clause	物质损害	material damage
征收	requisition	承认	recognition
征收	expropriation	承认的构成说	constitutive theory of recognition
征服	conquest	承认的追溯力	retroactivity of recognition
和平; 和约	peace	承认的撤回	withdrawal of recognition
和平方法	peaceful means	承役地	territorium dominans (拉)
和平会议	peace conference	参与; 参加	participation
和平条约; 和约	treaty of peace	参加; 加入	adhesion

参赞 counsellor  
 凯洛格公约 Kellogg pact  
 驻办公使 minister resident  
 驻办公使 resident minister  
 驻使 resident  
 居民 inhabitant  
 居民交换 exchange of populations  
 限制解释 restrictive interpretation  
 建议; 提案 proposal  
 建议, 推荐 recommendation  
 建议法 de lege ferenda (拉)  
 终止 termination  
 组成文件 constituent instrument  
 经济地役 economic servitude

## 九 画

帝国会议 Imperial Conference  
 语言上的少数者 linguistic minorities  
 总统; 主席 president  
 总领事 consul-general  
 首席长驻代表 principal resident representative  
 神圣同盟 Holy Alliance  
 神圣的法律 jus sacrum (拉)  
 美洲公法 public law of America  
 美洲国际法 American international law  
 叛乱 insurgency  
 叛变; 起义 insurrection  
 叛乱 rebellion  
 叛乱者 insurgent

叛变 revolt  
 叛乱团体 insurgent body  
 叛乱团体的承认 recognition of insurgency  
 叛国罪 high treason  
 叛国罪 lèse majesté (法)  
 派任领事 consule missi (拉)  
 宪法; 规章 constitution  
 宪章 charter  
 宣言; 声明; 宣告 declaration  
 宣誓 oath  
 客民 denizen  
 客民入籍 denization  
 客民入籍证书 letter of denization  
 客体 object  
 要约 pollicitation  
 厘订 re-statement  
 南森护照 Nansen passport  
 奎斯林 Quisling  
 契约性协定 contractual agreement  
 相互同意 mutual consent  
 相互独立 mutual independence  
 相对主权 relative sovereignty  
 相对政治罪 relative political crime  
 相当注意 due diligence  
 查问权 droit d'enquête (法)  
 指导委员会 steering committee  
 封锁 blockade  
 封锁宣告 declaration of blockade  
 封锁破坏者 blockade runner  
 政合国 real union

政治主权	political sovereignty	mental agreement	
政治平等	political equality	政府继承	succession of govern- ments
政治代表	political agent	临时	ad hoc (拉)
政治犯庇护权	right of political asylum	临时代办	chargé d'affaires ad interim (法)
政治权利和义务	political rights and duties	临时代办	chargé des affaires (法)
政治优势	political hegemony	临时代表	ad hoc representative
政治犯不引渡	non-extradition of political criminal	临时协定	provisional agreement
政治庇护权	political asylum	临时国书	temporary letter of credence
政治性条约	political treaty	临时委员会	interim committee
政治使节	envoy political	临时使节	temporary envoy
政治独立	political independence	临时领土	temporary territory
政治逃犯	political fugitive	临检	visit
政治恐怖主义	political terrorism	战区	region of war
政治谈判	political negotiation	战场	theatre of war
政治罪	political crime	战犯; 战争罪犯	war criminal
政治意义上的自然疆界	natural boundary sensu politico	战争; 战时	war
政治避难者; 政治难民	political refugee	战争宣告, 宣战	declaration of war
政治疆界	political frontier	战争的废弃	renunciation of war
政府代表制	governmental repre- sentation	战俘	prisoner of war
政府间协定	intergovernment agreement	战略防区	strategic area
政府间安排	inter-government ar- rangement	战争赔款	war indemnity
政府的承认	recognition of gov- ernment	战争罪	crime of war
政变	coup d'état (法)	战争罪	war crime
政府首脑	head of government	界山	boundary mountains
政府部门间协定	inter-depart-	界水	boundary waters
		界河	boundary river
		界湖	boundary lake
		毗连区	contiguous zone
		毗连权	right of contiguity

毗连主义	doctrine of contiguity	torate	
重大过失	culpable negligence	保护条约	treaty of protection
重新确定	reconfirmation	保护性管辖	protective jurisdiction
重要关系的条款	material stipulation	保护管辖地带	zone of protective jurisdiction
选任领事	consule electi (拉)	保障办法	safeguards
逃兵	military deserter	保留	reservation
贸易领事办事处	trading consular office	保留权利	preservation of rights
种族上的少数者	racial minorities	侵入	invasion
威斯比法集	leges Wisbueses(拉)	侵害; 损害	injury
独立	independence	侵害行为	injurious act
独立权	right of independence	侵略行为	act of aggression
独立国家	independent state	侵略战争罪	crime of aggressive war
复合国	composite state	修正; 修正案	amendment
复合国际人格者	composite international person	修证; 修改	revision
复权法	jus postliminii (拉)	修正条款	amending clause
复合罪	complex crime	信实	good faith
复合罪	delit complexe (法)	信使	bearer of dispatches
追回海盗船货报酬权	droit de rescousse (法)	信使	courier
追踪	pursuit	信使	despatch-bearer
追踪权	right of pursuit	待执行的条约	executory treaty
追溯力原则	principle of retroactivity	待请示	ad referendum (拉)
追溯的效力	retroactive effect	退出; 撤回	withdrawal
保存区	conservation zone	退出条约	withdrawal from treaties
保护	protection	绝对主权	absolute sovereignty
保护权	right of protection	统治权	imperium (拉)
保护地带	protective zone	统治权	jure imperii (拉)
保护关系; 被保护地; 保护权	protectorate	统治权	majestas (拉)
保护关系条约	treaty of protec-	统治权行为	act jure imperii (拉)
		建议法	de lege ferenda (法)
		既得权利	acquired right

贺辞 message of congratulation  
 革命变革 revolutionary change  
 英王圈水区 King's chamber

# 十 画

部分主权的国家 part sovereign state  
 部分批准 partial ratification  
 旅行证书 travel document  
 旁听员 informateur (法)  
 高级专员 High Commissioner  
 效忠 alligiance  
 调查嘱托书 letter rogatory  
 调查委员会 commission of enquiry  
 调停 mediation  
 调整军备; 军备管制 regulation of armament  
 请愿, 请愿书 petition  
 被分割的主权 divided sovereignty  
 被保护人 protégé (法)  
 被保护国 state under protectorate  
 被保护国; 被保护邦 protected state  
 被废黜的君主 deposed monarch  
 扇形区原则 sector principle  
 谅解 understanding  
 秘书 secretary  
 秘书处 secretariat  
 秘密代表 secret agent  
 秘密的政治代表 secret political agent  
 秘密条约 secret treaty  
 秘密条款 secret article

兼并 annexation  
 准司法的职责 quasi-judicial duty  
 准保护关系 quasi-protectorate  
 准复合国 quasi-composite state  
 准备资料 preparatory work  
 准备资料 travaux préparatoires (法)  
 准领土性 quasi-territoriality  
 海上礼节 maritime ceremonials  
 海上捕获法 law of maritime prize  
 海上留置权 maritime lien  
 海上救助 assistance and salvage at sea  
 海上遇难 shipwreck and distress at sea  
 海上碰撞 collision at sea  
 海洋主权 maritime sovereignty  
 海洋公约 maritime convention  
 海洋自由 mare liberum (拉)  
 海洋沿岸贸易 maritime coasting trade  
 海洋国家 maritime state  
 海洋通道 sea lane  
 海洋领土 maritime territory  
 流亡政府 government in exile  
 海关行李通行证 customs baggage pass  
 海床 sea bed  
 海岸 sea coast  
 海岸的一般方向 general direction of the coast  
 海岸炮台规则 shore-batteries rule  
 海事法 maritime law  
 海事法集 consolato del mare(西)

海峡 strait	of peace
海商旗 maritime flag	破坏和平罪 crime against the peace
海盗 pirate	破坏封锁 breach of blockade
海盗行为 piracy	监护 tutelage
海盗行为不变更所有权 pirata non mutat dominium (拉)	紧追 hot pursuit
海盗船 piratical vessel	特权 privilege
海港 harbor	特许权; 租让权; 租界 concession
消灭时效 extinctive prescription	特别区域 special regions
消极地役 negative servitude	特别代表 special agent
消极使节权 passive right of legation	特别协定 special agreement
涨滩 alluvion	特别但书 special proviso
恶意 malice	特别信使 special messenger
恶意 mala fide(拉)	特殊保护 special protection
真正占领 real occupation	特别保护的义务 duty of special vigilance
真正条约 real treaty	特定罪名原则 principle of speciality
真实的国际人格者 real international person	特命全权公使 minister plenipotentiary and envoy extraordinary
原始责任 original responsibility	特命使节 extraordinary envoy
原始假设 initial hypothesis	特使 special envoy
恐怖主义 terrorism	特派人员 commissaries
恐怖活动 terrorist activity	特殊性同盟 particular alliance
逐字记录 verbatim record	特殊国际法 particular international law
格老秀斯派 Grotians	租借 lease
核准 approval	租借地 leased territory
捕获法院 prize court	航行 navigation
捐税的豁免 exemption from taxes	航空 aerial navigation
档案; 档案库 archives	航空自由 freedom of aerial navigation
损害; 损害赔偿 damage	航行自由 freedom of navigation
损害赔偿的计算 measure of damage	造法性条约 law-making treaty
破坏和平 breaches of peace	
破坏和平的威胁 threat of breach	

造法性条款 law-making stipulation

拿捕 capture

敌对出征 hostile expedition

难民 refugee

预约 pactum de contrahendo(拉)

继承 succession

通行证 laissez-passer (法)

通过自由 freedom of transit

通过权 right of passage

通知 notification

通知退约 withdrawal by notice

通洋运河 trans-oceanic canal

通航水道 navigable waterway

通航河流 navigable river

通常的解决程序 ordinary procedure of settlement

通商自由 freedom of commerce

通商航海条约 treaty of commerce and navigation

草案 draft

### 十一画

商人领事 consul marchand (法)

商务代表团 trade delegation

商务代表 commercial agent

商务代表 commercial representative

商务交往 commercial intercourse

商务条约; 商约 commercial treaty

商务参赞 commercial attaché

商旗 commercial flag

谘商; 协商 consultation

谘商性组织 consultative organi-

sation

添附 accretion

混合人民 mixed subject

混合人民 subjects mixtes (法)

混合仲裁法庭 mixed arbitral tribunal

混合法院 mixed court

混合委员会 mixed commission

渔业区 fisheries zone

渔业保全区 fishery conservation zone

基本正义原则 fundamental principles of justice

基本自由 fundamental freedoms

基本权利 fundamental rights

基线 base line

教廷大使 legati a latere (拉)

教廷大使 legati de latere (拉)

教廷大使 nuncio (拉)

教廷公使 internuncio (拉)

教廷公使 papal internuncio (拉)

教廷条约; 教约 concordat

教会法 canon law

教会法学家 canonist

教皇代表 aprocrisarii (拉)

教皇代表 responsales (拉)

教皇国 papal states

接受 acceptance

接受 reception

接近权 right of approach

控诉 complaint

排他性的刑事管辖权 exclusive criminal jurisdiction

排他性职权 exclusive competence



域外刑事管辖权 extraterritorial criminal jurisdiction	移民定居; 租界; 解决办法; 解决 settlement
域外的效力 extra-territorial effect	停止 suspension
域外施行 extraterritorial operation	停战; 停战协定 armistice
职业领事 consul de carrière (法)	假担保 psuedo-guarantee
职业领事 professional consul	假担保条约 psuedo-guarantee treaty
职能上平等 equality of function	船舶文书 ship's papers
职能性联邦 functional federation	船旗国 flag state
辅助机关 subsidiary organ	剥夺 deprivation
救助偿金 salvage	剥夺国籍 denationalisation
副领事 vice-consul	剥夺国籍 deprivation of nationality
常设委员会 permanent commission	领土 territory
常驻使节 permanent envoy	领土内一切均属于领土 quidquid est in territorio est etiam de territorio (法)
常驻使节 permanent legation	领土主权 territorial sovereignty
情势不变 rebus sis stantibus (拉)	领土占领 occupation of territory
情势不变条款 clausula rebus sis stantibus (拉)	领土出卖 sale of territory
情势变迁 changed condition	领土安排 territorial arrangement
情势的重大变迁 vital change of circumstance	领土交换 exchange of territory
遇有疑义, 从轻解释 in dubio mitius (拉)	领土的交付 tradition of territory
虚拟占领 fictitious occupation	领土财产 territorial property
第三国 third state	领土完整 territorial integrity
祭司(罗马) Fetiales (拉)	领土国 territorial state
祭司法 jus fetiale (拉)	领土取得 territorial acquisition
移民, 迁徙 migration	领土的取得 acquisition of territory
移民出境税 gabella emigrationis (拉)	领土的放弃 dereliction of territory
移民自由 freedom of migration	领土的真实部分 real part of territory
	领土的管理 administration of

territory  
 领土的丧失 loss of territory  
 领土现状 territorial status quo  
 领土所有权 territorial title  
 领土转移 transter of territory  
 领土的浮动部分 floating part of territory  
 领土的虚构部分 fictional part of territory  
 领土割让 cession of territory  
 领水 territorial waters  
 领地; 自治领; 领域 dominion  
 领有权 dominium (拉)  
 领事 consul  
 领事人员 consular agent  
 领事区 consular district  
 领事证书 exequatur  
 领事条约 consular treaty  
 领事事务代理员 agent-consular  
 领事事务秘书 consular secretary  
 领事委任书 letter de provision (法)  
 领事官员 consular officer  
 领事档案 consular archives  
 领事特权 consular privileges  
 领事裁判权条约 capitulations  
 领事签证 consular visa  
 领事豁免权 consular immunities  
 领空 territorial air space  
 领空 territorial atmosphere  
 领峡 territorial strait  
 领海 territorial sea  
 领海带 maritime belt  
 领海带 territorial maritime belt

领湾 territorial gulf and bay  
 馆舍豁免权 franchise de l'hôtel (法)  
 随从人员 retinue  
 随员, 专员 attaché (法)  
 隐名 incognito (拉)  
 隐名旅行的君主 monarch travelling incognito

## 十二画

割让 cession  
 割让条约 treaty of cession  
 普通使节 ordinary envoy  
 普通照会 note verbale (法)  
 普遍和平 universal peace  
 普遍国际法 universal international law  
 普遍性 universality  
 普遍性原则 principle of universality  
 善意 bona fide (拉)  
 善意占有 bona fide possession  
 尊荣 honour  
 道歉 apology  
 港口 port  
 换文, 互换照会 exchange of notes  
 替代 substitution  
 殖民被保护国 colonial protectorate  
 搜索 search  
 期满 expiration  
 裁决, 裁决书 award  
 裁军; 解除军备 disarmament  
 裁定 ruling

暂行办法	modus vivendi (拉)	最惠国待遇	most-favoured nation treatment
暂时访问	temporary visit	赔款	indemnity
暂时庇护	temporary asylum	赔偿	reparation
暂时承认	provisional recognition	惯例	usage
暂时性同盟条约	temporary alliance	剩余主权	residuary sovereignty
联合主权	conjoint sovereignty	象征行为	symbolic act
联合体; 组合	union	程序问题	procedural question
联合条约	treaty of union	程序事项	matter of procedure
联合使馆	combined legation	程序事项	procedural matter
联合担保	joint guarantee	程序条款	procedural clause
联邦	federal state	惩罚性损害赔偿	penal damage
联邦	federation	惩罚性损害赔偿	vindictive damage
联邦条款	federal clause	税收同盟	fiscal union
联邦国家	Bundesstaaten (德)	税收检疫实施地带	zone for revenue and sanitary laws
联盟; 里格	league	集体入籍	collective naturalisation
越权行为	ultra vires (拉)	集体干涉	collective intervention
越权条约	sponsio (拉)	集体安全	collective security
越权条约	sponsiones (拉)	集体行为	collective act
超国家	super-state	集体担保	collective guarantee
超国家法律	supernational law	集体责任	collective responsibility
超国家的权威	supra-national authority	集体措施	collective measure
最后文件	final act	集体惩罚	collective punishment
最后条款	final clause	属人条约	personal treaty
最后规约	definitive statute	属人最高权	personal supremacy
最高所有权	title paramount	属地最高权	territorial supremacy
最后通牒	ultimatum	属地管辖权	territorial jurisdiction
最低限度的文明标准	minimum standard of civilization	强迫劳动	forced labor
最低落潮线	low-water mark	强制执行	enforcement
最高涨潮线	high-water mark		
最惠国条款	Most-Favoured-Nation clause		

强制性通知 obligatory notification	摄政 regent
强制性会员资格 compulsory membership	盟约 covenant
强制措施 measure of enforcement	罪犯引渡 extradition of criminals
强制管辖权 obligatory jurisdiction	错误 error
缔约权 treaty-making power	错误 mistake
缔约各方, 缔约国 High Contracting Party	解体 disintegration
缔约国 contracting parties	解除 release
缔约国, 当事国, 参加国 (国际会议) party	解除; 解散 dissolution
缔约能力 capacity to conclude treaties	解除条件 resolute condition
<b>十三画</b>	
新元首的承认 recognition of new head	解除国籍 release from nationality
新生岛屿 new born islands	解释 interpretation
新会员国的接纳 admission of new member	解释规则 rule of interpretation
新国际情势的承认 recognition of new international situation	解释性了解 interpretative understanding
新的领土所有权的承认 recognition of new territorial title	解释性议定书 interpretative protocol
意志法 jus voluntarium (拉)	解释性决议 interpretative resolution
意志国际法 voluntary international law	解释性声明 interpretative declaration
禁区 prohibited area	解释性声明 interpretative statement
禁运 embargo	辞任国书 lettre de récréance (法)
禁制品 contraband	筹备委员会 preparatory commission
碇泊权 right of anchorage	简单的国际人格者 simple international person
	奥累龙法集 laws of Oleron
	签订副本 certified copy
	签字 signature
	签字议定书 protocol of signature
	签字认证 authentication

签字国 signatory  
 签字国 signatory state  
 签证 visa  
 群众暴动 mob violence  
 媾和 conclusion of peace

#### 十四画

旗帜的查明 verification of flag  
 旗帜的查明 vérification du pavillon (法)  
 旗帜的滥用 abuse of flag  
 愿作外国人的声明 declaration of alienage  
 愿望 vœu (法)  
 摘要记录 summary record  
 斡旋 good offices  
 管理当局 administering authority  
 管辖; 管辖权 jurisdiction  
 管辖水域 jurisdictional waters  
 管辖范围 jurisdictional limits  
 管辖豁免 immunity from jurisdiction  
 管辖豁免权 jurisdictional immunities  
 缩减军备 reduction of armament

#### 十五画

撤销 rescission  
 撤销 revocation  
 暴动 riot  
 暴动者 rioter

德拉哥主义 Drago doctrine  
 履行盟约的场合 casus foederis  
 (拉)

#### 十六画

颠覆活动 subversive activities  
 赠与 gift  
 默示同意 tacit consent  
 默示批准 implied ratification  
 默示批准 tacit ratification  
 默示的承认 implied recognition  
 默示承认 tacit recognition  
 默示接受 tacit acquiescence

#### 十七画以上

豁免; 豁免权 immunity  
 豁免权的放弃 waiver of immunity  
 翻译员 interpreter  
 疆界 boundary  
 疆界内陆海 boundary land-locked sea  
 疆界争端 boundary dispute  
 疆界条约 boundary treaty  
 疆界标志 boundary sign  
 疆界委员会 boundary commission  
 疆界线 boundary line  
 疆界海峡 boundary strait  
 疆界海湾 boundary bay  
 警察管辖的豁免 exemption from police

## 乙、外文——中文

## A

“A” mandate 甲类委任统治地  
 abandoned river-bed 废河床  
 abdicated monarch 废位君主  
 abrogation 废除; 废止  
 absolute sovereignty 绝对主权  
 absorption 吞并  
 abstention 弃权  
 abuse of flag 旗帜的滥用  
 abuse of rights 权利的滥用  
 acceptance 接受  
 acceptance of treaty 条约的接受  
 accession 加入  
 accretion 添附  
 acquired right 既得权利  
 acquisition 取得  
 acquisition of nationality 国籍  
     的取得  
 acquisition of territory 领土的  
     取得  
 act 文件; 行为  
 act jure gestionis (拉) 事务权  
     行为  
 act jure imperii (拉) 统治权行  
     为  
 act of aggression 侵略行为  
 act of state 国家行为  
 actio personalis moritur cum  
     persona (拉) 对人诉讼与当事  
     人一起消灭

ad hoc (拉) 临时  
 ad hoc representative 临时代表  
 ad referendum (拉) 待请示  
 adhesion 参加; 加入  
 administering authority 管理当  
     局  
 administration of territory 领土  
     的管理  
 administrative union 行政同盟  
 admission of alien 外国人的入  
     境许可  
 admission of new member 新会  
     员国的接纳  
 aerial cabotage 国内两地间空运  
 aerial navigation 航空  
 agent consular 领事事务代理员  
 agréation (法) 任命同意  
 agreement 协定; 协议  
 allegiance 效忠  
 alliance 同盟; 同盟条约  
 alluvion 涨滩  
 alternat 轮署制  
 ambassador 大使  
 amendment 修正; 修正案  
 amending clause 修正条款  
 American international law 美洲  
     国际法  
 amicitia (拉) 友好  
 animo furandi (拉) 劫夺意图  
 annexation 兼并  
 apology 道歉

appeal 上诉; 申诉  
 application for admission 加入  
     申请  
 application of treaty 条约的适用  
 approval 核准  
 aprocrisarii (拉) 教皇代表  
 arbitral award 仲裁裁决; 仲裁裁  
     决书  
 arbitral decision 仲裁裁判  
 arbitration 仲裁  
 archives 档案; 档案库  
 armed hostile expedition 武装敌  
     对出征队  
 armed neutrality 武装中立  
 armistice 停战; 停战协定  
 art of diplomacy 外交术  
 article 条; 条文  
 artificial accretion 人为添附  
 artificial boundary 人为疆界  
 assistance and salvage at sea 海  
     上救助  
 association of states 国际联合组  
     织  
 asylum 庇护  
 attaché (法) 随员; 专员  
 attentat (法) 行刺  
 attentat clause 行刺条款  
 authentic interpretation 权威解  
     释  
 authentication 签字认证  
 automatic belligerency 当然交战  
     地位  
 automatic naturalisation 自动入籍  
 automatic neutralisation 自动中

立化  
 autonomous state 自治国家  
 award 裁决; 裁决书  
  
**B**  
 “B” mandate 乙类委任统治地  
 balance of power 势力均衡  
 base line 基线  
 base of discussion 讨论基础  
 basis of international law 国际法  
     的根据  
 bearer of dispatches 信使  
 belligerency 交战状态  
 belligerent power 交战团体  
 bilateral treaty 双边条约  
 blockade 封锁  
 blockade runner 封锁破坏者  
 bona fide (拉) 善意  
 bona fide possession 善意占有  
 boundary 疆界  
 boundary bay 疆界海湾  
 boundary commission 疆界委员  
     会  
 boundary dispute 疆界争端  
 boundary lake 界湖  
 boundary land-locked sea 疆界内  
     陆海  
 boundary line 疆界线  
 boundary mountain 界山  
 boundary river 界河  
 boundary sign 疆界标志  
 boundary strait 疆界海峡  
 boundary treaty 疆界条约  
 boundary waters 界水

boycott 抵货; 杯葛  
 breach of blockade 破坏封锁  
 breach of peace 破坏和平  
 British Monroe doctrine 不列颠  
 门罗主义  
 Bundesstaaten (德) 联邦国家

## C

“C” mandate 丙类委任统治地  
 cabotage 沿海航运  
 Calvo clause 加尔沃条款  
 canal zone 运河区  
 cancellation of treaty 条约的取  
 消  
 cannon-shot rule 大炮射程规则  
 cannonist 教会法学家  
 Canon law 教会法  
 capacity to conclude treaties 缔  
 约能力  
 capitulations 领事裁判权条约  
 capture 拿捕  
 case law 判例法  
 casus faederis (拉) 履行盟约的  
 场合  
 certified copy 签证副本  
 cession 割让  
 cession of territory 领土割让  
 chancellor of the legation 使馆  
 主事  
 changed condition 情势变迁  
 chargé d'affaires (法) 代办  
 chargé d'affaires ad interim (法)  
 临时代办  
 chargé des affaires (法) 临时

代办  
 charter 宪章  
 citizenship 公民籍  
 citizenship by birth 出生公民籍  
 citizenship by descent 血统公民  
 籍  
 civil aviation 民用航空  
 civil law 市民法; 民法  
 civil strife 内争  
 civil war 内战  
 civilian 市民法学家  
 civitas gentium maxima (拉) 世  
 界国家  
 claim 权利主张; 求偿  
 claims commission 求偿审查委员  
 会  
 clause 条款  
 clausula rebus sic stantibus (拉)  
 情势不变条款  
 closure of port 闭港  
 coast waters 沿岸水域  
 coastal state 沿岸国  
 coasting trade 沿海贸易  
 codification 法典编纂  
 codification of international law  
 国际法的法典编纂  
 coercion 胁迫  
 co-guarantor 共同担保国  
 collective act 集体行为  
 collective guarantee 集体担保  
 collective intervention 集体干涉  
 collective measure 集体措施  
 collective naturalisation 集体入  
 籍



collective punishment 集体惩罚	complaint 控诉
collective responsibility 集体责任	complex crime 复合罪
collective security 集体安全	composite international person 复合国际人格者
collision at sea 海上碰撞	composite state 复合国
colonial protectorate 殖民被保护国	compromise clause 仲裁条款
combined legation 联合使馆	compulsory membership 强制性 会员资格
comitas gentium (拉) 国际礼让	concession 租让权; 特许权; 租界
comity of nations 国际礼让	conclusion of peace 媾和
commercial agent 商务代表	conclusion of treaty 条约的缔结
commercial attaché 商务参赞	concordat 教廷条约; 教约
commercial flag 商旗	concurrent jurisdiction 共同管辖 权
commercial intercourse 商务交往	conditional form of the most- favoured-nation clause 有条件 形式的最惠国条款
commercial representative 商务 代表	conditional ratification 有条件 批准
commercial treaty 商务条约; 商 约	conditional recognition 有条件 承认
commissaries 特派人员	condominium 共管
commission 委员会; 委任状	confederated states 邦联
commission of enquiry 调查委员 会	confederation 邦联
committee 委员会	confederation of states 邦联
committee of experts 专家委员 会	conference 会议
committee of jurists 法学家委员 会	conference of ambassadors 大使 会议
common allegiance 共同效忠	confiscatory decree 没收法令
common citizenship 共同公民籍	conflict of laws 法律的冲突
common consent 共同同意	conflict of nationality laws 国 籍法的冲突
common nationality 共同国籍	congress 公会
communis juris (拉) 共同管辖 权	conjoint sovereignty 联合主权
community of states 国际社会	

conquest 征服	nationale (法) 国际礼让
conservation zone 保存区	covenant 盟约
consolato del Mare (西) 海事 法集	conventio omnis intelligitur rebus sic stantibus (拉) 一切条约 都含有情势不变的条款
constituent instrument 组成文件	convention 公约; 专约; 协约
constitution 宪法; 规章	conventional international law 协定国际法
constitutive theory of recognition 承认的构成说	conventional rule 协定规则
consul 领事	Corpus Juris Civilis (拉) 罗马 民法典
consul de carrière (法) 职业领 事	co-successor 共同继承国
consul general 总领事	council of foreign ministers 外 长会议
consul marchand (法) 商人领事	counsellor 参赞
consular agent 领事人员	counterclaim 反求偿; 反诉
consular archives 领事档案	coup d'état (法) 政变
consular district 领事区	courier 信使
consular immunities 领事豁免	courtoise international (法) 国 际礼让
consular officer 领事官员	credential 国书; 证书
consular privileges 领事特权	crime against humanity 违反人 道罪
consular secretary 领事事务秘书	crime against the law of nations 违反国际法的罪行
consular treaty 领事条约	crime against the peace 破坏和 平罪
consular visa 领事签证	crime of aggressive war 侵略战 争罪
consule electi (拉) 选任领事	crime of war 战争罪
consule missi (拉) 派任领事	criminal jurisdiction 刑事管辖权
consultation 谘商; 协商	criminal responsibility 刑事责任
consultative organisation 谘商性 组织	Crown colony 王位殖民地
contiguous zone 毗连区	cujus est solum ejus est usque
continental shelf 大陆架	
contraband 禁制品	
contracting parties 缔约国	
contractual agreement 契约性协 定	
convenance et courtoisie inter-	

ad coelum et ad inferos (拉)	decision 决定; 决议; 判决
有土地者, 土地的上和下面也属其所有	declarant alien 作声明的外国人
culpable negligence 重大过失	declaration 宣言; 声明; 宣告
custom 习惯	declaration of alienage 愿作外国人的声明
customary international law 习惯国际法	declaration of blockade 封锁宣告
customary rule 习惯规则	declaration of war 战争宣告; 宣战
customs baggage pass 海关行李通行证	deditio (拉) 投降
customs boundary 海关疆界	defensive alliance 防御性同盟
customs franchise 关税免除	definitive statute 最后规约
customs union 关税同盟	delay of justice 延迟司法
	delit complexe (法) 复合罪
<b>D</b>	delta 三角洲
damage 损害; 损害赔偿	demilitarisation 不设防
de facto (拉) 事实上	denationalisation 剥夺国籍
de facto authority 事实上的当局	denial of justice 拒绝司法
de facto general government 一般性事实上政府	denizen 客民
de facto government 事实上的政府	denization 客民入籍
de facto local government 地方性事实上政府	denunciation of treaty 条约的废弃
de facto recognition 事实上的承认	dependency 附属地
de facto subject 事实上的人民	dependent people 附属人民
de jure (拉) 法律上	dependent territory 附属地
de jure government 法律上的政府	deportation 驱逐出境
de jure recognition 法律上的承认	deposed monarch 被废黜的君主
de lege ferenda (拉) 建议法	deposit 交存
de lege lata (拉) 实在法	deposit of instrument of accession 加入文件的交存
	deposit of ratification 批准书的交存
	deprivation 剥夺
	deprivation of nationality 剥夺

国籍	dismissal 斥退
dereliction of territory 领土的 放弃	displaced person 失所的人
derivative mode of acquisition 转受的取得方式	dispositive treaty 处分条约
despatch bearer 信使	dispute 争端
desuetudo (拉) 废用	dissenting vote 反对票
detention 扣留	dissolution 解除; 解散
dignity of state 国家的尊严	divisibility of sovereignty 主权 可分性
diplomacy 外交	divided sovereignty 被分割的主 权
diplomatic agent 外交代表	doctrine of contiguity 毗连主义
diplomatic asylum 外交庇护权	doctrine of judicial precedent 司法判例主义
diplomatic bag 外交邮袋	doctrine of hinterland 内地主 义
diplomatic conference 外交会议	doctrine of the sacro-sanctity of the foreign act of state 外国 国家行为神圣的学说
diplomatic corps 外交团	doctrine of uti possidetis (拉) 占有主义
diplomatic envoy 外交使节	domestic jurisdiction 国内管辖
diplomatic immunities 外交豁免 权	domestic relations 内部关系
diplomatic language 外交语文	dominion 领地; 自治领; 领域
diplomatic list 外交官衔名录	dominium (拉) 领有权
diplomatic mission 外交使团	double criminality 双重犯罪
diplomatic note 外交照会	double nationality 双重国籍
diplomatic officer 外交官员	double taxation 双重征税
diplomatic practice 外交惯例	doyen of diplomatic corps 外交 团团长
diplomatic privileges 外交特权	draft 草案
diplomatic protection 外交保护	draft treaty 条约草案
diplomatic representative 外交代 表	Drago doctrine 德拉哥主义
diplomatic usage 外交惯例	droit d'aubaine (法) 外侨遗产 没收权
diplomatist 外交家; 外交官	
disarmament 裁军; 解除军备	
discovery 发现	
disintegration 解体	
dismemberment 分裂	

droit de chapelle (法) 设堂礼拜权  
 droit de detraction (法) 外侨遗产出境征税权  
 droit d'enquête (法) 查问权  
 droit de préseance (法) 位次权  
 droit de renvoi (法) 外侨遣回权  
 droit de recousse (法) 追回海盜船货报酬权  
 droit de retraite (法) 外侨遗产出境征税权  
 droit d'étape (法) 过境权  
 droit du culte (法) 礼拜权  
 dual nationality 双重国籍  
 dualism 二元论  
 due diligence 相当注意  
 duress 胁迫  
 duty of special vigilance 特别保护的义务  
 dynastic succession 王朝继承

## E

economic servitude 经济地役  
 effect of treaties 条约的效力  
 effective nationality 有效国籍  
 effective occupation 有效占领  
 effective possession 有效占有  
 ejusdem generis rule (拉) 同类规则  
 embargo 禁运  
 embassy 大使馆; 使节  
 emigrant 出境移民  
 emigration 迁移出境

enforcement 强制执行  
 entry into force 生效  
 envoy 使节  
 envoy ceremonial 典礼使节  
 envoy political 政治使节  
 equal representation 平等代表权  
 equal rights 平等权利  
 equal treatment 平等待遇  
 equality before the law 法律前平等  
 equality of function 职能上平等  
 equality of state 国家平等  
 equality of status 地位平等  
 error 错误  
 Estrada doctrine 艾斯特拉达主义  
 European law of nations 欧洲国际法  
 exception clause 例外条款  
 ex gratia (拉) 出自恩惠  
 ex injuria jus non oritur (拉) 不法行为不产生权利  
 exchange of letters 交换函件  
 exchange of notes 换文; 互换照会  
 exchange of populations 居民交换  
 exchange of ratifications 批准书的交换  
 exchange of territory 领土交换  
 exclusive competence 排他性职权  
 exclusive criminal jurisdiction 排他性的刑事管辖权  
 executed treaty 已执行的条约

execution of treaties	条约的执行	external supremacy	对外最高性
executive agreement	行政协定	extraterritorial jurisdiction	治外法权; 领事裁判权
executive committee	执行委员会	extraterritoriality	治外法权; 领事裁判权; 域外性
executory treaty	待执行的条约	extinction of state	国家的消灭
exemption from civil jurisdiction	民事管辖的豁免	extinctive prescription	消灭时效
exemption from criminal jurisdiction	刑事管辖的豁免	extraditable crime	可引渡的罪名
exemption from police	警察管辖的豁免	extradition	引渡
exemption from subpoena as witness	传讯作证的豁免	extradition case	引渡案件
exemption from taxes	捐税的豁免	extradition law	引渡法
exequatur	领事证书	extradition of criminals	罪犯引渡
exhaustion of local remedies	当地救济方法的用尽	extradition treaty	引渡条约
expatriation	出籍	extraordinary envoy	特命使节
expatriation permit	出籍许可证	extraterritorial criminal jurisdiction	域外刑事管辖权
expiration	期满	extraterritorial jurisdiction	治外法权; 领事裁判权
expiration of treaties	条约到期	extraterritorial effect	域外的效力
express ratification	明示批准	extraterritorial operation	域外的施行
express recognition	明示承认	extraterritoriality	治外法权; 领事裁判权
expressio unius est exclusio alterius (拉)	明示其一即排斥其他		
expropriation	征收		
expulsion	开除; 驱逐		
extensive interpretation	广义解释		
external independence	对外独立		
external representation	对外代表权		
external sovereignty	对外主权		

F

family of nations	国际大家庭
fault	过失
favour	优惠
federal clause	联邦条款
federal state	联邦
federation	联邦
fetiales (拉)	祭司 (罗马)
fictional part of territory	领土

的虚构部分	freedom of aerial navigation 航空自由
fictitious occupation 虚拟占领	freedom of commerce 通商自由
final act 最后文件	freedom of communication 交通自由
final clause 最后条款	freedom of expatriation 出籍自由
financial intervention and control 财政干涉与控制	freedom of migration 移民自由
fiscal union 税收同盟	freedom of navigation 航行自由
fishery conservation zone 渔业保全区	freedom of the open sea 公海自由
fisheries zone 渔业区	freedom of transit 通过自由
five freedoms agreement 五种自由协定	frontier 边界
flag state 船旗国	frontier regulation 边界调整
floating part of territory 领土的浮动部分	fulfilment of treaties 条约的履行
forced labour 强迫劳动	full diplomatic intercourse 完全的外交交往
foreign jurisdiction 国外管辖权	full powers 全权证书
foreign legislation 外国立法	full sovereign state 完全主权的国家
foreign minister 外交部长; 外交大臣	full sovereignty 完全主权
foreign ministry 外交部	full subject of international law 完全的国际法主体
foreign office 外交部	functional federation 职能性联邦
foreign office certificate 外交部证明书	fundamental freedoms 基本自由
foreign official act 外国官方行为	fundamental principles of justice 基本正义原则
formal apology 正式道歉	fundamental rights 基本权利
franchise de l'hôtel (法) 馆舍豁免权	
franchise du quartier (法) 住区豁免权	
fraud 诈欺	
free air space 自由空间	
free zone 自由区	

## G

gabella emigrationis (拉) 移民出境税

general act 公约	御侵略的担保
general agreement 一般协定	
general alliance 一般性同盟	H
general convention 一般公约	half sovereign state 半主权国家
general direction of the coast 海岸的一般方向	half sovereignty 半主权
general form of the most-favour- ed-nationed clause 一般形式 的最惠国条款	Hanseatic League 汉撒联盟
general guarantee 一般性担保	harbour 海港
general integration of states 国 家的普遍一体化	head of government 政府首脑
general international law 一般 国际法	head of state 国家元首
general international organisation 一般性国际组织	headquarter 会址
general political organisation of mankind 一般性人类政治组织	headquarter district 会址区
general principles of jurispru- dence 一般法理原则	high commissioner 高级专员
general principles of law 一般 法律原则	high contracting parties 缔约各 方; 缔约国
general succession 一般继承	high sea 公海
genocide 灭种	high treason 叛国罪
gift 赠与	high-water mark 最高涨潮线
glossatores (拉) 罗马法注释家	highway of international traffic 国际交通大道
good faith 信实	Hinterland (德) 内地
good offices 斡旋	historic bay 历史湾
government in exile 流亡政府	Holy Alliance 神圣同盟
governmental representation 政 府代表制	honour 尊荣
Grotians 格老秀斯派	hostage 人质
guarantee 担保	hostile expedition 敌对出征
guarantee against aggression 防	hostis humani generis (拉) 违 反人类的罪行者
	hot pursuit 紧追
	human rights 人权
	humanitarian intervention 人道 主义的干涉
	I
	identical note 同文照会



identity of the state 国家的同一性	inapplicable treaty 不可适用的条约
illegal act 违法行为	inchoate title 不完全的权利; 未完成的权利
illegal obligation 不合法的义务	incognito (拉) 隐名
immemorial prescription 远古时效	incomplete absorption of territory 不完全的领土吞并
immigration 入境移民	inconsistency of treaties 条约的抵触
immoral obligation 不道德的义务	incorporation 合并
immunity 豁免; 豁免权	indemnity 赔款
immunity from civil proceedings 民事程序的豁免	independence 独立
immunity from criminal proceedings 刑事程序的豁免	independent state 独立国家
immunity from jurisdiction 管辖豁免	individual 个人
immunity from legal process 法律程序的豁免	individual act 个别行为
immunity from suit 诉讼的豁免	individual action 单独行动
immunity of domicile 住所的豁免	individual naturalisation 个别入籍
imperfect international person 不完全的国际人格者	individual responsibility 个人责任
imperfect sovereignty 不完全主权	individual self-defence 单独自卫
Imperial Conference 帝国会议	informal representative 非正式代表
imperium (拉) 统治权	informateur (法) 旁听员
implied ratification 默示批准	inhabitant 居民
implied recognition 默示承认	initial hypothesis 原始假设
impossibility of execution 执行不可能	injurious act 侵害行为
in dubio mitius (拉) 遇有疑义, 从轻解释	injury 侵害; 损害
inalienability 不可放弃性; 不可让予性	inland sea 内海
	inland waters 内地水
	innocent passage 无害通行
	inoffensive navigation 无害航行
	inoffensive passage 无害通过
	instruction 训令

instrument 文件	bunal 国际行政法庭
instrument of accession 加入文件	international administrative union 国际行政组合
instrument of ratification 批准书; 批准文件	international aerial navigation 国际航空
insurgency 叛乱	international affairs 国际事务
insurgent 叛乱者	international agreement 国际协定
insurgent body 叛乱团体	international airway 国际航空线
insurrection 叛变; 起义	international bureau 国际事务局
integrity 完整	international center 国际中心
inter-corporative international law of coordination 团体间联立国际法	international civil service 国际公务员制度
intercourse 交往	international claim 国际求偿
inter-departmental agreement 政府部门间协定	international comity 国际礼让
interference 干预	international commission 国际委员会
inter-governmental agreement 政府间协定	international commodity agreement 国际商品协定
inter-governmental arrangement 政府间安排	international community 国际社会
interim agreement 过渡性协定	international confederation of states 国际邦联
interim committee 临时委员会	international conference 国际会议
internal independence 对内独立	international congress 国际公会
internal law of the state 国内法	international control 国际管制
internal order 内部秩序	international cooperation 国际合作
internal supremacy 对内最高权	international coordination 国际协调
internal waters 内地水	international court 国际法院
international act 国际行为	international courtesy 国际礼让
international adjudication 国际司法裁判	
international administration 国际行政	
international administrative tri-	

international crime 国际罪行	律义务
international criminal court 国际刑事法院	international legislation 国际立法
international criminal law 国际刑法	international legislative procedure 国际立法程序
international criminal liability 国际刑事责任	international legislature 国际立法机关
international delinquency 国际不法行为	international liability 国际责任
international dispute 国际争端	international morality 国际道德
international engagement 国际协议	international obligation 国际义务
international government 国际政府	international office 国际事务所
international guarantee 国际担保	international official 国际官员
international guardianship 国际监护	international organisation 国际组织
international highway 国际大道	international peace and security 国际和平与安全
international instrument 国际文件	international person 国际人格者
international intercourse 国际交往	international personality 国际人格
international joint commission 国际联合委员会	international private law 国际私法
international judicial decision 国际司法判决	international public law 国际公法
international lake 国际湖泊	international reclamation 国际求偿
international land-locked sea 国际内陆海	international responsibility 国际责任
international law 国际法	international river 国际河流
international law of transition 过渡的国际法	international servitude 国际地役
international lease 国际租借	international settlement 国际解决办法：公共租界
international legal duty 国际法	international situation 国际情势
	international supervision 国际监

督	门罗主义
international transaction 国际交往行为	joint administration 共同管理
international treaty 国际条约	joint control 共同控制
international tribunal 国际法庭	joint exercise of sovereignty 共同行使主权
international trusteeship system 国际托管制度	joint guarantee 联合担保
international union 国际组合	joint sovereignty 共同主权
internuncio (拉) 教廷公使	joint tenancy 共同保有
interpreter 翻译员	joint trusteeship 共同托管
interpretation 解释	joint use 共同使用
interpretation of treaties 条约的解释	judgment 判决; 判决书
interpretative declaration 解释性声明	judicial decision 司法判决
interpretative protocol 解释性议定书	judicial settlement 司法解决
interpretative resolution 解释性决议	juge consul (拉) 仲裁领事
interpretative statement 解释性声明	jure imperii (拉) 统治权
interpretative understanding 解释性了解	jurisdiction 管辖; 管辖权
intervention 干涉	jurisdictional immunities 管辖豁免权
intervention by right 依据权利的干涉	jurisdictional limits 管辖范围
invalidity 无效	jurisdictional waters 管辖水域
invasion 侵入	juristic person 法人
inviolability 不可侵犯性	jus albinagii (拉) 外侨遗产没收权
inviolability of diplomatic envoy 外交使节的不可侵犯性	jus civile (拉) 市民法; 民法
	jus detractus (拉) 外侨遗产出境征收权
	jus fetiale (拉) 祭司法
	jus gentium (拉) 万民法
	jus inter gentes (拉) 国家间的法律
	jus naturae (拉) 自然法
	jus postliminii (拉) 复权法
	jus quarteriorum (拉) 住区权
	jus representationis omnimodae
J	
Japanese Monroe doctrine 日本	

(拉) 全权代表权  
 jus sacrum (拉) 神圣的法律  
 jus sanguinis (拉) 血统主义  
 jus soli (拉) 出生地主义  
 jus transitus innoxii (拉) 无害  
 通行权  
 jus voluntarium (拉) 意志法  
 just treatment 公平待遇

## K

Kellog Pact 凯洛格公约  
 King's Chamber 英王圈水区

## L

laissez passer (法) 通行证  
 labour convention 劳工公约  
 Lado Enclave 拉多袋形地  
 land boundary 陆地疆界  
 land-locked sea 内陆海  
 language of diplomacy 外交语文  
 language of treaty 条约语文  
 law making stipulation 造法性  
 条款  
 law making treaty 造法性条约  
 law of maritime prize 海上捕获  
 法  
 law of nations 万国法; 国际法  
 law of nature 自然法  
 laws of humanity 人道法则  
 Laws of Oleron 奥累龙法集  
 league 联盟; 里格  
 lease 租借  
 lease in perpetuity 永租权  
 leased territory 租借地

legal act 法律行为  
 legal adviser 法律顾问  
 legal capacity 法律行为能力  
 legal claim 法律要求  
 legal continuity 法律连续性  
 legal equality 法律平等  
 legal hegemony 法律优势  
 legal instrument 法律文件  
 legal liability 法律责任  
 legal organisation of the interna-  
 tional community 国际社会的  
 法律组织  
 legal personality 法律人格  
 legal remedies 法律救济方法  
 legal responsibility 法律责任  
 legati a latere (拉) 教廷大使  
 legati de latere (拉) 教廷大使  
 legation 公使馆; 使馆  
 Leges Wisbuenses (拉) 威斯比  
 法集  
 legislative instrument 立法文件  
 legislative treaty 立法性条约  
 legitimacy 正统  
 legitimization of illegitimate  
 child 非婚子女的认知  
 lèse majesté (法) 叛国罪  
 letter of credence 国书  
 letter of denization 客民入籍证  
 书  
 letter of marque 私掠船证书  
 letter of recall 召回国书  
 letter of recommendation 介绍  
 函  
 letter rogatory 调查嘱托书

lettre de créance (法) 国书  
 lettre de provision (法) 领事委任书  
 lettre de récreance (法) 辞任国书  
 lex fori (拉) 法院地位  
 lex posterior derogat lex priori (拉) 后法优于前法  
 liberal interpretation 从宽解释  
 linguistic minorities 语言上的少数者  
 littoral state 沿岸国  
 local dispute 区域争端  
 local remedies rule 当地救济方法规则  
 local rights and duties 地方性的权利和义务  
 local state 当地国家  
 locus standi (拉) 出庭资格  
 loss of territory 领土的丧失  
 low water mark 最低落潮线

## M

mala fide (拉) 恶意  
 malice 恶意  
 majestas (拉) 统治权  
 mandate 委任统治协定  
 mandate system 委任统治制度  
 mandated area 委任统治地  
 mandatory 委任统治国  
 mandatory provision 命令式规定  
 mandatory state 受任国; 委任统治国  
 mare liberum (拉) 海洋自由

marginal belt 边缘带  
 marginal sea 边缘海  
 marine league 里格  
 maritime belt 领海带  
 maritime ceremonials 海上礼节  
 maritime coasting trade 海洋沿岸贸易  
 maritime convention 海洋公约  
 maritime flag 海商旗  
 maritime international law 国际海洋法  
 maritime law 海事法  
 maritime lien 海上留置权  
 maritime sovereignty 海洋主权  
 maritime state 海洋国家  
 maritime territory 海洋领土  
 material damage 物质损害  
 material stipulation 重要关系的条款  
 matter of domestic jurisdiction 国内管辖事项  
 matter of internal discipline 内部纪律事项  
 matter of procedure 程序事项  
 matter of substance 实质事项  
 measure of damage 损害赔偿的计算  
 measure of enforcement 强制措施  
 measure of prevention 防止措施  
 median line 中线  
 mediation 调停  
 membership 会员籍; 会员资格  
 mémoire (法) 备忘录; 节录

memorandum 备忘录  
 mens rea (拉) 犯罪意思  
 merger 合并  
 message of congratulation 贺辞  
 method of straight base lines  
 直线基线法  
 mid-channel 中航道  
 migration 移民, 迁徙  
 military aircraft 军用飞机  
 military airspace reservation 空  
 中军事保留区  
 military deserter 逃兵  
 military mission 军事代表团  
 military reasons 军事理由  
 military servitude 军事地役  
 minimum standard of civilization  
 最低限度的文明标准  
 minister plenipotentiary 全权公  
 使  
 minister plenipotentiary and en-  
 voy extraordinary 特命全权公  
 使  
 minister resident 驻办公使  
 minorities 少数者  
 minorities clause 少数者条款  
 minorities treaty 少数者条约  
 minute 会议记录  
 mistake 错误  
 mixed arbitral tribunal 混合仲  
 裁法庭  
 mixed commission 混合委员会  
 mixed court 混合法院  
 mixed subject 混合人民  
 mob violence 群众暴动

modus et conventio vincunt legem  
 (拉) 习惯与协定可以变更法律  
 modus vivendi (拉) 暂行办法  
 monarch 君主  
 monarch travelling incognito 隐  
 名旅行的君主  
 monism 一元论  
 Monroe doctrine 门罗主义  
 most-favoured-nation clause 最惠  
 国条款  
 most-favoured-nation treatment  
 最惠国待遇  
 motion 动议  
 multilateral treaty 多边条约  
 multilingual treaty 多种文字的条  
 约  
 multiparte administrative treaty  
 多方行政协定  
 multi-national river 多国河流  
 municipal law 国内法  
 municipal legislation 国内立法  
 mutual consent 相互同意  
 mutual independence 相互独立

## N

Nansen passport 南森护照  
 national 国民  
 national character 国家属性  
 national official 国家官员  
 national river 国内河流  
 national sovereignty 国家主权  
 national treatment 国民待遇  
 national waters 国内水  
 nationalisation 国有化

nationalisation decree 国有化法令	neutral 中立国
nationality 国籍; 民族; 民族籍	neutral state 中立国
nationality by birth 出生国籍	neutral vessel 中立国船舶
nationality of claim 求偿权的国籍	neutralisation 中立化
natural accretion 自然添附	neutralised state 永久中立国
natural born subject 本生人民	neutralised zone 中立化区域
natural boundary 自然疆界	neutrality 中立
natural boundary sensu politico 政治意义上的自然疆界	neutrality treaty 中立条约
natural law 自然法	new born island 新生岛屿
natural law of nations 自然国际法	no man's land 无人之地
naturalisation 入籍	no state's land 无国之地
naturalists 自然法学派	nominal sovereignty 名义上主权
navigable river 通航河流	non-aggression 不侵犯
navigable waterway 通航水道	non-contracting parties 非缔约国
navigation 航行	non-diplomatic person 非外交人员
ne qui invitatus civitate mutetur, neve in civitate maneat invitatus (拉) 不得强迫任何人放弃其国籍, 也不得强迫任何人保留其国籍	non-discrimination 不歧视
necessity 必要	non-essential provision 非基本的规定
necessity in defence 自卫的必要	non-extradition of political criminal 政治犯不引渡
negative servitude 消极地役	non-intervention 不干涉
nemo iudex in re sua (拉) 当事者不得自己审判	non-metropolitan territories 非宗主国领土
nemo plus iuris transferre potest quam ipse habet (拉) 没有人能够转移比他自己所有的更大的权利	non-military aircraft 非军用飞机
nemo potest exuere patriam (拉) 任何人不能放弃其祖国	non-navigable river 不通航河流
	non-national 非国民
	non-original member 非创始会员国
	non-political crime 非政治罪
	non-political treaty 非政治性条约
	non-professional consul 非职业领事
	non-recognition 不承认



non-riparian state 非沿河国  
 non-self-governing peoples 非自治人民  
 non-self-governing territories 非自治领土  
 non-strategic area 非战略防区  
 non-territorial gulf and bay 非领湾  
 normal subject of international law 正常的国际法主体  
 not-full sovereign state 非完全主权的国家  
 not-national river 非国内河流  
 notarial function 公证职务  
 note verbale (法) 普通照会  
 notification 通知  
 notification of occupation 占领通知  
 notstand (德) 必要  
 nullity 无效  
 nuncio (拉) 教廷大使

## O

oath 宣誓  
 object 客体  
 object of international law 国际法客体  
 obligatory jurisdiction 强制性管辖权  
 obligatory notification 强制性通知  
 observer 观察员  
 occupatio (拉) 占领; 征服  
 occupatio non procedit nisi in

re terminata (拉) 对无限的東西不能加以占领  
 occupation 占领  
 occupation of territory 领土占领  
 offensive alliance 进攻性同盟  
 official agent 官方代表  
 official archives 官方档案  
 official courier 官方信使  
 official intercourse 正式交往  
 official language 正式语文  
 omnia rex imperio possidet, singuli dominio (拉) 君主有统治权, 而私人有所有权  
 one hour zone 一小时区域  
 open diplomacy 公开外交  
 open door 门户开放  
 open sea 公海  
 operation of nature 自然作用  
 option of emigration 迁移出境选择权  
 option of nationality 国籍选择权  
 oral declaration 口头声明  
 oral treaty 口头条约  
 ordinary envoy 普通使节  
 ordinary procedure of settlement 通常的解决程序  
 organ for international relation 对外关系机关  
 organ of international administration 国际行政机关  
 organ of international cooperation 国际合作机关

original member 创始会员国  
original responsibility 原始责任

## P

pacific settlement 和平解决  
pacta sunt servanda (拉) 约定必须遵守  
pacta tertiis nec nocent nec prosunt (拉) 约定对第三者无损益  
pactum de contrahendo (拉) 预约  
papal internuncio (拉) 教廷公使  
Papal States 教皇国  
par in parem non habet imperium (拉) 平等之间无统治权  
part sovereign state 部分主权的国家  
partial ratification 部分批准  
partial succession 局部继承  
participation 参与; 参加  
particular alliance 特殊性同盟  
particular international law 特殊国际法  
party 缔约国; 当事国; 参加国  
passive right of legation 消极使节权  
passport 护照  
peace 和平; 和约  
peace conference 和平会议; 和会  
peace treaty 和平条约; 和约  
peaceful change 和平变更  
peaceful means 和平方法  
peaceful settlement 和平解决  
pecuniary compensation 金钱补偿  
pecuniary reparation 金钱赔偿

pêle-mêle (法) 乱签  
penal damage 惩罚性损害赔偿  
perfect international person 完全的国际人格者  
perfect sovereignty 完全主权  
perfect subject of international law 完全的国际法主体  
performance of treaties 条约的履行  
permanent alliance 永久性同盟  
permanent commission 常设委员会  
permanent envoy 常驻使节  
permanent legation 常驻使节  
permanent neutrality 永久中立  
permanent representation 永久代表权  
permanently neutralised state 永久中立国  
perpetual lease 永租权  
persona grata (拉) 受欢迎的人  
persona non grata (拉) 不受欢迎的人  
personal supremacy 属人最高权  
personal treaty 属人条约  
personal union 身合国  
petit cabotage (法) 小型沿海航运  
petit entente (法) 小协商  
petition 请愿; 请愿书  
petition for naturalisation 入籍申请  
piracy 海盗行为  
pirata non mutat dominium (拉) 海盗行为不变更所有权

pirate 海盗	际法
pirate jure gentium 国际法上的 海盗	positivism 实在法主义
piratical vessel 海盗船	positivists 实在法学派
plea of non-discrimination 无歧 视抗辩	possession 占有
plebiscite 公民投票	post-glossatores 后期罗马法注释 家
pledge 抵押	postal convention 邮政专约
pleins pouvoirs (法) 全权证书	postal treaty 邮政条约
plenipotentiary representative 全 权代表	praetor peregrinus(拉) 外事法官
plural nationality 多重国籍	preamble 序文
plurilateral treaty 多边条约	precedance of states 国家的位次
pluri-national river 多国河流	precipitate recognition 过急的承 认
polar state 近极国家	preemption 优先购买
political agent 政治代表	preliminary peace 初步和约
political asylum 政治庇护权	preliminary treaty 初步条约
political crime 政治罪	preparatory commission 筹备委 员会
political equality 政治平等	preparatory work 准备资料
political frontier 政治疆界	prescription 时效
political fugitive 政治进犯	preservation of rights 保留权利
political hegemony 政治优势	president 总统; 主席
political independence 政治独立	principal channel 主航道
political negotiation 政治谈判	principal political organ 主要政 治机关
political refugee 政治避难者; 政 治难民	principal provision 主要规定
political rights and duties 政治 权利和义务	principal resident representative 首席常驻代表
political sovereignty 政治主权	prisoner of war 战俘
political terrorism 政治恐怖主义	principle of effectiveness 实效 原则
political treaty 政治性条约	principle of identity of extradi- tion and prosecution 引渡与追 诉同一原则
pollicitation 要约	
port 港口	
positive international law 实在国	

principle of juridical equality 法律平等原则	proposal 建议; 提案
principle of legitimacy 正统原则	protected state 被保护国; 被保护邦
principle of majority 多数原则	protection 保护
principle of non-recognition 不承认原则	protection of minorities 少数者的保护
principle of reciprocity 互惠原则	protective jurisdiction 保护性管辖
principle of retroactivity 追溯力原则	protective zone 保护地带
principle of speciality 特定罪名原则	protectorate 保护关系; 被保护地; 保护权
principle of trusteeship 托管原则	protégé (法) 被保护人
principle of unanimity 全体一致原则	protest 抗议
principle of universality 普遍性原则	protocol 议定书; 礼仪
priority of action 行动上的优先	protocol of signature 签字议定书
priority of right 权利上的优先	protocol of the deposit of ratification 交存批准书的议定书
private aircraft 私有飞机	provisional agreement 临时协定
private arbitration 私人仲裁	provisional recognition 暂时承认
private international law 国际私法	psuedo-guarantee 假担保
private vessel 私有船舶	psuedo-guarantee treaty 假担保条约
privateer 私掠船	public international law 国际公法
privilege 特权	public international organisation 公共国际组织
prize court 捕获法院	public law of America 美洲公法
procedural clause 程序条款	public policy 公共政策
procedural matter 程序事项	public political agent 公开的政治代表
procedural question 程序问题	publication 公布
procès-verbal (法) 会议记录	publication of treaties 条约的刊布
proclamation 公告	publicity of treaties 条约公开
proconsul 代理领事	
professional consul 职业领事	
prohibited area 禁区	
prolongation 延展	

punctatione (拉) 条约项目的商议  
pursuit 追踪

## Q

qualified form of the most-favoured-nation clause 有限制形式的最惠国条款

quasi-composite state 准复合国

quasi-judicial duty 准司法职责

quasi-protectorate 准保护关系

quasi-territoriality 准领土性

question de préséance (法) 位次问题

qui in territorio meo est, etiam meus subditus est (拉) 所有在我领土上的人民均系我之臣民

quid pro quo (拉) 交换条件

quidquid est in territorio est etiam de territorio (拉) 领土内一切均属于领土

Quisling 奎斯林

## R

racial minorities 种族上的少数者

rank of states 国家的等级

rapporteur (法) 报告员

ratification 批准

ratio scripta (拉) 成文的理性

real international person 真实的国际人格者

real occupation 真正占领

real part of territory 领土的真实部分

real treaty 真正条约

real union 政合国

rebellion 叛乱

rebus sis stantibus (拉) 情势不变

recall 召回

reception 接受

reciprocal form of the most-favoured-nation clause 互惠形式的最惠国条款

reciprocal treatment 互惠待遇

reciprocity 互惠

reciprocity clause 互惠条款

recognition 承认

recognition of belligerency 交战团体的承认

recognition of government 政府的承认

recognition of insurgency 叛乱团体的承认

recognition of new head 新元首的承认

recognition of new international situation 新国际情势的承认

recognition of new territorial title 新的领土所有权的承认

recognition of state 国家的承认

recommendation 建议; 推荐

reconduction 押解出境

reconfirmation 重新确定

reconsideration of international situation 国际情势的重新考虑

reconsideration of treaties 条约的重新考虑

recuperatores (拉) 仲裁官

redintegration 回复	籍
reduction of armament 缩减军备	religious minorities 宗教上的少数者
refugee 难民	relinquishment 放弃
refusal of ratification 拒绝批准	renewal of treaties 条约的展期
refusal of recognition 拒绝承认	renunciation 放弃; 废弃
regent 摄政	renunciation of nationality 国籍的放弃
region of attraction 吸引区	renunciation of war 战争的废弃
region of war 战区	reparation 赔偿
regional agency 区域机构	report 报告; 报告书
regional agreement 区域协定	representation 代表权; 陈述
regional arrangement 区域办法	reprisals 报复
regional codification 区域性法典编纂	repudiation 废弃
regional commission 区域委员会	requisition 征用
regional conference 区域会议	res extra commercium (拉) 非交易物
regional integration of states 国家的区域性一体化	res inter alios acto (拉) 别人之间的行为
regional international law 区域国际法	res transit cum suo onere (拉) 负担随物而转移
regional organisation 区域组织	rescission 撤销
regional understanding 区域谅解	reservation 保留
registrar 书记官长	resident 驻使
registration of treaties 条约的登记	resident minister 驻办公使
regulation of armament 调整军备; 军备管制	residuary sovereignty 剩余主权
regulations 规章	resolution 决议; 决议案
re-imposition of nationality 国籍的再度强加	resolutive condition 解除条件
relative political crime 相对政治罪	resort to war 诉诸战争
relative sovereignty 相对主权	responsales (拉) 教皇代表
release 解除	responsibility of states 国家责任
release from nationality 解除国籍	ressortissant (法) 国民
	re-statement 厘订
	restitution 回复原状

restrictive interpretation 限制解释	right of pursuit 追踪权
retinue 随从人员	right of veto 否决权
retorsion 反报	rights and duties of states 国家权利与义务
retroactive effect 追溯的效力	rights of man 人权
retroactivity of recognition 承认的追溯力	rights of mankind 人权
revision 修订; 修改	riot 暴动
revival of treaties 条约的恢复	rioter 暴动者
revocation 撤销	riparian state 沿河国
revolt 叛变	river 河流
revolutionary change 革命变革	Roman Law 罗马法
Rhodian Laws 罗得法集	Ross sector 罗斯扇形区
right of anchorage 碇泊权	rule 规则
right of approach 接近权	rule of international law 国际法规则
right of asylum 庇护权	rule of interpretation 解释规则
right of chapel 设堂礼拜权	rule of law 法治; 法律规则
right of contiguity 毗连权	ruling 裁定
right of equality 平等权	rupture of diplomatic relations 外交关系的破裂
right of existence 生存权	ruse 诈术
right of expatriation 出籍权	
right of good name and reputation 名誉权	
right of independence 独立权	
right of inoffensive passage 无害通行权	
right of intercourse 交往权	
right of legation 使节权	
right of passage 通过权	
right of political asylum 政治犯庇护权	
right of preemption 优先购买权	
right of preservation 自保权	
right of protection 保护权	
	<b>S</b>
	safe-conduct 安全证
	safeguards 保障办法
	safty zone 安全区
	sale of territory 领土出卖
	salvage 救助偿金
	sanction 制裁
	science of international law 国际法学
	sea bed 海床
	sea coast 海岸
	sea lane 海洋通道

search 搜索	办法; 解决
seat 会址	ship's paper 船舶文书
secession of state 国家的分立	shipwreck and distress at sea 海上遇难
secret agent 秘密代表	shore-batteries rule 海岸炮台规则
secret article 秘密条款	sic utere tuo ut alienum non laedas (拉) 使用自己财产, 应不损及他人财产
secret political agent 秘密政治代表	signatory 签字国
secret treaty 秘密条约	signatory state 签字国
secretariat 秘书处	signature 签字
secretary 秘书	Simla rules 西姆拉规则
secretary for foreign affairs 外交部长; 外交大臣	simple international person 简单的国际人格者
sector principle 扇形区原则	sine spe redeundi (拉) 不重新占领的意思
self-defense 自卫	single sovereign state 单一的主权国家
self-determination 自决	slave traffic 奴隶贩卖
self-executing treaty 自动执行的条约	slavery 奴隶制度
self-governing dominion 自治领	source of international law 国际法渊源
self-government 自治	sovereign equality 主权平等
self-help 自助	sovereign person 主权人格者
self-jurisdiction 内部管辖权	sovereign state 主权国家
self-neutralisation 自行中立化	sovereignty 主权
semi-independent state 半独立国家	special agent 特别代表
separate jurisdiction 分别管辖权	special agreement 特别协定
separation of state 国家的分离	special conference 专门会议
servitude 地役	special embassy 专使
servitus in faciendo consistere nequit (拉) 地役不以作为为要素	special envoy 特使
servitudes juris gentium naturales (拉) 国际法上的自然地役	special messenger 特别信使
servitudes juris gentium voluntariae (拉) 国际法上的自愿地役	special protection 特殊保护
settlement 移民定居; 租界; 解决	special proviso 特别但书



special region 特别区域	国
specialised agency 专门机构	statelessness 无国籍; 无国籍状态
specialised agency of international administration 国际行政专门机构	stateless person 无国籍人
specialised agency of international cooperation 国际合作专门机构	status quo (拉) 现状
specialised organisation of states 专门性国际组织	statute 规约; 规章; 制定法
sphere of action 行动范围	steering committee 指导委员会
sphere of influence 势力范围	Stimson doctrine of non-recognition 史汀生不承认主义
sphere of interest 利益范围	strait 海峡
sphere of law 法律范围	strategic area 战略防区
sponsio (拉) 越权条约	subject 人民; 臣民; 主体
sponsiones (拉) 越权条约	subject of international law 国际法主体
sponsoring power 发起国	subjugation 灭亡
spy 间谍	subsidiary organ 辅助机关
Staatenbund (德) 邦联	subsoil 下层土
Staatengunst (德) 国际礼让	substantive decision 实质性决议
standard of civilisation 文明标准	substantive provision 实质性规定
state 国家; 州; 邦	substitution 替代
state act 国家行为	substitution of nationality 国籍的替代
state aircraft 国有飞机	substitution of treaties 条约的替代
state of belligerency 交战状态	subversive activities 颠覆活动
state organ 国家机关	succession 继承
state-owned ship 国有船舶	succession of government 政府继承
state responsibility 国家责任	succession of state 国家继承
state servitude 国家地役	sujets mixtes (法) 混合人民
state ship 国有船舶	summary record 摘要记录
state sovereignty 国家主权	supernational law 超国家法律
state supremacy 国家最高权	super-state 超国家
state territory 国家领土	supplemental agreement 补充协定
state under protectorate 被保护	

supplemental treaty 补充条约  
 supra-national authority 超国家的权威  
 surrender 投降; 放弃  
 surrender of nationality 国籍的放弃  
 suspension 停止  
 suspension of citizenship 公民籍的停止  
 suspension of membership 会员籍的停止  
 suzerain state 宗主国  
 suzerainty 宗主权; 宗主关系  
 symbolic act 象征行为  
 system of trusteeship 托管制度

## T

Tabula Amalfitana (拉) 阿马斐表  
 tacit acquiescence 默示接受  
 tacit consent 默示同意  
 tacit ratification 默示批准  
 tacit recognition 默示承认  
 technical adviser 专门顾问  
 technical organisation 技术组织  
 temporary alliance 暂时性同盟  
 temporary asylum 暂时庇护  
 temporary envoy 临时使节  
 temporary letter of credence 临时国书  
 temporary territory 临时领土  
 temporary visit 暂时访问  
 termination 终止  
 termination of membership 会员

籍的终止  
 termination of treaties 条约的终止  
 terms of trusteeship 托管条款  
 terra nullius (拉) 无主地  
 terrae potestas finitur ubi finitur  
 amorum vis (拉) 陆上国家的权力以其武器所及的范围为限  
 territorial acquisition 领土取得  
 territorial air space 领空  
 territorial arrangement 领土安排  
 territorial atmosphere 领空  
 territorial gulf and bay 领湾  
 territorial integrity 领土完整  
 territorial jurisdiction 属地管辖权  
 territorial maritime belt 领海带  
 territorial property 领土财产  
 territorial sea 领海  
 territorial sovereignty 领土主权  
 territorial state 领土国  
 territorial status quo 领土现状  
 territorial strait 领峡  
 territorial subsoil 地下领土  
 territorial supremacy 属地最高权  
 territorial title 领土所有权  
 territorial waters 领水  
 territoriality of criminal law 刑法的属地性  
 territorium dominans (拉) 承役地  
 territorium serviens (拉) 供役地  
 territory 领土  
 territory under the trusteeship

system 托管制度下的领土  
 terrorism 恐怖主义  
 terrorist activity 恐怖活动  
 text of treaty 约本  
 Thalweg (德) 主航道  
 theatre of war 战场  
 third state 第三国  
 threat of breach of peace 破坏和平的威胁  
 threat of force 武力威胁  
 threat to the peace 对于和平的威胁  
 three mile limit 三海里界限  
 title of state 国家的称号  
 title paramount 最高所有权  
 Tobar doctrine 托巴主义  
 trade delegation 商务代表团  
 trading consular office 贸易领事办事处  
 tradition of territory 领土的交付  
 transfer of sovereignty 主权转移  
 transfer of territory 领土转移  
 transit card 转移证  
 transoceanic canal 通洋运河  
 travel document 旅行证书  
 travaux préparatoire (法) 准备资料  
 treaty 条约  
 treaty-making 缔约权  
 treaty of alliance 同盟条约  
 treaty of amity and commerce 友好通商条约  
 treaty of cession 割让条约  
 treaty of commerce and naviga-

tion 通商航海条约  
 treaty of confederation 邦联条约; 联合条约  
 treaty of guarantee 担保条约  
 treaty of neutrality 中立条约  
 treaty of protection 保护条约  
 treaty of protectorate 保护关系条约  
 treaty of peace 和平条约; 和约  
 treaty of union 联合条约  
 treaty relationship 条约关系  
 trust 委托; 托管  
 trust agreement 托管协定  
 trust territory 托管领土  
 trustee state 托管国  
 trusteeship 托管; 托管制度  
 trusteeship agreement 托管协定  
 trusteeship system 托管制度  
 tutelage 监护  
 two-freedoms agreement 两种自由协定

## U

ultimatum 最后通牒  
 ultra vires (拉) 越权行为  
 unanimity 全体一致  
 unconditional form of the most-favoured-nation clause 无条件形式的最惠国条款  
 unconditional surrender 无条件投降  
 under-secretary for foreign affairs 外交部副部长; 外交副大臣  
 understanding 谅解

unfriendly act 不友好行为  
 unilateral act 单方行为  
 unilateral declaration 单方宣言  
 unilateral notice 单方通知  
 union 联合体; 组合  
 unitary state 单一国  
 universal international law 普遍  
 国际法  
 universal peace 普遍和平  
 universal succession 全部继承  
 universality 普遍性  
 unlawful act 非法行为  
 unneutral service 非中立役务  
 untimely recognition 不适时的承  
 认  
 usage 惯例  
 use of force 使用武力  
 usucaption 物权取得时效  
 uti possidetis (拉) 占有

## V

vassal state 附庸国  
 verbatim record 逐字记录  
 vérification du pavillon (法) 旗  
 帜的查明  
 verification of flag 旗帜的查明  
 veto 否决  
 veto power 否决权  
 vicarious responsibility 转承责任  
 vice-consul 副领事  
 vindictive damage 惩罚性损害赔偿  
 偿  
 violation 违反; 侵犯行为  
 violation of international law

违反国际法的行为

visa 签证  
 visit 临检  
 vital change of circumstances  
 情势的重大变迁  
 viva voce (拉) 口头  
 viva voce negotiation 口头谈判  
 voeu (法) 愿望  
 voidance ab origine 自始无效  
 voidance of treaties 条约的失效  
 voidness of treaties 条约的失效  
 voluntary international law 意志  
 国际法  
 voluntary merger 自愿合并  
 voluntary notification 自动通知  
 voluntary withdrawal 自动退出  
 voting 表决; 投票  
 voting formula 表决方案  
 voting procedure 表决程序

## W

waiver 放弃  
 waiver of immunity 豁免权的放  
 弃  
 war 战争; 战时  
 war crime 战争罪  
 war criminal 战犯; 战争罪犯  
 war flag 军旗  
 war indemnity 战争赔款  
 watershed 分水岭  
 waterway 水道  
 withdrawal 退出; 撤回  
 withdrawal by notice 通知退约  
 withdrawal from treaties 退出条

---

约			
withdrawal of recognition	承认		<b>Z</b>
的撤回			
working language	工作语文	zone for revenue and sanitary	
written treaty	书面条约	laws	税收检疫实施地带
		zone of protective jurisdiction	
		保护管辖地带	

## 二、案 件 名

## 一 画

一国被接纳为联合国会员国的条件案 Conditions of Admission of a State to Membership in the United Nations

## 三 画

上萨瓦自由区及节克斯区案 Free Zones of Upper Savoy and the District of Gex

川北(译音)诉美国案 Tomoya Kawakita v. U. S.

土尔高洲诉圣加梭州案 Canton of Thurgau v. Canton of St. Gallen

土耳其与伊拉克边界案 Frontier between Turkey and Iraq

女王诉肯宁安案 Reg. v. Cunningham

女王诉凯因案 Reg. v. Keyn

马丁尼案 Martini Case

马加尼诉加布特 Macartney v. Garbutt

马格达勒那轮船公司诉马丁案 Magdallena Steam Navigation Co. v. Martin

马锡诉克鲁索案 Massip v. Cruzel

## 四 画

不列颠哥伦比亚省检察长诉加拿大

检察长案 Attorney-General for British Columbia v. Attorney-General for Canada

为联合国服务而受损害的赔偿案 Reparation for Injuries Suffered in the Service of the United Nations

无敌汽车公司求偿案 Peerless Motor Car Co. Claim

瓦卡罗诉柯立尔叶案 Vaccaro v. Collier

韦斯彻斯特县诉拉努洛案 Westchester County v. Ranollo

戈登案 Gordon

戈德曼诉温特顿案 Godman v. Winterton and Others

邓南案 Denham Case

日昭凡案 Nissho Maru

日裔加拿大人合作委员会诉加拿大检察长案 Cooperative Committee on Japanese Canadians v. Attorney-General for Canada

丹麦(与敌人合作)案 Denmark (Collaboration with the Enemy) Case

贝克案 Beck, In re

贝朗案 Bellon Case

巴尔马斯岛案 Island of Palmas Case

巴布洛·那哲拉案 Pablo Nájera

Case  
 巴多利号案 Bathori, The  
 巴克诉波甘案 Parker v. Boggan  
 巴特勒特案 Bartlett, In re  
 巴梵案 Pavan Case  
 比尔波银行诉山察等案 Banco de Bilbao v. Sancha and Rey  
 比克讷诉布罗斯南案 Bicknell v. Brosnan  
 比利时国会号案 Parlement Belge, The  
 比利时商业公司诉希腊国家案 Société Commercial de Belgique v. L'Etat Hellénique

## 五 画

立陶宛与波兰铁路交通案 Railway Traffic between Lithuania and Poland  
 宁亦清(译音)等案 Ning Yi Ching and Others, In re  
 东格陵兰法律地位案 Eastern Greenland Case  
 平民战时权利协会诉英王案 Civilian War Rights Association v. The King  
 古兰诉纽约城案 Curan v. City of New York  
 古纳德轮船公司等诉梅伦案 Cunand Steamship Co. et al. v. Mellon  
 布莱德福诉纽约大通银行案 Bradford v. Chase National Bank of New York

左霍齐那问题案 Jaworzina Question Case  
 卡巴罗号案 Kabalo, The  
 卡本诉卡本案 Carbone v. Carbone  
 卡犹迦印第安人求偿案 Cayuga Indian Claims  
 卡勒尔诉密德兰银行案 Kahler v. Midland Bank  
 卡斯梯恩尼案 Castioni, Ex parte  
 北大西洋海岸捕鱼案 North Atlantic Coast Fisheries Case  
 白令海仲裁案 Behring Sea Arbitration  
 白利齐兄弟公司诉毕沙罗号轮船案 Berizzi Brothers Co. v. The Steamship Pesaro  
 包弗罗案 Boffolo Case  
 印度政府与木巴拉克·阿里·阿默德案 Government of India and Mubarak Ali Ahmed  
 皮耳格诉美国钢铁公司案 Pilger v. U. S. Steel Corporation  
 加加拉号案 Gagara, The  
 加列拉诉加列拉案 Carrera v. Carrera  
 加芬斯特案 Kaphengst, In re  
 加拿大检察长诉安大略检察长案 Attorney-General for Canada v. Attorney-General of Ontario  
 弗兰哥尼亚号案 Franconia, The  
 弗特案 Fort Case  
 尼德斯特拉塞诉波兰国家案 Niederstrasser v. Polish State

民航运输公司诉中央航空运输公司  
案 Civil Air Transport Incorporated v. Central Air Transport Corporation

## 六 画

军事审计长诉克伦坎普案 Auditeur Militaire v. Krumkamp  
交易号诉麦克法登号案 Schooner Exchange v. McFaddon  
齐齐亚诺夫公主诉甘恩等案 Princess Zizianoff v. Kahn and Bigelow  
安大略检察长诉加拿大检察长案 Attorney-General of Ontario v. Attorney-General of Canada  
安内特号案 Annette, The  
安巴提洛斯案 Ambatielos Case  
安娜号案 Anna, The  
西兰德中央采金公司诉英王案 West and Central Gold Mining Co. v. The King  
西南非地位案 Status of South-West Africa  
西班牙政府诉北英轮船公司案 Spanish Government v. North of England Steamship Company  
亚当斯案 Adams Case  
吉罗诉美国案 Girouard v. United States  
考色基查柯等诉特立尼达检察长案 Kossekechatko and Others v. Attorney-General for Trinidad  
关于石油分配案 Distribution of

Petroleum, In re

关于对保、匈、罗和约的解释案 Interpretation of the Peace Treaties with Bulgaria, Hungary and Romania  
关于防止及惩罚灭种罪公约的保留案 Reservations to the Convention on the Prevention and Punishment of the Crime of Genocide  
汗斯诉罗马尼亚王国垄断机构案 Hannes v. Kingdom of Roumania Monopolies Institute  
乔治·平森案 George Pinson Case  
乔埃斯诉检察官案 Joyce v. Director of Public Prosecutor  
伊利斯号案 Elise, The  
华兰庭等诉美国案 Valentine of al. v. U. S.  
伏霍提茨案 Vuhotitch, In re  
优鲁号案 Yulu, The  
那维玛号案 Navemarn, The  
艾斯勒诉美国案 Eisler v. United States

## 七 画

庇护权案 Asylum Case  
库克诉斯普里格案 Cook v. Sprigg  
怀特公司诉西蒙斯案 White, Child & Beney Ltd. v. Simmons  
汪曼安(译音)诉澳大利亚联邦案 Mong Man On v. Common-



wealth of Australia  
 沙尔姆诉佛拉齐尔案 Salm v. Frazier  
 沙利文诉圣保罗州案 Sullivan v. State of São Paulo  
 克力区顿诉萨摩斯航运公司案 Crichton v. Samos Navigation Company and Others  
 克利斯丁娜号案 Christina, The  
 克拉真那诉塔斯社案 Krajina v. The Tass Agency  
 克里特和萨摩斯的灯塔案 Lighthouses in Crete and Samos  
 玛丽亚号案 Maria, The  
 麦哲伦海盗号案 Magellan Pirates, The  
 杜若·丹甘诉巴土若案 Thureau Dangin v. Paturau  
 佛及纽斯号案 Virginius, The  
 伯杰诉史蒂芬斯案 Berger v. Stevens  
 伯恩斯坦诉海恒兄弟公司案 Bernstein v. Van Heyghen Frieres  
 但泽法院管辖权案 Jurisdiction of the Courts of Danzig  
 但泽境内波兰国民的待遇案 Treatment of Polish Nationals in Danzig  
 希普发特商业银行诉司拉特福案 Bank voor Handel en Sheepvaart v. Slatford  
 纽约保证信托公司诉美国案 Guaranty Trust Company of New York v. United States

阿尔巴尼亚少数者学校案 Minority Schools in Albania  
 阿布·达比案 Abu Dhabi Case  
 阿朗察组·孟地号案 Arantzazu Mendi  
 阿普斯托力蒂斯诉土耳其政府案 Apostolidis v. Turkish Government  
 阿察兹·喀必达·德西马诉意大利政府案 Azazh Kebbeda Tesema v. Italian Government

## 八 画

拔加·加利福尼亚号案 Baja California, The  
 迪亚兹案 Diaz Case  
 法克特诉劳本海麦和哈格德案 Factor v. Laubenheimer and Haggard  
 法国电报公司诉法国海关案 Compagnie Française des Cables Télégraphique v. Administration Française des Duanes  
 法格纳号案 Fagernes, The  
 宗教基金仲裁案 Pious Fund Arbitration  
 波莱特斯诉澳大利亚联邦案 Polites v. The Commonwealth of Australia  
 波属上西里西亚德国利益案 German Interests in Polish Upper Silesia  
 拉肯巴赫轮船公司诉美国案 Luckenbach Steamship Co. v. Unit-

ed States  
 拉哈勒等诉美国战争纪念碑委员会案 Lahalle and Leonard v. The American Battle Monuments Commission  
 拉逊诉内外公司案 Larson v. Domestic and Foreign Corporation  
 拉蒙特诉旅客保险公司案 Lamont v. Travelers Insurance Company  
 国际法上的海盗案 Piracy jure gentium, In re  
 国际农业机构诉普罗菲里案 International Institute of Agriculture v. Profili  
 国家航运公司诉美国案 Compãnia de Navegación Nacional v. U. S.  
 国家检察官诉格某案 Public Prosecutor v. G.  
 图末诉威特塞尔案 Toomer v. Witsell  
 图腾号案 Totten, The  
 帕龙纳克诉土耳其政府案 Parounak v. Turkish Government  
 罗马尼亚王国诉纽约保证信托公司案 Kingdom of Roumania v. Guaranty Trust Co. of New York  
 罗宾诉英国领事案 Robin v. British Consul  
 所罗门案 Solomon Case  
 周洪进 (译音) 诉英王案 Chow Hung Ching v. The King  
 苏布胡沙二世诉米勒案 Sobhuza

II v. Miller  
 苏耳曼案 Sulman, Ex parte  
 芬顿纺织公司诉喀拉辛案 Fenton Textile Association v. Krassin  
 苏俄诉西伯拉里奥案 Russian Socialist Federated Soviet Republic v. Cibrario  
 迦太基号案 Carthage, The  
 弥勒等诉尼加拉瓜太平洋铁路公司案 Miller et al v. Ferrocarril del Pacifico ae Nicaragua  
 居住摩洛哥的美国侨民的权利案 Rights of Nationals of the United States in Morocco  
 孤独号案 I'm Alone, The

## 九 画

科耳曼案 Colman, In re  
 科孚海峡案 Corfu Channel Case  
 科孚海峡(管辖权)案 Corfu Channel (Competence) Case  
 神光号案 Ambrose Light, The  
 突尼斯和摩洛哥国籍法令案 Tunis and Morocco Nationality Decrees  
 洛伦曾诉里登案 Lorentzen v. Lydden  
 洛庇兹案 Lopez, Ex parte  
 查尔顿诉凯利案 Charlton v. Kelly  
 胡格斯特拉腾诉罗林生 (译音) 案 Hoogstraten v. Low Lum Seng  
 柏格曼诉得·西也斯案 Bergman v. De Sieyes

- |   |   |
|---|---|
| 哈弗莱号案 Harfry, The   | Zdunic v. Uhl   |
| 哈利有限公司诉波兰国家案 Halig Limited v. Polish State  | 美国 (根据胡达克的告诉) 诉乌耳案 United States ex rel. Hudak v. Uhl           |
| 哈利·鲁利诉斯坦曼案 Harrie Lurie v. Steinmann  | 美国诉加利福尼亚州案 United States v. California                          |
| 英王诉克里斯琴案 R. v. Jacobus Christian  | 美国诉柯多瓦案 United States v. Cordova                                |
| 英王诉阿勒尔斯案 R. v. Ahlers   | 美国诉柯普朗等案 United States v. Coplon and Gubitcher                  |
| 英王诉凯特案 King, The v. Ketter  | 美国诉平克案 United States v. Pink                                    |
| 英王诉罗斯案 R. v. Rose   | 美国诉米利根案 United States v. Milligan                               |
| 英王诉芬莱森案 R. v. Finlayson   | 美国诉麦克雷案 United States v. McRae                                  |
| 英王诉肯特案 Rex v. Kent  | 美国诉英萨耳等案 United States v. Insull et Al.                         |
| 英王诉保护股份公司股东国际董事会案 Rex v. International Trustee for the Protection of Bondholders Aktiengesellschaft | 美国诉得克萨斯州案 United States v. Texas                                |
| 英王诉诺伊曼案 R. v. Neumann   | 美国诉普赖奥洛案 United States v. Prioleau                              |
| 英伊石油公司案 Anglo-Iranian Oil Co. Case  | 美国诉基尼案 United States v. Keeney                                  |
| 英伊石油公司诉萨普尔石油公司案 Anglo-Iranian Oil Co. v. Supor Oil Co.  | 美国 (根据克洛维斯的告诉) 诉戴维斯案 United States ex rel. Kloviss v. Davies    |
| 英国煤炭公司诉英王案 British Coal Corporation v. The King   | 美默尔区规章解释案 Interpretation of the Statute of the Mammel Territory |
| 英挪渔业案 Anglo-Norwegian Fisheries Case  | 威尔逊诉布兰科案 Wilson v. Blanco                                       |
| 美国 (根据唐纳利的告诉) 诉马利根案 United States ex rel. Donnelly v. Mulligan                                      | 俄国志愿商船队诉美国案 Russian Volunteer Fleet v. United States            |
| 美国诉贝耳芒特案 United States v. Belmont   |   |
| 美国 (根据池都尼克的告诉) 诉乌耳案 United States ex rel.   |   |

tes

俄国诉纽约花旗银行案 State of  
Russia v. National City Bank  
of New York

钟继成(译音)诉英王案 Chung  
Chi Cheung v. The King

柔佛苏坦诉阿卜巴加案 Sultan of  
Johore v. Abubakar

## 十 画

高维诺·罗马诺诉特鲁塔案 Go-  
verno Rumeno v. Trutta, Giuris-  
prudenza Italiana

秘鲁共和国案 Republic of Peru,  
Ex parte

秘鲁共和国诉秘鲁鸟粪公司案  
Republic of Peru v. Peruvian  
Guano Co.

秘鲁共和国诉特莱孚斯兄弟公司案  
Republic of Peru v. Dreyfus  
Brothers Co.

海尔费德诉俄国案 Hellfeld v.  
Russland

海尔·塞拉西诉电报公司案 Haile  
Selassie v. Cable and Wireless,  
Limited

泰哥洛亚诉警察局长案 Tagaloa  
v. Inspector of Police

顾欣和鲁易斯诉英王案 Cushin  
and Lewis v. The King

索可洛夫诉花旗银行案 Sokoloff  
v. National City Bank

柴非罗号案 Zafiro, The  
恩格刻诉穆斯曼案 Engelke v.

Mussmann

埃兰娜号案 Eleanor, The

埃克诉荷美公司案 Eik v. Neder-  
landsch Amerikaansche Stoom-  
vaart

埃斯山地警长诉巴勒斯坦检察长案  
Sheriff Es Shanti v. Attorney  
General for Palestine

埃塞俄比亚银行诉埃及银行等案  
Bank of Ethiopia v. National  
Bank of Egypt and Liguori

爱文诺诉爱文诺案 Avenol v.  
Avenol

爱梅特诉洛马金案 Emmet v. Lo-  
makin

特伦特号案 Trent, The

特耳克诉匈牙利国立博物馆案  
Telkes v. Hungarian National  
Museum

特雷耳制炼厂仲裁案 Trail Smel-  
ter Arbitration

钱德勒诉美国案 Chandler v.  
United States

## 十一 画

康达多号案 El Condado, The

康涅狄格州诉麻萨诸塞州案 Con-  
necticut v. Massachusetts

密苏里诉荷兰案 Missouri v. Hol-  
land

基奥瓦尼·加蒂案 Giovanni Gat-  
ti, In re

培鲁奇蒂诉皮格等案 Perucchetti  
v. Puig y Cassauro

曼基埃和埃克里荷斯案 *Minquiers and Ecrehos Case*

荷花号案 *Lotus, The*

莫莱蒂斯诉第兰尼案 *Moraitis v. Delany*

维拉里亚诉哈蒙案 *Villareal v. Hammond*

维斯卡雅银行诉奥地利阿尔芳索·得·布尔旁案 *Banco di Vizcaya v. Don Alfonso de Bourbon y Austria*

## 十二画

温勃登号案 *Wimbledon, The*

温特诉国防部长等案 *Winter v. Minister of Defence and Others*

温塞斯号案 *Vinces, The*

联合国大会接纳一国为联合国会员国的职权案 *Competence of the General Assembly for the Admission of a State to the United Nations*

雅甘案 *Jacquin Case*

斯廷沃登诉作者协会案 *Steenwörden v. Société des Auteurs*

斯坦尼修斯基诉华金案 *Staniszewski v. Watkins*

斯坦纳等诉波兰国家案 *Steiner and Gross v. Polish State*

斯佩拉诉美国案 *Spelar v. United States*

斯基利奥特斯诉佛罗利达州案 *Ski-riotes v. State of Florida*

喀特朗修斯诉保加利亚国家案

*Katrantsios v. Bulgarian State*  
赔款征收(旅德外侨)案 *Reparation Levy (Aliens in Germany) Case*

黑尔曼诉亚培兹案 *Herman v. Apetz*

普莱斯诉葛利芬案 *Price v. Griffin*

普累茨诉海地共和国国家银行案  
*Plesch v. Banque Nationale de la République d'Haiti*

菲利普森等诉帝国航空公司案 *Philippson and Others v. Imperial Airways Limited*

菲斯卡诉桑姆普尔案 *Fiscal v. Samper*

鲁许诉鲁许等案 *Rush v. Rush, Bailey and Pimenta*

## 十三画

新罗谢尔城诉佩吉—夏普案 *City of New Rochelle v. Page-Sharp*

新智利金矿公司诉布兰科案 *New Chile Gold Mining Co. v. Blanco*

福里德堡诉圣他克鲁兹案 *Friedberg v. Santa Cruz*

塞尔维亚与巴西贷款案 *Serbian and Brazilian Loan Case*

瑟里奥特案 *Thireaut Case*

赖斯诉尼科耳斯案 *Dos Reis v. Nicolls*

路德诉萨哥尔案 *Luther v. Sagor*  
奥土曼债务仲裁案 *Ottoman Debt Arbitration*

奥加斯·佩利公主诉魏斯案 *Princess Olga Paley v. Weisz*  
 奥克尔特案 *Ockert, In re*  
 奥斯卡·清案 *Oscar Chinn Case*  
 萨瓦卡案 *Savarkar Case*  
 萨尔瓦多诉尼加拉瓜案 *San Salvador v. Nicaragua*  
 萨里莫夫诉美孚油公司案 *Salimoff v. Standard Oil Co.*  
 萨罗浦洛斯诉保加利亚国家案 *Sarropoulos v. Bulgarian State*  
 萨斯平等诉中美泛大西洋公司案 *Suspine et al. v. Companhia Transatlantica Centroamericana*

## 十四画

赛斯诉巴哈伐耳普尔邦元首案 *Sayce v. Ameer of Bahawalpur*  
 熊应祚(译音)诉多伦多案 *Yin-Tso Hsuing v. Toronto*

## 十五画

摩纳哥诉摩纳哥案 *Monaco v. Monaco*  
 摩苏尔案 *Mosul Case*  
 摩腾森诉彼得斯案 *Mortensen v. Peters*  
 潘尼维芷—沙都提斯基斯铁路案 *Panevezys-Saldutiskis Railways Case*  
 墨西哥共和国诉霍夫曼案 *Republic*

*v. Hoffman*

墨莱诉派克司案 *Murray v. Parkes*  
 德麦立尼诉朗格瓦案 *De Merigny v. Langlais*  
 德国割与波兰的领土上的德裔移民案 *Settlers of German origin in territory ceded by Germany to Poland*  
 德贾格尔诉那塔尔检察长案 *De Jager v. The Attorney-General for Natal*  
 德意志大陆煤气公司诉波兰国家案 *Deutsche Continental Gasgesellschaft v. Polish State*  
 德奥关税制度案 *Customs Régime between Germany and Austria*

## 十六画

穆尔等诉爱尔兰自由邦检察长等案 *Moore and Others v. Attorney-General for the Irish Free State and Others*  
 穆尼尔案 *Meunier, In re*  
 穆斯曼诉恩格刻案 *Mussmann v. Engelke*  
 默里湾案 *Moray Firth Case*  
 霍赫鲍姆案 *Hochbaum Case*

## 十七画

戴维号案 *David, The*

## 三、人名（包括船名）

## 三 画

土维尔 Tourville

门多萨 Mendoza

门罗 Monroe

凡里拉 Varilla

## 四 画

戈贝耳 Goebel

戈本号 Goeben, The

戈尔 Gore

厄琪 Aegi

孔兹 Kunz

贝克 Baker

贝克尔, 威廉 Beckert, Wilhelm

贝勒斯, 约翰 Bellers, John

日德尔 Gidel

以赛亚 Isaiah

比勃灵克, 奥古斯脱 Piepenbrink,  
August

比特纳 Bittner

韦伯斯特 Webster

韦斯特累克 Westlake

马尔金 Malkin

马尔顿斯, 斐烈德力区·得 Martens, Friedrich de

马斯特尼 Mastny

马顿斯, 乔治·斐烈德力区·丰 Martens, George Friedrich von

马歇尔 Marshall

乌比安 Ulpian

乌尔曼 Ullman

巴贝拉克, 让 Barbeyrac, Jean

巴本, 丰 Papen, von

巴尔福 Balfour

巴罗斯, 约翰 Boroughs, John

巴荣纳 Bayonne

巴斯, 得 Bass, de

巴特勒 Butler

巴蒂 Baty

瓦丁顿, 卡罗斯 Waddington, Carlos

瓦耳茨 Walz

## 五 画

汉德 Hand

加瓦格里尔里 Cavaglieri

加尔沃 Calvo

加纳 Garner

加拉丁 Gallatin

加罗林号 Caroline, The

加莱士 Gareis

卡丁 Cutting, A. K.

卡尔克斯坦, 丰 Kalkstein, von

卡尔豪恩 Calhoun

卡伯 Cable

卡奇克特 Cachcart

卡罗 Carlo

卡斯尔雷 Castlereagh

卡森基娜 Kasenkina

矮子丕平 Pepin-le-Bref  
 平克奈 Pinckney  
 古根海姆 Guggenheim  
 尼古拉 Nicholas  
 尼基茨钦科夫 Nikitschenkow  
 尼林斯 Nillins  
 尼斯 Nys  
 尼德罕, 马家蒙 Nedham, Marcha-  
 mont  
 布丹 Bodin  
 布尔梅林格 Bulmerincq  
 布耳沃 Bulwer  
 布伦奇理 Bluntschli  
 布拉克斯顿 Blackstone  
 布勒斯劳号 Breslau, The  
 布雷特 Brett  
 布鲁克, 詹姆士 Brooke, James  
 布鲁纳斯 Brunus  
 布莱恩 Bryan  
 布斯塔曼特 Bustamante  
 布赖尔利 Brierly  
 布赖斯 Bryce  
 弗兰哥尼亚号 Franconia, The  
 弗雷德里克三世 Frederic III  
 卢, 哥特佛立德 Ruh, Gottfried  
 卢梭 Rousseau  
 皮里 Peary  
 皮耶 Pillet  
 史汀生 Stimson  
 史蒂芬二世 Stephen II  
 史纳贝雷 Schnaebélé  
 史密斯 Smith  
 司徒亚 Stuart  
 司透韦耳 Stowell

台塔尼克号 Titanic, The  
 圣皮耶 Saint-Pierre  
 边沁 Bentham

## 六 画

伍德, 麦金农 Wood, McKinnon  
 伊瓦特 Evatt  
 伊丽莎白 Elizabeth  
 伊莎伯拉 Isabella  
 安尼 Anne  
 安吉洛蒂 Anzilotti  
 安托尼厄斯 Antoninus  
 安德生 Anderson  
 吉脱 Guiteau  
 托巴 Tobar  
 托马济乌斯, 克力生 Thomasius,  
 Christian  
 许金 Schucking  
 西门 Simon  
 西皮欧 Scipio  
 西奥多里克大帝 Theodoric the  
 Great  
 阿亚拉 Ayala  
 亚历山大二世 Alexander II  
 亚历山大六世 Alexander VI  
 亚当斯 Adams  
 达比 Derby  
 达托 Dato  
 达武斯特 Davoust  
 艾尔尼厄斯 Irnerius  
 艾新加, 范 Eysinga, Van  
 艾斯特拉达 Estrada  
 艾德里安一世 Adrian I  
 米纳伐号 Minerva, The



米格, 唐 Miguel, Don  
 米勒 Miller  
 多明—贝特鲁舍维史 Domin-Pe-  
 truschevecz  
 乔治一世 George I  
 乔治五世 George V  
 考夫曼 Kauffmann  
 考茨他, 马丁 Koszta, Martin

### 七 画

亨尼奇 Hennig  
 亨利四世 Henry IV  
 沙尔蒙 Salmond  
 沙庇, 保罗 Sarpi, Paolo  
 沃巴希号 Wabash, The  
 沃尔夫, 克力生 Wolff, Christian  
 沃克 Walker  
 沃罗夫斯基 Vorovski  
 克因 Keyn  
 克吕伯 Klüber  
 克伦, 丰 Krohn, von  
 克伦威尔 Cromwell  
 克伦斯基 Kerensky  
 克劳斯 Clauss  
 克拉克 Clark  
 克利斯丁娜 Christina  
 克罗多维奇 Chlodovech  
 克莱顿 Clayton  
 克鲁塞, 埃默里克 Crucé, Émeric  
 杜布瓦, 庇埃尔 Dubois, Pierre  
 杜普累西斯 Duplessix  
 杜蒙 Dumont  
 杜骥 Duguit  
 李维诺夫 Livinoff

李斯特 Liszt  
 麦丁, 厄姆迪奥 Medina, Emigdio  
 麦克劳德, 亚历山大 Mcleod, Ale-  
 xander  
 麦克奈尔 McNair  
 麦克奈尔, 威·勒 McNair, W. L.  
 麦克格雷哥 McGregor  
 麦迪逊, 詹姆士 Madison, James  
 麦金托希, 詹姆士 Mackintosh,  
 James  
 邦菲斯 Bonfils  
 坎伯尔 Campbell  
 坎宁 Canning  
 坎宁, 斯特拉特福德 Canning,  
 Stratford  
 里维埃 Rivier  
 伯利 Belli  
 伯纳多特 Bernadotte  
 伯恩斯道夫 Bernstorff  
 步拉马岐, 让·札克 Burlamaqui,  
 Jean Jacques  
 佛里德曼 Friedmann  
 弗朗哥 Franco  
 弗朗索瓦 François  
 佛莱塔斯, 塞拉芬 Freitas, Sera-  
 phin  
 利伯, 法兰西士 Lieber, Francis  
 利伯达 Ripperda  
 利奥三世 Leo III  
 利魏 Levi  
 狄金逊 Dickinson  
 希尔 Hill  
 希金斯 Higgins  
 希特勒 Hitler

劳伯斯平 L'Aubespine

劳特, 得 Louter, de

芒契尼 Mancini

## 八 画

庞斯福 Paunceforte

佩索亚 Pessoa

舍恩 Schoen

法内斯, 亚历山大 Farnese, Alexander

法尔克号 Falke, The

法泰尔, 厄麦立克 Vattel, Emerich

彼得大帝 Peter the Great

彼得堡号 Peterburg, The

波兹—库特号 Boz-Kourt

波哀—埃德 Boy-Ed

波蒙—哈莱 Beaumont-Harley

波叠布拉德 Podiebrad

杰斐逊 Jefferson

杰塞普 Jessup

拉马希 Lammasch

拉弗勒特 La Follette

拉克丁 Lakhtine

拉欣顿 Lushington

拉科夫斯基 Rakovsky

坦白利 Temperley

凯尔森 Kelsen

凯利 Keiley

凯南 Kennan

林德利 Lindley

玛利尼, 安顿 Marini, Antoine

玛丽 Mary

罗斯福 Roosevelt

阿耳瓦雷斯 Alvarez

阿达尔 Adair

阿克顿 Acton

阿里, 美赫麦 Ali, Mehemet

阿梭尼 Azuni

阿斯奎斯 Asquith

苏支, 理查 Zouche, Richard

苏立兹 Suritz

苏亚利兹 Suarez

苏利 Sully

苏莱 Soulé

芬莱 Finlay

肯特 Kent

## 九 画

祖国号 Vader Land, The

洛斯尼 Rosny

查尔斯 Charles

查尔顿, 卜特尔 Chalton, Porter

查尔斯一世 Charles I

查理曼 Charlemagne

查摩洛 Chamorro

耶利内克 Jellinek

南森 Nansen

柯贝特 Corbett

柯明斯 Cummins

契提 Chitty

威尔伍德, 威廉 Welwood, William

威尔逊 Wilson

威尔逊, 阿尔弗里德·多马斯  
Wilson, Alfred Thomas

威克珊 Wickersham

威兹 Waitz

威洛比 Willoughby  
 威廉 William  
 威廉二世 William II  
 威廉, 斐烈德力克 William, Frederick  
 威廉斯, 费希尔 Williams, Fischer  
 欧文, 露丝·布莱安 Owen, Ruth Bryan  
 胡尔德—费奈克 Hold-Ferneke  
 胡伯 Huber  
 胡阿斯加号 Huascar, The  
 费尔德洛斯 Verdross  
 费耳德, 大卫·都德里 Field, David Dudley  
 费兹莫里斯 Fitzmaurice  
 泰勒 Taylor  
 保罗斯 Paulus  
 俄吉尔 Urgel  
 科贝特, 威廉 Cobbett, William  
 科马卓 Comancho  
 科伦泰 Kollontai  
 哈克沃斯 Hackworth  
 哈克特, 威廉 Harcourt, William  
 哈茨切克 Hatschek  
 哈格蒂 Haggerty  
 哈密尔顿, 亚历山大 Hamilton, Alexander  
 哈斯曼 Hasman  
 革布利安, 得 Guébriant, de  
 英特诺齐亚 Internoscia  
 英萨耳, 萨穆尔 Insull, Samuel

## 十 画

倍尔—依尔 Belle-Isle  
 拿破仑 Napoleon  
 拿破仑三世 Napoleon III  
 浦鲁东 Prudhomme  
 海 Hay  
 海耳 Hale  
 海因利奇, 丰 Heinrichs, von  
 海德 Hyde  
 宾刻舒克, 哥尼流·范 Bynkershoek, Cornelius Van  
 真提利斯, 阿尔柏立可斯 Gentilis Albericus  
 贾格尔, 德 Jager, de  
 贾埃, 约翰 Jay, John  
 顿巴 Dumba  
 班特利安, 沙·唐 Pantaleon Sà, Don  
 格兰特 Grant  
 格老秀斯, 休果 Grotius, Hugo  
 格林那维 Greenaway  
 格雷瓜尔 Grégoire  
 格雷, 爱德华 Grey, Edward  
 格鲁伯 Grüber  
 索耳兹伯里 Salisbury  
 索提尔 Sottile  
 特克斯特 Textor  
 特里德 Territet  
 特威斯, 特拉费斯 Twiss, Travers  
 钱塔洛, 罗伯特 Centaro, Roberto  
 豹号 Panther, The

## 十一画

康斯坦丁 Constantine  
 康斯坦丁大帝 Constantine the Great  
 康德 Kant  
 寇克 Coke  
 基伦堡 Gyllenburg  
 维吉, 查尔 Vergé Charles  
 维多利亚 Victoria  
 维提安努 Vitianu  
 维歇, 查理·得 Visscher, Charles de  
 梅因 Maine  
 梅达, 札姆那达斯 Mehta, Jaminadas  
 梅森 Mason  
 荷花号 Lotus, The  
 曼尼斯提 Manisty  
 勒格那诺 Legnano

## 十二画

傅希 Fauchille  
 博哈德 Borchard  
 富尔顿 Fulton  
 黑夫特尔 Heffter  
 黑尔茨勒特 Hertslet  
 黑森—莱因费耳斯 Hesse-Rheinfels  
 鄂多瓦塞 Odoacer  
 彭恩, 威廉 Penn, William  
 谢嫩多厄号 Shenandoah, The  
 菲利浦二世 Philip II  
 菲利浦五世 Philip V

菲利莫尔 Phillimore  
 菲奥雷 Fiore  
 普芬道夫, 萨缪尔 Puffendorf, Samuel  
 普拉迪—佛得烈 Pradier-Fodéré  
 普拉顿—哈勒蒙得 Platen-Hallermund  
 道威斯 Dawes  
 琼斯 Jones  
 奥古斯特拉, 罗缪拉斯 Augustulus, Romulus  
 奥斯汀 Austin  
 鲁特福 Rutherford  
 鲁塞尔 Russell  
 鲁塞尔, 查理 Russell, Charles  
 舒曼 Schuman  
 雅甘, 儒尔斯 Jacquin, Jules  
 雅甘, 塞勒斯丹 Jacquin, Célestin  
 雅各布—所罗门 Jacob-Solomon  
 腊瑟福思, 托玛斯 Rutherford, Thomas  
 斯克腊顿 Scrutton  
 斯多尔克 Stoerk  
 斯托克顿 Stockton  
 斯托里 Story  
 斯科特 Scott  
 斯通 Stone  
 斯特拉柯斯 Strakosch  
 斯特鲁普 Strupp  
 斯莱德德尔 Slidell  
 斯普林格尔 Springer  
 斯蒂尔—梭姆罗 Stier-Somlo  
 斯蒂芬 Stephen  
 斯德拉—斯克莱德号 Strathclyde,

The  
斯摩棱斯克号 Smolensk, The  
萧克罗斯 Shawcross

### 十三画

塞内卡 Seneca  
塞尔 Scelle  
塞尔沙斯 Celsus  
塞尔登, 约翰 Selden, John  
塞西尔 Cecil  
塞拉马 Cellamare  
塔夫脱, 威廉 Taft, William H.  
塔诺斯基 Tarnowski  
福耳斯忒德 Volstead  
瑞其, 得 Wrech, de  
路易十一 Louis XI  
路易十四 Louis XIV  
雷彻尔 Rachel  
詹宁斯 Jennings  
詹金斯, 勒奥林 Jenkins, Leoline  
詹姆士一世 James I  
萨克维尔 Sackville  
萨塞克 Sussex  
葛尼 Gurney  
葛斐尔 Garfield  
歇斯特, 摩根 Schested, Morgen

### 十四画

蒙那德斯奇 Monaldeschi  
蒙地 Monti

赫尔希 Hershey  
赫契逊, 法兰西士 Hutcheson, Francis  
赫斯特 Hurst  
赫德逊 Hudson

### 十五画

潘纳号 Panay, The  
摩丽亚号 Morea, The  
摩塞尔, 约翰·雅谷 Moser, Johann Jakob  
黎巴嫩号 Lebanon, The  
黎塞留 Richelieu  
德尔费, 亚莫斯 Durfree, Amos  
德拉哥, 路易 Drago, Louis M.  
德雷克 Drake  
德豪斯 Dehousse  
墨莱 Murray

### 十六画

穆尔 Moore  
霍尔 Hall  
霍布斯 Hobbes  
霍兰德 Holland  
霍耳岑多夫 Holtzendorf  
霍塞, 得 Horsey, de

### 十八画

魏贝格 Wehberg  
魏尔德曼 Wildman

## 四、地 名

## 二 画

丁加奴 Trengganu  
几内亚湾 Guinea, Gulf of

## 三 画

大不列颠 Great Britain  
大贝尔特 Great Belt  
大西洋 Atlantic Ocean  
大西洋城 Atlantic City  
大科恩岛 Great Corn Island  
大湖 Great Lakes  
万德尔人 Vandals  
马尔马拉海 Marmora, Sea of  
马尔代夫群岛 Maldive Islands,  
The  
马尔美提 Malmédy  
马尔凯 March  
马尔堡 Marburg  
马耳他 Malta  
马来联邦 Malay States  
马达加斯加 Madagascar  
马利亚纳 Marianos  
马迪克 Mardyk  
马其顿 Macedonia  
马绍尔 Marshall Islands  
马恩岛 Man, Isle of  
马拿瓜 Managua  
马格达雷那湾 Magdalena Bay  
马斯 Meuse

马斯喀特 Muscat  
马提尼克 Martinique  
马德里 Madrid  
马赛 Marseilles  
小科恩岛 Little Corn Island  
上西里西亚 Upper Silesia  
上萨瓦 Upper Savoy  
凡尔登 Verdun  
凡尔赛 Versailles  
也门 Yemen  
土尔高 Thurgau  
土耳其 Turkey  
门的内哥罗 Montenegro

## 四 画

文莱 Brunei  
不列颠尼亚 Britannia  
不列颠哥伦比亚 British Colum-  
bia  
厄立特里亚 Eritrea  
厄瓜多尔 Ecuador  
太平洋 Pacific Ocean  
尤哥斯基海峡 Yoker Strait  
开那基 Kainardji  
开罗 Cairo  
牙买加 Jamaica  
瓦士班克 Waschbank  
瓦拉几亚 Wallachia  
瓦登堡 Württemberg  
以色列 Israel

比利时 Belgium  
 比罗 Pillau  
 比萨拉比亚 Bessarabia  
 丹吉尔 Tangier  
 丹麦 Denmark  
 贝尔格莱德 Belgrade  
 贝专纳兰 Bechuanaland  
 贝拿勒斯 Benares  
 中国海 China Sea  
 中美洲 Central America  
 冈比亚 Gambia  
 日内瓦 Geneva  
 日本 Japan  
 内卡 Neckar  
 内志 Nejd  
 毛里求斯 Mauritius  
 牛津 Oxford  
 乌干达 Uganda  
 乌尔姆 Ulm  
 乌克兰 Ukraine  
 乌拉圭 Uruguay  
 乌姆—卡威因 Umm al Qaiwaim  
 乌隆的 Urundi  
 乌塔瓦 Ultava  
 乌德勒支 Utrecht  
 巴巴多斯 Barbados  
 巴马 Parma  
 巴尔干半岛 Balkan Peninsula  
 巴布亚 Papua  
 巴伐利亚 Bavaria  
 巴西 Brazil  
 巴利马 Barima  
 巴拉圭 Paraguay  
 巴拉索尔 Balasore

巴林 Bahrein  
 巴苏扎兰 Basutoland  
 巴芬湾 Baffin's Bay  
 巴索 Basle  
 巴统 Batoum  
 巴哈伐耳普尔 Bahawalpur  
 巴哈马 Bahama  
 巴拿马 Panama  
 巴勒斯坦 Palestine  
 巴基斯坦 Pakistan  
 巴登 Baden  
 巴斯 Bath  
 巴塞罗那 Barcelona  
 巴黎 Paris

## 五 画

立陶宛 Lithuania  
 布尔 Boer  
 布加勒斯特 Bucharest  
 布达佩斯 Budapest  
 布里斯托尔海峡 Bristol Channel  
 布利加 Briga  
 布拉邦 Brabant  
 布拉格 Prague  
 布宜诺斯艾利斯 Buenos Ayres  
 布格 Bug  
 布勒伊拉 Braila  
 布雷顿森林 Bretton Wood  
 布鲁塞尔 Brussels  
 古巴 Cuba  
 玉湾 Jade Bay  
 弗吉尼亚 Virginia  
 切萨皮克 Chesapeake  
 东京 Tongking

东海 Eastern Sea	尼亚萨兰 Nyasaland
圣马利诺 San Marino	尼泊尔 Nepal
圣加伦 St. Gall	石勒苏益格—荷尔斯泰因 Schles-
圣卢西亚 St. Lucia	wig-Holstein
圣卢西亚 Santa Lucia	尼翁 Nyon
圣约翰 St. John	尼德兰 Netherlands
圣多明各 San Domingo	卡耳巴 Kalba
圣汤姆斯 St. Thomas	卡拉俄 Callao
圣地亚哥 Santiago	卡特加特 Kattegat
圣克罗亚 St. Croix	卡塔尔 Qatar
圣乔治海峡 St. George's Channel	卡塔黑纳 Carthagena
圣彼得堡 St. Petersburg	叶达 Jeddah
圣玛丽河 St. Mary's River	皮埃蒙特 Piedmont
圣斯特法诺 San Stefano	旧金山 San Francisco
圣歇尔曼 St. German	北卡罗来纳 North Carolina
圣赫勒拿 St. Helena	北冰洋 Arctic Ocean
卢瓦尔 Loire	北角 North Cape
卢安达 Ruanda	北部湾 Tonkin, Gulf of
卢昂 Rouen	北海 North Sea
卢卑克 Lübeck	北海峡 North Channel
卢森堡 Luxemburg	北婆罗洲 North Borneo
加龙 Garonne	白令海 Behring Sea
加利福尼亚 California	白俄罗斯 Byelorussia
加罗林 Carolina	白俄罗斯 White Russia
加拉茨 Galatz	白海 White Sea
加莱 Calais	台伯 Tiber
加勒比海 Caribbean Sea	外约旦 Transjordan
加拿大 Canada	印度 India
尼日尔河 Niger River	印度尼西亚 Indonesia
尼日利亚 Nigeria	印度洋 Indian Ocean
尼加拉瓜 Nicaragua	汉志 Hedjaz
尼加拉瓜圣胡安 San Juan de Ni-	汉诺威 Hanover
caragua	汉堡 Hamburg
尼亚加拉 Niagara	



## 六 画

交趾支那 Cochinchina

许宁根 Hünigen

冰岛 Iceland

米拉米其湾 Miramichi, Bay of

亚丁 Aden

亚历山大勒达行政区 Sanjak of Alexandretta

亚兰群岛 Aaland Island

亚马考罗 Amakourou

亚的斯亚贝巴 Addis Abbaba

亚美尼亚 Armenia

亚得里亚海 Adriatic Sea

亚述尔群岛 Azores

亚速海 Azoff, Sea of

百慕大 Bermuda

迈索尔 Mysore

西兰 Sjaelland

西印度群岛 West Indies

西非 West Africa

西班牙 Spain

西萨摩亚 West Samoa

列支敦士登 Liechtenstein

吉兰丹 Kelantan

吉打 Kedah

吉尔特 Gilbert

圭亚那 Guiana

地中海 Mediterranean Sea

老挝 Laos

当肯兹比角 Duncansby Head

达达尼尔 Dardanelles

安大略 Ontario

安的列斯 Antilles

安南 Annam

安格尔西 Anglessey

安特卫普 Antwerp

安提瓜 Antigua

安道耳 Andorra

汤加 Tonga

朴茨茅斯 Portsmouth

节克斯 Gex

刚果 Congo

向风群岛 Windward Islands

伦巴迪亚 Lombardy

伦敦 London

休达 Ceuta

休伦 Huron

伊利 Erie

伊利诺斯 Illionois

伊拉克 Iraq

伊朗 Iran

伊塔日阿伊 Itajahy

伊萨查 Isatscha

伐兰格峡湾 Varanger Fiord

牟罗兹 Mulhouse

华沙 Warsaw

华盛顿 Washington

匈牙利 Hungary

危地马拉 Guatemala

危地马拉 Gutemala

约旦 Jordan

红海 Red Sea

多米尼加共和国 Dominican Republic

多佛尔 Dover

多革滩 Dogger Bank

多哥兰 Togoland

多脑河 Danube

### 七 画

克尔米斯 Kelmis  
 克里米亚 Crimea  
 克里斯提安尼亚 Christiania  
 克里特 Crete  
 克拉科 Cracow  
 克斯内斯 Caithness  
 克普一布雷顿岛 Cape Breton Island  
 来比锡 Leipzig  
 来顿 Leyden  
 麦耐 Menai  
 麦哲伦 Magellan  
 君士坦丁堡 Constantinople  
 那不勒斯 Naples  
 那累夫 Narev  
 那塔尔 Natal  
 里尔 Lille  
 里约热内卢 Rio de Janeiro  
 怀特岛 Wight, Isle of  
 利古里亚海 Ligurian Sea  
 利比亚 Libya  
 利比亚 Lybia  
 利比里亚 Liberia  
 利马 Lima  
 利物浦 Liverpool  
 希腊 Greece  
 法兰克福 Frankfort  
 佛罗伦萨 Florence  
 佛莱塞 Fraser  
 伯尔尼 Berne  
 但泽 Danzig

沙百莱 Chablais  
 沙迦 Sharjah  
 沙撈越 Sarawak  
 沙特阿拉伯 Saudi Arabia  
 坎顿 Canton  
 阳迈恩 Jan Mayen  
 纽卡斯尔 Newcastle  
 纽伦堡 Nuremberg  
 纽约 New York  
 纽芬兰 Newfoundland  
 纽格特 Newgate  
 纳沙泰尔 Neuchâtel  
 杜拜 Dubai  
 劳恩堡 Lauenburg  
 芝加哥 Chicago

### 八 画

刻赤 Kertch, Strait of  
 直布罗陀 Gibraltar  
 昔兰尼加 Cyrenaica  
 迦太基 Carthage  
 孟加拉湾 Bengal, Bay of  
 固朗 Courland  
 迪拉果阿 Delagoa  
 易北 Elbe  
 明斯德 Munster  
 些耳德 Scheldt  
 帕里亚 Peria  
 肯尼亚 Kenya  
 肯特 Kent  
 罗马 Rome  
 罗马尼亚 Roumania  
 罗浦哈维 LoppHAVET  
 罗斯托克 Rostock

罗得西亚 Rhodesia	阿波罗 Apollo
所罗门群岛 Solomon Islands	阿拉伯海 Arabian Sea
的里雅斯特 Trieste	阿拉哈巴德 Allahabad
的黎波里 Tripoli	阿拉斯加 Alaska
阜姆 Fiume	阿玛立克人 Amalekites
彼比南 Perpignan	阿治曼 Ajman
波尔多 Bordeaux	阿美利亚岛 Amelia Island
波兰 Poland	阿根廷 Argentina
波卡拉—乌德 Porkkala-Udd	阿曼 Oman
波伦亚 Bologna	阿普利亚 Apulia
波希米亚 Bohemia	阿富汗 Afghanistan
波的尼亚湾 Bothnia, Gulf of	阿塞拜疆 Azerbaidjan
波罗的海 Baltic Sea	阿德里地 Adélie Land
波哥大 Bogota	拉贝 Labe
波茨坦 Potsdam	拉多 Lado
波斯 Persia	拉忒兰 Lateran
波斯尼亚 Bosnia	拉脱维亚 Latvia
波斯顿 Boston	拉斯—哈伊马 Ras al Khaimah
波斯湾 Persian Gulf	拉特莱角 Rattray Point
法兰西 France	坦噶尼喀 Tanganyika
法兰西联邦 French Union	松德湾 Sound, The
法兰克王国 Franks, Kingdom of the	芬兰 Finland
法克兰群岛 Falkland Islands	芬兰湾 Finland, Gulf of
法罗群岛 Faröe Islands	芬英 Fyn
泽西岛 Jersey Island	苏丹 Sudan
阿贝丁郡 Aberdeenshire	苏伊士运河 Suez Canal
阿比西尼亚 Abyssinia	苏俄 Soviet Russia
阿马斐 Amalfi	苏格兰 Scotland
阿尔巴尼亚 Albania	苏维埃社会主义共和国联盟 Union of Soviet Socialist Republics
阿尔卑斯 Alps	苏黎世 Zurich
阿尔黑西拉斯 Algeiras	
阿尔萨斯 Alsace	
阿布达比 Abu Dhabi	
阿达—卡莱 Ada-Kalé	
	九 画
	柬埔寨 Cambodia

南汉布顿 Southhampton  
 南卡罗利纳 South Carolina  
 南冰洋 Antarctic Ocean  
 南非共和国 South African Re-  
 public  
 南非联邦 Union of South Africa  
 南美洲 South America  
 南斯拉夫 Serb-Croat-Slovene  
 State  
 南斯拉夫 Yugoslavia  
 欧本 Eupen  
 拜占庭 Byzantium  
 费拉德尔非亚 Philadelphia  
 咸海 Aral Sea  
 保加利亚 Bulgaria  
 俄罗斯 Russia  
 俄勒冈 Oregon  
 叙利亚 Syria  
 剑桥 Cambridge  
 委内瑞拉 Venezuela  
 须德海 Zuider Zee  
 科仑 Cologne  
 科仑 Colon  
 科西嘉 Corsica  
 科孚 Corfu  
 科林斯 Corinth  
 科英布拉 Coimbra  
 科威特 Kuwait  
 科摩 Como  
 美利坚合众国 United States of  
 America  
 美默尔 Memel  
 突尼斯 Tunis  
 柔佛 Johore

背风群岛 Leeward Islands  
 勃兰登堡 Brandenburg  
 洛迦诺 Locarno  
 洛林 Lorraine  
 洛桑 Lausanne  
 洪都拉斯 Honduras  
 哈瓦拿 Havana  
 哈佛 Harvard  
 哈得逊湾 Hudson Bay  
 哈雷 Halle  
 查普尔特比克 Chapultepec  
 柏林 Berlin  
 封塞加湾 Fonseca, Gulf of  
 英吉利海峡 English Channel  
 英格兰 England  
 玻利维亚 Bolivia  
 玻璃市 Perlis  
 狭海 Narrow Seas

# 十 西

高卢 Gallia  
 泰耶 Thaya  
 泰晤士河 Thames  
 泰斯 Theiss  
 夏勒湾 Chaleurs, Bay of  
 夏威夷 Hawaii  
 哥本哈根 Copenhagen  
 哥伦比亚 Colombia  
 哥伦比亚 Columbia  
 哥斯达黎加 Costa Rica  
 哥得兰 Gothland  
 哥塔 Gothard  
 哥德堡 Gothenburg  
 热那亚 Genoa

挪威 Norway  
 索尔弗利诺 Solferino  
 索马利兰 Somaliland  
 索洛图恩 Solothurn  
 索棱 Solent  
 桑给巴尔 Zanzibar  
 恩德贝里 Endenburg  
 爱尔兰 Eire  
 爱尔兰 Ireland  
 爱尔兰海 Irish Sea  
 爱沙尼亚 Esthonia  
 爱丽岛 Ellis Island  
 爱奥尼亚群岛 Ionian Islands  
 爱奥尼亚海 Ionian Sea  
 威尔士 Wales  
 威尼斯 Venice  
 威林根 Wielingen  
 威斯比 Wisby  
 威斯敏斯特 Westminster  
 威斯康星 Wisconsin  
 威斯特法利亚 Westphalia  
 铁门 Iron Gates  
 秘鲁 Peru  
 涅瓦 Neva  
 涅曼 Niemen  
 海尔维第共和国 Helvetic Republic  
 海牙 Hague, The  
 海地 Haiti  
 海军岛 Navy Island  
 海峡群岛 Channel Islands  
 海得堡 Heidelberg  
 埃及 Egypt  
 埃尔克顿 Elkton

埃吉纳 Aegina  
 埃克斯 Aix  
 埃克斯拉夏培 Aix-la-Chapelle  
 埃利斯 Ellice  
 埃维昂 Evian  
 埃塞俄比亚 Ethiopia  
 根特 Ghent  
 格廷根 Göttingen  
 格拉斯哥 Glasgow  
 格恩济岛 Guernsey Island  
 格勒诺布尔 Grenoble  
 格勒摩根 Glamorgan  
 格陵兰 Greenland  
 格鲁吉亚 Georgia  
 莱因 Rhine  
 特立尼达 Trinidad  
 特里亚农 Trianon  
 特拉华 Delaware  
 特鲁西亚阿曼酋长邦 Trucial  
 Sheikdoms of Oman

### 十一画

麻萨诸塞 Massachusetts  
 鹿特丹 Rottendam  
 康斯坦次 Constance  
 康塞普兴湾 Conception, Bay of  
 都灵 Turin  
 雪兰峨 Selangor  
 曼海姆 Mannheim  
 得克萨 Texas  
 密西西比 Mississippi  
 密执安 Michigan  
 基尔 Kiel  
 基斯马尤 Kismayu

维尔那 Vilna  
 维也纳 Vienna  
 维西哥德王国 Visigoths, Kingdom of the  
 维拉佛朗卡 Villafranca  
 维斯马 Wismar  
 维斯丢拉 Vistula  
 梅克伦堡—施韦林 Macklenburg-Schwerin  
 梅洛温基 Merovingia  
 梵蒂冈城 Vatican City  
 莫三鼻给海峡 Mozambique Channel  
 莫勒内 Moresnet  
 莫斯科 Moscow  
 黄金海岸 Gold Coast  
 黄海 Yellow Sea  
 荷兰 Holland  
 第勒尼安海 Tyrrhenian Sea

## 十二画

敦巴顿橡树园 Dumbarton Oaks  
 敦刻尔克 Dunkirk  
 博斯普鲁斯 Bosphorus  
 联合王国 United Kingdom  
 朝鲜 Korea  
 雅尼那 Janina  
 雅尔塔 Yalta  
 斯匹次卑尔根 Spitsbergen  
 斯卡格拉克 Skaggerak  
 斯伐尔鲁普岛 Sverdrup Island  
 斯洛塞 Schlosser  
 斯威士兰 Swaziland  
 斯特拉斯堡 Strasbourg

斯德丁 Stettin  
 斯德哥尔摩 Stockholm  
 越南 Vietnam  
 黑海 Black Sea  
 黑森—加塞尔 Hesse-Cassel  
 黑塞哥维那 Herzegovina  
 智利 Chile  
 普鲁士 Prussia  
 普鲁特 Pruth  
 堪卡尔 Cancale  
 彭亨 Pahang  
 温德米尔 Windermere  
 捷克斯洛伐克 Czechoslovakia  
 提西特 Tilsit  
 提西诺 Ticino  
 提罗尔 Tyrol  
 喀拉海峡 Kara Strait  
 喀麦隆 Cameroons  
 鄂霍次克海 Okhotsk, Sea of  
 森美兰 Negri Sembilan  
 缅因 Maine  
 缅甸 Burma  
 菲尼斯雷角 Finisterre, Cape  
 菲律宾 Philippine  
 斐济群岛 Fiji Islands

## 十三画

意大利 Italy  
 福西尼 Faucigny  
 福摩萨 Formosa  
 新几内亚 New Guinea  
 新加坡 Singapore  
 新西兰 New Zealand  
 新罗谢尔 New Rochelle

新赫布里底 New Hebrides  
 奥土曼帝国 Ottoman Empire  
 奥兰 Oran  
 奥兰治自由邦 Orange Free State  
 奥地利 Austria  
 奥累龙 Oléron  
 奥得 Oder  
 奥斯纳布吕克 Osnabrück  
 锡兰 Ceylon  
 塞尔维亚 Serbia  
 塞舌耳 Seychelles  
 塞纳 Seine  
 塞拉勒窝内 Sierra Leone  
 塞浦路斯 Cyprus  
 塞得港 Port Said  
 塔克纳—阿里卡 Tacna-Arica  
 瑞士 Switzerland  
 瑞典 Sweden  
 瑙鲁 Nauru  
 路易西安纳 Louisiana  
 萨瓦 Savoy  
 萨尔 Saar  
 萨尔瓦多 Salvador  
 萨尔瓦多 San Salvador  
 萨克森 Saxony  
 萨拉芒卡 Salamanca  
 萨摩亚 Samoa  
 萨摩斯 Samos  
 萨默塞特 Somerset  
 葡萄牙 Portugal

## 十四画

赫尔 Hull  
 赫耳果兰 Heligoland

腾达 Tenda  
 蒙古 Mongolia  
 蒙特勒 Montreux  
 蒙得维的亚 Montevideo

## 十五画

摩尔人 Moor  
 摩尔达维亚 Moldavia  
 摩尔都 Moldau  
 摩纳哥 Monaco  
 摩拉瓦 Morava  
 摩洛哥 Morocco  
 摩泽尔 Moselle  
 暹罗 Siam  
 暹罗湾 Siam, Gulf of  
 黎巴嫩 Lebanon  
 德兰斯瓦尔 Transvaal  
 德耳夫特 Delft  
 德耳法 Delphi  
 德黑兰 Teheran  
 德意志 Germany  
 墨西哥 Mexico  
 墨西哥湾 Mexico, Gulf of  
 墨西拿 Messina  
 撒丁尼亚 Sardinia  
 撒克逊人 Saxons  
 慕尼黑 Munich

## 十六——十八画

澳大利亚 Australia  
 濠户 Inland Sea  
 魏玛 Weimar

## 二十一画

霹雳 Perak